

博士論文

ハンガリー系「亡命者」とパリ講和会議体制（1919-1925年）：
代替案の模索と講和条約遵守の狭間で

辻河典子

目次

序章	1
1. 問題設定	1
(1) 「亡命者」の定義	3
(2) 「民主主義的な講和条約修正主義」	6
2. 研究史	9
(1) 第一次世界大戦後の国際秩序の変容	9
(2) 「十月革命」とその参加者をめぐる研究	15
(3) 各事例に関する先行研究	25
3. 本稿の分析視角	31
4. 主要史料	32
5. 本稿の構成	33
第1章 1918-19年革命	35
1-1. 第一次世界大戦とロシア革命	35
(1) 戦争反対運動と普通選挙法要求運動	35
(2) 君主国再編構想	41
1-2. 「十月革命」	45
(1) カーロイ政権の成立	45
(2) 領土解体	47
(3) 国内政策	52
(4) 「十月革命」政府の動揺	54
1-3. 「評議会革命」	57
(1) 評議会共和国の成立	57
(2) 反革命組織	58
(3) 評議会共和国の終焉	60
第2章 戦間期ハンガリーの政治体制の確立	62
2-1. 権威主義的な政治体制の成立	62
(1) 反革命と新体制の形成	62
(2) 体制の安定化	68
2-2. パリ講和会議とトリアノン条約	71
(1) 講和会議への準備	71
(2) 代表団の派遣と講和会議	73
2-3. トリアノン条約調印後の動向	76
(1) 条約修正の可能性と批准	76
(2) 国境線の変更	77
(3) 諸外国の対ハンガリー政策	79
(4) 領土修正主義	81
第3章 「亡命者」組織の構想	83

3-1. 活動方針の模索	83
(1) 共産主義との距離	83
(2) 組織化の構想	89
3-2. 統一組織形成の試み	91
(1) 論説媒体の並立	91
(2) 共産党との距離	94
(3) 国際的な政治運動による圧力への期待	96
(4) 統一組織形成の試みの難航	99
第4章 『ウィーン・ハンガリー新聞』	103
4-1. 概要	103
(1) 複雑な政治路線	103
(2) ハンガリー語言論空間と『ウィーン・ハンガリー新聞』	105
4-2. 『ウィーン・ハンガリー新聞』の編集・運営体制の変化	107
(1) 反ホルティ路線の明確化	107
(2) 所有権をめぐる問題	110
(3) チェコスロヴァキアでの流通禁止処分	116
4-3. ヤーシによる『ウィーン・ハンガリー新聞』の主導権の獲得	123
(1) 編集部への関与の強まり	123
(2) 主導権の獲得と共産主義者の排除	125
第5章 「ペーチ＝バラニャ」問題と「亡命者」	127
5-1. 「ペーチ＝バラニャ」問題	127
(1) 地域的特徴	127
(2) 「亡命者」との関係	129
5-2. ペーチとその周辺地域における政治状況	129
(1) 1918-19年革命期からトリアノン条約調印までの動向	129
(2) ペーチの左派政治家間の対立	131
5-3. ペーチでの占領継続要求運動を通じたパリ講和会議への批判	132
(1) 「亡命者」によるペーチ情勢への注目（1920年初頭～8月）	132
(2) 「亡命者」とペーチの左派政治家との関係（1920年8月～1921年初頭）	135
(3) 「亡命者」の政治的孤立の深まり（1921年3月～7月）	143
5-4. トリアノン条約の履行とその後の「亡命者」（1921年8月）	145
第6章 「亡命者」としての列強への働きかけ	149
6-1. 「民主主義」理念の列強への宣伝	149
(1) 概要	149
(2) 対外宣伝活動の強化へ	149
6-2. 列国議会同盟第20回本会議	152
(1) 執筆過程	152

(2) 内容	154
6-3. 列国議会同盟第 20 回本会議と覚書	158
(1) 配布の失敗	158
(2) 民族的少数派の保護	160
(3) 軍備縮小と平和	162
(4) ベルンシュタインと「亡命者」	165
6-4. その後の影響	166
(1) 議員団のブダペシュト訪問	166
(2) ハンガリー政府と議会の対応	168
(3) 自由主義派議員への攻撃	169
(4) 「十月革命」四周年	170
6-5. 「亡命者」によるパリ講和会議体制の枠組みの利用へ	171
第 7 章 列強への対外宣伝活動	173
7-1. カーロイへの訴迫と人権連盟	173
(1) トリアノン条約第 76 条と「亡命者」	173
(2) 人権連盟	174
7-2. 「カーロイ裁判」	178
(1) カーロイへの訴迫	178
(2) 裁判の経過	184
(3) 没収財産の転用とカーロイの名誉回復	185
7-3. 列強からの介入の期待	187
(1) 列強への宣伝活動	187
(2) 人権連盟と大使会議	194
第 8 章 「亡命者」の活動の変容	207
8-1. 『ウィーン・ハンガリー新聞』廃刊	207
(1) 方針の違いの表面化	207
(2) 『ウィーン・ハンガリー新聞』の廃刊	212
8-2. カーロイとハンガリー系亡命共和主義者	216
(1) 亡命共和主義者の活動	216
(2) 「亡命者」の活動の変容とハンガリー人権連盟	222
終章	230
参考文献	I
付録：第一次世界大戦後の中央ヨーロッパ地図	XX

序章

1. 問題設定

第一次世界大戦末期の1918年10月30-31日にハンガリーでは共和主義的な革命が勃発し、改革派の貴族で王国議会議員だったカーロイ・ミハーイ Károlyi Mihály¹を首班とする政権が成立した。現在のハンガリーでこの革命は主に「ヒナギク革命 [Őszirózsás forradalom]」と通称されるが、本稿では後述する理由により「十月革命」と表記する。時代背景については第1章と第2章で概観するが、「十月革命」政権は普通選挙権の導入・共和国宣言・土地改革などのいわゆる近代化政策を行ったものの、ハンガリーの領土解体を決定づけたパリ講和会議の勧告を拒否して1919年3月21日に辞任し、社会民主党に政権を委ねた。社会民主党はクン・ベーラ Kun Béla 率いる共産党との合同を決め、プロレタリア独裁による評議会革命政権が発足した。評議会革命政権は急速な集団化を行うと共に、赤軍による領土回復を試みた。しかし、拙速な共産主義化政策への反発と1919年6月下旬にパリ講和会議の勧告を受けて撤兵したことによる求心力の低下、ルーマニア軍の侵攻により、1919年8月1日に評議会革命政権は倒れる。後を引き継いだ社会民主党右派による政権もクーデタで倒れ、ルーマニア軍の侵入や反革命勢力の台頭と彼らによる「白色テロル」により、国内の混乱が続いた。この混乱を収束するために1919年秋に講和会議主導の会議が開かれ、旧海軍提督ホルティ・ミクローシュ Horthy Miklós 率いる反革命勢力「国民軍」がブダペシュトに進駐した。翌1920年1-2月に行われた総選挙で成立した国民議会により3月にホルティは摂政に選出され、6月には講和条約であるトリアノン条約が調印されてハンガリーの歴史的領土の解体が国際的に確定することとなった。以後のハンガリーではこのトリアノン条約の修正を最大の外交課題と位置づけながら、権威主義的な体制が確立していく。

本論文では、こうした時代背景の中で「十月革命」政権に参加した政治家たちが1919年秋から1920年代前半にかけて行った亡命政治活動について、同政権の首班であったカーロイ・ミハーイ(1875-1955年)と、彼に積極的に協力したヤーシ・オスカー Jászi Oszkár (1875-1957年)の活動を軸に取り上げる。

カーロイ家はハンガリーで代表的な大土地所有大貴族であり、北東部サトマール県のナジカーロイ Nagykároly [現在のルーマニア領カレイ]などに所領を有していた。カーロイ・ミハーイはその嫡子として生まれ、大学卒業後に政治家の道を進んだ。彼は1901年に二重制期ハンガリーで長らく与党の座にあった自由党 [Szabadelvű Párt] を経て「独立と四八

¹ 本稿ではハンガリー系の人物の名前は姓・名の順で表記する。"magyar"という語は、政治単位である国家としての「ハンガリー」の意と、現在の国境線を越えて言語・文化を共有するエスニックな集団としての意の両方で用いられ、特に後者の場合は「マジャル」と称されることもある。しかし、原語にはこうした訳し分けは存在せず、また「ハンガリー」という領域が歴史的領土、あるいは現在の国境線を越えて広がるエスニック集団としての居住空間を想定することもあるため、本稿では"magyar"を国家の意でもエスニックな意でも「ハンガリー」と訳出する。この他、地名等の固有名詞については原則ハンガリー語を用いるが、現在は周辺国の領内にある旧ハンガリー領の都市などを記す際には、必要に応じて他言語での名称も用いる。但し、トランシルヴァニア(ハンガリー語ではエルデーイ)等の既に日本語に定着した名称がある場合は、日本語に定着した名称を採用した。また、表記は当時の正書法に従う。

年党」〔Függetlenségi és Negyvennyolcas Párt〕の党员となり、1909-12年には大土地所有者の利益団体である全国ハンガリー農業連盟〔Országos Magyar Gazdasági Egyesület〕の議長を務めた²。このように、カーロイの初期の政治活動は、二重制期ハンガリーの政治、すなわち大土地所有制を基盤とする貴族が主導する政治に与していた。第一次世界大戦勃発後、彼は比較的早い段階から国会で講和を主張し、講和要求の運動を介して社会民主党などの左派勢力との関係を深めた。1916年7月には「独立と四八年党」（通称「カーロイ党」）を結成する。カーロイは1918年10月末の「十月革命」を経て首相に就任し、翌年1月には大統領となった。1919年3月20日、ブダペシュト駐在の連合軍軍事委員会から伝えられたパリ講和会議からの通告がハンガリーの領土解体を意味したため、彼はこれを拒否して翌日辞任し、社会民主党に政権を委ねた。社会民主党は共産党との合同を決めて、評議会政権が成立した。カーロイは同年7月にハンガリーを離れ、オーストリア、チェコスロヴァキア、ユーゴスラヴィアを経て1924年以降はパリを拠点とする。彼は1930年代半ばにかけて共産主義者とも親交を深め、第二次世界大戦期にはロンドンを拠点に反ファシズム運動に参加した。第二次世界大戦終結直後の「人民民主主義」の時期の1946年5月、カーロイがハンガリーに帰国する。彼は名誉回復がなされた後に駐パリ大使となるが、ラーコシ・マーチャーシュ Rákosi Mátyás によるスターリン型の独裁体制が確立する契機となった1948年2月のライク・ラースロー Rajk László に対する「見せしめ裁判」に抗議して辞職し、再びフランスを拠点に1955年の死去まで亡命生活を送り、同地で没した。

ヤーシは世紀転換期ブダペシュトの代表的な改革派知識人として活動した人物である。1900年刊行の雑誌『二〇世紀 *Huszdik Század*』では編集長を、1901年設立の社会科学協会〔Társadalomtudományi Társaság〕では書記長を務めた。1911年からはコロジュヴァール〔クルージュ〕の大学で憲法学の私講師も務めた。彼は1905-06年の普通選挙法要求運動に参加して以降は政治活動に傾倒し、フリーメイソン系日刊紙『世界 *Világ*』（1908年ブダペシュトで創刊）にも積極的に寄稿した。彼は1914年には実質的な知識人サークルである全国市民急進党〔Országos Polgári Radikális Párt〕を結成する。1918年10月下旬に国民評議会の一員となり、「十月革命」によって成立したカーロイ政権で少数民族大臣に就任した。彼は、同年1月にアメリカ合衆国大統領ウッドロウ・ウィルソン Woodrow Wilson が提唱していた「十四か条」を反映させた連邦国家構想を元に、国内の民族的少数派との交渉を行うが、一部の例を除いて失敗に終わる。1919年3月の評議会共和国成立後はウィーンに亡命し、同年秋以降にホルティ体制の形成が進められると体制批判を展開し、特に1921年6

² 二重制期のハンガリー議会では、アウスグライヒ肯定派の「六七年派」とアウスグライヒ否定派の「四八年派」の対立が政治を形作った。「六七」はアウスグライヒが成立した1867年に、「四八」はハンガリー（マジャル）・ナショナリズムの高揚が最終的に反ハプスブルク戦争に至った1848年革命に由来する。「六七年派」の自由党〔Szabadelvű Párt〕はデアーク・フェレンツ Deák Ferenc やティサ・カールマーン Tisza Kálmán など首相経験者も所属し、1905年の総選挙以外は全て勝利を収めた。「四八年派」に属す「独立と四八年党〔Függetlenségi és Negyvennyolcas Párt〕」は、独立党と「四八年独立党」が合同して1884年に結成された野党である。同党はその後数回の分裂を経て1912年に「統一四八年と独立党〔Egyesült Negyvennyolcas és Függetlenségi Párt〕」として再合同する。同党は1916年に再び分裂し、カーロイはホック・ヤーノシュ Hock János ら同党左派を率いて「独立と四八年党」（通称「カーロイ党」）を結成した。

月から 1923 年 12 月には『ウィーン＝ハンガリー新聞 *Bécsi Magyar Ujság*』を拠点とした。反ホルティ活動の一環として 1924-25 年にはアメリカ合衆国で講演活動も行っている。その後、政治学の大学教授として 1925 年にアメリカ合衆国に渡り、第二次世界大戦期を除いて政治活動からは退き、1957 年の死去まで合衆国を拠点とした。

このカーロイとヤーシは、共にハンガリーから亡命してウィーンを拠点とした改革派の政治家や文筆家たちの中核として活動した。彼らは社会主義者とも協力しながら、「民主主義」的な形で旧連合国（特にイギリスとフランス）やハンガリーの周辺国（チェコスロヴァキア、オーストリア、ユーゴスラヴィア、ルーマニア）の政治家や知識人に働きかけながら、「十月革命」当時の理念にもとづいて、第一次世界大戦後の中央・東ヨーロッパの政治体制の対案を提示しようと模索した。彼らの試みは失敗に終わったが、その活動を分析することで 1920 年代前半のヨーロッパでパリ講和会議が規定した国際体制が確立していく過程を多面的に考察することが可能となる。

以下ではまず、本論文のキーワードとなる「亡命者」と、彼らの政治的な立場を象徴する「民主主義的な講和条約修正主義」の定義を行うことで、本稿の問題設定を行いたい。

（１）「亡命者」の定義

まず、本論文で扱う「亡命者」という集団について定義しておきたい。特に断りなく表記する場合は、1918 年 10 月 30-31 日にブダペシュトで起きた共和主義革命に参加し、1919 年秋以降はカーロイを中心とした亡命政治活動に携わった政治家、文筆家、新聞編集者たちを指す。そうした彼らの亡命政治活動の主な拠点はウィーンであった。但しカーロイ自身がウィーンを拠点にすることはなく、ヤーシら数名の政治家たちがウィーンでの活動を取りまとめ、適宜カーロイに手紙や訪問によって報告したり指示を仰いだりする形が採られた。

第 3 章で述べるように、彼らは統一組織の形成を目指した。しかし、彼らは非共産党員の左派が集っていたものの、イデオロギー的に統一された集団ではなかった。彼らは最後まで政治組織の設立はできず、個々の課題の利害関係から必要に応じて協力するネットワーク的なものとどまった。また、彼らの列強への対外宣伝の効果も弱く、亡命政治勢力として列強政府から承認されてハンガリー政府と対抗しうるほどの政治的影響力を持つこともできなかった。この点で、例えば T.G.マサリクらが第一次世界大戦期にアメリカ合衆国のチェコ系ないしスロヴァキア系の移民からの支援を受けてチェコスロヴァキア独立のための対外宣伝を行い、戦況の変化も幸いして、当初は消極的な態度だったイギリス・フランスなど連合国からの独立承認を得るに至った過程とは大きく異なる。

「十月革命」政権に参加した主な政治勢力としては、カーロイ率いる「独立と四八年党」（通称カーロイ党）、社会民主党、ヤーシ・オスカル率いる全国市民急進党を中心とした改革派知識人集団が挙げられる。カーロイや旧全国市民急進党のヤーシ・オスカル、社会民主党右派のガラミ・エルネー Garami Ernő のように 1919 年 3 月 21 日以降の評議会政権に参加しなかった者、社会民主党中央派のクンフィ・ジグモンド Kunfi Zsigmond やベーム・ヴィルモシュ Böhm Vilmos のように評議会共和国政権に参加した者、あるいはロヴァーシ・マールトン Lovászy Márton などハンガリー・ナショナリズム的な性格を持つ旧カーロ

イ党の政治家も含まれ、非共産党員という点以外では政治的に非常に多様であった。

こうした「十月革命」政権に参加した政治家のうち、ヤーシなど旧全国市民急進党の党員、クンフィやベームら社会民主党中央派、そしてカーロイならびに一部の旧カーロイ党の党員（ホック・ヤーノシュ Hock János とナジ・ヴィンツェ Nagy Vince）が、主に「亡命者」として 1920 年代初頭にカーロイと共に活動を展開した。こうした「十月革命」派の政治家たちと共に、文筆家や新聞編集者なども活動した。彼らは 20 世紀初頭のハンガリーでヤーシが主導した進歩派雑誌『二〇世紀』やフリーメイソン系の急進的な新聞『世界 Világ』、社会民主党機関紙『人民の声 Népszava』など左派系の論説雑誌・新聞で活動していた。こうした文筆家や新聞編集者がウィーンで刊行したハンガリー語論説紙を利用して、「十月革命」派の政治家は自らの主張を表明した。本稿で引用の場合を除いて「亡命者」と括弧付けで表記する際は、上記の政治家、文筆家、新聞編集者を指す。

社会民主党右派は「亡命者」の中でも周縁的な位置づけであった。評議会革命政権が倒れた後の 1919 年 8 月に再建されたハンガリー社会民主党は右派が主導し、1921 年末以降は体制内で政府批判を行う路線を採った。このため、亡命した社会民主党右派の党員の多くは次第に活動の中心から離れた³。社会民主党右派の政治家のうち例外はガラミであった。彼は評議会革命政権の頃に一旦ハンガリーを離れ、同政権が倒れると帰国して再建された社会民主党指導部の一員となった。だが、1919 年 11 月に「白色テロル」を逃れて再びハンガリーを出国してからの彼は、ペイエル・カーロイ主導の社会民主党とは距離を置いた。亡命後の彼は同じくウィーンを拠点としたが、中央派のクンフィたちとの協働はしなかった。彼は社会民主党から自立して活動する傾向にあり、1921 年 2 月から 1923 年 5 月には旧カーロイ党員のロヴァーシとウィーンで日刊紙『未来 Jövő』を刊行した。同紙は「十月革命」の路線を継承する新聞として発行され、「亡命者」の間で無視できない存在であった。但し、ガラミは 1922 年 6 月に刊行した自身の革命回顧録『反乱するハンガリー』⁴で、1919 年 3 月 20 日の閣議でヤーシら市民急進主義者が社会民主党への権限移譲を促す発言を行った点やカーロイが共産党との合同を推進しようとした点を批判したために、ウィーンの「亡命者」の間で大きな論争を呼ぶ。したがって、ガラミはウィーンを拠点とした亡命社会民主党員である点や「十月革命」路線の『未来』を刊行した点では「亡命者」に含めることもできるが、カーロイを中心とした亡命政治活動においては周縁的な位置づけであった。このため、本稿でもガラミへの言及は「亡命者」の活動と関連する範囲に限られる。

また、先述のように、「亡命者」の活動は個々の政治課題をめぐる利害関係から必要に応じて協力する形を採った。したがって、何らかの政治課題から協働を始めても次第に不協和音が表面化する例もあった。代表例が「十月革命」政権最初期に軍事大臣を務めたリンデル・ベーラ Linder Béla との関係である。第 5 章で扱うように、ペーチとその周辺地域は 1918 年 11 月にベオグラード休戦協定にもとづいてセルビア軍を主体とするユーゴスラヴィア軍が占領し、トリアノン条約でハンガリーへの帰属が定められた後も 1921 年 8 月まで占領が継続した。評議会革命政権が倒れた後、ハンガリーから社会主義者や共産主義者が同地に多数亡命していた。彼らはペーチとその周辺地域のハンガリーへの復帰に反対し、

³ 当初はヴェルトネル・ヤカブ Weltner Jakab のように「亡命者」の活動に加わる者もいた。

⁴ Garami, Ernő, *Forrongó Magyarország* [『反乱するハンガリー』], Lipcse-Bécs, Pegazus, 1922.

ハンガリー政府から自立した政治機関の形成を目指した。「亡命者」はこのページでの動向を政権復帰への足がかりと見なして期待した。リンデルは 1920 年秋からページ市長を務め、共産主義とは距離を置いた「十月革命」路線を掲げて、カーロイたちとの関係を再開した。1921 年 8 月にページとその周辺地域がハンガリーに返還されると、リンデルは拠点をベオグラードに移し、ユーゴスラヴィア政府の後援を受けながらヤーシたちウィーンの「亡命者」と協働した。彼は特に 1920 年秋から 1923 年にかけては「亡命者」の活動で大きな役割を果たした人物であり、第 6 章で述べるように、リンデルは「亡命者」が 1922 年 8 月の列国議会同盟第 20 回本会議で配布を試みて失敗した覚書にも名を連ねている。しかし、リンデルは反ホルティという点で「亡命者」と協働していたものの、その行動はカーロイやヤーシたちの意向と必ずしも一致しなかった。1923 年にはリンデルと「亡命者」の間の不協和音が表面化し、1925 年にその方向性の違いが決定的となる。このため、リンデルは「亡命者」に含めるものの、ウィーンを拠点とせず独自行動を取る傾向にあって最終的には決別することになるため、「亡命者」の中でも例外的な人物として本稿では扱う。

ところで、1918 年 10 月の「十月革命」の参加者は、特に政治指導者を総称して「十月主義者〔oktobristák〕」と呼ばれる場合がある⁵。この呼称は、本稿で扱う「亡命者」の一部が「十月革命」の理念を「十月主義」と呼び、それに賛同する者として亡命政治活動を行う中で積極的に自称した用語である。

「亡命者」の政治活動を率いたカーロイは後述するように共産主義にも共感を示したが、ウィーンで実質的に活動を主導したヤーシは社会主義の中でも修正主義の立場に近かったと考えられる⁶。本稿では詳しく扱うことができないが、ヤーシの他に積極的に「十月主義」を打ち出したのは、ガラミ・エルネーとロヴァーシ・マールトンら 1921 年から 1923 年にかけてウィーンで刊行された日刊紙『未来 Jövő』に集った政治家であった。第 4 章で詳述するように、カーロイは 1919 年秋の時点で市民急進主義の役割の終焉と社会主義への期待、将来の社会主義への合流の希望を示していた（但し、社会主義政党への入党はなされなかった）。ガラミは社会民主党員（右派）であったが、彼はオーストリア社会民主党と近い関係にあった中央派のクンフィ・ジグモンドらを批判して共同行動は取らず、またハンガリー国内の社会民主党指導部との関係も決して良好ではなかった。したがって、「十月主義者」とは、自らを「社会主義者」と称しながらも社会主義政党の構成員とはならなかった政治

⁵ 例えば „oktobristák [十月主義者],” *Magyar Katolikus Lexikon* [『ハンガリー・カトリック事典』], IX.kötet, Budapest, Szent István Társult az Apotoli Szenzszer Könyvkiadója, 2004, 979.

⁶ これは 1922 年にヤーシがドイツ語版の革命回顧録の序文をエドゥアルト・ベルンシュタイン Eduard Bernstein に依頼したことからもうかがえる。ヤーシは既に 1900 年代末から「十月革命」期にかけて、急進的な社会改革思想として「市民急進主義〔polgári radikalizmus〕」あるいは「急進主義〔radikalizmus〕」を掲げていた。この「急進主義」について、彼は全国市民急進党から 1918 年に刊行したパンフレット『急進主義とは何か』において「自由主義的社会主義 a liberális szocializmus」を提唱し、自由主義と社会主義が密接な関係にあるべきだと論じた。彼は、急進主義、すなわち急進的な政治によって中世的世界観の最後の痕跡である大土地所有制を自分たちが永久に排除すれば、自由主義が最終的に不労所得を排除する社会主義の方向へと導くという真実を実現できると主張した。Jászi, Oszkár, *Mi a radikalizmus?* [急進主義とは何か?], Budapest, Országos Polgári Radikális Párt, 1918, 15. [原文での強調は斜字体。] すなわち、彼によれば自由主義とは社会主義へと導くべき思想であり、その導き手が急進主義者であった。

家たちの自称であると同時に、彼らの政治活動を対外的にアピールするために用いられた用語であると考えられる。「十月主義」が積極的に唱えられたのは 1921-23 年であり、ヤーシたちが最も盛んに政治活動を行った時期と重なる。

すなわち「十月主義」とは、「十月革命」政権での諸活動について抽象的な理念や政治体制（民主主義的共和制の実現）から具体的な政策（土地改革など）まで包括的に含意して、亡命政治活動の中で形成された言説であった。例えば、ヤーシが 1921 年 6 月 19 日付『ウィーン・ハンガリー新聞』に発表した論説「ハンガリー人亡命者の課題」を参照したい。この中で、彼は「土地問題はハンガリーにおいて、経済的な問題は二番目に過ぎず、第一には倫理問題である」⁷と述べて、貴族やユダヤ人による大土地所有制度が全てのより自由な思想や道徳的向上を不可能にすると批判した。そして、彼は「このため、十月革命の基本方針は、土地を労働者に返還する急進的な所有改革である」⁸と説明し、大農地の厳格な没収と共和制憲法が地方自治を最大の結果として打ち立て、民主主義的な精神を持つ農民・労働者の軍から支持されることが「十月革命の真の意義と論理」⁹だと述べた。また、ハイドゥー・ティボルは 1978 年刊行のカーロイの伝記で、1919 年秋から 1920 年代半ばにかけてのヤーシのカーロイに対する態度を「期待された新しい『十月 [Október]』のために、彼の空想から伝説へと育てられたカリスマ的な人物が、土地分配・共和国・平和・民主主義を意味する名前が必要であった」¹⁰と分析し、ヤーシがカーロイを「亡命者」の理念的シンボルとして位置づけようとしたことを指摘した。

研究史を整理する際に詳しく述べるように、従来の研究における「十月主義」は、亡命者の政治活動の中心的存在だったヤーシ・オスカルルの市民急進主義との連続性の中で考察されてきた。しかし、「十月革命」政権が目指した政治理念がカーロイを代表とする「十月」に象徴されていく過程を念頭に置けば、「十月革命」政権を下支えした理念の一要素であった市民急進主義と「十月主義」は別の政治理念であると考えられるべきであろう。本稿は、「亡命者」が 1919 年夏から 1920 年代半ばにかけてカーロイを中心とした「十月」を政治活動の象徴として用いた時期を扱うことになる。

（２）「民主主義的な講和条約修正主義」

第一次世界大戦を経て、ドイツ、ハプスブルク、オスマン、ロシアの各帝国が解体した。それらの帝国の版図に含まれた中央・東ヨーロッパでは、パリ講和会議、特にフランス・イギリスが主導して「国民国家」の小国が分立する国際秩序が形成された。これらの新興国は議会制民主主義を採用したが、1920 年代にはハンガリー、ポーランド、ユーゴスラヴィアなどで権威主義的な政治体制が成立し、議会制民主主義の限界が明らかとなる。

1920 年代前半のヨーロッパでは、第一次世界大戦後の政治・経済混乱を背景とした反体制的な軍事行動も見られた。右派の動向としては、イタリアで 1922 年 10 月にベニート・ムッソリーニ Benito A. A. Mussolini 率いる国家ファシスト党による「ローマ進軍」が行わ

⁷ Jászi, Oszkár, „A magyar emigráció feladatairól,” *BMU*, 1921 június 19, 1.

⁸ Ibid.

⁹ Ibid.

¹⁰ Hajdu, Tibor, *Károlyi Mihály: Politikai életrajz* [『カーロイ・ミハーイ：政治的伝記』], Budapest, Kossuth Könyvkiadó, 1978, 358.

れ、1920年代半ばにかけて独裁体制が築かれた。1923年11月にドイツでは、エーリヒ・ルーデンドルフ Erich F. W. Ludendorff やアドルフ・ヒトラー Adolf Hitler によるミュンヘン一揆も発生した。第一次世界大戦の戦勝国側から強硬路線が示されたドイツでは、激しいインフレーションなどの経済混乱も伴い、ヴェルサイユ条約に対する反発が根強かった。ヒトラー率いる国民社会主義ドイツ労働者党はヴェルサイユ体制を否定し、1933年に政権を獲得した後、最終的には第二次世界大戦を引き起こす。

右派だけでなく、共産主義者もモスクワのソヴィエト政権の影響下で勢力を伸張させた。1923年のドイツにおける「三月行動」に代表されるように、共産主義者は大衆を指揮して各国で革命を目指した活動を展開した。こうした1920年代前半の共産主義者による「世界革命」を目指す動きは右派の警戒を招き、左右両派による対立も相次いだ。例えばオーストリアでは1920年代を通じて社会民主党とキリスト教社会党が互いに準軍事組織を率いて対立し、政情は不安定であった。

ハンガリーでは1918-19年の一連の革命が倒れた後、1920年代前半に権威主義的な政治体制が確立する。議会（一院制、1925年以降は上・下院の二院制）は開かれたが、いわゆる「政府党」が議会を掌握し、社会民主党の活動も一定の範囲内で保障されたにすぎなかったため、議会制民主主義は実質的に機能していなかった。また、第一次世界大戦後の歴史的領土の解体を国際的に確定させた講和条約であるトリアノン条約（1920年6月調印）に対するハンガリー政府・世論の反発は非常に大きかった。戦間期ハンガリーの各政権にとって領土修正は主要外交課題であった。このように1920年代前半のヨーロッパでは、第一次世界大戦後の政治・経済の混乱を背景として、社会全体で武力行使の可能性も含んだ政治的緊張が存在していた。

さて、本稿が取り上げるカーロイら「亡命者」は「十月革命」が成し遂げたことを守るために戦うことを表明した。彼らは「十月革命」が導入を試みた男女普通選挙権にもとづく議会制民主主義を支持していた。この点で、彼らの主張はパリ講和会議が目指した政治枠組みの原則に沿っていた。しかし、後述するように1919年11月に彼らが定めた「亡命者」の活動方針における外交政策では、反革命の試みに対抗して「全ての民族の反資本主義的・反封建的・反軍事的階層」との同盟を目指し、「ヴェルサイユ条約の不正」が失地回復主義や新たな戦争によってではなく、パリ講和会議によって設立が予定されていた国際連盟に代わる真に民主主義的で平和主義的な国際機関の建設によって改められることが主張される¹¹。亡命当初の彼らはヴェルサイユ条約をはじめとするパリ講和会議の具体的な決定内容には否定的であり、その対案の提示を試みた。

彼らが「亡命者」の活動方針を定めたのが1919年11月だったため講和条約にはヴェルサイユ条約と書かれているが、その後の「亡命者」の活動を考慮すると、彼らが否定しようとしたのは同条約が対象としたドイツ（ならびにその旧領）に限らなかった。彼らは広く中央・東ヨーロッパを対象として、パリ講和会議が規定しようとした国際政治体制一般の否定を試みた。本稿ではこの政治体制を「パリ講和会議体制」と呼ぶ。

ヨーロッパが初めて経験した総力戦である第一次世界大戦は、同地域における近代市民

¹¹ „Függetlenség IV. Az emigráció programja,” Litván György (szerk.), *Károlyi Mihály levelezése I. 1905-1920*, Budapest, Akadémiai Kiadó, 1978 [以下 *levelezése I*] , 745-746.

社会に対する信頼を大きく動揺させた¹²。近代市民社会に懐疑的・否定的な制度的・思想的潮流に対し、「亡命者」、特にウィーンにおいて実質的に活動を主導したヤーシは、近代市民社会と民主主義への信頼を維持したまま、そのシステムに内在的な形で解決策を模索した¹³。この点で、「亡命者」の活動は近代市民社会の機能を制限する権威主義や、近代市民社会のシステム本体の変革を求める共産主義やファシズムと異なっていた。

戦間期ヨーロッパ、特に 1920 年代の西ヨーロッパの思想界では反戦・国際協調を掲げる複数の潮流が登場する。本稿が扱う 1920 年代前半の運動としては、リヒャルト・クーデンホーフ＝カレルギー Richard N. von Coudenhove-Kalergi の「パン・ヨーロッパ」運動、ロマン・ロラン Romain Rolland らによる雑誌『ヨーロッパ *Europe*』を中心とする反戦運動、アンリ・バルビュス Henri Barbusse らによる共産主義の影響を強く受けた『クラルテ *Clarté*』運動などが代表的である。

「亡命者」の活動は同時代の西ヨーロッパの思想界で拡大していた反戦・国際協調の潮流も明確に意識していた。本稿で取り上げる「亡命者」も 1920 年代初頭には『クラルテ』運動との提携を一時は目指したり、列強の政治家に対してホルティ体制が軍事主義的であると告発したりすることもあった。本稿で扱う時期を超えるが、1920 年代末から 1930 年代後半のカーロイは『クラルテ』運動やロマン・ロランの活動と交流を持った¹⁴。また、ヤーシは 1912 年の著書で連邦国家の形成を通じて同地域の安定を図る案として「ヨーロッパ合衆国 az Európai Egyesült-Államok」¹⁵構想を既に示していたが、ヨーロッパの経済的統一の重要性を主張する「パン・ヨーロッパ」運動やその類似の欧州統合構想に対して、二重制期のハプスブルク君主国内に存在した制度の再構成に過ぎないと考えて批判した¹⁶。このように、「亡命者」の政治活動を議論することで、戦間期の西ヨーロッパ思想界の一端を中央ヨーロッパ政治の文脈と結びつけることが可能となり¹⁷、戦間期ヨーロッパ史という枠組みにハンガリー史を改めて位置づけることができるであろう。

ところで、「亡命者」の活動は戦間期ハンガリーの権威主義的な体制の打倒と「十月革命」の再現が最大の目標であり、「ハンガリー人」としてのナショナルな性格を伴った。ピーター・M・ジャドソンは 19 世紀後半のオーストリアにおいて自由主義が排他的なナショナ

¹² オスヴァルト・シュペングラー Oswald Spengler の『西洋の没落』（1918 年、1922 年刊行）はそれを象徴する著作となった。

¹³ 辻河典子「ヤーシ・オスカーの 1920 年代初頭における地域再編構想——「ドナウ文化同盟」（1921 年）を手がかりに——」、『ヨーロッパ研究』第 8 号、74。

¹⁴ Hajdu, Károlyi Mihály: *Politikai életrajz*, 427. など。

¹⁵ Jászi, Oszkár, *A nemzeti államok kialakulása és a nemzetiségi kérdés* [『国民国家の形成と民族問題』], Budapest, Grill Károly, 1912, 532-533.

¹⁶ 彼は『ハプスブルク君主国の解体』（1929 年）で、君主国そしてハンガリーを民主主義が導入されずに諸民族の共存が失敗した例として位置づけた。同書で彼は君主国での関税同盟の解体過程を注意深く調べることが重要であるという見解を示したが、彼は当時のヨーロッパで自由貿易に関する議論が再燃して、パン・ヨーロッパ運動が経済的統一の重要性を強調していると考えており、それゆえに彼は「自由貿易の本当の条件とは何か」「自由貿易が本当に機能し、関係する全ての民族や領域にとって有利になるようにする条件とは何か」について論じようとしたのだと説明している。Jászi, Oscar, *The Dissolution of the Habsburg Monarchy*, Chicago, The University of Chicago Press, 1929 (reprinted in 1961), 186.

¹⁷ 本稿での「中央ヨーロッパ」とは旧ハプスブルク君主国領が含まれる地域の中でも主にオーストリア、ハンガリー、チェコスロヴァキア、ポーランドを念頭に置いている。

リズムと結びつく過程を明らかにした¹⁸。また、マーク・マゾワーは、自由主義にもとづく西欧近代の民主主義が国内の少数派に対して同化を通じた均質性を要求することを指摘した¹⁹。19世紀以降のハンガリーは「公定ナショナリズム」²⁰による同国内の民族的少数派の民族的ハンガリー化（マジャル化）を進めたが、これは当時のハンガリー政府に固有の問題ではなく、むしろ自由主義を起源とした国民形成の過程そのものに排他性と同化への圧力が内在していた。そして、この国民形成の場となった近代市民社会と、近代市民社会の根底にある民主主義も同様の性質を有していることが指摘できる。

本稿で取り上げる「亡命者」は、西欧近代的な価値観を内面化した政治家たちであった。彼らの政治的立場を整理すれば「民主主義的な講和条約修正主義」と呼ぶことが可能であろう。従来の戦間期ハンガリーの領土修正主義に関する研究では、保守派や急進右翼の活動が注目される傾向にある²¹。「亡命者」は、ハンガリーの領土問題に関して、戦間期のハンガリー政府を武力行使も辞さない形でトリアノン条約の修正を目指す軍事主義的な体制であると批判したが、彼ら自身は国境線の修正の必要性について主張しなかった。但し、ハンガリー人の居住空間として歴史的領土を実質的に想定した議論を展開したヤーシのような例もある。彼らの講和会議の決定への否定的な態度と総合すれば、「亡命者」の主張は周辺国から領土修正主義と同一視される可能性を有していたと指摘せざるを得ない。「民主主義的な講和条約修正主義」としての「亡命者」の政治活動を論じることで、戦間期ハンガリー史研究にも一定の貢献が可能であろう。

2. 研究史

（1）第一次世界大戦後の国際秩序の受容

第一次世界大戦の戦後処理という観点でハンガリーを論じる場合、第一次世界大戦末期のハプスブルク君主国の解体とその象徴としての1918-19年の二つの革命、その後の内政としては反革命と権威主義的な政治体制の形成、外交としてはトリアノン条約の調印と領土修正主義という形で、1918年秋から1920年代前半までのハンガリー内政・外交を一連の政治過程として捉えることが可能である。池田嘉郎は、近代産業社会における初の総力戦となったこと、ならびにヨーロッパの凋落とアメリカ合衆国の台頭という形で国際秩序における力関係に変化をもたらしたことを第一次世界大戦の現代史的意義として前提した上で「帝国の遺産」という視角から第一次世界大戦の歴史的意義を分析する論集を編纂し

¹⁸ Judson, Pieter M., *Exclusive Revolutionaries: Liberal Politics, Social Experience, and National Identity in the Austrian Empire, 1848-1914*, Ann Arbor, University of Michigan Press, 1996.

¹⁹ Mazower, Mark, *Dark Continent: Europe's Twentieth Century*, New York, Random House, 1999 [Originally published from Allen Lane, London in 1998], 57.

²⁰ ベネディクト・アンダーソン（白石隆・白石さや訳）『定本 想像の共同体：ナショナリズムの起源と流行』、書籍工房早山、2007年、166-167、181-184。但しこの議論でアンダーソンがヤーシ・オスカルとイグノトゥシュ Ignotus の論考を参照していることには注意せねばならない。二人は世紀転換期ブダペシュトで改革派知識人が集った社会科学協会と雑誌『二〇世紀』で活動した人物で、ハプスブルク君主国時代のハンガリーにおける政治・経済・社会の諸問題が同国に内在的な要因によって引き起こされていると考えた。

²¹ 戦間期ハンガリーの領土修正主義に関する近年の研究としては Zeidler, Miklós, *Ideas on Territorial Revision in Hungary 1920-1945*, New York, Columbia University Press, 2007 など。

た²²。この分析に倣えば、本稿の議論は二つ目の前提である第一次世界大戦後の国際秩序の変化に注目し、カーロイら亡命ハンガリー系政治家たちがパリ講和会議体制に対する姿勢を変えていく過程を扱う²³。そこで、まず外交史・国際関係史研究の観点から、いかに1918年から1920年代前半のハンガリーが第一次世界大戦後の中央ヨーロッパにおける政治変動全体の中に位置づけられてきたのかを概観したい²⁴。

パリ講和会議をめぐる外交史・国際関係史の文脈で1918年秋から1920年代前半のハンガリーを論じる研究は既に1930年代から見られた²⁵。第二次世界大戦後、冷戦という国際情勢が特に英語圏での研究動向に影響を与えた。第一次世界大戦とは国際政治の枠組みを変容させた一つの画期であり、アメリカ合衆国とソ連の台頭をその象徴として位置づける認識が定着していった²⁶。1970年代から1980年代にかけて、ペーテル・パストルはこの「ウィルソン対レーニン」の議論枠組みを継承しながら1918-19年革命期のハンガリーを取り巻く国際関係を議論した²⁷。

第二次世界大戦後、特に1950年代から1960年代にかけてのハンガリーにおける同国の戦間期外交史に関する研究は、戦間期の政治体制を「反革命」と位置づけ、枢軸国陣営に参加していく1930年代を主な対象として進められた²⁸。1918-19年革命期や1920年代前半の時期のハンガリーを取り巻く国際関係に関する研究としてはL. ナジ・ジュジャ『パリ講和会議とハンガリー 1918-1919年』（1965年）²⁹が嚆矢である。同書はパリ講和会議での列強の方針が評議会革命政権や反革命勢力の動向に強く影響を及ぼしたことを指摘した。

1970年代は二つの点で戦間期ハンガリー外交史研究の転機であった。西ヨーロッパ諸国

²² 池田嘉郎 編『第一次世界大戦と帝国の遺産』、山川出版社、2014年。

²³ なお、パリ講和会議と戦間期ヨーロッパにおける国際関係については、斉藤孝『戦間期国際関係史』、岩波書店、1978年を初めとして日本語でも研究の蓄積がある。日本国際政治学会機関誌『国際政治』は、第96号（1991年）で「一九二〇年代欧州の国際関係」、第122号（1999年）で「両大戦間期の国際関係史」と題した特集をそれぞれ組み、ロシア・東欧地域を広く対象としてヴェルサイユ体制の成立過程や戦間期の特質について考察する。

²⁴ 本稿の視角とは異なるが、経済史の観点からも第一次世界大戦後の中央ヨーロッパの変化を扱った研究が多数発表されてきた。具体的な著作についてはÁdám, Magda, *The Versailles System and Central Europe*, Burlington, Ashgate, 2004, xvii, fn.2 に詳しい。

²⁵ McCartney, Carlie Aylmer, *Hungary and her Successors*, London, Oxford University Press, 1937; Deak, Francis, *Hungary at the Paris Peace Conference: The Diplomatic History of the Treaty of Trianon*, New York, Columbia University Press, 1942.

²⁶ 例えばアーノ・ジョゼフ・マイヤによる「旧外交」と「新外交」の対比がある。Mayer, Arno J., *Wilson vs. Lenin: Political Origins of the New Diplomacy, 1917-1918*, Cleveland, World Pub., 1959. / A. J. メイア著、斉藤孝、木畑洋一訳『ウィルソン対レーニン：新外交の政治的起源 1917-1918年 I－II』、岩波書店、1983年；Id., *Politics and Diplomacy of Peacemaking: Containment and Counterrevolution at Versailles, 1918-1919*, New York, A.A.Knopf, 1967.

²⁷ Pastor, Peter, *Hungary between Wilson and Lenin: the Hungarian Revolution of 1918-1919 and the Big Three*, New York, Columbia University Press, 1976; Pastor, Peter(ed.), *Revolutions and Interventions in Hungary and its Neighbor States, 1918-1919*, New York, Columbia University Press, 1988.

²⁸ 例えば1975年のユハース・ジュラによる『ハンガリー外交：1919-1945年』で第一次世界大戦後の状況が扱われるのは全5章のうち第1章（1919年8月～1926年夏）のみであり、1930年代以降の枢軸国陣営への参加が主要課題であったことがうかがえる。Juhász, Gyula, *Magyarország külpolitikája 1919-1945*, Budapest, Kossuth Könyvkiadó, 1975.

²⁹ L. Nagy, Zsuzsa, *A párizsi béke konferencia és Magyarország 1918-1919*, Budapest, Kossuth Könyvkiadó, 1965.

でパリ講和会議関連のアーカイブ史料が公開されるようになった点と、ハンガリー国内外での研究者の交流が進展した点である。

パリ講和会議関連のアーカイブ史料が公開されたことで、1980年代に入るとそれらの史料も用いて、1918年秋から1920年代前半のハンガリーを取り巻く国際関係についての研究が相次いで発表されるようになった。ハンガリーでこの分野を主導したのはオルモシュ・マリア、アーダーム・マグダ、プリツ・パールである。オルモシュとアーダームはともに1930年代ハンガリー外交の研究に従事していたが、1980年代からは1918年秋から1920年代にかけての時期についての研究も発表するようになった。オルモシュは『パドヴァからトリアノンまで』（1983年）³⁰で第一次世界大戦直後のハンガリーを取り巻く外交史を論じ、ハンガリーの歴史的領土の解体過程を実証的に検証した。アーダームは1960年代から「小協商」諸国の外交政策の研究を進め³¹、1980年代から1990年代を中心にフランスによる小協商諸国を通じた中央・東ヨーロッパ地域への影響力拡大の意図を明らかにした³²。彼女たちは1990年代に入るとパリ講和会議関連の史料集の編纂も進めた。二人は「亡命者」研究で業績のあるリトヴァーン・ジェルジと共に1918年から1932年にかけてのカルパチア盆地に関する全五巻の外交史料集の編纂に携わり³³、一部の史料はハンガリー語訳もなされている³⁴。これらの史料集は本稿でも参照する。プリツは1970年代から戦間期ハンガリー外交史についての研究を発表し、その一環として1918-19年革命期から1920年代前半のハンガリー史も扱う³⁵。また、ハンガリーに限らず中央ヨーロッパ全体をめぐる国際関係に関しても、パリ講和会議で中央ヨーロッパにおける政治枠組みの決定を主導したイギリスとフランスの対中央ヨーロッパ外交を扱った研究が、近年に至るまで刊行され

³⁰ Ormos, Mária, *Padvától Trianonig: 1918-1920*, Budapest, Kossuth Könyvkiadó, 1983.

³¹ その研究成果の一例としては Ádám, Magda, *Magyarország és a kisantant a harmincas években* [『1930年代におけるハンガリーと小協商』], Budapest, Akadémiai Kiadó, 1968.

³² Ádám, Magda, „A két királypuccs és a Kisantant [二つの国王によるクーデタと小協商],” *Történelmi Szemle*, 25. évf. (1982), 4.sz., 665-713.など。彼女が英語とフランス語で執筆した論文は Ádám, Magda, *The Versailles System and Central Europe*, Aldershot and Burlington, Ashgate Publishing, 2004 に収められている。

³³ Ádám, Magda, György, Litván et Ormos, Mária (édac.), *Documents Diplomatiques Français sur l'Histoire du Bassin des Carpates 1918-1932*, Budapest, Akadémiai Kiadó, Volume I: Octobre 1918-Août 1919, 1993; Volume II: Aout 1919-Juin 1920, 1995; Volume III: Juillet 1920-Décembre 1921, 1999; Volume IV: Janvier 1922-Décembre 1927, 2002; Volume V: Janvier 1928-Décembre 1932, 2010.

³⁴ Ádám, Magda és Ormos, Mária, *Francia diplomáciai iratok a Kárpát-medence történetéről 1918-1919* [『カルパチア盆地の歴史に関するフランス外交文書 1918-1919年』], Budapest, Akadémiai Kiadó, 1999.; Id., *Francia diplomáciai iratok a Kárpát-medence történetéről II. Trianon, 1919-1920*, Akadémiai Kiadó, Budapest, 2004.

³⁵ Pritz, Pál, „Revíziós törekvések a magyar külpolitikában 1920-1935 [1920-1935年のハンガリーの外交政策における修正主義的な試み],” *Magyar Tudomány*, 24. köt. (1979), 4.sz., 272-279.; Id., „Arisztokraták a magyar külügyi szolgálatban (1918-1944) [ハンガリー外交に従事する大貴族たち (1918-1944年)],” *Jogtörténelmi Szemle*, 2. évf. (1987), 2.sz., 45-64.; Id., „Kun Béla után -- Horthy Miklós előtt Magyarország és az antant 1919 nyarán [1919年夏におけるクン・ベラ後——ホルティ・ミクローシュ前のハンガリーと協商国],” *Múltunk*, 55. évf. (2010), 3.sz., 25-45.など。彼は1995年にそれまでの研究成果を収めた論文集『戦間期のハンガリー外交』を刊行した。Pritz, Pál, *Magyar diplomácia a két háború között*, Budapest, Magyar Történelmi Társulat, 1995.

ている³⁶。また、中央ヨーロッパ全体を射程に収めた外交史・国際関係史の議論だけでなく、政治情勢に伴う具体的な事例を取り上げた研究も見られる³⁷。

これらの研究成果は日本での 1918 年秋以降のハンガリー外交をめぐる研究にも反映されている。2000 年代以降、吉田裕季が先の外交史料集も活用して第一次世界大戦後のハンガリーの国境画定問題に関する研究を複数発表し³⁸、パリ講和会議におけるハンガリーへの対応の概要を捉えることが可能となっている。ハンガリー以外の中央ヨーロッパにおける諸継承国と旧協商国をめぐる外交関係を扱った研究も見られる³⁹。こうした研究においても、第一次世界大戦後の中央ヨーロッパに対してフランスが影響力を拡大しようとしたことが明らかにされてきた。ハンガリーをめぐる国際関係を考える上でフランスを中心とした列強の対中央ヨーロッパ外交は不可欠な要素であるという観点は、本稿でも継承する。

³⁶ 例えば英語文献では以下のような先行研究がある。フランスの対中央ヨーロッパ外交に関しては Wandycz, Pieter S., *France and her Eastern Allies 1919-1925*, Minneapolis, Greenwood, 1962 など。英語文献でフランスの対中央ヨーロッパ外交に言及される際は、翻訳を含めてハンガリーでの研究が参照される傾向にある。イギリスの対中央ヨーロッパ外交に関しては Orde, Anne, *British Policy and European Reconstruction after the First World War*, Cambridge, Cambridge University Press, 1990; Bátonyi, Gábor, *Britain and Central Europe 1918-1933*, Oxford, Clarendon Press, 1999; Lojkó, Miklós, *Meddling in Middle Europe: Britain and the 'Landes Between' 1919-1925*, Budapest, New York, Central European University Press, 2006 など。

³⁷ 例えば、第一次世界大戦後の国境線画定をめぐるブルゲンラントやバラニャ県に注目した研究として Schlag, Gerald, *Die Kämpfe um das Burgenland 1921*, Wien, Österreichischer Bundesverlag, 1970 や Tihany, Leslie Charles, *The Baranya Dispute 1918-1921: Diplomacy in the Vortex of Ideologies*, Boulder, Columbia University Press, 1978 がある。国境線の変化がハンガリー国内の政治・社会に与えた影響を考察した研究としては、第一次世界大戦後に旧領土からハンガリー領内へ逃れた下級官吏等のハンガリー語話者に注目したイシュトヴァーン・I・モーチイの Mócsy, István I., *The effects of World War I: the uprooted: Hungarian refugees and their impact on Hungary's domestic politics, 1918-1921*, New York, Columbia University Press, 1983 が、評議会革命政権が倒れた後の急進右翼の準軍事組織に注目したベーラ・ボドーの一連の研究がある。Bodó, Béla, "Paramilitary Violence in Hungary After the First World War," *East European Quarterly*, Vol.38, No.2, 129-172; Id., "The White Terror in Hungary, 1919-1921: The Social Worlds of Paramilitary Groups," *Austrian History Yearbook*, Volume 42, 133-163.

³⁸ 吉田裕季「第一次世界大戦休戦時における連合国とオーストリアーハンガリー——パドヴァの休戦とその条項成立をめぐる——」、『立正史学』第 90 号、47-61；同「ベオグラード軍事協定の締結とその性格」、『大学院年報』（立正大学大学院文学研究科編）第 19 号、181-190；同「第一次世界大戦後のヨーロッパとヴェルサイユ体制理解のための一視点--世界史教科書の記述に見る民族自決原則の適用とハプスブルク帝国の解体」、『総合歴史教育』第 39 号、25-32；同「フランス軍主導によるウクライナ侵攻作戦（1918-1919）のベオグラード軍事境界線修正への影響」、『ロシア・東欧研究』第 34 号、157-167；同「ベオグラード軍事境界線の修正とルーマニア」、『立正史学』第 110 号、23-38；同「パリ講和会議におけるハンガリー・ルーマニア間の国境画定(1919)」、『立正史学』第 113 号、65-85；同「二重帝国解体後のハンガリーの国境画定問題：パリ講和会議における中・東欧政策を軸に」、立正大学提出博士論文、2013 年；同「パリ講和会議におけるハンガリー・チェコスロヴァキア間の国境画定(1919)」、『立正史学』第 115 号、1-20。

³⁹ 例としては、濱口學「小協商の成立とフランスの東中欧政策」、『國學院法学』第 18 巻第 4 号、137-160；坂本清「チェコスロヴァキア＝オーストリア関係 1919-1922」、『国際関係学研究』第 20 号、1-20。

1970年代のもう一つの転機が、ハンガリー国内外の研究者による交流の進展であった。その成果の一例が、コロンビア大学出版会による社会科学モノグラフ〔Social Science Monographs〕が1980年代に特集企画として組んだ「東中欧における戦争と社会」シリーズである。このシリーズには第一次世界大戦が中東欧に与えた影響を考察する論集・単著が複数収められている。シリーズ第六巻の論集『第一次世界大戦に関する論文：総力戦と平和創出、トリアノンに関する事例研究』（1982年）⁴⁰への寄稿者33名の中には、L. ナジ、オルモシュ、アーダーム、ラーンキ・ジェルジ、イヴァーン・T・ベレンドらハンガリー国内の代表的な近現代史研究者だけでなく、ヒュー・シートン＝ワトソン、ペーテル・パストル、リー・コンドンら英語圏の著名な研究者も多数含まれていた。

体制転換以後、こうした研究者の交流は更に積極的に行われている。第一次世界大戦末期から1920年代前半の中央ヨーロッパを論じる際には、この地域の各国におけるナショナル・ヒストリーの対立を招く可能性がある。ハンガリーに関しても、トリアノン条約の評価がその時々の政治情勢とも相俟ってナショナル・ヒストリーの対立を喚起しやすい。だが、近年では研究者の国際交流だけでなく、中央ヨーロッパ各国の研究者の著作の翻訳や研究者本人による西欧諸言語（特に英語）での著作発表も増えており⁴¹、相互交流と相互批判の中でより実証性・客観性の高い議論が可能となる環境が徐々に用意されつつある⁴²。

2000年代以降、1918年秋から1920年代前半のハンガリーをめぐる外交史・国際関係史研究では、研究テーマの多様化や深化が進むとともに、同国を取り巻いた国際情勢を、戦間期、更には20世紀のハンガリー史の一部としてより広い文脈の中に位置づけ、第一次世界大戦と1918-19年の一連の革命を経たハンガリー政治・社会の変容を総合的に考察しようとする傾向がある。この傾向は既に1970年代から英語圏等のハンガリー国外（日本も含む）で発表される研究に見られ、本稿の議論でも採り入れた視角であるが、近年ではハンガリー国内の研究でも見られるようになっていく。

⁴⁰ Kiraly, Bela K., Pastor, Peter, and Sanders, Ivan, *Essays on World War I: Total War and Peacemaking, A Case Study on Trianon*, New York, Columbia University Press, 1982.

⁴¹ 例えば、ハンガリー近現代史研究者のロムシチ・イグナーツの『トリアノン条約』（2001年）は英語、ドイツ語、スロヴァキア語などに翻訳されている。Romsics, Ignác, *A trianoni békeszerződés*, Budapest, Osiris, 2001; Id., *The Dismantling of Historic Hungary: the Peace Treaty of Trianon, 1920*, New York, Columbia University Press, 2002; Id., *Der Friedensvertrag von Trianon*, Herne, Schäfer, 2005; Id., *Trianonská mierová zmluva*, Bratislava, Kalligram, 2006.

⁴² 但し、近年でも2010年にスロヴァキア近現代史の代表的な研究者の一人でありブラチスラヴァのコメンスキー大学で教鞭を執るロマン・ホレツが、ハンガリーとスロヴァキアの歴史叙述を比較し、ハンガリーでの歴史叙述は主流派においても自己反省を欠き、民族的少数派の問題への対処ができなかった自国の歴史的失敗を分析していない傾向が見られると批判し（ここには前述のロムシチによるトリアノン条約の概説書への批判も含まれる）、一方でスロヴァキアでの歴史叙述にも同様の傾向が見られることがあることは認めながらも、歴史研究者の大半はこうした傾向と距離を置いていると述べた。Holec, Roman, „Trianonské rituály alebo úvahy nad niektorými javmi v maďarskej historiografii,” *Historický časopis*, 58/2, 291-312.（本稿では翌2011年の同誌増刊号に収録された Holec, Roman, “Trianon Rituals or Considerations of Some Features of Hungarian Historiography,” *Historický časopis*, Vol. 59, Supplement, 25-48 を参照した。）これはハンガリーでの歴史叙述を批判する形で結果的にホレツもスロヴァキアのナショナル・ヒストリーの枠内から発言していることを示しており、依然としてハンガリーの歴史的領土解体をめぐるナショナル・ヒストリーの間での角逐が見られることを示している。

例えば、戦間期ハンガリー外交史研究者のプリツは、彼が所属しているエトヴェシュ・ロランド大学のハンガリー近現代史研究者と共に 20 世紀ハンガリー外交史に関する論文集の編集も行った⁴³。これらの論文集の寄稿者には 2000 年代に研究を本格化させた 1970 年前後生まれの研究者も含まれ、研究テーマの多様化が見られる。ゼイドレル・ミクローシュは戦間期ハンガリーの領土修正主義を外交史に加えて表象分析も利用して論じ⁴⁴、体育史の研究にも取り組んでいる⁴⁵。アブロンツィ・バラージュは戦間期ハンガリーの対フランス関係を研究する一方で⁴⁶戦間期ハンガリーを代表する保守派政治家であるテレキ・パールの研究にも従事し⁴⁷、後世への影響にも言及したトリアノン条約の解説書も刊行している⁴⁸。ペーチ大学出身のホルニャーク・アールパードは対ユーゴスラヴィア関係を中心とした戦間期ハンガリー外交史に取り組んでいる⁴⁹。

次に、第一次世界大戦後の国際秩序の受容という観点から、体制の統治原理をめぐる先行研究もごく簡単に整理しておきたい。この観点は本稿で扱う議論の範囲を厳密には超えるが、本稿では「亡命者」の政治活動を「民主主義的な講和条約修正主義」として位置づけるため、パリ講和会議が規定したヨーロッパの国際体制が自由主義にもとづく国民国家体系から成っていたことは指摘しておく必要があるだろう。そのパリ講和会議体制の一員でもあった戦間期ハンガリーの統治原理を二重君主国期からの連続と転換という観点から考察する研究も見られる。ロムシチ・イグナーツは 1921 年 4 月から 1931 年 8 月までハンガリーで首相を務めたベトレン・イシュトヴァーン Bethlen István が「十月革命」以前のハンガリーにおける自由主義的伝統の支持者であったことに注目して⁵⁰、二重君主国期と戦

⁴³ Pritz, Pál (szerk. -- Sipos, Balázs és Zeidler, Miklós közreműködésével), *Magyarország helye a 20. századi Európában* [『20 世紀のヨーロッパにおけるハンガリーの立場』], Budapest, Magyar Történelmi Társulat, 2002. この他に 2006 年 8 月にデブレツェンで行われた第 6 回ハンガリー学会議でのシンポジウムでの内容をまとめた Id., *Magyar külpolitikai gondolkodás a 20. században* [『20 世紀のハンガリー外交政策思想』], Budapest, Magyar Történelmi Társulat, 2006.

⁴⁴ Zeidler, Miklós, *A revíziós gondolat* (『修正主義思想』), Budapest, Osiris Kiadó, 2001; Id., *Ideas on Territorial Revision in Hungary 1920-1945*, New York, Columbia University Press, 2007 など。

⁴⁵ Zeidler, Miklós, *A labdaháztól a Népstadionig* [『球戯場から人民競技場まで』], Pozsony, Kalligram, 2012 など。

⁴⁶ Ablonczy, Balázs, „Francia diplomaták Magyarországon 1920-1934 [1920-1934 年のハンガリーにおけるフランス外交官],” *Századok*, 134.évf. 5.sz., 1149-1170.; Id., “Instead of America. Immigration and Governmental Influence in the Hungarian Émigré Community of France between the Two World Wars,” *Hungarian Historical Review*, Vol. 1, Nos. 3-4, 315-336 など。

⁴⁷ Ablonczy, Balázs, *Teleki Pál*, Budapest, Osiris Kiadó, 2005; Id., *Pál Teleki (1879-1941): The Life of a Controversial Hungarian Politician*, Wayne, Center for Hungarian Studies and Publications Inc., 2006 など。

⁴⁸ Ablonczy, Balázs, *Trianon-legendák* [『トリアノン諸伝説』], Budapest, Jaffa Kiadó, 2010.

⁴⁹ Hornyák, Árpád, „Magyar-Jugoszláv diplomáciai kapcsolatok 1918-1927: Az őszirózsás forradalom és a Tanácsköztársaság [ハンガリー・ユーゴスラヴィア外交諸関係 1918-1927 年：ヒナギク革命と評議会共和国],” *Századok*, 137.évf. 6.sz., 1307-1331.; Id., *Magyar-jugoszláv diplomáciai kapcsolatok 1918-1927* [『ハンガリー・ユーゴスラヴィア外交諸関係 1918-1927 年』], Novi Sad, Forum, 2004.; Id., *Hungarian-Yugoslav Relations, 1918-1927*, New York, Columbia University Press, 2013.

⁵⁰ Romsics, Ignác, *Bethlen István : politikai életrajz* [『ベトレン・イシュトヴァーン：政治的

間期との連続性を指摘した。日本でも、平田武は農業・工業の利益媒介システムに注目して二重君主国期から戦間期にかけてのハンガリーの政治体制の再編とそこに見られる連続性を議論し⁵¹、姉川雄大は体育と軍事の関係に注目して二重君主国期から戦間期にかけての同国の国民化教育と自由主義における連続と転換を議論している⁵²。

以上のような研究動向を踏まえ、本稿ではカーロイら「亡命者」による反ホルティ活動の推移に注目することを通じて、1918 年秋から 1920 年代前半のハンガリーを取り巻く国際情勢をパリ講和会議体制の確立という文脈に位置づける。「社会主義者」と自己規定した「亡命者」が自由主義にもとづく国民国家体系であるパリ講和会議体制に対していかに反発し、またパリ講和会議体制をいかに利用しようとしたのかを分析することで、1920 年代半ばまでのヨーロッパ政治の多面性を描き出すことが可能となるであろう。

（２）「十月革命」とその参加者をめぐる研究

「十月革命」の研究の特徴は三点にまとめられる。第一の特徴は主にハンガリーでの研究に見られるもので、実証的な研究が進展した 1960 年代以降、評議会革命の先駆けとして「十月革命」が論じられるようになり、次第に独自の政治事件として特に 1970-80 年代にその意義が考察された。以下で詳述するように、「十月革命」の議論では 1918 年 10 月の「十月革命」と 1919 年 3 月の評議会革命を一連の政治過程として捉える（すなわち「十月革命」を評議会革命の前史的な位置づけとして解釈する）のか、別々の政治案件として捉えるのかという視点の違いがあり、戦間期においては、前者の立場の代表例が政府寄りの歴史家、後者の立場の代表例が「十月革命」に参加した当事者やその支持者であった。第二の特徴として、「十月革命」政権はハプスブルク二重君主国の終焉とそれに属していたハンガリーの歴史的領土の解体に直面したため、ハンガリーにおけるカーロイに関する評価が論者の 1918-19 年の二つの革命とトリアノン条約についての見解と密接に関係して政治論争化しやすい⁵³。第三の特徴として、戦間期のハンガリー系亡命知識人研究の延長として「十月

伝記』, Budapest, Magyarorsághoz Intézet, 1991.; Id., *István Bethlen: A Great Conservative Statesman of Hungary, 1874-1946*, New York, Columbia University Press, 1995. ロムシチによる 20 世紀ハンガリーの政治体制の分析は Romsics, Ignác, „Husadik századi magyar politikai rendszerek [20 世紀ハンガリー政治諸体制]”, *Korunk*, 21.évf. (2010), 4.sz, 3-17.

⁵¹ 平田武「ハンガリーにおける政府党体制と利益媒介システム（一）」、『社会科学研究』第 48 巻第 2 号、1-96；同「ハンガリーにおける政府党体制と利益媒介システム（二）」、『社会科学研究』第 49 巻第 5 号、77-180。

⁵² 姉川雄大「19-20 世紀ハンガリーにおける体育と軍事：国民化政策の失敗と統治の転換」、千葉大学提出博士論文、2008 年；同「二重君主国期ハンガリーにおける体育と自由主義ナショナリズム——育てるべき市民の道徳と軍事化」、『東欧史研究』第 33 号、3-23。

⁵³ ハンガリー現代史研究者のロムシチ・ゲルゲイは、1900 年以前に生まれて 1918 年秋のハプスブルク君主国の解体期を成人で迎えたオーストリアとハンガリーの政治エリートが 1945 年以前に著した回顧録を参照して集合的な記憶の形成とそれが神話化される過程を分析し、オーストリアでは帝国解体が言説を作る上での要素となっている一方、ハンガリーでは 1918-19 年の「トラウマ」が言説をより決定づけていた点を指摘した。Romsics, Gergely, „A Habsburg Monarchia felbomlásának osztrák és magyar mítoszai az emlékirat-irodalom tükrében [回顧録・文献に見るハプスブルク君主国の解体のオーストリアとハンガリーの神話]”, Romsics, Ignác (szerk.), *Mítoszok, legendák, tévhitek a 20. századi magyar történelemről* [『20 世紀ハンガリー史に関する神話、伝説、誤りの信仰』], Budapest,

革命」に参加した一部の人物のその後の活動が論じられることがある。

以下、第一の特徴から順に述べたい。戦間期には、1919 年秋から 1921 年まで駐ウィーン大使を務めたグラツ・グスターフ Gratz Gusztáv や精神史研究者セクフュー・ジュラ Szekfű Gyula のような政府寄りの歴史家の間では「十月革命」政権の時期が評議会革命政権の前身として否定的に評価された⁵⁴。また、この時期の共産主義者の 1918-19 年の一連の革命に関する評価は 1919 年 3 月の評議会革命と評議会革命政権の総括に偏っており、「十月革命」そのものへの議論は総じて見られなかった。

一方、「十月革命」政権に参加した政治家たちは「1918 年 10 月」（「十月革命」）と「1919 年 3 月」（評議会革命）を区別する立場を取り、「十月革命」を肯定的に評価した。これには、同革命の意義を再定義して 1918-19 年の革命当時の彼ら自身の行動を正当化し、反ホルティ活動を少しでも優位に進めようと試みる政治的意図があった。その意図は、彼らの回顧録の刊行が 1920 年代に集中していたことからもうかがえる。特に、「十月革命」政権と 1919 年秋以降の亡命活動における中心的人物であるカーロイやヤーシの革命回顧録がドイツ語や英語で出版されたことは⁵⁵、彼らが再定義した「十月革命」の意義を列強に宣伝するためであったことを明らかにしている。旧カーロイ党員のブーザ・バルナ Buza Barna は戦間期ハンガリーでは「自由主義者 liberálisok」として活動していた 8 名も 1923 年に『5 年経って：カーロイ時代の前提』⁵⁶をブダペシュトで刊行した。こうした「十月革命」派の政治家たちは総じて、「十月革命」政権が第一次世界大戦期までの封建的な社会体制を民主主義的に改革しようと試みた政治体制であると肯定的に評価し、退陣の理由を旧協商国からの反対ならびにモスクワから帰国した共産主義者からの突き上げに帰した。同様の見解は亡命社会民主党員中央派の革命回顧録でも認められる⁵⁷。なお、社会民主党のうち戦間期のハンガリー国内での活動の主流を担った右派は、機関紙『人民の声 *Népszava*』の社

Osiris Kiadó, 2005, 128.

⁵⁴ Gratz, Gusztáv (szerk.), *A bolsevizmus Magyarországon*, Budapest, Franklin-társulat, 1921. 同書にはアンドラーシ・ジュラ Andrassy Gyula やベルゼヴィツィ・アルベルト Berzeviszgy Albert など当時の代表的な政治家も寄稿していた。Gratz, Gusztáv, *A forradalmak kora: Magyarország története 1918-1920*, Budapest, Magyar Szemle Társaság, 1935.; Szekfű, Gyula, *Három nemzedék: Egy hanyatló kor története*, Budapest, „Élet” irodalmi és nyomda R. T., 1920.

⁵⁵ ヤーシ・オスカルルの革命回顧録は 1920 年にウィーンでハンガリー語版が刊行された後、1923 年にミュンヘンでドイツ語版が、1924 年にロンドンで英語版が出版されている。Jászi, Oszkár, *Magyar kálvária, magyar feltámadás: a két forradalom értelme jelentősége és tanulságai* [『ハンガリーのゴルゴダの丘、ハンガリーの復活：二つの革命の意義の重要性和諸教訓』], Bécs, Bécsi Magyar Kiadó, 1920.; Id., *Magyariens Schuld Ungarns Sühne: Revolution und Gegenrevolution in Ungarn*, München, Verlag für Kulturpolitik, 1923; Id., *Revolution and Counter-revolution in Hungary*, London, P.S. King, 1924.

カーロイの革命回顧録も 1923 年にハンガリー語版が、ドイツ語版が 1924 年にそれぞれミュンヘンで刊行された。但しこれは 1918 年の革命勃発時までの記述であった。Károlyi, Mihály, *Egy egész világ ellen* [『全世界に対抗して』], München, Verlag für Kulturpolitik, 1923; Id., *Gegen die ganze Welt*, München, Verlag für Kulturpolitik, 1924.

⁵⁶ Buza, Barna [et al.], *Öt év múltán: a Károlyi-korszak előzményei* [『5 年経って：カーロイ時代の前提』], Budapest, Globus, 1923.

⁵⁷ 例えば Böhm, Vilmos, *Két forradalom tüzében: Októberi forradalom, proletárdiktatúra, ellenforradalom* [『二つの革命の炎の中で：十月革命、プロレタリア独裁、反革命』], Budapest, Bécsi Magyar Kiadó, 1923.

説などで革命崩壊の原因を共産主義者に帰した⁵⁸。

このように政治的な意図を含みながら「十月革命」の意義を主張する議論は、「亡命者」による反ホルティ活動が弱体化した 1930 年代以降は徐々に影を潜めた。だが、旧カーロイ党員のユハース＝ナジ・シャーンドル Juhász Nagy Sándor が 1943 年に執筆して 1945 年 9 月に刊行した『ハンガリーの十月革命の歴史』⁵⁹でも、「1918 年 10 月」（「十月革命」）と「1919 年 3 月」（評議会革命）を区別する立場は維持されていた。

第二次世界大戦直後の「人民民主主義」期の後、ハンガリーでは 1948 年から 1956 年にかけてラーコシによる独裁体制が敷かれた。この時期のハンガリーでの歴史学研究は教条主義的なマルクス主義史学の影響が強く、「十月革命」だけでなく 1918-19 年革命全体をめぐる実証主義的な歴史研究が停滞していた。1956 年秋の「ハンガリー革命」の後、1950 年代末から 1960 年代初頭にかけて、同国での歴史学研究は大きな変化を迎えた。南塚信吾はその基本的な特徴として社会発展の一般法則ではなくハンガリーの・東欧の特殊性が主張されるようになったことを挙げ、その方法上の特徴の一つに戦後の人民民主主義的発展の積極的評価とそれにもとづくハンガリー史全体の再評価を指摘した⁶⁰。

こうした潮流の中で、1960 年代からは 1918-19 年の二つの革命に関する実証的な研究が本格化した。シクローシュ・アンドラーシュは 1918 年 10 月末の「十月革命」勃発の頃から 1950 年代末までの 1918-19 年の二つの革命をめぐる出版状況を整理し、反革命勢力、「十月主義者」、社会民主主義者、共産主義者による二つの革命の位置づけを明らかにした⁶¹。また、ブダペシュトでの「十月革命」政権の動向だけでなく、労働者・農民・兵士の動向や彼らによる評議会の形成などの大衆レベルの動向にも目が配られるようになり、地方史も含めて議論されるようになった⁶²。その集大成とも言うべき研究が、ハイドゥー・ティ

⁵⁸ 例えばペイドル・ジュラのコメントを掲載した以下の記事。„A bolsevizmus ellen [ボリシェヴィズムに反対して],” *Népszava*, 1919 október 1., 1.

⁵⁹ Juhász Nagy, Sándor, *A magyar októberi forradalom*, Budapest, Cserépfalvi, 1945.

⁶⁰ 南塚信吾「ハンガリー歴史学の現状」、『津田塾大学紀要』第 7 号、60。

⁶¹ Siklós, András, *Az 1918-1919. évi magyarországi forradalmak : források, feldolgozások* [1918-19 年のハンガリー諸革命：諸史料、諸著作], Budapest, Tankönyvkiadó, 1964. 羽場久泥子は『ハンガリー革命史研究 東欧におけるナショナリズムと社会主義』、勁草書房、1989 年の中で「出版社の意向、あるいは政治的配慮からかなりの部分を削除しており、十分に原論文の内容を反映しているとはいいがたい」[29 頁] という理由から、同書の下敷きとなったシクローシュの博士論文（ハンガリー科学アカデミー図書館の手稿室・古書コレクションに収蔵）を「参考にしつつ」[29 頁] 研究史を論じている。同書（ならびにその元になった博士論文）は前半部が史資料情報、後半部がその解題で構成される。筆者が 2010 年 4 月にその博士論文を実際に確認した限りでは、羽場が指摘したように、確かに博士論文の内容の全てが反映されているとはいいがたい。しかし、同書の前半部には 1960 年 6 月の学位論文提出時から 1962 年 12 月末までに刊行された文献の情報が追加されていることから、シクローシュが学位論文提出後も書誌情報を更新しようとしていたことが判る。また、確かに収録された書誌情報の減少により網羅的な史資料の解題は難しくなったが、同書の後半部の記述を参照すれば、1918-19 年革命期から 1950 年代末までの史資料状況に対する 1960 年代初頭当時の解釈は把握できる。以上の理由から、本論文では 1964 年に刊行された版を参照する。

⁶² 例えば Pécs m. j. Város Tanácsa VB. Művelődési Osztálya valamint az MTA Dunántúli Tudományos Intézete részéről kijelölt szerkesztőbizottság (szerk.), *A Magyar Tanácsköztársaság pécsi-baranyai emlékkönyve* [『ハンガリー評議会共和国ペーチ＝バラニャ記念書』], Pécs,

ボルが相次いで刊行した『1918年のハンガリー・ブルジョワ民主主義革命』（1968年）と『ハンガリー評議会共和国』（1969年）である⁶³。彼の研究は「十月革命」における農民や労働者の運動の影響力を明らかにしており、評議会革命の前段階として「十月革命」を積極的に位置づけようと試みていた。

この傾向は、「十月革命」を共産主義革命の前段階を意味する「ブルジョワ民主主義革命」ではなく「ヒナギク革命」と称する研究が1960年代から増加したところからも窺うことができる⁶⁴。歴史学において「十月革命」が肯定的に評価されるようになったことを受け、同革命に参加した政治家や知識人への再評価も始まった。その端緒はカーロイ・ミハーイの再評価であった。彼の著作集の刊行⁶⁵、回顧録の復刊⁶⁶がなされ、1970年代末にはハイドゥー・ティボルによるカーロイの伝記も出版された⁶⁷。同伝記は書簡なども参照しながら講和要求から次第にハンガリー政治の中心へと進んだカーロイの生涯を詳しく説明しており、現在までハンガリーの近現代史研究者の間ではカーロイについての解釈の基礎を成してきた。本稿でもハイドゥーの研究には多くを負っている。

カーロイの再評価と連動し、「十月革命」に参加した政治家の一部を構成した19-20世紀転換期ブダペシュトの改革派知識人の思想研究も進展した。特にヤーシ・オスカルら「市民急進主義者」に関する研究は顕著であった。「市民急進主義〔*polgári radikalizmus*〕」とは、ヤーシを中心とする社会科学協会と雑誌『二〇世紀』に集った20世紀初頭ブダペシュトにおける改革派知識人の活動が急進化した運動である⁶⁸。1914年6月にヤーシらは実質的に

Pécs m. j. város Tanácsa VB Művelődésügyi Osztálya, 1960; L. Nagy, Zsuzsa, *Forradalom és ellenforradalom a Dunántúlon 1919* [『ドナウ川西岸地域における革命と反革命 1919年』], Budapest, Kossuth Könyvkiadó, 1961; Mészáros, Károly, *Az őszirózsás forradalom és a Tanácsköztársaság parasztpolitikája 1918-1919 (Különös figyemmel Somogyra)* [『ヒナギク革命と評議会共和国の農民政策 1918-1919年(特にショモジに注目して)』], Budapest, Akadémiai Kiadó, 1966.など。

⁶³ Hajdu, Tibor, *Az 1918-as magyarországi polgári demokratikus forradalom*, Kossuth Könyvkiadó, 1968; Id., *A Magyarországi Tanácsköztársaság*, Kossuth Könyvkiadó, 1969.

⁶⁴ その一例が Hajdu, Tibor, *Az őszirózsás forradalom* [『ヒナギク革命』], Budapest, Kossuthkönyvkiadó, 1963. 現在のハンガリーで一般的に用いられる「ヒナギク革命」の呼称は、1918年10月30-31日当時に革命へ参加した兵士がハンガリー王国軍の紋章を外してヒナギクの花を挿したことに由来する。このヒナギクを革命の一つの象徴として扱うのは1960年代に始まったことではなく、セグドの市民急進党で活動したユハース・ジュラの1919年2月の詩「ヒナギク」のように革命当時から既に存在していた。„Őszirózsá,” *Juhász Gyula összes versei* [『ユハース・ジュラ詩全集』], <http://mek.niif.hu/00700/00709/html/vs191902.htm#60>

⁶⁵ Kiss, Szilvia (Vál., Sajtó alá rendezte), *Károlyi Mihály válogatott írásai : 1920-1946 I-II* [『カーロイ・ミハーイ著作選集: 1920-1946年 I - II』], Budapest, Tanulmány Kiadó, 1964. Károlyi, Mihály, *Az új Magyarországért: Válogatott írások és beszédek 1908-1919* [『新しいハンガリーのために: 著作・講演選集 1908-1919年』], Budapest, Magvető Könyvkiadó, 1968の後半には1922年以降に書かれたと思われる革命期についての回顧録も収録されている。

⁶⁶ Károlyi, Mihály, *Egy egész világ ellen* [『全世界に対抗して』], Budapest, Gondolat, 1965. 同書は1923年の再版。旧版同様に記述は「十月革命」勃発直前で終わっている。

⁶⁷ Hajdu, Tibor, *Károlyi Mihály : Politikai életrajz* [『カーロイ・ミハーイ: 政治的伝記』], Budapest, Kossuth Könyvkiadó, 1978.

⁶⁸ ヤーシの定義する「(市民)急進主義」とは、「急進的な諸改革」を誓うことであり、「勤労中産階級による物質的・精神的・倫理的により高次の生産を志向した運動であり、

は知識人サークルである全国市民急進党を結成し、社会民主党と並んでカーロイ政権の主軸を担った。既に 1947 年にメーレイ・ジュラが「市民急進主義」を肯定的に評価する研究を発表していたが⁶⁹、その後に強化された社会主義体制下では「市民急進主義」は否定的に評価されていた⁷⁰。1970 年代以降、リトヴァーン・ジェルジらによる「市民急進主義者」をめぐる研究が拡大し⁷¹、「市民急進主義」を共産主義のオルタナティブとして肯定的に評価する見解が示された⁷²。また、L. ナジ・ジュジャは戦間期ハンガリーの権威主義的な政治体制の下で体制批判側で活動した政治家や知識人を「自由主義反対派〔liberális ellenzék〕」として分類し、彼らや彼らと関わりが深かったフリーメイソンについて、1970 年代から 1980 年代にかけて相次いでモノグラフを刊行した⁷³。

全生産力を発展・組織化・不労所得排除へと向ける努力を政治的に支えることを強く希望する運動」であった。その担い手は「専門的な精神労働者」あるいは「勤労知識人」である。Jászi, Oszkár, „Mi a radikalizmus? [急進主義とは何か?]” Budapest, Országos Polgári Radikális Párt, 1918, 5-6, 17-18.

なお、ハンガリー語の“polgár”はドイツ語の“Bürger”と同様に「市民」と「ブルジョワ」の両方に解釈可能な用語である。“a polgári radikalizmus”は日本語で「ブルジョワ急進主義」と訳されることも多いが、ヤーシは 1918 年に“a polgári radikalizmus”に関して“polgárság〔市民性〕”とは“bourgeois”ではなく“citoyen”だと理解していると著しており、本稿でもこれに従って“polgár”は原則として「市民」と訳す。Jászi, Oszkár, „Proletárdiktatúra [プロレタリア独裁],” Gyurgyák, János, és Kövér, Szilárd (szerk.), *A kommunizmus kilátástalansága és a szocializmus reformációja: Válogatás politikaelméleti írásaiból* [『共産主義の絶望と社会主義の改革：政治理論の著作からの選集』], Budapest, Héttorony Könyvkiadó, 1989, 9.

⁶⁹ Mérei, Gyula, *Polgári radikalizmus Magyarországon : 1900-1919* [『ハンガリーにおけるブルジョワ急進主義：1900-1919 年』], Budapest, Terjedelem, 1947.

⁷⁰ 1960 年にフカース・ジェルジが 19-20 世紀の転換期から「十月革命」までの「市民急進主義」についてのモノグラフを出版する。同書の「市民急進主義」についての叙述は、1956 年の「反革命」（1989-90 年の体制転換以降は「ハンガリー革命」と呼ばれる）に影響を与えたという立場から否定的に書かれていた。Fukász, György, *A magyarországi polgári radikalizmus történetéhez, 1900-1918: Jászi Oszkár ideológiájának bírálata* [『ハンガリーのブルジョワ急進主義の歴史によせて：1900-1918 年：ヤーシ・オスカーのイデオロギーの評価』], Budapest, Gondolat, 1960, 6.

⁷¹ Trencsényi, Balázs and Apor, Péter, “Fine-Tuning the Polyphonic Past: Hungarian Historical Writing, in the 1990s ” in Antohi, Sorin and Trencsényi, Balázs (ed.), *Narratives Unbound: Historical Studies in Post-Communist Eastern Europe*, Budapest & New York, Central European University Press, 2007, 38.

⁷² Litván, György, “Magyar gondolat - szabad gondolat” : nacionalizmus és progresszió a század eleji Magyarországon [『「ハンガリー思想——自由思想」：世紀初頭ハンガリーにおけるナショナリズムと進歩主義』], Budapest, Magvető Kiadó, 1978. など。但しリトヴァーンは 1956 年の政治活動に対して服役経験があるように共産主義体制に批判的で、自身の政治姿勢を研究対象に擬えた側面があった。彼が共産主義に批判的なヤーシの研究をライフワークとしたのはその一例である。辻河典子「書評 Litvan Gyorgy, *Jaszi Oszkar* (Budapest, Osiris, 2003)/*A Twentieth-century Prophet: Oscar Jaszi 1875-1957* (Budapest & New York, Central European University Press, 2006)」、『東欧史研究』第 29 号、48, 53-54.

⁷³ L. Nagy, Zsuzsa, *A budapesti liberális ellenzék 1919-1944* [『ブダペシュトの自由主義反対派 1919-1944 年』], Budapest, Kossuth Könyvkiadó, 1972; Id., *Szabadkőművesség a XX. században* [『20 世紀のフリーメイソンリー』], Budapest, Kossuth Könyvkiadó, 1977; Id., *Bethlen liberális ellenzéke (A liberális polgári pártok 1919-1931* [『ベトレンの自由主義反対派（自由主義市民諸政党 1919-1931 年）』], Budapest, Akadémiai Kiadó, 1980; Id., *The Liberal Opposition in Hungary 1919-1945*, Budapest, Akadémiai Kiadó, 1983; Id., *Liberális*

1980年代に入ると政治状況の変化を反映して、ハンガリー国内の歴史研究でも共産主義体制への批判と「中欧」概念の再評価が見られるようになった。これを背景として共産主義に批判的で連邦国家構想を提示したヤーシの復権が進んだ⁷⁴。ハナーク・ペーテルの『ヤーシ・オスカーのドナウ愛国主義』（1985年）⁷⁵はその代表例である。ヤーシと同様に、カーロイ政権に参加した政治家・知識人の著作の復刊や文献目録などの刊行も1990年代初頭にかけて相次いだ⁷⁶。また、1970年代から1980年代には先述のように、外交史あるいは国際関係史の観点から第一次世界大戦直後の中央ヨーロッパにおける政治変動全体の中に1918-19年のハンガリーを位置づける研究が多数登場した。

1970年代から見られるようになった「市民急進主義」の研究は2000年代半ばまで一定の存在感を保った⁷⁷。ヤーシがハンガリー社会の「後進性」を克服する社会改革（すなわち西欧化）や中央ヨーロッパ諸国との協調を主張していたことがEU加盟を目指していた当時のハンガリーでは政治的に好評だったことも関係しているであろう。「市民急進主義」は政治思想を示す用語として定着している⁷⁸。

pártmozgalmak 1931-1945 [『自由主義政党諸運動』], Akadémiai Kiadó, 1986; Id., *Szabadkőművesek* [『フリーメイソンリー』], Budapest, Akadémiai Kiadó, 1988.

⁷⁴ 1982年3月31日にはハンガリー科学アカデミー歴史学研究所がヤーシの没後25周年を記念した追悼集会を催し、社会学者・「中欧」構想・反ファシズム主義的立場・ドナウ愛国主義の観点から報告がなされた。報告内容は、雑誌『光明 *Világosság*』1982年7月号に4報告をまとめて„Jászi Oszkáról [ヤーシ・オスカーについて]”と題した特集に収められている。Nagy, Endre, „A Durkheim-sokk: Jászi találkozója az új szociológiával [デュルケム・ショック: ヤーシの新たな社会学との出会い]”, 414-418.; Irinyi, Károly, „Jászi és a közép-európai államszövetség terve: Jászi Oszkár Mitteleurópa-konceptiójának értelmezése [ヤーシと中央ヨーロッパの国家連合計画: ヤーシ・オスカーの中欧概念の解釈]”, 418-422.; Varga, F. János, „Jászi antifaszizmusa [ヤーシの反ファシズム主義]”, 423-426.; Hanák Péter, „Jászi Oszkár hazafisága [ヤーシ・オスカーの愛国主義]”, 427-428.

⁷⁵ Hanák, Péter, *Jászi Oszkár dunai patriotizmusa*, Budapest, Magvető, 1985.

⁷⁶ 以下にそのごく一部を挙げる。Litván, György és Varga, F. János (válogatta, szerkesztette és a jegyzeteket készítette), *Jászi Oszkár publicisztikája* [『ヤーシ・オスカー刊行物』], Budapest, Magvető Könyvkiadó, 1981; Ferenc Mucsi, and Ágnes Szabó (összeáll. és szerk.), *Kunfi Zsigmond válogatott irasai* [『クンフィ・ジグモンド著作選集』], Budapest, Kossuth Könyvkiadó, 1984; Gyurgyák, János (összeáll. és a bevezetőt írta), *Szende Pál: Paul Szende 1879-1934* [『センデ・パール: 1879-1934年』], Budapest, Fővárosi Szabó Ervin Könyvtár, 1985; Jászi, Oszkár, *A Monarchia jövője: a dualizmus bukása és A Dunai Egyesült Államok* [『君主国の未来: 二重制の崩壊とドナウ合衆国』], Budapest, Maecenas, 1988; Gyurgyák, János, és Litván, György (szerkesztette), *Jászi Oszkár Bibliográfia* [『ヤーシ・オスカー文献目録』], Budapest, MTA Történettudományi Intézet- Századvég Kiadó, 1991; Litván, György, és Varga F. János (összeállította, jegyzetekkel ellátta), *Jászi Oszkár válogatott levelei* [『ヤーシ・オスカー書簡選集』], Budapest, Magvető Könyvkiadó, 1991.

⁷⁷ G. Fodor, Gábor, *Gondoljuk újra a polgári radikálisokat* [『市民急進主義を再考しよう』], Budapest, L'Harmattan, 2004 は政治行動の原理として「市民急進主義」を位置づけた。

⁷⁸ 例えば、ジュルジャーク・ヤーノシュは近現代ハンガリーの国民理念を論じた著作の中で、「市民急進主義者」とその流れを汲むとされる「都市派 [urbánusok]」（1930年代ハンガリーにおける都市出身の西欧派知識人、農民出身でハンガリー農民を民族や国家の中心に据える人民派 [népiesek]）と対比してハンガリー文学史・思想史の中で位置づけられている）に一つの章を割き、その約三分の二を「市民急進主義者」の議論に当てている。Gyurgyák, János, *Ezzé lett magyar házatok: A magyar nemzeteszmé és nacionalizmus története*

ハンガリーでの 1970 年代から 1980 年代にかけての研究動向を受け、英語圏での「十月革命」研究は「十月革命」の参加者、特に英語をはじめとする西欧諸語での著作も多いヤーシが主な研究対象となった。1970 年代から 1990 年代半ばにかけて、彼の市民急進主義や連邦構想に関する研究が多数発表された⁷⁹。ベネディクト・アンダーソンが『想像の共同体』（1983 年）内で彼の『ハプスブルク君主国の解体』（1929 年）に言及したことに代表されるように⁸⁰、英語圏ではヤーシの著作は中央・東ヨーロッパのナショナリズムについての研究で参照される傾向にあり、彼の連邦国家構想はナショナリズムの対立を克服する一つの解決案として提示されがちな自由主義的な多元主義の先駆けとしても位置づけられることがある⁸¹。

日本における 1918-19 年革命の研究も、1960 年代以降のハンガリーでの研究動向を強く反映してきた。1960 年代から主に評議会革命政権の時期に注目するところから進展し⁸²、特に 1970 年代半ばからは、ハンガリー史や東欧史の中での 1918-19 年革命、特に 1919 年の評議会革命を考察する研究が多数登場した。第一次世界大戦直後の中央ヨーロッパにおける政治変動との関連から評議会革命政権を論じた研究としては、オーストリア政府との関係から扱った矢田俊隆⁸³やワイマール共和国との比較から扱った播磨信義⁸⁴の各論文が

〔『こうして君たちハンガリー人の祖国ができた：ハンガリーの国民理念とナショナリズムの歴史』, Budapest, Osiris Kiadó, 2007, 157-197.

⁷⁹ 以下にいくつかの例を挙げる。Allen, Richard E., “Oscar Jaszi and radicalism in Hungary, 1900-1919,” Michigan, Ann Arbor, University Microfilms International, 1972 [PhD. Dissertation at Columbia University]; Hauszmann, Janos, *Bürgerlicher Radikalismus und demokratisches Denken im Ungarn des 20. Jahrhunderts : der Jászi-Kreis um "Huszadik Század" (1900-1949)*, Frankfurt am Main-New York-Bern-Paris, Lang, 1988; Wilson, Samuel Joseph, “Hungarian Plans for Danubian Organization, 1849-1925,” Michigan, Ann Arbor, University Microfilms International, 1991 [PhD. Dissertation at Indiana University]; Haslinger, Peter, *Arad, November 1918 Oszkár Jászi und die Rumänien in Ungarn 1900 bis 1918*, Wien-Köln-Weimar, Böhlau Verlag, 1993. リトヴァーンはヤーシについて英語での著作も複数発表している他、ヤーシが英語で発表した論考の一部を収めた著作集も刊行している。Litván, György, “The Rediscovery of Oszkár Jászi,” *New Hungarian Quarterly*, Vol. 24 (1983), No.89, 109-110; Id., “Oszkár Jászi, a Danubian Patriot in America -- HISTORY-,” *New Hungarian Quarterly*, Vol. 24 (1983), No.92, 115-127; Id. (ed.), *Homage to Danubia*, Lanham, Maryland, and London, Rowman & Littlefield, 1995.

⁸⁰ ベネディクト・アンダーソン（白石隆・白石さや訳）『定本 想像の共同体：ナショナリズムの起源と流行』、書籍工房早山、2007 年、166-176。

⁸¹ 例えば、政治学者のウィル・キムリッカが東中欧のナショナリズムの問題を克服するために連邦化を提示したことへの返答の中で、同地域では以前から同種の試みが提案されてきたとしてヤーシが言及された。Várady, Tibor, “On the Chances of Ethnocultural Justice in East Central Europe,” Kymlicka, Will and Opalski, Magda (ed.), *Can Liberal Pluralism be Exported? Western Political Theory and Ethnic Relations in Eastern Europe*, New York, Oxford University Press, 2001, 137.

⁸² その嚆矢としては、斎藤稔が社会主義経済研究の一事例として評議会革命政権を論じた。斎藤稔「ハンガリー・ソビエト共和国（1919）—その成立と崩壊」『歴史学研究』244 号、11-22 頁；同「21 カ条から人民戦線へ——ハンガリー・ソビエト（1919）とブルガリア・クーデター（1923）の場合」、『歴史学研究』402 号、1-11 など。

⁸³ 矢田俊隆、「1919 年のオーストリア社会民主党とハンガリー・ソヴェト共和国の関係」、『北大法学論集』第 27 巻第 3-4 号、1-46。

⁸⁴ 播磨信義「ハンガリー・ソヴェト共和国憲法（1919 年）序説」、『山口大学教育学部研究論叢 第 1 部 人文科学・社会科学』24 号、45-63；同「ハンガリー・ソヴェト共和国（一

ある。南塚信吾は 1970-80 年代に近代ハンガリーの農業経済史を東欧史・世界史の文脈で議論したが、その過程で「十月革命」とカーロイ政権についても論じた。彼の「十月革命」の分析は、1960 年代以降のハンガリーにおける研究動向を明確に反映していた⁸⁵。

1980 年代の日本での羽場久泥子の一連の研究も、1980 年代のハンガリーにおける「中欧」論の隆盛とヤーシ・オスカーの再評価、ならびに英語圏でのヤーシのナショナリズム論に非常に強く影響を受けている。ハンガリー・ユダヤ研究者の寺尾信昭も同じ頃に 1918-19 年革命期に関する同様の論文を複数発表している⁸⁶。羽場の研究もそれまでの日本での研究動向と同様に評議会革命政権の議論に主眼を置いているが⁸⁷、彼女は第一次世界大戦直後の中央・東ヨーロッパにおける政治変動の一環として、評議会革命の前史である「十月革命」期の政策にも詳しく言及した⁸⁸。

但し、本稿の主旨に照らせば、第一次世界大戦直後の中央・東ヨーロッパにおける政治変動の速さや複雑さについての考慮が十分になされたとは言いがたい箇所がある。羽場は『ハンガリー革命史研究』（1989 年）内で、カーロイ・ミハーイ自身による「十月革命」の評価について 1931 年にパリで刊行したパンフレット『土地は君たちのものである！』⁸⁹

九一九年）におけるいわゆる「社会化」について」、『山口大学教育学部研究論叢 第 1 部 人文科学・社会科学』26 号、55-70。

⁸⁵ 南塚信吾「ハンガリー革命の展開—トナーチ権力成立前史」、『現代思想』1976 年 2 号、243-265。彼はハンガリーにおける 1960 年代以降の 1918-19 年革命研究の動向が、労働者や兵士や農民の運動、タナーチ〔評議会〕権力の設立の様子が全国的規模で具体的に描き出されたこと、諸民族との関係も明らかにされたこと、それとの関係で「十月革命」およびカーロイ・ミハーイが積極的に評価されたこと、1919 年 3 月 21 日の評議会革命に際しての社会民主党と共産党との合同が「必要で正しい措置」であったとされることなど、総じてコミンテルン的な評価が訂正されつつあることを明らかにしているのだと指摘した。同論文、244。19-20 世紀の世紀転換期におけるハンガリー社会民主党の「農業社会主義」への対応を扱った研究論文でも、彼は「トナーチ (tanács) 権力の樹立にまでいたるハンガリー革命は、戦線の不調や諸民族の自決によってもたらされた首都ブダペシュトでの孤立した政変劇ではなかったのである」と考察した。南塚信吾「ハンガリー社会民主党と農業問題——1890 年代の「農業社会主義」をめぐる——」、『歴史学研究』444 号、15。

⁸⁶ 寺尾信昭「ハンガリー十月革命の国家構想」、『西洋史学』第 123 号、208-222；同「ハンガリー革命（一九一八—一九一九年）における都市と農村」、『国際政治』第 96 号、5-20。寺尾は近現代ハンガリー社会でのユダヤ人の位置づけに関する研究に取り組み、ヤーシのユダヤ人論についての論文もある。寺尾信昭「ハンガリー近現代史とユダヤ人——ヤーシ・オスカーにみるジェントリー=ユダヤ同盟——」、『西洋史学』第 174 号、54-65；同「ハンガリーにおける国家概念の再編と『東方ユダヤ人』」、『ロシア・東欧研究』第 6 号、117-136。

⁸⁷ 羽場久泥子「ハンガリー王国内諸民族の共産主義組織形成に関する一考察——革命期ロシアにおける動向」、『歴史学研究』459 号、1-16 頁；同「ハンガリー革命における国家機構：タナーチ（評議会）権力の構造、1919 年」、『スラブ研究』30 号、33-70 など。

⁸⁸ 羽場久泥子「ハプスブルク帝国末期のハンガリーにおける民族と国家：「ドナウ連邦」構想による中・東欧再編の試み」、『史学雑誌』第 93 編第 11 号、1715-1750、1858-1857；同『ハンガリー革命史研究 東欧におけるナショナリズムと社会主義』、勁草書房、1989 年など。ロシア・ソ連史研究者の石井規衛は、『ハンガリー革命史研究』での史資料の取り扱われ方の問題について、以下の記事でソ連史の観点から該当記事の不在等の参考文献の不明瞭な点を複数箇所で見出した。石井規衛「ヨーロッパ（現代—東欧）」、『史学雑誌』、第 99 編第 5 号、388-389。

⁸⁹ 本稿では Károlyi, Mihály, „Tiétek a föld!: 1931 május,” *Károlyi Mihály válogatott írásai 1920-1946* [『カーロイ・ミハーイ著作集 1920-1946 年』] I. kötet, Budapest, Gondolat, 1964,

を参照し、「多大な幻想を持って遂行された一九一八年革命による政権獲得後、政府及び民衆を十分に組織できなかったことの自己批判を行っている」⁹⁰と紹介した。この紹介ではカーロイが1919年夏の亡命から1931年までの約13年間に自らの置かれた政治的な立場が刻々と変化する中で彼自身も活動の方向性を変えていった過程が考慮されていない。既に1920年代後半にはカーロイを中心とした「亡命者」としての政治活動は実質的に終焉を迎えていた。本稿で明らかにするように、1920年代半ばにパリ講和会議体制が確立するまでのカーロイを取り巻く国際情勢はめまぐるしく変化しており、それに応じたカーロイの政治的立場や主張の経過を細かく追うことが必要である。

『土地は君たちのものである！』には「ハンガリーの土地耕作貧民への伝言〔Üzenet a magyar földművelésszegénységnek〕」という副題が付いていた⁹¹。本稿でも紹介するように、カーロイは「十月革命」の前から農民問題の解決や土地改革に積極的であり、1919年夏以降の亡命当初から共産主義に共感する傾向は見られた。そのカーロイは1920年代半ばにパリに拠点を移し、1930年代前半にかけて亡命共産党員に接近する⁹²。カーロイの活動を論じる際に1931年に書かれた『土地は君たちのものである！』を参照するのであれば、まさにこの亡命共産党員と親しい関係にあった時期に執筆されたものであることを前提としなければならない。本稿ではカーロイの政治的立場の変化を考慮に入れ、このパンフレットが執筆される契機、すなわちカーロイが亡命共産党員に接近するまでの過程に注目する。

「十月革命」研究の第二の特徴であるトリアノン条約とそこで規定されたハンガリーの歴史的領土の解体の関連で論じられる点について、ハンガリー近現代史研究者はカーロイに領土解体の責任を求めることに否定的である⁹³。彼らは、第一次世界大戦後の領土解体

392-431.を参照した。

⁹⁰ 羽場『ハンガリー革命史研究』、34。

⁹¹ Siklós, Az 1918-1919. évi magyarországi forradalmak, 119. この副題は Károlyi, „Tiétek a föld! 1931 május,” 414.の直後に挿入された同パンフレットの表紙の写真からも確認できる。

⁹² ハイドゥー・ティボルの1978年のカーロイの伝記では、1930年代にカーロイは反ファシズム活動に関与するようになったが、1937年にはソ連のスターリン体制に疑問を抱くようになり、それが1939年8月の独ソ不可侵条約締結で決定的となったことが語られている。Hajdu, Tibor, Károlyi Mihály : Politikai életrajz [『カーロイ・ミハーイ：政治的伝記』], Budapest, Kossuth Könyvkiadó, 1978, 461-472. ハイドゥーは2012年の著書ではカーロイと共産主義者との関係について1925年に始まり、総じて1934年まで続いたと説明する。Id., Ki volt Károlyi Mihály? [『カーロイ・ミハーイとは誰か』] Budapest, Napvilág Kiadó, 2012, 159.

⁹³ ハンガリー歴史協議会は2001年から2004年にかけてハンガリー科学アカデミーでハンガリー史で評価が分かれてきた人物に関する連続講演を開催し、リトヴァーンとオルモシユがカーロイを取り上げた。両者は「十月革命」にハンガリーの民主主義化の意義を見出す立場からカーロイの「十月革命」政権と評議会革命政権との断絶を意識した議論を展開し、カーロイにハンガリーの領土解体の責任を求めることには否定的だった。Litván, György, „Károlyi Mihály és a forradalmak kora [カーロイ・ミハーイと諸革命の時代],” Nagy Mézes, Rita (szerk.) A magyar történelem vitatott személyiségei [『ハンガリー史の論争を呼ぶ諸人物』], Budapest, Kossuth Kiadó, 2008, 211-223.; Ormos, Mária, „A Károlyi-kérdés [カーロイ問題],” Ibid., 224-233.

2010年6月にはハンガリー通信社〔MTI〕がハイドゥーとゼイドレルにカーロイの評価に関するインタビューを行った。この内容は同社の配信記事をまとめた歴史雑誌『昔の時代 Múlt kor』のwebサイト上で閲覧できる。Múlt-kor, MTI, „Károlyi nem volt hazaáruló [カーロイは祖国の裏切り者ではなかった],” Múlt-kor, 2010. június 21.

は戦勝国側の意向から避けられないものであったこと、戦後政治の担当者を考慮した際に第一次世界大戦参戦当初から戦争反対を主張していたカーロイが適任であり、当時のハンガリーの世論は根拠なくカーロイの国際的影響力を確信していたが、カーロイはその状況に対応できるだけの政治的手腕を持ち合わせておらず、彼の親協商国政策が失敗に終わったこと、更に言えば、他のいかなる政権であっても当時のハンガリー政府は戦争の論理の犠牲となっていたであろうと分析する。そして、それらの分析から、カーロイに領土解体の責任は求められないにもかかわらず、ナショナリスト的な政治言説の中でカーロイが領土解体のスケープゴートと位置づけられてきたのだと解釈する。

「十月革命」あるいはその首班だったカーロイとハンガリーの領土問題と結びつける解釈は近年でも政治問題としての度合いが強い⁹⁴。ハイドゥー・ティボルは2012年刊行のカーロイに関する概説書の中でこうした傾向の誤りを指摘しながら、カーロイの政治的責任について「私には分からないが、もしかすると、彼が最初のハンガリー共和国の大統領であったこと、土地を分配したこと、富める者たちの世界から貧しい者たち、辱められた者たち、苦しめられた者たちへと向いたことが問題なのかもしれない」と皮肉を述べている⁹⁵。カーロイら「亡命者」の主張を当時の政治的文脈を踏まえながら分析する際の党派性の排除は非常に重要な課題である。

「十月革命」ならびにその参加者の研究の第三の特徴は、戦間期のハンガリー系亡命知識人研究の延長として「十月革命」に参加した一部の人物のその後の活動が論じられることもある点である。(3)で先行研究について詳述する『ウィーン・ハンガリー新聞』はそ

1. Károlyi kormányzása kudarcot vallott [カーロイの統治は失敗した]

http://mult-kor.hu/20100621_karolyi_mihaly_nem_volt_hazaarulo?pIdx=1

2. Bűnbakot kerestek [スケープゴートが探された]

http://mult-kor.hu/20100621_karolyi_mihaly_nem_volt_hazaarulo?pIdx=2

3. Károlyit tévesen tüntetik fel bűnbakként [カーロイは誤ってスケープゴートとして描かれている]

http://mult-kor.hu/20100621_karolyi_mihaly_nem_volt_hazaarulo?pIdx=3

4. Rosszkor, rossz helyen [不適切な時に、不適切な場で]

http://mult-kor.hu/20100621_karolyi_mihaly_nem_volt_hazaarulo?pIdx=4

同年10月27日には、ブダペシュトのコシュート・クラブで「カーロイ・ミハーイと共和国」と題した講演が行われ、ハンガリー近現代史研究者のプリツ・パール、サルカ・ラーズロー、ハイドゥー・ティボル、ポーク・アティッラが登壇した。この概要も『昔の時代』のwebサイト上で閲覧できる。Múlt-kor, MTI, „Károlyi Mihály nem késlekedett az ország védelmével [プリツ・パール: カーロイ・ミハーイは国の防衛を遅らせなかった],” *Múlt-kor*, 2010. október 28. http://mult-kor.hu/20101028_karolyi_nem_keslekedett_az_orszag_vedelmevel

⁹⁴ 例えば2010年6月にトリアノン条約調印90周年を迎えた頃、コシュート広場に当時建てられていたカーロイ像の是非をめぐって論争が起きた。この像はカーロイの生誕100周年記念として1975年にヴァルガ・イムレ Varga Imre によって国会議事堂のあるコシュート広場に建てられていた。2011年7月、保守系国会議員によるコシュート広場の「再建」提案が可決される。これには広場のファサードを1944年以前の状態に戻すことを認める項目が含まれ、1975年制作のカーロイ像も撤去対象であった。2012年2月23日にヴァルガの出身地のシオーフォク Siófok 市議会がカーロイ像の受け入れを決定し、同年3月26日のブダペシュトの市当局による撤去許可を経て、3月29日にカーロイ像は撤去された。

„Reggelre eltűnt a Károlyi-szobor [朝までにカーロイ像が消えた],” *hvg.hu*, 2012. március 29. http://hvg.hu/itthon/20120329_karolyi_szobor_elbontas

⁹⁵ Hajdu, *Ki volt Károlyi Mihály?*, 280-281.

の代表的な事例である。他の二つの特徴と比べて、この亡命知識人という観点では英語による著作が充実している。リー・コンドンはハンガリー系左派亡命知識人に関する著作で1918-19年の一連の革命、特に評議会革命政権に参加した知識人の亡命活動を多く扱い⁹⁶、その一部でヤーシのような本稿で取り上げる「亡命者」にも言及する。19世紀末のイギリス文化・思想史の研究に1970年代後半から従事していたフランク・ティボルは、1980年代からは19世紀末以降のハンガリーからアメリカ合衆国への移民について、特に戦間期に合衆国へ亡命したハンガリー系知識人を主な研究対象としてきた⁹⁷。彼が2009年に英語で刊行したモノグラフは、戦間期にハンガリーからドイツに亡命して1933年以降には更にアメリカ合衆国へと亡命したユダヤ系知識人について扱っており⁹⁸、これらの研究の集大成的なものである。こうしたハンガリー系亡命知識人の研究は本稿の時代背景として重要なものである。だが、本稿で対象とする「亡命者」に関しては部分的に言及されるものの、総じて議論の中心に据えられているとはいえない。

以上のような「十月革命」ならびにその参加者に関する研究動向を踏まえると、「亡命者」の活動を論じる際には、党派性を排除し、ヨーロッパやアメリカ合衆国に知識人が多数亡命していた状況が時代背景にあることを意識しながら、国際情勢の推移を反映して数ヶ月単位で変化する事態の経過を丁寧に追うことが必要だと指摘できるだろう。

（３）各事例に関する先行研究

本稿で扱う具体的な事例に関する先行研究についても整理しておきたい。第４章で注目する『ウィーン・ハンガリー新聞 *Bécsi Magyar Ujság*』は、1920年代初頭のウィーンで代表的な論説紙の一つであった。同紙をめぐる先行研究は、同紙の編集部に属した政治家や知識人の回顧録での言及その他、ハンガリー史研究の枠内で、同紙の特徴を考察した研究と同紙に携わった政治家・知識人の活動の場として言及する研究に大別される。回顧録で同

⁹⁶ Congdon, Lee, *Exile and Social Thought: Hungarian Intellectuals in Germany and Austria, 1919-1933*, Princeton, Princeton University Press, 1991; Id., *Seeing Red: Hungarian Intellectuals in Exile and the Challenge of Communism*, DeKalb, Northern Illinois University Press, 2001. これらの著作に先立つ Congdon, Lee, “History and Politics in Hungary: the Rehabilitation of Oszkár Jászi,” *East European Quarterly*, Vol. 9 (1975), No.3, 315-329 ではハンガリーにおけるヤーシについての研究史が整理されている。

⁹⁷ Frank, Tibor, “Pioneers Welcome : The Escape of Hungarian Modernism to the US, 1919-1945,” *Hungarian Studies*, Vol. 8 (1993), No.2, 105-126; Id., “Between Red and White : The Mood and Mind of Hungary's Radicals, 1919-1920,” *Hungarian Studies*, Vol. 9 (1994), Nos.1-2, 105-126; Id., “Patterns of Interwar Hungarian Immigration to the United States,” *Hungarian Studies Review*, Vol. 30 (2003), Nos.1-2, 3-27 など。“Between Red and White”は亡命最初期のヤーシとポラーニ・カーロイ〔カール・ポランニー〕に注目している。

⁹⁸ Frank, Tibor, *Double Exile: Migrations of Jewish-Hungarian Professionals through Germany to the United States, 1919-1945*, Bern, Peter Lang, 2009. フランクが2012年に発表した“Approaches to Interwar Hungarian Migrations, 1919-1945,” *Hungarian Historical Review*, Vol. 1, Nos. 3-4, 337-352 は世紀転換期ブダペシュトで活躍した知識人が戦間期に亡命したことに関する状況と研究史を概観している。戦間期ハンガリーの対英・米関係史に関するフランクの著作の一部を独立した各章として収録した日本語での編訳書が刊行されている。フランク・ティボル（寺尾信昭 編訳）『ハンガリー西欧幻想の罫：戦間期の親英米派と領土問題』、彩流社、2008年。

紙に言及した人物にはフランク・ラースローやベレニ・ジェルジがいる⁹⁹。フランクは 1920 年 5 月にウィーンに亡命した後にガーボルが主導する『ウィーン・ハンガリー新聞』編集部に参加し、1921 年 6 月に編集体制が変更されてヤーシが編集と経営の両面を主導するようになった後の 1921 年秋頃まで同紙に携わった。彼の回顧録では、親共産主義の作家ガーボル・アンドル Gábor Andor らによる反ホルティ路線の時期の『ウィーン・ハンガリー新聞』について編集部内の視点で詳述されており、本稿でも参照する。ベレニは 1919 年秋にハンガリーから亡命した後に『ウィーン・ハンガリー新聞』の編集に参加し、1921 年 6 月の編集体制の変更後は 1923 年 1 月末まで編集長代理を務めた。彼の回顧録ではガーボルならびにヤーシが編集部を主導した時期の『ウィーン・ハンガリー新聞』に言及されている。そこでは、ヨーロッパで形成された「反動」の支援の下で反革命的な体制がハンガリー国内で機能するようになる状況に対して、ヤーシが同紙の政治的指導者となったことで編集方針が大幅に変更されたことが語られる¹⁰⁰。但し、フランクに比べるとその言及は少なく、ハンガリーから亡命した政治家や知識人が革命理念の継続を求めている点に注目している。

『ウィーン・ハンガリー新聞』の特徴を考察した研究者にはマルコヴィチ・ジェルジやゾルターン・ペーテルがいる。マルコヴィチは 1960 年代から 1970 年代にかけて、1918-19 年の一連の革命が倒れた後にハンガリーから亡命した共産主義者や社会主義者による出版物について論じ、その中には『ウィーン・ハンガリー新聞』も取り上げた論考がある¹⁰¹。但し、彼は各年ごとに区切って同紙に掲載された多様な記事を紹介しており、ガーボル・アンドルら親共産主義者の編集部からの離脱への言及は見られるが¹⁰²、1920 年後半から 1921 年前半にかけての編集部をめぐる諸問題には踏み込んでいない。ペーテルは出版史・知識史の観点から『ウィーン・ハンガリー新聞』を論じたが¹⁰³、彼も編集部をめぐる諸問題やその背景となった政治情勢には言及していない。また、『ウィーン・ハンガリー新聞』に携わった政治家・知識人の活動の場として同紙に言及する例としては、リトヴァーン・ジェルジによる 1960 年代末から 2000 年代初頭までの一連のヤーシ・オスカル研究の中の言及が代表的である。彼は 1921 年 6 月の同紙の編集体制の変更をヤーシの視点から論じたが¹⁰⁴、その契機となった 1920 年末の流通禁止処分に至る政治的背景への言及は十分ではない。この他、『ウィーン・ハンガリー新聞』に寄稿したことのある知識人に関する研究でも同紙への言及が見られる¹⁰⁵。

⁹⁹ Frank, László, *Café Atlantis* [『カフェ・アトランティス』], Budapest, Gondolat, 1963, 53-109.; Bölöni György, „A Bécsi Magyar Ujság (Kézirat, 1924. dec.) [『ウィーン・ハンガリー新聞』(手稿、1924 年 12 月)]”, *Friss szemmel* [『新たな目で』], Budapest, Szépirodalmi Könyvkiadó, 1968, 377-379.

¹⁰⁰ Bölöni, „A Bécsi Magyar Ujság” (Kézirat, 1924. dec.) ”, 379.

¹⁰¹ Markovics, Györgyi, „A Bécsi Magyar Újság 1919. október-1923. december,” *Magyar könyvszemle*, 93.évf.(1977) 3.sz., 257-269.

¹⁰² Ibid., 267.

¹⁰³ Péter, „Stellungen und Stellungnahmen: Die Rolle der Wiener Ungarische Zeitung und ihr intellektuelles Umfeld (1919-1923),” *Kakanien revisited*, 29. 12. 2005.
<http://www.kakanien.ac.at/beitr/fallstudie/ZPeter1.pdf>

¹⁰⁴ 例えば Litván, György, *Jaszi Oszkar*, Budapest, Osiris, 2003, 204-205./ *A Twentieth-century Prophet: Oscar Jaszi 1875-1957*, Budapest & New York, Central European University Press, 2006, 227.

¹⁰⁵ 最近の研究でも例えば若森みどり『カール・ポランニーー市場社会・民主主義・人間

こうした『ウィーン・ハンガリー新聞』に関する先行研究は、1921年6月の同紙の編集体制の変更に至る背景を編集部内の動向に注目する傾向にあり、流通禁止処分に至る同時期の中央ヨーロッパの政治的文脈に位置づけた議論は十分ではない。同紙の編集方針は、創刊当初の独立紙路線の時期（1919年10月31日～1920年2月初頭）、ガーボル・アンドルら親共産主義的な知識人が主導した反ホルティ路線の時期（1920年2月～1921年初頭）、ヤーシ・オスカルら「十月革命」派による反ホルティ路線の時期（1921年6月～1923年12月16日）の三つの時期に大別されるが、先行研究では『ウィーン・ハンガリー新聞』の編集部が第一次世界大戦直後から1920年代初頭にかけての中央ヨーロッパにおける政治変動の影響を様々に受けていたこと、そして、その過程でハンガリーでの1918-19年の二つの革命に関与した亡命政治家・知識人の間で各々の政治的立場を反映させながら派閥が徐々に明確化していったことが読み取りにくい。第4章では、先行研究で余り注目されてこなかった1920-21年の『ウィーン・ハンガリー新聞』編集部の動向にも注目し、親共産主義派が主導権を握っていた同紙編集部において、チェコスロヴァキアでの流通禁止処分を経てヤーシたち「亡命者」が台頭して主導権を握るに至る過程を明らかにする。

第5章で主な舞台となる第一次世界大戦後のユーゴスラヴィア軍占領地域、特にペーチでは、左派政治家がユーゴ軍の占領継続を求めてハンガリー政府から自立した政治機関を形成しようとした。「亡命者」は政権復帰への足がかりとしてこれに期待し、「十月革命」政権最初期に軍事大臣を務めて1920年秋にペーチ市長となったリンデルたちと提携した。

ハンガリー史研究において、これまでのユーゴ軍占領地域に関する研究は、外交・国際関係史あるいは地方史の観点から論じられてきた。外交・国際関係史では政府レベルでの動向が扱われ¹⁰⁶、地方史研究では、特にこの地域の中心都市であるペーチに関して記述されてきた¹⁰⁷。ペーチの左派政治家と「亡命者」との関係は、地方史の枠内でリンデルのペ

の自由』、NTT出版、2011年でウィーン時代のポラーニ・カーロイ〔カール・ポランニー〕が活動した場として『ウィーン・ハンガリー新聞』への言及が見られる。

¹⁰⁶ N. Szabó, Erzsébet, „Angol dokumentumok a Baranya-misszió működéséről [バラニャ派遣団の活動に関するイギリスの諸文書],” *Történelmi szemle* 23. évf., 4.sz., 611-624.; Ormos, Mária, *Padvától Trianonig 1918-1920* [『パドヴァからトリアノンまで 1918-1920年』], Budapest, Kossuth, 1983; Hornyák, Árpád, *Magyar-jugoszláv diplomáciai kapcsolatok 1918-1927* [『ハンガリー・ユーゴスラヴィア外交関係 1918-1927年』], Novi Sad, Forum, 2004 など。日本でも、吉田裕季「ベオグラード軍事協定の締結とその性格」、『大学院年報』（立正大学大学院文学研究科編）第19号、181-190；同「フランス軍主導によるウクライナ侵攻作戦（1918-1919）のベオグラード軍事境界線修正への影響」、『ロシア・東欧研究』第34号、157-167などの同氏による一連の研究がある。

¹⁰⁷ Tihany, Leslie Charles, *The Baranya Dispute 1918-1921: Diplomacy in the Vortex of Ideologies*, Boulder, Columbia UP, 1978 は当時の国際関係を踏まえながら同地域の政治動向を扱う。Szűts Emil, *Az elmerült sziget: A Baranyai Szerb-Magyar Köztársaság* [『埋没した島：バラニャ・セルビア＝ハンガリー共和国』], Pécs, Pannónia, 1991 は同地域の政治動向の概説である。バラニャ県文書館が1980年代に刊行した同県史のモノグラフシリーズにも Gunzl Ferenc, *A baranyai-pécsi munkásmozgalom története az antant-szerb megszállás időszakában(1918-1921)* [『協商国＝セルビア占領期のバラニャ＝ペーチ労働運動史（1918-1921年）』], Pécs, Baranya M. Lvt., 1985 などユーゴ軍占領期を扱った研究が複数ある。労働運動の観点でも1960年代から1980年代末には Pécs m. j. Város Tanácsa VB. Művelődési Osztálya valamint az MTA Dunántúli Tudományos Intézete részéről kijelölt szerkesztőbizottság (szerk.), *A Magyar Tanácsköztársaság pécsi-baranyai emlékkönyve* [『ハンガ

ーチ市長就任から 1920 年代半ばに袂を分かつまでの時期の事例に限られる¹⁰⁸。この理由は二点考えられる。第一には、ペーチでの占領継続要求運動を契機とした「亡命者」との関係以外ではリンデル個人についての研究が非常に少ないためである¹⁰⁹。第二には、「亡命者」に関する先行研究で両者の関係が否定的に捉えられてきたためである¹¹⁰。

しかし「亡命者」の活動を考える上で、リンデルとの関係のみに限らず、彼らがペーチにおける占領継続要求運動に関与した意義を積極的に考察することは重要である。リンデルの市長就任前から、「亡命者」の一部は当時の国際関係も意識しながら、自分たちの政権復帰への足がかりとしてペーチでのハンガリー政府から自立した政治機関を形成しようとする試みに期待していた。彼らの構想は実現しなかったが、ウィーンとペーチの左派政治家が結びつき、パリ講和会議体制への対案を提示する試みとなったからだ。1919 年秋以降の「亡命者」は「十月革命」への参加経験と広義の社会主義者としての自己規定を最大の共通項として、労働者や農民と同盟した共和国政府の形成と、パリ講和会議主導で形成された中央ヨーロッパの国際体制の平和的な修正を目指した。彼らは目標とした政府の雛型として、1920 年春からペーチで左派政治家が展開していた占領継続要求運動に注目し、その活動に期待した。ペーチの左派政治家の中でもリンデルたちはカーロイたち「亡命者」への支持を表明することで、共産主義者とも権威主義的なハンガリー政府とも異なる政治勢力という立場から、トリアノン条約の履行への反対とユーゴ軍の占領継続を要求した。両者の思惑に違いは見られたが、パリ講和会議を批判した点では共通した。

本稿では「亡命者」による列強への対外宣伝活動として二つの事例を取り上げる。働きかけの対象となった国際組織は、第 6 章で紹介する列国議会同盟〔Inter-Parliamentary Union〕と、第 7 章・第 8 章で紹介する人権連盟〔Ligue des Droits de L'Homme〕である。

1922 年 8 月末にウィーンで開催された列国議会同盟第 20 回本会議の会場で、ヤーシたち「亡命者」はホルティ体制の暴力性を告発するパンフレットの配布を試みた。列国議会同盟は諸議会の議員の共同活動という理念から、ウィリアム・ランダル・クリーマー William Randal Cremer とフレデリック・パシー Frédéric Passy の提唱によって 1889 年のパリ万国博

リー評議会共和国のペーチ＝バラニャ記念書』, Pécs, Pécs m. j. város Tanácsa VB Művelődésügyi Osztálya, 1960 など多数刊行された。

¹⁰⁸ Szűts, *Az elmerült sziget*, 176. など。

¹⁰⁹ Hornyák, Árpád, „Nem akarok több katonát látni”: Linder Béla - Egy politikai kalandor portréja [「これ以上の軍人を見たくない」: リンデル・ベーラ—ある政治的日和見主義者の経歴], *Rubicon*, 16.évf., 9.sz., 28-31.; Hajdu, Tibor, „Linder Béla és Pogány József a hadügy élén: A hadsereg bomlása [リンデル・ベーラとポガーニ・ヨーゼフの軍事大臣期],” *História* 30. évf., 9. sz., 33-35. リンデルの著作は Linder, Béla, *Kell-e katona?: A militarizmus csődje-Tanulmány a leszerelésről*- [『軍人は必要か: 軍事主義の失敗—武装解除についての教訓—』], Budapest, Lantos A. Bizománya, 1919 の他、新聞等での論説も非常に少ない。

¹¹⁰ 特にリトヴァーンは 1920 年秋にカーロイが既にペーチでの占領継続要求運動の失敗を悟っていたと指摘した。„609. Károlyi Mihály távirata a pécsi törvényhatósági bizottsághoz (Prága, 1920. október 7.) jegyzet 1.,” *levelezése I*, 700. 彼はヤーシがリンデルとの関係に限界を覚えながらも共同行動を長引かせたことについて、亡命期のヤーシの活動における最も深刻でほぼ恥ずべき失敗だとも評価した。Litvan, *Jaszi Oszkar*, 228./ *A Twentieth-century Prophet*, 247. ハイドゥーもカーロイのペーチ情勢に対する消極的な態度に言及し、この時期のヤーシが「亡命者」の理念的シンボルとしてカーロイを位置づけようとした過程とペーチでの占領継続要求運動を別個の動きとして捉えた。Hajdu, *Károlyi Mihály*, 358-359.

で設立された国際組織である¹¹¹。平和と国際調停の概念の促進を目指す機関として機能し、彼らを含めて初期に主導的役割を果たした人物 8 名がノーベル平和賞を受賞している¹¹²。同機関は明治期の日本で列国議会同盟と翻訳され、現在でも日本の国会はこの名称を採用している。本稿でも列国議会同盟ないし IPU の名称を用いる。

列国議会同盟に関する先行研究は、主に国際関係思想や議会制民主主義の観点から議論されてきた¹¹³。最近は女性の権利についても扱われるようになってきている¹¹⁴。戦間期における IPU の活動については、国際連盟との協力や議会制度の紹介についての同時代の文献がある¹¹⁵。ハンガリーでの IPU に関する研究は、民族的少数派の保護の観点から議論される傾向にある¹¹⁶。本稿のように「亡命者」と IPU との関係について言及した文献は限定的である。筆者が確認した限りではリトヴァーンがヤーシの伝記で第 20 回本会議での事件に言及したのみである¹¹⁷。この伝記でも、「亡命者」の訴えやその後の経過によって明らかにされたハンガリーをめぐる国際政治的な問題まで踏み込んだ紹介はない。この IPU 第 20 回本会議は第一次世界大戦後のヨーロッパ政治において重要な課題となった軍備縮小と民族的少数派の保護という二つのテーマをめぐり、時のハンガリー政府と「亡命者」が国際政治の舞台で対決することができた唯一の機会となった。したがって、IPU 第 20 回本会議は単に「亡命者」の政治活動という観点だけでなく、トリアノン条約をめぐる問題をハンガリーや中央ヨーロッパの文脈だけでなく、広く第一次世界大戦後のヨーロッパ政治の文脈で捉え直すことも可能となる。

トリアノン条約をめぐる問題を第一次世界大戦後のヨーロッパ政治の文脈で捉え直す作業は第 7 章でも行う。同章では、カーロイが第一次世界大戦期に協商国の諜報活動を行った疑惑を理由として国家反逆者として裁判所に訴追された事件が、人権連盟を通じて大使会議で議論された事例の検証でも行う。

人権連盟は、ドレフュス事件を契機に法の前での個人の権利や市民の自由・平等を保護

¹¹¹ Quidde, L., “The Creation of the Inter-Parliamentary Union,” *Inter-Parliamentary Union* (ed.), *The Inter-parliamentary Union from 1889 to 1939 - A publication issued by the Inter-parliamentary Bureau to commemorate the fiftieth anniversary of the Union*, Lausanne, Payot, 1939, 20.

¹¹² Arday, Lajos és Katona, Tamás, *110 év : Az Interparlamentáris Unió Magyar Nemzeti Csoportjának története* [110 年 : 列国議会同盟ハンガリー国民団の歴史], Budapest, Magyar Országgyűlés, 2006, 43. フレデリック・パシー（フランス、1901 年）、アルベルト・ゴバ Albert Gobat（スイス、1902 年）、ウィリアム・ランダル・クリーマー（イギリス、1903 年）、フレデリック・バイエル Frederic Bajer（デンマーク、1908 年）、オーギュスト・ベールナールト Auguste Beernaert（ベルギー、1909 年）、アンリ・ラ・フォンテーヌ Henri La Fontaine（ベルギー、1913 年）、クリスティアン・L・ランゲ Christian L. Lange（ノルウェー、1921 年）、フェルディナン・ビュイソン Ferdinand Buisson（フランス、1927 年）。

¹¹³ 例えば Martin, Lanny W. “The Government Agenda in Parliamentary Democracies,” *American Journal of Political Science*, Vol. 48, No. 3 (Jul., 2004), 445-461.

¹¹⁴ 例えば Wolbrecht, Christina; Campbell, David E., “Leading by Example: Female Members of Parliament as Political Role Models,” *American Journal of Political Science*, Vol. 51, No. 4 (Oct., 2007), 921-939.

¹¹⁵ 例えば Drucker, György, *Berzeviczy Albert és az Interparlamentáris Unió* [『ベルツェヴィツィ・アルベルトと列国議会同盟』], Pécs, Pécsi Egyetemi Kiadó, 1935.

¹¹⁶ 例えば Arday és Katona, *110 év*, 8, 55-72.

¹¹⁷ Litván, *Jászi Oszkár*, 219-220./ *A Twentieth-century Prophet: Oscar Jászi 1875-1957*, 241.

する組織として 1898 年 2 月にパリで設立され、1940 年 6 月にドイツ軍占領下でゲシュタポの搜索を受けて活動の停止を余儀なくさせられるまで同市を拠点に活動した政治組織であった。組織の詳細については第 7 章で述べるが、1940 年 6 月にドイツ側に押収された人権連盟の史資料は、ベルリン、次いでチェコスロヴァキア解体後の旧チェコ領内へ送られ、第二次世界大戦後はソ連の所有となった¹¹⁸。1990 年代半ばよりフランス政府とロシア政府の間でフランスへの活動資料の返還に関する交渉が進み、2000 年に実現した¹¹⁹。ナンテール Nanterre の国際現代文書図書館〔Bibliothèque de Documentation Internationale Contemporaine〕と第二次世界大戦後に改めて活動を開始した人権連盟の代表との合意を経て、現在はロシアから返還された活動資料が同図書館に収められている¹²⁰。

こうした経緯から、人権連盟に関する研究が進んだのは 2000 年代以降である¹²¹。但し、刊行された複数のモノグラフの大半がフランス史の文脈で同連盟とフランス政治との関わりを扱っており、他国での人権連盟の活動や戦間期の国際的な政治運動との結びつきに言及した研究は限られる¹²²。ハンガリー史の研究では、人権連盟の活動を扱ったものとしてハンガリーの人権連盟の創設時からの主要人物であったボータ・エルネー Bóta Ernő の追悼記念集があるものの¹²³、他の研究課題を論じる際に必要に応じて人権連盟の活動にも言及される研究が見られる程度の状況である。1920 年代にカーロイが訴追されたことに関連して、ハイドゥー・ティボルがカーロイとフランスやハンガリーの人権連盟との関係にも言及した例はその代表的なものである¹²⁴。また、戦間期にフランスへと亡命したハンガリー人の政治活動（主には共産主義寄り）を扱った研究でも、亡命ハンガリー人が活動していた組織としてハンガリーの人権連盟に言及したものが見られる¹²⁵。更に、先述のように人

¹¹⁸ Combe, Sonia et Cingal, Grégory, *Retour de Moscou: Les archives de la Ligue des droits de l'homme 1898-1940*, Paris, La Découverte, 2004, 11. 第二次世界大戦期のドイツ軍占領下のフランスにおける文書類の押収とその後のソ連軍によるモスクワ等への移送の問題については Coeuré, Sophie, *La mémoire spoliée : les archives des Français, butin de guerre nazi puis soviétique (de 1940 à nos jours)*, Paris, Payot, 2007 などに詳しい。第二次世界大戦下での文書の押収と移送では、いわゆる「スモレンスク文書」（第二次世界大戦下の独ソ戦でドイツ軍が占領したスモレンスクから押収された共産党の文書類で、スモレンスクとその周辺地域での共産党の活動が記録されており、第二次世界大戦後にアメリカ合衆国軍がドイツ軍から接收し、冷戦期に西側諸国でソ連の地方行政の資料として活用された）が有名である。

¹¹⁹ Combe et Cingal, *Retour de Moscou*, 11.

¹²⁰ *Ibid.* 12.

¹²¹ Combe, Sonia et Cingal, Grégory, *Retour de Moscou: Les archives de la Ligue des droits de l'homme 1898-1940*, Paris, La Découverte, 2004; Irvine, William D., *Between Justice and Politics: The Ligue des Droits de L'Homme 1898-1945*, Stanford, Stanford University Press, 2007 など。

¹²² 例外的なものとして、戦間期ドイツでの人権連盟の活動を戦間期の平和主義運動の文脈で扱った Laqua, Daniel, “Reconciliation and the Post-war Order: The Place of the *Deutsche Liga für Menschenrechte* in Interwar Pacifism,” Laqua, Daniel (ed.), *Internationalism Reconfigured: Transnational Ideas and Movements between the Two World Wars*, London & New York, I.B.Tauris, 2012, 209-237 がある。

¹²³ L. Nagy, Zsuzsa (szerk.), *Bóta Ernő Emlékkönyv* [『ボータ・エルネー記念本』], Debrecen, Kinizsi Nyomda, 1992.

¹²⁴ 例えば Hajdu, Károlyi Mihály, 379., 394., 397-422.

¹²⁵ 例えば Markovits, Györgyi, „Magyar haladó sajtó francia földön [フランスの地でのハンガリー人進歩派の出版物],” *Magyar Könyvszemle*, 84.évf.(1968), 3sz., 247.; Ablonczy, Balázs, “Instead of America. Immigration and Governmental Influence in the Hungarian Émigré

権連盟の会員にフリーメイソンの割合が高かったことから、L. ナジが『20 世紀におけるフリーメイソン』（1977 年）の中で同連盟を紹介し、同連盟と戦間期にフランスへと亡命したハンガリー人との関わりについても言及している¹²⁶。本稿ではカーロイたち「亡命者」の政治活動の分析が主眼であるため、人権連盟の活動そのものを論じるのではなく、「亡命者」の政治活動のプラットフォームとして人権連盟を位置づける。

3. 本稿の分析視角

カーロイは「十月革命」派の政治家たち（すなわち本稿での「亡命者」）と共に、亡命当初（1919 年秋から 1921 年夏まで）はパリ講和会議体制の代替案を模索した。1921 年の夏から秋にかけてトリアノン条約の履行が進められたことで「亡命者」は活動方針の転換を余儀なくされた。その後の彼らは、パリ講和会議体制を容認する態度を示しながら、ハンガリー国内の権威主義的な政治体制の不当性を列強へ訴えるようになった。しかし、彼らはハンガリー政府が国際的に承認されている状況を変えることができず、その試みは失敗に終わる。1920 年代半ばには、カーロイは引き続き「亡命者」との交流を維持しながら、同時に亡命共産主義者にも接近するようになっていく。「亡命者」の政治活動は目標を達成することができなかった。彼らは 1921 年秋以降はパリ講和会議体制を遵守するという立場の下で、ハンガリー政府との差異化を図って領土修正の主張を回避し、共産主義とも一定の距離を置いた。このことが彼らの活動方針を狭めたことは確かであった。

本稿は「亡命者」の挫折の過程を分析する作業である。「亡命者」は「十月革命」の再現という一定の目標を共有していたが、その目標の実現を目指す際の手法を分析する。それを通じて、第一次世界大戦後のヨーロッパの国際政治において重視された諸概念（民主主義、領土修正、民族的少数派、軍備縮小、人権など）の利用のされ方が明らかとなるであろう¹²⁷。本稿では、その利用形態を第一次世界大戦の敗戦の結果として小国となったハンガリーの視点から主に描き出すことになる。

「亡命者」の政治活動は「ハンガリー人」としての立場から提示された反ホルティ路線であった。山本明代は 19 世紀後半から第一次世界大戦期までのアメリカ合衆国へのハンガリー王国出身移民を主な対象として研究を行い、ハンガリー系移民に関しては、アメリカ合衆国を含む世界の諸地域へと移民や政治亡命者が出ていく戦間期についての研究が、トランスナショナル研究やディアスポラ研究の方法論を適用してより充実した研究成果が見込めると指摘している¹²⁸。筆者もこの指摘には同意する部分があり、「亡命者」をこうし

Community of France between the Two World Wars,” *Hungarian Historical Review*, vol. 1(2012), nos. 3-4, 330.

¹²⁶ L. Nagy, Zsuzsa, *Szabadkőművéség a XX.században*, Budapest, Kossuth Könyvkiadó, 1977, 62-65.

¹²⁷ 筆者の以下の既発表論文はこの観点にもとづく。「「亡命者」によるパリ講和会議主導の中・東欧国際体制への対案—ペーチでのユーゴ軍占領継続要求運動をめぐって

（1919-1921 年）」、『東欧史研究』第 35 号、61-77；「1920 年代初頭のハンガリー系亡命者と中央ヨーロッパ政治情勢—『ウィーン・ハンガリー新聞』の動向を中心に—」、『境界研究』4 号、53-75。

¹²⁸ 山本明代『大西洋を越えるハンガリー王国の移民——アメリカにおけるネットワークと共同体の形成』、彩流社、2013 年、22。山本明代「ハンガリー国民共同体の形成と移民のネットワーク」、駒井洋・江成幸 編『ヨーロッパ・ロシア・アメリカのディアスポラ』、明

た視角から議論するための一つの端緒として、彼らが対外宣伝のために亡命先で様々な政治家や知識人のネットワークを利用したことにも注目する。

4. 主要史料

本論文で扱う史料についても主要なものを紹介しておきたい。本稿ではカーロイ・ミハイを中心とした「亡命者」の政治活動と彼らの間の相互関係に注目する。主に参照する史料は、『カーロイ・ミハイ往復書簡』のうちリトヴァーンが編集して1978年に刊行した第一巻(1905年～1920年)の後半、ハイドゥーが編集して1990年に刊行した第二巻(1921年～1925年6月)と1992年に刊行した第三巻(1925年7月～1930年)の三冊である¹²⁹。この書簡集はカーロイが妻や姉、親交のあった政治家などと交わした手紙が編者による注釈と共に収められている。本稿ではこれらを利用し、カーロイとウィーンの「亡命者」たちとの間で行われた活動の報告や計画の立案、「亡命者」への支援者との相談、姉との財産管理をめぐるやり取り、1924年以降はカーロイの代理として政治活動にも積極的に従事した妻への指示などを検討する。1919年から1923年に関してはリトヴァーンが編集した『ヤーシ・オスカールの日記 1919-1923年』もあり¹³⁰、ウィーンでのヤーシの実際の活動内容を詳細に把握できる。同書ではウィーンの「亡命者」の間での活動に限らず、チェコスロヴァキア大統領マサリクや外相ベネシュとの会合で話し合われた内容も確認できる。

「亡命者」が言論活動の拠点として利用した媒体は、特に彼らの政治活動の結節点となった『ウィーン・ハンガリー新聞』を中心に参照する。同紙については本章2.(3)ならびに第4章で扱うが、1920年代初頭のウィーンでハンガリー語論説紙として代表的な存在であった。近年のオーストリア国立図書館は所蔵新聞史料の電子化を進めており、同紙も創刊号や1922年刊行分を除く大半が同図書館のwebサイトから閲覧可能である。

政府や国際機関の動向の調査に用いた史料も整理しておきたい。ハンガリー政府の動向はハンガリー国立文書館収蔵の閣議録や国会の議事録を参照する。パリ講和会議の動向はアーダーム、リトヴァーン、オルモシュが編纂した『カルパチア盆地の歴史に関するフランス外交文書 1918-1932年』(1993年から2010年にかけて断続的に刊行)のうち、第一巻(1918年10月～1919年8月)と第二巻(1919年8月～1920年6月)を参照する¹³¹。第6

石書店、2009年、260-274では、トリアノン条約以降のハンガリー国民共同体としての国境を越えたネットワークについても議論が行われている。

¹²⁹ Litván, György (szerk.), *Károlyi Mihály levelezése I. 1905-1920* [『カーロイ・ミハイ往復文書 I 1905-1920年』], Budapest, Akadémiai Kiadó, 1978; Hajdu, Tibor (szerk.), *Károlyi Mihály levelezése II. 1921-1925*, Budapest, Akadémiai Kiadó, 1990; Id., *Károlyi Mihály levelezése III. 1925-1930*, Budapest, Akadémiai Kiadó, 1992. この書簡集は出版社が Napvilág Kiadó に移って2004年に第五巻(1945年～1949年6月)、2008年に第六巻(1949年7月～1955年3月の死去まで、妻によるその後の関係者とのやり取りも含む)が刊行され、2014年刊行の第四巻(1930年～1944年、AとBの二巻から成る)でプロジェクトの完成を見た。

¹³⁰ Litván, György (sajtó alá rendezte), *Jászi Oszkár naplója 1919-1923* [『ヤーシ・オスカールの日記 1919-1923年』], Budapest, MTA Történettudományi Intézet, 2001.

¹³¹ Ádám, Magda, György, Litván et Ormos, Mária (rédac.), *Documents Diplomatiques Français sur l'Histoire du Bassin des Carpates 1918-1932 Volume I: Octobre 1918-Août 1919*, Budapest, Akadémiai Kiadó, 1993; Id., *Documents Diplomatiques Français sur l'Histoire du Bassin des Carpates 1918-1932 Volume II: Août 1919-Juin 1920*, Budapest, Akadémiai Kiadó, 1995.

章で扱う列国議会同盟第 20 回本会議での様子については、ハンガリー国立国会図書館で参照した同本会議の議事録を利用する¹³²。第 7 章で参照する大使会議の議事録については、日本も大使会議の参加国であったことから、日本の外務省外交史料館も所蔵しており、電子化された史料をアジア歴史資料センターの web サイトから閲覧できる。

5. 本稿の構成

本論文の議論は大きく三つに分けられる。まず、第 1 章と第 2 章では「亡命者」の活動の前提として、第一次世界大戦期から 1920 年代にかけてのハンガリーにおける政治状況を概観する。第 1 章では 1918-19 年革命期の政治を概観し、土地改革を通じて社会矛盾が解決された共和制国家を建設しようとしたカーロイ政権が、国内の民族的少数派による隣接新興国家への併合宣言と協商国の後ろ盾を得た隣接新興国家からの介入により歴史的領土の解体に直面し、国内の左右両派からの攻撃も受けて最終的に社会民主党への政権委譲と評議会革命が起こる過程を整理する。その上で、クン・ベーラ率いる評議会共和国政権の動向も確認する。第 2 章では 1919 年 8 月の評議会共和国政権が崩壊した後、1920 年代半ばまでのハンガリーで、ホルティ・ミクローシュを摂政とする権威主義的な政治体制が確立していく政治状況をまとめる。

次に第 3 章から第 5 章では、1919 年秋から 1921 年夏までの「亡命者」が「十月革命」の再現を目指して統一した組織活動を試みていたことを扱う。第 3 章では 1919 年秋から 1920 年末までの「亡命者」に注目する。この時期にはカーロイとヤーシを中心にクンフィラ社会民主党中央派とも提携した亡命者組織の結成が目指されていた。「亡命者」は農民・労働者と同盟した政権の建設を求め、その政権の雛型としてユーゴスラヴィア軍占領下のペーチでの社会主義者の活動に期待を寄せた。第 4 章では 1920 年から 1921 年夏頃までの「亡命者」の活動を、彼らの結節点であった『ウィーン・ハンガリー新聞』に注目して論じる。1920 年 2 月以降、同紙の編集体制は共産主義者が中心であった。しかし 1920 年 12 月にチェコスロヴァキアで同紙が流通禁止処分を受けたのを契機に編集体制が刷新される。1921 年 6 月からはヤーシが編集・運営を担うようになり、『ウィーン・ハンガリー新聞』から共産主義者は排除される。第 5 章では、「亡命者」と 1920 年 9 月以降のペーチ市長リンデル・ベーラとの関係を扱う。第一次世界大戦の講和条約であるトリアノン条約は 1920 年 6 月の調印後、1921 年夏に批准書が関係各国で交わされ、履行されることとなった。ペーチとその周辺地域はハンガリーに返還され、政権奪還後の政府の受け皿としてペーチ政府を認識していた「亡命者」は活動方針の転換を迫られた。

そして第 6 章から第 8 章では、1921 年夏から 1920 年代半ばにかけての「亡命者」の反ホルティ活動の高まりとその分解過程を扱う。第 6 章では「亡命者」による対外宣伝活動の具体例として、1922 年 8 月にウィーンで開かれた列国議会同盟第 20 回本会議の会場で「亡命者」がハンガリー国内の政治体制を批判するパンフレットの配布を試みた事件を取り上げる。彼らは列強に対して自らの政治的主張を発信する際、ホルティ体制の非民主主

¹³² 筆者はジュネーブの列国議会同盟本部事務局から各国の国会図書館が議事録を所蔵していると説明を受けた。しかし、筆者が 2009 年 7 月に日本の国会図書館に問い合わせたところ「戦前の議事録を当館では所蔵していない」との回答があった。

義性・暴力性を告発する形式を採り、それを同時に「十月革命」の独自性の主張へと繋げていた。後述するように、当時のハンガリー政府による戦後体制への批判と「亡命者」の主張を対比させると、両者が自らの主張を列強に訴える際に、民族的少数派の保護と軍備縮小といういずれも第一次世界大戦後のヨーロッパで重要とされた政治課題を利用していたことが明らかとなる。第7章では「亡命者」が列強に対して行った対外宣伝活動の二つの具体例として、カーロイが第一次世界大戦期に協商国の諜報活動を行った疑惑を理由にハンガリー国会で非難されて国家反逆者として裁判所に訴追された事件を取り上げる。ここでも、「亡命者」がパリ講和会議主導で形成されようとしていた中央・東ヨーロッパの国際体制を引き続き批判していた一方で、その政治枠組みを利用していたことが明らかとなる。更に、1923年から1924年にかけてカーロイが拠点をロンドンに移して自発的な政治活動を行うようになったことで、「亡命者」の間で活動の方向性の違いが次第に浮かび上がることとなった。第8章では1924年11月にパリで結成されたハンガリー人権連盟の活動に注目する。カーロイは「亡命者」との関係も保ちながら、亡命共産主義者にも接近する。この時点で既に「亡命者」の間での路線対立は明確になっており、「十月革命」の再現を目指す「亡命者」の統一行動は挫折することとなった。

これらの議論を踏まえて、終章では「亡命者」の活動の特徴を再考する。第一次世界大戦後の中央ヨーロッパの政治枠組みを考える上で、労働者や農民との同盟を目指して講和条約の対案を模索した彼らの政治的立場は、ファシズムや共産主義とは異なる修正主義の一例として位置づけられる。パリ講和会議体制の対案の提示を試みた「亡命者」が国際的な承認を得られない中、彼らは列強に自身の主張を発信するために戦後体制の枠組みを利用するようになった。

しかし、反ホルティ派のハンガリー系亡命者が幅広く結集することはできなかった。「亡命者」は「十月革命」への参加経験を共通項としていたため、ハンガリー政府との差異化を図って領土修正の主張を回避し、また共産主義とも一定の距離を取ろうとした。その上で旧協商国が主導して形成されたパリ講和会議体制の対案を最終的には模索した。このため、彼らの政治的正統性を認めうる有力な後ろ盾を得ることが容易ではなく、結果的に彼らの活動方針の選択肢を狭めたと考えられる。以上のような構成で、本論文は議論を進める。

第1章 1918-19年革命

1-1. 第一次世界大戦とロシア革命

(1) 戦争反対運動と普通選挙法要求運動

本章では、「亡命者」の活動の前提として第一次世界大戦期から 1918-19 年革命期のハンガリーにおける政治状況を概観する。1914 年 6 月 28 日、サラエヴォ Sarajevo でオーストリア＝ハンガリー二重君主国の皇位継承者フランツ・フェルディナント Franz Ferdinand 夫妻が暗殺された。これを受け、7 月 28 日にオーストリア＝ハンガリーはセルビアに宣戦布告し、第一次世界大戦が始まった。ハンガリーでは総力戦体制下で農業生産が落ち込み、工業の戦時体制への再編も相俟ってインフレーションと賃金の実質的価値の低下を招いた¹。生活水準の低下は労働者の不満を招き、世論も開戦当初の愛国主義的な風潮から次第に厭戦・反戦へと転化した。

第二インターナショナルは、各加盟国の社会主義政党が第一次世界大戦の開戦に対して「域内平和」を掲げて自国の参戦を支持したために瓦解した。ハンガリー社会民主党も、開戦当初は大戦を「ヨーロッパ文化がロシアの野蛮性と戦う」ものと位置づけて参戦を支持していた²。しかし、同党は同年秋には戦争反対に転じ³、カルパチア戦線においてプシェミスル要塞の開城でロシア軍が攻勢に転じていた 1915 年春には、ドイツ社会民主党とオーストリア社会民主党と共に、協商国の社会民主主義者と提携して平和運動に繋げる方針を打ち出すようになった⁴。但し、ハンガリー社会民主党指導部は、帝国主義戦争に反対する社会主義者の国際会議であるツィマーヴァルト Zimmerwald 会議（1915 年 9 月）やキーンタール Kienthal 会議（1916 年 4 月）とは距離を置いた⁵。

一方、1915 年に入ると、ハンガリー国内では労働者によるストライキなど戦時体制への反対運動が起こるようになる⁶。社会民主党指導部に批判的だった同党左派は労働組合・党組織の活動の過程で大衆との関係を強化し、戦争反対運動を支援していく⁷。社会民主党系の労働組合員の人数は 1914-15 年には 5 万人に減少していたが、1917 年末には 20 万人以上に回復し、1918 年夏までには 30 万人に達したという（この 30 万人超の中にはロシアからの帰還捕虜も含まれていた）⁸。

こうした社会情勢に呼応して、1916 年には国政の場でも改革を求める動きが高まった。当時の与党はティサ・イシュトヴァーン Tisza István 首相が率いる国民労働党〔Nemzeti

¹ Romsics, Ignác, *Magyarország története a XX. században* (Harmadik, javított és bővített kiadás), Budapest, Osiris Kiadó, 2005, 107.

² A Magyar Szocialista Munkáspárt Központi Bizottságnak Párttörténeti Intézete, *A magyar forradalmi munkásmozgalom története 1.kötet* [『ハンガリー革命労働運動史 第一巻』], Budapest, Kossuth Könyvkiadó, 1966, 99.

³ *Ibid.*, 109.

⁴ *Ibid.*, 105.

⁵ 党機関紙『人民の声 *Népszava*』が 1915 年 9 月上旬に開催されたツィマーヴァルト会議の情報をスイスの新聞の記事を伝える形で掲載したのが同年 9 月末のことで、1916 年 4 月末に開催されたキーンタール会議の情報については伝えていない。*Ibid.*, 106-107.

⁶ *Ibid.*, 107-108.

⁷ *Ibid.*, 109.

⁸ Romsics, *Magyarország története a XX. században*, 107-109.

Munkáspárt]⁹が担っていた。ティサ首相は戦争の継続と、銃後の体制を全て戦争に向けることを主張した。これにはストライキなどで戦争への不満を示すことの弾圧も含まれていた。これよりは穏健な保守派の野党が、アウスグライヒを支持する「六七年派」とアウスグライヒを批判する「四八年派」の両方の流れを汲んで形成されていた。前者の「六七年派」とは、アンドラーシ・ジュラ Andrassy Gyula 率いる全国憲法党〔Országos Alkotmánypárt〕である。同党は 1905 年に自由党から分裂し、一時は国民労働党に合流したものの、1913 年に再び分裂していた。後者の「四八年派」とは、アポニ・アルベルト Apponyi Albert 率いる「独立と四八年党」の右派である（カーロイ・ミハーイら同党の左派については後述する）。両者は政府の強硬で親ドイツ的な政策を支持していたが、戦争目的は穏健な改革によって均衡を取るようにすべきであるという考えに立っていた¹⁰。これらの政治勢力は大土地所有貴族・聖職者などの名望家によって構成されていた。

上記の保守派に対して、政治・社会制度の改革を求める急進的な反対派も存在した。社会民主党と全国市民急進党という二つの議会外政党と、26 名の国会議員を擁する「独立と四八年党」（通称「カーロイ党」）である。社会民主党は 1890 年 12 月に結成され、都市の労働組合を基盤として大衆政党的性格を強めていた。

全国市民急進党はフリーメイソンのマルティノヴィチ・ロッジを基盤として、ブダペシュトなど都市で活動する知識人によって 1914 年 6 月に結成された¹¹。同党の党首は、ブダペシュトの改革派知識人が集った雑誌『二〇世紀』と社会科学協会を主導したヤーシ・オスカーであった。彼は 1905-06 年の普通選挙法要求運動に参加後は政治活動も行うようになり、1908 年にブダペシュトで創刊されたフリーメイソン系日刊紙『世界 Világ』にも積極的に寄稿した。市民急進党は名称としては政党であるが、実質的には知識人サークルだった。1914 年 6 月 6 日に承認された同党の綱領では¹²、当時のハンガリーにおける困難な状況の原因を「個人と政治の自由、経済生産、精神と道徳の諸勢力が発展していないことにあり、最終的には国の植民地的依存」¹³に求め、その解決のための要求を「公共の自由と私法の強化」（普通選挙権の導入など）・「経済生活の拡大」（公衆衛生の充実や土地改革の実施など）・「精神的・道徳的力の成長」（近代的教育改革の実施や民族問題への対処など）・「国の自立の保証」（二重制の枠内での更なる自立や平和主義など）という四項目に分

⁹ 1875-1905 年に政権の座にあった自由党の流れを汲んで 1910 年に結成された保守系政党。ティサ・イシュトヴァーンは大土地所有貴族の家系の出身で、1905 年の総選挙で自由党が敗れた際の首相であった。彼の父ティサ・カールマーン Tisza Kálmán も 1875-90 年に首相を務め、デアーク・フェレンツ Deák Ferenc と並ぶ自由党の有力政治家の一人であった。

¹⁰ 以上 Romsics, *Magyarország története a XX. században*, 110.

¹¹ 市民急進党の成立過程と「十月革命」までの展開については Heverdle László, „A Martinovics páholy és a Világ [マルティノヴィチ・ロッジと『世界』]”, *Magyar könyvszemle*, 103. évf. 2. sz., 102-118.

¹² „Das Programm der bürgerlich-radikalen Landespartei”, *Neues Politisches Volksblatt*, 21. Juni 1914, 9-10.; „59. Az Országos Polgári Radikális Párt programja (Elfogadták a párt 1914. június 6-i ülésén) [全国市民急進党綱領（党の 1914 年 6 月 6 日の会合で承認）]”, Mérei, Gyula (összeállította és sajtó alá rendezte), *A magyar polgári pártok programjai 1867-1918* [『ハンガリーの市民諸政党の綱領 1867-1918 年』], Budapest, Akadémiai Kiadó, 1971, 311-319.

¹³ „Das Programm der bürgerlich-radikalen Landespartei”, 9; „Az Országos Polgári Radikális Párt programja”, 311.

けて主張している。「徹底的な諸改革」¹⁴によってハンガリーが抱える問題の解決を試みる主張は、「十月革命」の直前にヤーシが執筆したパンフレット『急進主義とは何か』¹⁵でも読み取ることができる。これらの諸改革によって「市民的ハンガリー」を形成しようとする市民急進党の主張は、1919年夏以降のヤーシの亡命政治活動でも引き続き訴えられる。

カーロイ党と通称される「独立と四八年党」は、国会〔下院に当たる代議院 *Képviselőház*〕の議員だったカーロイ・ミハーイら「独立と四八年党」の左派が離脱して1916年7月に結成された。同党の綱領は、君主国の領土的一体性を保持した形での講和（クロアチア＝スラヴォニアとハンガリーとの関係も1868年のナゴドバにもとづいたものが構想された）、憲法の最も主要な保障としての普通選挙法と秘密投票の実現、あるいはオーストリアから自立した経済圏や土地改革、ハンガリー文化の促進などを要求した¹⁶。カーロイは第一次世界大戦開戦時にフランスに滞在していたため、1914年8月から9月の短期間には同国内で身柄を拘束された¹⁷。その後釈放された彼は、スペイン、イタリアを経由してハンガリーに戻った¹⁸。カーロイは第一次世界大戦の講和を比較的早い段階から主張しており、例えば1915年12月7日にはハンガリー国会（代議院）での財政支出をめぐる議論の中で選挙法の改正に加えて講和の必要性を求める発言を行った¹⁹。この国会での発言を受けて、彼は1916年2月にはハンガリー平和協会〔*Magyar Békeegyesület*〕の集会での講演も依頼された²⁰。ヨーロッパの資本主義諸国家の再編のために人々が連帯することを主張した同講演の内容は「世界戦争、世界平和」と題して、同年2月20日付『世界』に掲載された²¹。

なお、ハンガリー国会では1915年5月に、戦時下で敵方に就く行為をした者の財産を没収する法律が成立し²²、一九一五年第一八号法として公布された。1918-19年の一連の革命が倒れた後、この法律は1919年夏以降の反革命的な政治体制の下で「十月革命」の首班と

¹⁴ „Das Programm der bürgerlich-radikalen Landespartei, ” 9; „Az Országos Polgári Radikális Párt programja, ” 311.

¹⁵ Jászi, Oszkár, *Mi a radikalizmus?*, Budapest, Országos Polgári Radikális Párt, 1918.

¹⁶ „58. A Függetlenségi és 48-as (Károlyi) Párt programja (Elfogadták a párt 1916. július 17-i ülésén) [独立と四八年(カーロイ)党綱領(党の1916年7月17日の会合で承認された)] ,” *A magyar polgári pártok programjai 1867-1918*, 307-311.

¹⁷ Károlyi, Mihály, *Hit, illúziók nélkül* [『幻想なき信頼』], Budapest, Magvető és Szépirodalmi Könyvkiadó, 1977, 64-67.

¹⁸ *Ibid.*, 67-68.

¹⁹ „592. országos ülés, 1915. évi deczember hó 7-én, kedden, Beöthy Pál, Szász Károly és Simontsits Elemér elnöklete alatt [第592回全国会合、1915年12月7日火曜日、ベエーティ・パール、サース・カーロイならびにシモンチチ・エレメールの議長の下で] ,” *Az 1910. évi június hó 21-ére hirdetett országgyűlés képviselőházának naplója*, XXVII. kötet, Budapest, Az Athenaeum Irodalmi és Nyomdai Részvénytársaság, 1916, 313-319.

²⁰ Hajdu, Tibor, *Károlyi Mihály : Politikai életrajz* [『カーロイ・ミハーイ : 政治的伝記』], Budapest, Kossuth Könyvkiadó, 1978, 188.

²¹ „Világháború, világbéke: 1916. február 20. ,” Károlyi Mihály, (Litván György válogatta, szerkesztette és a jegyzeteket készítette), *Az új Magyarorszáért: Válogatott írások és beszédek 1908-1919* [『新しいハンガリーのために : 1908-1919年の著作・講演選集』], Budapest, Magvető Könyvkiadó, 1968, 95-97.

²² „A főrendiház LXIX. ülése, 1915 május 21-én, pénteken, Josika Sámuel báró elnöklete alatt [上院第69回会合、1915年5月21日金曜日、ヨシカ・サーミュエル男爵の議長の下で] ,” *Az 1910. évi június hó 21-ére hirdetett országgyűlés főrendiházának naplója*, IV. kötet, Budapest, Az Athenaeum Irodalmi és Nyomdai Részvénytársaság, 1917, 110.

なったカーロイが国家反逆者として訴追される過程（「カーロイ裁判 Károlyi-pér」とも呼ばれる）で参照され、1921年にはカーロイ個人を想定した新たな法律が制定されることとなる。カーロイに対する訴追と「亡命者」側の反応は第7章で扱う。

1916年8月末にはルーマニアがオーストリア＝ハンガリーに宣戦布告し、ルーマニア軍がトランシルヴァニアへと侵攻を開始した。戦況が君主国側にとって不利になる中、市民急進党のヤーシはカーロイ・ミハーイに期待を寄せ、市民急進党とカーロイ党は共に政府に対して講和や選挙法の改革などを要求するようになった。また、1917年に入ると社会民主党員とカーロイとの関係も築かれるようになり、まず中央派のクンフィ・ジグモンド Kunfi Zsigmond がカーロイ党と同盟関係を結んだ²³。ところで、当時の小農業者党党首だったナジャターディ＝サボー・イシュトヴァーン Nagyatádi Szabó István も戦争開始後の比較的早い段階で反戦を主張するようになった国会議員の一人であった。彼もハンガリーの政治・社会を近代化する改革を要求していたが、カーロイ党や市民急進党が主導した普通選挙法要求などの社会改革を求める運動には与さなかった²⁴。この点は小農業者党が1918-19年の一連の革命と距離を取った背景としても指摘しておく必要があるだろう。

1916年11月にオーストリア皇帝フランツ・ヨーゼフ1世〔ハンガリー国王としてはフェレンツ・ヨーゼフ1世〕が崩御し、皇帝カール1世〔ハンガリー国王カーロイ4世〕が即位した。彼は国内の穏健的な改革に応じる姿勢を示していた。こうした情勢下で1917年3月にロシアで二月革命が起き、これを歓迎した労働運動を基盤とした反戦の動きが戦争当事国内でも更に高まることとなった。ハンガリーでは1917年5月1日に開戦後初のゼネストが行われ、講和の支持と当時のティサ・イシュトヴァーン政権への反対が表明された。翌2日、ハンガリー社会民主党はブダペシュトの工場に対して普通選挙権を求める1時間の政治ストライキを呼びかけた。同様の動きは他の都市にも拡大する（特に5月11-13日に首都近郊のタタバーニャ Tatabánya とドログ Dorog の鉱山労働者によるストライキは激しかった）。そうしたストライキの際、労働者の代表は社会民主党指導部から各地に送られた覚書を工場長や軍司令官に渡した。この覚書は、労働者の戦時下での愛国主義的な誓約を示唆しながら、普通・秘密選挙を定める選挙法を要求した²⁵。

この5月1日のゼネストの後、カーロイ党は選挙法改革要求をティサ政権に対する攻撃の主な要求の一つに据える。同年6月初め、カーロイ党のイニシアティブと同党の指揮下で「普通選挙法ブロック〔Választójogi Blokk〕」が結成される。このブロックにはカーロイ党の他、ヴァージョニ・ヴィルモシュ Vázsonyi Vilmos 率いる国民民主党〔Nemzeti Demokrata Párt〕、ヤーシ・オスカル率いる全国市民急進党〔Országos Polgári Radikális Párt〕、社会民主党などが参加した。社会民主党の参加により、「普通選挙法ブロック」の運動に大衆勢力が確保されることとなった。「普通選挙法ブロック」の議長にはカーロイ・ミハーイが就

²³ Hajdu, Károlyi Mihály, 212.

²⁴ ロムシチは、ナジャターディ＝サボーには「普通選挙法ブロック」が急進的すぎる、あるいは「都市的である」と映っていたと指摘する。Romsics, Magyarország története a XX. században, 111. 西欧文化の象徴としての「都市」とハンガリーの伝統文化の象徴としての「農村」という表象の対立は世紀転換期以来の20世紀ハンガリーにおける思想潮流では重要な対立項である。

²⁵ 以上 A magyar forradalmi munkásmozgalom története 1.kötet, 119-121.

任し、国民民主党のヴァージョニ・ヴィルモシュと社会民主党のガルバイ・シャーンドル Garbai Sándor が共同議長となった。「普通選挙法ブロック」は 1917 年 6 月 8 日に大衆集会を呼びかけ、ブダペシュトや地方の有力都市（ジェール Győr、ミシュコルツ Miskolc、カッシャ Kassa、デブレツェン Debrecen、コロジュヴァール Kolozsvár、サバトカ Szabadka）で労働者によるデモや集会が行われた。このデモの中で「普通選挙法ブロック」指導部は、国王が普通選挙法を第一の課題と見なすような政府を指名するように要求した。デモの大衆は普通選挙法に加え、講和を要求した²⁶。

この間にカーロイ 4 世はティサ・イシュトヴァーンを首相から解任した。後任の首相に全国憲法党のエシュテルハージ・モーリツ Esterházy Móric を指名し、6 月 15 日に新政権が発足する。この政権には「普通選挙法ブロック」から民主党のヴァージョニ・ヴィルモシュとカーロイ党のバッチャニー・ティヴァダル Batthány Tivadar が入閣した。しかし国会内政党的間で選挙法改革の合意ができず、エシュテルハージ首相は 8 月に辞任する。後任の首相には全国憲法党のヴェケルレ・シャーンドル Wekerle Sándor が指名されるが、政治状況に大きな変化はなかった。但し、ヴェケルレ政権でも選挙法改革は引き続き検討された。1917 年 12 月、法務大臣・選挙法無任所大臣を務めていたヴァージョニが提出した改革案では、選挙権を前線兵士ならびに 25 歳以上で 4 年間の初等教育を修了したか毎年の納税額が 10 コロナ以上の成人男子、あるいは 25 歳以上で市民学校〔polgári iskola〕²⁷を修了した読み書き可能な戦争未亡人に拡大することが提案されていた。半年以上にわたる国会内での保守派の抵抗の末、1918 年 9 月 11 日に国王がこの法案に署名する²⁸。しかし、土地改革のようなその他の社会問題の解決に向けた進展はこの時点でもまだ見られなかった。

1917 年後半にハンガリー政府・国会で選挙法改革が検討される一方、第一次世界大戦の戦局は悪化し、それと共にハンガリー国内では物資の不足やインフレーションに対する労働者の不満が高まった。1917 年 10 月には鉄道員の労働組合による全国規模のストライキが組織された。労働組合員の数も急増した²⁹。労働組合の中では社会主義左派の影響力が増大し、社会民主党から排除されて市民急進党系ドイツ語新聞『新政治民族新聞 *Neues Politisches Volksblatt*』で活動していたアルパーリ・ジュラ Alpári Gyula の存在感も高まった。ヴァーゴー・ベーラ Vágó Béla、ランドレル・イエネー Landler Jenő、サントー・ベーラ Szántó Béla、ニストル・ジェルジ Nyisztor György らも台頭した³⁰。また、1908 年にブダペシュトで創立された急進派若手知識人サークルであるガリレイ・サークル〔Galilei Kör〕のメンバーやサンディカリズム派の左派労働者の中から、1917 年秋に社会民主党左

²⁶ 以上 *Ibid.*, 121-122.

²⁷ 初等学校に当たる 4 年制の人民学校〔*népiskola*〕を修了した後に進学できる 4 年制の実学専門学校。

²⁸ Romsics, *Magyarország története a XX. században*, 111-112.

²⁹ ハンガリー社会主義勤労者党中央委員会党史研究所によれば、1917 年初めの労働組合員数は 5 万 5000 名だったが、同年 4-10 月には 17 万名を数えた。鉄鋼・金属労働組合連盟では 1917 年初めの 2 万 1000 名から 6 万名へ、鉱夫労組は 3200 名から 1 万 5000-6000 名へ、鉄道員労組は 4500 名から 1 万 5000-6000 名へと増加した。A magyar forradalmi munkásmozgalom története 1.kötet, 123.

³⁰ 当時の社会民主党右派・中央派・左派の主要人物については、南塚「ハンガリー革命の展開—トナーチ権力成立前史」、262-263 に詳しい。

派のサボー・エルヴィン Szabó Ervin の支援を受けて非合法の反戦組織が形成された。彼らは最初に発行した小冊子で「ツィンマーヴァルトと関係のあるハンガリーの社会主義者集団」と自称し、1917年11月7日にロシアでボリシェヴィキによる十月革命が起きると「革命的社會主義者〔Forradalmi Szocialisták〕」の名で活動を行うようになった³¹。

ロシアでの十月革命の勃発は、ハンガリー国内で伸張していた労働組合を基盤とした社会主義運動を更に勢いづかせた³²。1918年1月13日にブレスト＝リトフスク会議でのドイツ側の要求に抗議する集会がブダペシュトで開かれた後、ウィーンでの抗議ストライキが波及してハンガリー全土でもストライキが起これ、1月20日にはブダペシュトで大衆集会が開かれた。これに対して、ヴェケルレ首相から選挙法改革の約束を得た社会民主党指導部（中央派のガルバイ・シャーンドル Garbai Sándor ら）はストライキの中止を呼びかけた。社会民主党左派や「革命的社會主義者」はこの指示に反対し、彼らの影響下にあったブダペシュトや地方の多くの工場では翌日もストライキが続けられた。警察は「革命的社會主義者」を1月14-20日に次々と逮捕し、社会民主党左派に対しても取り締まりを強化した。しかし、戦況の悪化に伴って住民の生活状況は更に逼迫し、その後も労働者によるストライキは組織され続けた。

この1月のストライキにより、社会民主党指導部と急進的な「革命的社會主義者」との間での政治路線の対立が明確となった³³。一方、カーロイ党はドイツとの離反を主張し、ヴェケルレ政権から離脱して単独講和の必要性を公言する。社会民主党内では中央派のクンフィ・ジグモンドらがカーロイらと協力するようになった。右派のヴェルトネル・ヤカブ Weltner Jakab 率いる社会民主党指導部はドイツとの同盟に関しては政府に対峙することに慎重な姿勢を取り、政府に反対したカーロイ党と袂を分かた。但し、国内情勢の混乱とヴェケルレ政権への批判が各地で高まる中、再び選挙法改革が前景化した1918年4月には、ヴェルトネルも政権の辞任を求めるようになる。また、「革命的社會主義者」は「普通選挙ブロック」に反対の姿勢を取っていた。その理由は、いかなる場合でも社会民主党指導部が市民（ブルジョワ）の同盟政策に社会民主党の政策を従属させることに至るためであり、特にヴェケルレ政権に留まっているヴァージョニら民主党を攻撃した³⁴。

ストライキから革命に発展することを回避しようとする社会民主党指導部と急進的な左派社会主義者の間での対立は、1918年6月下旬にブダペシュトからストライキがハンガリー全土に拡大してゼネスト状態になった際にも表れている。1918年6月下旬のストライキでの社会民主党指導部は労働者評議会の設立を主導して大衆運動の掌握を試み、ストライキの目的も選挙法改革に限定して最終的には事態の収拾を図った。一方、左派社会主義者は各組織内でストライキを指導していたため、指導部に反発した³⁵。

社会民主党内部での指導部と左派の対立が決定的となったのは、1918年10月13日に開

³¹ 以上 *A magyar forradalmi munkásmozgalom története* 1.kötet, 123-125.

³² 1917年11月から1918年1月にかけてのハンガリーの労働者によるロシア革命支持・講和要求運動の拡大については *Ibid.*, 131-139.

³³ *Ibid.*, 140.

³⁴ *Ibid.*, 140-141., 149.

³⁵ *Ibid.*, 151-153.

かれたハンガリー社会民主党の臨時会議であった³⁶。この会議では、中央派のクンフィらによる指導部が8日に提出してブダペシュトと地方での各支部で承認されていた行動計画の宣言が検討された。党指導部は当時の国家形態のまま、国王が指名する形でカーロイ党や市民急進党と共に新政権を形成することを構想していた。党指導部の方針は各民族の法的平等を母語の自由な使用に限定したり、土地改革案が具体性を欠いていたりしており、後のカーロイ政権で連立政権を組むことになるカーロイ党や市民急進党の認識と類似していた。ハンガリーの国家枠組みを維持した改良主義を主張する党指導部に対し、32名の左派は同会議が労働者評議会の再建を支持することを求めた。ポガーニ・ヨーゼフ Pogány József たちは工業・農業労働者の大衆の組織化の重要性を強調している。しかしこの臨時会議では、党指導部が提出していた宣言が最終的に可決された。

1918-19年革命の前提を考える上では、ソヴィエト・ロシアからの戦争捕虜の帰還も忘れてはならない。ブレスト＝リトフスク条約が締結された後、1918年10月末までに30万人以上の戦争捕虜がソヴィエト・ロシアから帰国する。その中にはハンガリー国内での労働運動に関与した者も多数いた。直ちに帰国せずに1918年3月24日にモスクワで形成された「ロシア共産党（ボリシェヴィキ）ハンガリー人グループ〔Oroszországi Kommunista (bolszevik) Párt Magyar Csoportja〕」に参加した者もいた。このハンガリー人グループの議長にはクン・ベーラ Kun Béla が選出される。彼は既に1917年にロシアでボリシェヴィキに参加しており、戦争捕虜の中での革命運動の指導者としてレーニンと直接の関係を結んでいた。同様の共産主義組織がドイツ、オーストリア、チェコや他の民族的少数派の戦争捕虜の間でも形成され、1918年5月には「ボリシェヴィキ外国グループ連盟〔Bolszevik Párt Külföldi Csoportjainak Föderációja〕」が結成され、クンが議長に選出された³⁷。1918年11月、クンたちはモスクワからハンガリーに帰国し、上記のように社会民主党指導部との対立を深めていた左派社会主義者と共にハンガリー共産党を設立する。

（2）君主国再編構想

ブダペシュトの改革派政治家・知識人にとって、1917年2月・11月のロシア革命と1918年1月のアメリカ合衆国大統領 W. ウィルソンによる「十四カ条」は、彼らが君主国あるいはハンガリーという枠組みを考える上で非常に大きな影響を及ぼした。

パン・スラヴ主義を掲げるロシア帝国が第一次世界大戦に協商国側で参戦しており、仮に協商国側が大戦で勝利を収めた場合は、ハンガリーあるいはハプスブルク君主国地域へのロシア帝国の影響力が強まり、ハンガリーの領土的一体性が損なわれる恐れもあった。このため、ロシアに対する防御の観点から1915年にフリードリヒ・ナウマンが唱えた「中欧〔Mitteleuropa〕」論に対して、多くのブダペシュトの政治家や知識人は関心を示した。ブダペシュトの改革派知識人による代表的な知識人サークルであった社会科学協会では、1916年2月から4月にかけてクンフィ・ジグモンドを中心とする改革派ないし社会主義者の知識人・政治家による「中欧〔Középeurópa〕」についての連続講演会と議論を行った³⁸。

³⁶ この臨時会議の詳細は *Ibid.*, 157-161.

³⁷ *Ibid.*, 144-145.

³⁸ Kunfi, Zsigmond (et. al.), *Középeurópa: A Társadalomtudományi Társaság által rendezett vita* [『中欧：社会科学協会で行われた論争』] (A Huszadik Század Könyvtára 60), Budapest,

クンフィのようにナウマンの「中欧」をドイツの帝国主義が内包された概念として否定的に捉える者もいれば、ヤーシのようにナウマンの「中欧」論の不十分さを認識しながらも、地域的な一体性が唱えられていることから、自らの中央ヨーロッパ再編構想である「ヨーロッパ合衆国」³⁹実現の端緒として位置づける者もいた。しかし、1917年3月のロシア帝国崩壊後は、「中欧」論に好意的だったヤーシもナウマンの目指す「中欧」が自らの目指す民主主義的なハンガリーの像とは異なることを認識するようになり、その軍事的性格を批判するようになった⁴⁰。また、ヤーシが1920年代前半に著した革命回顧録『ハンガリーにおける革命と反革命』（ドイツ語版1923年、英語版1924年）⁴¹でも、ナウマンの「中欧」〔*Mitteuropa*〕は軍国主義的だと否定されている⁴²。ヤーシ自身が支持する「中欧」とは、地理的・経済的状况から相互に依存し、解消できないほどに互いに結びつけられた諸民族の民主主義的で平和主義的な同盟の理念であった⁴³。ヤーシは「中欧」〔*Mitteuropa*〕という表象にロシア帝国が協商国と同盟する限りにおいて関心を示していたと考えられる⁴⁴。

ゆえに、1917年にロシア革命によって帝政が倒れると、ヤーシはナウマンの「中欧」〔*Mitteuropa*〕論を離れ、新たな君主国地域の再編を構想するようになった。それが「ドナウ連邦国家」構想である。ヤーシによって、この理念はカーロイ政権によるハンガリー国内の民族的少数派に対する政策にも引き継がれている。そこで、カーロイ政権での国家再編構想を考える前段階として、1918年の「十月革命」勃発直前までのヤーシ・オスカーのハプスブルク君主国再編構想について概観しておきたい。

既に1911年1月に、ヤーシはガリレイ・サークルで「民族問題とハンガリーの未来」と題した講演を行っていた。この講演でヤーシは、ハンガリーの民族的少数派をめぐる問題が、ある意味で同国の民主主義の「アルキメデスの点」、すなわち槌子の支点だと述べた⁴⁵。翌年には『国民国家の成立と民族問題』で君主国地域の民族的少数派の問題を中心に論じ、この問題の解決のために「人民の言語における十分な学校・経済・公論空間」と「全ての諸民族が言語・文化を自由に発展可能だという法律の公認」が不可欠であり、この法律の

Politzer Zsigmond és Fia Kiadása, 1916.

³⁹ Jászi, *A nemzeti államok kialakulása és a nemzetiségi kérdés*, 532-533.

⁴⁰ Wilson, Samuel Joseph, “Hungarian Plans for Danubian Organization, 1849-1925,” Michigan, Ann Arbor [University Microfilms International], Indiana University, 1991, 284; Romsics, Ignác, „Regionalizmus és Európa-eszme a 19-20. századi magyar politikai gondolkodásban,” Romsics, Ignác, *Történelem, történet írás, hagyomány: Tanulmányok és cikkek, 2002-2008*, Budapest, Osiris, 2008, 48-49.

⁴¹ Jászi, Oszkár, *Magyariens Schuld, Ungarns Sühne: Revolution und Gegenrevolution in Ungarn*, München, Verlag für Kulturpolitik, 1923; Id., *Revolution and Counter-revolution in Hungary*, London, P.S. King, 1924.

⁴² Jászi, *Magyariens Schuld, Ungarns Sühne*, 2; *Revolution and Counter-revolution in Hungary*, 2.

⁴³ Jászi, *Magyariens Schuld, Ungarns Sühne*, 2; *Revolution and Counter-revolution in Hungary*, 2.

⁴⁴ Jászi, *Magyariens Schuld, Ungarns Sühne*, 2; *Revolution and Counter-revolution in Hungary*, 2.

⁴⁵ Jászi, Oszkár, „A nemzetiségi kérdés és Magyarország jövője,” Litván, György, és Varga, F. János (válogatta, szerkesztette és a jegyzeteket készítette,) *Jászi Oszkár publicisztikája* [『ヤーシ・オスカー刊行物』——以下 *JOP*] , Budapest, Magvető Könyvkiadó, 1981, 175.

公認が「最低限の諸民族の綱領」であると主張した⁴⁶。同書によれば、「民主主義」的な民族的少数派政策はハンガリーにおいて社会の発展だけでなく、国家統一を保障する最も重要な前提でもあった⁴⁷。また、彼はハンガリーの民族的少数派の問題と「封建制」を関連させ、「封建制」を「民主主義」（特に土地改革）が打破すると考えた⁴⁸。但し、ハンガリーでは農奴解放が19世紀半ばに既に実施されていた。この農奴解放で没落した中小貴族はジェントリと呼ばれ、国家機構内で官僚化して大きな地位を占めた⁴⁹。一方、農民は全人口の38%（700万人）を占めたが⁵⁰、多くの貧農がアメリカ大陸に移民し⁵¹、また労働拒否に対する身体的処罰が合法化されるなどにより農業労働者は特に厳しい立場に置かれた。ヤーシは「封建制」という表現で大土地所有制度を基盤にした政治的・経済的関係性がハンガリーに残存することを指摘したのである。

アメリカ合衆国の第一次世界大戦への参戦も、ヤーシの連邦構想を進展させた。1918年1月にウィルソンが提唱した「十四カ条」を受け、ヤーシはハンガリーの領域的統一の保持やハンガリー国内での民族的少数派問題の解決、普通選挙・秘密選挙権にもとづく民主主義の進展の方法について考察を進めた。そして、1918年春までに「十四カ条」の理念を反映させた連邦構想を組み立てる。但し、著作の発表は同年10月であった。また、国内の民族的少数派が将来的な独立の承認を取り付けるために協商国に対して働きかけている一方で、ヤーシはこの連邦構想について列強からの支持を取り付けてはいなかった。

一方、3月18日のブレスト・リトフスク条約によるドイツとソヴィエト・ロシアとの和解は、君主国維持を目指す合衆国の態度を変化させた。君主国を民主的・反ボリシェヴィキの独立小国家群に代えるという案が検討されるようになり⁵²、チェコスロヴァキアやユーゴスラヴィアの建国が承認された⁵³。すなわち、ヤーシが「十四カ条」をハンガリーの領土的一体性の保持が可能となる形で用いようとしていたのと同じ頃に、既に連合側は民族自決、すなわち君主国内の民族的少数派が自治ではなく独立を目指す方針に転換していた。

1918年10月、ヤーシは『君主国の未来：二重制の崩壊とドナウ合衆国』⁵⁴で、4月には完成させていた連邦構想、つまりハプスブルク君主国を諸民族による連邦国家（同書内で

⁴⁶ 以上 Jászi, *A nemzeti államok kialakulása és a nemzetiségi kérdés*, 497.

⁴⁷ *Ibid.*, 509.

⁴⁸ Jászi, „A nemzetiségi kérdés és Magyarország jövője,” *JOP*, 168-169.

⁴⁹ Romsics, *Magyarország története a XX. században*, 58.

⁵⁰ *Ibid.*, 60.

⁵¹ *Ibid.*, 82-83.

⁵² Wilson, “Hungarian Plans for Danubian Organization,” 289.

⁵³ *Ibid.*, 289. 正式に「ユーゴスラヴィア」が国号として採用されるのは1929年のことだが、本稿では煩雑さを回避するため、第一次世界大戦後に成立する南スラヴ人国家を全て「ユーゴスラヴィア」と表記する。

⁵⁴ Jászi, Oszkár, *A Monarchia jövője: a dualizmus bukása és A Dunai Egyesült Államok* [『君主国の未来：二重制の崩壊とドナウ合衆国』], Budapest, Új Magyarország Rt., 1918. / *Der Zusammenbruch des Dualismus und die Zukunft der Donastaaten*, Wien, Manzsche Verlags- und Universitäts- Buchhandlung, 1918. 同書の発売直後に君主国の解体が急激に進行し、1918年10月の間に *Magyarország jövője és a Dunai Egyesült Államok* [『ハンガリーの未来とドナウ合衆国』]と改題された第二版が出版された。本稿では同書の1988年の再版（Budapest, Maecenas 刊）を参照した。

は「ドナウ連邦 [A dunai szövetség]」・「ドナウ合衆国 [a dunai egyesült államok]」と表記)へと再編する案を提示した。これは上述の通り「十四カ条」に呼応したもので⁵⁵、大戦後の同地域における和平案として意識されていた。だが、同書の発表が10月まで遅れたため、発売した時には既に政治情勢が彼の考えを追い越していた。

この中で彼は、君主国を民族に従って、ハンガリー (マジャル) 人によるハンガリー (クロアチア・スラヴォニアを除く)、ドイツ人によるオーストリア、チェコ人によるボヘミア、ポーランド人によるポーランド、セルビア・クロアチア人によるイリリア (クロアチア・スラヴォニア・ダルマツィア) と、統一された連邦国家の枠内での自治国家群へと分割する案を示した⁵⁶。この連邦国家のシステムについて、ヤーシは以下のように A から J まで 10 項目挙げた⁵⁷。

- A: 内政事項において、各構成国の独立が保証される。
- B: 各構成国がそれぞれの軍隊を組織して費用を出す。
- C: 各機関は互助原理を採用する。全ての指導的な組織において、5 構成国全てが同じ権利を持った代表者を選出する。その代表者らの中から責任者の大臣を 1 人選ぶことができ、2 年に一度は他の構成国の市民の中から選ぶことができる。
- D: 連邦帝国議会 [a szövetségi birodalmi gyűlés] は共通の民主主義的な民族代表者であり、この議会に対して、共通な連邦組織全てが責任を有す。
- E: 議会は毎年、各首都 (ウィーン、ブダペシュト、プラハ、ワルシャワ、サラエヴォ) を移動する。各首都での様々に特徴的な文化的生活により、各構成国特有の問題、精神的・経済的構造が分かりやすくなる。
- F: 指導的な連邦機関・組織は各構成国に分散させる。
- G: 共通支出を充足させるため、あらゆる恣意性を排除する手掛かりを確立させ、各構成国に公平に負担させる。
- H: 各構成国の外務代表者は互助原理の実行に特別な注意を払う。同様に、各構成国は公使を定期的に任命し、外務代表者に加えて外交代表部を設置する。
- I: 各言語の平等は保証され、演説がその日のうちに 5 か国語に翻訳されて利用可能になるような充実した通訳制度を設ける。
- J: 特に重要なのは連邦裁判所で、ひとつの幅広く民主主義的な基礎にもとづき、固定した立法府が行使できる。連邦裁判所の最も重要な課題は、共通の理念にもとづいて、少数民族法の公正な実施を監督することである。

ヤーシは、連邦国家の民主化によって、以前は平和を不可能にしていた封建制の残滓が永久に破壊されるであろう⁵⁸と主張し、「ドナウ連邦」の構想を提唱したコシュートの見解を継承し、ドイツとロシアの間に緩衝国を形成することで、この地域が安全で連邦化され

⁵⁵ Jászi, *A Monarchia jövője*, 18.

⁵⁶ *Ibid.*, 37-39.

⁵⁷ *Ibid.*, 83-85.

⁵⁸ *Ibid.*, 75.

た基礎にもとづくであろう⁵⁹と唱えた。序章でも述べたように、彼の連邦国家構想はナショナリズムの対立の克服のための一案である自由主義的な多元主義の先駆けだと見なされることがある⁶⁰。だが、コシュート同様に、ヤーシの連邦国家構想でもハンガリーは領土的・一体的な一体性が保持された国民国家的な単位であることを前提としていた。当時のハンガリー国内の民族的多様性は考慮していなかった点で、彼の連邦国家構想には限界があった。

また、彼はこの国家システム案に先立ち、同書で君主国の連邦化とハンガリーの再編についても論じている（但し、彼の考える「民族自治〔*nemzetiségi autonómiák*〕」の具体像が示されているとは言えない）⁶¹。ハンガリーの領域的・一体的な一体性を保持しながら国内諸民族の自立性を保証しようとする彼の考えは、カーロイ政権で少数民族大臣としてハンガリー国内の民族的少数派との交渉を行う際に提示された自治案（いわゆる「東のスイス」構想）にも反映された。

1-2. 「十月革命」

（1）カーロイ政権の成立

1918年10月23日から24日にかけての夜に、カーロイ・ミハーイを議長としてカーロイ党、市民急進党、社会民主党によるハンガリー国民評議会〔*Magyar Nemzeti Tanács*〕がブダペシュトで形成された。ハンガリー国民評議会は26日に、この三党の名義で国民評議会の設立と12項目から成る課題解決を宣言した⁶²。12項目の概要は以下の通りである。

1. 今日の腐敗した国会と内閣制度の即時廃止。
2. 経済・軍事・外交上のハンガリーの完全なる独立を遅滞なく実現すること。
ハンガリー軍の外国からの撤退と外国人の帰国の実現。
3. 即時停戦とハンガリー単独での講和（ドイツとの同盟解消による）。
4. 国会の即時解散、完全なる普通・平等・秘密ならびに女性にも拡大した選挙制度を地方自治体も含めて直ちに導入すること。
5. 非ハンガリー系人民に対するウィルソンの諸原則にもとづく自治法の保障。
ウィルソンの諸原則はハンガリーの領土的・一体的な一体性を脅かすものではないのみならず、より確固たる基盤をもたらすものである。民族的少数派の文化・地方当局の自治の設立。個々の文化が平和的に競うことで、国の全ての人民の経済的・精神的・道徳的発展に寄与しうる。
6. 集会・結社の自由の保障。検閲の廃止、出版・思想の拡大の自由の保障。

⁵⁹ *Ibid.*, 76-77.

⁶⁰ Várady, Tibor, “On the Chances of Ethnocultural Justice in East Central Europe,” Kymlicka, Will and Opalski, Magda (ed.), *Can Liberal Pluralism be Exported? Western Political Theory and Ethnic Relations in Eastern Europe*, New York, Oxford University Press, 2001, 137.

⁶¹ Jászi, *A Monarchia jövője*, 59-71.

⁶² „Magyarország népéhez! A Nemzeti Tanács Kiáltványa [ハンガリーの人民へ！：国民評議会の宣言],” *JOP*, 281-285.を参照した。*Ibid.*, 285.の注釈によると、この国民評議会の宣言は10月25日に全国市民急進党のヤーシ・オスカルが執筆し、社会民主党のクンフィ・ジグモンドによって若干の修正が加えられたものである。10月26日付で全国市民急進系の日刊紙『世界 *Világ*』などに掲載された。

7. 政治犯への恩赦。軍人・市民への政治裁判の停止。
8. 適切な内政・外交規則による欠乏の解消。
9. 土地所有政策・社会政策の改革によって勤労人民、特に帰国した兵士の生活の改善。
10. 新しく生まれたウクライナ・ポーランド・チェコ・南スラヴ・ドイツ系オーストリアの国民国家の承認。これらの国々と独立して民主主義的なハンガリーとの間での経済的・政治的同盟を結ぶことや互いの利益を尊重すること。
11. 代表の派遣によって、ハンガリーの民主主義の真の諸目的を外国に啓蒙することとハンガリー人民を非ハンガリー人民に結びつける利害上の連帯全体を際立たせることを行うこと。
12. 講和会議にハンガリーを代表して、復員兵たちや講和裁判所、諸民族の連盟と無条件に友人であるような人物たち〔*férfiak*〕を派遣すること。ブレスト＝リトフスクとブカレストの講和条約の無効化。戦争と和平の問題について人民の代表が決めるべきである。

宣言文では、以上のような課題を解決するために、ハンガリー国民評議会が活動することを明らかにし、「ハンガリーの即時講和、民主主義、民族の法的平等化、諸国民〔*nemzetek*〕との同盟、土地解放、勤労人民の諸勢力を高める近代的な社会政策を公正に躊躇いなく求める者全て」に協力を呼びかけた。また、ハンガリーの他の（すなわちハンガリー語以外の）母語話者の人民や外国の人民・政府にも支援を呼びかけた。宣言の最後では、10月27日日曜日の午後3時から国会議事堂前の広場で集会を開くことが明らかにされ、「自由で独立した諸人民に法とパンを与える新しいハンガリーを求める者全て」⁶³に参加が呼びかけられた。

この集会ではカーロイ・ミハーイの首相指名の要求が出されたが、国王に拒否された。翌28日には、群衆が国王代理として任命されていたハプスブルク・ヨーゼフ大公 *Habsburg József főherceg* の辞任とカーロイの首相指名を求めてペシュト側からブダ側にある王宮へとデモを始めた。ドナウ川に架かる鎖橋でデモ行進の阻止に失敗した警察が発砲し、3名が死亡した。29日、ヨーゼフ大公は憲法党のハディク・ヤーノシュ *Hadik János* を首相に指名し、組閣を指示した。同じ29日には、ブダペシュトの工場が1時間半の操業停止を行い、デブレツェン、セグド、ミシュコルツの有力地方都市でもデモが組織された⁶⁴。10月29-30日にはブダペシュトとペシュト近郊の工場ではブダペシュト労働者評議会を設立するための代表が選出され、各地の工場で労働者評議会が設立された。社会民主党指導部は、左派社会主義者のこの労働者評議会の運動を統制下に置こうとした⁶⁵。

10月30日にはペシュト中心部で兵士・市民がカーロイとハンガリー国民評議会を支持する示威活動を開始し、共和国の設立が要求された。彼らはデモの鎮圧のために派遣された連隊をブダペシュトの東駅で武装解除させ、代わりにデモの兵士・市民が武装して市街区へと進軍した。こうして武装蜂起が始まった。兵士評議会の指令で、彼らは夜のうちに

⁶³ Ibid., 285.

⁶⁴ Romsics, *Magyarország története a XX. században*, 112.

⁶⁵ *A magyar forradalmi munkásmozgalom története* 1.kötet, 167.

ブダペシュトの主要な公共の建物や食料品店、鉄道駅、電話交換局を占領した。また、社会民主党左派だったランドレルの呼びかけで鉄道が停止され、事態を鎮圧するために派遣される君主国派の連隊をブダペシュトへ移送することが不可能となった⁶⁶。

10月31日、ヨーージェフ大公はハディク・ヤーノシュの首相指名を取り下げ、ペシュト中心部のアストリア・ホテルに拠点を置いていた国民評議会の議長カーロイ・ミハーイを首相に指名した。カーロイ党からは、カーロイ本人が首相・外務大臣を兼務し（11月24日までは財務大臣も務めた）、バッチャーニ・ティヴァダル **Batthyány Tivadar** が内務大臣に、ブーザ・バルナ **Búza Barna** が農務大臣に、ロヴァーシ・マールトン **Lovász Márton** が宗教・公教育大臣に就任した。市民急進党からはヤーシ・オスカーが少数民族大臣（無任所大臣）に、センデ・パール **Szende Pál** が財務次官（11月25日以降は財務大臣）に就任した。社会民主党からは、クンフィ・ジグモンドが労務・国民福祉大臣（無任所大臣、後に正式な大臣に）、ガラミ・エルネーが通商大臣に就任した。この他、主要三党に属さなかった者で、軍人出身のリンデル・ベーラ **Linder Béla** が軍事大臣に（11月9日に辞任した後、12月12日までは引き続き無任所大臣として連合国との交渉に当たる）、ベリンケイ・デーネシュ **Berinkei Dénes** が法務大臣に就任している⁶⁷。同日、第一次世界大戦開戦時の首相であり、旧体制の象徴的な人物であったティサ・イシュトヴァーン **Tisza István** が何者かに暗殺される。彼の暗殺は「十月革命」を象徴する出来事となった。11月1日、カーロイは国王の同意を受けて正式に政府を発足させた。カーロイは国民評議会の議長を辞任し、同じくカーロイ党所属のカトリック聖職者ホック・ヤーノシュ **Hock János** が就任した。

ブダペシュトでの革命の情報は地方にも伝わり、11月にかけて地方自治体のレベルでも国民評議会が建設されていく。これまで述べてきたように「十月革命」の大きな原動力の一つに反戦と生活保障を求める労働運動があり、国民評議会が旧政権から権力を委譲されたのも労働者や兵士の支持があったためである。国民評議会と労働者・兵士という権力の二層構造状態への取り組みと並んでカーロイ政権が直面しなければならなかったのが、次で述べるハンガリーの領土的一体性の保持の問題であった。

（2）領土解体

（1）で述べたような過程で成立したカーロイ政権であったが、休戦への対応と共に、「十月革命」とほぼ同時に進行していたハプスブルク二重君主国の解体への対処も迫られていた。10月27日にブコヴィナのルーマニア人国民会議がオーストリアからの分離を宣言する。10月28日にはチェコ人国民会議が君主国からの分離とチェコスロヴァキアの建国を宣言し、同30日にスロヴァキア人国民会議もハンガリーからの分離とチェコスロヴァキアへの参加を宣言した。10月29日にクロアチア議会がハンガリーからの分離とザグレブの南スラヴ人国民会議への合流を宣言した。同30日には、ウィーンで社会民主党のカール・レンナー **Karl Renner** が率いる政権が誕生し、ドイツ系オーストリアの独立が宣言され

⁶⁶ *Ibid.*, 167.

⁶⁷ ヤーシたちを中心として1900年に雑誌『二〇世紀』が創刊された際、ベリンケイは参加者の一人であった。彼は1918年まで法務省に勤務しており、全国市民急進党には参加しなかったものの、ヤーシとは近い関係にあった。

る。31日にはガリツィアのウクライナ人が君主国からの分離を宣言した。

カーロイ政権内で、市民急進党のヤーシ・オスカルは特命職である少数民族大臣となり、ハンガリーからの分離傾向を示す民族的少数派との交渉に当たった。ヤーシが「ドナウ合衆国」構想でアメリカ合衆国大統領ウィルソンの「十四カ条」の原則を参照したのと同様に、カーロイ政権は「十四カ条」に従うことで親連合国の姿勢を示して戦後交渉を有利に進めようと試みた。しかし、連合国側（特にフランスとイギリス）は一貫してハンガリーを敗戦国として扱った。さらに、ヨーロッパでの戦後構想の主導権はアメリカ合衆国ではなくフランスにあり、対ドイツ・対共産主義（ソヴィエト・ロシア）を意識して、中央・東ヨーロッパでの小国の分立が企図されていた。また、チェコ人など自民族の独立要求を掲げる民族的少数派の指導者らは、イギリスやフランスに対して第一次世界大戦中から積極的な宣伝活動を展開し、既に彼らの意向は容認されていた。したがって、ウィルソンの「十四カ条」の原則に沿ったカーロイ政権の政治方針は、既に時流から取り残されていたのである。

11月に始まった休戦交渉では、11月13日にベオグラードで調印された軍事協定がハンガリーの国境問題では重要である。ハンガリー側の代表は元軍人で軍事大臣を11月9日まで務めていたリンデル・ベーラであった。既に5日にパドヴァ Padova で軍事協定が調印され、ハンガリーの歴史的領土の一体性が否定されていた。13日のベオグラードでの交渉により、このパドヴァでの協定が無効となり、18項目から成る協定が調印された。その結果、サモシュ川上流からベステルツェ、マロシュ村、マロシュ川とティサ川の合流地点、スボティツァ〔サバトカ〕、バヤ、ペーチ、ドラヴァ川流域のスラヴォニアからクロアチア国境までを結んだ軍事境界線より北側にハンガリー軍が8日以内に撤退することが定められた⁶⁸。協定締結後、フランスを中心とした連合国軍とセルビア、ルーマニアの各国軍が境界線の南部・東部をそれぞれ占領する。チェコ軍もスロヴァキア西部地帯に出現していた⁶⁹。

同じ頃、11月13-14日にヤーシはトランシルヴァニアの都市アラド Arad でルーマニア人国民会議と交渉を行った。既に11月9日、トランシルヴァニアのルーマニア人によってルーマニア人国民会議がシビウ Sibiu〔ナジセベン Nagyszeben〕で結成され、ルーマニア人が多数派を占める26郡のルーマニアへの併合を求める宣言を出していた。この宣言を受けたヤーシは、国民会議との交渉に際して、国民会議側の主張を受けた上で11点から成る条件を提示する。これが、いわゆる「東のスイス〔Keleti Svájc〕」構想、すなわちハンガリー国家の枠組みを維持したままで文化的・領域的両面での自治を認めた国家再編案であった。

内容は以下の通りである⁷⁰。ヤーシはその内容について、当時の新聞の電話取材に応じた際、「封建主義的なハンガリーから素晴らしき東のスイスを我々は創ろうとしている」⁷¹

⁶⁸ “33. Convention militaire entre les armées alliées et le gouvernement hongrois,” Ádám, Magda, György, Litván et Ormos, Mária (rédac.), *Documents Diplomatiques Français sur l'Histoire du Bassin des Carpates 1918-1932, Volume I: Octobre 1918-Août 1919*, Budapest, Akadémiai Kiadó, 1993, 68.

⁶⁹ Romsics, *Magyarország története a XX. században*, 115.

⁷⁰ „Az aradi tárgyalások: Arad, november 14. [アラドの諸交渉：アラド、11月14日],” *Világ*, 1918. nov. 15, 3.

⁷¹ „Jászi Oszkár az aradi tárgyalásokról: Arad, november 14 [ヤーシ・オスカル、アラドの

と語った。

1. ハンガリー政府は、ルーマニア人が多数派を構成する全ての郡・都市の行政府をルーマニア人国民会議に編成する。この地域では行政をルーマニア人の行政府が実施する。
2. ルーマニア人行政府の全権は、ハンガリー政府において、ルーマニア人行政府地域の外交、経済と財政、食糧供給と輸送の諸問題を管理するために自らを代表させる。同様に、ルーマニア民族の運命に関係し、影響を与える働きを持つ全ての組織が参加する。
3. 現在適用されている諸法は、ルーマニア人行政府地域では暫定的に有効な状態のままとする。新たな諸法はルーマニア人行政府が参加してのみ成立しうる。
4. ルーマニア人行政府は、知事と政府顧問を除き、これまでの官吏を引き継ぎ、全員を元の地位に留める。官吏はその地位で自身の義務を果たし、変更はできない。我々の変更は、秩序の規則上の扱いに関してのみ起こりうる。契約相手たる官吏は、あらゆる政治的扇動を厳しく抑制する義務がある。
5. ルーマニア人が多数派ではない地域に住むルーマニア民族と、ルーマニア人が多数派の地域に住む諸民族の保護は、一八六八年第四四号法⁷²によって保障されるであろう。
6. これらの諸同意にもとづいて、ルーマニア人国民会議の下で個人と財産の安全が保証される。
7. ルーマニア人暫定政府は、ルーマニア王国内のルーマニア軍を決して利用できない。
8. 諸合意の更なる詳細の決定や進行に際して、ハンガリー政府とルーマニア人国民会議の代理人の中から、政府代理官が組織させる。この政府代理官は、可能な限り短い時間で新しい秩序を施行させ、課題が達成された後は直ちに解散する。
9. (合意事項ではない) 不確定な案件は、5名から成る裁判所が、ハンガリー国民会議の代表者2名と、ルーマニア国民会議の代表者2名の代表者から決定させる。この代表者たち自身の意思にもとづいて裁判長を選ぶ。
10. 諸合意は全体の講和会議が終わるまでのみ、その調印国と、合意によって創出される実際の状況を拘束する。この状況は、将来的に同地域を併合するであろう調印国の講和会議における立場には決して影響を及ぼさない。
11. この諸合意は、教養ある諸民族が統制を求めることに加えて、両方の民族の信頼を守ることを通じて、真剣に進められる。

諸交渉に関して：アラド、11月14日]、”*Világ*, 1918. nov. 15, 3.

⁷² いわゆる「少数民族法」で、1868年に制定された。ハンガリーの全市民が政治的に単一不可分なハンガリー国民を構成し、いかなる民族的少数派に属していても全市民が平等に構成員となることを定めた。

だが、ハンガリー国家の枠内での自治を求めるハンガリー政府側と民族自決を求める国民会議側との間では隔たりが大きく、最終的に交渉は決裂する。そして 12 月 1 日にアルバ・ユリア Alba Iulia [ジュラフェールヴァール Gyulafehérvár] でルーマニア人国民会議はルーマニア王国への統合を宣言した。これを受けて 2 日、ルーマニア軍がベオグラード休戦協定で定められた境界線を越え、1916 年のブカレスト条約で秘密裏に認められた領域の併合を開始した。カーロイ政権はブダペシュト駐在の連合軍軍事委員会の委員長であったフェルナン・ヴィクス Fernand Vix から無抵抗を厳命されており、12 月 25 日までにルーマニア軍はクルジュ Cluj [コロジュヴァール Kolozsvár] まで達した⁷³。

ハンガリー国内外のセルビア人とハンガリー政府との間での南部（主には現在のセルビア共和国ヴォイヴォディナ自治州に相当する地域）の帰属をめぐる交渉は行われず⁷⁴、セルビア軍は 11 月 13 日に調印されたベオグラード軍事協定にもとづいて行動した。11 月 25 日にノヴィ・サド Novi Sad [ウーヴィデーク Újvidék] で国民会議が開かれ、セルビア軍が占領した南部地域の諸郡をセルビア領とすると宣言された。

このように、「十月革命」政権はルーマニア人国民会議との交渉が挫折し、交渉に至らないままセルビア軍によって領土を占領されたが、ヤーシはハンガリーの歴史的領土内に居住する他の民族に対しても、この「東のスイス」型の自治案を以て交渉に当たった。

スロヴァキア人との交渉は、11 月 22 日頃にプラハから特使としてミラン・ホジャ Milan Hodža がブダペシュトへと派遣され⁷⁵、防衛相バルタ・アルベルト Barta Albert やヤーシと交渉を行った。だが、講和会議開始まで協商国以外の各国には敗戦国との直接交渉が禁じられていたため、ホジャは 12 月 1 日にベネシュらチェコスロヴァキア政府から越権行為として解任される。その結果、バルタとホジャの交渉により 12 月 6 日に境界線が設定されたものの、プラハ側はこれを認めずに協商国へと働きかけ、12 月 23 日にはさらに南部へと境界線が移動された⁷⁶。

交渉が比較的順調に進んだのは、北東部（現在のウクライナ領ザカルパッチャ州を中心とする地域）の「ルテニア人」⁷⁷と西部（後のブルゲンラント）のドイツ人（いわゆる「シユヴァーベン人」）のみであった。

北東部のルテニア人とは親ハンガリー派の指導者と交渉を行ったこともあり、一旦は成功を収めた⁷⁸。12 月 10 日に自治的な国民会議が形成され、21 日に基本法が承認された。30 日には同地域出身でブダペシュトで行政官僚を務めていたサボー・オレスト Szabó Oreszt が、この「ルスカ・クライナ Ruszka Krajna」と呼ばれた自治行政区域の大臣に指名される。

⁷³ Romsics, *Magyarország története a XX. században*, 115.

⁷⁴ *Ibid.*

⁷⁵ Allen, Richard E., "Oscar Jaszi and radicalism in Hungary, 1900-1919," Michigan, Ann Arbor, University Microfilms International, 1972 [PhD. Dissertation at Columbia University,] 278.

⁷⁶ Romsics, *Magyarország története a XX. században*, 115-117. ヤーシは亡命後にこの交渉を回顧して、チェコ政府がホジャとの合意事項を否定しなければ、スロヴァキアとの交渉は成功していただろうと述べている。Jászi, *Revolution and Counter-revolution in Hungary*, 59.

⁷⁷ ハンガリー王国内に居住していた東スラヴ系の言語話者。第一次世界大戦末期以降、彼らの帰属が主にチェコスロヴァキア、ハンガリーとウクライナの間で争われた。

⁷⁸ Wilson, "Hungarian Plans for Danubian Organization," 314.

同地域のハンガリー国内での立場は、国家の枠組みを維持しながら国内諸民族に大幅な自治権を付与する「東のスイス」の理念を反映させたものだった⁷⁹。ルテニア人は自治を行う国民議会を有するが、「共通案件」（外交・軍事・財政・市民権・私法と刑法・貿易・交通・社会立法を含んで幅広く構成される）はブダペシュトの国民議会（ルテニア人の議席も一定数が置かれる）に残される。「ルスカ・クライナ」が有する権限は地方行政と文化自治である。執行権は知事と大臣で分担し、ハンガリー政府の一員である大臣は、ウジュホロド Uzhhorod〔ウングヴァール Ungvár〕の国民会議と同様にハンガリー国民議会にも責任を負った。

このような性質を持つ政府が 1919 年 1 月初めに発足したものの、この地域に自治政府の権威はほとんど及ばなかった⁸⁰。その後程なくして、チェコ、ルーマニア、ウクライナの各民族軍が侵入を開始する。「ルスカ・クライナ」の自治政府は 2 ヶ月後に選挙を実施したが、1919 年 5 月までにこの地域はルーマニア軍と共同行動を取ったチェコスロヴァキア軍に占領された。自治政府は倒れ、ハンガリーは同地域への影響力を失った。なお、スロヴァキア東部では、1918 年 12 月 11 日にコシツェ Košice〔カッシャ Kassa〕で東スロヴァキア民族評議会がハンガリーとの自治的な関係を持った東スロヴァキア共和国を宣言した。しかし、この地域も宣言後数週間のうちにチェコスロヴァキア軍によって制圧されている。

後にブルゲンラントと呼ばれる西部地域に居住するドイツ人（「シュヴァーベン人」）とカーロイ政権との交渉も、一時期は比較的良好に進んだ。1918 年 11 月初めにブダペシュトで二つのドイツ人人民評議会が設立される。少数民族省は初めにトランシルヴァニアのザクセン人と社会民主主義者のハンガリー・ドイツ人人民評議会と関係を持ったが、ハプスブルク家の権威を認める正統王朝派のドイツ人人民評議会とも交渉した。後者の指導者であったヤコブ・ブレイエル Jakob Bleyer はむしろ反動的な勢力と関係を結んでいた⁸¹。1919 年 1 月末にはドイツ人自治に関する法律（一九一九年第六号人民法）が採択され、自治及び共同の案件については、基本的に「ルスカ・クライナ」の自治法と同様の形態が取られた⁸²。このため、ブレイエルは自治に反対する。1919 年 2 月初旬、セグドの地方判事〔táblabíró〕のユンケル・ヤーノシュ Junker János がドイツ少数民族大臣に、カルマール・ヘンリク Kalmár Henrik とイエケル・ペーテル Jekel Péter が次官に指名された。その後、ジョンボル・ゲーザ Zsombor Géza が西ハンガリー政府の役人に指名されている。そして、3 月 7 日には国民会議の代わりとなる 36 名から成るドイツ人による統治評議会が発足する。しかし、法の執行は現実には余り進展せず、ハンガリー西部の自治領域の境界線確定は最後までできなかった⁸³。

結局、民族的少数派の問題を抱えながら 1919 年 1 月半ばまでにブダペシュトの政府の統制下に残っていた地域は、「ルスカ・クライナ」、トランシルヴァニアのごく一部とスロヴァキアのわずかな都市、西部地域（後のブルゲンラント）、スロヴェニアの極めて南西部

⁷⁹ Allen, "Oscar Jaszi and radicalism in Hungary," 283. 以下この段落は同頁を参照。

⁸⁰ Ránki, György, Hajdu, Tibor és Tilkovszky, Loránt (szerk.), *Magyarország története 1918-1919, 1919-1945* [『ハンガリーの歴史 1918-1919 年、1919-1945 年』], Budapest, Akadémiai Kiadó, 1978 (1976), 124.

⁸¹ *Ibid.*, 123.

⁸² *Ibid.*, 124.

⁸³ *Ibid.*

にある僅かな村々に過ぎず⁸⁴、ヤーシは「ルテニア人」や「シュヴァーベン人」に譲歩したとして右派から攻撃されるようになり⁸⁵、1919年1月19日に少数民族大臣を辞任した。後述するように、1919年3月にはハンガリーの歴史的領土の一体性をめぐる問題が「十月革命」の体制を根底から揺るがすこととなる。

（3）国内政策

カーロイ政権にとって、「十月革命」の原動力となった労働者・兵士組織の掌握が体制を安定化させる上では必要であった。社会民主党指導部や国民評議会は労働者への職場復帰を呼びかけていたが、11月1日に労働者たちはブダペシュトや地方の工場や広場などで集会を開き、新政府が国王に宣誓したことに反対し、共和国を直ちに宣言してハプスブルク家を廃位することを要求した。これらの集会の大部分は、君主国の即時廃止と社会主義共和国の建設を目指す左派社会主義者が組織していた⁸⁶。

社会民主党指導部は11月2日にブダペシュト労働者評議会を設立する。これは10月末にブダペシュトの各工場で形成された労働者評議会の発展形ではなく、社会民主党が「上から」組織したものであった⁸⁷。労働者評議会にはヴァーゴー、ランドレル、ニストルら左派社会主義者も参加したが、社会民主党指導部が多数派を獲得し、評議会の議長には印刷工労働組合員のプレウス・モール Preusz Mór や鉄鋼労働組合員のヴァンツァーク・ヤーノシュ Vanczák János が、書記長には社会民主党事務局代表のビュヒレル・ヨーゼフ Büchler József が就任した。兵士組織に関しては、11月初めから軍事省主導で武装解除が進められており、軍事大臣のリンデル・ベーラは復員兵に対する11月1日の宣言と2日の演説で非戦を明言していた⁸⁸。11月3日には兵士評議会が再設立され、社会民主党左派で同党指導部の一員であったポガーニ・ヨーゼフ Pogány József が兵士評議会の議長に選出される⁸⁹。こうしてカーロイ政権は社会民主党指導部を介して労働者・兵士組織を一定の統制下においた。

11月16日にハンガリー国民評議会はハンガリーが独立した人民共和国〔népköztársaság〕であることを宣言した⁹⁰。カーロイ政権はいわゆる近代化改革を実行に移す。11月23日に

⁸⁴ Allen, “Oscar Jaszi and radicalism in Hungary,” 284.

⁸⁵ Ibid.

⁸⁶ *A magyar forradalmi munkásmozgalom története* 1.kötet, 169.

⁸⁷ 南塚「ハンガリー革命の展開—トナーチ権力成立前史」、252。ブダペシュト労働者評議会の構成については *A magyar forradalmi munkásmozgalom története* 1.kötet, 170.も参照。ブダペシュト労働者評議会はその構成員（365名）の約三分の一（126名）が社会民主党指導部とそれを支持する全国代表（労働組合中央評議会）、首都・地区の党組織執行委員などが占めていた。さらに評議会構成員には、最低1年間労働組合員であること、あるいは社会民主党機関紙『人民の声 *Népszava*』の購読者であることが求められた。

⁸⁸ Linder, Béla, *Kell-e katona?: A militarizmus csődje—Tanulmány a leszerelésről—* [『軍は必要なのか？：軍事的失敗——武装解除についての研究——』], Budapest, Lantos A. Bizománya, 1919, 106-112.

⁸⁹ *A magyar forradalmi munkásmozgalom története* 1.kötet, 170-171.

⁹⁰ 「ハンガリーはあらゆる他の国から独立かつ自立した人民共和国である」との条文は1918年11月22日に政権の他の目標と共に成分化された。„1918.évi I. néphatározat [一九一八年第一人民決議],” *1918.évi törvények: Az összes élő törvények tárgymutatójával* (Grecksák, Károly--Lányi, Márton, Budapest, Révai Testvérek Irodalmi Intézet Részvénytársaság Kiadása,

は新しい選挙法が第一号人民法として公布された⁹¹。同法では、最低 6 年間ハンガリー国籍を有する全ての 21 歳以上の男子と最低 6 年間のハンガリー国籍と読み書き能力を有する全ての 24 歳以上の女子に選挙権を与えた（地方選挙に関しては、これに加えて当地に半年居住しているか住居があることも条件であった）。この他、出版の自由や労働者保護の諸法も制定された。

しかし、カーロイ政権は領土解体などの国内の混乱により、経済の混乱には有効な対処が打ち出せなかった。経済政策の中でも、土地改革法の制定は各政治勢力の間で強く対立した。土地改革については 1918 年 11 月下旬から政権内で議論された。当時のハンガリーでは、1000 ホルド以上が大地主＝貴族、500 ホルドが中地主、100 ホルドまでが富農、15 ホルド前後が中農、5 ホルド以下が貧農と見なされていた⁹²。大土地所有者や保守派（全国ハンガリー農業連盟、カトリック聖職者など）は 5000 ホルド以上の土地を没収する土地改革を長期にわたって行うことを考えていた⁹³。カーロイ党には大土地所有の党員が属しており、同党の右派は土地所有の上限を 1000 ホルドに設定しようとした。一方、同じくカーロイ党員だった農業大臣のブーザ・バルナは上限を 500 ホルドにすることを主張した。但し、家族用に別の 500 ホルドの保有を認め、これらを超える土地は 1913 年の価格を基準にした補償をして買い取られ、土地は農民への分配か協同組合化が主張された⁹⁴。全国市民急進党も家族を養うのに十分な中小の土地所有者を創出することを主張した⁹⁵。社会民主党は農民への土地分配には消極的で、多くが大土地所有の無償没収・共同耕作化を主張する一方、党指導部は 500 ホルド以上の耕作地（教会保有地で 200 ホルド以上）の有償没収、その個人的ないし共同耕作を主張した⁹⁶。富農層を代表する小農業者党の党首ナジャターディ＝サボーも 1919 年 1 月 19 日に成立するベリンケイ政権に無任所大臣として参加し、土地改革の議論に加わる。小農業者党は土地所有の上限を 100 ホルドとして、1916 年の価格での補償をした上で、買い取った土地を 15 ホルドまでの小土地所有に分配することを提案する⁹⁷。

土地改革法は第十八号人民法として 1919 年 2 月 16 日に制定される。500 ホルド以上の世俗領主保有地、200 ホルド以上の教会保有地が領主に有償で没収され、没収地は 5-20 ホルド（ワイン畑の場合は 0.5-3 ホルド）の農地保有とされたが、永久貸借あるいは 50 年以上の長期の抵当払いであった⁹⁸。この土地改革法は農民にとって不十分なものであり、社会民主党左派は抗議活動を展開した⁹⁹。例外的に 2 月 23 日からカーロイ・ミハーイがヘヴ

1919), 354-355.

⁹¹ „1918.évi I. néptörvény,” *1918.évi törvénycikkek: Az összes élő törvények tárgymutatójával*, 356-359.

⁹² 南塚「ハンガリー革命の展開—トナーチ権力成立前史」、254。1 ホルドは約 0.57 ヘクタール。

⁹³ Romsics, *Magyarország története a XX. században*, 117.

⁹⁴ 南塚「ハンガリー革命の展開—トナーチ権力成立前史」、254。

⁹⁵ Romsics, *Magyarország története a XX. században*, 118.

⁹⁶ 南塚「ハンガリー革命の展開—トナーチ権力成立前史」、254。

⁹⁷ 同論文、254。

⁹⁸ Romsics, *Magyarország története a XX. században*, 118.

⁹⁹ 土地改革法が有した問題の詳細と政府への抗議活動の展開については、南塚「ハンガリー革命の展開—トナーチ権力成立前史」、257。

エシュ県のカール Kál とカーポルナ Kápolna にある自領で土地改革を開始したが、それ以外の地域でこの土地改革が実行に移されることはなかった¹⁰⁰。

（４）「十月革命」政府の動揺

急激なインフレーションなどの経済混乱や土地改革の遅れにより、労働者や復員兵、貧農などはカーロイ政権に対する不満を募らせていった。「十月革命」を受け、既に 1918 年 11 月にクン・ベーラらモスクワのハンガリー人共産主義者がハンガリーへと帰国し、11 月 24 日にはハンガリー共産党〔*Kommunisták Magyarországi Pártja*〕を結成していた。ハンガリー共産党には、クンらモスクワからの帰国組だけでなく、ヴァーゴーら社会民主党左派と「革命的社会主義者」も参加していた¹⁰¹。社会主義革命を掲げて労働者や貧農からの支持を拡大する共産党に対して、社会民主党は対立する姿勢を取った。これはカーロイ政権で唯一組織的な基盤を持つ大衆政党だった社会民主党の勢力を減退させ、カーロイ政権の立場を弱める結果を招いた¹⁰²。12 月 12 日にはブダペシュト兵士評議会が社会民主党指導部の与り知らないところで共産党員の支援を受け、軍事省に対する兵士によるデモを行った。バルタ軍事大臣は辞任し、フリードリヒ軍事省国家秘書官も辞任した。カーロイ党右派のバッチャーニ内務大臣やロヴァーシ宗教公教育大臣はカーロイ政権の親連合国的な外交姿勢に否定的であり、彼らも辞任して翌年 1 月には新しい政党を結成する¹⁰³。同じ頃、軍事大臣辞任後に無任所大臣だったリンデルも辞任している¹⁰⁴。民族的少数派の問題を主に担当する無任所大臣だったヤーシも、既に 11 月末にはカーロイに辞任の意思を伝えており、翌年 1 月 1 日に最終的に辞任した¹⁰⁵。また、ハンガリー全国防衛連盟〔*Magyar Országos Véderő Egyesület*〕や覚醒ハンガリー人連盟〔*Éberdő Magyarok Egyesülete*〕などの民族防衛を掲げる急進右翼的な反革命組織も登場した。こうして 1918 年末から 1919 年初頭には、カーロイ政権が左右両派から攻撃を受けるようになっていた。

1918 年末から共産党の呼びかけに応じてブダペシュトや地方都市で労働者や兵士による評議会が形成され、翌 1 月にかけて抗議活動が頻発した。この動向に対して社会民主党は政府による武力行使を認めたため、労働者の支持を失うこととなる¹⁰⁶。党内でも政府との関係をめぐって激しい対立が生じた。1 月 7 日に社会民主党指導部は党の役員会を招集する。カーロイもこの役員会には参加し、政権維持のための社会民主党の協力を求めた。しかし、右派のガラミは共産党により効果的に対抗するために政府から離脱することを主張した。左派のポガーニは社会民主党単独での政府を樹立することを求め、同じく左派の

¹⁰⁰ Hajdu, Károlyi Mihály: *politikai életrajz*, 317-318.; Romsics, *Magyarország története a XX. században*, 119.

¹⁰¹ 社会民主党左派の間では別の政党を形成すべきか党内に留まるべきかをめぐる論争が起こり、彼らは新たな政党を形成すべく「ハンガリー社会主義独立グループ〔*Magyarországi Szocialisták Független Csoportja*〕」を組織していた。社会民主党に留まった党員はサボー・エルヴィン・サークルを形成した。*A magyar forradalmi munkásmozgalom története* 1.kötet, 177.

¹⁰² 南塚「ハンガリー革命の展開―トナーチ権力成立前史」、255。

¹⁰³ *A magyar forradalmi munkásmozgalom története* 1.kötet, 183.

¹⁰⁴ Magyar Országos Levéltár K27 (1918.12.06.) 27R-28R/29.

¹⁰⁵ „335. Jászi Oszkár Károlyi Mihályhoz (Budapest, 1918. december 10.),” *levelezése I*, 320-321.

¹⁰⁶ 南塚「ハンガリー革命の展開―トナーチ権力成立前史」、256。

ガルバイ、ランドレルらもこの主張を支持した。役員会はボガーニの主張を採択したが、社会民主党指導部はこの決定に反対し、翌日にこの議題でブダペシュト労働者評議会を招集した。長い議論の末、ブダペシュト労働者評議会は社会民主党単独の政権を樹立することを求めたガルバイの提案を採択した。しかし、彼の提案は採決で多数派を確保できていなかったため、ガルバイはこの提案を取り下げた。最終的に労働者評議会は、革命政府に残留することを求めたクンフィの提案を採択した¹⁰⁷。この社会民主党の決定は、政府内の社会民主党の力を強化し、大衆の行動と共産党を抑える政策として活用される¹⁰⁸。

1月中旬に政権内の異動が行われる。カーロイは首相を辞任して共和国臨時大統領となり、それまで法相だったベリンケイ・デーネシュが首相に就任する。社会民主党はそれまでのガラミとクンフィに加え、中央派のベーム・ヴィルモシュ **Böhm Vilmos** と右派のペイドル・ジュラ **Peidl Gyula** も政権に参加した。ベリンケイ政権には前述のように小農業者党のナジャターディ＝サボー・イシュトヴァーンも土地改革問題を扱う無任所大臣として入閣していた。ベリンケイ政権は左右両派の動向を抑圧しながら、前述の通りに2月中旬に土地改革法を制定した。

このような政府に対して、共産党は労働者・農民を組織して抗議活動を続けた。軍事境界線内のハンガリー各地では、共産党の影響を受けた労働者による鉱山・工場の占拠や農民による大土地所有没収が頻発した。このため、政府側も共産党に対する警戒を強めた。2月20日にはブダペシュトで失業者の呼びかけによる労働者集会が開かれた。この集会の参加者によるデモは警察と対立し、市民2名を含む犠牲者が出た。これを契機に政府は共産党員の逮捕を決め、二日間で200名以上が警察に連行された。共産党員も57名逮捕され、クン・ベーラら共産党中央委員会への参加者も多数含まれていた。この事件に対して、逮捕された共産党員の釈放を求め、失業者やガリレイ・サークル参加者のような若手急進派知識人は抗議の集会を開いた¹⁰⁹。こうした大衆運動の急進化を前に、社会民主党内部でもヴァルガラ左派だけでなく、指導部の多数の間でも共産党との合同や評議会共和国の建設について検討されるようになった。3月に印刷工労働組合の指導者の一人だったボガール・イグナーツ **Bogár Ignác** は、社会民主党と共産党との合同について獄中のクンと会談する。クンの回答は3月11日付の書簡内で、社会民主党が「十月革命」政府を離脱して労働者、兵士、貧農の各評議会の設立などの10項目が示された¹¹⁰。

3月17日、ベリンケイ政権は閣議で新しい選挙法にもとづく国会議員選挙を4月13日に実施することを決める。内相のナジ・ヴィンツェ **Nagy Vince**（カーロイ党）は連立与党の外部から支援を受けるであろう社会民主党単独の政権の樹立を求め、仮に社会民主党単独の政権が今日でもまだ望まれていないならば、最低でも社会民主党員の内務大臣が指名されるべきであると主張した。ベーム軍相（社会民主党中央派）は社会民主党単独の政権は外交の観点では今日でも破滅的であると否定的な見解であった。センデ財相（市民急進党）は選挙にも連立政権にも同意せず、社会民主党政権と社会民主党員が多数派を占めることが望ましいと述べた。彼は全国市民急進党が市民政党〔**polgári párt**〕として存続する

¹⁰⁷ *A magyar forradalmi munkásmozgalom története* 1.kötet, 185-188.

¹⁰⁸ 南塚「ハンガリー革命の展開―トナーチ権力成立前史」、256。

¹⁰⁹ *A magyar forradalmi munkásmozgalom története* 1.kötet, 203-205.

¹¹⁰ *Ibid.*, 209-211.

ことを望まず、「市民層は挫折したが、このことは一貫性を損なうものではない」とも表明している。ガラミ通商相は全国市民急進党が活動を辞めて選挙にも参加しないのであれば、現在の同党の指導者たちは革命諸政党にその場を譲るべきだと主張した¹¹¹。このように1919年3月半ばには、革命化する社会状況を前に、政府内では社会民主党政権が期待されるようになっていた。

一方で、カーロイ党と全国市民急進党は「市民政党〔*polgári párt*〕」として社会民主党との関係をいかに続けるのかという点が問題となっていた（この問題は第3章で述べるように、1919年秋には一連の革命が崩壊した後の亡命活動の活動方針との関連で再び浮上することとなる）。カーロイもこの点に関しては懸念を示していた¹¹²。全国市民急進党党首のヤーシも、閣僚辞任後に引き続き革命政府とは引き続き深い関わりを持ち、3月初めから社会民主党中央派のクンフィ、ベーム、ローナイらと度々会談している。全国市民急進党はヤーシを中心とする知識人サークルであり、クンフィらは同党が社会民主党に合流するようにと働きかけていた¹¹³。しかし、ヤーシは全国市民急進党の社会民主党への合流には否定的であった。例えば、彼の3月4日付の日記では、ベームが「精神労働者〔*a szellemi munkások*——筆者注：市民急進党参加者のような社会改革派知識人〕」が社会民主党に入党することは抑えられないが「市民」に秘密裡に投票することはできるとヤーシに話した際には「何たる道徳！〔*Quelle moralité!*〕」と批判した¹¹⁴。また、3月14日に彼はセンデの家でクンフィとローナイと全国市民急進党の「清算〔*likvidálás*——筆者注：社会民主党への合流〕」について話し合っているが、同日付の日記に社会民主党への加入について「道徳的不条理〔*erkölcsi lehetetlenség*〕」を感じていると書いている。3月17日の閣議で社会民主党単独の政権が支持されたことに対しても「かつての社会主義者と真の急進主義者はこれに反対する」と記して反対している¹¹⁵。最終的に、全国市民急進党は3月19日に執行委員会の会合を開き、66名中57名の賛成でヤーシが提案した「受動〔*passzivitás*〕」、すなわち同党の国会議員選挙への不参加が可決された¹¹⁶。この決議は4月の国会議員選挙を通じて社会民主党政権の樹立を目指すものであり、全国市民急進党も社会民主党を支持することを示していた。ヤーシは会合での演説において、不労所得の排除・資本主義体制の廃止・生産手段の社会化のために戦う面で同党が社会主義諸政党に属していることを明言し、全国市民急進党の「市民〔*polgár*〕」の属性を「ブルジョワではなく、フランス革命の精神における市民〔*citoyen*〕、平等で自由な国民」を意味すると述べている¹¹⁷。

以上のようにハンガリーの政治・社会情勢は1919年初頭から更に急進化していた。これに対して「十月革命」政府は、新選挙法にもとづく国会議員選挙を通じて社会民主党単

¹¹¹ Magyar Országos Levéltár K27 (1919.03.17.) 11R-12R/61.

¹¹² „420. Károlyi Mihály Andrássy Gyulához (Budapest, 1919. március 16.),” *levelezése I*, 444-445.

¹¹³ Litván, György (sajtó alá rendezte,) *Jászi Oszkár naplója 1919-1923*〔以下 *naplója*〕, Budapest, MTA történettudományi Intézet, 2001, 20-21.

¹¹⁴ *Ibid.*, 20.

¹¹⁵ *Ibid.*, 21.

¹¹⁶ *Ibid.*, 22.; „A Radikális Párt a választáson nem állít jelöltek: A párt elősegíti a tiszta szocialista kormányt〔急進党は選挙で候補者を立てず：党は社会民主党単独政権を支援する〕,” *Világ*, 1919. márc.20., 1-2.

¹¹⁷ „A Radikális Párt a választáson nem állít jelöltek,” 2.

独での政権を樹立させようとした。しかし、この試みは内政問題ではなく外交問題から失敗に終わることとなった。1919年3月20日、連合軍代表としてブダペシュトに駐在していたフランス陸軍中佐ヴィクスがパリ講和会議からの通達を伝えた。この通達の内容は、ルーマニア軍にサトゥ・マーレ Satu Mare〔サトマール Szatmár〕—カレイ Carei〔ナジカーロイ Nagykarolyi〕—オラデア Oradea〔ナジヴァーラド Nagyvárad〕—アラド Arad の西まで進軍を許す、すなわち、その境界線の西にデブレツェン Debrecen、ベーケーシュチャバ Békéscsaba、ホードメゼーヴァーシャーヘイ Hódmezővásárhely、セゲド Szeged などの地域を含む中立地帯を創るという決定であった¹¹⁸。

この通達はハンガリーの歴史的領土の完全な解体を意味した。カーロイはヴィクスに通達の拒絶を伝え¹¹⁹、ベリンケイ政権は即日総辞職した。カーロイらはクンフィラ社会民主党に政権を委ね、社会主義政権によって難局を乗り切ろうとした。協商国や隣接する諸民族に対抗しながらソヴィエト・ロシアによる支援を受けられることを期待したためであった¹²⁰。社会民主党では折衝の末に共産党との合同が決定され¹²¹、当時は獄中にあったクン・ベーラに協力を求めた。そして1919年3月21日、社会民主党と共産党が合同してハンガリー社会党が結成され、プロレタリア独裁が宣言された。直後に新政府である革命統治評議会が発足する。ハンガリーにおける初めての共産主義革命、いわゆる「評議会革命」であった。

1-3. 「評議会革命」

(1) 評議会共和国の成立

評議会共和国に参加したのは、共産党、社会民主党中央派（クンフィ・ジグモンド、ベーム・ヴィルモシュら）、社会民主党右派（ヴェルトネル・ヤカブ、ペイエル・カーロイ Peyel Károly ら）であった。社会民主党右派の中でも、共産党と社会民主党の合同に反対したガラミ・エルネーは政権に参加しなかった。カーロイ政権に参加したカーロイ党や市民急進党の政治家も評議会共和国には不参加であった。評議会共和国の統治機関である革命統治評議会の議長には、社会民主党中央派のガルバイ・シャーンドル Garbai Sándor が就いた。但し、政権は実質的に外務人民委員の共産党員クン・ベーラ Kun Béla が主導した。

評議会共和国の成立の理由がパリ講和会議からの休戦ラインの通達の拒否であったことから明らかなように、クン政権の喫緊の課題は（ソヴィエト・ロシアからの支援を受けた）ハンガリーの領域的一体性の保持であった。しかし、当時のソヴィエト・ロシアは革命後の内戦とポーランドとの戦争に直面しており、クン政権はソヴィエト・ロシアからの支援を期待通りに得ることはできなかった。

その他のクン政権の重要な課題の一つが、評議会選挙の実施であった。ベリンケイ政権が予定していた1919年4月17日の国会議員選挙ではなく、新体制に沿った評議会選挙が

¹¹⁸ „421. De Lobit tábornok Károlyi Mihályhoz (Belgrád, 1919. március 19.),” *levelezése I*, 445-448.

¹¹⁹ „422. Károlyi Mihály Fernand Vixhoz (Budapest, 1919. március 21.),” *levelezése I*, 448-449.

¹²⁰ Romsics, *Magyarország története a XX. században*, 123.

¹²¹ ガラミ・エルネーやペイドル・ジュラ、ブヒンゲル・マノーら一部の社会民主党指導者は共産主義者との合同に反対して離党し、亡命や反共産主義活動に転じた。 *Ibid.*.

目指された。クン政権は4月3日に臨時憲法を發布し、4月6-10日に各地域で評議会選挙が実施された。地域によっては、評議会共和国に反対する保守派による妨害が起きた。臨時憲法では、搾取者とされた土地所有者・資本家・商人などや聖職者の出身ではない全ての18歳以上の男女が選挙人と被選挙人の対象とされた。選挙権・被選挙権の対象者は、第一次世界大戦前の最後の選挙だった1910年の18歳以上の人口の11-12%から80%以上に増加した。各評議会は次のような構成であった。村落・都市・ブダペシュトの各評議会の成員をそれぞれの住民が名簿制で選出する。都市の評議会と各県の下部領域である郡〔járás〕の評議会の代表が各県評議会を、ブダペシュトの各区評議会がブダペシュト中央評議会を形成する。各県と地方自治法都市〔törvényhatósági jogú város〕の評議会の代表が、憲法制定権のある評議会全国会議〔Tanácsok Országos Gyűlése〕に参加する¹²²。この選挙結果にもとづいて6月14日から23日にブダペシュトで評議会全国会議が開催され、ハンガリー社会主義連邦評議会共和国憲法〔A Magyarországi Szocialista Szövetséges Tanácsköztársaság alkotmánya〕を採択した¹²³。

経済政策としては、クン政権はその発足直後の3月26日に鉱工業・金融機関などの国有化を布告した。4月3日には土地改革を布告し、一定規模以上で所有される農地の無償国有化を定め、没収された農地で国営農場が建設された。このため、土地分配を求めている農民には不評であり¹²⁴、政権から農民が離反する原因となった。一方、8時間労働日の導入などで労働者の待遇改善が図られた（ゆえに、セルビア軍占領下にあったバラニャ地域のように、労働者が国境線が未確定のまま周辺国に占領されている地域から休戦ラインを越えて、より賃金の高いハンガリー側へと移動することもあった¹²⁵）。政権の社会的な支持基盤は工業労働者、鉱山労働者、都市の下層階級であり、評議会革命の拠点にはブダペシュトやごく一部の都市、鉱山地域に限られ、地方（ドナウ川西岸のハンガリー南西部やドナウ川とティサ川に挟まれたハンガリー中部）は反革命の基盤となった¹²⁶。

軍事・治安面の政策としては、評議会共和国の警察機構を復員兵や武装した労働者で構成される赤色防衛隊〔Vörös Őrség〕が掌握することとなった。この他に、サムエリ・ティボル Szamuely Tibor の指揮下で「レーニンの息子たち〔Lenin-fiúk〕」と自称する約200名の武装した青少年が組織され、評議会革命政権への反対運動を全国で取り締まった¹²⁷。この革命防衛行動は「赤色テロル〔vörösteror〕」とも称され、暴力的な取り締まりで犠牲者も多数生じた。

文教政策では、当時その多くが教会の管轄下に置かれていた学校教育を国家の管理下に置き、世俗化を図ろうとした¹²⁸。また、社会改革への期待からクン政権を支持した左派知

¹²² 以上 *A magyar forradalmi munkásmozgalom története* 1.kötet, 229-230.; Romsics, *Magyarország története a XX. században*, 124.

¹²³ 1920年2月に招集された国会〔国民議会〕で1918-19年の一連の革命期に制定された法律等は無効とされる。

¹²⁴ ロムシチは没収農地で国営農場が建設されても名称が変わっただけであり、大土地所有は残存したと指摘する。*Ibid.*, 126.

¹²⁵ Tihany, Leslie Charles, *The Baranya Dispute 1918-1921: Diplomacy in the Vortex of Ideologies*, Boulder, Columbia University Press, 1978, 28-30.

¹²⁶ Romsics, *Magyarország története a XX. században*, 129.

¹²⁷ *Ibid.*, 125, 132.

¹²⁸ *Ibid.*, 125.

識人も少なくなく、特にルカーチ・ジェルジ Lukács György、バラージュ・ベーラ Balázs Béla、バビチ・ミハーイ Babits Mihály ら急進派の知識人は評議会共和国で文化政策に関与した。

（２）反革命組織

評議会共和国に対しては保守派貴族などによる反革命活動も行われ、次第にその勢いを増した。４月初めにはウィーンでハンガリー国民委員会〔Magyar Nemzeti Bizottság : 「反ボリシェヴィキ委員会〔Anti Bolsevista Komite (ABC)〕」と通称〕が結成された。同委員会の活動を通じて、保守派貴族のベトレン・イシュトヴァーン Bethlen István が頭角を現した。同委員会は、「正統王朝派 a legitimisták」の政治家、国民統一党〔Nemzeti Egyesülés Pártja〕のウィーンに逃れていた政治家、カーロイ党から 1919 年 1 月に離党した政治家の三つの勢力で主に構成され、反評議会革命政権という共通点を除けば、保守系の様々な政治路線が混在していた。

「正統王朝派」とはハプスブルク家の王位復帰を求める勢力で、代表的な人物としてはキリスト教社会主義人民党〔Keresztényszociális Néppárt〕のスムレチャーニ・ジェルジ Szmrecsányi György や、全国憲法党から小農業者党に転じたパラヴィツィニ・ジェルジ Pallavicini György がいる。彼らの支持者には全国憲法党系の政党で活動したズィチ・ヤーノシュ Zichy János、キリスト教社会主義人民党で活動したベニツキイ・エデン Beniczky Ödön、シグライ・アンタル Sigray Antal らがいる。アンドラーシ・ジュラは当初スイスでヴィンディシュグレッツ・ラヨシュ Windischgraetz Lajos と共に正統王朝派の政治宣伝を行っていたが、しばしばウィーンにも姿を見せていた。国民統一党はベトレンを党首として 1919 年 2 月に設立され、ベトレン以下、テレキ・パール Teleki Pál、ラーダイ・ゲデオン Ráday Gedeon、アーンジャーニ・ベーラ Ángyán Béla が参加していた。この勢力には、急進右翼のゲンベシュ・ジュラ Gömbös Gyula らも加わっていた。彼らとより緩やかな関係を結んでいた人物としてグラツ・グスターフ Gratz Gusztáv がいる。旧カーロイ党の勢力には、カーロイ政権で 1918 年 12 月 12 日まで内務大臣を務めたバッチャーニ・ティヴァダル Batthány Tivadar、ヘーデルヴァーリ・レヘル Hédervári Lehel がいた¹²⁹。

結成当初のハンガリー国民委員会は、連合軍と共に自分たちがハンガリーの革命を倒すことを求めていたが、その計画は実行に移されなかった。次に、彼らは革命統治評議会の内紛の可能性を検討し、評議会革命政権に参加しなかったガラミ・エルネーにその指導的な役割を与え、社会民主党の政治家と国民委員会の代表でガラミが連立政権を形成することを企図した。しかし、この計画も失敗に終わった。４月中旬には第三の計画として、ハンガリー人による武力で評議会共和国を倒す案が出された。国民委員会の指導者たちの間では、連合国や周辺国への働きかけについて様々な見解に分かれていたが、活動の中心と国民委員会に帰属する兵員をフランス軍占領地域のセグドへ移転させることが 4 月下旬の会合で決定された。その過程で資金面の問題が生じ、一部がウィーンのハンガリー大使館を襲撃した。続いて 5 月 6 日には、正統王朝派の約 30-40 名が現在のオーストリア・ブルゲンラント州内にあるブリュックノイドルフ Bruckneudorf〔キラーイヒダ Királyhida〕か

¹²⁹ 以上 Romsics, Ignác, *Bethlen István: Politikai életrajz* [『ベトレン・イシュトヴァーン：政治的伝記』], Budapest, Magyarországi Kutató Intézet, 1991, 82.

らハンガリー領に侵攻してショプロン Sopron を制圧した後にドナウ川西岸全域を支配下に置こうと試み、オーストリア警察に阻止された。この正統王朝派の軍事行動に対してはバッチャーニら旧カーロイ党派だけでなくベトレンら国民統一党派も反対し、国民委員会での内部対立が明確化した。この軍事行動はオーストリア政府の国民委員会の指導部に対する態度を硬化させた¹³⁰。

さらに、5月5日にはカーロイ・ミハーイのいところに当たるカーロイ・ジュラ Károlyi Gyula がアラドに反革命政府を樹立した。ベオグラードを本部としてハンガリーに展開するフランス軍の暫定指揮官だったポール・デ・ロビ Paul de Lobit は既に4月半ばにハンガリー国民委員会の政治家から政府を形成するつもりであったため、ドナウ川・ティサ川間のフランス軍・セルビア軍駐留地域に反ボリシェヴィキ政府を形成することが企図された¹³¹。こうして、アラドとウィーンをそれぞれ拠点とした反革命勢力が協力する形でセグドに反革命政府が設立されることになり、ハンガリー国民委員会は5月末までに実質的に解体した。国民委員会からこの反革命政府に参加したテレキやズィチら20名の政治家に対してはユーゴスラヴィアの査証が発行され、彼らは6月2日にセグドに到着した。

国民委員会の指導部に属していたもののセグド政府には参加しなかった政治家もいた。バッチャーニは今日のスロヴァキア領内にある所領に、スムレチャーニはオーストリアのシュタイアーマルク州にあるトベルバート Tobelbad に向かった。ベトレンには政府発足前の5月前半の時点では首相・外相職が想定されていたが、彼はこれを固辞した。国民委員会は5月15日の会合でベトレンがセグド政府を代表してウィーンに留まり、代わりにテレキが国民委員会を代表してセグド政府に参加することを決定した。この案はセグドの政府によって6月2日に承認され、ベトレンは8月1日までセグド政府のウィーン代表を務め、テレキは外相に就任する。また、同政府で軍事大臣に就任したのが、旧海軍総督のホルティ・ミクローシュ Horthy Miklós であった¹³²。次章で扱うように、彼は急進的な反革命軍事組織「国民軍〔Nemzeti hadsereg〕」を率い、1919年11月16日にブダペシュトに入城した後は実質的な最高権力者としてハンガリー政治の中枢を担うこととなる。

（3）評議会共和国の終焉

評議会革命政権は隣接国からの軍事的な攻撃にも直面した。4月中旬、ルーマニア軍がハンガリーに対する軍事行動を開始し、4月末にはそれに呼応したチェコスロヴァキア軍も休戦ラインを越えて攻撃を開始した。評議会共和国が人民共和國政府から引き継いだ兵士の数は約4万人であった。評議会革命政権は3月末から4月半ばまでにさらに2万人の兵士を招集したが、ルーマニア軍との戦闘に敗北した。評議会革命政権は4月下旬に義勇兵を募集し、これには主に労働者が応募した。5月末までに赤軍の兵士数は20万人に増加する。5月20日に反撃を開始した赤軍は、3週間弱でチェコスロヴァキア軍を押し戻し、西はフロン川 Hron〔ガラム川 Garam〕流域、東はバンスカー・ビストリツァ Banská Bystrica〔ベステルツェバーニャ Besztercebánya〕—ロジュニャヴァ Rožňava〔ロジュニョー

¹³⁰ 以上 *Ibid.*, 82-86.

¹³¹ 以上 *Ibid.*, 86.

¹³² 以上 *Ibid.*, 86-87.

Rozsnyó] —バルジェヨウ Bardejov [バールトファ Bártfa] までの地域を占領した。6月16日には評議会革命政権の後ろ盾で、現在のスロヴァキア東部の街プレショウ Prešov [エペルイエシュ Eperjes] にスロヴァキア評議会共和国が設立された¹³³。

6月13日、パリ講和会議は交渉条件として休戦ラインまでの撤退を勧告した¹³⁴。クンら評議会革命政権はこれに従って同月30日に赤軍を撤退させたため、赤軍内での士気の低下と政府への不信が強まった。この時期のハンガリー国内では反革命の動きや地方での農民反乱が強まっており、評議会共和国の統治体制も動揺していた。評議会革命政権は体制の引き締めを図り、7月下旬には攻勢を強めるルーマニア軍に対抗するために赤軍で再度迎え撃とうとするが、失敗に終わった。ティサ川を越えたルーマニア軍が首都に迫る中、評議会革命政権は8月1日に退陣した。クンら共産主義者はウィーンへと脱出し、社会民主党右派のペイドル・ジュラ Peidl Gyula を首相とする「労働組合政府」が成立した。だが、その直後の8月3日にルーマニア軍がブダペシュトに進駐した。更に同月6日には、フリードリヒ・イシュトヴァーン Friedrich István がクーデターで政権を掌握した。

本章では、第一次世界大戦期から1918-19年革命期の政治を外観した。大土地所有貴族出身で国会議員だったカーロイは、戦時中の比較的早い段階から講和を主張すると共に、選挙法の改正を求めた。1917年には彼が率いる通称カーロイ党の下で「普通選挙法ブロック」が結成され、社会民主党やヤーシ率いる全国市民急進党などが参加した。こうした野党勢力との結びつきが「十月革命」政権の基礎となった。「十月革命」政権は国内の民族的少数派による隣接新興国家への併合宣言と協商国の後ろ盾を得た隣接新興国家からの介入により歴史的領土の解体に直面し、国内の左右両派からの攻撃も受けて最終的に社会民主党への政権委譲とプロレタリア独裁を宣言した評議会革命政権の成立に至った。

本論文全体の議論との関連では、評議会革命政権が倒れた後にカーロイが評議会革命政権の成立とその後の国内の混乱、そして歴史的領土の解体についてのスケープゴートと見なされた点が重要である。また、パリ講和会議体制の構築の初期の段階として、ハンガリーの歴史的領土解体が協商国の後ろ盾を得ていたことも指摘しておく必要があるだろう。

¹³³ 以上 Romsics, *Magyarország története a XX. században*, 131.

¹³⁴ “432. M. Clemenceau, Président du conseil, Ministre de la guerre aux Gouvernements Hongrois, Tchecoslovaque et Roumain,” Ádám, Magda, György, Litván et Ormos, Mária (rédac.), *Documents Diplomatiques Français sur l'Histoire du Bassin des Carpates 1918-1932, Volume I: Octobre 1918-Août 1919*, Budapest, Akadémiai Kiadó, 1993, 694-695.

第2章 戦間期ハンガリーの政治体制の確立

2-1. 権威主義的な政治体制の成立

(1) 反革命と新体制の形成

本章では引き続き本論の前提として、主に二次文献を参照しながら、1919年8月初旬に評議会革命政権が退陣した後、1920年代半ばにかけて権威主義的な政治体制が確立していく過程を内政と外交の観点から概観する。本節では内政に注目する。なお、1919年8月以降の記述において「ハンガリー」と記す場合の領域は、第一次世界大戦後の領域を指す（トリアノン条約にもとづいて変更があった地域に関しては適宜明記する）。

フリードリヒが政権を奪取した後のハンガリーは、大戦ならびにそれに引き続いた二つの革命での相次いだ戦闘、それに伴う経済的な混乱、ルーマニア軍などの他国軍による占領、チェコスロヴァキアなど周辺国が支配するようになった地域からの難民の流入により、国内が非常に混乱していた。

当時、ハンガリー国内では三つの勢力が競合していた。ブダペシュトのフリードリヒ政権、ルーマニア軍、セグドの反革命政府とその義勇兵だった。第一の勢力であったフリードリヒ政権は、発足から間もなく、評議会革命政権期に公有化された私有地の返還を命じ、「十月革命」以前の行政府を復活させた。同政権は新聞の事前検閲を含む出版の戦時統制の再開や、革命期に設立された団体の活動の禁止なども行った。更に、フリードリヒ政権は1918-19年の一連の革命の時期、特に評議会革命政権期に積極的な役割を果たした人物の訴追を開始し、74名の死刑が執行され、数百名の教師や役人などが職を追われた¹。こうした追及から逃れるために1919年後半から1920年初頭にかけて、後に国際的な評判を得るような知識人も多くがハンガリー国外に去った²。本稿で扱う「亡命者」の多くも同様であった。フリーメイソンも個人や集団で法廷に召喚され、「覚醒ハンガリー人連盟」などの急進右翼組織による押収や没収も見られた。そして1920年3月には公式に内務省からフリーメイソンのロッジによる活動は禁止された³。第二の勢力であったルーマニア軍は、1919年8月にドナウ川西岸地域の北部まで進出し、地方の行政機能などを軍のほぼ統制下に置いた。第三の勢力であったセグドの反革命政府は、1919年8月の第二週にはドナウ川西岸地域の南部を勢力下に収めていた。この反革命政府を実質的に率いたのが、旧海軍提督のホルティ・ミクローシュであった。彼はブダペシュトのフリードリヒ政権から軍事大臣に任命されたが、事実上は独自に活動を展開した。その後の数週間で、「国民軍」と呼ばれたホルティ配下の兵士の数は若い世代の小規模土地所有農民や職人から募集して約3万人となった。そして、文民行政機構と並行して機能する軍事統制機構が組織され、名目上はフリードリヒ政権に属する地方行政当局の監督・指揮を行った⁴。この軍事統制機構の統治下では、1918-19年の革命期に幹部だった人物や赤軍兵士、あるいは評議会革命政権とは無関係だったユダヤ人に対しても、拷問、時には法にもとづかない私刑や処刑が行われ、1000人を超える犠牲者が出たとされる⁵。最も激しい報復行為を行ったのはプローナイ・

¹ Romsics, *Magyarország története a XX. században*, 133-134.

² *Ibid.*, 134.

³ *Ibid.*

⁴ *Ibid.*

⁵ *Ibid.*

パール Prónay Pál に率いられた分遣隊であり、ヘーイヤシュ・イヴァーン Héjjas Iván も 1920 年になっても中部の都市ケチケメート Kecske-mét 一帯で恐れられる分遣隊を率いていた⁶。

ブダペシュトのフリードリヒ政権は国際的な承認を欠いていた。前国王カーロイ 4 世から摂政に任命されて当時のハンガリーの統治者と自任していたハプスブルク家のヨーゼフ大公から彼は指名されており、ハプスブルク家の復位がパリ講和会議やハンガリーの周辺国政府から警戒されていたためであった⁷。また、同政権はルーマニア軍やホルティとも合意に達することができなかった。このため、パリ講和会議は 1919 年 10 月に、ハンガリー国内の無政府状態を終わらせ、ルーマニア軍を撤退させ、旧協商国と交渉する権威を持つ政府をハンガリーに形成させるために、イギリスの外交官ジョージ・ラッセル・クラーク George Russell Clerk をブダペシュトに派遣した。彼を調停役とした交渉により、11 月半ばまでにルーマニア軍はティサ川東岸まで撤退し（同地域からの撤退は 1920 年 4 月）、代わりにホルティ率いる国民軍がブダペシュトに入城することとなった。社会民主党右派を主とする左派政治家は当初この案に強く反対したが、他にハンガリー人による軍事勢力が存在しなかったため、左派政治家もホルティと国民軍への権力拡大を認めざるをえなかった⁸。こうして、1919 年 11 月 16 日にホルティと彼が率いる国民軍がブダペシュトに入城し、同月 24 日にはキリスト教社会主義者のフサル・カーロイ Huszár Károly による新政権が成立した。

この一連の過程は、ハンガリー国内における社会民主党やいわゆる自由主義者による左派勢力の大幅な後退を示した。クラークも当初は左派勢力も参加した連立政権の樹立を考えていたが⁹、伝統的な価値観への回帰を是として秩序と権威を求める世論を感じたことや権力関係への考慮から、フサル政権の形成に同意した¹⁰。また、「十月革命」政権に関与したカーロイたち旧カーロイ党やヤーシたち旧全国市民急進党の政治家は、1919 年秋の交渉や新政権への参加を打診されなかった¹¹。

ここで、当時のハンガリー国内における政治勢力の構図について整理しておきたい。政治体制をめぐる方向性によって、これらの各政治勢力は民主派、保守派、急進右翼に分類されてきた¹²。国内の各政治勢力は、革命の否定、政治的社会的変革の必要性の認識、新しい国境線の正当性の否認という点で共通していたが、樹立されるべき政治体制、変革の方向と程度、領土修正の手段と範囲、王位に関する原則の 4 点で互いに対立した¹³。王位をめぐる対立とは、ハプスブルク家の王位継承権の正統性¹⁴が引き続き有効であるか否か

⁶ Ibid.

⁷ Ibid., 134-135.

⁸ Ibid., 135.

⁹ Bátonyi, Gábor, *Britain and Central Europe 1918-1933*, Oxford, Clarendon Press, 1999, 113.

¹⁰ Romsics, *Magyarország története a XX. században*, 136.

¹¹ Ibid.

¹² L. Nagy, Zsuzsa, *Bethlen liberális ellenzéke*, 7; Id., *The Liberal Opposition in Hungary 1919-1945*, 11; 平田「戦間期ハンガリー政府党体制」、16; Romsics, *Magyarország története a XX. században*, 222.

¹³ 平田「戦間期ハンガリー政府党体制」、14。

¹⁴ ハプスブルク家によるハンガリー国王の継承は 1687 年のレオポルト 1 世に始まり、1713 年にカール 6 世〔カーロイ 3 世〕はプラグマティカ・サンクツィオ〔Pragmatica Sanctio〕でハンガリー王国領を含むハプスブルク家領の一体不可分と女系相続権を規定した。ハン

をめぐる二つの立場であった。正統性が依然として有効であるとする正統王朝派〔a legitimisták〕と、君主国解体と 1918 年 11 月 13 日のカーロイ 4 世による国事行為への関与放棄の宣言を以てその正統性は無効となったとする自由国王選挙派〔a szabad királyválasztók〕の二派である。

保守派では、第一次世界大戦前の政治エリートに代わって、ウィーンでの反革命組織から頭角を現したベトレン・イシュトヴァーンらを中心とする少数の若い世代が台頭した。ベトレンはテレキ・パウルと共に内政の改革が不可避だと認めた上で、極力穏健な方向に進めようとしていた¹⁵。彼らの他にも、政治体制に対する方向性にもとづくと、農業利益団体出身者で構成される農業経営者党〔Földművészpárt〕と旧カトリック人民党が設立したキリスト教社会経済党〔Keresztény Szociális Gazdasági Párt〕も保守派に含めることができる。これらの保守派はいずれも王位に関する問題には妥協的な態度であったが、保守派内部でも大地主貴族・高級官僚出身者・軍将校団の一部は強硬な正統王朝派を形成し、前国王の復帰と旧領土・旧体制の復活を期待していた¹⁶。

農業経営者党は、全国ハンガリー農業連盟やハンガリー農業者同盟〔Magyar Gazdaszövetség〕などの大土地所有者の利益団体の役員によって結成されていた。同党は土地所有農民層を基盤とする小農業者党〔Kisgazdapárt〕の土地改革要求を和らげ、農業利益を政治により効率的に反映させることを目的とし、戦時の穀物取引規制の解除を当面の要求として重視した¹⁷。彼らは選挙王政派であった。

第一次世界大戦後の政治的カトリシズムは、一方でキリスト教社会主義の急進的改革要求を内包し、他方で反ユダヤ主義・反共産主義を意味した¹⁸。世紀転換期のハンガリーでは、ヤーシらが主導した社会科学協会のように急進的・進歩主義的な社会改革を要求する活動が高まった。その担い手の多くがハンガリー化したユダヤ系知識人だった。同じ頃、キリスト教ナショナリズムにもとづく目指す保守派も形成された。彼らはカトリックとの関係でハンガリー社会の道徳の復活を考え、保守派の世界観の道徳的な支柱の定義に尽力した。保守派にとって社会科学協会に集った知識人のような進歩主義者はユダヤ教と同義であり、彼らに対抗してカトリックと他のキリスト教宗派との間で曖昧な「キリスト教」連合を形成するようになった。こうして世紀転換期には、カトリシズムが新しい保守主義政治と結びつけられるようになった¹⁹。

こうして 1918 年 10 月の「十月革命」勃発までには、「キリスト教ハンガリー」の理念が「他のハンガリー」(すなわちハンガリー化したユダヤ系知識人が階級や民族を超えた統合社会を目指して政治活動を展開した状況)に対抗して設定されたことで、キリスト教ナショナリストは、ユダヤ人を民族の安全に対する将来的な脅威と見なすことが可能となっていた。第一次世界大戦前の政治的カトリシズムが唱えた反ユダヤ主義は、1919 年夏以降の

ガリー王国はプラグマティカ・サンクツィオを 1723 年に承認していた。

¹⁵ 平田「戦間期ハンガリー政府党体制」、16。

¹⁶ 同論文、17。

¹⁷ 同論文。

¹⁸ 同論文、16-17。

¹⁹ Hanebrink, Paul A., *In Defense of Christian Hungary: Religion, Nationalism, And Antisemitism, 1890-1944*, New York: Cornell University Press, 2006, 34-38.

ハンガリー政治・社会におけるハンガリー・ナショナリズムに対して世俗的にも宗教的にも大きな影響を与えた²⁰。

1919年8月、キリスト教社会党とキリスト教経済党（旧カトリック人民党）の合同で、キリスト教社会経済党が結成される。大衆を社会民主主義からキリスト教社会主義へと向ける必要から、カトリック政治運動をキリスト教社会主義の綱領の下に糾合することを目指し、またキリスト教社会主義者内のリベラル派や急進右翼に対して穏健な指導部を確立することも意図した²¹。宗派的な立場を取っていた旧カトリック人民党とは異なり宗派間の融和を訴えた同党であったが、支持基盤はドナウ川以西のカトリック地域に偏っていた²²。また、王位に関して同党は前国王カーロイ4世の復帰を求める正統王朝派の立場であった。

急進右翼の登場は、第一次世界大戦前後を比べると1919年夏以降のハンガリー政治では新しい現象であった。彼らを構成したのは、退役将校・下士官、官僚、鉄道・郵便職員などの中間層、特に第一次世界大戦後に周辺の新興国に占領された地域からの避難民であった。彼らは、革命と領土喪失によって生活を脅かされたり生活手段を失ったりした者たちであり、評議会革命政権が倒れた後の時期に最も活発に組織化を進めた²³。敗戦、革命と君主国の解体、領土喪失、それらに続く経済的困窮を「瓦解〔*összeomlás*〕」と呼んだ彼らは、その「瓦解」の原因を組織化された労働者階級に対してナショナリズム陣営が組織化されていなかったためだと考え、「民族の覚醒」・「民族防衛」・「キリスト教路線」などを掲げた政治・社会団体を組織した²⁴。特に急進的な団体は、政党政治を嫌って強力な中央権力を求め、議会政治よりも軍事独裁を望んだ²⁵。代表的な組織には、ハンガリー全国防衛連盟〔*Magyar Országos Véderő Egyesület*〕と覚醒ハンガリー人連盟〔*Éberdő Magyarok Egyesülete*〕、「白色テロル」の実働部隊となった「分遣隊〔*különítmény*〕」と通称される準軍事組織があった。

ハンガリー全国防衛連盟は、除隊将校・下士官、特に継承国による併合地域からの難民に対する経済支援を目的として1918年11月に設立され、ハンガリー軍参謀将校ゲンベシュ・ジュラ *Gömbös Gyula* が会長に選出されて政治化した。評議会革命政権が倒れた後には国民軍の民族防衛部と密接な関係を持ち、文民警察機構と並行して存在する非公式の軍事警察機関として「民族防衛」と呼ばれるネットワークを築いた。政治的には選挙王政派であった²⁶。覚醒ハンガリー人連盟は1919年初めに登場し、学生・難民・公務員などで構

²⁰ *Ibid*, 59. この両者の対立はジョン・ルカーチ（早稲田みか訳）『ブダペストの世紀末——都市と文化の歴史的肖像——』、白水社、1991年、229-260に詳しい。

²¹ 平田「戦間期ハンガリー政府党体制」、17。

²² 同論文、17。

²³ 同論文。

²⁴ 同論文。但し、キリスト教ナショナリズムと世俗のナショナリズムとの間には違いも見られた。例えば、キリスト教ナショナリズムは救済にも言及した。また、世俗のナショナリストたる急進右翼団体は外敵（ユダヤ人）の痕跡から解放されたハンガリーを理想郷と見なしたが、キリスト教ナショナリズムは過度なユダヤ人迫害を制御しようとした。

Hanebrink, *In Defense of Christian Hungary*, 106.

²⁵ 平田「戦間期ハンガリー政府党体制」、18。

²⁶ Mócsy, “Radicalization and counterrevolution,” 94, 120, 156, 160, 163 ; 平田「戦間期ハンガリー政府党体制」、18。

成された。同連盟は地方支部の連合体の性格が強く、例えば支部間でも正統王朝派が組織したドナウ川以西と、後に選挙王政派となるヘーイヤシュ・イヴァーン Héjjas Iván が組織したドナウ川—ティサ川間では、王位問題への見解は一致しなかった²⁷。準軍事組織は、議会の廃止と軍事独裁の樹立、旧王国領全体の暴力的手段による回復を希望し、急進右翼の政治・社会団体と分遣隊との間には、人的重複を含む密接な関係があった²⁸。代表的な「分遣隊」の組織としては、プローナイ・パール Prónay Pál やオステンブルク＝モラヴェク・ジュラ Ostenburg-Moravek Gyula 率いる下級将校・下士官を中心としたホルティ直属の将校分遣隊〔tishti különítmény〕があった。こうした急進右翼の各勢力では、次第に議会外での実力行使を重視するプローナイやオステンブルク、ヘーイヤシュと、立憲政治・議会政治内部で活動するホルティやゲンベシュとの間で方向性の違いが明確となっていく²⁹。

民主派と分類される諸政治勢力は、組織労働者の支持を受けていた点で大衆組織を基盤とした社会民主党と都市中間層に支持基盤を持つ自由主義諸政党が代表的で、革命的手段を否定して自由権の擁護や秘密投票にもとづく普通選挙などの改革を要求する点では共通していたが、政治的争点や支持基盤の利益擁護の間の優先順位は一義的ではなかった³⁰。

社会民主党は1919年8月下旬の党大会を経て再建され、ポリシェヴィキと距離を置いた改良主義的な路線に回帰した。評議会革命政権が倒れたことで同党の左派と中央派の指導者が国外に亡命したため、党指導部は右派が主導した。共産主義者との合同を嫌って評議会革命政権に参加せずに一旦ハンガリーを離れたガラミも、評議会革命政権が倒れた後に帰国して再建党大会にも参加した。彼は自由主義諸勢力との協調と協商国の介入による体制の民主化に期待したが、1919年11月末に「白色テロル」を逃れて再びハンガリーを出国した。その後の社会民主党指導部はペリエル・カーロイらが中心となる。彼は革命後に登場した労働組合指導者の一人で、フサル内閣で労務福祉大臣を務め、組織労働者の利益擁護を優先していた³¹。

自由主義諸政党としては主に「独立と四十八年党〔Függetlenségi és 48-as Párt——以後は独立党と略記〕」や国民民主党が挙げられるが、「十月革命」や「亡命者」への立場をめぐる対立や政治家個人間の様々な対立ゆえに統一された政治勢力とはならなかった³²。独立党は1918年12月に「十月革命」政権から離脱したロヴァーシ・マールトン Lovász Márton やバッチャーニ・ティヴァダルら旧カーロイ党右派で構成された「十月革命」の当初の綱領を支持していたのに対し、ヴァージョニ・ヴィルモシュ率いる国民民主党は「十月革命」に反対の立場を取った³³。

これら自由主義諸政党の支持基盤は都市中間層であったが、第一次世界大戦前からその支持基盤は小規模であり、1920年代に入ってもその支持は拡大しなかった³⁴。自由主義諸

²⁷ Mócsy, “Radicalization and counterrevolution,” 95, 163-165 ; 平田「戦間期ハンガリー政府党体制」、18。

²⁸ 平田「戦間期ハンガリー政府党体制」、18。

²⁹ 同論文、19。

³⁰ 同論文、14。

³¹ 同論文、14-15。

³² Nagy, *The liberal opposition*, 18-19 ; 平田「戦間期ハンガリー政府党体制」、15。

³³ Nagy, *The liberal opposition*, 14 ; 平田「戦間期ハンガリー政府党体制」、15。

³⁴ Nagy, *The liberal opposition*, 30-31。

政党の政治家やその支持者の一部はカーロイら「亡命者」との関係を引き続き維持し、ナジ・ヴィンツェ Nagy Vince などは 1921 年に始まるカーロイに対する欠席裁判³⁵でカーロイ側の弁護士として活動した。このため彼らは政治的に攻撃を受けることとなった³⁶。

この他に、自由主義諸勢力との提携を目指した一部のキリスト教社会主義者も民主派に分類することができる。特に、ラッシャイ・カーロイ Rassay Károly は 1926 年にヴァージョニが死去すると国民民主党にも一時合流し、自由主義諸勢力の代表的な政治家として活動した。

穏健な民主的改革を求める点では共通するものの都市中間層を支持基盤とする自由主義諸政党と立場を異にしたのが、小農業者党であった。ナジャターディ＝サボー・イシュトヴァーン率いた同党は、農民の利益擁護を第一として土地改革の施行と行政機構の民主化を主張し、ハンガリー国民の多数派を構成する農民の利益を政治に反映させる限りにおいて民主制を支持した³⁷。彼らは土地所有農民層に確固たる大衆基盤を持っており、農民利益の代弁者として土地改革の実現に協力が得られる限りにおいて保守傾向の政治家とも改革傾向の政治家とも連合が可能であった。但し、党内多数派は都市を基盤とした民主派は農民利益を軽視すると考えており、特に社会民主党に対しては距離を置いた³⁸。

1919 年秋から 1922-23 年頃にかけてのハンガリー政治は、以上のような諸勢力が各々の国家・社会の再編案を競合させる状況にあった。そして最終的には、ホルティを摂政として 1921 年 4 月に首相に就任するベトレンを筆頭とした保守派が主導した権威主義的な政治体制へと収斂していくことになる。

1919 年 11 月のフサル政権の成立と共に、新しい立法府の成立も目指された。新しい選挙規定が既にフリードリヒ政権下で作られており、1919 年 11 月にクラークの圧力で制定された。この選挙規定は、秘密・平等・義務投票を定め、24 歳以上で 6 年間のハンガリー国籍保持と半年間の定住の条件を満たした男性と、同様の条件に加えて読み書き能力を持つ女性に選挙権を認めていた³⁹。

この選挙権の規定にもとづいて、1920 年 1 月末から 2 月初めにかけて国会〔国民議会 Nemzetgyűlés〕議員選挙が実施されることとなった。フサル政権は選挙運動の自由を比較的保障していたが、ホルティの率いる分遣隊や数千人を動員できるほどに成長していた覚醒ハンガリー人連盟などの急進右翼の諸組織による妨害により、この選挙運動の自由は実質的に機能していなかった⁴⁰。小農業者党や自由主義諸政党も急進右翼諸組織による妨害を受けていたが、妨害による脅迫の主な標的は社会民主党だった。1919 年 12 月 5 日には、国家と社会、ならびに公共の秩序と安全を脅かすと見なされた人物（すなわち共産主義者）の拘禁を命じる政令が出され、社会民主党は更に打撃を受けた⁴¹。この結果、フサ

³⁵ 第 7 章で詳しく扱う。

³⁶ Nagy, *The liberal opposition*, 56.

³⁷ 平田「戦間期ハンガリー政府党体制」、16。

³⁸ 同論文、16-17。

³⁹ 有権者は 304 万 2000 名で、新しい国境内に居住する 24 歳以上の人口の 74.6%（全人口の約 40%）だった。Romsics, *Magyarország története a XX. században*, 136.

⁴⁰ *Ibid.*, 137.

⁴¹ 例えば社会民主党員の労働者と中小のユダヤ商人が、バラトン湖北東端に近いハイマーシュケール Hajmáskér の捕虜収容所に拘禁された。*Ibid.*

ール政権に閣僚として社会民主党から唯一参加していたペイエルは、1920年1月15日に政権を辞任し、社会民主党の選挙ボイコットを宣言した。国会議員選挙の結果、小農業者党が79議席、キリスト教国民統一党〔Keresztény Nemzeti Egyesülés Pártja〕が72議席を獲得した。ルーマニア軍が完全に撤退した後にティサ川東岸で同年6月に実施された選挙の後に、小農業者党が91議席に増え、一部の所属議員が他党に移ったキリスト教国民統一党は59議席に減少した。この他に政党に所属しない議員が17名おり、残りの59議席を6つの党で分け合う形となった⁴²。自由主義諸政党では、ヴァージョニ率いる国民民主党だけが議席を獲得した⁴³。

国民議会は1920年2月16日に召集された。憲政上の観点から、国民議会の第一かつ最重要課題は政体の決定ならびに国家の最高権力者による権力行使の規定であった。政体に関しては、革命を連想させる共和制ではなく、何らかの形で王制を復活させることで議会内の各党は合意していた⁴⁴。しかし、王制の詳細については正統王朝派と自由国王選挙派との間で論争が生じ、正統王朝派は主にキリスト教国民統一党が、自由国王選挙派は主に小農業者党が、それぞれの立場を主張した⁴⁵。

旧協商国（特にイギリスとフランス）とハンガリー周辺の新興諸国家は、カーロイ4世の復位を戦争への挑発と見なし、同様にハプスブルク家の大公を摂政に就けることにも反対する立場を取った。国家の最高権力者となりうる人物としての現実的な候補はホルティしかいなかった。彼は戦勝国（特にイギリス）からの信頼を獲得していただけでなく、ハンガリー国内で軍事力を掌握していたからである⁴⁶。国民議会では、国家の最高権力の行使に関する臨時規定に関する一九二〇年第一号法を承認した。正統王朝派と自由国王選挙派との間では、王位継承の問題を講和締結まで先送りし、その空白期間は秘密投票によって国民議会で選出される摂政に委ねることで妥協が成立した⁴⁷。1920年3月1日、ホルティが要求した摂政の権限の拡大を承認した上で、国民議会は彼を摂政に選出した。ホルティの摂政選出は急進右翼にとって最大の成果である一方、彼らの統率者が立憲的な枠組みに拘束されることも意味した⁴⁸。

また、国際的には1920年1月からパリで講和交渉が開始され（詳細については2-2.で扱う）、6月4日にトリアノン条約が調印された。同条約により、第一次世界大戦末期から進行していたハンガリーの歴史的領土の解体は国際的に確定することとなった。

（2）体制の安定化

プローナイやオステンブルクら急進右翼の一部は議会の権威を認めず、「白色テロル」に

⁴² *Ibid.*, 137.

⁴³ *Ibid.*

⁴⁴ *Ibid.*, 138. ハンガリーでは戦間期を通じて国王は不在であったが、王制そのものは1946年2月1日の共和国宣言まで存続した。中世以来の「聖王冠」の理念、すなわち王冠は国王個人の人格から切り離され、王国すなわち「特権諸身分の統合体」の永続性を象徴するという考え方は戦間期にも依然として利用されていた。

⁴⁵ Romsics, *Magyarország története a XX. században*, 138.

⁴⁶ 但し、ホルティ自身は国王への就任を望まなかった。 *Ibid.*

⁴⁷ *Ibid.*, 139.

⁴⁸ 平田「戦間期ハンガリー政府党体制」、27-28。

よる社会主義者への暴力行為も続けていた。1920年2月の社会民主党機関紙『人民の声 *Népszava*』の編集員2名が急進右翼によって殺害された事件はその代表的な例であった⁴⁹。1920年6月以降、シモニ＝シェマダム・シャーンドル *Simonyi-Semadam Sándor* 政権〔1920年3-6月：小農業者党とキリスト教国民統一党の連立政権〕は、急進右翼による議会外の準軍事組織の排除を開始した⁵⁰。この過程で議会内勢力の間では、議会外の急進右翼準軍事組織に対抗しうる権威を持った政府の形成が意識されるようになり、一部の議員が統一政府党の形成を求めるようになった。シモニ＝シェマダム政権が内部対立から総辞職した後、1920年7月には小農業者党とキリスト教国民統一党などが合同した政党が形成された。この統一政府党の形成を主導したのは、当時国会議員ではなかったベトレン・イシュトヴァーンであった⁵¹。

その後を引き継いだテレキ・パール *Teleki Pál* 政権（1920年7月から1921年4月）は、この統一政府党を基盤に、急進右翼の準軍事組織の排除を進めながら、軍の治安権限の内務機構への回収や、ホルティが求めた治安立法の整備を進めた⁵²。また、同政権ではホルティが要求していた摂政権限の強化を容認し、9月には高等教育の入学定員を「人種」・民族比に応じて設定することでユダヤ人の高等教育への入学を実質的に制限した通称「定数条項〔*Numerus Clausus*〕」法〔一九二〇年第二五号法〕、11月に大土地所有者の利益を反映させた土地改革法〔一九二〇年第三六号法〕といった重要法案も成立させた。

なお、急進右翼の指導者の一人であったゲンベシュ・ジュラ *Gömbös Gyula* は1920年の国民議会選挙で小農業者党の議員として当選し、活動の場を国会へと移していた。先述のように、国内政治体制の安定化が目指される中で急進右翼の準軍事組織の排除が進行し、急進右翼はホルティやゲンベシュのように議会の権威を認めてその範疇で活動する者と、プロナイやオステンブルクのように議会の権威を認めずに実力行使を引き続き求める者に分かれる傾向が現れていた。

1920年11月15日にハンガリーでトリアノン条約が批准されるが、その過程で正統王朝派と自由国王選挙派の対立が顕在化し、翌年2月に統一政府党は解体した（但し、政権は連立政権として継続された）。このように政治情勢が混乱する中、1921年3月下旬には前国王カーロイ4世が帰国してホルティに王位を要求した。周辺国や旧協商国からの反対を受けて国民議会は前国王を支持せず、正統王朝派も行動に移せなかった。彼は4月初頭に国外へ去るが、テレキ政権は国内政治における両派の対立に対処できずに退陣し、ベトレンによる政権が成立した。彼は保守派貴族として第一次世界大戦前の政治システム（貴族を中心とした大土地所有者や官僚が主導する自由主義政治）への回帰を目指しており、彼が国内政策を成功させるには、急進右翼の暴力をいかに取り込みながら戦前の秩序をキリスト教ナショナリズムの枠組みの中で再生させるのかという点が課題となっていた⁵³。

ハンガリー政治において急進右翼の準軍事組織と正統王朝派が勢いを失ったのは1921年秋のことであった。1921年7月26日にパリでトリアノン条約の批准書の交換が行われ

⁴⁹ この事件が諸外国の社会主義者や「亡命者」に与えた衝撃については第3章で言及する。

⁵⁰ 詳細は平田「戦間期ハンガリー政府党体制」、28-30。

⁵¹ 同論文、31-32。

⁵² 同論文、31。

⁵³ Hanebrink, *In Defense of Christian Hungary*, 109.

た。2-3. (2) で後述するように、同年 8 月下旬以降には、西部境界地域の割譲阻止（あるいは一部縮小）のための交渉を期待したハンガリー政府と同国軍の完全撤退を求めたオーストリア政府との間で紛争が生じた。また、プローナイら急進右翼の準軍事組織もこの地域に展開して、西部境界地域のオーストリアへの引き渡しに抵抗した。10 月 11 日から 13 日にかけてイタリアの仲介で開かれた会議で、ハンガリーは西部境界地域のうちショプロンとその周辺地域の村での住民投票の実施とそれ以外の地域のオーストリアへの引き渡しを行うこととなった⁵⁴。しかし、プローナイは既に 10 月 4 日に「ライタバーンシャーグ Lajtabánság」⁵⁵として西部境界地域の独立を宣言していた。

この地域のオーストリアへの引き渡しをめぐる紛争は、ハンガリーの王位をめぐる問題とも密接に関係した。1921 年 10 月 20 日にハンガリー前国王カーロイ 4 世が再び帰国した。正統王朝派の支持も受け、彼は西部境界地域に展開していた準軍事組織の一部を率いてブダペシュトへと進軍した。しかし、この軍団は 10 月 23 日にブダペシュト近郊のブダエルシュ Budaörs で戦闘に敗れた。カーロイ 4 世は妻と共に旧協商国側に引き渡され、翌年 4 月に拘留先のマディラ諸島で死去した。旧協商国や周辺国の要求を受け、ハンガリー国会は 11 月初旬にハプスブルク家の廃位を定めた法律[一九二一年第四七号法]を制定した。西部境界地域に展開していた準軍事組織も、10 月末にホルティが彼らに対する武力行使も示唆しながら撤退を強く求めたことで、その計画は挫折した⁵⁶。こうして、急進右翼はホルティという後ろ盾と準軍事組織という活動基盤を失い、政治的影響力を大きく後退させた。また、ハプスブルク家の王位継続を求める正統王朝派も、ハプスブルク家の廃位法が制定され、カーロイ 4 世の死去も伴ってハンガリー政治における影響力を事実上失った。

一方、1921 年 12 月に行われた住民投票でショプロンとその周辺地域はハンガリーに帰属することとなり、講和条約の部分的な修正を実現させたベトレン首相は国内での政治的威信を高めた。彼は統一政府党を政府の意向を反映させる強力な与党として形成することを引き続き試みていた。1921 年秋の急進右翼と正統王朝派の勢力後退を経て、1922 年 2 月にベトレンらが小農業者党に合同して通称「統一党 [Egységes Párt]」[キリスト教小農業者・農業経営者・市民党 Keresztény Kisgazda, Földműves Polgári Párt] が形成された。但し、ベトレンの考える統一政府党とは国民諸階層の利益調和と国益を体現するものであり、大貴族と土地所有中貴族層からなる旧政治エリートの主導権が必要だったが、小農業者党の内部構成は彼の理想とは大きく異なっていた⁵⁷。間もなく、彼の呼びかけに応じて戦前の旧国民労働党出身の保守系政治家などが統一党への参加を次々と表明していった。これに対して、キリスト教国民統一党は分裂し、一部は統一党にも参加した⁵⁸。

統一党の形成と並行して、選挙法も改訂された。1920 年当時の選挙法と比較して、最低年齢が引き上げられ（男女ともに 24 歳から、男性 24 歳と女性 30 歳へ）、市民権保有期間

⁵⁴ Romsics, *A trianoni békeszerződés*, 157.

⁵⁵ 「ライタ川のバーンシャーグ [バナト]」の意。バーンシャーグ Bánság [バナト Banat] とはカルパチア盆地南東部、南をドナウ川、西をティサ川、北をマロシュ川、東をカルパチア山脈の南端部に囲まれた歴史的地域のこと。元は総督 ban の治める地域の意であった。

⁵⁶ Romsics, *A trianoni békeszerződés*, 157.

⁵⁷ 平田「戦間期ハンガリー政府党体制」、54。

⁵⁸ 同論文；Romsics, *A trianoni békeszerződés*, 236.

と国内居住期間の規定がそれぞれ厳格化された（6年以上から10年以上へ、6ヶ月以上から2年以上へ）。また教育水準の前提も引き上げられた（男性には4年間の初等教育修了の規定が新たに設置、女性には母語の読み書き能力から6年間の初等教育修了へ）。更に、ブダペシュトなどの一部の都市を除いた農村での公開投票も復活した⁵⁹。この改訂により、有権者数は全人口比で約40%から約28%へ、24歳以上の人口比で約75%から58%へと減少した⁶⁰。

この新たな選挙法にもとづいて1922年5月末から6月初めにかけて実施された国民議会選挙では、統一党が245議席中143議席（約58%）を獲得して勝利した。その後の総選挙でも、統一党は1926年には170議席（約69%）、1931年には158議席（約64%）と多数派を維持した。統一党の内部構成は大地主・法律家・官僚出身者が圧倒的比率を占め、旧小農業者党系の議員は議席を減らした⁶¹。この傾向は選挙の度に強まり、統一党は政府党としての性格を強めた。また、統一党は複数の政治潮流を内包して各派閥の代弁する利益を集約し、1931年8月まで続くベトレン政権の安定化に寄与した⁶²。

なお、この総選挙では社会民主党が25議席を獲得して野党第一党となった。既に1921年12月、ベトレンと社会民主党指導部との間で政治的妥協が行われていた。社会民主党が公務員と鉄道員の労働組合活動を断念することと農業労働者の間で新規に組織を設けないことを認める代わりに、政府が社会民主党とその傘下の労働組合の活動を容認するという内容であった⁶³。

2-2. パリ講和会議とトリアノン条約

（1）講和会議への準備

本節では、パリ講和会議とトリアノン条約をめぐる問題を中心として、ハンガリーの外交面に注目する。第一次世界大戦の講和に向けた準備は、地理学者で後に首相や外相を務めるテレキ・パール Teleki Pál のイニシアティブにより、既に大戦末期から、すなわち「十月革命」が起こる前から開始されていた。1918年10月初めから、テレキと他の三名の地理学者（バートキイ・ジグモンド Bátky Zsigmond、リットケ・アウレール Littke Aurél、コグトヴィツ・カーロイ Kogutowicz Károly）は1910年の国勢調査の結果にもとづいたハンガリー国内の諸民族分布を示した地図（いわゆる「赤い地図 Carte Rouge/vörös térkép」⁶⁴）の作成に取りかかった。この作業は当時のハンガリー政府から支援を受け、工芸高等専門学校〔Iparművészeti Főiskola〕で開始され、編集と地図作成に当初は15名、後に30名の専

⁵⁹ 1922年5-6月の総選挙では全245議席中199議席が公開投票に割り当てられた。Romsics, *A trianoni békeszerződés*, 225.

⁶⁰ *Ibid.*

⁶¹ 1920年の選挙で当選した議員のうち再選されたのは約40%であった。特に1920年に選出された30名超の農民議員〔csizmások〕は20名を割り、以後は一桁まで落ち込んだ。20-25名の農民改革派は1924年のナジャターディ＝サボーの死後は重要性を失い、1931年に独立小農業者党を結成した。平田「戦間期ハンガリー政府党体制」、61。

⁶² 更に1927年に設置された上院は、二度の法案拒否権を持ち、保守派の牙城となった。同論文、61。

⁶³ Romsics, *A trianoni békeszerződés*, 227.

⁶⁴ 1910年の国勢調査でハンガリー語を母語として申告した者が多数派を占める地域が同地図では赤色で示されている。

門家が参加した⁶⁵。

「十月革命」政権成立後も講和に向けた準備作業は続けられ、それまでこの準備作業を統括していた通商省の他に、少数民族大臣ヤーシの同僚たちや新しく設けられた外務省、様々な社会団体が準備作業に参加するようになった⁶⁶。ハプスブルク君主国が解体する中、講和準備作業では、あらゆる面で領土維持にこだわる立場と経済的な統合のみを維持しようとする立場の両方の可能性が示されていた⁶⁷。

講和会議の準備作業は、評議会革命政権下でテレキがブダペシュトを離れたことに伴う一時中断を経て、1919年8月1日の評議会革命政権退陣後、セグドの反革命政府が解体した1919年8月中旬から、ハプスブルク家のヨーゼフ大公がテレキに作業の継続を求めたことで再開された⁶⁸。8月21日には外務省内に「講和準備部 *Béke-előkészítő Iroda*」と通称される部局が設けられた。当初のスタッフはテレキと彼の秘書、ならびに若手外交官のチャーキ・イシュトヴァーン *Csáky István* のみであったが、次第に人員は補強された。また、同年10月初旬にはトランシルヴァニア関連の案件についての部門が講和準備も含めて別途設けられ、ベトレンがこれを統括した。「講和準備部」の活動には、国会議員や経済指導者のような人物と共に代表的な学者も参加しており、その中には、地理学者で10月初めから地図製作や地理学関連の作業を統括していたフォドル・フェレンツ *Fodor Ferenc* やトランシルヴァニア史とルーマニア史を専門とした歴史学者ヤンチャー・ベネデク *Jancsó Benedek*、統計学者のコヴァーチ・アラヨシュ *Kovács Alajos* がいた⁶⁹。関係各省でも最高で次官級の人物が参加して集中的な準備作業が続けられた⁷⁰。このようにして各省あるいは他の専門家が準備した地理、経済、文化等の資料は、いわゆる次官会議で議論された。この会議には、通例テレキとベトレンが、そして1919年11月初めからはアポニ・アルベルトも時には参加した。必要な改訂作業を終えると、これらの資料は統計的な添付資料と共にフランス語ないし一部は英語に翻訳され、言語面での確認後は印刷に回された。印刷作業はルーマニア軍が撤退した1919年11月半ばから開始された。したがって、講和会議への招集が届いた頃には、講和会議でハンガリー側が提示したい諸情報の収集、検討、地図化、翻訳だけでなく、一部に関しては複製も行われており、技術的な観点から見れば講和会議への準備がかなり進められていた⁷¹。

しかし、既に1919年1月からパリ講和会議の領土委員会では、その下部委員会であるチェコスロヴァキア領土委員会とルーマニア＝ユーゴスラヴィア領土委員会で、ハンガリー代表団の列席がないまま、チェコスロヴァキア、ルーマニア、ユーゴスラヴィアの各代表

⁶⁵ Romsics, Ignác, *A trianoni békeszerződés* [『トリアノン講和条約』], Budapest, Osiris Kiadó, Harmadik, bővített kiadás, 2007, 117. 序章でも言及したように、同書はトリアノン条約調印の過程をハンガリー側の視点から解説した基本文献の一つで、初版は2001年刊行。本論文では2007年刊行の増補第三版を参照した。

⁶⁶ *Ibid.*

⁶⁷ *Ibid.*, 117-118. 経済的な統合のみを維持する立場を取った代表的な人物としては、社会民主党員で外務次官を務めたディネル＝デーネシュ・ヨーゼフ、閣僚内ではクンフィ・ジグモンドが挙げられる。*Ibid.*, 118.

⁶⁸ *Ibid.*

⁶⁹ *Ibid.*

⁷⁰ *Ibid.*

⁷¹ *Ibid.*

団の主張を参照しながらハンガリー国境の画定をめぐる議論が進められていた⁷²。（そして1919年2月から3月にかけて同委員会に取りまとめられた内容が「十月革命」政権の崩壊と評議会革命政権の成立を引き起こすことになった⁷³。）ルーマニア、ユーゴスラヴィア、チェコスロヴァキアの各国境については、同年5月8日に外相会議で原案通りに承認され⁷⁴、更に同月12日にはハンガリー国境について十人委員会でも承認された⁷⁵。その後、同年6月から7月にかけて国境線案は一部修正が行われ、イポイシャグ *Ipolyság* と呼ばれるイポイ川（ドナウ川の支流）流域と同地域の鉄道連絡駅、ならびにブラティスラヴァとドナウ川を挟んだ対岸の地域がチェコスロヴァキア領に⁷⁶、ブルゲンラントと呼ばれる西部国境地域がオーストリア領に改められた⁷⁷。この国境線案が1920年1月から始まるハンガリーとの講和交渉において提示される。

1919年12月2日と同月8日、ハンガリー政府にパリ講和会議への招待状が届いたことから、会議への参加をめぐって閣議が開かれた。閣僚の他にはアポニ、テレキ、ベトレン、ホルティが列席した⁷⁸。参加者の間では代表団の派遣時期をめぐって意見が分かれたが、彼らはルーマニア軍のティサ川以东からの撤退と占領地域での残虐行為の予備調査をハンガリー代表団の派遣動機と結びつけることを希望した点では一致していた⁷⁹。フサル政権はこの件を多数の注釈と共に講和会議に伝えたが、講和会議側がハンガリー政府が事前条件を付ける立場にない旨を述べたため、12月29日の閣議でアポニの求めに応じて、1月5日にハンガリー代表団が事前条件なしでフランスに出発することが決められた⁸⁰。

（2）代表団の派遣と講和会議

1920年1月にパリ講和会議に派遣されたハンガリー代表団には、アポニの他に5名の主要な委員が含まれていた。その顔ぶれは以下の通りである。一般的な政治問題に責任を負うテレキとベトレン、引退した元財務大臣のポポヴィチ・シャーンドル *Popovics Sándor*、外務次官のレルシュ・ヴィルモシュ *Lers Vilmos*、ならびに大土地所有者の利益団体であり農業問題について主な責任を負う全国ハンガリー農業連盟の代表ショムシッチ・ラースロー *Somssich László*、そして後に駐パリ大使も務めることになる外交官プラズノフスキ・イヴァーン *Praznovszky Iván* が代表団の業務に携わった⁸¹。

1920年1月7日にパリに到着したハンガリー代表団は同月16日から正式に講和交渉に臨んだ⁸²。ハンガリー代表団は正式な交渉が始まる直前から既に講和会議の事務局宛に覚書を送付しており⁸³、ハンガリーの領土的一体性の維持などの面で交渉をハンガリー側に

⁷² *Ibid.*, 80-96.

⁷³ *Ibid.*, 96.

⁷⁴ *Ibid.*, 102.

⁷⁵ *Ibid.*, 103.

⁷⁶ *Ibid.*, 108., 113.

⁷⁷ *Ibid.*, 110-113.

⁷⁸ *Ibid.*, 118.

⁷⁹ *Ibid.*, 119.

⁸⁰ *Ibid.*

⁸¹ *Ibid.*, 120.

⁸² *Ibid.*, 125.

⁸³ *Ibid.*, 121-123.

有利に進めることを目指していた。1月16日にフランス外務省で開かれた最高会議では、ハンガリー代表団長であったアポニが講和条約案の不当性を訴える演説も行った⁸⁴。そうした時期にフランスで1920年1月17日に行われた総選挙では、クレマンソー首相が率いる急進党が敗れ、新たに成立したアレクサンドル・ミラン Alexandre Millerand 内閣において保守系ないしカトリック系の政治勢力の影響が強まった。このことはハンガリー代表団がフランスで行っていた宣伝活動の面で好ましく受け止められたが⁸⁵、実質的な効果はなかった⁸⁶。講和会議での交渉開始後も、ハンガリーでは領土の統合を維持するための新たな情報を含めた覚書が多数の添付資料と共に作成されていた⁸⁷。この覚書はアポニによって2月中旬に講和会議へと提出されたが、彼が求めた更なる聴聞会は開かれなかった⁸⁸。

パリ講和会議の当初の指導部は、対ドイツ講和条約であるヴェルサイユ条約が発効した1920年1月10日を以て公式には役目を終えていた。その後も残された案件については、1920年1月末からパリを本部として設けられた大使会議、ならびに最高レベルの機関として首相会議が扱うこととなった⁸⁹。首相会議でハンガリーの問題が最初に取り上げられたのは、1920年2月25日にロンドンで開かれた拡大会議であった⁹⁰。イギリスのカーゾン外相は、ハンガリーの領域と経済に関する問題は同会議に参加する三名の首相が検討し、細部の問題については専門家ならびにパリの大使会議が検討することを求めた。フランスのミラン首相兼外相は、ハンガリーの国境線や経済面での合意に関してもたらされた決定を講和会議は維持すべきであり、その結果として取るに足りない細部のみが大使会議に提示されうると考えていた。これに対して、イギリスのロイド＝ジョージ首相はハンガリーの所見の徹底的な調査を支持した。イタリアのニッティ首相はロイド＝ジョージの見解を支持し、ベネシュと親しかったフランスの外交官フィリップ・ベルトロ Philippe Berthelot はミランを支持した⁹¹。この時の議論は、国境問題と経済問題は外相間で調査し、その他の問題は大使会議で検討されることで結論が先送りされた⁹²。3月3日にロンドンで開かれた旧連合国による会議でも、ロイド＝ジョージは再びハンガリーの国境問題を提議し、

⁸⁴ Zeidler, Miklós, *Ideas on Territorial Revision in Hungary 1920-1945*, New York, Columbia University Press, 2007, 18-22. 最高会議には、フランスからジョルジュ・クレマンソー Georges Clemenceau 首相、ステファン・ピション Stephen Pichon 外相が、イギリスからデヴィッド・ロイド＝ジョージ David Lloyd George 首相、ジョージ・カーゾン George Curzon 外相、アンドリュー・ボナー・ロー Andrew Bonar Law 国璽尚書が、アメリカ合衆国からヒュー・キャンベル・ウォレス Hugh Campbell Wallace 駐パリ大使が、イタリアからフランチェスコ・ニッティ Francesco Nitti 首相が、日本から松井慶四郎駐パリ大使が出席した。*Ibid.*, 18.

⁸⁵ Romsics, *A trianoni békeszerződés*, 128.

⁸⁶ 1月19日にベトレンは外相ショムシッチ・ヨーージェフ Somssich József に対して、ハンガリーの利権を守るために同国内のカトリック勢力の仲介者を通じてフランスのレオン＝アドルフ・アメット Léon-Adolphe Amette 枢機卿の協力を求めるように命じた。しかし、アメットは3月10日付で講和会議がハンガリーの講和条件を変更することはないだろうと伝え、この依頼を断った。*Ibid.*

⁸⁷ *Ibid.*, 127-128.

⁸⁸ *Ibid.*, 129-130.

⁸⁹ *Ibid.*, 131.

⁹⁰ *Ibid.*

⁹¹ *Ibid.*

⁹² *Ibid.*, 132.

統計情報を引きながら少なくとも 275 万人、すなわちハンガリー人の全人口の三分の一が他国の支配を受けることが計画されている点を指摘し⁹³、首相会議でのハンガリー問題の検討を求めた。しかし、この時もハンガリー問題に関する決定は先送りされ、全ての案件が各国の外務大臣ならびに駐フランス大使が同席する会議へ引き継がれて必要な場合には専門家に諮られることになった⁹⁴。

3 月 8 日、その外務大臣と大使による会議ではハンガリーの国境線の付随的な変更について議題に上った。会議参加者には議論に先立ち、ハンガリー側の講和代表团による覚書とそれに対して経済的な共同行動のみを望ましいとしたルーマニア、チェコスロヴァキア、ユーゴスラヴィアによる共同の覚書を検討する時間が与えられていた⁹⁵。これらの他に、会議ではイギリスのカーゾン外相が参加者に対して、専門家による資料としてイギリスのアレン・リーパー Allen Leeper が作成した文書を示した。リーパーによる文書は、ハンガリー代表团の主張の矛盾や根拠がないもの、論争を引き起こす点などを詳細に調査したものであった⁹⁶。イギリスのカーゾン外相はリーパーの見解に従い、講和条約調印前にハンガリー国境を新たに議論できないようにすべきであるが、但し、国境画定委員たちによる徹底的な現地調査の成果として、ある場所で不正が起きていて修正が必要であり、国際連盟に彼らが意見を述べる権利があると認められるならば修正が可能であるという見解を示した⁹⁷。これはイギリスのロイド＝ジョージ首相やイタリアのニッティ首相の立場と異なっていたが、ベルトロは国境画定に関して専門家が定めた基本方針が不可侵であり続けなければならないという唯一の留保と共にこれを了承した⁹⁸。

以上のように、パリ講和会議の後継となる諸組織において 1920 年 2 月から 3 月にかけて開かれた諸会合では、イギリスの立場が一貫していないようにも映るが、これはロイド＝ジョージ首相とイギリス外務省の路線の違い、ならびにイギリス外務省の方が決定的な役割を担っていたことを示していた⁹⁹。イギリス外務省はハンガリー国境の問題においてロイド＝ジョージ首相ではなく、彼に反対するフランス外交の立場を支持した¹⁰⁰。なお、イタリア代表团はニッティ首相のイニシアティブでこの 3 月 8 日の決定をハンガリーに有利なように修正しようと試みたが、イギリスのロイド＝ジョージ首相が 3 月 8 日の決定を受け入れたため、その試みは挫折した¹⁰¹。

また、フランスも 1920 年 1 月にクレマンソー首相が大統領選挙に敗れて以後、3 月から

⁹³ *Ibid.*

⁹⁴ *Ibid.*

⁹⁵ *Ibid.*, 132-133.

⁹⁶ *Ibid.*, 133.

⁹⁷ *Ibid.*, 134.

⁹⁸ *Ibid.* ロムシチの解説によれば、イギリス側の史料は確認されていないもののフランス側の史料によれば、これと同じ時に、国境線を後に修正する可能性は、講和条約に記載するのではなく、他の付帯書簡でハンガリー側に伝えることが決められていた。またロムシチは、ミルランの付帯書簡はフランスではなくイギリスのイニシアティブで生まれたもので、クレマンソーの後任としてミルランが（最高会議を継承した）首相会議の議長であったためにミルランの署名のみが文書に記載されたことも指摘している。 *Ibid.*

⁹⁹ *Ibid.*

¹⁰⁰ *Ibid.*, 134-135.

¹⁰¹ *Ibid.*, 135.

4 月にかけて外務次官のモーリス・パレオローク *Maurice Paléologue* を中心に、フランスの中央・東ヨーロッパにおける政治的・経済的主導権をハンガリーとも同盟関係を結ぶことで形成する方針から条約案修正の姿勢をハンガリーに対して示していた¹⁰²。しかし、5 月 5 日にパリで示された講和条約の最終文案は、1 月に示された文案とさほど変わらない内容であった¹⁰³。ハンガリー側はこの最終文案に反発したが、5 月 22 日にミルランから 6 月 4 日のパリでの講和条約調印が通達された¹⁰⁴。調印のために選出されたのは、既に公的生活からの引退を表明していた¹⁰⁵厚生労働相のベナールド・アーゴシュトン *Benárd Ágoston* と外交官のドラシェ＝ラーザール・アルフレード *Drasche-Lázár Alfréd* の二名であった¹⁰⁶。こうして 1920 年 6 月 4 日、第一次世界大戦の講和条約であるトリアノン条約が調印された。

2-3. トリアノン条約調印後の動向

(1) 条約修正の可能性と批准

ハンガリーにとってトリアノン条約が直ちに修正されるという確証はなかったが¹⁰⁷、トリアノン条約調印後も当初は様々な形で条約内容の改訂を目指す動きが見られた。その一方で、1920 年代初頭の中央ヨーロッパでは、パリ講和会議体制の確立が徐々に進んでいた。1920 年 4 月から始まったソヴィエト＝ポーランド戦争に関して、ハンガリー政府側では東スロヴァキアとルテニア地域の返還を期待してポーランドへ軍事支援を行う動きも見られた。しかし、フランスとイギリスはこれに否定的で、同年 7 月 27-28 日にフランスのブローニュで開かれた会議でフランスのミルラン首相とイギリスのロイド＝ジョージ首相はハンガリーの介入に反対した¹⁰⁸。このソヴィエト＝ポーランド戦争は 1920 年 8 月にポーランド側が攻勢に転じ、10 月には休戦条約が締結された。このため、トリアノン条約の軍隊関連の規則の変更と新しいハンガリー軍の組織と活動、それらによる割譲した領土の一部の偶発的な返還は、ポーランドが決定的に優勢になった 1920 年夏までには現実的なものではなくなった¹⁰⁹。また、旧ハンガリー領を含むチェコスロヴァキア、ルーマニア、ユーゴスラヴィアは、チェコスロヴァキア外相ベネシュの主導で 1920 年 8 月から 1921 年 6 月にかけてそれぞれ相互援助協定を締結し、「小協商」と通称される対ハンガリー包囲網を形成した¹¹⁰。国境問題を抱えていたイタリアとユーゴスラヴィアの間でも 1920 年 11 月にラパッロ条約が調印され、その決定事項の中では、オーストリアならびにハンガリーと結んだ講和条約をイタリアとユーゴスラヴィアが相互に遵守し、オーストリアとハンガリーからどのようなことで両国の安全が脅かされても互いに通知し合うことが定められていた¹¹¹。

¹⁰² *Ibid.*, 135-140.

¹⁰³ *Ibid.*, 140.

¹⁰⁴ *Ibid.*, 141-144.

¹⁰⁵ Romsics, *Magyarország története a XX. században*, 147.

¹⁰⁶ Romsics, *A trianoni békeszerződés*, 144.

¹⁰⁷ *Ibid.*, 148.

¹⁰⁸ *Ibid.*, 149-150.

¹⁰⁹ *Ibid.*, 150.

¹¹⁰ 1920 年 8 月にチェコスロヴァキア・ユーゴスラヴィア間で、1921 年 4 月にチェコスロヴァキア・ルーマニア間で、1921 年 6 月にルーマニア・ユーゴスラヴィア間で、それぞれ相互援助協定が締結された。

¹¹¹ Romsics, *A trianoni békeszerződés*, 151.

ハンガリー政府はこれらを戦後体制の確立と評価し、講和条約の変更可能性すなわち領土の再獲得に関する計画は 1920 年の秋から冬にかけて国会での協議事項に挙がらなくなった¹¹²。

条約修正の見込みがなくなる中、1920 年 8 月末からはトリアノン条約の批准の準備が進められた。特に 9 月から 10 月にかけて、列強の代表が条約を法律として定めることを次第に強く要求するようになった。最後通告は 10 月 18 日に届けられ、条約批准の期限が 11 月 1 日、後にハンガリー政府の求めで 11 月 15 日に定められた¹¹³。ハンガリー国会では激しい論争の末、最終的に 11 月 15 日に条約を批准した¹¹⁴。

ハンガリー国会がトリアノン条約を批准した後、翌 1921 年夏までにイギリス、フランス、イタリア、日本も同条約を批准し、7 月 26 日にフランス外務省で批准書の交換が行われた¹¹⁵。これを受け、7 月 31 日にハンガリーでは条文が法律として制定された。ヴェルサイユ体制に否定的だったアメリカ合衆国はこの批准書の交換に参加しておらず、ハンガリーと個別に交渉して 8 月 29 日に批准書に調印した。合衆国との文書は 12 月に国会で承認され、法律として制定、発効された¹¹⁶。

（２）国境線の変更

アメリカ合衆国が参加していない状態ではあったが、ヨーロッパの三つの大国が批准済みであることは講和条約の履行には十分であり、ハンガリー国境の実効化が 1921 年夏の批准書の交換に引き続いて設立された国境画定のための諸委員会での課題となった¹¹⁷。チェコスロヴァキア・ハンガリー国境とルーマニア・ハンガリー国境については順調だった¹¹⁸。トリアノン条約により、第一次世界大戦後に変化したハンガリーと周辺国との境界線のうち、南部の境界地域についてはセルビア〔ユーゴスラヴィア〕が占領した地域の一部がハンガリー領となった一方、西部の境界地域についてはハンガリーの勢力下にあった地域の一部（主に現在のオーストリア・ブルゲンラント州に相当）がオーストリア領と定められた。しかし、これらの地域は依然として、ユーゴスラヴィアならびにハンガリーがそれぞれ実効支配していた。セルビア〔ユーゴスラヴィア〕占領地域におけるトリアノン条約調印から批准完了とその履行までの政治状況については、第 5 章で占領地域の中心都市であったペーチの左派政治家に注目して取り上げるため、本章では西部のハンガリー国境に関するオーストリアとの問題のみ扱う。

1921 年 8 月下旬に南部境界地域の明け渡しが行われたのと並行して、ハンガリー軍も西部境界地域からの撤退を開始した。西部境界地域の大部分からのハンガリー軍の撤退は 8 月 27 日までに完了したが、ハンガリー政府はショプロンやその周辺地域が属する一部地域

¹¹² *Ibid.*

¹¹³ *Ibid.*, 152.

¹¹⁴ *Ibid.*, 152-153.

¹¹⁵ *Ibid.*, 153-154.

¹¹⁶ *Ibid.*, 154.

¹¹⁷ *Ibid.*, 154-155.

¹¹⁸ その後、チェコスロヴァキア・ハンガリー国境に関しては部分的に変更され、1923 年 2 月に国際連盟がショモシュクー Somoskő やショモシュクーウーイファル Somoskőújfalú などのハンガリーへの返還を決め、両国間で 1924 年 2 月に合意された。*Ibid.*, 159.

の返還を拒んだ¹¹⁹。ベトレン首相はこれについてオーストリアがハンガリー人が所有していた不動産や工業関係の会社への賠償の保証を与えていないと説明したが、実際のハンガリー政府は少なくとも同地域の一部を維持することを目指していた。そこで、ショプロンやその周辺地域の支配を継続するだけでなく、8月27日までにハンガリー軍が撤退した地域に非正規の諸分遣隊が進駐することを許可、更に言えば支持した¹²⁰。プローナイ・パール、ヘーイヤシュ・イヴァーン、フリードリヒ・イシュトヴァーン他に率いられた諸分遣隊は領域の引き渡しのために到着したオーストリア軍兵士と衝突することがあった。9月7日から8日にかけての明け方には、アークファルヴァ *Ágfalva* で戦闘が起きて死傷者が出た。その後、戦闘を避けるためにオーストリア政府は、ハンガリー軍が8月に撤退していた地域からの撤退を命じた¹²¹。

更に1921年10月4日、プローナイはこの西部境界地域について「ライタバーンシャーグ」としての独立を宣言した。既に9月後半に旧協商国はショプロンとその周辺地域をハンガリー領に留める方向に傾いており¹²²、10月11日から13日にかけてイタリアの仲介でハンガリーとオーストリアの間での交渉がヴェネツィアで開かれた。交渉の結果、ハンガリーは非正規の諸分遣隊を撤退させて西部境界地域の大半を明け渡す一方、ショプロンとその周辺の村では住民投票によって帰属を決定することとなった。プローナイとその分遣隊は当初ハンガリー政府の命令に従わず、彼らが撤退を始めたのは10月31日になってからで、彼らに対する軍事行動の見通しを示す摂政ホルティの命令を恐れてのことであった¹²³。この結果、プローナイら急進右翼はホルティという後ろ盾を失い、政治的影響力を大幅に後退させた。また、先述の通りに、この西部境界地域の問題は、ハンガリーの王位をめぐる問題とも密接に関係した。西部境界地域に展開していた非正規兵力の一部を率いた前国王カーロイ4世のクーデタ計画が失敗して国会でハプスブルク家の廃位が決められ、ハプスブルク家の王位継承権を認める正統王朝派はハンガリー政治における実質的な影響力を失った。

12月14日から16日にかけて、旧協商国の監督下でショプロンとその周辺地域の村では住民投票が実施された。ショプロンでは投票率が90%を超え、72.8%がハンガリーへの帰属に投票した。このため、ショプロンはハンガリー国会からは「最も忠実な街〔*Civitas fidelissima*〕」の称号を贈られている。周辺地域の村のうち、ホルヴァートレヴェー *Horvátlovő* やセントペーテルファ *Szentpéterfa* など10の村がハンガリーに、シャイダ *Saida*〔アルトザイダ *Altsaida*〕やロヴァーサド *Lovászd*〔ルイジング *Luising*〕など5つの村がオーストリアに帰属することとなった¹²⁴。1921年10月のヴェネツィアでの決定はトリアノン条約での決定事項を初めて変更するものであった。その結果として実施された住民投票で西部境界地域の国境線が修正されたことは、ハンガリー政府の外交が成功したことを意味した。

¹¹⁹ Romsics, *A trianoni békeszerződés*, 156.

¹²⁰ *Ibid.*

¹²¹ *Ibid.*

¹²² Romsics, *A trianoni békeszerződés*, 156.

¹²³ *Ibid.*, 157.

¹²⁴ *Ibid.*, 158.

（３）諸外国の対ハンガリー政策

パリ講和会議において特にフランスとイギリスの意向が中央ヨーロッパにおける政治情勢の動向に強く反映されていたことは先述の通りである。この傾向はトリアノン条約締結後も続いた。

当初のフランスの外交方針は、オーストリアとハンガリーがフランスに対抗することが想定されていた¹²⁵。この二か国は経済的・地理的・戦略的観点から重要であり、両国がフランスに対抗すればこの地域へのイギリスとイタリアの影響力が強まり、長期的視点では両国をドイツの勢力下に向かわせることになる可能性があった。オーストリアとハンガリーがドイツの勢力下に入る可能性は、フランス外交の主導部に対して特に警戒させる結果をもたらした¹²⁶。1920年1月にフランスで政権交代が起こると、外務次官のパレオログが中心となって、ドイツの東方への膨張ならびにボリシェヴィキの西方への影響力拡大を阻止するために、旧ハプスブルク君主国の領域で信頼できる経済的な統合をフランスの影響下で構築する計画に取りかかった¹²⁷。この政権交代以前から、既にフランスの対中央・東ヨーロッパ政策はドイツとボリシェヴィキの膨張への対抗を目的とした方針が採られていた。だが、その同盟の対象国はチェコスロヴァキアなど戦勝国側の継承国であり、また、イギリスとイタリアもフランスと同じく中央ヨーロッパに経済同盟を形成する構想を有しており、中でもイギリスはフランスと同様にハンガリーに好意的な態度を示していた¹²⁸。

これらの国々がオーストリアよりもハンガリーの方を重視したのは、オーストリアの社会民主党政権が状況を抑制できておらず、更に左傾化する恐れがあったのに対して、ハンガリーでは保守的な反革命体制が内政を強化できると見受けられたためであった¹²⁹。内政状況に加え、ソヴィエト＝ポーランド戦争でポーランドが領土を拡張する傾向を示していたことから、ハンガリーの地理的な位置はオーストリアよりも有利に働いた¹³⁰。また、1920年初頭のオーストリアではドイツとの合邦が依然として現実的な可能性として考えられていたのに対し、ハンガリーにとってフランスとの提携は破滅的な経済状態を脱する唯一の方法であった¹³¹。更に、ミルランやパレオログはハンガリーの武装解除を希望していた¹³²。こうした事情から、2-2. で述べたように 1920 年春の一時期、フランスは講和条約案について軟化した態度をハンガリーに示していたのであった。

しかし、フランスの中央・東ヨーロッパへの影響力拡大を警戒したイギリスとイタリアは、フランス・ハンガリー両国間での関係強化に反対した¹³³。更に先述のように、チェコスロヴァキア、ルーマニア、ユーゴスラヴィアの三カ国は 1920 年から 1921 年にかけて「小協商」と通称される対ハンガリー包囲網を形成した。このため、ハンガリーも含めて中央

¹²⁵ Ibid., 56.

¹²⁶ Ibid.

¹²⁷ Ádám, Magda, “France and Hungary at the Beginning of the 1920s: Danubian Confederation or Little Entente?” *The Versailles System and Central Europe*, Aldershot and Burlington, Ashgate Publishing, 2004, 55.

¹²⁸ Ibid.

¹²⁹ 投資の観点から、イギリス、フランス、イタリアはリスクを取ろうとはしなかった。Ibid.

¹³⁰ Ibid.

¹³¹ Ibid.

¹³² Ibid.

¹³³ Ibid., 82-84.

ヨーロッパ各国との同盟関係を築こうとするパレオロークの外交方針は失敗に終わった。その後、1930年代に入って列強間の国際関係が変化するまでの中央ヨーロッパでは、パリ講和会議で定められた政治枠組みが小協商を基礎として維持されることとなった。

一方、イギリスでは、既に第一次世界大戦中から政治学者 R.W.シートン＝ワトソンによるハプスブルク地域に関する著作、特にマサリクの「新しいヨーロッパ」を支持した著作が外交に影響を及ぼしていた¹³⁴。イギリスは 1919 年秋にハンガリーの政治的安定化を図るために外交官クラークを派遣して仲介に当たっているが、総じて政治的にはヴェルサイユ体制の維持に対してフランスほど積極的に介入する態度を示さなかった¹³⁵。但し、経済面では 1922 年頃から第一次世界大戦後の中央ヨーロッパにおける経済の安定化のために積極的に関与した¹³⁶。イギリスが中央ヨーロッパの経済情勢への関与を強めた背景には、第一次世界大戦後に国際経済の主導権がロンドンからニューヨークに移り、戦後復興のための経済支援がアメリカ合衆国の主導で進んでいたことに対抗しようとする動機が関係していた¹³⁷。

第一次世界大戦と 1918-19 年の一連の革命、ならびに領土解体の影響を受け、1920 年代初頭のハンガリー経済は生産力低下とインフレーションにより非常に厳しい状況に置かれていた。1922 年 9 月にハンガリーの国際連盟への加盟が承認されると、同国政府は 1923 年春に国際連盟へ 6-7 億金コ罗纳の借款を求めた。この申請にはルーマニア、ユーゴスラヴィア、チェコスロヴァキアが同盟国であるフランスと共に反対したが、中央・東ヨーロッパに対するフランスの影響力を穏健化させようとするイギリスとイタリアがこれを支持したため、国際連盟はハンガリーの申請額の半額の借款を認めた¹³⁸。借款はイギリスが 3 億 700 万金コ罗纳の半額の担保人となり、その残りをアメリカ合衆国やイタリア、スイスなど六か国が提供する形となった。国際連盟の経済委員会によってまとめられた経済再建計画は 1924 年 4 月にハンガリー国会で可決された。同年 5 月、ハンガリー国立銀行が政府から独立した形で新たに設立され、通貨発行権も政府から委譲された¹³⁹。ハンガリー国立銀行はコ罗纳に代わる新通貨の発行を計画し、1925 年 11 月にその法案が成立したが、実際に新通貨ペンゲー pengő（補助単位はフィッレール fillér）が導入されたのは 1927 年 1 月からであった¹⁴⁰。この国際連盟からの借款により、ハンガリー経済の混乱は収束することとなった。

なお、ヨーロッパ列強の中ではイタリアもイギリスと共にフランスの中央・東ヨーロッパへの影響力拡大に対抗した。イタリアはリエカ〔フィウメ〕等をめぐってユーゴスラヴ

¹³⁴ Bátonyi, *Britain and Central Europe 1918-1933*, 9-16.

¹³⁵ この傾向は第 7 章で扱う通称「カーロイ裁判」をめぐって 1920 年代半ばに大使会議で起きた議論でも読み取ることができる。

¹³⁶ 詳細は Lojkó, Miklós, *Meddling in Middle Europe: Britain and the 'Landes Between' 1919-1925*, Budapest, New York, Central European University Press, 2006, 61-153.

¹³⁷ 例えば、オーストリアは第一次世界大戦後の通貨価値安定化のためにポンド建ての借款を得たが、実際には合衆国の関与によって通貨価値が安定した。Ibid., 66-71.

¹³⁸ Romsics, *Magyarország története a XX. században*, 157.

¹³⁹ Ibid.

¹⁴⁰ Ibid. 交換レートは 1 ポンド=27.8 ペンゲー、1 ドル=5.7 ペンゲー、1 ライヒスマルク=1.4 ペンゲーであった。Ibid.

イタリアとの間で領土問題を抱え、1920年11月のラパッロ条約、次いで1924年1月のローマ条約の締結により一定の決着を見せた後も両国の間では領土問題をめぐる緊張関係が存在した。このため、イタリアは戦間期を通じてハンガリー政府寄りの立場を取る傾向にあった。イタリアとハンガリーの間では、1927年4月に友好条約が調印されている。

（４）領土修正主義

トリアノン条約発効後、戦間期のハンガリー政治の方向性では、政府や国会から各種社会組織まで領土修正主義が大きな影響を及ぼしていた。但し、政府も国会も軍事行動による領土修正の達成については消極的であり、ハンガリー政府は公式には平和的な解決を主張した¹⁴¹。この傾向が崩れるのは、ナチス・ドイツの影響下で国境線修正を行う1930年代末になってからであった。

ハンガリー近現代史研究者のゼイドレル・ミクローシュは、ハンガリーの完全な領土回復のための主張を、地理・経済的主張、戦略・安全保障的主張、歴史・文明的主張の三種類に大別した¹⁴²。彼によれば、この三種の中では党派の偏りが最も弱く論駁されにくい点で地理・経済的主張が最も有力だった。地理・経済的主張は、政治的境界線によるカルパチア盆地の地理的統一の解体が誤りであったことを示そうとした¹⁴³。戦略・安全保障的主張は、ハプスブルク帝国がロシアとドイツの帝国主義的拡大に反対する担保であり、ヨーロッパの勢力均衡の基礎であったと訴えた。しかし、第一次世界大戦後のヨーロッパでは、フランスの同盟システムに参加した小協商諸国とポーランドがドイツとロシアを抑制すると考えられており、戦略・安全保障的主張は重要な視点ではあったものの、説得力には劣った¹⁴⁴。歴史・文明的主張は9世紀末のカルパチア盆地の「征服」がハンガリー民族に歴史的権利を与えるという内容だったが、ハンガリー以外では肯定的に受け止められないため、領土回復を訴える論拠としては最も弱かった。歴史・文明的主張は、周辺の諸民族と比較した社会的・文化的優越を主張し、ハンガリーを西欧に対するキリスト教世界の東の砦と位置づけた。このような考え方は戦間期の公式な外交政策の一部であり続け、ハンガリーの政府と世論の主流派が歴史的領土の理想に囚われ続けたことの一因となった¹⁴⁵。また、カルパチア盆地における文化ならびに文明化の使命と文化的優越にもとづくハンガリーの支配（ゼイドレル曰く「ハンガリーの平和 Pax Hungarica」）という概念は、第一次世界大戦後にハンガリーが失った大国の地位を精神的に一部補償するものであった¹⁴⁶。

本稿との関連で、「亡命者」が領土修正に対して曖昧な立場を取る傾向にあった点にも言及しておきたい。彼らは亡命当初はパリ講和会議体制に否定的な見解を示し、一貫して反ホルティ路線を採った。第5章で扱うように、彼らがトリアノン条約にもとづくページとその周辺地域の返還に反対したのも、反ホルティの立場からの行動という側面が強い。トリアノン条約が履行された1921年後半からは、彼らはその主張をパリ講和会議体制に従った形へと転化させ、第6章や第7章で扱うようにハンガリー国内の政治体制の非民主主義

¹⁴¹ Zeidler, *Ideas on Territorial Revision in Hungary 1920-1945*, 79.

¹⁴² *Ibid.*, 71.

¹⁴³ *Ibid.*, 71-72.

¹⁴⁴ *Ibid.*, 72.

¹⁴⁵ *Ibid.*

¹⁴⁶ *Ibid.*, 72-73.

性や講和条約違反を告発する路線を採るようになっていく。

但し、ウィーンで「亡命者」の中心的存在にあったヤーシ・オスカルは明確に領土修正主義に否定的な立場を取り¹⁴⁷、諸民族の文化を尊重しながら大衆に「民主主義」を啓蒙することを通じた中央ヨーロッパの地域協力について構想した¹⁴⁸。しかし、彼はこうした議論の際にハンガリーの歴史的領土を実質的に対象地域として想定し、ハンガリー周辺国のハンガリー系住民を地域統合の要と位置づけ、彼ら「亡命者」が大衆を啓蒙する形で中央ヨーロッパ全体としての経済的・文化的利益を目指す主張を展開した。この点で彼の主張はハンガリーの領土修正主義を周辺国の政治家や知識人の間で想起させる可能性が高かった¹⁴⁹。このように、結果的に「亡命者」が反ホルティ路線以外にハンガリー政府と立場の差異化を図ることができなかったことは、周辺国の政府や世論、ならびに列強から「亡命者」への支持を獲得できなかった大きな原因だと指摘できるだろう。

本章では、1919年8月に評議会革命政権が倒れた後、1920年代半ばまでのハンガリーでホルティを摂政とする権威主義的な政治体制が確立していく政治状況をまとめた。本論文全体の論点との関連では、ハンガリー国内で社会民主党ならびに自由主義諸勢力が有した政治的影響力が小さかった点が指摘できる。また、第一次世界大戦の講和条約であるトリアノン条約は1920年6月に調印された。1921年7月に主要関係国による同条約の批准書が交わされた後に条約の履行プロセスが進められ、西部国境地域で混乱は生じたものの、翌年までに国境線は概ね定まった。同条約によりハンガリーの歴史的領土の解体が確定し、領土修正が戦間期を通じて同国の重要な外交課題となった。

パリ講和会議体制、すなわちパリ講和会議が規定した第一次世界大戦後の中央・東ヨーロッパの国際体制は、中央・東ヨーロッパへの影響力拡大を目指すフランスと、それに対抗するイギリスやイタリアというヨーロッパ列強の国際関係の下で成立した。「亡命者」が批判する戦間期ハンガリーの権威主義的な政治体制がこのパリ講和会議体制とそれを構築したイギリスやフランスなどの旧協商国の承認の下で形成されたことは、本稿の議論にとって重要な前提である。

¹⁴⁷ Jászi, Oszkár, „A magyar emigráció feladatairól [ハンガリー人亡命者の課題について]”, *Bécsi Magyar Ujság* [以下 *BMU*] , 1921 jún. 19, 1.; Jászi, Oszkár, „Az emigráció „hazaárulása” [亡命者の『祖国への裏切り』]”, *BMU*, 1921 jún. 26, 1.

¹⁴⁸ Jászi, Oszkár, „A dunai szövetség jövője [ドナウ同盟の未来]”, *BMU*, 1921. dec. 25, 1.

¹⁴⁹ 辻河「ヤーシ・オスカルの1920年代初頭における地域再編構想」、73。

第3章 「亡命者」組織の構想

3-1. 活動方針の模索

(1) 共産主義との距離

第3章以降では、カーロイ・ミハーイたち「十月革命」政権に参加した政治家たちによる1919年秋以降の亡命政治活動に注目して議論を進める。1919年秋以降、「十月革命」政権に参加した政治家たちはヤーシを中心に、カーロイを指導者とした亡命政治組織の形成と、パリ講和会議主導で形成された戦後国際体制の平和的な修正を目指した。本章では1919年夏から1920年秋までのカーロイとヤーシの活動に注目し、その亡命政治活動の構想が具体化する過程を扱う。

1919年3月21日の評議会革命政権成立後、「十月革命」に参加していた政治家のうち同政権に参加しなかった政治家(ヤーシやカーロイら)は相次いでハンガリーから出国した。ヤーシは5月1日にハンガリーを離れた。ヤーシに続いてカーロイも、7月初めにハンガリーを離れた。7月半ば、カーロイはイタリアへの入国許可を待つために滞在していたオーストリアのメルク Melk から、1919年3月の自身の辞任と共産主義者への権力移譲に関する手記をヤーシに送った¹。カーロイからの連絡を受けたヤーシは7月16日にメルクで彼に会う。ヤーシによれば、カーロイに対するイタリアへの入国許可が下りる見通しはほとんどなく、まずはプラハに向かい、次にノルウェー、そしてアメリカ合衆国へと向かうことを希望していた² (実際にカーロイは8月上旬にプラハに到着している³)。

カーロイは7月15日付の手記のオーストリア社会民主党機関紙『労働者新聞 *Arbeiter Zeitung*』への掲載をヤーシに手配させ⁴、7月25日に「私の辞任の件」が同紙に掲載された⁵。この中でカーロイは1919年3月20日夕刻の閣議の様子について詳細に記し、共産党との合同が3月21日夕刻の閣議で社会民主党側の決定として知らされたものであることを明らかにした。彼は「私は権力を労働者階級には委譲しなかった。なぜならば、労働者階級は権力を社会主義者による軍の組織的な強化によって、それ以前に獲得していたからである」と総括し、評議会共和国の成立を受け入れたことについても、内戦か既成事実の受け入れかという状況では他に選択肢が無かったと釈明した⁶。ここから、カーロイは共産党員を政権に参加させたのが彼自身の働きかけによるものではなく、更に内戦を回避するためには評議会共和国の成立を受容せざるをえなかったことを明らかにして、共産主義者と自身との政治的距離を示そうとしたと考えられる。

その一方で、カーロイは「私は今日も変わらず、将軍や外交官の小さな一団ではなく、労働する人々がヨーロッパの最終的な運命を決めるであろうと思っている」・「古い意味での私有財産の神聖さの教理がそのまま保たれることはできない、資本主義の抑制によって経済の広範な社会化が続くであろうと私は今日も変わらずに思っている」と述べ、ヨーロッパ諸国の労働者の政治参加の重要性と大土地所有制度に象徴される旧来の社会制度の

¹ *naplója*, 47.

² *Ibid.*

³ „439 Jászi Oszkár Károlyi Mihályhoz (Bécs, 1919. augusztus 13.),” *levelezése I*, 460.

⁴ *naplója*, 47.

⁵ Károlyi, Michael, „Die Geschichte meiner Abdankung,” *Arbeiter Zeitung*, 25. Juli, 1919, 2-3.

⁶ *Ibid.*, 2. 引用箇所の本文は一字空けで強調されている。

改革の必要性を主張した⁷。彼は革命後のロシア社会については国民が飢えと絶望の圧力の下で行動していると否定的な評価を下したが、再度ヨーロッパの労働者階級の統合が実現するならば、正しい手段と方法を見出すだろうと考えていた⁸。更に、彼は「ウィルソンの原則を実際に遂行することは資本主義の優位と両立しない」とも主張した⁹。これは以下で述べるように、協商国の承認の下に進行した第一次世界大戦後のハンガリーの領土解体への批判でもあった。

カーロイは「ハンガリーの未来もこの観点から正しく判断できる」と考えていた¹⁰。彼によれば「十月革命」政権当時、政権の外交政策はカーロイたちがハンガリーの領域的統合の原則を保持したことで深刻な失敗が始まったとする批判と、失地回復主義者によるカーロイたちがこの領域的統合の原則を放棄したかのような批判に直面した¹¹。だが、カーロイの説明によれば、彼らはハンガリーの問題において、ハンガリーの経済的分断は受け入れられないような酷い結果に至るであろうこと、ならびにウィルソンの構想に従うならば諸民族をチェスの駒のように独断で押し込むことはできないので住民投票無しでの併合は承認できないこと、以上の二点を「統合というスローガン[*das Schlagwort der Integrität*]」によって強調しようとした¹²。カーロイは手記を執筆した時点でもこの立場を変えていなかった。彼は現状のままではハンガリーの分断されて弱々しい経済基盤が持ちこたえることができず、中欧[*Mitteleuropa*]とバルカンが生産面や文化面で進歩的なハンガリー[*fortschreitendes Ungarn*]を侵食するだろうと考えていた¹³。ここから、カーロイにとっても1918-19年のハンガリーの領土解体は意に反したものであり、亡命後もハンガリーを国家として維持するためには経済的・文化的観点から同国の歴史的領土が統合されているべきだと考えていたことが読み取れる。

以上、亡命直後のカーロイが『労働者新聞』に掲載した手記の内容を概観したが、共産党への政権移譲をカーロイ自身が主導したのではなく、状況を追認せざるをえなかったのだという釈明と、資本主義の抑制を求める主張、ならびに労働者の政治参加を求める主張は、以後のカーロイの亡命政治活動でも引き継がれた。但し、この手記においては資本主義の抑制を求める主張の延長線上でハンガリーの領土解体への批判も論じられたが、先述の通りに亡命後のカーロイがハンガリーの領土解体を直接論じることは稀であった。領土問題に関しては、第一次世界大戦後に資本主義国である協商国主導で形成された政治枠組みを批判することで間接的に領土解体への批判を行っていたと考えるのが適当であろう。

1919年8月1日、評議会革命政権が退陣した。ハンガリー国内ではその後も政治や社会情勢が不安定であったが、評議会革命政権とは距離を置いていた「十月革命」への参加者も、政治活動を再開する。政治・社会情勢の混乱のために帰国を先送りした者もいれば、直ちに帰国を試みた者もいた。

⁷ Ibid. 出典元での強調は一字空け。

⁸ Ibid., 2-3.

⁹ Ibid., 3.

¹⁰ Ibid.

¹¹ Ibid.

¹² Ibid.

¹³ Ibid.

帰国を先送りした者の代表例はヤーシである。彼は5月にハンガリーを出国してウィーンに滞在していた。8月1日に評議会革命政権退陣の報に接した彼は、その退陣を肯定的に評価した¹⁴。彼は急進右翼による革命協力者・ユダヤ人への「白色テロル」の情報も得ており、帰国せずに事態の変化を待つことにした¹⁵。彼はハンガリー国内の混乱に対して、「政党を超えた賢明で強力な政府だけが国を白色テロルから救いうるだろう」¹⁶と考えていた。しかし、8月4日にはルーマニア軍がブダペシュトに進駐し、更に政治情勢は混乱することとなった。ヤーシはこのルーマニア軍の進駐について、ハンガリーとルーマニア双方の間で野蛮なナショナリズムが形成されていると非難した¹⁷。彼は、ハンガリーの反革命勢力について、フランスが反革命側を支援しているようであること、そして、セグドの反革命政府が軍事侵攻を進めていることについて情報を得ていた¹⁸。彼はこうした情報にもとづき「協商国の進歩的な世論に影響を与えたい。大貴族の指揮下で封建制と財閥の再建が許容されないように！」¹⁹という意図から、8月5日に「ハンガリーの危機」を執筆して文筆活動を再開させた。同論説は『労働者新聞』編集長のフリードリヒ・アウステルリッツ Friedrich Austerlitz の手配によって翌日の同紙に掲載された²⁰。この論説は、「十月革命」の意義を踏まえながらハンガリーないし同国を取り巻く政治情勢に対するヤーシの提言としてドイツ語で書かれたもので、1919年以降の彼ないし彼を中心とした「十月革命」に参加した政治家や知識人の亡命政治活動の基本的な考え方が既に明確となっている。

「ハンガリーの危機」の中でヤーシは、「ハンガリーの問題はハンガリー人だけの問題ではなく、その真の解決によって、些細だとはいえないほどに、中央ヨーロッパの運命とこれに伴う全ヨーロッパの民主主義の将来も左右される」と述べ、ハンガリー政治・社会の混乱を解決することの意義を主張した。

彼は、実行可能な二つの道として、一つには協商国によって促進されたハンガリーの全ての労働者階級による連立政府の形成とその政府による明確な目的を持った指揮の下での労働者・農民・小市民からなる国民議会多数派の創出を、もう一つにはルーマニアの大貴族の保護の下でハンガリーの旧体制（ヤーシはこれを「封建制と高利資本家の同盟」・「世界戦争の、そしてそれによるボリシェヴィキの衝突の本当の張本人であった」²¹と説明する）に遡ることであった。彼は前者の道が、内政においては「真の民主主義、自由で自立した農民階級を基礎付けるための大規模な開拓、労働者保護、徹底的な農業余剰生産物、地域の中核のより大きな自治、近代的な国家学校、公正な累進税などを意味する」²²と、そして外政は「失地回復政策のプロパガンダではなく、新しく生まれた諸隣国との密接な

¹⁴ *naplója*, 50.

¹⁵ *Ibid.*, 51.

¹⁶ *Ibid.*

¹⁷ *Ibid.*

¹⁸ *Ibid.*

¹⁹ *naplója*, 52.

²⁰ Jászi, Oskár, „Die ungarische Gefahr,” *Arbeiter Zeitung*, 6. August, 1919, 1-2.

²¹ *Ibid.*, 1.

²² *Ibid.* 出典元での強調は一字空け。

経済的結びつき、ドナウ盆地とバルカンの共同の経済的利益を実現するための真の諸国民の連邦〔Volkskonfederation〕²³を意味すると主張した。

ヤーシは一方で、後者の道について「古い階級政策を続けるであろう」もので、「赤色テロルの後により野蛮な白色〔テロル〕を続かせ、ユンカー・マグナート・高利貸しのユダヤ人——彼らの全員がガリツィア出身ではない！——の諸特権を保持し、封建制の粗放な農業経営を存続させ、飢えた国民軍〔Volkswaffen〕に、ボグロムと見捨てられた国の一部を奪還するための野蛮なナショナリズム的決まり文句によって——というのも、ルーマニアの侵入者のハンガリーの共犯者〔Helfershelfer〕が間もなく再び民族の英雄になるであろうから！——給餌するであろう」と推測した²⁴。彼はこの手法を「古い方策に従って、ウィーンに反対するという実入りの良い煽動をプラハやベオグラードに反対する新しいものに単に置き換えただけである」と分析し、「したがって、燃え上がる国民的憎悪と社会的困難、だがあらゆる独裁的な介入や旧体制を確立するためのあらゆる実験にとって大変実りの多い土地となって、非常にすぐに新しいバルカン、新しい中央ヨーロッパの大混乱

〔Hexenkessel〕が生じるであろう」と予想した²⁵。すなわち、彼は評議会革命政権が倒れた後のハンガリーでルーマニア軍の占領下において旧体制が復活することで隣国とのナショナリズムの対立が喚起され、ハンガリーを含む中央ヨーロッパ地域が政治的に混乱することを危惧したのである。

しかし、彼はルーマニア指揮下での「封建的・軍事的体制」が長続きすることは全く不可能であろうと考えており、数ヶ月と経たないうちに第三の革命が起こるだろうと予測していた²⁶。彼は「農民も労働者も知識人もなく、マグナートや銀行家、そしてその代弁者たちの古い軛を耐えることはないだろう」という見解を述べ、この第三の革命の代償は恐ろしいものであらうと指摘した。再び国が無政府状態に陥って新たなボリシェヴィキの危機が引き起こされることで、ハンガリー人は更に長く「赤色テロル」と「白色テロル」の間を揺れ動くことになり、また新たな革命の熱により西欧の社会不安も煽られるためである²⁷。

これに対して、ヤーシは「十月革命の時期の精神と目標に遡らねばならない」と主張した²⁸。彼は「十月革命」を、封建的なハンガリーから、農民や労働者など国民の全ての生産階層による勤勉な国を形成しようとするものだったと位置づけた。但し、彼は同論説を執筆した1919年8月初旬当時の状況の方が遙かに深刻だと考えていた。彼は評議会革命政権の時期を「不運で暴力的な共産主義の実験」と呼び、それがハンガリーの経済的基盤に衝撃を与えたり、大所有農地〔Latifundien〕を維持したり〔農業の集団化を指すと考えられる〕、有効な階級協力の精神的な可能性を不可能にしまったりというだけでなく、賢明かつ自由な農民の一部が良心のない暴力的な人々によって反革命陣営へと叩き追いやられたと指摘した²⁹。ヤーシは「十月革命」の後の評議会革命政権での政策がハンガリー社

²³ Ibid. 出典元での強調は一字空け。

²⁴ Ibid.

²⁵ Ibid.

²⁶ Ibid., 1-2.

²⁷ Ibid., 2.

²⁸ Ibid.

²⁹ Ibid.

会に負の影響をもたらしていることを批判したのである。一方で、彼はハンガリーの社会民主党が「この困難な状況を十分に認識している。そして今や共産主義者の権力者の罪の償い故に眞の自己否定を行って活動している」と見なしており、「進歩的な市民と自立した農民は、彼らの先例なき困難な活動を手伝うべきであろう」と主張した³⁰。

そして、彼は「軍事的・政治的暴力が現在は協商国の手にある。協商国が二つの道のどちらを行こうとするのか、すなわち協商国が〔ルーマニアの〕大貴族の指揮下での封建制と銀行支配〔Bankokratie〕の方向に向けようとするのか、あるいは民主主義的な諸国民の同盟の指揮下での労働する者によるハンガリーの方向に向けようとするのか、そのことのみにかかっている」³¹と、協商国がハンガリーの今後の政治動向に介入することを求めた。彼はこの「二つの道」を言い換え、「ルーマニア人がハンガリーの領土から去り、農民・市民・社会主義者による——全く新しい人々からなる——連立政権（それに対して必要な移行期の業務は、進歩的な考えを持った専門家たちによって形成される、完全なる非政治的政府によって執行されるであろう。専門家の選択については、ハンガリーに多くの素晴らしい選択肢がある）の設立、あるいはセグドの「政府」による白色テロルならびに旧体制の寄食者」と具体的に説明している³²。もちろん明言はしていないが、ヤーシが前者を支持していたことは確かであろう。そして最後に「他の解決法はなく、その解決法に——私は繰り返すが——ハンガリーの運命だけでなくヨーロッパの全ての未来の成果がかかっている」と主張し、同論説を締めくくっている。

論説「ハンガリーの危機」から読み取れるように、ヤーシは評議会革命政権が倒れた後のハンガリーの政治や社会の混乱について、自らが参加した「十月革命」が農民や労働者など生産者が政治を担うハンガリーを打ち立てようとするものであると定義し、その路線が再びハンガリー政治で実現されるように協商国の介入を求めた。彼は、農民・労働者・市民が参加する政体を実現させることによってハンガリーに民主主義を導入し、周辺国と良好な関係を維持することを構想した。これは「十月革命」が実現を試みたものとして、以後もヤーシを中心とする「亡命者」の政治活動において位置づけられていくこととなる。だが、第2章でも述べたように、実際にその後のパリ講和会議はハンガリーの政治情勢の安定のために介入を行っていくものの、それはヤーシが希望した形とは異なり、反革命側が支持されるものであった。

また、論説「ハンガリーの危機」において、ヤーシは共産主義者ないし彼らが政権を担った評議会革命政権に対して否定的な評価を下し、社会民主党（少なくとも非共産主義系の社会主義者）を支持する態度を示したのも大きな特徴である。ヤーシは「十月革命」以前から、自由主義と社会主義を密接に関係させた「市民急進主義」を掲げて共産主義と距離を置いた立場を取っていたが、その見解は1919年8月以降も引き続いていたことが分かる。後述するように、この社会主義への接近と共産主義との距離も、「亡命者」の政治活動においては重要な要素となっていく。

³⁰ Ibid. 出典元での強調は一字空け。

³¹ Ibid. 出典元での強調は一字空け。

³² Ibid.

なお、大土地所有貴族と資本家（主にユダヤ人を想定）が結びついた封建的な政治・社会体制がハプスブルク君主国内でのナショナリズムの対立を招いているという彼の分析は、既に第一次世界大戦前から主張されていたものである³³。その政治・社会体制が第一次世界大戦を引き起こしたと考える彼の分析は、その後の『ハプスブルク君主国の解体』（1929年）などの著作でも繰り返し論じられていく³⁴。もちろん、ハンガリーでは農奴解放が19世紀半ばに実施されており、ここで旧体制として言及されている「封建制」は厳密な意味では既に存在しない制度であった。ヤーシは「封建制」という表現で大土地所有制度を基盤にした政治的・経済的関係性がハンガリーに残存することを指摘したのである。

一方、評議会革命政権に参加せずにハンガリーを離れていた左派政治家の中には、同政権退陣後の新政権への参加を検討する者もいた。評議会革命政権に参加せずにハンガリーを離れたガラミ・エルネーはその一人であった。だが、その後のペイドル・ジュラたち社会民主党右派による政権も、8月6日のフリードリヒ・イシュトヴァーンによるクーデタによって倒れた。フリードリヒは「十月革命」政権で軍事政務次官を務めた経験のある人物であり、評議会革命政権下で反革命勢力に参加していた。その後もガラミはフリードリヒ政権への参加に迷う言動を行っていたが、ヤーシは9日付の日記でガラミのこの姿勢を理解できないと批判し、ガラミと同じく社会民主党右派のヴェルトネル・ヤカブ **Weltner Jakab** の妥協しない態度と、カール・レンナーとオットー・バウアーの判断〔すなわちオーストリア社会民主党の判断〕がガラミのような「日和見主義者」を納得させるであろうことを期待していた³⁵。ヤーシはハンガリーで「白色テロル」が支配していると見なしていた。そして、その「白色テロル」政権に社会民主党が参加することは、それによって暴兵〔*Soldateska* : 「白色テロル」を行う急進右翼勢力のことを指すと考えられる〕と封建制の支配を協商国に対して正当化させるであろうことから、共産主義者と提携した時よりも取り返しの付かないことになるかと彼は危惧していたのである³⁶。結局、フリードリヒ政権に社会民主党は参加せず、ヤーシは16日付の日記で同政権を「愚かで反動的だ」と非難している³⁷。ガラミはハンガリーに帰国し、1919年末に再び亡命するまでは8月下旬に右派主導で再建されたハンガリー社会民主党の指導部に参加する。

以上からも読み取れるように、「十月革命」政権に参加したが評議会革命政権とは距離を置いた政治家たちは、1919年8月以降のハンガリーの政治情勢に対して、必ずしも一致した行動を取っていたわけではなかった。しかし、彼らの政治活動が共産主義者とは距離を置くものであったことは指摘できるであろう。後述するように、この傾向は1919年11月

³³ 例えば第1章でも紹介した1911年1月28日にガリレイ・サークルで行った講演「民族問題とハンガリーの未来」において、ヤーシは伝統的な貴族が務める官庁や不在地主による大土地所有制度はハンガリーの「封建制」が自身の体制のために保障しているものであり、民主主義者の公共精神が少数民族問題に対して人文主義的・自由主義的な概念を達成しようとした時に危機に晒されると述べた。Jászi, „A nemzetiségi kérdés és Magyarország jövője,” *JOP*, 168.

³⁴ 例えば Jászi, Oscar, *The Dissolution of the Habsburg Monarchy*, Chicago, The University of Chicago Press, 1929 (reprinted in 1961), 212, 219 など。

³⁵ その背景として、労働組合の官僚機構の圧力がガラミに非常に大きくかかっていることをヤーシは指摘している。naplója, 53.

³⁶ „439 Jászi Oszkár Károlyi Mihályhoz (Bécs, 1919. augusztus 13.),” *levelezése I*, 459-460.

³⁷ naplója, 54.

には具体的な論説の形で示されることとなる。

（２）組織化の構想

ところで、ヤーシやカーロイが「十月革命」までの時期に政治活動の基盤としていた「カーロイ党」や全国市民急進黨は既に解体していた。このため 1919 年秋には、彼らのように社会主義政党に属さない亡命左派政治家は、自らの政治的位置づけを模索し、社会主義との関係を意識するようになった。カーロイは 9 月 24 日付のヤーシ宛の手紙で、「精神労働者」〔旧全国市民急進黨員のような急進的な社会改革派知識人〕は社会主義政党に参加すべきであること、ならびに市民急進黨はもはや個別の政党を維持する資格はなく歴史的使命を終えており、ヤーシやカーロイのような人物を社会主義と分けるものはないことを伝えた³⁸。このような発想から、1919 年秋以降に「十月革命」政権に参加した政治家・知識人の間では、「社会主義」を一つの核として結束しようと試みる動きが現れてくる。

1919 年 9 月のカーロイの手紙で言及されているような市民急進黨と社会主義（特に社会民主党中央派）との結びつきについては、その後も模索が行われた。その模索が一つの形となるのが、1919 年 11 月初旬であった。1919 年 11 月 3 日、当時のカーロイの滞在先であるボヘミアのドゥビー Dubí でヤーシたちは行動原則 10 項目を作成した³⁹。したがって、この行動原則の内容は先のカーロイやヤーシの論説の主旨とも重なっていた。内容は「亡命者」の自己定義（前文ならびに第 1 項）、活動理念（前文、第 1・2・7 項）、同盟相手（第 3 項）、外交政策（第 4・5 項）、財政支援の受け取りの規定（第 6 項）、「亡命者」の中央機関の形成（第 6・8 項）、新たな同僚の参加への手続き（第 9 項）、ブダペシュトでの協力組織設立の予定（第 10 項）から構成されていた。これらは「所与の状況において亡命者の活動計画、方法、戦術に関して〔中略〕合意している」（前文）項目であった。以下でその内容を概観する。

ヤーシやカーロイたちは「我々署名者は、自分たちの政治行動のためにハンガリーを離れることを余儀なくされた者である」（前文）、「我々は、社会において全ての抑圧、虐待、搾取、不労所得を終わらせようとする意味で社会主義者である」（第 1 項）と自己定義した。彼らの活動理念は「我々は、自分たちの孤立した試みが互いを妨げないように〔中略〕自分たちの政治諸原則を守るため、特に 1918 年の十月革命が成し遂げたことを守るため、ならびにその回復と確立のために、外国において共同で形成された計画と諸方策によって活動するであろうことを決意した」〔前文、参考文献での強調は斜字体〕と掲げられた。その活動姿勢としては「この目的〔第 1 項の「社会において全ての抑圧、虐待、搾取、不労所得を終わらせようとする」こと〕のために我々は民主主義と文化と経済・政治組織

³⁸ „460. Károlyi Mihály Jászi Oszkárhoz (Prága, 1919. szeptember 24.),” *levelezése I*, 485.

³⁹ *naplója*, 72. 内容は„Függelék IV. Az emigráció programja〔付録Ⅳ：亡命者の綱領〕,”*levelezése I*, 745-746. 同書簡集の編集注によると、これはヤーシがカーロイと共同作成した草稿と推定される。ヤーシは署名する可能性のある人物として、疑問符付きで社会民主党中央派のクンフィ・ジグモンド、ローナイ・ゾルターン Rónai Zoltán、右派のヴェルトネル・ヤカブ Weltner Jakab の三名を候補として、社会民主黨員で当時カーロイの補佐役でもあったディネル＝デーネシュ・ヨーージェフ Diner-Dénes József、旧全国市民急進黨員センデ・パールの二名を疑問符なしで書き込んでいる。カーロイとヤーシの署名は確実なので書き込まれていない。

の進展によって努力する。テロルと独裁によってではない」こと（第2項）、ならびに彼らの活動に対する学術と判断力による批判の適用、および良心の自由と信仰への敬意とそれらの維持（第7項）が示された。すなわち、彼ら自身は広義の社会主義者であり、亡命を余儀なくさせられた者だと自己定義し、「十月革命」の平和裡での再現を目指していたことが読み取れる。但し、この行動原則は1919年秋の政治情勢を踏まえて亡命者という立場を自己定義して起草されたものであるため、「十月革命」当時の政策そのものを継承したとは言えないことには注意が必要であろう。

彼らの活動における同盟相手については、「社会の全ての階層の中で我々は探す」、「その同盟相手とは生産的な精神あるいは身体の労働を達成する者たちであり、すなわち第一には精神・工業労働者、農業労働者、小農業者において〔我々は探す〕」（第3項）とされた。政治家や知識人から成る彼らが、労働者と農民を同盟相手として期待していたことが読み取れる。

「亡命者」の外交政策では「反革命の諸々の試みに対して全ての民族の反資本主義的・反封建的・反軍事的階層を束ねることを目指す」（第4項）、「ヴェルサイユ講和条約の諸々の不正を、失地回復主義の喧伝や新しい戦争の強化によって我々は修正しようとするのではない。〔国際連盟に代わる〕ある真に民主主義的で平和主義的な国際機関の建設によって〔中略〕数々の過ちならびに強要を修正へともたらすであろう。同時に、今日では合い言葉のように使われる平和主義は新たな帝国主義の試みの誤った隠蔽に他ならず、そのような平和主義に対する戦いに我々は加わる」（第5項）と主張された。彼らがパリ講和会議主導で形成される戦後の国際体制に反対し、その民主的かつ平和的な修正を目指していたことが分かる。ここからも明らかなように、「亡命者」は結果的には条約修正を目指す立場ではあったが、その主張において第一次世界大戦後のハンガリーをめぐる領土問題は戦後処理ないしパリ講和会議の問題点という形に回収されており、周辺国にとって領土問題に関する彼らの態度は非常に曖昧なものと映らざるをえなかった。

「亡命者」による中央機関の形成とそのための協力の手順も定められた。特に第6項と第8項からは「亡命者」が中央機関の形成を目指していたことが読み取れる。そのための他国家や個人からの支援を受けることについては、「各構成員ならびに〔中略〕中央機関に貢献するのであれば、他国家の財政支援を利用できる」、「個人からも、各自の原則の一貫性と性格の公正さについての責任を信じられるならば〔中略〕財政の手立てを受けることができる」（第6項）と定められた⁴⁰。「亡命者」の間では「中央機関の形成に成功するまで、我々は互いに連帯して行った活動について知らせ、更新を維持することに努める」（第8項）ことが求められた。「亡命者」の活動への新たな同僚の参加については「以前からの同僚全員の同意がある時のみ承認できる」（第9項）とされた。また、「亡命者」とハンガリー国内の左派知識人との関係も「ブダペシュトにて我々はブラウン・ローベルト Braun Róbert⁴¹とサース・ゾルターン Szász Zoltán⁴²の指揮下で適切な組織を設立するだ

⁴⁰ „Függelék IV. Az emigráció programja,” *levelezése I*, 746.の編集注によれば、当初はいかなる支援も認めていなかった。リトヴァーンはこの文面の変更がカーロイの意向だと指摘した。Litvan, *Jaszi Oszkar*, 183-184./*A Twentieth-century Prophet*, 203.

⁴¹ ヤーシらと共に社会科学協会に参加していた社会学者。

⁴² 文筆家。世紀転換期ハンガリーを代表する文芸誌『西方 *Nyugat*』を主宰した詩人アディ・

ろう」、「その組織は亡命者の活動と故国の進歩的な政治の間で継続的な結びつきを維持するであろう」（第10項）という形で計画された。

以上に述べた10項目の行動原則から、「十月革命」政権に参加した亡命政治家たちは、1919年秋の段階で「十月革命」への参加経験を持つ広義の社会主義者として自己定義し、労働者や農民と同盟した政治組織の結成と、パリ講和会議主導で形成された戦後国際体制の民主的かつ平和的な修正を目指していたことが分かる。

3-2. 統一組織形成の試み

（1）論説媒体の並立

こうした「亡命者」としての活動を下支えするハンガリー語での左派系論説媒体も、徐々にウィーンで刊行されるようになった。1920年5月にブダペシュトからウィーンに亡命したフランク・ラースロー Frank László は、1963年に刊行した回顧録『カフェ・アトランティス』の中で、彼が亡命した1920年5月当時のウィーンでの代表的な論説紙として、社会民主党右派のゲンデル・フェレンツ Göndör Ferenc が主宰する『人間 *Az Ember*』と、社会民主党中央派のクンフィ・ジグモンドの『光明 *Világosság*』、ならびにフランク自身もウィーン到着直後に誘われて編集者を一時期務める『ウィーン・ハンガリー新聞 *Bécsi Magyar Ujság*』を挙げている⁴³。以下、この三つの新聞について紹介したい。

1919年秋以降に「亡命者」の間での結節点として最初に台頭した論説紙は「ゲンデル・フェレンツの政治週刊紙」と副題が付けられたパンフレットの『人間』である。同紙は社会民主党右派のゲンデル・フェレンツによって1918年10月1日からブダペシュトで刊行され、1919年11月13日からは亡命先のウィーンで発行が再開された。このため、『人間』への寄稿者や掲載論説の内容がゲンデルとの個人的な関係に規定されていたことは否めないが、ハンガリーで形成されていく反革命的な政治体制を非難する論調を取った。また、ゲンデルの政治的立場を反映して、同紙は共産主義に批判的な論調であった。

再刊号に当たる1919年11月13日付の『人間』は、同紙が当初は「亡命者」の結節点であったことを象徴している。この号の巻頭には、カーロイによる「労働者ハンガリー人へ！：カーロイ・ミハーイの声明」と題した論説が掲載された⁴⁴。また、社会民主党中央派のクンフィ・ジグモンドも、同じく「独裁の形成についての覚書」を寄稿した⁴⁵。前出の通り、彼は1919年3月20日に社会民主党と共産党との合同を決めた中心的な人物の一人であった。これらの論説については、後で取り上げたい。この他、社会民主党右派のヴェルトネル・ヤカブも同紙上で論説を度々発表していた。また、1920年2月以降に『ウィーン・ハンガリー新聞』の編集部を実質的に主導することになる親共産主義派の知識人ガーボル・アンドル Gábor Andor も、1920年2月から5月にかけての短期間ではあるが、週に一度程度のペースで『人間』に寄稿していた⁴⁶。しかしその後、ゲンデルとガーボルの

エンドレ Ady Endre とも親交があった。

⁴³ Frank, László, *Café Atlantis*, Budapest, Gondolat, 1963, 56.

⁴⁴ Károlyi, Mihály, „A dolgozó magyarokhoz!: Károlyi Mihály üzenete,” *Az Ember*, 1919. nov. 13., 3-4.

⁴⁵ Kunfi, Zsigmond, „Jegyzetek a diktatura keletkezéséről,” *Az Ember*, 1919. nov. 13., 12-18.

⁴⁶ Gábor, Andor, „A közigazdaság Jókai Mórja vagy Móric, szállj le a bakról! [経済のヨーカイ・

関係は悪化する。ゲンデルは、ウィーンで刊行されたハンガリー共産党による週刊紙『プロレタリア *Proletár*』にガーボルが「ロボゴー・マーテー *Robogó Máté*」の偽名で寄稿したことを指摘しており、これが理由の一つだと考えられる⁴⁷。後述する 1920 年夏の『ウィーン・ハンガリー新聞』の買収事件と重なり、ゲンデルは親共産主義派のガーボルに対して『人間』上で批判を度々行うこととなる。

ウィーンでは、『人間』の再刊に先立ち、1919 年 10 月 31 日から日刊紙『ウィーン・ハンガリー新聞』が刊行されていた。同紙は「亡命者」の活動を論じる上で最も重要な新聞の一つであった。編集部を取り巻く複雑な経過についての詳細は次章に譲るが、1919 年 10 月 31 日から 1923 年 12 月 16 日までウィーンで発行された日刊紙で、1920 年 2 月以降は 1918-19 年の一連の革命の後にハンガリーから亡命した左派系の政治家や知識人の結節点として機能するようになり、ハンガリー政府を批判する立場を取った。編集部は中央ヨーロッパの政治状況、特にハンガリーとチェコスロヴァキアの間でのハンガリー・ナショナリズムと共産主義をめぐる関係の影響を受けながら、1921 年 6 月から廃刊まではヤーシたちが編集と運営を担う。次章で論じるように、1920 年から 1921 年前半にかけての『ウィーン・ハンガリー新聞』の編集方針の推移は、1918-19 年の一連の革命の後にウィーンを拠点とした左派系政治家ならびに知識人のコミュニティが、当時の政治情勢とも密接に関係しながら各々の政治的背景を基盤に並立していく過程を象徴していた。

『光明』は本稿が対象とする期間では 1920 年 6 月 1 日から 1921 年 4 月 13 日まで刊行された週刊紙である⁴⁸。クンフィを編集長として、ベーム・ヴィルモシュ、ガルバイ・シャーンドル、オルモシュ・エデ、ローナイ・ゾルターンら社会民主党中央派の亡命政治家が共同編集者として名を連ねた。したがって、1920 年 5 月当時に同紙が刊行されていたとするフランクの記述は決して正確ではない。クンフィら『光明』を刊行していた社会民主党中央派は、第一次世界大戦後のウィーン市政を担ったオーストリア社会民主党と密接な関

モールあるいはモーリツ [・ジグモンド]、ヤギから下りろ！],” *Az Ember*, 1920. feb. 14., 13-16.; Id., „Kis írás a nagy Pekárról [偉大なるペカール [・ジュラ] についての小文],” *Az Ember*, 1920. feb. 21., 9-10.; Id., „A vak Légrády [盲目のレーグラードイ [・イムレ]],” *Az Ember*, 1920. feb. 28., 19-21.; Id., „Az én hazám [私の祖国],” *Az Ember*, 1920. márc. 6., 3.; Id., „Herczeg Ferenc [ヘルツェグ・フェレンツ],” *Az Ember*, 1920. márc. 13., 19-21.; Id., „Stocker [シュトッケル [・アンタル]],” *Az Ember*, 1920. márc. 28., 11-13.; Id., „Öreg magyar halála [年老いたハンガリー人の死],” *Az Ember*, 1920. ápr. 3., 5.; Id., „Dr. Nagy Béla [ナジ・ベーラ博士],” *Az Ember*, 1920. ápr. 11., 7-9.; Id., „Báró Lehár [レハール男爵],” *Az Ember*, 1920. ápr. 18., 15-16.; Id., „Ruszkó [ルスコー],” *Az Ember*, 1920. máj. 1., 11-13.; Id., „Kalapács [鎚],” *Az Ember*, 1920. máj. 9., 9.; Id., „A hóhér hazudik [処刑人は嘘をつく],” *Az Ember*, 1920. máj. 17., 17-18.

⁴⁷ Göndör, Ferenc, „Gábor,” *Az Ember*, 1920. aug. 1., 6.

⁴⁸ 1921 年 4 月 13 日付の同紙には、同月 10 日付での編集部からの廃刊の辞が掲載されている。„Olvasóinkhoz! [我らが読者へ!],” *Világosság*, 1921. ápr. 13., 1. 同紙の刊行時期については Goriupp, Alisz, „Adalékok a külföldi magyar sajtó bibliographiájához [外国のハンガリー語新聞の文献目録の資料],” *Magyar könyvszemle Új folyam*, XXXIII. köt.(1926.évf.), 1-2. füzet, 128.でも同様の情報が紹介されているため、1920 年代半ばまで同紙の復刊はなかったものと考えられる。しかし、筆者が確認した限りでも 1933 年に第 6 巻第 1-2 号(1-2 月)、第 3 号(5 月)、第 4 号(6 月)が発行されており、不定期に復刊が行われていたと考えられる。

係を持った。このため、評議会革命政権退陣後の 1919 年 8 月下旬に再建されたハンガリー社会民主党を右派が主導したのに対し、クンフィらは 1920 年代にウィーンを拠点としたハンガリー人左派亡命政治家・知識人の間では独自の影響力を有した。彼らは、第二インターナショナルとコミンテルンとの対立を調停して社会主義勢力の再統合を図ろうとして 1921 年 2 月 22-27 日にウィーンで開かれたウィーン国際社会主義大会にも参加し、「社会主義政党国際協同体」（いわゆる「第二半インターナショナル」、あるいは「ウィーン協同体」）に与した⁴⁹。なお、先述のようにハンガリー国内で活動する社会民主党は右派が主体であり、彼らは引き続き第二インターナショナルと近い関係にあった⁵⁰。但し、『光明』への寄稿者には、社会民主党中央派の亡命政治家（上記の編集者の他にベームなど）に限らず、旧全国市民急進党のセンデも含まれていた⁵¹。センデは 1920 年代半ば以降に社会民主党中央派に接近していくため、彼にとって『光明』という場が大きな意味を持った可能性が考えられる。

本稿で扱う「亡命者」はハンガリー共産党には所属しなかったが、1918-19 年の一連の革命に参加した後に亡命した政治家らの言論活動は亡命共産主義者と無関係ではなかった。本稿でも共産主義に親和的だった人物に言及する箇所があるため、評議会革命政権が倒れた後のハンガリー共産党の動向についても簡単に整理しておきたい。クン・ベーラらハンガリー共産党指導部は 1919 年 8 月 1 日の政権退陣後にオーストリアに出国し、社会民主党政権下のウィーンで活動が続けた。クンは 1920 年 7 月に捕虜交換によりモスクワへ送られる。同じ頃、1920 年 7 月 19 日から 8 月 6 日に開かれた共産主義インターナショナル第二回大会では、共産主義インターナショナルへの加入条件として、加入を希望する全ての党に第二インターナショナルの「中央派」や改良主義との決別が定められた⁵²。この 1920 年夏以降のコミンテルンの指導にもとづいて共産党員の活動から社会民主党員を排除する動きは、ハンガリーの亡命共産主義者の動向にも大きな影響を与えた。クンは評議会革命政権の再建を企図し、モスクワに再亡命してハンガリーの共産主義運動を引き続き指揮しようと考えていた。一方、ランドレル・イエネーは亡命者はハンガリーの現実から切り離されており、亡命共産党員はハンガリー国内での活動を支えるべきであると主張していた⁵³。

⁴⁹ 西川正雄『社会主義インターナショナルの群像 1914-1923』、岩波書店、2007 年、135-139, 204。

⁵⁰ 同書、139, 204。

⁵¹ Szende, Pál, „1849-1920,” *Világosság*, 1920. jún. 15., 44-46. ; Id., „Az összeomlás [瓦解],” *Világosság*, 1920. júl. 28., 142. ; Id., „Metternich és Millerand [メッテルニヒとミレラン],” *Világosság*, 1920. okt. 27., 351-353. ; Id., „1918 október 31,” *Világosság*, 1920. nov. 3., 364-365. ; Id., „Fehér forradalom [白色革命],” *Világosság*, 1920. dec. 1., 429-431. ; Id., „A Habsburgok reménye [ハプスブルク家の希望],” *Világosság*, 1921. jan. 26., 52-53. ; Id., „Zigány Zoltán- -El nem mondott halotti beszéd-- [ツィガーニ・ゾルターンー語られなかった葬礼の辞—],” *Világosság*, 1921. feb. 16., 101-102. ; Id., „A forradalom tömeglélektanához [革命の大衆精神の教訓に寄せて],” *Világosság*, 1921. ápr. 6., 201-202. 同氏全国市民急進党出身者では、ヤーシも創刊直後に寄稿している。Jászi, Oszkár, „A magyar irredenta [ハンガリーの失地回復主義],” *Világosság*, 1920. jún. 22., 60-61.

⁵² 「資料 39 共産主義インターナショナルへの加入条件（一九二〇年八月六日）」、村田陽一編訳『コミンテルン資料集 第 1 巻』、大月書店、1978 年、214-218。

⁵³ 以上 Congdon, Lee, *Exile and Social Thought: Hungarian Intellectuals in Germany and Austria, 1919-1933*, Princeton, Princeton University Press, 1991, 49.

亡命共産党員の活動から社会民主党員を排除するか否かという問題は、1921 年後半に頂点を迎える。1921 年 3 月、ドイツ中部（テューリンゲン州、アンハルト州、プロイセン州ザクセン県など）を中心に、ドイツ合同共産党とドイツ共産主義労働者党による「三月行動」と呼ばれる騒擾が起きた。この「三月行動」の実行には、コミンテルンの執行委員会議長だったグリゴリー・E・ジノヴィエフ Григорий Евсеевич Зиновьев の意向を受けたクンが深く関わっていた⁵⁴。この「三月行動」の失敗を受け、クンはハンガリー国内に居住する共産主義者に対して社会民主党への党費の支払いを拒否するように求めた⁵⁵。ランドレルは、ハンガリーにおいて共産党が非合法化された中では共産主義者は労働組合と合法的な社会民主党の枠内で活動し、その主導権を握ろうとする以外に選択肢がないと考えており、こうした拒否はハンガリーでの更なる合法的な活動を妨げるものだと主張した⁵⁶。

このような対立は見られたが、ウィーンでは共産党関連の新聞が刊行された。1920 年 2 月にはウィーンで、ドイツ＝オーストリア共産党機関紙『赤旗〔ローテ・ファーンエ〕 *Rote Fahne*』の付録として『赤色新聞 *Vörös Ujság*』が、学術雑誌として『インターナショナル *Internacionále*』が創刊された⁵⁷。1920 年 6 月 30 日からは、第三インターナショナル系の週刊紙『プロレタリア』もウィーンで刊行された⁵⁸。

（2）共産党との距離

先述のように、「亡命者」による統一組織の構想は 1919 年 11 月時点で存在していた。そこで明確に示されていたのは、共産党との距離である。1919 年 11 月 13 日に再刊された『人間』に掲載されたカーロイによる論説「労働者ハンガリー人へ！：カーロイ・ミハーイの声明」は 1919 年 11 月 3 日付で書かれており、先述した「亡命者」の行動原則が作成された時期と重なる。彼は「封建的で財閥と聖職者のハンガリーから、自由で民主主義的、いかなる教理や偏見もないハンガリーを建設すること、精神・工業労働者、自作農、農業労働者の共和国を健全な理性と公正な道徳にもとづいて組織すること、そしてそれ〔前出のような共和国〕を教養ある諸人民の世界連盟に組み込むこと：これが私の人生の目標であったと共に、今もそうであり、死のみが私の心からそれを取り除くことができる」と主張し、この目標に尽力したのが「十月革命」であったことを主張した⁵⁹。

カーロイは、「王党派、聖職者、封建主義者、財閥の反動」が共産主義を非難している状況について、「白い反革命が共産主義を追及する証拠に、十月革命が獲得したもの、すなわち共和国、民主主義、自由な土地、労働者に好意的な社会政策を無効にし、古い奴隷状態や抑圧、階級支配を復帰させようとしている」⁶⁰と批判し、「これ故に、伯爵と高利貸しの同盟は、まず私と、私の同僚たちの中で人民の問題に一途に取り組む者たちを責め

⁵⁴ 彼が派遣された経緯については篠塚敏生『ヴァイマル共和国初期のドイツ共産党：中部ドイツでの 1921 年「3 月行動」の研究』、多賀出版、2008 年、66-70 などに詳しい。

⁵⁵ Congdon, *Exile and Social Thought*, 49.

⁵⁶ *Ibid.*

⁵⁷ Goriupp, „Adalékok a külföldi magyar sajtó bibliográfiájához,” 126., 129.

⁵⁸ *Ibid.*, 127.

⁵⁹ Károlyi, Mihály, „A dolgozó magyarokhoz!: Károlyi Mihály üzenete,” *Az Ember*, 1919. nov. 13., 3.

⁶⁰ *Ibid.* 本文での強調は斜字体である。

立てるのだ」と、ハンガリー国内での「十月革命」関係者への政治的非難の様子を解説した。しかし、彼はこのような状況は打破されると期待しており、「病んで血を流し、やつれたハンガリーは、大規模な自由主義的ならびに社会主義的改革によってのみ、活力を、そして新しいヨーロッパにおけるハンガリーの適切な地位を取り戻すことができる」⁶¹、「熱狂した人民の精神の荒れた海〔反動的な状況〕において、十月革命の計画は今日も唯一確固たる基盤である」⁶²と述べ、ハンガリーの労働者に向けて「私〔カーロイ〕自身に対して求めているのではなく、未来の世代と新しいハンガリーに対して求めているのだ！」と支持を呼びかけた⁶³。

なお、カーロイは、「十月革命」後の「ソヴィエト支配、赤色テロルと独裁」とは「私の意思から生じたものではなく、これは全て5年間の世界大戦の、過去の反人民的な憲法の、常軌を逸した経済破綻の、協商国の厳しい政策の、そしてハンガリーの暴力的な分割の結果であった」⁶⁴と説明し、評議会革命政権の成立はカーロイ自身が希望したものではなく、ハンガリーの従来社会構造の問題と第一次世界大戦に起因する外部的な要因によってもたらされたものであるという見解を示した。カーロイ自身が評議会革命政権の成立に関与していないという立場の表明は、7月に『労働者新聞』に掲載した論説「私の辞任の件」で示された立場と同じであった。そして、1920年3月20日の社会民主党への権力委譲にまつわる出来事に関しては、彼自身はこれまで『労働者新聞』にしか語ることができなかったが、同記事がハンガリーの各紙に転載されていることを聞いているとして、「このための機会が開かれる時には、詳細に、かつ根拠と共に、事態についてハンガリーの労働者の世論へと私は報告するだろう」⁶⁵と、弁明の機会が与えられれば受け入れる意思を示していた。

以上のように、カーロイは「十月革命」政権期と同様に、労働者や農民と同盟した民主主義的な共和国の建設を求めている。これは先述した「亡命者」の行動原則でも掲げられた通りである。彼は、評議会革命政権が倒れた後のハンガリーで、貴族や聖職者、ならびに財閥による旧体制が「白色テロル」という暴力を伴いながら復活しようとしていると考えていた。また、彼は評議会革命政権を自らの望んだ結果ではなかったと弁明し、『人間』への寄稿を通じて労働者に訴えかけ、ハンガリー国内に自身の主張が伝わることを期待した。このようなカーロイの態度は、彼に限らず、「十月革命」に参加した亡命政治家や亡命知識人の1920年代前半にかけての政治活動において共通して見られる傾向であった。

同じく1919年11月13日付の『人間』では、社会民主党中央派のクンフィ・ジグモンドも「独裁の形成についての覚書」を寄稿した⁶⁶。同記事では1919年7月25日にカーロイがヤーシの手配で『労働者新聞』に発表した手記「私の辞任の件」の記述内容を受けて、1919年3月20日から21日にかけての「十月革命」政権から評議会革命政権への移行について、クンフィ自身の回顧と共に解説がなされた。クンフィは、カーロイが先の手記で自身と政権内の非社会民主党員（クンフィは「政権の市民構成員〔a kormány polgári tagjai〕」

⁶¹ Ibid.

⁶² Ibid., 3-4.

⁶³ Ibid., 4.

⁶⁴ Ibid., 3.

⁶⁵ Ibid.

⁶⁶ Kunfi, Zsigmond, „Jegyzetek a diktatura keletkezéséről,” *Az Ember*, 1919. nov. 13., 12-18.

と表現している)が3月21日夜までベリンケイ政府の辞任後にプロレタリア独裁にもとづく評議会政権が形成されることを知らされていなかったと述べたことに言及し、「カーロイ・ミハーイはハンガリーが3月21日に評議会共和国〔評議会革命政権〕になったことは全く関係がなかった」と主張し、カーロイが決定事項を知らされたのは3月21日の夜7時頃であったと明らかにした⁶⁷。一方で、クンフィ自身も3月20日の正午まで、評議会革命政権の形成を予期も希望もしていなかったことを述べている⁶⁸。その上で、3月20日から21日の一連の事態の経過を回顧したクンフィは「革命指導者らは自分の意思から傍観者になることは許されず、単に排除されることが許されるだけであるというように自身の義務を解釈している人々にとっては、レーニンあるいはノスケというスローガンの間でしか選択肢がなくなるまで事態が発展していた。そのような時に、我々は同様の懸念や内部の抵抗を伴っていたが、それでもこの歩みを始めた。私にとって、そして私の同僚たちにとって、他の選択肢はなかった」⁶⁹と述べた。すなわち、彼は、共産党との合同がカーロイとは無関係に社会民主党内でも反対を伴いながら決定されたものであり、それは反革命的な動きも見られた当時の状況ではやむを得ない選択だったという見解を示唆した。

このように、「亡命者」は、新たな政治活動の動きが現れ始めた1919年11月の時点で、ハンガリー国内の反革命的な体制を批判すると同時に、「十月革命」政権、特にカーロイが共産党とは距離を置いた存在であったことを明示しようとしていた。彼らがハンガリー国内の政治体制とも共産党とも異なる独自の政治路線を目指す姿勢は、その後の活動の底流を成すこととなる。

(3) 国際的な政治運動による圧力への期待

1919年11月の時点で既に構想されていた「亡命者」による統一組織の計画には、1920年初頭になっても具体的な進展が見られなかった。その矢先の1920年2月17日、ブダペシュトで社会民主党機関紙『人民の声 *Népszava*』の編集長ショモジ・ベーラ Somogyi Béla と編集員バチョー・ベーラ Bacsó Béla が急進右翼によって殺害された。その直後に書かれたヤーシからカーロイへの手紙からは、ヤーシがこの事件に強い衝撃を受けていることと共に、「亡命者」の活動の組織化の必要性を痛感している様子を読み取ることができる⁷⁰。このハンガリーでの準軍事組織による反革命的な暴力行為はハンガリー国外でも報道されており⁷¹、第二インターナショナルのルツェルン会議(1919年8月2-9日)⁷²やジュネーヴ会議(1920年7月31日～8月5日)⁷³では当時のハンガリーで見られた反革命や王政復古を求める動きを容認する協商国が批判されていた。

⁶⁷ Ibid., 12.

⁶⁸ Ibid., 12.

⁶⁹ Ibid., 18. 原文での強調は斜字体。

⁷⁰ „506 Jászi Oszkár Károlyi Mihályhoz (Bécs, 1920. február 21.),” *levelezése I*, 565.

⁷¹ 例えば“Hungarian Jews Protest: Ask Budapest Government to Prevent Further Massacres,”

The New York Times, May 31, 1920.

<http://query.nytimes.com/mem/archive-free/pdf?res=9C0DE2DA143AEE32A25752C3A9639C946195D6CF>

⁷² 西川『社会主義インターナショナルの群像』96, 106。

⁷³ 同書、117。

1920年6月10日、アムステルダムに本部を置く国際労働組合連盟は反ハンガリー・ボイコットを呼びかけ⁷⁴、ボイコットは6月20日から開始された。ヤーシは既に4月15日付の日記で、同日午後にはクンフィと「亡命者」の困難な状況について話した際にこのストライキの可能性について知らされたことを書いており、「ホルティのハンガリーに反対する国際的な流通業のストライキの大いなる可能性。これは亡命者と共に体制を打倒しうる。」⁷⁵と書いていた。ヤーシは6月19日付の日記でも、「今日の真夜中〔6月20日午前0時〕にハンガリーに反対するボイコットが始まる。大いなる緊張。たとえ政府の降伏に至らないとしても、道徳的影響は如何なる場合でも深刻になるだろう。」⁷⁶と、労働者によるハンガリーへのボイコットがハンガリー政治に対して何らかの影響を及ぼすことへの期待を示している。

ハンガリー国内で活動する社会民主党も、6月17日付の機関紙『人民の声』上で、アポニ・アルベルトの質問を発端として国会で「白色テロル」が否定されたことに対する批判を掲載した⁷⁷。また、ウィーンの左派系ハンガリー語論説紙も、このボイコットの動きを大きく報じた⁷⁸。ローナイは6月13日付『人間』に「ボイコットされる反革命」と題した論説を掲載し、国際労働組合連盟からのボイコットの呼びかけを歓迎した⁷⁹。この中でローナイは「ハンガリーの反革命は国際外交の産物である」と述べ、「今日、ヨーロッパの労働者階級には二つの課題がある。一つは反革命のロシアに対するボイコットを破ること。もう一つは反革命的ハンガリーへのボイコットを実現させること」と主張した⁸⁰。彼は資本家による反革命的な国際政治によるソヴィエト・ロシアへのボイコットとハンガリーへの支持に対して、ヨーロッパ各国の労働者による反革命的なハンガリーへのボイコットという構図を提示していた。1919年秋以降のハンガリーでの政治体制、ならびにその成立を認めた協商国とパリ講和会議に対する彼の批判を読み取ることができる。これは先述のようにカーロイやクンフィにも見られた主張であった。

クンフィも6月29日付『光明』に「ボイコット」と題した論説を掲載し、ボイコットを支持した⁸¹。彼もローナイと同様に、ボイコットは革命後のハンガリーの政治体制を形成した資本家と労働者との階級闘争の意味合いがあるという見解を示していた⁸²。更に、クンフィは「ハンガリーでは白色テロル組織とは将校隊のことである。この将校隊は来たるべき失地回復戦争を準備するもの、すなわちスロヴァキア、トランシルヴァニア、バーチカを武力によって再獲得するものである。したがって、この将校隊は新たに形成された諸

⁷⁴ „Der Boykott gegen Ungarn: Der Aufruf des Internationalen Gewerkschaftsbundes,” *Arbeiter Zeitung*, 10. Juni, 1920, 2-3.

⁷⁵ *naplója*, 104.

⁷⁶ *Ibid.*, 122.

⁷⁷ „Nem ezt vártuk!,” *Népszava*, 1920. jún. 17., 1.

⁷⁸ „Nemzetközi Bojkott Magyarország Ellen: Fölhívás valamennyi ország munkásaihoz! [ハンガリーに対する国際的なボイコット：全ての国の労働者への呼びかけ],” *Az Ember*, 1920. jún. 13., 3-4.; „A Magyarország elleni bojkott: A bojkott végrehajtására vonatkozó utasítások [ハンガリーに対するボイコット：ボイコットの実行に関する指示],” *Bécsi Magyar Ujság* [以下 *BMU*], 1920. jún. 19., 3. など。

⁷⁹ Rónai, Zoltán, „A bojkottált ellenforradalom,” *Az Ember*, 1920. jún. 13., 6.

⁸⁰ *Ibid.*

⁸¹ Kunfi, Zsigmond, „A bojkott,” *Világosság*, 1920. jún. 29., 83-85.

⁸² *Ibid.*, 84.

国民国家〔ハンガリーならびに近隣諸国家〕にとっての絶え間ない脅威であり、その武装解除はヨーロッパの平和の最も重要な条件の一つである。」「ボイコットは、白色テロリストの支配を動揺させる：この流動的な状況を白色テロルの将校隊を武装解除させるような政治的・外交的行動を始めることに利用せねばならないだろう。」と述べた⁸³。彼は、ハンガリーでの反革命的な暴力行為の主体となっている準軍事組織が武力を以て領土修正を目指す危険があること、ならびにそれがヨーロッパの戦後体制を動揺させる要因となりうることを警告し、ボイコットはその準軍事組織の武装解除のための国際的な介入となりうることを指摘したのである。

一方、ハンガリー政府側では、6月29日に駐ウィーン大使のグラツ・グスターフ Gratz Gusztáv が、オーストリアのカール・レンナー Karl Renner 首相の仲介で、国際労働組合連盟書記長のエド・フィメン Edo Fimmen〔エドゥアルド・カール・フィメン Eduard Carl Fimmen〕と会談した。以下は7月7日にハンガリー外相テレキがシモニ＝シュエマダム政権の閣議で報告した内容にもとづく。午前の会談で、フィメンは国際労働組合連盟はハンガリー国内の諸関係に介入するつもりはなく、同連盟に関しては労働運動の自由が唯一の問題であると強調しており、テレキによればハンガリー政府にとって受入可能な形式を採っていた。グラツは、国際労働組合連盟のボイコットの呼びかけの完全なる誤りや不適切さ、誇張を指摘した。また、彼は政府が「法秩序〔jogrend〕」の確保のために様々に手配を行っていることに言及し、労働者ではなく共産主義者を訴追しているのだと説明した。しかし、午前の会合後にレンナーが席を外したところで、フィメンがグラツに対して、結社・集会の権利と出版の自由の回復などを求めた国際労働組合連盟からのドイツ語で書かれた要求書をその場では読まないように頼みながら渡したため⁸⁴、事態は一変した。グラツがこの内容に強く抗議して午後の会談への出席を拒んだのに対して、レンナーはフィメンからの要求内容について自身は何も知らなかったことをグラツに伝え、要求書の存在をなかったことにするようにグラツに依頼した。その際にレンナーは、フィメンに対しても要求書の件を伝える予定であり、ハンガリー政府がフィメンと具体的な条件に関する正式な話し合いには進むことができないのだと理解してもらうことをグラツに伝えている。こうした一連の経緯にもとづき、ハンガリーに対するボイコットが終了するならば、ボイコットが完全な失敗であったことが明らかであり、国際労働組合連盟がボイコットを誤った情報にもとづいて決定し、本当の状況が知られた後に打ち切られたというハンガリー政府の立

⁸³ Ibid., 84-85. 原文での強調は斜字体。

⁸⁴ 1920年7月7日のシモニ＝シュエマダム政権の閣議録によれば、要求内容は以下の通り。
「1. 結社・集会の権利と出版の自由の回復。団体行動権の保障、差し押さえられた労働組合基金の保留。

2. 労働者の政治犯や労働組合の代議員の抑留の廃止。

3. 軍人と軍当局は、軍隊に協力しなかった人々と一切敵対しないこと。暴力集団ならびにその分遣隊の武装解除。

4. 労働者組織と労働者機構に対して市民ならびに軍人からの干渉によって加えられた全ての損害の補償。

5. 政治的に有罪判決を受けた者ないし刑事被告人に対する死刑の恩赦と除外。

即時に適用できない諸処分は履行されることを保障し、その実行を監督すること。」MOL K27 (1920.07.07) 19R/35, 20R/35

場も証明されるということ、そして、仮にボイコットが今も直ちに停止されないのであれば、すぐに打ち破られるだろうというのがグラツの意見であった。更に、グラツは、仮に国際労働組合連盟側がボイコットを止めるためにほとんど譲歩せず、話し合いの場でも譲歩の可能性を排除しているのであれば、そうした態度はヨーロッパ全体の観点からも誤りであろうと考えていた⁸⁵。

この国際労働組合連盟からのボイコットの呼びかけには、例えばウィーンでは鉄道や郵便などの労働者が応じた⁸⁶。クンフィによれば、ボイコットで中心的な役割を担ったのはオーストリアの労働者であった⁸⁷。しかし、このボイコットがハンガリー経済に大きな影響を及ぼしたとは言いがたい。『ウィーン・ハンガリー新聞』が報じたところでは、ハンガリー国内で活動する民主党の指導部の一人は、このボイコットがオーストリアとハンガリーの労働者に深刻な打撃を与えるだろうと述べてつつも、ボイコットがハンガリーの経済生活に本質的な影響をほとんど及ぼしえないという見解を示していた⁸⁸。その人物によると、それはハンガリーが依然として輸出可能な状況になく、単にボイコットにより輸入が妨げられるだけであり、当時のハンガリーは輸入なしで生活できる状態にあるためだった⁸⁹。ハンガリーは既に経済が混乱しており、同国に対するボイコットは実質的な影響が小さかった。しかも旧協商国政府の支持を取り付けることはできなかったため、ボイコットは成果を上げられないまま 8 月 8 日に終了した⁹⁰。第二インターナショナル系の国際的な労働運動ではハンガリー政治に圧力をかけることができなかった。だが、「亡命者」が国際的な組織によるハンガリー政府への圧力に期待する構図は、彼らが具体的な行動を起こす以前から見られていたことが、この件からは指摘できる。

（４）統一組織形成の試みの難航

「亡命者」による統一組織の形成が進展していなかった理由は、主に二つである。第一の理由は、彼らの居所が分散していたことによる政治活動の限界だった。1919 年秋から約 1 年間カーロイはボヘミアに滞在していた。「亡命者」たちも全員がウィーンに滞在していたわけではなく、互いに訪問や書簡交換により随時連絡を取り合っていたため、方針の決定にも時間を要した。ヤーシは 1920 年 2 月 2 日付の日記で「これほど地理的に離れている状態では、残念ながら亡命者の政治を続けることはできない。ウィーン、プラハ、〔パート＝〕イシュルから諸意見を統一させることはほぼできない。一つの手紙が戻るまでに 2-3

⁸⁵ Ibid. フィメンは 1920 年 7 月 1 日付『労働者新聞』に掲載されたインタビューでもボイコットの継続を主張しており、この会談後もハンガリー政府を告発する立場であった。
„Fimmen über die Verhandlungen,” *Arbeiter Zeitung*, 1. Juli 1920, 1-2.

⁸⁶ „A Magyarországgal elleni bojkott [ハンガリーに対するボイコット],” *BMU*, 1920. jún. 19., 3.

⁸⁷ Kunfi, „A bojkott,” *Világosság*, 1920. jún. 29., 85. なお、先述した 1920 年 7 月 7 日のハンガリー政府の閣議録によると、ジェノヴァの労働組合連盟の一員がアムステルダム〔すなわち国際労働組合連盟の本部〕にボイコットの停止を伝える電報を送ったという知らせをジェノヴァから得たことをテレキは語っている。MOL K27 (1920.07.07) 20R/35

⁸⁸ „Megkezdődött a bojkott Magyarországgal ellen [ハンガリーに対するボイコットが始まった],” *BMU*, 1920. jún. 20., 2.

⁸⁹ Ibid.

⁹⁰ „An die organisierten Arbeiter und Angestellten Deutschösterreichs!” *Arbeiter Zeitung*, 7. August, 1920. 1.

週間。私は1年以内に帰国できるということはないと思う」と、亡命者たちが分散して滞在していることによる政治活動の困難さと限界を指摘している⁹¹。

第二の理由は、ウィーンで活動する「亡命者」の間での活動方針の不一致であった。特に、カーロイと亡命社会民主党員との関係は必ずしも良好ではなかった。カーロイは彼自身を中心とした「亡命者」の共同行動に消極的な態度を取るクンフィを協力者として考えず、社会民主党右派のガラミと共に活動するつもりもなかった⁹²。クンフィもカーロイに反発しており、ヤーシはクンフィや社会民主党右派（ペイドル・ジュラとヴェルトネル・ヤカブ）がカーロイを中心とする活動に積極的に関わろうとはしないことへの不満を示した⁹³。オーストリア社会民主党指導部のオットー・パウアー外相らも、クンフィはブルジョワのカーロイではなく同じ社会主義者のガラミと行動するように助言した。同じくウィーンに亡命していたハンガリー社会民主党中央派のベーム・ヴィルモシュも、社会主義者政党にもしカーロイが入るようなことがあれば彼自身が新しい「労働者政党」を作ると主張していた。いずれの件に対してもヤーシは強い不満を示した⁹⁴。

「亡命者」の間での活動方針の不一致に関しては、カーロイの親共産主義的な態度も問題となった。1920年3月末にプラハで、カーロイ、ヤーシ、センデの三名はチェコスロヴァキア外相エドヴァルト・ベネシュと「亡命者」の活動方針とそれに対するチェコスロヴァキアの立場について意見を交わした。その際にもカーロイは彼らの活動に共産主義者が参加する計画をベネシュに伝えたが、ベネシュは、正統派ボリシェヴィキは早晩失脚し、イギリスでは労働党が政権を掌握するので、クンとその一派の重要性は更に小さくなると考えていたために、この計画に否定的だった⁹⁵。但し、ベネシュはカーロイら「亡命者」の活動の重要性は認めており、新しい戦後秩序の構築のために彼らを支援する意向を示した。カーロイの親共産主義的な態度の対象には評議会革命政権を率いたクン・ベーラは含まれていなかったが、このカーロイの態度にはヤーシも反対していた⁹⁶。

ヤーシは4月に行われたクンフィとカーロイとの会合についてクンフィから聞き、「亡命者」の組織化は困難だと考えていた⁹⁷。彼は、「亡命者」が以下の四つの理由で動けなくなっていると考えていた。第一の理由は、先述のように社会民主党右派のペイドルとヴェルトネルが活動に消極的なためである。ヤーシは、その原因をペシュトに残った家族たちを心配したためだと推測した。第二の理由はガラミを仲間に取り込むことが困難であると考

⁹¹ *naplója*, 85. プラハはカーロイの当時の滞在地、バート・イシュルはホック・ヤーノシュの同じく当時の滞在地であった。

⁹² „532. Károlyi Mihály Jászi Oszkárhoz (Podébrady, 1920. május 14.),” *levelezése I*, 611-612.

⁹³ *naplója*, 109.

⁹⁴ *Ibid.*, 104.

⁹⁵ *Ibid.*, 97-98. この会合において、亡命者の共通の行動計画として、カーロイはホルティ派の駆逐、民主的な共和国の再建、土地問題の解決、広範な社会政策を挙げた。外交政策では、失地回復主義との戦い、新しい諸国家との平和で徹底的な関係、誠実な国際機関への試みを挙げた。そして彼が所有する絵画の売却費用を「亡命者」の資金に充てることができると説明した。*Ibid.*, 97.

⁹⁶ „133. Károlyi Mihályhoz,” *Wien, 1920. V. 5, Litván, György, és Varga, F. János (Összeállította, jegyzetekkel ellátta), Jászi Oszkár válogatott levelei* [以下 *levelei*] , Budapest, Magvető, 1991, 242-246.; *naplója*, 109.

⁹⁷ *naplója*, 104.

えられたためである。ヤーシは、当時のガラミがハンガリー国内の代表的な左派政党である国民民主党の指導者ヴァージョニ・ヴィルモシュの影響を受けていると考えていた。第三の理由は、西欧諸国が社会民主党左派と共に活動することは難しく、社会民主党左派の側もそれを推進しようとはしないためである。第四の理由はクンフィに伝えたカーロイの立場が共産主義寄りであるためで、これが最も重要な理由だとヤーシは考えていた。

このようにウィーンの亡命政治家たちが互いに折り合えない状況について、1920年5月初めに旧カーロイ党員のシモニ・ヘンリ **Simonyi Henri** は、カーロイ宛の手紙で「ここウィーンで、亡命者社会は8ヶ月の後にも、白色反革命の8日後ほどの状態にも達していない。ただ一点において〔両者は〕類似している。カフェの数と同じだけ党の数があるのだ」⁹⁸と書いて、ウィーンにおける社会主義者と共産主義者内部での党と派閥の分立に言及した⁹⁹。彼はウィーンでの亡命政治家たちの様子が評議会革命政権が倒れた直後の反革命の時期とは大きく変わっていることを伝えながらも、共産主義者内ではクン・ベーラの派閥と、ポガーニ・ヨーゼフならびにランドレル・イエネーの派閥、社会主義者内ではクンフィ、ベーム、ローナイ、ガルバイ・シャーンドルの派閥（シモニは「独立した社会主義者」と記したが、社会民主党中央派の多数派と考えられる）、ヴェルトネル派、ペイドル・ジュラ派、ガラミとブヒンゲル・マノー **Buchinger Manó** とペイエル・カーロイ **Peyer Károly** の派閥（以上三派閥は社会民主党右派）、市民急進主義者のヤーシとセンデ、そしてホックと共に数名の元カーロイ党の党員という形で各派閥を分類した。

1920年6月2日から8日にかけてヤーシはブラハとその近郊に滞在し、カーロイと「亡命者」の現状や今後の構想とその展望について話し合うこととなった。この会合では、目標とする政治システムや協力者などの「亡命者」の活動方針についても話し合われた¹⁰⁰。先述の通り、カーロイは親共産主義的な態度を示していた。しかし、この会合で二人は、自分たち「亡命者」が現時点ではイギリス指向・労働党指向〔すなわち社会民主主義路線〕であり、この政治路線を支持してチェコスロヴァキアとユーゴスラヴィアと共に歩むことを確認した。そして、可能ならば対抗政府を形成して武装すること、その対抗政府の執行委員会にはカーロイ、ホック、ヤーシの他に労働組合の者1名と農民1-2名が参加することを彼らは構想した。二人が想定した政体は共和国であり、「課題」として「白色テロルの一掃と、創造的な民主主義の発展の道の自由化」を設定した。そのための政治システムとして、ヤーシは「精神労働、工業労働と農業労働者・農民の労働が新しいハンガリーの三つの基本柱である（それは私の定式化である）」と主張した¹⁰¹。6月後半にもヤーシとカーロイは「亡命者」の組織の構成員について書簡で意見を交わした。ここでもカーロイは、労働者と農民が市民に対して多数派にならねばならないと主張した¹⁰²。

以上から、トリアノン条約調印直後の1920年6月時点でのヤーシ及びカーロイが、知識人と工業労働者、農民・農業労働者による民主主義的な共和国をハンガリーに建設し、周辺国との友好的な関係を築くことを目指していたことが読み取れる。これは1919年11月

⁹⁸ „530. Simonyi Henri Károlyi Mihályhoz (Bécs, 1920. május 12.),” *levelezése I*, 604.

⁹⁹ *Ibid.*, 602-608.

¹⁰⁰ *naplója*, 117.

¹⁰¹ *Ibid.*

¹⁰² „547 Károlyi Mihály Jászi Oszkárhoz (Podébrady, 1920. június 21.),” *levelezése I*, 635.

に構想された「亡命者」の行動原則の大枠がその後も維持されていたことをうかがわせる。

それでも彼らは依然として「亡命者」としての統一組織を形成できなかった。1920年6月上旬のカーロイとの会合を受けたヤーシの日記からも、彼がクンフィ派〔すなわち社会民主党中央派〕を完全には信頼していなかったことが読み取れる¹⁰³。その翌月7月初めにチェコスロヴァキアのズノイモ Znojmo で開かれた「亡命者」の会合も失敗に終わった。この会合ではフランスの共産主義系知識人アンリ・バルビュス Henri Barbusse ら『クラルテ *Clarté*』派との関係構築と『ウィーン・ハンガリー新聞』の主導権を獲得することの二点が決められた¹⁰⁴。「亡命者」が『ウィーン・ハンガリー新聞』の主導権を獲得することについては次章で扱う。1919年に小説『クラルテ』を発表したバルビュスは「クラルテ運動」とも呼ばれる国際的な反戦運動を展開していた。『クラルテ』派との関係構築は実際には進展しなかったが、ヤーシ自身はバルビュスらの政治姿勢がボリシェヴィキ的であると否定的に捉えていた¹⁰⁵。

このように活動方針の違いは存在したが、ヤーシとカーロイは、カーロイを中心とした亡命政治活動をチェコスロヴァキアの支持を受けながら行う計画を堅持した。カーロイは1920年9月中旬にプラハでベネシュと会談し、そこでベネシュがブルジョワ民主主義的な共和国にもとづく体制を支持する用意があると述べたことをヤーシに報告した。この報告でカーロイは、ブルジョワ民主主義的な共和国を目指す「亡命者」が政治的な執行委員会を結成すべく全力を尽くす必要性を訴えた。

なお、同じ頃にカーロイはヤーシに対して、プラハではカーロイの名前だけがホルティ派に対抗可能なのだということが理解されるようにヤーシがベネシュに再度働きかけてほしいと希望する者たちがいるが、カーロイ自身はそれを不要だと考え、ヤーシがプラハを訪れる必要もないと伝えていた¹⁰⁶。「亡命者」の間ではヤーシを中心にカーロイを指導者とする活動が行われていたが、カーロイ本人はその活動の理念的シンボルとなることには消極的であったことが読み取れる。

本章では、1919年秋から1920年末までの「亡命者」に注目した。ウィーンを拠点とした「亡命者」の間では、ヤーシを中心にカーロイを指導者として、労働者や農民と同盟した政治組織（具体的には共和国）の結成と、パリ講和会議主導で形成された戦後秩序の民主的かつ平和的な修正が目指されていた。だが、居住地の分散や互いの活動方針の不一致により、1920年夏までにその構想が具体化されることはなかった。但し、彼らは全くの無策だったわけではない。第5章で扱うように、1920年春からユーゴ軍占領下のペーチとその周辺地域では、社会主義者・共産主義者が反革命体制下のハンガリーに同地域を返還することに反対した運動を展開していた。そこに現れる構想は、まさに労働者や農民と同盟した独自の共和主義政体であり、「亡命者」は当時の国際情勢の影響も受けながらも、目標としていた労働者や農民と同盟した共和国の雛型を見出すことになる。

¹⁰³ *naplója*, 117.

¹⁰⁴ *Ibid.*, 127.

¹⁰⁵ *naplója*, 127-128.; „554 Jászi Oszkár Károlyi Mihályhoz (Bécs, 1920. július 9.),” *levelezése I*, 640.; „558 Jászi Oszkár és Madzsar József Károlyi Mihályhoz (Bécs, 1920. július 16.),” *Ibid.*, 644.

¹⁰⁶ „599. Károlyi Mihály Jászi Oszkárhoz (Prága, 1920. szeptember 19.),” *Ibid.*, 691.

第4章 『ウィーン・ハンガリー新聞』

4-1. 概要

(1) 複雑な政治路線

本章では、特に 1920 年から 1921 年前半にかけての中央ヨーロッパにおける政治情勢との関わりの中で『ウィーン・ハンガリー新聞』を位置づけながら、「亡命者」の活動についての同紙の意義について考察する。それにより、「十月革命」に関与した後にハンガリーから亡命した政治家、文筆家、新聞編集者たち（すなわち「亡命者」）の活動から親共産主義者が排除されていく過程を描き出すことを目指す。

『ウィーン・ハンガリー新聞』は先述のように 1920 年代初頭のウィーンでは代表的なハンガリー語論説紙の一つであったが、編集方針は後述する所有権の問題との関連もあり、複雑な経過を辿った。『ウィーン・ハンガリー新聞』の刊行期間は編集方針に従って、親ハンガリー政府路線とも解釈される独立紙路線の時期（1919 年 10 月 31 日～1920 年 2 月初頭）、ガーボル・アンドルら親共産主義派が主導した反ホルティ路線の時期（1920 年 2 月～1921 年初頭）、ヤーシ・オスカルら「十月革命」派による反ホルティ路線の時期（1921 年 6 月～1923 年 12 月 16 日）に三分される。

創刊から 1920 年 2 月中旬までの同紙は体制批判的ではなかった。例えば、1919 年 10 月 31 日の創刊号における刊行の辞では「致命的なロシアの病をハンガリーにおいて永遠に取り除こう、害を為し得ないように原因物質を根絶しよう」¹などと評議会共和国政権を非難したと考えられる表現が含まれる。また、1920 年 1 月初めにはパリ講和会議に向かうハンガリー代表団がウィーンを経由した際には代表団長のアポニ・アルベルト Apponyi Albert へのインタビューも行っており²、1920 年 2 月以降のような反ハンガリー政府的な政治路線であるとは読み取りにくい。

だが、リトヴァーンのような「『ウィーン・ハンガリー新聞』は最初はハンガリーの反革命政府を支持する右翼新聞であった」³というような紹介には留保が必要だと思われる。Frank は自身の回顧録で「当初は市民急進主義者たちが同紙を編集しており、早晩——もしかすると恩赦によって——帰国できるかもしれないということを想定して、ハンガリーでの諸事件を全く扱わないか、実に注意深く扱うだけだった」と述べている⁴。ここから、『ウィーン・ハンガリー新聞』の当時の編集員の間で、反革命的な政治体制のままでも帰国できる可能性を保持するために、政治信条を明示しない方針が選択されていたことが考えられるからだ。更に、編集体制が変わる前の 1920 年 1 月 28 日付のハンガリー政府の閣議録で、通商大臣の提議としてウィーンで発行されている『ウィーン・ハンガリー新聞』（但し閣議録では *Wiener Ungarische Zeitung* と記載）の出版物の移送を制限すること、その理由はハンガリー国家とハンガリー国民軍に反対して煽動する、すなわちボリシェヴィ

¹ „Magyar lap... [ハンガリーの新聞...]”, *BMU*, 1919. okt.31., 1.

² „A magyar béke delegáció keresztutazott Bécsben: Beszélgetés Apponyi Albert grófval [ハンガリー講和代表団がウィーンを経由：アポニ・アルベルト伯との対談]”, *BMU*, 1920. jan.6., 4.

³ *naplója*, 89.

⁴ Frank, *Café Atlantis*, 56.

キの精神を広めているためであると記されている⁵。仮にこの新聞が『ウィーン・ハンガリー新聞 *Bécsi Magyar Ujság*』を指すならば、同紙が編集方針を転換する以前から当時のハンガリー政府に警戒されていたと考えられる⁶。ゾルターン・ペーテルによる研究でも、最初期は親ホルティ路線であったと分析されているが、それはさほど重要な逸脱ではないと見なされている⁷。したがって、本稿ではこの時期の同紙を独立紙路線の時期と解釈したい。

『ウィーン・ハンガリー新聞』が左派路線に明確に転化したのは1920年2月中旬であった。1920年2月13日にラーザール・イエネー *Lázár Jenő* が編集長に就任し⁸、共産主義寄りの知識人であるガーボル・アンドルが編集の中核を担うようになった⁹。これと共に、『ウィーン・ハンガリー新聞』はハンガリー国内の反革命的な政治・社会体制を鋭く批判する論調を明確に打ち出した。また、同紙は小説や詩など文学関係の記事も掲載しており、ガーボルは詩作でも積極的な執筆活動を行っていた。

但し、同紙編集部の内部体制については、ウィーンを拠点とした「亡命者」の一部が別の人物を編集長と認識しているなど、対外向けの形式と実態が異なっていた可能性も否定できない¹⁰。ヤーシが1920年2月16日付の日記で「十月革命」期には政府報道官を務めた社会民主党員のオルモシュ・エデ *Ormos Ede* が同紙を反体制的な路線で引き継いだと述べている他¹¹、シモニも「『ウィーン・ハンガリー新聞』は我々の路線になった。オルモシュ・エデが編集長になった」とオルモシュが編集長になった旨をカーロイに伝えているためである¹²。一方、フランクは回顧録で、1920年2月以降に『ウィーン・ハンガリー新聞』

⁵ MOL K27 (1920.01.28) 57R/67.

⁶ 閣議録においてウィーンがハンガリー語の *Bécs* ではなくドイツ語で *Wien* と表記される例は時折見られる。例えば、1920年8月3日の閣議ではガーボル・アンドルの著作の流通禁止が提議されて承認されているが、その閣議録でも「ウィーンにおいて〔*Wienben*〕」と表記されている。MOL (1920.08.03) K27 51R/76. なお、1920年2月末に『ウィーン・ハンガリー新聞』は自紙がハンガリー国内への持ち込みが禁止されることを批判する記事を掲載している。„A Bécsi Magyar Ujság nem mehet Magyarországra [『ウィーン・ハンガリー新聞』はハンガリーに行くことができず],” *BMU*, 1920. feb.25., 1. そして2月28日付のブダペシュトからの情報として、「通商大臣は『ウィーン・ハンガリー新聞』から出版物移送権を取り消す」と報じている。„A magyar kormány és a Bécsi Magyar Ujság [ハンガリー政府と『ウィーン・ハンガリー新聞』],” *BMU*, 1920. feb.29., 2.

⁷ Péter, Zoltán, „Stellungen und Stellungnahmen: Die Rolle der Wiener Ungarische Zeitung und ihr intellektuelles Umfeld (1919-1923),” *Kakanien revisited*, 29. 12. 2005, 5.
<http://www.kakanien.ac.at/beitr/fallstudie/ZPeter1.pdf>

このペーテルの論考も含む *Kakanien revisited* プロジェクトは、中東欧、あるいは中東欧・南東欧の地域での学際的な研究・結びつきのためのプラットフォームとして2001年からオーストリア連邦の学術・研究省とウィーン大学の後援で進められている。

<http://www.kakanien.ac.at/>

⁸ „Hírek—A Bécsi Magyar Ujság szerkesztését a mai napon dr. L á z á r Jenő vette át,” *BMU*, 1920. feb.13., 4. 以後、1923年2月1日にヤーシに交代するまで、彼の名は同紙最終面に編集長として掲載された。

⁹ バレニは回顧録で、ハンガリーでの「白色テロル」を告発していた1920年当時の同紙について、「『ウィーン・ハンガリー新聞』を当時はラーザール・イエネーが編集し、バルナ・シャンドル *Barna Sándor* が統括したが、ガーボル・アンドルが実行した」という表現を用いている。Bölöni, „A Bécsi Magyar Ujság,” 378.

¹⁰ Péter, „Stellungen und Stellungnahmen,” 5.

¹¹ *naplója*, 89.

¹² „509. Simonyi Henri Károlyi Mihályhoz (Bécs, 1920. február 23.),” *levelezése I*, 571.

編集部が更に多くの著名な共産主義者や急進左翼の新聞執筆者と関係を持つようになり、その代表的人物としてガーボルとその精力的な活動を紹介しているが¹³、その他の執筆者に言及する中で、オルモシュが同紙では亡命社会民主党員の代表的存在であり、クンフィと共に『光明』の編集も行っていたことを述べている¹⁴。またフランクによれば、彼が『ウィーン・ハンガリー新聞』に参加するようになった1920年5月時点で最初期の編集部（彼によれば「『ウィーン・ハンガリー新聞』の自由主義・市民派の編集部」）からは二人だけ残っており、その一人が「博士ラーザール・イエネー編集長、だが彼はガーボル・アンドルの加入後は後景に退いていた」という¹⁵。この他、先行研究でも、ペーテルが『ウィーン・ハンガリー新聞』で公式の責任編集者として名を連ねていたリヒャルト・コンスタント Richard Konstandt (1919年10月31日～1920年8月30日)とA. J. トルマン A. J. Tollmann (1920年8月31日～1923年12月16日)が同紙と余り関係がなかったことを指摘している。ペーテルによれば、1920年代の外国語新聞に対するオーストリアの出版法の規定から、オーストリア国籍を持つ二名の責任編集者が設置されていることが重要であった¹⁶。また、彼は同紙が届け出ている編集長の名と実際の編集長の名が常に一致していたわけではない可能性も指摘し、先の1920年2月16日のヤーシの日記におけるオルモシュの編集長就任にも言及した¹⁷。いずれにせよ、1920年2月に編集体制の大規模な変更があり、ラーザールが公式には編集長を務める編集部において、ガーボルが実質的な中心であり、オルモシュも社会民主党員の立場から一定の影響力を有していたことは指摘できるであろう。

（2）ハンガリー語言論空間と『ウィーン・ハンガリー新聞』

『ウィーン・ハンガリー新聞』は先述のように不明な部分も多く、先行研究の間でも見解が分かれる点が少ない。特に、同紙の流通部数やその読者層の詳細を明らかにした先行研究は非常に少ない。マルコヴィチ・ジェルジは編集部員だったフランクによる情報として、1921年夏の自称発行部数は3万5000部、うち3万部が周辺国で定期購読、ウィーンで3000部、ハンガリーへの密輸入が2000部だったと紹介する¹⁸。ハンガリーへの密輸入については、リトヴァーンは『ウィーン・ハンガリー新聞』が実際にハンガリーに持ち込まれたのは政府の監視用のみだと指摘している¹⁹。後述するように、フランクは回顧録で1920年末当時の同紙の定期購読者の大半がハンガリー国境外、特に定期購読者の三分の二がスロヴァキア地域在住のハンガリー語話者であったことに言及している²⁰。筆者が確認した限りでは『ウィーン・ハンガリー新聞』の読者層に明確に言及した先行研究は確認できていないが、ハンガリー国境外に在住するハンガリー語を解する知識人による定期

¹³ Frank, *Café Atlantis*, 56-57.

¹⁴ *Ibid.*, 56.

¹⁵ *Ibid.*, 57.

¹⁶ Péter, „Stellungen und Stellungnahmen,” 5.

¹⁷ *Ibid.*

¹⁸ Markovics, „A Bécsi Magyar Újság 1919. október-1923. december,” 267.

¹⁹ Litván, *Jászi Oszkár, 206./ A Twentieth-century Prophet*, 228.

²⁰ Frank, *Café Atlantis*, 106. ブラチスラヴァで同時期に刊行されていた『ハンガリー新聞』では『ウィーン・ハンガリー新聞』の発行部数の四分の三がチェコスロヴァキアで購読されていたという指摘もある。„Miért tiltották ki a Bécsi Magyar Újságot [なぜ『ウィーン・ハンガリー新聞』は禁止されたのか],” *Magyar Újság*, 1921. ján. 5., 4.

購読が『ウィーン・ハンガリー新聞』の読者層の大半を占めていたことが推測される。彼らは主に旧ハンガリー王国時代からのハンガリー語による言論空間を引き継いでおり、掲載された論説に対して、時に編集部を持論や感想を寄せたり、自らが拠点とする論説紙に転載して自らの見解を表明したりすることで、第一次世界大戦後に形成された国境線を越えて相互に交流を行っていた。『ウィーン・ハンガリー新聞』もその言論空間の一つのプラットフォームであった。

一例を挙げるならば、ヤーシが1921年12月25日付『ウィーン・ハンガリー新聞』に論考「ドナウ同盟の未来」²¹を発表した際の反響がある。この論考でヤーシは、知識人の大衆教化を通じて第一次世界大戦後の中央ヨーロッパにおける国民国家の分立状況を克服する文化ネットワークを構築することを提言し、その要として国境外ハンガリー人の存在を重視した²²。これに対して、クルージュ〔コロジュヴァール〕の新聞編集者カードール・イムレ Kádár Imre は、同論考の発表直後にトランシルヴァニアでの反響の大きさについてヤーシに手紙を書き送った²³。また、トランシルヴァニアの劇場の最高責任者で詩人・文筆家でもあったエミル・イサク Emil Isac もヤーシ宛に感想を寄せ、ヤーシが主張する文化的連帯をルーマニア人とハンガリー人の今日の世代が達成できる見込みはほとんどない旨を伝えている²⁴。1月5日付『ウィーン・ハンガリー新聞』には「亡命者」を支持する内容で「ある亡命ハンガリー人の同僚への手紙」と題したイサクからの公開書簡も掲載された²⁵。ヤーシは1月8日付で「『ウィーン・ハンガリー新聞』でのあなたの素晴らしい記事は喜ばしいものです。ドナウ文化同盟の計画を実現することはできないのでしょうか。10名の良きルーマニアの、10名の良きハンガリーの文化人〔kultúrember〕、同じだけのチェコスロヴァキア人とユーゴスラヴィア人がいれば当面のところは十分でしょう」²⁶とイサクに返信している。更に、同じくクルージュのローマ・カトリック派の保守系紙『新聞 Újság』上でラーダイ・イシュトヴァーン Ládai István が「ドナウ同盟の未来」に対する批判論考を掲載したことに対して、ヤーシは『ウィーン・ハンガリー新聞』上で「民族政策と連邦国家政策：ヤーシ・オスカーの申し立てによる書簡交換」と題して2月7日付の『ウィーン・ハンガリー新聞』に反論を掲載した²⁷。コシツェ〔カッシャ〕で発行されていたいわゆる進歩派の論説紙『カッシャ日報 Kassai Napló』も、2月23日付で「ヤーシ・オスカーと諸継承国のハンガリー人」という記事を掲載し、このラーダイの批判記事を引用し

²¹ Jászi, Oszkár, „A dunai szövetség jövője,” *BMU*, 1921. dec. 25, 1.

²² 構想の詳細は辻河「ヤーシ・オスカーの1920年代初頭における地域再編構想——「ドナウ文化同盟」（1921年）を手がかりに——」71-75。

²³ *naplója*, 246.

²⁴ Vezér, Erzsébet, „Emil Isac és a magyar progresszió: Levelezése Jászi Oszkárral [エミル・イサクとハンガリーの進歩主義者：ヤーシ・オスカーとの書簡集],” *Korunk*, 37.évf.(1978), 8.sz., 645. 「十月革命」期までヤーシたちが活動拠点としていた雑誌『二〇世紀』にもイサクは寄稿したことがある。Emil, Isac, „Háború és irodalom [戦争と文学],” *Husadik Század*, 16.évf (1915), 2-3.sz., 161-166.; Id., „Cosbuc György [コシュブツ・ジェルジ],” *Husadik Század*, 19.évf (1918), 9.sz., 125-127.など。

²⁵ Vezér, „Emil Isac és a magyar progresszió,” 645.

²⁶ „142. Emil Isachhoz Wien, 1922. I. 8.,” *levelei*, 268. 引用元での強調は斜字体である。

²⁷ Jászi, Oszkár, „Nemzetiségi és konföderációs politika: Jászi Oszkár állítólagos levélváltása,” *BMU*, 1922. feb. 7, 3.

ながらヤーシの「文化同盟」構想を批判した²⁸。これに対して、ヤーシは3月3日付『カッシャ日報』に「私の外交政策と諸継承国のハンガリー人」という反論記事を寄せた²⁹。

このように、『ウィーン・ハンガリー新聞』はハンガリー国境外在住のハンガリー語を解する知識人を主要読者層として、主にハンガリー国境外におけるハンガリー語を介した言論空間の一翼を担っていた。また、1921年6月にヤーシが編集部を掌握した後、彼の義弟で医師・文筆家のマジサル・ヨーゼフ Madzsar József が『ウィーン・ハンガリー新聞』を拡大する目的で継承国各国を度々訪問している³⁰。『ウィーン・ハンガリー新聞』の影響力をハンガリー国境外の言論空間で拡大させようとしたことが、編集部の政治的意図と経営の両面で重要であったことは指摘できるだろう。

4-2. 『ウィーン・ハンガリー新聞』の編集・運営体制の変化

(1) 反ホルティ路線の明確化

『ウィーン・ハンガリー新聞』は株式会社形式を採っていたが、その経営権・所有権は不安定であった。このため、株式の大半を所有する者が誰か、あるいは所有者による編集部への介入の有無との関連で、その所有者を後援する政治勢力が何者かという点が度々論争となった。更に、最終的には財政難が同紙の廃刊の原因ともなった。同紙の株式所有者については不明な点も多い。1921年6月にヤーシが編集と所有の両面で主導権を委譲されること以外には、先行研究ならびに刊行済みの回顧録で言及されることは少ない³¹。

一方、同時期に『ウィーン・ハンガリー新聞』の所有権や編集方針を取り上げた複数の記事が、これまでの経過として同紙の所有権に関しても言及している。これらの記事は、『ウィーン・ハンガリー新聞』の編集方針の変更やそれを迫られる事件を受けて主に同紙に批判的な立場から執筆されたものであり、記述内容を参照する際には注意が必要である。また、これらの記事を比較すると細部で相違が見られるため、各記事の情報の正確さを検証することは今後の課題である。しかし、少なくとも当時のウィーンでの言論空間、ならびに中央ヨーロッパ各国（特にハンガリー、オーストリア、チェコスロヴァキア）の政治家や知識人の間で『ウィーン・ハンガリー新聞』がいかなる新聞として位置づけられていたのかという点では共通認識を探ることが可能だと思われる。

そこで、ブダペシュトの『新聞 Az Újság』の記述内容として『ウィーン・ハンガリー新聞』が転載した記事の内容（1920年2月21日付「『ウィーン・ハンガリー新聞』の独立性」）³²、ゲンデルの『人間』における記事（1920年7月18日付「ホルティ派が『ウィーン・ハンガリー新聞』を買収した！」）³³、ブラチスラヴァでハンガリー語話者向けに発行されていた『ハンガリー新聞』（1921年1月5日付「なぜ『ウィーン・ハンガリー新聞』が禁止

²⁸ „Jászi Oszkár és az utódállamok magyarsága,” *Kassai Napló*, 1922. feb. 23, 1.

²⁹ Jászi, Oszkár, „Külgügyi politikám és az utódállamok magyarsága,” *Kassai Napló*, 1922. márc. 3, 1-2. 掲載されたヤーシの反論記事の執筆日は1922年2月25日であった。

³⁰ Vezér, „Emil Isac és a magyar progresszió,” 646.

³¹ フランクは、後述する1920年7月から9月にかけての『ウィーン・ハンガリー新聞』の所有権をめぐる問題について回顧録で言及している。Frank, *Café Atlantis*, 63-69.

³² „A Bécsi Magyar Ujság függetlensége,” *BMU*, 1920. feb.21., 4.

³³ Göndör, Ferenc, „Horthyék megvásárolták a Bécsi Magyar ujság-ot!” *Az Ember*, 1920. júl. 18., 9-10.

されたのか」)³⁴の記事の計三点の内容にもとづき、1919年10月末の創刊から1920年2月の編集方針の転換までの時期について、同紙の所有者や編集部に対する共通認識を整理したい。

まず、いずれの記事でも共通しているのは、『ウィーン・ハンガリー新聞』がローゼンベルク Rosenberg という名のサラミ製造業者の資金によって創刊されたが、間もなく資金難に陥ってヨレシュ Jollesch という事業家に売却されたのを契機にラーザールが編集長となったという点である。創刊者はブダペシュトの『正午新聞 *Déli Hírlap*』、後に『8時新聞 *8 Órai Ujság*』の経済コラム執筆者であったローナ・ラヨシュ Róna Lajos だった³⁵。

資金難に陥った理由については見解が分かれている。『ウィーン・ハンガリー新聞』に転載された『新聞』によれば、ハンガリーとチェコスロヴァキアのいずれからも同紙の流通の許可が得られなかったためであった³⁶。ゲンドルは、ローゼンベルクが同紙をブダペシュトで売却することを計画していたために当初は反革命的な内容（「白色テロル」を取り上げない、ホルティ・ミクローシュやフリードリヒ・イシュトヴァーンを称賛する等）であったが、ウィーンのハンガリー系日刊紙がブダペシュトのキリスト教系出版物と競合することはブダペシュトでは望まれなかったためにローゼンベルクの計画は失敗に終わり、彼が事業への関心を失ったためだと説明した³⁷。『ハンガリー新聞』は、『ウィーン・ハンガリー新聞』は出版の自由が保障されているオーストリアで刊行される新聞で、読者の側もブダペシュトでの検閲によってハンガリーの新聞で掲載が許可されないことを探すようになったと伝えた³⁸。ヨレシュによる買収も、『新聞』では『ウィーン・ハンガリー新聞』側に100万コロナ以上を注ぎ込んだが赤字だったために売却を検討するに至り、関心を寄せた複数の買い取り先の中からチェコ人が購入したと紹介されているのに対し³⁹、『ハンガリー新聞』では『ウィーン・ハンガリー新聞』に勤務する者たちが新聞の存続を保証させるためにヨレシュに働きかけ、彼は10万コロナで『ウィーン・ハンガリー新聞』を買収したと伝えられている⁴⁰。

1920年2月の編集体制の変更では、ラーザールが編集長となったのと共に、バルナ・シャーンドル Barna Sándor が出版部長に就任した⁴¹。『ハンガリー新聞』によれば、ラーザールはそれまで同紙で政治コラムを執筆していた人物であり、それ以前には『宵 *Az Est*』のウィーン特派員を務めていた⁴²。彼は1920年1月初めには、ウィーンのハンガリー人新聞

³⁴ „Miért tiltották ki a Bécsi Magyar Ujságot,” *Magyar Ujság*, 1921. ján. 5., 3.

³⁵ ローナの経歴については„Miért tiltották ki a Bécsi Magyar Ujságot,” *Magyar Ujság*, 1921. ján. 5., 3. 彼の名は Göndör, „Horthyék megvásárokták a Bécsi Magyar ujság-ot!” *Az Ember*, 1920. júl. 18., 9.でも言及されている。

³⁶ Ibid.

³⁷ Göndör, „Horthyék megvásárokták a Bécsi Magyar ujság-ot!” *Az Ember*, 1920. júl. 18., 9.

³⁸ „Miért tiltották ki a Bécsi Magyar Ujságot,” *Magyar Ujság*, 1921. jan. 5., 3.

³⁹ „A Bécsi Magyar Ujság függetlensége,” *BMU*, 1920. feb. 21., 4.

⁴⁰ „Miért tiltották ki a Bécsi Magyar Ujságot,” *Magyar Ujság*, 1921. jan. 5., 3.

⁴¹ ベレニ・ジェルジはハンガリーでの「白色テロル」を告発していた1920年当時の同紙について、「『ウィーン・ハンガリー新聞』を当時はラーザール・イエネーが編集し、バルナ・シャーンドルが統括したが、ガーボル・アンドルが実行した」と三者の分担の様子を回顧録で説明する。Bölöni, „A Bécsi Magyar Ujság,” 378.

⁴² „Miért tiltották ki a Bécsi Magyar Ujságot,” *Magyar Ujság*, 1921. jan. 5., 3.

執筆者理事会の理事に選出されている⁴³。バルナは、ブダペシュトの『人民の声』で書籍販売主任、後に『宵』の地方普及部の主任を務めたが、評議会共和国期には知的産物全国評議会〔Szellemi Termékek Országos Tanácsa〕を率いたために、評議会共和国が倒れた後は国外への避難を余儀なくされた人物であった⁴⁴。『ハンガリー新聞』によれば、彼はウィーンのボリシェヴィキ運動でも精力的に役割を担っており、その優れた管理・企画力によって『ウィーン・ハンガリー新聞』の編集方針がそれまでとは反転し、親ホルティ路線からハンガリー政府を批判する論調へと転化した⁴⁵。なお、『ハンガリー新聞』はバルナが出版部長となった理由として、ヨレシュが自身の事業を続けていくために共産主義に共感を示したと言われていることに言及している。しかし、後述するように『ハンガリー新聞』の同記事はチェコスロヴァキアで『ウィーン・ハンガリー新聞』の共産主義的傾向が流通禁止処分を受けたことに対して執筆されたものであるため、この説明の取り扱いには注意が必要であろう⁴⁶。

ラーザールが編集長となった後も、『ウィーン・ハンガリー新聞』の株式の過半数を所有する者を後援する政治勢力の存在について、ならびに所有者による編集方針への介入については度々問題となった。1920年2月半ばの編集方針の転換直後には、ブダペシュトで発行されている『新聞』が『ウィーン・ハンガリー新聞』の新たな所有者の背後に精神的指導者としてカーロイ・ミハーイが存在してチェコスロヴァキアのプロパガンダを行っていると批判した。1920年2月21日付の『ウィーン・ハンガリー新聞』は当該記事を引用したが、その引用文中では、同紙の新たな編集員が主にカーロイの支持者から成っていること、同紙によってスロヴァキア地域のハンガリー人の中でチェコ人を支持する雰囲気醸成しようとするべく、領土修正主義的な計画や国王の復帰を否定する記事を執筆するという条件で、スロヴァキア（本文では「上部地方」）への同紙の流通が許可されていること、ならびに、その当時ブダペシュトからウィーンへ赴いていた印刷工はチェコのプロパガンダに従事するのを嫌って、今ではブダペシュトへと戻って来ていることが紹介されている。

『ウィーン・ハンガリー新聞』編集部は上記の内容を否定し、『新聞』を強く批判した。『ウィーン・ハンガリー新聞』は「『ウィーン・ハンガリー新聞』は書いたことのために誰に対しても責任を負わず、自身の良心だけに責任を負う」と述べ、同紙の編集部の独立性を主張した⁴⁷。

以上のように、1920年2月にラーザールが編集長となった『ウィーン・ハンガリー新聞』で編集方針が親ホルティ路線から反ハンガリー政府路線へと転化したことは、当時の中央ヨーロッパにおけるハンガリー語の言論空間の中で広く共有されていた認識だと考えられる。また、同紙の編集方針をめぐって、株式を所有する人物が編集部に入っているとい

⁴³ „Hírek—A bécsi-magyar ujságírók...,” *BMU*, 1920. jan.8.,4.

⁴⁴ „Miért tiltották ki a Bécsi Magyar Ujságot,” *Magyar Ujság*, 1921. jan. 5., 3.

⁴⁵ なお、『ハンガリー新聞』では『ウィーン・ハンガリー新聞』の編集方針の転換の時期が1920年2月1日と紹介されている。Ibid.

⁴⁶ 『ウィーン・ハンガリー新聞』側は、ヨレシュが1920年7月の買収事件以降は同紙を所有していなかったことに言及し、彼が親共産主義であったことを否定している。„Roboz Imre--Egy emigrációs szélhámos karrierje〔ロボズ・イムレ—ある亡命詐欺師の経歴〕,” *BMU*, 1921. jan. 13., 5.

⁴⁷ „A Bécsi Magyar Ujság függetlensége,” *BMU*, 1920. feb.21., 4.

う認識も共有されていたことがうかがえる。

（２）所有権をめぐる問題

1920年7月から9月にかけては、『ウィーン・ハンガリー新聞』に関して、ハンガリー政府に縁があると疑われるアメリカ合衆国市民の実業家「ブラウン・マールクシュ Braun Márkus」⁴⁸が同紙の株式の過半数を取得し、編集部に対してハンガリー政府批判を止めるようにと要求したことが非常に大きな問題となった。ゲンデルが7月18日付『人間』に掲載した記事「ホルティ派が『ウィーン・ハンガリー新聞』を買収した！」によれば、『ウィーン・ハンガリー新聞』の編集部員は水曜〔1920年7月14日〕午後にヨレシュが同紙をブラウンへと売却したことを聞かされ、同日夜には新しい所有者となったブラウンが協力者を伴って編集部を訪問した⁴⁹。同記事によれば、ガーボルがブラウンに対して所有主が編集方針に影響を与えることを拒んだのに対し、ブラウンは編集方針が当面は変更されないだろうと伝えながらも、自身がブダペシュトに戻ってヘーイヤシュ、ビボー〔・デーネシュ〕、ホルティ、オステンブルクと話す予定であり、もしハンガリーで「白色テロル」が起きていないと確定されれば『ウィーン・ハンガリー新聞』は立場を変えねばならないと告げていた⁵⁰。

当時『ウィーン・ハンガリー新聞』の編集員だったフランクの回顧録は、若干違った記述となっている。ラーザールは編集部を訪問したブラウンを自室で1時間程度応対し、ブラウンが帰った後に会議を急遽招集して編集部員たちに所有者の変更の事実を告げた。フランクによれば、編集部員から買収後の変化について問われたラーザールは次のように告げた。

何よりもまず、ハンガリー語で発行されている新聞がハンガリーの祖国を攻撃しようとしており、旧権力者、為政者と国の指導者に対して反対を表明しようとするような馬鹿げた状況を私は終わらせるだろう。共産主義者のカッコウの卵はこれ以上、新聞に登場してはならない。これより『ウィーン・ハンガリー新聞』の役割は、継承国と西欧で暮らすハンガリー人のためのハンガリー政府の組織になることとなる⁵¹。

但し、ゲンデルが7月18日付の『人間』で伝えた内容ならびに7月31日付『ウィーン・ハンガリー新聞』でラーザールが「白色テロル」に反対してきた旨を主張したこと（詳細は後述する）⁵²を総合すると、『ウィーン・ハンガリー新聞』の編集方針を親ハンガリー政

⁴⁸ 参照したハンガリー語文献では全て姓・名の順で記載されており、ブラウンが姓である。

⁴⁹ Göndör, Ferenc, „Horthyék megvásárolták a Bécsi Magyar ujság-ot!” *Az Ember*, 1920. júl. 18., 9. ゲンデルによれば「ホルチエル Holitscher という名の事業家（反革命派の新聞執筆者サボー・イシュトヴァーン Szabó István のパトロン）と石蠟業者のライヒ・ジグモンド Reich Zsigmond」を伴った訪問だった。

⁵⁰ Ibid. ビボー・デーネシュ Bibó Dénes もヘーイヤシュらと同様に分遣隊を率いた下級士官出身の軍人であった。

⁵¹ Frank, *Café Atlantis*, 64.

⁵² Lázár, Jenő, „Adatok az igazsághoz,” *BMU*, 1920. júl. 31, 3.

府路線に変更させようとするラーザールの見解は彼自身によるものではなく、ブラウンから示された編集方針を告げたものではないかと考えられる。

フランクによれば、これに対してガーボルが反発し、次のような提案をした。

——何よりもまず確定させねばならないことは […] ブラウンがいわゆる「藁人形」〔Strohmännchen (筆者注：表向きの名義人)〕であることだ。しかし、これは専門的で徹底的な調査によって確かめねばならない⁵³。

——私が要求するのは […] 調査でハルミ・ヨーゼフ Halmi József を信用することだ。我々は彼のこのような方面での能力を知っている。もちろん——ハルミの方に向いて——皆、君を助ける⁵⁴。

ガーボルからの提案を受けた編集部員のハルミは、それから 48 時間のうちに買収の経緯を編集部に明らかにした。フランクによれば、ハルミはフランクが紹介したヴァーシャールヘイ Vášárhelyi という人物から、買収の裏事情の一部を知った。ヴァーシャールヘイはヨレシュと共にそれまで株式の多数を保有していた弁護士であり、フランクは信頼に値する人物だと見なしていた⁵⁵。

フランクによれば、ハルミが明らかにした内容は以下の通りであった⁵⁶。ブラウンの背後には当時グラツ・グスターフが大使を務めていたウィーンのハンガリー大使館が関わっており、ブラウンはその大使館から委託されて金銭を受け取っていた。ブラウンは『ウィーン・ハンガリー新聞』の経営では主要株式保有者であるヨレシュとヴァーシャールヘイの 2 名を捜し、株式を喜んで購入した。ヨレシュはスロヴァキアのルジヨムベロク Ružomberok〔ロージャヘジ Rózsahegy〕の繊維工場経営者、ヴァーシャールヘイは弁護士であった。当初、両名は『ウィーン・ハンガリー新聞』を反ホルティ路線にする腹づもりであった。それは、チェコスロヴァキア政府の利害関係からスロヴァキアのハンガリー人が「覚醒ハンガリー人」〔覚醒ハンガリー人連盟〕の排外主義的なスローガンに歩調を合わせないようにと求められていたためであり、この政治的な働き〔筆者注：チェコスロヴァキア政府側に貢献すること〕が『ウィーン・ハンガリー新聞』の所有者たちにとって十分な取引の形で利益をもたらしていた。しかし、同紙内部で社会革命の要求が一層高まり、プラハではこのことに対してますます異議が唱えられるようになると、ヨレシュとヴァーシャールヘイは同紙の発行に好意的ではなくなった。こうしてブラウンが株式を取得して『ウィーン・ハンガリー新聞』の所有者になったというのが、ハルミが編集部にもたらした情報であった。以上の内容から、1920 年 2 月にヨレシュらが『ウィーン・ハンガリー新聞』の株式を取得し、ラーザールを編集長とする新たな編集体制が成立したものの、編集部を主導するガーボルら親共産主義派の活動をヨレシュらが次第に快く思わなくなっていたことが指摘できる。また、このハルミの情報からは、『ウィーン・ハンガリー新聞』の編集方針をチェコスロヴァキア政府が警戒するようになったことも窺われる。この点は

⁵³ Frank, *Café Atlantis*, 65.

⁵⁴ *Ibid.*

⁵⁵ *Ibid.*

⁵⁶ 以下 *Ibid.*

1920 年末にチェコスロヴァキアで『ウィーン・ハンガリー新聞』が流通禁止処分を受けることにも影響したと考えられる。同紙の流通禁止処分については、(3) で扱う。

フランクによれば、対策をめぐって長い話し合いが行われた後、編集部ではこの買収の件を公表することを決めたが、その前に新聞の新しい所有者に彼らの意思を伝え、可能であれば『ウィーン・ハンガリー新聞』を買い戻すために話し合いを始めることにした。オーストリアの出版法は編集方針変更に関して、新聞の全スタッフに対して、新しい所有者に対する裁判を起こす権利と、退職の場合には相応の退職手当を要求できる権利を与えており、これを『ウィーン・ハンガリー新聞』編集部は強力な武器だと見なしていた⁵⁷。

だが、同紙の編集員にとっては、紙面にこの買収の話を書き、オーストリアの進歩派の人々の間での世論を買収の回避へと喚起することの方がより強力な武器だと思われた⁵⁸。そこで、編集部は 7 月 15 日付での声明を 7 月 18 日付の第一面に掲載して同紙の所有者の変更を認めたが、同時に同紙の株式をいつ誰が所有しようとも編集部ならびに読者にとって取るに足りないことであろうと述べた。この声明では、「『ウィーン・ハンガリー新聞』は白色テロルのホルティの国に対して、全ての自由に使える手段を用いて戦ってきた」、「これ以降も、〔同紙は〕少しの変更もなく同じことを行うであろう。なぜならば『ウィーン・ハンガリー新聞』の株式の新しい所有者は、まさに以前の所有者ができなかったように、『ウィーン・ハンガリー新聞』の編集の精神部分には介入できないからである」と主張され、編集側からの明言がない限りは編集方針に変更がないという態度が示された⁵⁹。後にガーボルは、この 7 月 15 日付の同紙編集部の声明が同紙の株式所有者（すなわちブラウン）との合意と一語違わず一致するとブラウンが 7 月 17 日付で署名した文面も『ウィーン・ハンガリー新聞』に掲載している⁶⁰。

この『ウィーン・ハンガリー新聞』編集部の動きは、ウィーンを拠点とした亡命政治家や亡命知識人に大きな衝撃を与えた。ウィーンの新新聞執筆者組合であるウィーン出版機構〔Organisation der Wiener Presse〕は同紙との連帯を表明し、この件に対してオーストリア政府が注目するように呼びかけた⁶¹。フランクによれば、ウィーンのハンガリー大使館はこの件に関して当初はノーコメントであったが、明らかにブダペシュトからの働きかけによって、後に関係を否定した⁶²。フランクは、このような形で国際的な政治スキャンダルの中心に躍り出ることになった以前の所有者たちが恐れをなしたことが最も良かったと振り返っている。『ウィーン・ハンガリー新聞』の以前の所有者の中には、同紙に編集部の声明が掲載された日のうちに、ブラウンに連絡した者もいれば、編集部に連絡してきた者もいたという⁶³。フランクによると、それから新しい所有者との長い交渉が始まったが、その間にあらゆる亡命ハンガリー系やオーストリアの新聞、ないし西欧の新聞が、『ウィーン・ハンガリー新聞』が間もなく「白色テロル」派の新聞になる恐れがあることに繰り返

⁵⁷ *Ibid.*, 65-66.

⁵⁸ *Ibid.*, 66.

⁵⁹ „Nyilatkozat [声明],” *BMU*, 1920. júl. 18., 1. 原文は一文字置きで強調。

⁶⁰ Gábor Andor, „Nyolc heti harc Horthyék pénze ellen!,” *BMU*, 1920. szept. 21., 1.

⁶¹ Frank, *Café Atlantis*, 66.

⁶² *Ibid.*

⁶³ *Ibid.*, 67.

し言及した⁶⁴。フランクも言及しているように⁶⁵、中でも特にゲンデルは、『人間』上で『ウィーン・ハンガリー新聞』が間もなく「白色テロル」派の新聞になる恐れがあることを強く警告した⁶⁶。

但し、ゲンデルの論調は『ウィーン・ハンガリー新聞』の買収そのものへの批判だけでなく、同紙編集部への批判の様相も呈していた。前章で述べたように、この時期のゲンデルはガーボルとの関係が悪化していた。更に、ゲンデルはこの買収事件と創刊当初の『ウィーン・ハンガリー新聞』の編集路線がハンガリー政府寄りであったことを結びつけて同紙編集部全体に対して批判的な態度を取るようになった。

それが最も顕著に表れているのが、1920年8月1日付『人間』にゲンデルが掲載した論説「ガーボル」であった⁶⁷。この中でゲンデルはガーボルに呼びかける形で、ガーボルと『ウィーン・ハンガリー新聞』に対する批判を展開した。既にガーボルは、7月25日付『ウィーン・ハンガリー新聞』に「ゲンデル」という論説を掲載し、ゲンデルが同じ7月25日付『人間』に掲載した記事「『ウィーン・ハンガリー新聞』買収事件：ブラウン・マールクシュなる人物は何者か、そしてヨレシュなる人物は何者か」⁶⁸の中で『ウィーン・ハンガリー新聞』の編集部がハンガリー政府側に支配されてしまうのだらうと指摘したことに對して、これを否定していた⁶⁹。ガーボルからの否定を受け、ゲンデルは論説「ガーボル」の中で、ガーボルがロボゴー・マーテーRobogó Mátéという偽名で共産党系週刊紙『プロレタリア』に寄稿した理由を訊ねた際に「もし実名を書いたならば、『ウィーン・ハンガリー新聞』という名のブルジョワ新聞 [polgári lap] にこれ以上書くことができないだろうから」⁷⁰と返され、ガーボルが『プロレタリア』からの支払いだけでは生活できないので『ウィーン・ハンガリー新聞』内で活動していることを伝えられたことなどを明らかにして、「『ウィーン・ハンガリー新聞』に君が書いている多くのことは、本当は重要ではないのだ」⁷¹と評した。ゲンデルは同論説内で『ウィーン・ハンガリー新聞』を「君〔ガーボル〕の花嫁」と呼んでガーボルが数ヶ月間深く関与してきたことを示唆したが⁷²、同紙が創刊当初は政府寄りの編集方針であり、買収事件により元の方針に戻ったのだと指摘した⁷³。更に編集長ラーザールが創刊当初の政府寄りの編集方針の時期から編集部に参加していたことから、ラーザールに関しても、ゲンデルは次のように批判的な態度を示した。

現在の編集長氏ラーザール・イエネーに――彼は「白色」の時期も同紙の主

⁶⁴ Ibid.

⁶⁵ Ibid.

⁶⁶ Göndör, Ferenc, „Horthyék megvásárolták a Bécsi Magyar ujság-ot!” *Az Ember*, 1920. júl. 18., 9-10.; Id., „A Bécsi Magyar Ujság megvásárlásának – Ki az a Braun Márkus és ki az a Jolesch?” *Az Ember*, 1920. júl. 25., 7-11.; Id., „A Bécsi Magyar Ujság Horthyék kezében!” *Az Ember*, 1920. aug. 29., 5-7.

⁶⁷ Göndör, Ferenc, „Gábor” *Az Ember*, 1920. aug. 1., 5-11.

⁶⁸ Göndör, „A Bécsi Magyar Ujság megvásárlásának – Ki az a Braun Márkus és ki az a Jolesch?” *Az Ember*, 1920. júl. 25., 7-11.

⁶⁹ Gábor, Andor, „Göndör Ferenc,” *BMU*, 1920. júl. 25., 5-6.

⁷⁰ Göndör, „Gábor” *Az Ember*, 1920. aug. 1., 6.

⁷¹ Ibid.

⁷² Ibid.

⁷³ Ibid., 7.

要スタッフであり、主導的な人物の一人でもあったが——君の花嫁に過去が存在するのが本当かどうかと訊いているのか。ラーザール編集員氏は、幸運な勝者として、彼女の——『ウィーン・ハンガリー新聞』の——白い過去においても役割を演じており、そこでは現在の編集部の更に数名の構成員が役割を演じていた。したがって、どのように私に現在の編集長は、同紙が——君が個人的な会話の中で今日も認めているように——本当に白色派〔a fehérek〕のために買収された同紙が、二度と足を踏み外さないと保証するのだろうか⁷⁴。

ゲンデルとガーボルの対立に巻き込まれる形になったラーザールは、この記述を 7 月 31 日付『ウィーン・ハンガリー新聞』の「真実への諸情報」と題した論説に引用し、ゲンデルからの批判に反論した⁷⁵。ラーザールは、自身が『ウィーン・ハンガリー新聞』の編集長になる前にも同紙に携わっていたことを認めながらも、「旧編集部員が去った後に新しい編集部が必要となった時、ちょうどその時に、旧編集部との対立が知られていた私の政治的立場により、同僚たちは私を選出することになったのです。これが真実であり、この真実を何百という人たちに加えて、新聞執筆者の我が同僚であるゲンデル氏もご存知です」⁷⁶と反論した。そしてラーザールは、自身がハンガリー政府寄りだった旧編集部には批判的で、「白色テロル」に反対していたことを明らかにした。

ゲンデルとガーボル、ならびにゲンデルとラーザールの対立は明確な決着を見ることはなかった。しかし、この対立からは、ラーザールが 1920 年 2 月の編集体制の変更以前から『ウィーン・ハンガリー新聞』に関わっていたことにより、同紙の買収事件においてウィーンの亡命ハンガリー系知識人の一部から、同紙の編集部に親ハンガリー政府的な人物が含まれているのではないかという疑いを持たれていたことが分かる。これは（3）で扱う 1920 年末のチェコスロヴァキアでの流通禁止処分とも関連する視点である。

この『ウィーン・ハンガリー新聞』買収問題は、1920 年 9 月 18 日に同紙の株式を編集長ラーザールと出版部長バルナ・シャëndルが引き継ぐ契約が結ばれて決着する⁷⁷。ガーボルは 9 月 21 日付の同紙で「ホルティ派の資金に対する 8 週間の戦い」という記事を發表して 7 月の買収以降の顛末を伝え、この買収計画の背後にウィーンのハンガリー大使館の報道官ライヒ・アールパード Reich Árpád らが存在することを指摘した⁷⁸。実際にその直後の 1920 年 9 月 23 日にチェコスロヴァキア社会民主党機関紙『人民の権利 *Právo Lidu*』がライヒによるスロヴァキアでの親ハンガリー的なプロパガンダ工作の疑惑を報じたのを契機に、1920 年 9 月下旬から 10 月上旬にかけてオーストリアとチェコスロヴァキアでは、ウィーンのハンガリー大使館によるチェコスロヴァキアに反対するプロパガンダ工作が大

⁷⁴ Ibid.

⁷⁵ なお、この論説の中でラーザールは、ゲンデルによるガーボル批判が掲載されたのが「本日の号で」と書いているが、7 月 31 日付『ウィーン・ハンガリー新聞』に掲載されたラーザールによる論説の方が発行日としては先であった。Lázár, Jenő, „Adatok az igazsághoz,” *BMU*, 1920. júl. 31, 3.

⁷⁶ Ibid.

⁷⁷ Frank, *Café Atlantis*, 68.

⁷⁸ Gábor Andor, „Nyolc heti harc Horthyék pénze ellen!,” *BMU*, 1920. szept. 21., 1.

きく報じられることとなった⁷⁹。その報道の中では、ウィーンのハンガリー大使館による『ウィーン・ハンガリー新聞』の買収計画についても言及されていた⁸⁰。

以上のように、『ウィーン・ハンガリー新聞』の編集部はハンガリー政府側からの働きかけだと疑われる買収の動きを排除することに成功した。しかし、1920年2月以降の同紙の所有者だったヨレシュとヴァーシャーレヘイが編集方針を快く思っていなかったことがブラウンによる買収の背景だと説明されたことや、ブラウンがハンガリー政府批判を止めるように編集部申し入れたことから明らかなように、所有者と編集部が分かれていたことで『ウィーン・ハンガリー新聞』の編集方針は今後も不安定化する可能性を有していた。

ところで、前章で述べたように、カーロイら「十月革命」に参加した亡命政治家・知識人は1920年7月初めの会合で、彼らが『ウィーン・ハンガリー新聞』の主導権を掌握することを目指すことを決めていた。この会合の結果を受け、ヤーシはシモニが『ウィーン・ハンガリー新聞』の件で会合を開こうとしている旨を7月8日付の日記に書いていた⁸¹。ブラウンによる『ウィーン・ハンガリー新聞』買収の知らせを受け、7月16日にはヤーシ、ホック、センデ、シモニ、ベレニが同紙の問題について話し合いを行った。この際、ヤーシは新しい新聞を創刊することを支持していた⁸²。買収問題が決着した後の9月23日には、ヤーシ、ベーム、ユハース＝ナジ、ホックによる会合が開かれた。ヤーシの日記には「社会民主党員たちは今、ある亡命者委員会へと〔活動を〕進めたいと思っている。それは〔彼らが〕ますますポリシェヴィキらを恐れているためであり、ポリシェヴィキらに対してベームは『ウィーン・ハンガリー新聞』界限でポリシェヴィキに対する攻撃を計画している」⁸³とあり、『ウィーン・ハンガリー新聞』を拠点とした政治活動の組織化の計画が再度浮上していることを窺わせている。但し、ヤーシはこのベームの計画に対して「私はそれには乗らない」と考えていた⁸⁴。その一方で、彼は8月中旬にベレニに革命回顧録の執筆の計画を伝え、約1ヶ月で原稿を書き上げた回顧録を『ハンガリーの受難、ハンガリーの復活：二つの革命の意義、重要性和諸教訓』と題して同年10月末にウィーン・ハンガリー出版〔Bécsi Magyar Kiadó：『ウィーン・ハンガリー新聞』の出版部〕から刊行した⁸⁵。その社名が示す通り、印刷元は『ウィーン・ハンガリー新聞』と同じであった。これを契機に、

⁷⁹ 本稿では『人民の権利』の告発内容のドイツ語訳を転載したオーストリア社会民主党機関紙『労働者新聞』の記事を参照した。„Die Verschwörung Horthy-Ungarns gegen die tschecho-slovakische Republik. Ein „streng vertraulicher Bericht“ der ungarischen Gesandtschaft in Wien,” *Arbeiter Zeitung*, 1920. Sep.23., 3-4. この問題を報じた他の記事は„Horthy pokolgépei Európa békéje ellen! [ヨーロッパの平和に反対するホルティの爆弾]” *BMU*, 1920. szep. 23., 1; „Mad'arská propaganda na Slovensku. Odhalenie „Práva Lidu” [スロヴァキアへのハンガリーのプロパガンダ：『人民の権利』による発覚],” *Slovenský denník*, 1920.sept. 23., 3 など多数。

⁸⁰ „Die Verschwörung Horthy-Ungarns gegen die tschecho-slovakische Republik,” *Arbeiter Zeitung*, 1920. 23.September, 3.

⁸¹ *naplója*, 128.

⁸² *Ibid.*, 131.

⁸³ *Ibid.*, 145.

⁸⁴ *Ibid.*

⁸⁵ Jászai, Oszkár, *Magyar kalvária, magyar feltámadás: A két forradalom értelme, jelentősége és tanulságai*, Bécs, Bécsi Magyar Kiadó, 1920.

ヤーシは『ウィーン・ハンガリー新聞』上でのインタビューに応じるなど⁸⁶、同紙との関係を次第に深めていくことになった。その直後の1920年12月に起きた同紙のチェコスロヴァキアでの流通禁止処分は、彼と同紙編集部との関係を更に深めただけでなく、『ウィーン・ハンガリー新聞』の運営ならびに編集のあり方を大きく変えることとなった。(3)では、この流通禁止処分の問題を取り上げたい。

(3) チェコスロヴァキアでの流通禁止処分

1920年12月に『ウィーン・ハンガリー新聞』はチェコスロヴァキアで流通禁止処分を受けた⁸⁷。ヤーシからカーロイへの報告によると、流通禁止処分を受けた理由は、同紙が「ホルティ・共産主義者の印刷物 [Horthy-kommunista sajtótermék]」であるためだった⁸⁸。

(2)で紹介したように、親共産主義的な人物が編集の中心を担う急進左派的な新聞だった『ウィーン・ハンガリー新聞』にハンガリー政府側からの働きかけとも疑われる買収計画も進んでおり、この三者の間に関係性を指摘することは決して不可能ではない。この背景には当時の中央ヨーロッパ、特に1920年6月4日のトリアノン条約調印後も続くハンガリーとチェコスロヴァキアとの間での政治的緊張関係と、スロヴァキアにおける共産主義勢力の伸張が複雑に絡み合っていた。

ハンガリー政府が対スロヴァキア政治工作の手段として亡命ハンガリー系共産主義者を利用しているという疑惑は、1920年夏には既にウィーンで活動するハンガリー系の亡命政治家や亡命知識人の間で話題に上っていた。1920年8月1日付『人間』では、同紙編集員の一人だったディオーセギ・ティボル Diószeghy Tibor が、1919年秋にハンガリー政府がスロヴァキアでボリシェヴィキを煽動する工作への協力を求められていたことを自身の体験から告発する記事を発表した⁸⁹。

更に、9月9日付のヤーシの日記では、具体的に軍事行動が起こされる危機について言及されている。詳細は明らかにされていないが、彼はベームとガルバイと会った際に知った情報として「入手されたある文書が証明したところによれば、ホルティ派のスロヴァキアに対する攻撃が近い。大規模な武器の密輸。フランスの合意。カルリスタのプロパガンダ。小協商 [kis entente] が実際に行動できるならば、全ての証拠文書は実際の開戦理由 [casus belli] である。これを今プラハで明らかにしなければならない。あらゆる亡命者の将来的な運命はこれにかかっている」⁹⁰と書き、ハンガリーとチェコスロヴァキアの間で

⁸⁶ „Jászi Oszkár az újabb politikai fejleményekről [ヤーシ・オスカー、新たな政治的發展について],” *BMU*, 1920. nov. 16, 3.

⁸⁷ スロヴァキア統治大臣マルティン・ミチュラ Martin Mičura により11月28日に発効された。„A bécsi Magyar Ujság kitiltása [ウィーンの『ハンガリー新聞』の禁止],” *Magyar Ujság*, 1920. dec.2., 3.

⁸⁸ „631. Jászi Oszkár Károlyi Mihályhoz (Bécs, 1920. december 14.),” *levelezése I*, 729-731.

⁸⁹ Diószeghy Tibor, „Mennyit kaptam a magyar kormánytól, hogy bolsevik agitációt csináljak Szlovákiában? [ボリシェヴィキの煽動をスロヴァキアで行うために私はハンガリー政府からいくら手にしたか?],” *Az Ember*, 1920. aug.1., 12-16.

⁹⁰ *naplója*, 142. 「フランスの合意」についてリトヴァーンは、フランスの親ハンガリー的な対中央ヨーロッパ外交政策にもとづいて同年3月に開始されたモーリス・パレオローグ Maurice-Georges Paléologue との会談を指すと考えている。また、「カルリスタ」とはカーロイ4世の復位を求める正統王朝派を指す。 *Ibid.*

の軍事対立の恐れが高まっていること、そして、その動向次第では自分たちハンガリーからの亡命者の立場も危うくなりうることを示唆した。但し、その直後の9月10-15日にブラハに滞在したヤーシは、「彼〔ベネシュ〕によれば、我々はスロヴァキアの諸々のことを余りに懐疑的に見ている」とベネシュから否定的な反応を受けたことを記している。彼によると、ベネシュとの会談から「1. ホルティ派に最後通牒は送られていないこと。2. 協商国〔a nagy entente〕なしでは思い切った行動をすることはない。3. ベームの諸情報は戦争に至らないだろう」⁹¹と導き出しており、この情報そのものはベネシュから否定されている。しかし、ウィーンの亡命ハンガリー系政治家・知識人の間で、チェコスロヴァキア、特にスロヴァキアに対してハンガリーが領土修正的な働きかけを強めているという懸念が共有されていたことは推定できる。（2）で言及したように1920年9月下旬から10月上旬にかけてウィーンのハンガリー大使館による政治工作がチェコスロヴァキアとオーストリアで大きく報じられたことも、その懸念を一層強めることになったと言えるだろう。

さて、『ウィーン・ハンガリー新聞』の流通禁止処分に関して、ブラチスラヴァで刊行されていた『ハンガリー新聞』は1921年1月5日付で「なぜ『ウィーン・ハンガリー新聞』は禁止されたのか」を掲載し⁹²、「〔同紙の流通〕禁止は〔…〕『ウィーン・ハンガリー新聞』の民主主義と社会的平和の利益を危険に陥れる振る舞いによって引き起こされた」⁹³と明らかにした。同記事は1920年2月の『ウィーン・ハンガリー新聞』の所有権の変化に言及した後、同紙編集部と共産党との関連を指摘した。同記事によれば、「出版部長であるバルナ・シャーンドルが共産党の著名な構成員であるだけでなく、同紙で働く者たちの大多数も、共産党員であると公言し、ハンガリーのプロレタリア独裁における積極的な働きを明らかにしていた」⁹⁴と述べている。また、ヤーシに関しても、バルナとラーザールが運営するウィーン・ハンガリー出版から革命回顧録を刊行したことから両者と関係を持つようになったことを明らかにした上で、「ヤーシのかつての民族政策を通じて継承国の指導的な政治家たちと関係を結び、同紙の拡大を確かなものとするために、その彼の名を継承国内で利用することを望んだ」⁹⁵と指摘した。このような『ウィーン・ハンガリー新聞』に対して、同紙がボリシェヴィキに対して消極的な態度を取り続けていたことから、チェコスロヴァキア政府は処分を出すことができなかったと同記事は伝えている⁹⁶。だが、同記事によれば、ホルティ派による買収疑惑の払拭を利用しながら、バルナとラーザールが共産党の資金を使って『ウィーン・ハンガリー新聞』を自分たちが獲得することができたという疑いが高まっていたという⁹⁷。

そこに浮上したのが、ウィーンのハンガリー大使館員シュライ＝シュレル Sullay-Schuller との関係であった。同記事によると、彼はハンガリー政府のチェコスロヴァキアに対する失地回復主義的な計画について漏洩した文書の一部を偽造であると主張していた（同記事によれば、この漏洩には彼自身が関わったとされる）。ラーザールはブラチスラヴァでこの

⁹¹ Ibid.

⁹² „Miért tiltották ki a Bécsi Magyar Ujságot,” *Magyar Ujság*, 1921. ján. 5., 3-4.

⁹³ Ibid., 3.

⁹⁴ Ibid.

⁹⁵ Ibid.

⁹⁶ Ibid.

⁹⁷ Ibid., 3-4.

シュライ＝シュレルと会い、1000 チェコ・コロナを渡して『ウィーン・ハンガリー新聞』に4つの記事を書くように、そして、オーストリア社会民主党の指導者であるカール・レンナーとオットー・バウアーに対して同党がこの種の偽装工作で信用を落とすことがないようにという文面にするように勧めた⁹⁸。ラーザールがハンガリー大使館によるプロパガンダ工作に介入したのは、彼自身も『ウィーン・ハンガリー新聞』でこれらの文書を伝え、反チェコの失地回復主義の故にハンガリー政府とウィーンのハンガリー大使館を公に攻撃していただけない理解に苦しむと同記事ではコメントしている⁹⁹。そして、ラーザールはオーストリア社会民主党による同様の攻撃を止めさせようとしたのだという¹⁰⁰。そして、シュライ＝シュレルが後に発表したもののの中に、ラーザールの裏工作の役割に言及したものがあつたため、『ウィーン・ハンガリー新聞』は流通禁止処分を受けたというのが、『ハンガリー新聞』の説明である¹⁰¹。

同記事では更に、流通禁止処分が下された後の『ウィーン・ハンガリー新聞』についても言及されていた。記事によれば、『ウィーン・ハンガリー新聞』の発行部数の四分之三がチェコスロヴァキア内での流通であつたために、同紙の流通禁止処分は運営に致命的な打撃を与えた¹⁰²。『ハンガリー新聞』によれば、流通禁止処分が下つた後の数週間のバルナとラーザールの活動は次の通りであつた。彼らはプラハとブラチスラヴァで対応に追われ、ブラチスラヴァの新聞販売株式会社アトラスに助けを求めた。アトラス社に雇われていたグレックネル Glöckner が仲介して、彼らと同社と会合が持たれた。グレックネルは以前にウィーン・ハンガリー出版において勤務していた。バルナたちが流通禁止処分の撤回の斡旋のためにアトラス社へ6万チェコ・コロナの対価を約束していたことは、当時ブラチスラヴァで公然の秘密だったという¹⁰³（但し、同記事の最後では「アトラス社の指導部がこのような事業と政治を混同した行動に対して陰で糸を引く用意があるかどうかについて、我々は情報を持ち合わせていない」¹⁰⁴と書かれている）。

以上のような『ハンガリー新聞』での批判に対して、『ウィーン・ハンガリー新聞』は「ロボズ・イムレーある亡命詐欺師の経歴」と題した無署名の反論記事を1月13日から15日の三回にわたって掲載し¹⁰⁵、『ハンガリー新聞』の批判内容を全面的に否定した。ロボズ・イムレ Roboz Imre は1919年秋にブダペシュトでパンフレット『ペシュト生活 *Pesti Élet*』の、1920年春にはクルージュ〔コロジュヴァール〕で週刊紙『新しい人間 *Új Ember*』の編集などに携わった左派系の文筆家である¹⁰⁶。『ハンガリー新聞』上での批判は無署名であ

⁹⁸ Ibid., 4.

⁹⁹ Ibid.

¹⁰⁰ Ibid.

¹⁰¹ Ibid.

¹⁰² Ibid., 4.

¹⁰³ Ibid.

¹⁰⁴ Ibid.

¹⁰⁵ „Roboz Imre--Egy emigrációs szélhámos karrierje,” *BMU*, 1921. ján. 13., 5.; „Roboz Imre--Egy emigrációs szélhámos karrierje--II,” *BMU*, 1921. ján. 14., 5.; „Roboz Imre--Egy emigrációs szélhámos karrierje--III,” *BMU*, 1921. ján. 15., 5.

¹⁰⁶ ロボズ(1894-1963年)は文筆業だけでなく、『海底での戦い』[*Kampf auf dem Meeresgrund*, Wien, Globus-Verlag, 1947]、『愛の放浪者』[*Vagabunden der Liebe*, Wien, Obelisk-Verlag, 1948]などの小説も刊行した。Borbándi, Gyula, *Nyugati magyar irodalmi lexikon és bibliográfia* [『西ハンガリー文学事典・文献目録』], Budapest, Hitel, 1992, 213. [本稿では2006年公開の電

ったが、『ウィーン・ハンガリー新聞』の反論記事ではロボズがその記事の執筆者であったことを前提として反論が進められている¹⁰⁷。但し、後述するように、ロボズ本人は『ウィーン・ハンガリー新聞』に対して『ハンガリー新聞』への寄稿を否定していた。1月13日付と14日付の記事は『ハンガリー新聞』側の記述を引用しながら反論し、バルナ他の『ウィーン・ハンガリー新聞』編集部員と共産党ならびにハンガリー政府関係者との関係を否定した¹⁰⁸。ヤーシがウィーン・ハンガリー出版から革命回顧録を刊行した件に関しても、金銭や取引が絡んだものではないことを示唆している¹⁰⁹。また、アトラス社への依頼に関しても否定した¹¹⁰。

1月15日付の反論記事の内容は、一転して1919年秋以降のロボズ本人の動向の紹介と彼の執筆姿勢に対する批判となった。同日付の記事によれば、ロボズは当初ブダペシュトの左派系新聞『ペシュト生活』で「白色テロル」を非難する執筆活動を行っていたが¹¹¹、ブダペシュト、次いでトランシルヴァニアでも資金の借り逃げを行っていた¹¹²。その後ウィーンにきたロボズは、ブカレストで大規模な新聞を発行する手配のためにウィーンにきたかのように振る舞い、契約を結ばせた。彼の資金は常に送金中とされ、資金が届くまでと称して、彼は大小の金額を至る所で受け取っていた。ブカレストでの新聞の創刊の話が受け入れられない時は、電報局を組織する話が準備されているという手紙を用いていたという¹¹³。同記事によれば、『ウィーン・ハンガリー新聞』の編集員たちはロボズと知り合いであったことから、ロボズの試みについての情報を一笑に付していた¹¹⁴。そして、更に高額な資金を引き出そうとして失敗したロボズは、ウィーンからブラチスラヴァに移るこ

子版 <http://mek.oszk.hu/04000/04038/html/biblio2.htm#213> を参照] ならびに国立セーチェーニ図書館のオンライン目録の検索結果 [http://nektar1.oszk.hu/librivation_hun.html] を参照した。彼は、戦間期にブダペシュトで喜劇劇場〔Vígyszínház〕の館長を務めたロボズ・イムレ(1892-1945年)とは別の人物である。

¹⁰⁷ „Roboz Imre--Egy emigrációs szélhámos karrierje,” *BMU*, 1921. ján. 13., 5.

¹⁰⁸ „Roboz Imre--Egy emigrációs szélhámos karrierje,” *BMU*, 1921. ján. 13., 5.; „Roboz Imre--Egy emigrációs szélhámos karrierje--II,” *BMU*, 1921. ján. 14., 5.

¹⁰⁹ „Roboz Imre--Egy emigrációs szélhámos karrierje--II,” *BMU*, 1921. ján. 14., 5.

¹¹⁰ *Ibid.*

¹¹¹ 1919年11月13日付の『人間』は、ロボズがハンガリーを離れた旨を報じる記事の中で、彼が「白色テロル」への攻撃を行っていた功績を称えている。„Roboz úr [ロボズ氏],” *Az Ember*, 1919. nov. 13., 31. 後述するように、彼は1920年10月から11月にかけて『人間』に寄稿するが、彼が初めて寄稿した10月3日付『人間』では、「我々の同僚ロボズ・イムレはペシュトで、『ペシュト生活』において、白色テロルに対して勇敢で危険な戦いを続けた最初の人物であった。ホルティ派がペシュトに進駐し、彼も亡命しなければならなかった。それ以降は『新しい人間』という新聞でトランシルヴァニアにおいて白色派と戦っていた」と紹介された。„Vallomások [供述],” *Az Ember*, 1920. okt. 3., 15.

¹¹² „Roboz Imre--Egy emigrációs szélhámos karrierje--II,” *BMU*, 1921. ján. 14., 5.

¹¹³ *Ibid.*

¹¹⁴ *Ibid.* ロボズはウィーン滞在中の1920年10月から11月にかけて、ハンガリーで進行する反革命的動向を批判する論考や随想を『人間』に寄稿していた。ここから、当時は『ウィーン・ハンガリー新聞』の関係者に限らずウィーンの亡命ハンガリー系知識人との交流を持っていたと考えられる。„Vallomások,” *Az Ember*, 1920. okt. 3., 15-16.; Roboz, Imre, „El a magyar rögtöl! [ハンガリーの痼りから離れよ!],” *Az Ember*, 1920. okt. 17., 7-10.; Id., „Őszi neurászténia [秋の神経衰弱症],” *Az Ember*, 1920. okt. 24., 9-11.; Id., „Kapiciner mellől... [カプツィーナー教会のそばから...],” *Az Ember*, 1920. nov. 7., 11-12.

ととなった。

次いで、ブラチスラヴァでのロボズが『ウィーン・ハンガリー新聞』を攻撃する記事を書くに至った背景が明らかにされた。同記事によれば、彼は『ハンガリー新聞』を短期間に世界各国の情報も扱う新聞にするという契約で、『ハンガリー新聞』の出版部に取り入れた。彼は『ウィーン・ハンガリー新聞』のスロヴァキアでの流通禁止処分中に『ハンガリー新聞』が『ウィーン・ハンガリー新聞』に取って代わることができる『ハンガリー新聞』の出版部に信じさせることができた。この目論見が成功するように、ロボズは直ちに『ハンガリー新聞』に『ウィーン・ハンガリー新聞』についての最初の記事〔すなわち 1921 年 1 月 5 日付の「なぜ『ウィーン・ハンガリー新聞』は禁止されたのか」〕を『ウィーン・ハンガリー新聞』をスロヴァキアから遠ざけておくことを可能にするのに適当だと思われる表現を使って書いたのだと『ウィーン・ハンガリー新聞』側は指摘した¹¹⁵。

これらの過程を紹介した上で、この反論記事は、同時にロボズがバルナから受け取らなかった手紙に対する返答であったということも明らかにした。そのバルナが書かなかった手紙とは、1920 年 11 月 5 日付でロボズがバルナ宛に 7000 コロナの資金援助を求めた手紙への回答のことであると伝え、同記事には元のロボズからの手紙が転載された¹¹⁶。1920 年 9 月半ばに『ウィーン・ハンガリー新聞』は、以前に同紙がウィーンに滞在するハンガリーからの亡命者の生活が苦しい状況を伝えた内容に深い衝撃を受けた「名乗ることを望まないある博愛主義者〔egy magát megnevezni nem óhajtó emberbarát〕」から、行動を起こせるように、そしてハンガリーから亡命した貧しい者たちに支払われるように 25 万コロナの支援を受けた¹¹⁷。この資金は、支援のために将来的に設立される委員会の見解と被助成者の必要性の度合いに応じて、ウィーンの全ての亡命者に提供される仕組みであった¹¹⁸。委員会は加入者の代表かつ亡命者の代表であり、『ウィーン・ハンガリー新聞』に所属する三名で設立されることになっていた。この三名とは、この件のイニシアティブを取った編集員ハルミ・ヨーゼフ、編集長のラーザール・イエネー、出版部長のバルナ・シャーンドルであった¹¹⁹。同紙は数日後にオーストリア国外に開設した銀行口座経由での支援も呼びかける記事も掲載し¹²⁰、ウィーンで生活する亡命者の生活を支援する基金として機能させることを目指すようになった。ロボズから申し入れがあった時期には、まだ基金の利用は進められていなかったが、彼の申し入れはこの基金の利用を意図したものであると『ウィーン・ハンガリー新聞』側では受け止められた。バルナとガーボルは、ロボズからの依頼を受け付けなかった。ロボズがブラチスラヴァに移ったのはその後のことである。すなわち、ロボズが『ハンガリー新聞』上で『ウィーン・ハンガリー新聞』を批判する記事を書いた

¹¹⁵ „Roboz Imre--Egy emigrációs szélhámos karrierje,” *BMU*, 1921. ján. 15., 5.

¹¹⁶ Ibid.

¹¹⁷ „Negyedmillió az emigráció szegényeinek! [25 万を亡命した貧しい者たちに!],” *BMU*, 1920. szept. 14., 1.

¹¹⁸ Ibid.

¹¹⁹ Ibid.

¹²⁰ „Az emigráció szegényeinek! [亡命した貧しい者たちへ!],” *BMU*, 1920. szept. 17., 4. なお、口座が開設されたのはスイス（チューリヒ）、ドイツ（ベルリン）、イタリア（トリエステ）、ルーマニア（ブカレストとオラデア〔ナジヴァーラド〕）、ユーゴスラヴィア（ザグレブ）、チェコスロヴァキア（ブラチスラヴァ）、オランダ（アムステルダム）、アメリカ合衆国（ニューヨーク）であった。

のは、彼が『ウィーン・ハンガリー新聞』に申し入れた金銭的支援を断られた後に『ハンガリー新聞』の支援を受けるようになったからであると反論記事では結論づけたのである。三回にわたって連載された反論記事の最後は、13日の最初の反論記事に対してロボズから送られたとする電報の転載で締めくくられた。この電報でロボズは『ハンガリー新聞』への問題の記事の寄稿を否定した¹²¹。

以上のように、『ハンガリー新聞』から『ウィーン・ハンガリー新聞』を批判する記事に対して、『ウィーン・ハンガリー新聞』は『ハンガリー新聞』の批判内容を否定しただけでなく、批判記事の執筆者をロボズ・イムレだと特定した上で、彼の文筆活動が経済的な支援元との関係に左右される疑惑を報じた。この『ウィーン・ハンガリー新聞』からの反論に対して、ロボズ自身は『ハンガリー新聞』の記事を書いたことを否定した。両新聞の間での論争の事実関係を判断するには更なる史料にもとづく検討が必要である。だが、この論争からは、ハンガリー周辺国においてハンガリー語を介した言論空間が国境を越えて成立しており、一部の新聞の間では影響力の拡大をめぐる競争が存在したこと、そしてそのような言論空間内を移動しながら出会った人々を利用して活動する知識人が存在したことについては指摘できるであろう。

さて、『ウィーン・ハンガリー新聞』の主導権獲得を目指していた「亡命者」、すなわち「十月革命」に参加した亡命政治家・知識人たちのうち、ヤーシが1920年夏以降に回顧録の出版を契機として『ウィーン・ハンガリー新聞』との関係を深めていたことは既に明らかにした。したがって、『ウィーン・ハンガリー新聞』のチェコスロヴァキアでの流通禁止処分は、当時の編集部だけでなくカーロイを中心とする「亡命者」の活動にも大きな衝撃を与えた。ヤーシはカーロイに対してこの処分の背景として、新たに新聞を創刊しようとしていたガラミとその周辺の社会主義者たちが¹²²、競争相手となる『ウィーン・ハンガリー新聞』を排除しようとしてブラチスラヴァで同紙の流通禁止を働きかける活動を数ヶ月行っていたことを指摘している¹²³。ヤーシによれば、かつて共産主義者だった人物も同紙の流通禁止を支持し、『ウィーン・ハンガリー新聞』の編集員のガーボルたちがよく知られたボリシェヴィキの崇拜者たち〔*bolsi gyermek*（筆者注：直訳は「ボリシェヴィキどもの子どもたち」）〕であることを説いていた¹²⁴。このため、ヤーシは親ボリシェヴィキ的な態度を示すガーボルらに対する嫌悪感を露わにしながらも、自身が『ウィーン・ハンガリー

¹²¹ „Roboz Imre--Egy emigrációs szélhámos karrierje,” *BMU*, 1921. ján. 15., 5.

¹²² ヤーシによれば、その中にはゲンデルも含まれていた。„631. Jászi Oszkár Károlyi Mihályhoz (Bécs, 1920. december 14.),” *levelezése I*, 730. 当時、ガラミは旧カーロイ党右派のロヴァーシと共に新たな新聞の創刊を検討しており、二人は1921年2月から1923年5月にかけて共同編集長としてウィーンで日刊紙『未来 *Jövő*』を発行する。

¹²³ *Ibid.*

¹²⁴ *Ibid.* ガーボルは1920年にブラチスラヴァでナジ・ジュラ Nagy Gyula の編集により短期間発行されていた社会主義系の社会・文学週刊紙『闘争 *A Harc*』にも寄稿していた。この『闘争』が支持したチェコスロヴァキア社会民主党に参加していた共産主義者たちは1921年5月にチェコスロヴァキア共産党を結成する。Turczel, Lajos, „Harc, A,” Fónod, Zoltán (szerk.), *A cseh/ szlovákiai magyar irodalom lexikona 1918-2004* [『チェコ／スロヴァキアのハンガリー文学事典 1918-2004年』], Bratislava, Madách-Posonyi, 2004, 147. ここから、ガーボルとスロヴァキアの共産主義者との間で一定の交流があったことは推定できる。

新聞』を救うためにあらゆることを行っているとカーロイに伝えている¹²⁵。

こうしたハンガリー系亡命者によるスロヴァキアでの社会主義運動ないし共産主義運動は、スロヴァキアの政治状況とも密接に関係していた。チェコスロヴァキア建国後、ドイツ系あるいはハンガリー系住民は同国内で民族的少数派となり、彼らの政治活動を取り巻く情勢は大きく変化した。スロヴァキアにおけるドイツ系・ハンガリー系の労働運動指導者にとっては、チェコスロヴァキア社会民主党に参加することは、ナショナル・アイデンティティや政治勢力を失う可能性があるだけでなく、ブラチスラヴァの人口の多数派を構成するドイツ系・ハンガリー系住民の間で社会民主主義運動の評判が低下する恐れがあった¹²⁶。1920年4月の国会議員選挙では、ドイツ系・ハンガリー系の社会民主主義者はチェコスロヴァキア社会民主党と合同できず、独自のドイツ＝ハンガリー社会民主党として選挙に臨んだ¹²⁷。1920年4月の国会議員選挙において、スロヴァキアではチェコスロヴァキア社会民主党が勝利を収めた¹²⁸。

一方、社会主義への国際的な革命闘争を強く主張することでネイションの違いを相殺できるとする観点から、1920年には特にブラチスラヴァのドイツ系・ハンガリー系住民の間での社会民主主義運動において親共産主義派の重要度が増した¹²⁹。同年5月初めには、ブラチスラヴァのドイツ系・ハンガリー系の社会民主主義者の運動は共産主義者の影響を強く受けるようになった。1920年夏には、それまで比較的穏健だったブラチスラヴァでも、ドイツ＝ハンガリー社会民主党内で共産主義寄りの左派が台頭した。同年12月後半には、ブラチスラヴァで共産主義者が主導したゼネストが行われた¹³⁰。

スロヴァキアで伸張する共産主義運動では、ハンガリーからの亡命共産主義者が重要な役割を果たしていた。このため、1919年8月の評議会革命政権崩壊後の「白色テロル」を逃れてハンガリーからチェコスロヴァキアへ亡命した共産主義者の保護の問題が論争となった¹³¹。スロヴァキア統治大臣イヴァン・デーレル Ivan Dérer は7月18日に布告を出し、「社会的・政治的混乱を煽動すること」に関与した外国人共産主義者に対する保護を拒否してスロヴァキアから追放する可能性を与えた¹³²。このデーレルの布告はハンガリー人の対スロヴァキア政治煽動に反対するものと見なされ、チェコスロヴァキア政府寄りの中道系新聞『スロヴァキア日報』は肯定している¹³³。フランクは、既にプラハで1920年夏に『ウィーン・ハンガリー新聞』の編集員の多数派が共産主義思想の持ち主だと知られていたこと、そして編集員の多数派が親共産主義的であったという事実自体が既に同紙へのあ

¹²⁵ „631. Jászi Oszkár Károlyi Mihályhoz (Bécs, 1920. december 14.),” *levelezése I*, 730.

¹²⁶ Duin, Pieter C. van, *Central European Crossroads: Social Democracy and National Revolution in Bratislava (Pressburg) 1867-1921*, New York-Oxford, Berghahn, 2009, 357.

¹²⁷ *Ibid.*, 359.

¹²⁸ *Ibid.*, 368-369.

¹²⁹ *Ibid.*, 359.

¹³⁰ „Sprisahanie boľševikov proti republike [共和国に反対するボリシェヴィキの陰謀],” *Slovenský denník*, 17. dec. 1920, 1.

¹³¹ Duin, *Central European Crossroads*, 370.

¹³² *Ibid.*, 371.

¹³³ „Proti maďarským agitátorom [ハンガリーの煽動に反対して],” *Slovenský denník*, 18. júl. 1920, 3.

ら探しや同紙の没収頻度の増加のためには十分であったことを指摘しており¹³⁴、同紙の流通禁止処分もスロヴァキアでの共産主義運動への取り締まりの一環であったと考えられる。

このように、1920 年末のチェコスロヴァキア、特にスロヴァキアでは、ハンガリーからの政治的働きかけと同地でのハンガリー系共産主義者の活動の拡大に対する警戒が高まっていた。先述した『ハンガリー新聞』の『ウィーン・ハンガリー新聞』に対する批判記事は、確かにその事実関係の詳細は今後検証される必要があるものの、当時のスロヴァキアにおける当局側の認識を反映した内容であったことが指摘できる。したがって、1920 年末の『ウィーン・ハンガリー新聞』に対する流通禁止処分は、スロヴァキアでの共産主義の伸張とハンガリーからの領土修正要求に繋がる政治的働きかけへの脅威が複雑に絡まり合う状況を背景として下されたものだと考えられる。

4-3. ヤーシによる『ウィーン・ハンガリー新聞』の主導権の獲得

(1) 編集部への関与の強まり

フランクの回顧録によれば、1920 年 12 月のチェコスロヴァキアでの流通禁止処分は、定期購読者の三分の二がスロヴァキア地域に住むハンガリー系住民であったことから『ウィーン・ハンガリー新聞』に大きな打撃を与えた。先述のように、ブラチスラヴァで発行されていた『ハンガリー新聞』に 1921 年 1 月 5 日付で掲載された「なぜ『ウィーン・ハンガリー新聞』は禁止されたのか」でも、『ウィーン・ハンガリー新聞』の発行部数の四分の三がチェコスロヴァキア内での流通であったために、同紙の流通禁止処分は運営に致命的な打撃を与えたことが指摘されていた¹³⁵。

このため、『ウィーン・ハンガリー新聞』の流通禁止処分は、運営面だけでなく編集方針にも大きな影響を与えた。フランクによれば、彼ら当時の『ウィーン・ハンガリー新聞』編集部は、同紙の編集において市民急進党とハンガリー社会民主党の者を前面に出すようにという編集長であるラーザールと出版の公式な取締役であるバルナからの要望を受け入れる必要が生じた¹³⁶。そこで 1921 年 1 月以降、ガーボルや共産主義に共感的な同僚たちではなく、ヤーシとその同僚たちが『ウィーン・ハンガリー新聞』の政治路線を主導することとなった。フランクによれば、この理由は特に、ヤーシたちが 1920 年末にプラハに赴いて、チェコスロヴァキア政府の出版を管轄する部門から『ウィーン・ハンガリー新聞』で共産主義の影響を止めることの責任を負い、そうすることで禁止命令を撤回する約束を取り付けることに成功したためだった。そこから、ヤーシは同紙において圧倒的な権力を持った人物となり、記事の検閲を行う他、ガーボルら排除された編集部員の路線とも対立するようになった。このため、後述するようにそれまで編集部を主導していた親共産主義者たちは 1921 年夏以降にガーボルから順に編集部を離れていくこととなる¹³⁷。また、1921 年 1 月 12 日付のヤーシの日記には「私の介入にもかかわらず『ウィーン・ハンガリー新聞』がまだスロヴァキアから排除されたままなのは悩ましい」¹³⁸と書かれており、彼が同紙の

¹³⁴ Frank, *Café Atlantis*, 105-106.

¹³⁵ „Miért tiltották ki a Bécsi Magyar Ujságot,” *Magyar Ujság*, 1921. ján. 5., 4.

¹³⁶ Frank, *Café Atlantis*, 106.

¹³⁷ *Ibid.*

¹³⁸ *naplója*, 167.

流通禁止処分の問題を解決するためにチェコスロヴァキア政府側に何らかの働きかけを行ったが、実際に再び流通するようになったのは 1921 年 1 月半ば以降であったことが推測される。1920 年 12 月以降の『ウィーン・ハンガリー新聞』では、ヤーシが 1920 年 12 月半ば以降に同紙への寄稿を本格化させたのに対し¹³⁹、ガーボルの著作の掲載頻度は大きく減少した。

カーロイやヤーシたち「十月革命」政権に参加した亡命政治家や亡命知識人は、反ホルティ活動の後盾として、亡命初期からチェコスロヴァキア政府に期待を寄せていた。しかし 1921 年 3 月には、彼ら、特にカーロイの国際的立場を脅かす恐れのある事件が相次いだ。カーロイらは亡命初期より進めていたアメリカ合衆国での講演計画を実行に移そうとしたが、フィレンツェ Firenze での共産主義者による騒擾の影響を受け、フィレンツェの当局からイタリアの共産党員に資金提供を行った疑いをかけられたカーロイが 3 月初めにフィレンツェからイタリア・オーストリア国境近くの街フィラッハ Villach に移送され、警察の監視下に置かれた¹⁴⁰。3 月 14 日には彼らが頼みとしていたチェコスロヴァキアのベネシュ外相とハンガリーのテレキ・パール首相、グラツ・グスターフ外相との会談がオーストリアのブリュック・アン・デア・ライタ Brück an der Leitha で行われ、外交関係の回復が図られつつあった。3 月下旬にはハンガリー前国王カーロイ 4 世（オーストリア皇帝カール 1 世）がハンガリーに帰国して摂政ホルティに王位を要求した。このカーロイ 4 世の要求は失敗に終わるが、事態に対応できなかったハンガリーのテレキ政権は退陣する。代わって 4 月に首相に就任したベトレン・イシュトヴァーンは国内政治の安定化と権威主義的な政治体制の確立を進める。ヤーシはユーゴ政府と交渉してカーロイの安全の保障に努め、1921 年 4 月にカーロイはダルマツィアに拠点を移した¹⁴¹。ハンガリーが体制の変革が伴わないまま国際政治の場に復帰を進める一方で、カーロイたち「亡命者」を取り巻く情勢は次第に悪化していた。このため、「亡命者」は共産主義でもなく、軍事的行使も辞さない当時のハンガリー政府のような領土修正主義でもない形で「十月革命」を共通項とした政治的独自性を訴える必要に迫られていた。

第 3 章で紹介した通り、既に 1919 年秋の時点から「亡命者」の間では統一組織の形成の必要性が認識されていた¹⁴²。1920 年 5 月、ヤーシはカーロイに送った手紙で、亡命者の組

¹³⁹ ヤーシは 1920 年 11 月から 12 月にかけてユーゴスラヴィアとルーマニアを訪問した後にウィーンに戻ると、その訪問にもとづく論考を相次いで発表する。以後、彼は同紙に本格的に論考を発表するようになっていく。Jászi, Oszkár, „A magyar demokrácia szövetségei [ハンガリーの民主主義の同盟相手]”, *BMU*, 1920. dec. 15, 1.; Id., „A magyar nemzeti kisebbség helyzete Romániában [ルーマニアにおけるハンガリー系民族的少数派の状況]”, *BMU*, 1920. dec. 17, 1-2.; Id., „A romániai magyar kisebbség jövő lehetőségeiről [ルーマニアのハンガリー系少数派の未来の可能性について]”, *BMU*, 1920. dec. 19, 1-2.

¹⁴⁰ *naplója*, 178-179.

¹⁴¹ カーロイの死後 1977 年に刊行された回顧録『幻想なき信条』には「ユーゴスラヴィアの旅券も我々は手に入れ、これを 1921 年から 1946 年、我々の亡命の終わりまでずっと利用した」とある。カーロイがハンガリーに帰国したのは 1947 年 5 月のことである。„2., Olaszországi letartóztatásom [イタリアによる私の拘留]” Károlyi, Mihály, *Hit, illúziók nélkül*, Budapest, Magvető és Szépirodalmi Könyvkiadó, 1977, 227.

¹⁴² „Függelék IV. Az emigráció programja,” *levelezése I*, 746.

組織化が成功するまでの計画として『ウィーン・ハンガリー新聞』の組織化に言及している¹⁴³。同年6月上旬のカーロイとの会合を記録した彼の日記でも、「亡命者」の今後の活動のために同紙の獲得と適切な運営が重視されていた¹⁴⁴。この構想は、1920年7月3日に彼らが開いた会合でも承認されている¹⁴⁵。

1920年12月の『ウィーン・ハンガリー新聞』の流通禁止処分を受けて同紙への関与を強めたヤーシは、1921年3月の一連の政治的事件が相次いだ直後の1921年4月上旬から具体的に同紙の掌握のために動き始めた¹⁴⁶。彼は、自身が世紀転換期のブダペシュトで主導していた改革派論説誌『二〇世紀』の復刊への布石として、『ウィーン・ハンガリー新聞』を掌握することを考えていた¹⁴⁷。5月29日にセンデとこの件について話し合ったヤーシは、センデから思いとどまるようにと強く忠告された。だが、ヤーシは「これ〔『ウィーン・ハンガリー新聞』の掌握〕なしには『二〇世紀』をほとんど作り出せない」と日記に残している¹⁴⁸。

（2）主導権の獲得と共産主義者の排除

1921年6月15日にヤーシは『ウィーン・ハンガリー新聞』編集部でラーザール・イエネー、ブーザ・バルナ、ベレニ・ジェルジ、ガーボル・アンドル、ブローディ・ベーラ Bródi Béla と協議し、同紙の編集・経営などを一括して掌握することへの合意を獲得した。この日の彼の日記には「ほぼ完全な主導権を私〔ヤーシ〕に与えるという契約書が変更なしで署名された」と書かれている¹⁴⁹。

その直後にヤーシはカーロイに手紙を送り、獲得の事実を報告すると共に、ヤーシがカーロイの下で『ウィーン・ハンガリー新聞』に対する「精神的独裁〔a szellemi diktatúra〕」を確立し、カーロイの旗印の下で亡命者が主導して社会主義の精神（但し共産主義は除くと考えられる）にもとづいてハンガリー国境外のハンガリー系住民に適切な影響を与える左翼組織へと成長することを期待する旨を記した¹⁵⁰。この活動方針は、彼が直後の6月19日に『ウィーン・ハンガリー新聞』で発表された論説「ハンガリー人亡命者の課題について」からも読み取れる¹⁵¹。彼は土地改革と共和制という「十月革命」の理念の継承、ハンガリーの政治・経済の「民主主義」化、新たな道徳の構築の必要性を訴え、継承国とハンガリーの「民主主義」的な世論をつなぐこと、国境外のハンガリー系住民が領土修正主義に陥らないように、彼らを「民主主義」的に発展させ、文化・文学の試みを助けることを「亡命者の課題」と位置づけた。彼はこの改革を経てハンガリーが「経済的・政治的に民

¹⁴³ „Károlyi Mihályhoz,” Wien, 1920. V. 5, *levelei*, 242-246.; *naplója*, 109.

¹⁴⁴ *naplója*, 117.

¹⁴⁵ *Ibid.* 116-119.

¹⁴⁶ *Ibid.*, 185.

¹⁴⁷ „53. Jászi Oszkár Károlyi Mihályhoz (Hrušov[Körtvélyes], 1921. május 1.),” Hajdú, Tibor (szerk.), *Károlyi Mihály levelezése II. 1921-1925*, Budapest, Akadémiai Kiadó, 1990〔以下 *levelezése II*〕, 104.

¹⁴⁸ *naplója*, 192.

¹⁴⁹ *Ibid.*, 196.

¹⁵⁰ „Károlyi Mihályhoz,” Wien, 1921. VI. 19, *levelei*, 261-265.

¹⁵¹ Jászi, Oszkár, „A magyar emigráció feladatairól,” *BMU*, 1921 jún. 19, 1.

主義化された」¹⁵²ことによつてのみヨーロッパの中で居場所を得られると説く。この「ヨーロッパ」は特に西欧を意識した先進的な地域という意味合いを含むと推定される。彼が考える亡命者の役割をより具体的に示したのが、同じく『ウィーン・ハンガリー新聞』で6月26日に掲載された論説「亡命者の祖国への『裏切り』」である¹⁵³。彼はハンガリー国境外のハンガリー系住民の問題を重視し、ハンガリーが継承国と徹底的かつ豊かな経済的・文化的関係を構築すること、分断されたハンガリー人に対して、障害なく言語・文学・科学・芸術を育成・発展できるような強力な文化面での自治を保障すること、国境外に住むハンガリー系住民を「意識的・継続的・生産的活動」へと組織化させることの3点に最終的な目標を定めた¹⁵⁴。

すなわち、ヤーシは土地改革を通じたハンガリーの政治・経済の「民主主義」化とハンガリーの領土修正要求による周辺国との対立関係の解決を反革命体制打倒の意義だと考えて国境外のハンガリー系住民の役割を重視する一方、自分たち「亡命者」をこれらが実行されるための中核勢力に位置づけていた。彼にとって『ウィーン・ハンガリー新聞』はそのための結節点であった。

本章では、1920年から1921年前半にかけての中央ヨーロッパにおける政治情勢との関わりの中で『ウィーン・ハンガリー新聞』を位置づけ、「亡命者」の活動における同紙の役割を考察した。同紙は1920年代初頭のウィーンで代表的なハンガリー語論説紙の一つであったが、所有権の問題から編集方針は複雑な経過を辿った。1920年2月以降、同紙の編集体制はガーボルら共産主義者が中心であったが、同年12月にチェコスロヴァキアで同紙が流通禁止処分を受けたのを契機に編集体制が変更され、1921年6月からはヤーシが編集と経営の両面を掌握した。それまで同紙の編集を主導していたガーボルは8月に編集部を去り¹⁵⁵、以後はランドレル派の共産党系新聞で執筆活動を続けた¹⁵⁶。フランクらガーボルの同僚たちも相次いで編集部を離れた¹⁵⁷。こうして1920年末から1921年夏にかけて「亡命者」の活動から親共産主義者が排除され、ヤーシと『ウィーン・ハンガリー新聞』を中心として共産主義ともファシズムとも異なる路線を採る「亡命者」の活動が強化されることになった。ヤーシたちは「十月革命」の意義の列強への宣伝にも力を入れ、それまで働きかけが不十分だった列強の政治家や知識人を意識した活動も本格化させていった。その詳細については第6章以降で扱う。次章では彼らが列強への宣伝活動に力を入れる背景となった経緯として、1920年から1921年夏にかけてのペーチでのハンガリー系左派政治家と「亡命者」との関係を取り上げたい。

¹⁵² Ibid.

¹⁵³ Jászi, Oszkár, „Az emigráció „hazaárulása,” ” *BMU*, 1921 jún. 26, 1.

¹⁵⁴ 以上 Ibid.

¹⁵⁵ *naplója*, 196.

¹⁵⁶ Frank, *Café Atlantis*, 106.

¹⁵⁷ Ibid.

第5章 「ペーチ＝バラニャ」問題と「亡命者」

5-1. 「ペーチ＝バラニャ」問題

(1) 地域的特徴

本章では、1920年春から1921年夏にかけて「亡命者」がペーチを拠点としたハンガリー系左派政治家によるハンガリーへの復帰に反対する運動に関与することで、パリ講和会議主導で形成されつつあった中央・東ヨーロッパの新たな政治枠組みへの反対を示した過程を扱う。議論の対象となる地域はハンガリー王国領内にあったが、1918年11月13日のベオグラード軍事協定を受けてセルビア軍に占領された後、1920年6月4日に調印されたトリアノン条約でハンガリーへの帰属が定められたが、1921年8月20日まで占領が継続された。この地域はバラニャ県 Baranya vármegye だけでなく隣接するバヤ県 Baja vármegye、ショモジ県 Somogy vármegye の一部も含まれるが、被占領地域の大部分を占めるバラニャ県、特にその中心都市ペーチの動向で占領当時から議論が代表されてきた¹。

ハンガリー王国の南の国境地域は歴史的に複雑な経過をたどってきた。オスマン帝国は1526年のモハーチの戦いの後、16世紀から17世紀にはハンガリー王国の中部までその勢力下に収めた。オスマン軍の侵入により、16世紀中頃から後半にかけてクロアチア・スラヴォニアの国境地域は完全に荒廃した。既に1522年、クロアチア諸身分はクロアチア・スラヴォニア国境の防衛のためにウィーンのハプスブルク家に協働を要請していた²。1527年にフェルディナント1世がクロアチア国王に選出され、ハプスブルク家は君主として国境防衛を引き受ける義務を負った。1578年、クロアチア・スラヴォニア国境の管轄が内オーストリアの領邦君主と諸身分に移され、クロアチア側から独立した軍事行政が確立することとなった³。荒廃して無人となった地域には、オスマン帝国からの難民が土地所有の見返りに軍役を負担する形で入植した。こうして、軍政国境地帯と呼ばれる地域が形成されていった。

17世紀末から18世紀初頭にかけて結ばれたカルロヴィツ条約（1699年）やパサロヴィツ条約（1718年）により、オスマン帝国の版図はバルカン半島北部まで後退した。ハプスブルク君主国は国境地域にセルビア人やスロヴァキア人、ドイツ人など多様な言語・宗教

¹ 例えば1920年8月4日のハンガリー国会（当時は一院制の国民議会〔Nemzetgyűlés〕）では、小農業者党のペーチヴァーラド Pécsvárad 選出の議員ペルラキ・ジェルジ Perlaki György が、ペーチとバラニャ〔県〕の労働者の間で社会主義ならびに共産主義が伸張して反ハンガリーの動きが見られること、そしてその動きに占領当局も同調していることを紹介しながら、軍事大臣ならびに外務大臣の見解を糺し、テレキ首相が現地の労働者に対しては法に則った対応を行う意向を示した。この質疑応答では一貫してペーチとバラニャの問題として話が進められている。„A Nemzetgyűlés 77. ülése 1920. évi augusztus hó 4-én, szerdán〔国民議会第77回会議 1920年8月4日水曜日に〕,” *Az 1920. évi február hó 16-ára hirdetett nemzetgyűlés naplója* [『1920年2月16日召集国民議会日誌』], IV. köt., Budapest, Athenaeum, 1920, 222-225. ペルラキの経歴については Vidor, Gyula (szerk.), *Nemzetgyűlés almanach 1920-1922: A nemzetgyűlés tagjainak életrajzi adatai* [『国民議会年鑑 1920-1922年：国民議会議員の経歴情報』], Budapest, a Magyar Lap- és Könyvkiadó Részvénytársaság kő- és könyvnyomdája, 1921, 105-106.

² カール・カーザー（越村勲・戸谷浩編訳）『ハプスブルク軍政国境の社会史——自由農民にして兵士——』、学術出版会、2013年、36。

³ 同書、36-37。

集団を入植・定住させた。また、オスマン帝国に対する防衛線として、アドリア海からカルパチア山脈にかけて、すなわちクロアチア＝スラヴォニアから、スレム Срем [セレーム シェーグ Szerém/Szerémség: 大平原南東部のドナウ川・サヴァ川間の地域]、バチュカ Бачка [バーチカ Bácska: 大平原南部のドナウ川・ティサ川間の地域]、バナト Банат [バーンシ ャーグ Bánság/Bánát: カルパチア盆地南部のティサ川・ドナウ川・ムレシュ川に囲まれた 地域]、トランシルヴァニアにかけてのオスマン帝国との国境沿いに軍政国境地帯を拡大し、 ウィーンの直接統治下に置いた。軍政国境地帯はアウスグライヒ後にハンガリー王国の諸 県の中に再統合され、第一次世界大戦後には大半の地域がユーゴスラヴィア領またはルー マニア領となった。

本章で扱うペーチとその周辺地域はこれらの地域の北側に位置し、第一次世界大戦直後 の 1918 年秋から 1921 年夏までセルビア（のちユーゴスラヴィア）とハンガリーの間での 領土係争地となった。ペーチはハンガリー建国直後の 11 世紀初頭に司教座が置かれ、現在 までハンガリーの主要な都市の一つである。ペーチの人口は 1890 年の約 3 万 5000 人から 1900 年に約 4 万 4000 人に増加した後、1910 年に約 5 万人に達した⁴。この地域の労働者の 構成で特徴的だったのは鉱山労働者の存在であった。ハンガリーでも 18 世紀後半からショ プロン Sopron [エデンブルク Ödönburg] 近郊のブレンベルグ Brennberg など石炭の工業 的な採掘が進められていたが⁵、19 世紀後半にはペーチとその近郊地域（メチェクサボル チ Mecsekszabolcs、ショモジ Somogy、ヴァシヤシュ Vasas など）でも、ハプスブルク家が 主要株主のドナウ川汽船会社 [Erste k. k. priv. Donau-Dampfschiffahrts-Gesellschaft/Első cs. és kir. szabadalmazott Dunagőzhajózási Társaság] が所有する石炭鉱山による採掘が始まった⁶。 ペーチの社会主義運動で中心的な役割を果たしていた弁護士ハイドゥー・ジュラ Hajdú Gyula の回顧録によれば、19-20 世紀転換期のペーチの 2 万 4000 人の求職者のうち、8600 人が工業、1800 人が商業、1100 人が運輸業、1850 人が公務員、その他が農業、造園業、 鉱業、日雇い労働などで生計を立てていた⁷。彼によれば、ドナウ川汽船会社で働いていた 約 3500 人の炭鉱労働者のうち約三分の一しか行政上ペーチに属する鉱山で働いていなか ったが、全ての鉱山労働者が一体となってペーチの労働運動に貢献していた⁸。ペーチはハ ンガリー国内で唯一、鉱山が都市境界と隣接する工業都市であり、鉱山労働者は都市労働

⁴ A Magyar Kir. Központi Statisztikai Hivatal (szerk.), *Magyar statisztikai évkönyv, Új folyam XVIII. 1910.: A kereskedelemügyi magyar kir. miniszter rendeletéből* [『ハンガリー統計年鑑 新 巻第 18 巻 1910 年: ハンガリー王国通商大臣令より』], Budapest, Athenaeum, 1911, 13.

⁵ Huszár, Zoltán, „Integrációs kísérlet a Duna-medencében a 19. század végétől a második világháború kezdetéig: Az Első Dunagőzhajózási Társaság (DGT/DDSG) története, pécsi bányászata, különös tekintettel a Társaság pécsi szociális és oktatási infrastruktúrájára [ドナウ盆 地における 19 世紀末から第二次世界大戦開戦までの統合の試み: 第一ドナウ川汽船会社の 歴史とペーチの鉱山労働者を同社によるペーチの社会・教育施設に注目して],” *Doktori (PhD) disszertáció*, Pécsi Tudományegyetem, Bölcsészettudományi Kar, Interdiszciplináris Doktori Iskola, 2007, 82.

<http://www.idi.btk.pte.hu/dokumentumok/disszertaciok/huszarzoltanphd.pdf>

⁶ Hajdú, Gyula, *Harchban elnyomók és megszállók ellen* [『抑圧者たちと占領者たちに対する戦 いの中で』], Pécs, Mecsek, 1957, 15.

⁷ *Ibid.*

⁸ 鉱山労働者のかなりの割合がドイツ、オーストリア、チェコ、ソルブ、クロアチアなど の出身か、それらの出自を持つ移民を先祖に持っていた。 *Ibid.*

者と直接かつ継続的な相互作用の中で生活していた⁹。このような社会状況を背景に、ペーチでは 1893 年に社会民主党の下部組織としてペーチ労働者教育協会 [Pecsi Munkásképző Egylet] が設立されるなど¹⁰、19 世紀末から 20 世紀初頭にかけて労働者の組織化が進んだ。1911 年には、ペーチの地方議会に当たるペーチ法当局委員会 [törvényhatósági bizottság] の選挙で、ハイドゥー・ジュラら社会民主党の候補 5 名が当選し、その他にも社会民主党の支持を示したり同党が支持したりした市民の候補が選出された¹¹。

（２）「亡命者」との関係

1918 年 11 月 13 日のベオグラード軍事協定にもとづいて、ペーチはセルビア軍（ユーゴ軍）の占領下に入り、その支配は 1921 年 8 月 20 日まで続く。後述するように、1919 年 8 月に評議会革命政権が倒れた後、1918-19 年革命に参加した社会主義者や共産主義者は「白色テロル」の脅威に直面し、一部がユーゴ軍占領地域に逃れた。その中の一人が、カーロイ政権の最初期に軍事大臣を務めたリンデル・ベーラであった。ハンガリーでの反革命的な政治体制の成立はハイドゥー・ジュラ Hajdú Gyula らペーチの左派政治家の活動にも影響を与え、彼らはハンガリー政府から自立した政治機関を労働者や農民と同盟することで形成することを目指すようになった。ヤーシたちウィーンの「亡命者」は、ペーチでの独自の政治機関設立の試みに自身の政権復帰の足がかりを見出し、強い期待を寄せていく。この「亡命者」側からのペーチの左派政治家への働きかけの意義について本章では考察する。本章では、1919 年秋から 1921 年 8 月までの「亡命者」、特にその中心的な役割を担ったカーロイとヤーシの活動に注目し、ユーゴ軍占領下のペーチにおける占領継続ならびにハンガリーへの復帰反対の運動を主導した左派政治家との関わりの中で、彼らがハンガリー政府から自立した政治機関の形成を試みる形でパリ講和会議の決定への対案を模索していたことを明らかにする。

5-2. ペーチとその周辺地域における政治状況

（１）1918-19 年革命期からトリアノン条約調印までの動向

まず、「十月革命」の時期から 1920 年末にかけてのペーチとその周辺地域の政治状況を概観する。1918 年 11 月 13 日のベオグラード軍事協定にもとづき¹²、14 日にセルビア軍が戦前のハンガリーとの国境の北側へ進駐した。12 月 1 日にはユーゴスラヴィアの建国が宣言された。12 月 3 日、ユーゴスラヴィアへの併合に反対してペーチで人民集会が開かれ、11 月初めに結成されていたペーチ国民評議会、及び保守系政党を含む全政党が署名してハ

⁹ *Ibid.*, 15-16.

¹⁰ *Ibid.*, 16.

¹¹ *Ibid.*, 103.

¹² 同協定ではサモシュ川上流からビストリツァ Bistrița [ベステルツェ Beszterce]、マロシュ村 Maros、マロシュ川とティサ川の合流地点、スボティツァ Subotica [サバトカ Szabadka]、バヤ Baja、ペーチ、ドラヴァ川流域のスラヴォニアからクロアチア国境までを結んだ軍事境界線より北側にハンガリー軍が 8 日以内に撤退することが定められた。“33. Convention militaire entre les armées alliées et le gouvernement hongrois,” Ádám, Magda, György, Litván et Ormos, Mária (rédac.), *Documents Diplomatiques Français sur l'Histoire du Bassin des Carpates 1918-1932, Volume I: Octobre 1918-Août 1919*, Budapest, Akadémiai Kiadó, 1993, 68.

ンガリーへの忠誠を示す「人民宣言」が採択された¹³。しかしユーゴ軍当局による占領地域の支配体制の確立が進められていった¹⁴。

1919年2月16日にブダペシュトの「十月革命」政権は土地改革を定めた人民法を成立させ、カーロイは自領での農民への土地分配を開始した。ユーゴ軍占領地域では同じ頃に旧ハンガリー国鉄の労働者によるゼネストが行われ¹⁵、ペーチの保守派の間では社会主義への危惧が高まった¹⁶。この傾向は3月21日の評議会共和国成立後も続き、ペーチでは占領当局と保守派との歩み寄りが見られるようになった。占領前からのペーチ市長だった保守派のネントヴィチ・アンドル Nendtvich Andor も1919年1月末に占領地域から強制退去させられていたが、4月初めに帰還が許可された¹⁷。

この状況は8月に評議会共和国政権が退陣すると一転した。ペーチを中心としたユーゴ軍占領地域には、ハンガリー国内での「白色テロル」〔急進右翼による反革命的暴力行為〕から社会主義者や共産主義者が避難し、ユーゴ軍の駐留継続を求めた¹⁸。1920年1月から2月にかけてペーチで活動する社会民主党には、社会主義者や共産主義者、市民急進主義者、キリスト教社会主義者など様々な政治勢力が加入した¹⁹。彼らは2月下旬にペーチ社会党の設立を宣言し、3月には同党の暫定中央指導部の呼びかけに応じてバラニャ県内の社会民主党系組織の多数派もペーチ社会党に加入した²⁰。ペーチ社会党の暫定中央指導部はハンガリーとユーゴスラヴィアの各社会民主党と関係を断ち、バラニャ県において自立した政治活動を展開した²¹。また、ペーチ社会党は第三インターナショナルに参加した²²。

ブダペシュトでは2月半ばにハンガリー社会民主党機関紙『人民の声』の責任編集者ショモジ・ベーラと編集部員のバチョー・ベーラが急進右翼に殺害される事件が起きた。ペーチではこれに抗議する社会民主党系の労働者による人民集会が2月26日に開かれ、ハンガリーの現体制ならびに「国民軍」の進駐への反対、世界の労働者に対するハンガリーの現体制の打倒やハンガリーの労働者の保護のための協力の呼びかけなどが主張された²³。このペーチでの人民集会の情報は3月にパリ講和会議でも報告されている²⁴。その後、1920年4月までにペーチ周辺のユーゴ軍占領下にある他の都市（モハーチ Mohács、ベレメンド Beremend、ナジハルシャーニ Nagyhasány、シゲトヴァール Szigetvár、ヴェレシュマルト

¹³ Tihany, *The Baranya Dispute*, 22; Hajdú, *Harcban elnyomók és megszállók ellen*, 219-220.

¹⁴ Tihany, *The Baranya Dispute*, 30.

¹⁵ Szűts, *Az elmerült sziget*, 33.

¹⁶ Tihany, *The Baranya Dispute*, 23.

¹⁷ *Ibid.*, 30.

¹⁸ *Ibid.*, 32.

¹⁹ Szűts, *Az elmerült sziget*, 33.; Gungl, *A baranyai-pécsi munkásmozgalom története*, 503.

²⁰ Gungl, *A baranyai-pécsi munkásmozgalom története*, 503.

²¹ *Ibid.* 評議会政権退陣後に再建されたハンガリー社会民主党は右派が主導し、自党とボリシェヴィキとの距離を明示していた。Garami, Ernő, „Szociáldemokrácia és bolsevizmus [社会民主主義とボリシェヴィズム],” *Népszava*, 1919. okt. 2., 1.

²² Gungl, *A baranyai-pécsi munkásmozgalom története*, 503-504., 509-510. 後述するように、同党内での共産党系勢力と社会民主党系を中心とした勢力との派閥対立は残った。

²³ Szűts, *Az elmerült sziget*, 72-73.

²⁴ “193. Le Secrétariat Général de la Conférence de la Paix à la Direction des Affaires Politiques et Commerciales du Ministère des Affaires Étrangères,” Ádám, Magda, György, Litván et Ormos, Mária (rédac.), *Documents Diplomatiques Français sur l'Histoire du Bassin des Carpates 1918-1932, Volume II: Août 1919-Juin 1920*, Budapest, Akadémiai Kiadó, 1995, 459-461.

Vörösmart [ズマイェヴァツ Zmajevac]、ペーチヴァーラド Pécsvárad など) でも同様の声明を出す動きが広がった²⁵。なお、ハイドゥー・ジュラは 2 月のペーチでの集会に関して自身の回顧録の中でペーチのネントヴィチ市長がブダペシュトのフサル・カーロイ首相に宛てた信書を参照し、この集会で採択された訴えが、レーニンの他にペーチの社会主義者の指導者であったハイドゥー・ジュラを称賛すると共に、ペーチのブルジョワとハンガリーで実権を掌握したホルティを非難し、ホルティが率いた「国民軍」の進駐に反対したものであることを紹介している。

パリ講和会議では 1920 年 1 月からハンガリーをめぐる講和条約の交渉が本格化し、同年 6 月 4 日に講和条約であるトリアノン条約が調印された。この条約内でユーゴ軍が占領していた地域のうち、北部がハンガリーに帰属することが定められた²⁶。但し、関係各国での講和条約の批准手続きが完了していなかったため、ユーゴ軍の占領は継続された。しかし、将来的にトリアノン条約の内容が履行されることによって同地域が反革命的な体制下のハンガリーに復帰する可能性があることは、ペーチで活動する社会主義者や共産主義者にとって大いなる脅威であった。この危機感を端的に示した例の一つが、講和条約調印直後の 6 月 9 日には、ペーチの鉱山労働者組合と労働組合総同盟がベオグラードからパリ講和会議の最高会議〔Conseil Suprême〕宛に送った手紙である。この手紙では、彼ら鉱山労働者がユーゴ軍撤退後に「ハンガリー軍の迫害とテロル」にさらされるという見通しが伝えられた。彼らは長らく社会民主党の労働者組織に属してきたため、「虐殺が準備されていることを既に警告されている」と述べ、迫害を回避すべく事前にペーチから他の鉱山や工場へと大挙して亡命できるようにすることを最高会議に対して訴えた²⁷。すなわち、ペーチの労働組合は、ハンガリーがペーチとその周辺地域での支配を回復した後の労働者に対する「白色テロル」を恐れ、パリ講和会議に彼らの亡命の保障を求めている。その後も、ペーチの労働者はハンガリーがこの地域の支配を回復することには激しく反対していく。

(2) ペーチの左派政治家間の対立

1920 年 7 月末、ペーチ社会党が要請していたペーチ国民評議会の再設立が占領当局から許可され、8 月上旬の人民集会で評議会の構成員が選出された。同評議会の布告により 8 月 29 日から 30 日にかけてペーチ法当局委員会の選挙が実施され、ペーチ社会党が勝利した。選挙後には社会党内部で混乱も生じたが、9 月半ばの市委員会の設立会議で選出され

²⁵ Hajdú, *Harcban elnyomók és megszállók ellen*, 319-320.

²⁶ „1921. évi XXXIII. törvénycikk: az Északamerikai Egyesült Államokkal, a Brit Birodalommal, Franciaországgal, Olaszországgal és Japánnal, továbbá Belgiummal, Kínával, Kubával, Görögországgal, Nikaraguával, Panamával, Lengyelországgal, Portugáliával, Romániával, a Szerb-Horvát-Szlovén Állammal, Sziámmal és Cseh-Szlovákországgal 1920. évi június hó 4. napján a Trianonban kötött békeszerződés becikkelyezéséről [一九二一年第三三三號法：北アメリカ合衆国、ブリテン帝国、フランス、イタリア、日本、ならびにベルギー、中国、キューバ、ギリシア、ニカラグア、パナマ、ポーランド、ポルトガル、ルーマニア、セルボ＝クロアチア＝スロヴェニア国、タイ、チェコ＝スロヴァキアと 1920 年 6 月 4 日にトリアノンで締結された講和条約の批准について],” Térfy, Gyula (jegyzetekkel ellátta), *Magyar törvénytár 1921. évi törvénycikkek*, Budapest, Franklin-Társulat, 1922, 208-209.

²⁷ “280. Le Syndicat des mineurs de Pécs et la Confédération Générale des Syndicats de Pécs au Conseil Suprême à Paris,” Ádám, Magda, György, Litván et Ormos, Mária (rédac.), *Documents Diplomatiques Français sur l'Histoire du Bassin des Carpates 1918-1932, Volume II*, 591.

た中央行政委員会の要求にもとづき、9月下旬にはリンデルの市長選出など、市行政の指導部が決定された²⁸。この一連の経過は、ペーチで社会主義者や共産主義者が主体となって当時のハンガリー政府から自立した政治機関が形成されつつあったことを意味した。

当時のペーチの左派政治家はペーチ社会党を中心に集い、同地域がホルティ体制下のハンガリーに返還されることに反対した。同党内では、ホルティ体制の存続中はユーゴ軍による占領もやむなしと考えるハイドゥー・ジュラを中心とする勢力と、ユーゴスラヴィアへの併合を求めるポラーチ・ヤーノシュ Polácsi János を中心とする勢力が対立しており²⁹、11月下旬にはハイドゥーとペーチ社会党を攻撃した廉で併合派のポラーチが同党から除名された³⁰。だが12月下旬にはハイドゥーも占領当局によって占領地域から退去を命じられた。退去を命じられた理由について、ハイドゥーは自身の回顧録の中で、占領地域を併合しようとするユーゴ政府の政策に自身が反対していたことを挙げている³¹。だが後述するように、当時のユーゴ政府は占領地域への自治的な枠組みの導入を否定していなかった³²。当時のユーゴ政府は共産党への圧力を強めており、ハンガリー共産党員でウィーンでのハンガリー共産党中央委員会にも属した彼がユーゴ政府に警戒された可能性も考慮すべきであろう。その後のハイドゥーはウィーンを拠点にペーチの共産主義者への影響力を保持した。彼はウィーンでクンフィラ社会民主党中央派の「亡命者」からも提携の働きかけを受けたが、共産党への所属を理由に、これを断っている³³。

ポラーチならびにハイドゥーがペーチを去った結果、ペーチの左派政治家の間では、リンデルら第三の勢力の影響力が相対的に高まった³⁴。リンデルはペーチの小農業者党の中心的存在かつ古い友人でもあったホフマン・オットー Hoffmann Ottó と連携した。このため、リンデルの活動では社会主義政党のイデオロギーの表出が弱く、後世に彼の派閥はその職位から「市庁舎派」に類する表現で呼ばれることもある³⁵。一方、1921年春にかけて、ペーチ社会党では、共産党系の下部諸組織が拡大し、ハンガリー国内や周辺国の共産主義者とも関係を深めた³⁶。こうした政治状況の下で、次節で述べるようにリンデルは1920年秋からウィーンの「亡命者」たちに働きかけていった。

5-3. ペーチでの占領継続要求運動を通じたパリ講和会議への批判

(1) 「亡命者」によるペーチ情勢への注目（1920年初頭～8月）

既に言及したように、1920年初頭のハンガリーは、外交ではパリ講和会議での交渉に臨

²⁸ Gungl, *A baranyai-pécsi munkásmozgalom története*, 520-522.

²⁹ Tihany, *The Baranya Dispute*, 60.

³⁰ „Függelék: A Polácsi János által emelt vádak megvizsgálására kiküldött bizottság jelentése [付録：ポラーチ・ヤーノシュによる告発の検証のために派遣された委員会の報告],” Hajdú, *Harchban elnyomók és megszállók ellen*, 423-427.

³¹ *Ibid.*, 368-369.

³² Gungl, *A baranyai-pécsi munkásmozgalom története*, 509.

³³ Hajdú, *Harchban elnyomók és megszállók ellen*, 370-373.

³⁴ *Ibid.*, 370.; Tihany, *The Baranya Dispute*, 61.

³⁵ 例えばハイドゥー・ジュラは„a városházára került társaság [市庁舎に進出した一派]”、N.サボーは„városházi frakció [市庁舎の派閥]”、ティハニは“City Hall group”と呼ぶ。Hajdú, *Harchban elnyomók és megszállók ellen*, 370; N. Szabó, Erzsébet, „Angol dokumentumok a Baranya-misszió működéséről,” 614.; Tihany, *The Baranya Dispute*, 61.

³⁶ Gungl, *A baranyai-pécsi munkásmozgalom története*, 511.

み、内政では1月末から2月初めの総選挙を経て招集された国民議会が3月1日にホルティを摂政に選出した。その一方で、急進右翼による暴力行為が続き、1920年2月17日にはショモジ・ベーラとバチョー・ベーラの殺害事件も起きた。このような政治動向を受け、前節で紹介したようにペーチでは社会主義者や共産主義者を中心とした左派政治家によって同地域のハンガリーへの復帰に反対する運動が強まった。このペーチでの社会主義者を中心とする反ハンガリー、すなわち反ホルティの動きに対して期待を寄せるヤーシたちのような「亡命者」も現れた。

ペーチとその周辺地域の労働者（特に鉱山労働者）がハンガリーへの復帰に反対していることは、既に1920年2月14日付の『人間』がウィーンの諸新聞からの情報として「ペーチの労働者はハンガリーからの分離を望んでいる」という記事で伝えていた³⁷。1920年2月時点でウィーンで活動するハンガリー系亡命政治家や亡命知識人の間でもペーチとその周辺地域での労働者によるハンガリーへの復帰に反対する動きについて情報を得ており、その問題意識が共有されていたことが分かる。

1920年4月6日、ヤーシはギースヴェイン・シャーンドル *Giesswein Sándor* から伝えられた「あるペーチでの対抗政府計画」について「非常に素晴らしい」と日記に残した³⁸。キリスト教社会主義者のギースヴェインは、「十月革命」直前にブダペシュトで設立されてカーロイ政権の基礎となったハンガリー国民評議会に参加していた。彼は評議会共和国政権が倒れた後もハンガリーに留まり、1920年2月招集の国民議会でも議員を務めていた。筆者が確認した限りでは、これがヤーシがペーチ情勢に期待していたことが読み取れる最初の記述である。同じ日に彼がカーロイに送った手紙でも「ペーチの計画には何某かの現実的な基盤があると思われ、亡命者〔組織〕が形成されたら直ちにその基盤を獲得できるかもしれない」³⁹とあり、この場合の「対抗政府」とはホルティ体制下のハンガリーへの復帰に反対するペーチでの運動を指すと考えられる。ヤーシは同地の政治動向に「亡命者」の政権復帰への可能性を見出していた。カーロイの姉のエルジェーベト *Pappenheim Siegfriedné Károlyi Erzsébet* も、4月12日付のカーロイ宛の手紙で「ペーチの計画には本当に意義がある」と記した。彼女は、ホルティ派がハンガリーを統治する間はセルビア軍〔すなわちユーゴ軍〕が撤退しないようにとペーチの労働者が求めたと言われているが、もしそれが事実であれば世間を大いに騒がせ、国外で大きな影響をもたらすだろうと述べた⁴⁰。

5月上旬に講和条約の最終案がハンガリー側に提示され、6月4日にはトリアノン条約が調印された。第3章で述べたように、講和条約調印の時期と重なる1920年6月上旬に、ヤーシはプラハとその近郊に滞在していた。同じ頃、ハイドゥー・ジュラもカーロイらにペーチの政治状況を伝えるべくプラハに滞在した⁴¹。既にハイドゥーはシモニ・ヘンリに対して、ペーチの情勢をめぐってカーロイと会合を持ちたいと伝えていた⁴²。ヤーシと会談したカーロイは、ペーチの対抗政府〔すなわち反ホルティ派政府〕の形成の件でパリ講和会議に代表を送るべきだというハイドゥーの要望に対し、代表を送りたかったが派遣でき

³⁷ „A pécsi munkásság el akar szakadni Magyarországtól,” *Az Ember*, 1920. feb. 14., 17-18.

³⁸ *naplója*, 100.

³⁹ „516. Jászi Oszkár Károlyi Mihályhoz (Bécs, 1920. április 6.),” *levelezése I*, 581.

⁴⁰ „521. P. Károlyi Erzsébet Károlyi Mihályhoz (Bécs, 1920. április 12.),” *Ibid.*, 586.

⁴¹ *naplója*, 117.

⁴² „538. Simonyi Henri Károlyi Mihályhoz (Bécs, 1920. június 1.),” *levelezése I*, 623.

なかったと伝えた⁴³。この話し合いの中で、カーロイとヤーシは「亡命者」の活動の一環として対抗政府についても構想したことは第3章で述べた通りである。

なお、シモニはハイドゥーからの面会の要望をカーロイに伝える手紙の中で、当時のハンガリー政府に反対する政権をペーチに形成する計画が「亡命者」の間で大いに共感を得ていることを伝える一方、セルビア〔すなわちユーゴスラヴィア〕がこの計画に加担すると、同国とハンガリーの間で締結された全てが破られるため、協商国やユーゴスラヴィアがこの計画を支持することに自身は疑問を抱いている旨を述べ、ペーチでの占領継続要求運動に「亡命者」が反ホルティ活動の一環として関わることに懸念を示していた⁴⁴。ここから、1920年6月初めの時点では、「亡命者」の間でもペーチの情勢への関与について見解が分かれていたと考えられる。

6月7日にヤーシはチェコスロヴァキア大統領マサリクとプラハで会った⁴⁵。この会談では、左派と右派の双方からの政治的圧力の拡大、すなわち共産主義者による労働運動の伸張とハンガリーの領土修正主義の脅威について主に話し合われた。労働運動の伸張に関する意見交換で、ヤーシはペーチの労働者がホルティの脅威、すなわちハンガリー領への復帰に伴って弾圧を受ける脅威にさらされていることをマサリクに伝えた。ヤーシによれば、ペーチの労働者の問題の重要性をマサリクも認めていた⁴⁶。

第3章で扱ったように、1920年6月20日から8月8日まで国際労働組合連盟の呼びかけで反ハンガリー・ボイコットが実施された。クンフィが6月29日付『光明』に「ボイコット」と題した論説を發表したことも既に述べた。この論説の中でもハンガリーでの「白色テロル」と関連して、ペーチとその周辺地域の労働者と市民のことが次のように言及されている。

ハンガリーには現在、講和条約に従って返還されるが今は他国の占領下にある諸地域がある。ペーチとバヤがこれらの地域である。これらの場所の労働者と市民は、ヘーイヤシュ・イヴァーンたちの権力下に戻ることを望んでおらず、これ〔ヘーイヤシュらの権力〕がハンガリーの住民である限り、〔彼ら労働者と市民は〕ハンガリー人になることを望まない。ここにそのアルキメデスの点〔槌子の支点〕があるだろう。そのアルキメデスの点において、実際の状況を考慮するハンガリー革命は、その地歩を占めることができ、武装化に至りうる、そしてハンガリーの旦那衆の政府に対してハンガリーの人民の政府を形成しうる。これは、それを通じてハンガリーが刷新されることができ、ボイコットでもハンガリーについて広まっている消息でもなく、自身の諸活動が排除されているところ〔第一次世界大戦後の国際体制〕に〔ハンガリーが〕組み込まれうるような行動への〔ボイコット、将校隊の武装解除に続く〕第三の、そして最後の仕上げの環であろう。

民主的で共和国的なハンガリーの達成のための世界的ボイコット、将校隊

⁴³ *naplója*, 116.

⁴⁴ „538. Simonyi Henri Károlyi Mihályhoz (Bécs, 1920. június 1.),” *levelezése I*, 623.

⁴⁵ *naplója*, 118-119.

⁴⁶ *Ibid*, 118.

の武装解除、ハンガリー軍団の組織化——見よ、これが […] 歴史的に考察すると、ある人民から公平に要求しうるよりもずっと多く苦しみ、それゆえにより多くの犠牲を払ってきた者たちをただ救おうとする亡命者にとっての行動計画となりうる⁴⁷。

すなわち、クンフィは、ホルティ体制の軍事的脅威が維持される状況を批判して「亡命者」が行動指針を表明するという過程で、ペーチなどの労働者と市民がハンガリーへの返還に反対していることに言及した。そして、彼はその返還反対を端緒として、「亡命者」による革命理念を反映した民主的な共和制の政府が武力も有した形で成立し、ハンガリーの軍事的脅威を抑えることで、第一次世界大戦後の国際体制にハンガリーが復帰することを期待していた。彼はボイコットをそのための国際的な介入として位置づけていた。

8月13日にウィーンのチェコスロヴァキア大使館を訪れたヤーシは、ペーチでのハンガリー政府から自立した政治機関を形成しようとする動きの重要性を指摘し、同日付の日記にも「ペーチは亡命者がハンガリーを再び獲得することが可能であろうアルキメデスの点である」と記した⁴⁸。同日付でカーロイに送った手紙でも、小協商国が行動することを決めれば直ちにペーチの状況が「アルキメデスの点」になりうるとの見解を述べた⁴⁹。ここでの小協商国の行動とは、ハンガリー政府から自立した政治機関を形成しようとするペーチでの動きへの支持だと考えられる。前日の8月12日付の日記でも、彼は翌日にチェコスロヴァキア大使館を訪れた際にペーチの件を提示する予定を「これはアルキメデスの点になりうる！」という一文と共に書き残した⁵⁰。これらから、ペーチで独自の政治機関が形成されようとしている動きに対して、自身を含む「亡命者」が政権に復帰するための基盤が築かれつつあることをヤーシが確信するようになっていた様子がうかがえる。

以上から、1920年の初頭から8月にかけて「亡命者」はペーチの左派政治家によるハンガリーへの復帰に反対する運動の情報を受け、彼らも「白色テロル」に反対する過程で「亡命者」の政権復帰に向けた可能性を同地の政治状況に見出したことが分かる。「亡命者」の中心的な人物であったヤーシは、ペーチでの国民評議会再設立などの動向を受けて、「亡命者」の政権復帰への基盤としてペーチでの占領継続要求運動の重要性を確信するようになっていった。

（2）「亡命者」とペーチの左派政治家との関係（1920年8月～1921年初頭）

ペーチ法当局委員会の選挙を控えた1920年8月中頃からは、同地域への政治参加をめぐってペーチの左派政治家とウィーンの「亡命者」たちとの関係が明確化した。ヤーシは1920年8月13日付のカーロイ宛の手紙で、ユーゴ側が労働者の指導者3名とヤーシにペーチへの渡航許可を与えたとペーチ社会党に知らせたと伝えた⁵¹。その直前の8月11日付の彼の日記によれば、11日にゲンデルと会った彼は「セルビア政府がハイドゥー〔・ジュラ〕、

⁴⁷ Kunfi, Zsigmond, „A bojkott,” *Világosság*, 1920. jún. 29., 85. 原文での強調は斜字体。

⁴⁸ *naplója*, 135.

⁴⁹ „574. Jászi Oszkár Károlyi Mihályhoz (Bécs, 1920. augusztus 13.),” *levelezése I*, 667.

⁵⁰ *naplója*, 135.

⁵¹ „574. Jászi Oszkár Károlyi Mihályhoz (Bécs, 1920. augusztus 13.),” *levelezése I*, 667.

アントル・マーク Antal Márk、ハンブルゲル・イエネーHamburger Jenő、そして私〔ヤーシ〕にペーチへの安全通行権〔salvus conductus〕を与えた」と知らされていた⁵²。しかし彼は、自身が共産主義者と共に活動することをユーゴ政府から期待されている点に違和感を持ち、彼らに安全通行権を付与するよりも、どこかの継承国の保護下で（おそらくペーチの労働者たちが）組織化されることの方が決定的に重要であったろうと考えていた⁵³。

この渡航許可の話に反応したのはハイドゥー・ジュラであった。彼の回顧録によれば、当時ミラノにいた彼はベオグラードのユーゴ政府がウィーンの領事に対して彼のペーチへの帰還を可能にするように働きかけたことを知り、直ちにウィーンへと向かった⁵⁴。彼はウィーンでランドレルと会い、ペーチ社会党の状況や今後の方針について話し合った。そして、両者はペーチに行く前にベオグラードのユーゴスラヴィア共産党を訪ねて同党と共に必要な政治行動を取ることで合意した⁵⁵。

一方、ハイドゥーのウィーン滞在を知ったクンフィとローナイもハイドゥーを訪ね、彼がペーチでどのような政策を行いたいのか、クンフィやローナイ〔すなわち「亡命者」の中でも社会民主党中央派〕と関係を持って行動を起こす前に彼らの意向を尋ねるつもりがあるかどうかを問いかけた⁵⁶。この質問に対して、ハイドゥーは自身が共産党に属しているために彼らとはいかなる種類の関係も結ぶつもりはないと答えた。ハイドゥーによれば、この回答に対してクンフィとローナイは、ベオグラードの社会民主党指導部を通じてセルビア〔すなわちユーゴスラヴィア〕政府に彼の共産党員としての過去や諸計画を知らせるので、その結果ゆえにハイドゥー自身へ影響が及ぶと脅したため、ハイドゥーはこの脅しが自身の考えを変えることはないだろうと述べて彼らを宥めた⁵⁷。このように、ハイドゥーは共産党寄りの立場を取り、社会民主党とは明確に距離を置いた。

1920年8月時点での「亡命者」は、ペーチでハンガリー政府から自立した政治機関が形成されようとしていることを重要だと認めてはいたが、ユーゴ政府をはじめとする周辺国の意向も不明瞭な中で、自分たちがいかに関与すべきかという点では方針がまだ定まっていなかった。

ヤーシの8月11日付の日記でユーゴ政府から共産主義者と一緒に活動することを期待されていることへの違和感が示されていたことは先に述べた⁵⁸。彼の8月20日付の日記では、

⁵² *naplója*, 134.

⁵³ *Ibid.*

⁵⁴ 彼はこの件を「同志たち〔*az elvtársak*〕」が知らせるのを失念しており、知らせを受け取って直ちにウィーンに行ったと述べている。Hajdú, *Harcban elnyomók és megszállók ellen*, 332. ヤーシも渡航許可の件をカーロイに伝える手紙の中で「これ〔渡航許可〕を誰も申請していなかったというのに！」と書いており、当初は情報が余り伝わっていなかったことが考えられる。„574. Jászi Oszkár Károlyi Mihályhoz (Bécs, 1920. augusztus 13.),” *levelezése I*, 667. なお、8月16日付のヤーシの日記に「ハイドゥーが明日ペーチの件でベオグラードに行く」と言及されており、ハイドゥーのウィーンでの一時滞在は「亡命者」の間でも知られていたと思われる。*naplója*, 136.

⁵⁵ Hajdú, *Harcban elnyomók és megszállók ellen*, 332-333.

⁵⁶ *Ibid.*, 333.

⁵⁷ *Ibid.*

⁵⁸ *naplója*, 134.

ベームとガルバイがペーチの件でバヤに行くべきかと検討していたことが書かれている⁵⁹。ヤーシと同様に彼ら二人も、ペーチでの動向が極めて意義あるものだが、共産主義者抜きで、更に言えば共産主義者に対抗してしか、解決策を想定できないと考えており、この日の三人はハイドゥーのベオグラードからの知らせを待つことで合意した⁶⁰。また、エルンスト・オットーからは、活動全体が新たに共産主義と化することがないかどうかについて保証が持てないために、セルビア人はペーチの計画に乗り気ではないとセルビア〔ユーゴスラヴィア〕大使が話したことが伝えられた⁶¹。

ペーチの左派政治家の中でも、特に 1920 年 9 月半ばにペーチ市長となるリンデルは「亡命者」への働きかけを積極的に行った。既に市長就任前の同年 8 月 21 日、ヤーシはリンデルがベオグラードから送った電報を受け取った。リンデルはヤーシの存在がペーチでは不可欠であり⁶²、直ちにペーチに来るようにと依頼していたが⁶³、彼は当面は現地に赴かないことにした。彼はまず、当時ブカレストを訪問中だったベネシュがプラハに戻るのを待ち、ベネシュと話をしたいと考えていた⁶⁴。但し、彼は小協商国〔*a kis entente*〕がペーチでの計画を真剣に考えているのであれば、それは決定的に重要となりうるという見解であった⁶⁵。リンデルからの依頼に対して、彼はリンデルがウィーンに来るようにと返報した⁶⁶。ヤーシは、共産主義者と同様に社会主義者からもこの件で予め話を聞いておく必要があると考えていた⁶⁷。彼によれば、両者ともにハンガリー政府から自立した政治機関を形成する計画に大きな意義を見出していた。しかし、彼によれば、全ての計画はカーロイの個人的な統率なしには実現不可能であった⁶⁸。彼は「この点で皆が合意している」と述べており、「亡命者」の間ではカーロイがペーチでの独自の政治機関設立の動きに関与することが必要であるという見解が主流であったと考えられる⁶⁹。そして、ヤーシはペーチでのハンガリーへの復帰に反対する左派政治家たちによる活動にカーロイが積極的に関与することを求めており、「いずれにせよペーチの計画は 3-4 週間以内に決定的な時を迎えるだろう」と予想していた⁷⁰。

⁵⁹ *Ibid.*, 137. バヤは現在のハンガリー南部の都市で、ペーチと同じく第一次世界大戦後にユーゴ軍に占領され、トリアノン条約でハンガリーへの帰属が定められた地域に属した。

⁶⁰ *Ibid.*

⁶¹ *Ibid.*

⁶² „581. Jászi Oszkár Károlyi Mihályhoz (Bécs, 1920. augusztus 23.),” *levelezése I*, 674.

⁶³ *naplója*, 137.

⁶⁴ „581. Jászi Oszkár Károlyi Mihályhoz (Bécs, 1920. augusztus 23.),” *levelezése I*, 674.; *naplója*, 137.

⁶⁵ „581. Jászi Oszkár Károlyi Mihályhoz (Bécs, 1920. augusztus 23.),” *levelezése I*, 674.

⁶⁶ „581. Jászi Oszkár Károlyi Mihályhoz (Bécs, 1920. augusztus 23.),” *levelezése I*, 674.; *naplója*, 137.

⁶⁷ リンデルは「十月革命」政権の大臣職を辞任した後に社会民主党員となっていた。

Hornyák, „Nem akarok több katonát látni”: Linder Béla - Egy politikai kalandor portréja,” 29. ヤーシが事情を聴いていたペーチの共産主義者として、ここではハイドゥーを念頭に置いていたと考えられる。

⁶⁸ „581. Jászi Oszkár Károlyi Mihályhoz (Bécs, 1920. augusztus 23.),” *levelezése I*, 674.

⁶⁹ *Ibid.*

⁷⁰ *Ibid.* 当時のカーロイはチェコスロヴァキアからイタリアに拠点を移す計画だったため、ヤーシはカーロイに対して「〔ペーチでの政治機関設立の動きが〕成功しなければ、イタリアに行くための障害はこれ以上何もない」と伝え、カーロイが積極的にペーチ情勢に

リンデルはその後もヤーシに積極的な働きかけを行った。9月4日にはリンデルの妻がリンデルの名においてペーチの情勢の件でヤーシに電話で連絡をした⁷¹。ヤーシによれば、リンデル夫妻は同地の情勢について重要な可能性と共に大いに困難もあると考えていた。リンデルの妻からヤーシには、リンデルがクンフィたちと共同行動を取るつもりもなく、「ある第二の赤い独裁」〔筆者注：評議会革命政権を継承した新たなプロレタリア独裁の政権と考えられる〕も望んでいないことが伝えられた⁷²。リンデルは市長就任直後の9月下旬にもヤーシに使者を送ってペーチへの招聘を試みているが、この時もヤーシはユーゴ政府の公式招聘を条件に依頼を断った⁷³。

ペーチでの政治情勢に関するベネシュの意向を確認したいと考えていたヤーシは、9月10日から15日にかけてプラハを訪れた。カーロイとヤーシは、共産主義の影響力が拡大する見通しに対する脅威を共有しながら、「同時に小協商が最後通牒を準備しているのであれば、ペーチは重要な戦略地点であろう」⁷⁴と話し合った。ベネシュとの会談は講和条約調印後のハンガリーに対するチェコスロヴァキア政府の姿勢が主な議題となったが、このプラハ訪問について、彼は9月16日付の日記で総じてネガティブであったという印象を示し、「ペーチの計画は機が熟していないようだ」と記した⁷⁵。既にヤーシは9月2日と4日にオーストリア社会民主党指導部のレンナーと会い、ペーチの情勢については組織と綱領を与えることが適当であろうと言われていた⁷⁶。これらの様子から、1920年8月から9月にかけてのヤーシは、ペーチの左派政治家の活動に期待しながらも、彼らの活動はカーロイの指揮下で行われるべきであると考えており、また現地の政治家達の具体的な活動計画が明確ではなかったことから、彼自身がペーチで政治活動を行うことには消極的だったことが推測できる。

1920年9月のペーチ法当局委員会の発足と市行政指導部の成立を受け、ペーチではハンガリー政府から自立した政治機関がペーチ社会党主導で形成されることとなった。その結果、ヤーシたちの態度にも変化が見られるようになった。ペーチ市長に就任したリンデルは、「十月革命」当時の共和主義路線を支持する左派の立場から、「亡命者」に働きかけを行った。「亡命者」の側でも、ヤーシのようにリンデルと協力してユーゴ政府と交渉する者が現れた。

リンデルだけでなくペーチの主要な左派政治家の間では、「十月革命」当時の政治路線への支持を表明し、カーロイをその指導者と位置づけようと試みる動きが現れた。これはハイドゥーもその一員であったペーチ法当局委員会が1920年9月30日付でカーロイに送った電報からも読み取れる。この電報は、「人民共和国の諸法にもとづいて」形成された同委員会が、カーロイと「十月革命」政権に参加していた亡命ハンガリー人に挨拶を送るとい

介入するように説得を試みていた。Ibid.

⁷¹ *naplója*, 141.

⁷² *Ibid.* この日の日記によれば、「ベオグラードでは〔ユーゴ政府側は〕民兵の武装を許可することや「セルビア軍を信用できないことについての興味深い情報」についても伝えられた。

⁷³ *Ibid.*, 145.

⁷⁴ *Ibid.*, 142.

⁷⁵ *Ibid.*

⁷⁶ *Ibid.*, 140-141.

う形式だった⁷⁷。この中で、ペーチ法当局委員会は市政を移管され、革命に携わったものの反革命によって新しいハンガリーの形成の試みが妨げられた者全てに協力を呼びかけた。同委員会は、カーロイとその同僚たち〔すなわち「亡命者」〕が「社会的な理念の強力な実現と唯一適切な外交政策の形成」のために尽力する国家権力の保護下にあると考えた。ここでの「唯一適切な外交政策」とは、ペーチとその周辺地域を返還しないことだと考えられる。そして、同委員会の試みもカーロイたちと同じであるため、カーロイらを保護する国家への共感を表明し、そうした国家が尽力していることが実現されるように求めた⁷⁸。同委員会がユーゴ政府に送った電報でも、ペーチの人民の意向として、ハンガリーに返還予定の地域で新しく形成されたペーチの地方行政府が、中央ヨーロッパの平和を脅かすホルティ体制下のハンガリーにユーゴ政府の支援を受けて対抗し、最終的に新しいハンガリーを創出するつもりであると表明された⁷⁹。

10月7日付でカーロイはペーチ法当局委員会に対して謝意を伝えると共に「人民の権利の勝利に向けた前進！」などと激励し、「同志の敬意と誠実さと共に」と締めくくる文面で返報した⁸⁰。ここでも彼は「疲弊したハンガリー人を救済する唯一の可能性である最後の戦いにおいてハンガリーの農業従事者、工業・精神労働者が支持しているであろう」⁸¹ことを指摘した。カーロイが労働者や農民と同盟した共和国政府の形成という「亡命者」の従来の目標を維持しながら同委員会を支持したと解釈できる⁸²。これらの電報は、ペーチ国民評議会の再設立以後の一連のペーチ情勢の報道の中で『ウィーン・ハンガリー新聞』に転載された。当時の同紙編集部はガーボルらが主導しており、ペーチの情勢がカーロイら「亡命者」に限らず、ウィーンのハンガリー系亡命左派政治家や亡命知識人の間で広く関心を持たれた問題だったことが分かる。

また、ハンガリー政府と国会でもペーチでの政治動向に関連して、リンデルらによるカーロイへの働きかけについては把握されていた。例えば1920年9月28日の国民議会では、リンデルらがユーゴ政府の支援を受けて新たなハンガリー政府を形成しようとする動きを見せているだけでなく、カーロイやその他のハンガリーから亡命した者たちにも電報を送って協力を呼びかけていることを小農業者党の議員ペルラキが紹介した⁸³。彼がこの動向へのハンガリー政府の対処についてチャーキ・イムレ Csáky Imre 外相の見解を糺したとこ

⁷⁷ „Pécs üdvözlő távirata Károlyi Mihályhoz [カーロイ・ミハーイへのペーチの挨拶電報],” *BMU*, 1920. okt. 3., 5. 「人民共和国 [népköztársaság]」とは第1章でも言及したように「十月革命」政権下で形成された共和国の名称である。

⁷⁸ Ibid.

⁷⁹ Ibid.

⁸⁰ „Károlyi távirata Pécsre [カーロイのペーチへの電報],” *BMU*, 1920. okt. 8., 2.

⁸¹ Ibid.

⁸² 但し、この返報内の「国際的な反動の一時的な勝利が、最終決戦に向けた状況をますます困難なものとしている」という表現に対して、リトヴァーンはカーロイが当時既にペーチでの試みの失敗を意識していたと分析した。„609. Károlyi Mihály távirata a pécsi törvényhatósági bizottsághoz (Prága, 1920. október 7.) [カーロイ・ミハーイのペーチ法当局委員会への電報 (プラハ、1920年10月7日)],” *levelezése I*, 700. jegyzet 1.

⁸³ „A Nemzetgyűlés 113. ülése 1920. évi szeptember hó 28-án, kedden [国民議会第113回会議 1920年9月28日火曜日に],” *Az 1920. évi február hó 16-ára hirdetett nemzetgyűlés naplója*, VI. köt., Budapest, Athenaeum, 1920, 45-47. ペルラキについては本章注1を参照。

ろ、用件の緊急性と外相の所掌範囲を事実上部分的に超えていることを理由としてテレキ首相が代わりに答弁に立った⁸⁴。テレキはユーゴ側との会談が進んでいないことを指摘しつつユーゴ軍のバラニャ地域からの撤退と行政権のハンガリーへの移譲を主張し、文民行政権の接收には法的根拠がなく、軍による行政にも既に法的根拠が存在しないという見解を示した⁸⁵。

当初は両者の間で態度に違いがみられたリンデルとヤーシの間でも、1920年10月以降は次第に協力関係が築かれていった。10月14日にウィーンでリンデルと会ったヤーシは、リンデルがペーチでの動向のこれまでの成果に満足している旨とセルビア〔すなわちユーゴ政府〕の支援を信頼している旨を伝えられ、11月のベオグラード訪問を約束した⁸⁶。そして、彼は11月後半にユーゴスラヴィアとルーマニアを訪れ、ハンガリー系少数派の問題や両国家の社会体制・運営について主要政治家と意見を交わした⁸⁷。

ベオグラードでのヤーシは、ユーゴ政府関係者と個別に会談した。11月19日のミロラト・ドラシュコヴィチ Милорад Драшковић/Milorad Drašković 内相との会談で、彼は自身の構想を語り、その内容には同意を得られたものの、ドラシュコヴィチは、ホルティに対してさえも国際的な義務は完全に履行するつもりであると強調し、そうでなければペーチでの活動は全てにおいて支持する用意があると述べた⁸⁸。ヤーシはホルティに対しても国際的な義務は履行するつもりだというドラシュコヴィチの主張に関して、「彼はこれをおそらく、ある想定されるペーチの武装計画に反対して述べた」と推測した⁸⁹。先述の通り、既に同年6月にカーロイとヤーシはペーチの対抗政府の形成と武装化を構想していた。ドラシュコヴィチの主張からは、カーロイたちがペーチで武装計画を実行することを警戒していたことが読み取れる。

また、ヤーシによれば、彼とドラシュコヴィチはペーチでの情勢を国家連合〔*konfederáció*〕に至るであろうと考えていた点で同じ見解だった⁹⁰。この国家連合の形式についてヤーシの日記には具体的に記されていないが、ユーゴ軍占領地域のうちトリアノン条約でハンガリーへの帰属が定められた領域に一定の政治的自立を認める構想であったと考えられる。実際に翌年初頭にはユーゴ軍占領地域での自治構想が具体的に話し合われている。

ヤーシはドラシュコヴィチの他にも、スヴェトザル・プリビチェヴィチ Светозар Прибићевић/Svetozar Pribićević 教育相、ミレンコ・R・ヴェスニチ Миленко Р. Веснић/Milenko Radomar Vesnić 首相、アンテ・トゥルンビチ Анте Трumbић/Ante Trumbić 外相とも会ったが、芳しい成果は得られなかった⁹¹。

⁸⁴ Ibid., 47.

⁸⁵ Ibid., 48.

⁸⁶ *naplója*, 149.

⁸⁷ Ibid., 154-160.

⁸⁸ Ibid., 154. ヤーシがドラシュコヴィチに語った内容は日記に明記されていないが、ペーチとその周辺地域にハンガリー政府とは異なる政治体制を設ける構想であったと考えられる。

⁸⁹ Ibid.

⁹⁰ Ibid.

⁹¹ Ibid.

ベオグラード滞在中のヤーシは、リンデルとも今後の方針について話し合っていた。ヤーシはペーチでのリンデルの活動に関して「彼〔リンデル〕は社会主義運動の深刻な道徳的・精神的欠如を大いに見出していた」、「彼〔リンデル〕がペーチで単独で成し遂げている仕事は本当に困難で破滅的である」と分析し、リンデルもアメリカ合衆国での政治活動を考えている旨についても 11 月 22 日の日記に残している⁹²。この時、リンデルはザグレブを経由してウィーンに戻ることをヤーシに勧め、ヤーシもペーチでのハンガリーへの復帰に反対する運動を支持するクロアチアの政治家との会合を手配することをリンデルに約束した⁹³。

ヤーシはその後ブカレストに赴き、1920 年代初頭には保守系・自由主義系政党である人民党の指導者の一人であったオクタヴィアン・ゴガ Octavian Goga や文筆家・歴史家で民主国民党の政治家のニコラエ・ヨルガ Nicolae Iorga を訪ねた他、アレクサンドル・アヴェレスク Alexandru Averescu 首相やタケ・ヨネスク Take Ionescu 外相、トランシルヴァニアのルーマニア系住民の指導者であった国民農民党のユリウ・マニウ Iuliu Maniu らとも会った⁹⁴。ゴガやヨルガとのやり取りの中で話題に上った第一次世界大戦後のルーマニアでの急進的な土地改革の話にヤーシは感銘を受け⁹⁵、11 月 28 日には政府内で土地分配を主導したコンスタンティン・ガレフリド Constantin Gareflid とも会っている⁹⁶。また、マニウは土地問題の急進的な解決への信頼を示しただけでなく、ホルティに反対する外交政策を精力的に行うことを主張した⁹⁷。

ブカレストからウィーンへ戻る途上の 12 月上旬、ヤーシはリンデルの勧め通りにザグレブを訪れた。彼はリンデルと会うことができなかったが、代わりにリンデルの代理人であるゲレイ・デジェー Gelej Dezső と 12 月 8 日に会った⁹⁸。そこで彼はゲレイから、ペーチの併合に関する陰謀や、旧カーロイ党右派のロヴァーシ・マールトンによるペーチでの同地域の返還に反対する演説の計画を知らされた⁹⁹。ペーチの小農業者党のホフマンは 1920 年 12 月 12 日にペーチで人民集会を主催し、そこに招かれたロヴァーシは演説を行った。彼は 1918 年 10 月の革命がハプスブルクの旧体制との決別を図ったことを評価し、同地域を反革命体制のハンガリーに返還することに反対した。彼はペーチとバラニャ県の市民が組織化されることの必要性を主張し、その中に労働者と農民も参加することを求めた¹⁰⁰。但し、ロヴァーシの演説はペーチを取り巻く政治状況に特に効果をもたらさなかった¹⁰¹。

12 月上旬にウィーンに戻ったヤーシは、前章で述べたように『ウィーン・ハンガリー新

⁹² *naplója*, 155.

⁹³ *Ibid.*

⁹⁴ *naplója*, 156-158. なお 11 月 27 日にゴガと共にヨネスクを訪問したヤーシは、ヨネスクにアメリカ合衆国に行くための査証の発給を打診したところ快諾され、12 月 1 日に査証を取得している。 *Ibid.*, 158.

⁹⁵ *Ibid.*, 156.

⁹⁶ *Ibid.*, 157.

⁹⁷ *Ibid.*, 156-157.

⁹⁸ *Ibid.*, 160.

⁹⁹ *Ibid.*

¹⁰⁰ „Lovász Marton beszéde a pécsi nagygyűlésen: A baranyai kisgazdák és munkások a kurzus ellen [ペーチの大集会でのロヴァーシ・マールトンの演説：経過に反対するバラニャの農民たちと労働者たち],” *BMU*, 1920. dec.23., 2-3.

¹⁰¹ Szűts, *Az elmerült sziget*, 114.

聞』の流通禁止処分を知り、同紙編集部への関与を本格化させていった。これと並行して、彼は 15 日・17 日・19 日付『ウィーン・ハンガリー新聞』に相次いで論説を発表した¹⁰²。15 日の論説では「今日、我々のヨーロッパ全体の未来は農民・労働者の大衆が中央・東ヨーロッパにおいて中世的な大土地所有制度を完全に排除できるのかということにかかっている」¹⁰³と述べてルーマニアでの土地改革への取り組みを紹介し、ユーゴスラヴィアやルーマニアで伸張する農民運動との連携を主張した。17・19 日の論説ではトランシルヴァニアのハンガリー系住民を扱い、彼らの地位向上のために、まずハンガリー系住民に新しい精神の方向性の採用を求め、報復や抵抗ではなく新たな国家の枠組みの中で民主的な自治の実現を主張する。自治に関してはルーマニア政府の配慮も求めた¹⁰⁴。

カーロイはセンデ宛の手紙の中で、小協商国からはホルティ体制に対して軍事措置ではなく政治圧力だけが適切だと考えるヤーシの見解に賛同する旨を述べる¹⁰⁵。但し、その直後にカーロイは、対外的には当然ながら他のことを言えないが、彼らお互いの間ではこうした軍事介入なしではホルティ体制の打倒は考えられないと言えると述べ、ホルティ体制による軍の規模縮小の実行可能性についてのヤーシの見解をセンデに問いかけた¹⁰⁶。ヤーシは既に 9 月 2 日付の日記で、ハンガリーの講和条約批准の期限が 9 月末に迫る状況について、講和条約で規定されたハンガリーの軍備縮小が行われない見通しや小協商的軍事介入への期待を示していた¹⁰⁷。11 月のベオグラードでの彼とドラシュコヴィチの会談でホルティ体制に対する国際的義務の履行が話し合われたことから、ヤーシが小協商がハンガリーに対して講和条約批准のために軍事介入も選択肢に含めた強硬な介入をすることを期待していた可能性は高いと考えられる。

同じ手紙の中で、カーロイは協商国に問題解決を頼る発想の克服の必要性についても示唆しており、先のロヴァーシのペーチでの演説もフランス指向の旧式の政策に従ったものだと否定的に捉え、進歩を求める諸民族のみと将来は同盟したいことをペーチの人々は少なくとも強調すべきであろうと主張した¹⁰⁸。

このように、トリアノン条約が調印されてから関係各国での批准が完了する間の 1920 年末の時点で、カーロイやヤーシは、従来のパリ講和会議のオルタナティブの模索という姿勢をより明確化させ、ハンガリーとその周辺国の農民や労働者による自発的な解決を意識していた。カーロイは旧協商国に頼らない形での解決法を意識していた。また、ヤーシは「十月革命」前から提唱していた土地改革や自治についてトリアノン条約調印後の新興国家の枠組みを容認しながら実現させることを求める一方、民族的少数派として継承諸国に住むハンガリー系住民の側に対しても当該国政府への抵抗をせずに民主主義を受容する

¹⁰² Jászi Oszkár, „A magyar demokrácia szövetségei [ハンガリーの民主主義の同盟相手]”, *BMU*, 1920 dec. 15, 1.; Id., „A magyar nemzeti kisebbség helyzete Romániában [ルーマニアにおけるハンガリー系民族的少数派の立場]”, *BMU*, 1920 dec. 17, 1-2.; Id., „A romániai magyar kisebbség jövő lehetőségeiről [ルーマニアのハンガリー系少数派の未来の可能性について]”, *BMU*, 1920 dec. 19, 1-2.

¹⁰³ Jászi, „A magyar demokrácia szövetségei,” 1.

¹⁰⁴ Jászi, „A romániai magyar kisebbség jövő lehetőségeiről,” 2.

¹⁰⁵ 以下 „634. Károlyi Mihály Szende Pálhoz (Firenze, 1920.vége),” *levelezése I*, 734.

¹⁰⁶ Ibid.

¹⁰⁷ *naplója*, 140.

¹⁰⁸ „634. Károlyi Mihály Szende Pálhoz (Firenze, 1920.vége),” *levelezése I*, 734.

ことを求めた。前章で述べたように、この主張は彼が 1921 年 6 月に『ウィーン・ハンガリー新聞』の編集部の主導権を獲得した直後に発表した論説の中で、事実上の彼の所信表明として明確に表れる¹⁰⁹。

ペーチを拠点として当時のハンガリー政府から自立した政治機関を形成する試みは、1921 年初頭にかけて具体的に検討されることとなった。1920 年 11 月下旬のヤーシたちによるベオグラードでのユーゴ政府閣僚との会談に関しては、当時ユーゴ政府が出した公式声明にもとづいたと思われる内容が 11 月 23 日付『ウィーン・ハンガリー新聞』に掲載され、この中でペーチ問題についてユーゴ軍占領地域に自治を拡大する可能性が示されていた¹¹⁰。更に 12 月 8 日付の同紙は、大陸電報会社〔Kontinental Telegraphen Kompagnie〕がそのユーゴ政府の公式声明を留保付きで報じた内容を転載し、ヤーシとリンデルがユーゴスラヴィアの首相・財相・外相・軍相との会談でリンデルがペーチの市街と鉱山地域をセルビアの道徳的・財政的支援によって独立した共和国と宣言すること、ハンガリーからの攻撃の際にはユーゴスラヴィアが軍事介入でその新国家を支援しなければならないことに合意したと伝えた¹¹¹。

実際に、翌年 1921 年 1 月初めにはリンデルとドラシュコヴィチが占領地域における自治について協議し、同地域へのユーゴ政府からの自治容認の情報がウィーンの「亡命者」にも伝えられた。ヤーシは 1 月 17 日付の日記で「この成果は私の介入の完全な成功であり、もしこの行動が適切な人々の手で行われるならば：運命を決定づけるような意義を持つであろう」とこの知らせを歓迎した¹¹²。彼は 1 月 19 日付『ウィーン・ハンガリー新聞』でハンガリーに民主的な政府が形成されるまではユーゴ軍が撤退することに反対し、ハンガリーの民主主義のために労働者・農民・勤労市民らによって協商国の協力を受けながら改革を行うことが必要だと主張した¹¹³。

以上のように、1920 年秋から 1921 年初頭にかけてペーチとその周辺地域でハンガリー政府から自立した政治機関の形成の動きが強まる中、リンデルは「亡命者」、特にカーロイとヤーシに働きかけながらユーゴ軍による占領の継続を求めた。ヤーシもペーチとその周辺地域がホルティ体制下のハンガリーに返還されることに反対し、リンデルと共にユーゴ政府に働きかけるようになった。

（３）「亡命者」の政治的孤立の深まり（1921 年 3 月～7 月）

リンデルらがユーゴ政府やウィーンの「亡命者」に働きかけながらユーゴ軍の占領継続を求める一方で、講和条約に調印したハンガリーは国際政治の場への復帰を進め、「亡命者」は更に政治的に不利な立場に置かれることとなった。1920 年秋以降、カーロイらはアメリ

¹⁰⁹ Jászi, Oszkár, „A magyar emigráció feladatairól,” *BMU*, 1921 jún. 19, 1.; Id., „Az emigráció „hazaárulása,” ” *BMU*, 1921 jún. 26, 1.

¹¹⁰ „Jászi Oszkár és Linder Béla Belgrádban [ヤーシ・オスカルとリンデル・ベーラがベオグラードに], ” *BMU*, 1920. nov. 23., 3.

¹¹¹ „Linder és Jászi belgrádi tárgyalásai [リンデルとヤーシのベオグラード諸会談], ” *BMU*, 1920. dec. 8., 2.

¹¹² *naplója*, 169.

¹¹³ Jászi, Oszkár, „Jászi Oszkár nyilatkozata a pécsi autonómia jelentőségéről [ペーチの自治の意義についてのヤーシ・オスカルの声明], ” *BMU*, 1921. jan. 19., 1.

カ合衆国での講演計画を進めていた。しかし、前章でも述べたように、1921年初めに「亡命者」は国際的な立場が不利になる状況に次々と直面した。フィレンツェでの共産主義者による騒擾の影響を受けて1921年3月初めにカーロイがイタリアから強制退去させられ、オーストリアのフィラッハに身柄を移送された。3月14日にはチェコスロヴァキアのベネシュ外相とハンガリーのテレキ・パール首相、グラツ・グスターフ外相との会談がオーストリアで行われた。3月下旬にはハンガリー前国王カーロイ4世（オーストリア皇帝カール1世）がハンガリーに帰国して摂政ホルティに王位を要求した。ヤーシはユーゴ政府と交渉し、4月にカーロイはダルマツィアに拠点を移した¹¹⁴。同じ月にハンガリー首相に就任したベトレン・イシュトヴァーンは、権威主義的な政治体制の確立を進めていった。

ペーチでも左派政治家の間で対立が深まっていた。先述の通り、ハイドゥー・ジュラはペーチの共産主義者への影響力を保っていた。ヤーシは1921年3月末にザグレブで会ったリンデルから、ペーチで青年共産主義者たちがハイドゥーを支持する様子を聞かされた¹¹⁵。同年4月時点でペーチ社会党内部には共産党系と、市民急進主義者やキリスト教社会主義者を含む社会民主党系の二つの派閥が存在していたが、5月上旬に社会民主党系の党員が指導部を辞任した¹¹⁶。この結果、共産党色を強めたペーチ社会党と、共産主義者との距離を示すリンデルら「市庁舎派」との対立が深まった¹¹⁷。ペーチ社会党内部でも、5月末に開かれたペーチ社会党第1回会議では共産主義を支持する勢力が主導するようになった¹¹⁸。また、急進化したペーチ社会党ならびに同党に影響力を及ぼしていたハンガリー共産党中央委員会は、リンデルがユーゴ政府との間で占領継続のための交渉を行っていたことに対して、資本家との共同行動を取ることを批判していた¹¹⁹。

一方、1921年7月以降にはユーゴスラヴィア国内で共産主義者に対する取り締まりが強化されていった。ペーチとその周辺地域では7月上旬にリンデルとユーゴスラヴィアのドラシュコヴィチ内相との間で協議が行われた後、警察によるペーチの共産主義者への取り締まりが強化され、ハンガリー人共産主義者が西ヨーロッパに亡命することとなった¹²⁰。更に7月21日にはドラシュコヴィチがクロアチアのデルニツェ **Delnice** で共産主義者に暗殺された。これを受けてユーゴスラヴィアでは公安と国家体制保護のための法律が制定され、8月4日には54名の共産党議員が追放されて共産党と一部の修正主義的な労働組合も非合法化された¹²¹。この影響でペーチとその周辺地域でもハンガリー人による共産主義系組織の活動ができなくなった¹²²。

このようにペーチの政治状況が急進化して混乱が強まる様子については、ウィーンのヤ

¹¹⁴ 以上の経緯は„Jászi Oszkár elmondja—Károlyi Mihály Olaszországból való kiutasításának és jugoszláviai menedékjogának hiteles történetét [ヤーシ・オスカルが述べた——カーロイ・ミハイのイタリアからの退去とユーゴスラヴィアの庇護の真の物語を],”*BMU*, 1921. ápr. 17., 5-6.に詳しい。

¹¹⁵ *naplója*, 182.

¹¹⁶ Gungl, *A baranyai-pécsi munkásmozgalom története*, 512-513.

¹¹⁷ *Ibid.*, 511.

¹¹⁸ *Ibid.*, 532-536.

¹¹⁹ *Ibid.*, 541.

¹²⁰ *Ibid.*, 542-543.

¹²¹ Szűts, *Az elmerült sziget*, 159.

¹²² Gungl, *A baranyai-pécsi munkásmozgalom története*, 543.

ーシたちも情報を得ていた。6 月下旬にはリンデルの妻がウィーンのヤーシを訪ねて混乱するペーチの情勢を伝えた。この際にも、リンデル派はカーロイ派の路線であることがヤーシに伝えられた¹²³。また、7 月初めには『ウィーン・ハンガリー新聞』がハンガリーの「国民軍」関係者によるリンデルの暗殺計画をペーチの警察が摘発した旨を報じた¹²⁴。

7 月 14 日にカーロイは『ウィーン・ハンガリー新聞』にリンデル宛の書簡を発表した¹²⁵。彼は「亡命者」の中でリンデルが政治分野で活発に活動する唯一の人物だと位置づけた。彼はリンデルの活動がハンガリーとユーゴスラヴィアの関係に寄与していることを認め、二人の直接の会談と以後の友好関係を呼びかけた。7 月 27 日にはリンデルの論考「講和」が『ウィーン・ハンガリー新聞』に掲載された¹²⁶。彼はハンガリーの体制が変わらないままトリアノン条約が関係各国で批准されたことを批判し、「十月革命」の勃発が遅れたために革命指導部が信頼されなかったことや、ハプスブルク君主国軍を排除できなかったことなどがハンガリーにとって致命的だったと指摘する一方、ホルティ体制下でハンガリーが大土地所有者による旧体制を維持しながら領土修正のための好戦的態度を変えず有していることを批判した。

以上のように、国際政治の場への復帰を進めていたハンガリーに対し、1921 年に入ると「亡命者」は政治的に不利な立場に置かれた。ペーチでも左派政治家の間で対立が深まり、情勢が混乱した。そして、7 月 26 日に大使会議はフランス外務省でトリアノン条約の批准書を交わし、7 月 31 日にハンガリーへと公式に伝えられた¹²⁷。こうしてペーチとその周辺地域がハンガリーに帰属することが確定した¹²⁸。これによって、1921 年初頭から政治的孤立を深めてきた「亡命者」だけでなく、ペーチの左派政治家も極めて政治的に不利な立場に置かれることとなった。

5-4. トリアノン条約の履行とその後の「亡命者」（1921 年 8 月）

トリアノン条約の批准書交換を受け、リンデルは 8 月初めより返還阻止を目指してユーゴ政府と交渉を行った。8 月 7 日に彼はパシチ首相から、占領地域からのユーゴ軍の撤退が避けられなければ同国政府が全ての政治亡命者に難民法を適用することを伝えられた¹²⁹。9 日にはユーゴ政府から正式に撤退が不可避であることが内密にリンデルに伝えられた¹³⁰。彼はこれを誰にも伝えず、彼の周囲も気づくことはなかったとされているが¹³¹、8

¹²³ *naplója*, 197.

¹²⁴ „A pécsi ellenforradalom: A merényletterv újabb részletei [ペーチの反革命：暗殺計画の新たな詳細],” *BMU*, 1921. júl.6., 3.

¹²⁵ „Károlyi Mihály Pécs szerepéről: A keleteurópai népek együttműködése [カーロイ・ミハーイのペーチの役割について：東ヨーロッパの諸人民の共同行動],” *BMU*, 1921. júl. 14., 3.

¹²⁶ Linder, Béla, „A béke [講和],” *BMU*, 1921. júl. 27., 1.

¹²⁷ „1921. évi XXXIII. törvénycikk,” Térfy (jegyzetekkel ellátta), *Magyar törvénytár 1921. évi törvénycikkek*, 197-327. 但し当時はアメリカ合衆国がまだトリアノン条約に調印・批准しておらず、ハンガリーは合衆国と個別に交渉を行った。8 月 29 日に両国間で調印された講和条約はハンガリー国会で 12 月 13 日に批准されて 12 月 17 日に発効し、同じ日に一九二一年第四七号法として法文化された。Romsic, *A trianoni békeszerződés*, 154.

¹²⁸ Gungl, *A baranyai-pécsi munkásmozgalom története*, 541.

¹²⁹ Szűts, *Az elmerült sziget*, 160.

¹³⁰ *Ibid.*; Tihany, *The Baranya Dispute*, 64.

月 20 日付のユーゴ軍の撤退を 8 月 10 日付『新しいドナウ川右岸地域 *Új Dunántúl*』が最初に報じ、ペーチ社会党も反ホルティの立場から「バラニャ共和国」を支持したとする研究があることから¹³²、正式な発表がなくともユーゴ軍の撤退が当時の現地の左派政治家の間でかなり切迫した予定として危機感を持って認識されていたと考えられる。

8 月 14 日、ペーチではリンデルの側近のドブロヴィチ・ペーテル Dobrovics Péter が主導し、ユーゴスラヴィアと小協商の保護下での「バラニャ・セルビア＝ハンガリー共和国 [Baranyai Szerb-Magyar Köztársaság]」の成立が宣言された¹³³。14 日夜のドブロヴィチによる創立委員会の演説には、返還への反対のみならず勤労市民と労働者・農民による共和国であることの主張と、「十月革命の民主主義的人民法の精神において土地改革を至急実行し、農業労働者に土地を与える」¹³⁴という文言が含まれていた。同じ日に創立委員会は、同様に返還予定であったバルチ Barcs とその周辺地域の住民に対する案内を作成して共和国の建国を伝え、バルチ一帯の共和国への加入を呼びかけ、解説のための人民集会の開催を知らせた¹³⁵。この中で創立委員会は、ハンガリーへの復帰に伴う大土地所有制度の復活を認めず、小農業者と土地無し農民への土地分配を主張した。この案内には「カーロイ・ミハーイとヤーシ・オスカルが政府統治を移管するためにペーチに向かっている」¹³⁶という記述もある。翌 15 日付のリンデルからカーロイ宛ての電報でも、カーロイ指揮下での共和国を宣言した旨が伝えられた¹³⁷。以上から、リンデルらペーチ市政指導部が建設した共和国は、「十月革命」に参加した「亡命者」の指導下で労働者や農民と同盟する政治路線を提示していたことが読み取れる。

しかし、8 月 18 日からユーゴ軍の撤退とペーチ市庁舎の明け渡しが始まった。ハンガリーはショーシュ・カーロイ Soós Károly 率いる部隊をペーチに進駐させ、その後は返還された地域の支配を確立させていった。ヤーシはこの返還直後にベオグラードでユーゴ政府関係者やリンデルに会った¹³⁸。ヤーシはカーロイに対して、ユーゴ政府がバラニャ県からの避難民を積極的に保護する姿勢を示したことや、今後もリンデルが仲介役を担うであろうことを報告した¹³⁹。

ペーチにおける占領継続要求運動の挫折に対するヤーシの見解は、1921 年 8 月 31 日付『バーチ県日報 *Bácsmegyei Napló*』に掲載された談話から明確に読み取れる¹⁴⁰。以下、こ

¹³¹ Szűts, *Az elmerült sziget*, 160.

¹³² Gungl, *A baranyai-pécsi munkásmozgalom története*, 544.

¹³³ „Megalakul a baranyai köztársaság [バラニャ共和国が成立],” *Bácsmegyei Napló*, 1921. aug. 17., 1-2.

¹³⁴ Ibid., 2. 原文での強調は斜字体。

¹³⁵ Hadtörténelmi Levéltár HM 1920/el. D. o. titkos sz. [Bácsa, Gábor, *A magyar-jugoszlav(S.H.S.) határ megállapítása és kitűzés: (A Trianoni szerződés szerint) 1921-1924*, Budapest, Püski, 1998, 200-201 参照]

¹³⁶ Ibid.

¹³⁷ „106. Linder Béla távirata Károlyi Mihályhoz (Belgrád, 1921. augusztus 15.),” *levelezése II*, 185.

¹³⁸ *naplója*, 211-212.

¹³⁹ „119. Jászi Oszkár Károlyi Mihályhoz (Belgrád, 1921. augusztus 31.),” *levelezése II*, 202-203.

¹⁴⁰ „Jászi Oszkár Baranya kiűritéséről, a jugoszláviai magyarság feladatairól és a magyar demokrácia jövőjéről [ヤーシ・オスカルによるバラニャの撤退について、ユーゴスラヴィアのハンガリー人の諸課題について、そしてハンガリーの民主主義の未来について],”

の内容を検討したい。

彼は「私はバラニャの撤退を小協定の外交政策の失敗だと思っている」などとトリアノン条約の履行を批判する一方、ユーゴ政府が旧占領地域からの避難民を受け入れたことを肯定的に評価した。彼はトリアノン条約の枠内でハンガリー文化が維持されることを求めた。彼はハンガリー系住民に対して、ユーゴスラヴィアに忠誠を示して失地回復主義などを放棄することを求めると共に「十月革命のハンガリーの民主主義が、非ハンガリー語話者の市民の仲間に対して、率直でいかなる下心もなく勧めた諸法のために〔ユーゴ領内のハンガリー系住民は〕非常に強く戦うように」と求め、「十月革命」への支持も求めた。彼はハンガリー系少数派の民族文化や言語の発展などを定めた法律の制定を主張し、「この政策は人権と民主主義を進展させる観点から攻撃できないものであるだけでなく、トリアノン条約それ自体に理論的な基盤もある」と主張した。

彼は「十月革命」とハンガリーの民主主義についても見解を述べた。彼は「ハンガリーの民主主義の未来の可能性に関して、この勇敢な精神の街〔ペーチ〕が十月革命の最後の砦だったことは疑っていないが、私はペーチとバラニャの喪失に特別な意義があるとは思っていない。これ〔ユーゴ軍の撤退〕にもかかわらず、私は十月の諸教訓が勝利することを確認している。〔中略〕なぜなら、十月の諸教訓が実現することなしには生活可能なハンガリーは決して思い描くができないためである」、「私が十月革命の勝利を信じるのは内政の諸原因からだけではなく、十月革命が中央ヨーロッパの平和が打ち立てられうる基礎だからでもある」などと述べ、ハンガリーが「十月革命の勝利」によって民主主義化されることが、第一次世界大戦後の中央ヨーロッパに成立した各国家間で平和裡に経済的・文化的結びつきを形成する基礎であるという見解を示した。なお「内政の諸原因」と関連して、彼は「十月革命の土地改革は、あらゆる将来的なハンガリーの発展のアルファでありオメガである」等と述べ¹⁴¹、「十月革命」で試みられた内政改革がハンガリーで早晚必要となるであろうという見解を示していた。

以上から、ヤーシにとってペーチでの左派政治家による占領継続要求とハンガリー政府から自立した政治機関の形成の動きとは、自分たちが目指す「十月革命の勝利」、すなわちホルティ体制を打倒して「亡命者」による民主主義的な政治体制をハンガリーに成立させるための足がかりという位置づけであったことが、この談話で改めて明確に示されたと指摘できるだろう。

ヤーシやカーロイら「亡命者」は1919年秋以降に「十月革命」への参加経験と広義の社会主義者としての自己規定を最大の共通項として、労働者や農民と同盟した共和国の結成と、パリ講和会議主導で形成された中央・東ヨーロッパの国際体制の平和的な修正を目指した。本章で述べたように、その過程で彼らは政権復帰への足がかりとして、ペーチで左派系政治家がユーゴ軍による占領の継続を求めてハンガリー政府から自立した政治機関を形成しようとしたことに期待を寄せた。トリアノン条約の調印から履行に至る期間に、ペ

Bácsmegeyi Napló, 1921. aug. 31., 3. 以下の談話の引用は全て同記事より。原文での強調は斜字体。

¹⁴¹ Ibid.

ーチの左派政治家、特にリンデルらは「十月革命」への支持を表明し、共産主義とも権威主義的な政治体制とも異なる立場を示しながらトリアノン条約の履行に反対して「亡命者」と提携した。彼らの活動も「民主主義的な講和条約修正主義」のひとつとして挙げられるだろう。

トリアノン条約の履行によりペーチでの占領継続要求運動が挫折し、「亡命者」は政権復帰への大きな足がかりを失った。1919年秋以降のパリ講和会議は当時のハンガリー政府を承認し、その存在を前提として戦後構想を形成していった。これはペーチの左派政治家や「亡命者」が周辺国や列強から支持されなかったことも意味した。しかし、彼らは共産主義とも権威主義的な政治体制とも異なる左派の立場からハンガリー政府から自立した政治機関の形成を試みることでパリ講和会議主導で形成されつつあった中央・東ヨーロッパの国際体制への対案を提示しようとしていたのである。これは第一次世界大戦後の中央・東ヨーロッパにおける国際関係を政府レベルとは異なる主体も含めて考察する必要を示している。

ユーゴ軍の撤退により「亡命者」の政権復帰への足がかりを失った後も、彼らは反ホルティ運動を継続した。リンデルもベオグラードを拠点に反ホルティ活動を続け、1920年代半ばまではヤーシたちとの提携も続いた。しかし、ホルティ体制下のハンガリーが国際的に承認されつつある状況は変わらなかった。次章では、ウィーンの「亡命者」による反ホルティ活動が最も機能したと思われる1922年8月の列国議会同盟第二〇回本会議における抗議パンフレットの配布を中心に、パリ講和会議主導で形成されようとしていた中央・東ヨーロッパの国際体制を批判する「亡命者」が列強政府の支持を得られない状況を明らかにしたい。

第6章 「亡命者」としての列強への働きかけ

6-1. 「民主主義」理念の列強への宣伝

(1) 概要

前章で扱ったように 1921 年夏のトリアノン条約の履行に伴うユーゴ軍の撤退により「亡命者」は政権復帰への足がかりを失った。彼らは、パリ講和会議主導で形成されようとしていた中・東欧の国際体制を引き続き批判しながらも、列強政府の支持を得られない状況に陥っていた。一方で、ホルティ体制下のハンガリーが国際的に承認されつつあった。この情勢を受け、1921 年秋以降の「亡命者」は列強に対する対外宣伝活動を強化した。

本章と次章では、その具体的な例を取り上げる。本章では、1922 年 8 月の列国議会同盟〔IPU〕第 20 回本会議において「亡命者」が抗議パンフレットを配布した事件に注目する。彼らは列強に対して自らの政治的主張を発信する際、ホルティ体制の非民主主義性・暴力性を告発する形式を採り、それを同時に「十月革命」の独自性の主張へと繋げていた。後述するように、当時のハンガリー政府による戦後体制への批判と「亡命者」の主張を対比させると、両者が自らの主張を列強に訴える際に、いずれも第一次世界大戦後のヨーロッパにおいて用いられた政治レトリックを利用していたことが明らかとなる。

(2) 対外宣伝活動の強化へ

「亡命者」が列強の動向を意識するようになったもう一つの契機には、同じくトリアノン条約の履行に端を発した急進右翼勢力による西部国境地域（後のブルゲンラント）での紛争と、それに乗じた前ハンガリー国王カーロイ 4 世のクーデタ未遂事件があった。1921 年 10 月 27 日夜から 31 日朝までプラハに滞在したヤーシとセンデは、28 日にベネシュに会い、現状の問題を解決するための方法の提案と新しい政権の地位の保障を求めた¹。彼はまず、ハンガリーをめぐる問題が悪循環であると指摘し、民主主義的な政府なしに軍の武装解除が不可能である一方、武装解除なしに民主主義的な政府も不可能であると述べた。この現状を打破する手段として、彼はハプスブルク家の廃位〔Detronisierung/detronizálás〕を現体制の道徳的支柱を打ち壊すために行うことと武装解除を求め、ブルゲンラント問題についてはトリアノン条約の履行、ならびに民族的少数派の保護については 1919 年秋のジョージ・ラッセル・クラークの仲介によって結ばれた協定に立ち返ること、履行の際には国際的な保障と監督が行われること、小協商による監督委員会、新たな選挙までの民主主義的な政府あるいは統括機関の建設、以上の 7 点を彼は求めた²。その新政府の地位の保障に関して、干渉されないこと、新たな領土分割をしないこと、経済支援、規定済みの領土譲渡、新たな共和国が建設されるまでのポリシェヴィズムに対する国際的な保護集団の派遣を彼は提案した³。これらは、トリアノン条約の遵守と民主主義的な体制にもとづく新しい政権の構築を目指した主張であり、当時の「亡命者」の政治目標が明確に表れていた。

ヤーシによれば、ベネシュは彼の主張に同意はしたものの、その実行には旧協商国、特にフランスの影響で非常に難しい点がある旨を示唆した⁴。それでもベネシュは武装解除の

¹ *naplója*, 227-228.

² *Ibid.*

³ *Ibid.*

⁴ 以下 *Ibid.*

問題もハプスブルク家の王位継承の問題も最終的解決を見るであろうことを明確に何度も彼に約束したという。ベネシュはこれらをこれ以上妥協できないと考えていたが、最終的な実施の方法はまだ不明で、ブダペシュトへ進軍しなければならないことは起こりうるが、適切な圧力によってこれは回避されるだろうと期待していると発言したとヤーシは記録している。また、ベネシュとハンガリー政府側の政治家とのこれまでの諸会合が講和を実行するための観点のみから行われたものだったとベネシュは何度もヤーシに釈明した。

同じ 28 日の夜、ヤーシとセンデはホジャの元を訪れ、ホジャの見解を「彼は完全に我々の立場と一致していた。ユーゴスラヴィアをイタリアが封鎖しうるかもしれないことだけを彼は恐れている」と記録した⁵。ヤーシによれば、ホジャもベネシュの政策を無力なもので、協商国の前でひれ伏していると考えていた。ホジャがヤーシに語ったところによれば、ベネシュはテレキとグラツの誠実さを真剣に信頼し、このため「国会で〔彼らの誠実さを〕保証しようとした」⁶。またヤーシによれば、ホジャはフランスが立場を変えるように説得するために、パリへと旅立とうと考えており、最後通牒の内容の実行は小協商の保護部隊の保護の下でのみ可能であると考えていた⁷。

このように、ヤーシとセンデは、フランスの支援を背景に小協商国の間で連携しながらハンガリーの現体制に対して圧力をかけて講和条約を遵守させようとするチェコスロヴァキア政府の方針を知ることとなった。「十月革命」から三周年を迎えた 1921 年 10 月 30 日付の日記で、ヤーシは継承諸国家での「反動 [reakció]」を知っていながら、更に酷いハンガリーの反動勢力と対峙するために彼らと共に歩まねばならないというジレンマを明かし、その状況を憂鬱で困難なものだと記した⁸。彼は「チェコ人はフランスの影響下にある。彼らの参謀部はフランスの手中にある。——社会主義者たちはベネシュが大協商〔の方針〕に対して十分な力を発揮できるとは信じていない」⁹と当時の政治情勢を分析しており、社会主義者の協力を得られなくてもチェコスロヴァキアとの協力を通じてフランスに働きかけることの重要性を認識していたことがうかがえる¹⁰。

「亡命者」たちに更に対外宣伝の重要性を意識させたのが、1922 年 3 月 18 日にチェコスロヴァキアの外交官であるカミル・クロフタからヤーシに伝えられたベネシュからの伝言だった。直前の 3 月 2 日にハンガリーでは改正された選挙法が公布されていた。クロフタはヤーシに対して、ベネシュとこの選挙権の件で話をした内容として、「亡命者」[az emigráció] がハンガリーに帰国すればホルティのような外交政策を行使するだろう、全てのハンガリー人は領土を再統合する政策 [integritásos politika] しか行使できないとベネシ

⁵ *Ibid.*, 227.

⁶ *Ibid.*

⁷ *Ibid.*

⁸ *Ibid.*, 228.

⁹ *Ibid.* 「大協商 [a nagy entente]」とは第一次世界大戦時の協商国のこと。チェコスロヴァキア、ルーマニア、ユーゴスラヴィアの間で当時形成されつつあったハンガリー包囲網の「小協商 [kis entente]」との対比でこのように表現されることがある。

¹⁰ なお、この時期のヤーシは、チェコスロヴァキア政治家との関係を公式に明示する活動も行っていた。例えば 10 月 19 日付でチェコスロヴァキア農業党機関紙『田園 *Venkov*』にブルゲンラント問題に関して「ホルティかハプスブルクか」と題した論考を寄せた。Jászi, Oskar, „Bud Horthy anebo Habsburg,” *Venkov*, 19. října 1921, 1.

ユが述べたことを伝えた¹¹。クロフタは、この他に次のようなことをヤーシに伝えた¹²。

- ・ それでもベネシュは「亡命者」に共感を抱いているが、彼らを道具として利用してから見捨てるつもりはないので何も約束できないこと。
- ・ 「亡命者」はいずれにしても多くの過ちを犯した。亡命者が自国の世論に反対して進められる限界を超えてしまっている。その上、亡命者は適切な活動を行えないように見える。今やホルティを支持するイギリスとフランスの世論を啓蒙することを亡命者は怠った。
- ・ いずれにしても「亡命者」の諸々の予想は達成されず、小協商の介入があってもホルティは倒れなかった。
- ・ これら全てのことゆえに、新しく定められた選挙権の結果としてはほとんど何も行えないだろう。せいぜい少数派問題くらいであろう。覚書の内容は検討する。

ヤーシは、この伝言がベネシュをホルティの支援者だと考える人たちの見解を強化するものだと考え、クロフタに対して、彼らの外交政策がホルティのものとは完全に異なるのだということをベネシュにすら納得させられなかったのだとしたら「亡命者」の立場は絶望的であると伝えた¹³。彼はこの一件を「亡命者」の外交方針が完全に敗れたものと受け止めて非常に落胆している¹⁴。

クロフタに会った後、ヤーシはセンデの元を訪れ、小協商の方針を支持することに意義があるのか、そして、全て捨てて退き、ホルティ派に対しても、小協商に対しても、完全に独立した批判を行う方がより良いのではないかと彼に問いかけた¹⁵。ヤーシによれば、センデはベネシュの所感が新たな状況を作り出すものではなく、ユーゴスラヴィアに頼って更なる展開を待ちつつ自分たちの政策を続けねばならないと考えていた¹⁶。実際、この後も「亡命者」による政治活動は続けられ、特に既に進められていた列強への対外宣伝活動の試みが更に強化されることとなった。

イギリスとフランスという西欧列強に自らの立場を発信しなかったことをベネシュは批判しているが、「亡命者」たちは情報発信を全く行っていなかったわけではない。例えば、「亡命者」の立場の表明の手段として回顧録が利用された。先述の通りに 1920 年 10 月にヤーシは「十月革命」の記念日に合わせて革命回顧録をウィーンで刊行したが、その後の彼は反革命期の政治・社会状況の情報を元に改訂したドイツ語版を準備し、後述するように列国議会同盟第 20 回本会議の前にはその序文の執筆をドイツ社会民主党の代表的な人物であったエドゥアルト・ベルンシュタインに依頼して承諾を得ている。また、1921 年 12 月からヤーシはカーロイの回顧録の修正に従事していた¹⁷。また 1922 年 3 月 19 日付の『ウィーン・ハンガリー新聞』には、カーロイ、ホック、ヤーシ、リンデル、センデの連名で「世界の民主主義者と平和主義者の世論に向けて」と題してホルティ体制の非民主主義的性格を批判する内容のアピール文がハンガリー語・フランス語・英語の三か国語で掲載さ

¹¹ *naplója*, 263.

¹² *Ibid.*, 263-264.

¹³ *Ibid.*, 264.

¹⁴ *Ibid.* ヤーシは同じ日の日記に「深刻な日 [súlyos nap]」とも記している。*Ibid.*, 263.

¹⁵ *Ibid.*, 264.

¹⁶ *Ibid.* センデが言及したユーゴスラヴィアとの関係については第 8 章で扱う。

¹⁷ *Ibid.*, 240.

れた¹⁸。ハンガリー国内での来るべき総選挙を念頭に置きながら、このアピール文は 3 月 18 日にヤーシがクロフタに会う以前の 3 月上旬から計画が進められていた¹⁹。但し、掲載された媒体がハンガリー語の新聞であり、この記事は列強側に影響を及ぼさなかったと考えられる。彼らによる西欧言語でホルティ体制の非民主主義的性格を告発する試みはその後も続けられたが、当時のハンガリー政府が国際政治への復帰を進める一方で、彼らは全く影響を及ぼすことができなかった。

しかし、彼らの告発が国際政治の舞台で確認できる希少な例が、本章で扱う事件である。1922 年 8 月末にウィーンで開催された列国議会同盟第 20 回本会議の開始前に、「亡命者」はホルティ体制を告発する小冊子の配布を試みて失敗する。この小冊子のアピール文で、「亡命者」たちは「1918 年 10 月の民主主義革命の亡命者」²⁰と自己定義し、当時のハンガリー国内での体制との違いを示そうとした。以下では、その試みについて詳述したい。

6-2. 列国議会同盟第 20 回本会議

(1) 執筆過程

「亡命者」たちは当時のハンガリー政府を批判した小冊子を列国議会同盟第 20 回本会議で配布しようと計画した。ヤーシは 1922 年 8 月 2 日付のカーロイ宛の手紙で、8 月 28 日にウィーンで列国議会同盟の会議が開かれること、そして「ハンガリーの旦那たち [a magyar urak]」がいかなる「議会主義 [parlamentarizmus]」を代表してきたのかについて三言語で著された小冊子を IPU 本会議に出席する代表団に伝えることを計画していることを伝えた²¹。彼は、匿名の攻撃は無意味であろうから、少なくとも自分たち [a mi csoportunk] は、もし可能であれば他の派閥も、その覚書に署名すべきであると考えていた²²。また、彼はクンフィが既にその覚書の草稿の準備を始めていることを伝え、その計画に対するカーロイの意見を至急請うた²³。

第一次世界大戦直後の時点での列国議会同盟の代表的な組織としては、本会議、評議員会、執行委員会が挙げられる²⁴。IPU は可能であれば本会議を毎年開催する。上下院の活動的な議員や本会議の成員として受け入れられる集団であれば誰でも出席して発言するこ

¹⁸ „A világ demokratikus és pacifista közvéleményéhez/ Aux démocrates et aux pacifistes du monde entier/ To the Democratic and Anti-Militaristic Public Opinion of the World,” *BMU*, 1922. márc. 19, 1-3.

¹⁹ *naplója*, 261.

²⁰ *Le faux Parlementarisme de la dictature militaire et la necessite du vrai Parlementarisme en Hongrie : Memorandum adressé aux membres du Congrès Interparlementaire : Présenté par un groupe des émigrés Hongrois démocrates et républicains*, Vienne, Août, 1922, 3.

²¹ „270. Jászi Oszkár Károlyi Mihályhoz (Bécs, 1922. augusztus 2.),” *levelezése II*, 407.

²² *Ibid.*

²³ *Ibid.*

²⁴ 以下、機構説明は Baján, Gyula (szerk.), *Parlamenti Almanach: az 1922-1927. évi Nemzetgyűlésre* [『国会年鑑：1922-1927 年国民議会について』], Budapest, A Magyar Távirati Iroda R. T., 1922, 151-152. 日本語での用語については、当時参加した衆議院議員が帰国後に衆議院議長に提出した『列国議会同盟會議報告書 第 20 回』、衆議院事務局、1923 年を参照した。この際採用されていた「本会議」・「評議員会」・「執行委員会」の訳語は現在でも継承されている。「列国議会同盟 (IPU)：参議院ホームページ」：

<http://www.sangiin.go.jp/japanese/aramashi/keyword/ipu.html> (2015 年 8 月 14 日確認)

とが可能である。この本会議が IPU 最大の運営組織である。それ以外の小規模な組織としては、評議員会がある。評議員会は全ての国民の集団が 2 名を代表させる。評議員会の集会は年に二回開催され、片方は本会議の直前ならびに会議期間中に、もう片方は本会議に最低でも 3 ヶ月先立って開かれる。同会の成員たる評議員の任期は、ある本会議から次の本会議までである。また、IPU には 5 名から成る執行委員会も存在し、委員は本会議で選出される。この 5 名の委員の中から選出された 1 名が本会議での議長となる。他の 4 名は異なる国家の議会の議員から 4 年の任期で選ばれる。4 年の任期は同時に切れるのではなく、毎年 1 名ずつ退任し、そこに他の国民集団から選出された新委員が加わる形を取る。第 20 回本会議が開催された 1922 年 8 月末の段階では、議長がスウェーデンのテオドル・アデルスヴェルト Theodor Adelswärd で、その他の 4 名はハンガリーのアポニ・アルベルト Apponyi Albert、フランスのフェルディナン・ビュイソン Ferdinand Buisson、アメリカ合衆国のセオドア・ブルトン Theodore Burton、スイスのヨーゼフ・シュルエル＝フュレマン Josef Scherrer-Füllemann である。IPU の代表者の職務は事務局長が担い、IPU の事務局はジュネーブに置かれた。事務局長の業務はノルウェーの元議員クリスティアン・L・ランゲ Christian L. Lange が 19 世紀末から 1933 年に退任するまで担当していた。事務局の職務はランゲの他にレオポルト・ボワシエ Leopold Boissier も担当していた²⁵。ハンガリーは、1890 年のパリでの第 1 回本会議では代表を 1 人派遣し、1895 年からは代表団を結成して複数人の派遣を行っている²⁶。アポニが 1922 年に評議員に選出されたことは先に述べたが、彼は IPU が作成した設立 50 周年記念論集でも、重要人物の一人として紹介されている²⁷。また、序章でも紹介したように、列国議会同盟の初期に主導的な役割を果たした人物 8 名がノーベル平和賞を受賞している²⁸。

管見の限りでは、ヤーシたちが列国議会同盟の本会議をアピールの場を選んだ理由は定かではない。しかし、彼らが IPU を議会制民主主義を支持する各国の国会議員の代表が一堂に会する場として認識していたこと、ならびに、そのような場でハンガリーの当時の体制が議会制民主主義を否定した暴力的な性格を有するものであると告発することで諸列強によるハンガリー政府への介入を期待したことは指摘できるであろう。もちろん、IPU 第 20 回本会議がヤーシたちの活動拠点のウィーンで開かれることも、準備を進める上で彼らにとっては好都合であった。

だが、8 月 14 日のヤーシの日記によれば、クンフィは覚書の草稿をヤーシに送ってこなかった²⁹。そこで翌 15 日、クンフィの代わりにブラウン・ローベルトが 8 月 18 日までに草稿を用意することを約束した。ブラウンによって作成された草稿はローナイ・ゾルター

²⁵ Baján,(szerk.), *Parlamenti Almanach: az 1922-1927. évi Nemzetgyűlésre*, 151-152.

²⁶ Arday és Katona, *110 év*, 43. 1896 年・1936 年・1989 年にはブダペシュトで本会議が開催されている。“Annex 1: List of Inter-Parliamentary Conference,” *The Inter-parliamentary Union from 1889 to 1939*, 359; Arday és Katona, *110 év*, 9.

²⁷ Ottlik, G., “Count Apponyi Albert,” *The Inter-parliamentary Union from 1889 to 1939*, 245-258.

²⁸ Arday, Lajos és Katona, Tamás, *110 év : Az Interparlamentáris Unió Magyar Nemzeti Csoportjának története* [110 年 : 列国議会同盟ハンガリー国民団の歴史], Budapest, Magyar Országgyűlés, 2006, 43.

²⁹ クンフィが草稿を提出しなかった理由についてヤーシは明らかにしていない。

ンによる修正を経て、8月19日からフランス語・英語・ドイツ語への翻訳が開始された。翻訳作業は必ずしも順調には進まず³⁰、翻訳された覚書が最終的に用意されたのは8月26日のことだった³¹。ヤーシは覚書に期待すると同時に、内容には満足していなかったと見受けられる。彼は8月24-25日付の日記で「列国議会同盟本会議のために全て白の一团〔egy egész fehér band（筆者注：ハンガリー議員団のこと）〕がやって来る。我々の小冊子は爆弾として機能するだろう」³²と楽観的な期待を示す一方、翌26日付の日記では「不完全さは多々あるが、もはやどうにもできない。私が全てを受け取ったのは余りに遅すぎたからだ」³³と不満を述べている。

ヤーシはこの覚書をチェコスロヴァキア大使館とユーゴスラヴィア大使館を経由して、それぞれの国の政府へと届けようとした。彼は8月28日午後にベネシュへと届けるべくチェコスロヴァキア大使館に出向き、フランス語版の覚書をタイプして複製するように依頼した³⁴。彼が翌日29日朝に再びチェコスロヴァキア大使館を訪れたところ、覚書は複製されており、その日に急使によってプラハのベネシュの元へと送られた³⁵。ヤーシは8月30日にユーゴスラヴィア大使館〔ヤーシの日記では「セルビア大使館」〕も訪れ、覚書を手渡した³⁶。

（2）内容

上述の通り、この覚書はカーロイ、ホック、ヤーシ、センデ、リンデルの連名として作成され、『ハンガリーの軍事独裁の偽装議会主義についてと真の議会主義の実現の必要について：列国議会本会議の構成員に提出された覚書』と題してフランス語・ドイツ語・英語

³⁰ 8月22日付のヤーシの日記では、ドイツ語への翻訳が使い物にならなかったことでブローディ・エルネーBródy Ernőに草稿をヤーシが手渡さざるを得なかったこと、ローナイの妻が翻訳の一部しか準備していなかったこと、ポラーニ・カーロイが英語版の翻訳を送ってこなかったことが苛立ちと共に記されている。8月23日付の日記によると、ヤーシにとって不快なことが膨大に起こり、彼が同窓生の一人だったヤカブ・エルネーJakab Ernőと共にフランス語への翻訳を、またフレデリック・R・クーFrederick R. Kuh〔アメリカ合衆国出身で当時『デイリー・ヘラルド Daily Herald』のウィーン駐在記者だった新聞記者〕の友人でアイルランド人のベレスフォード・ケンミス Beresford Kemmis と英語への翻訳を行った。日記によるとヤーシは24-25日で翻訳に16時間従事した。naplőja, 303., 403.

³¹ Ibid., 303.

³² Ibid. 1919年8月の評議会革命崩壊前後からホルティが「国民軍」を率いて「白色テロル」と呼ばれる反革命的な暴力行為を行っていたことを考慮すれば、この「白い一团」とは体制側の政治家を指すと考えられる。第2章でも述べたように、ハンガリーでは1920年代前半にかけて急進右翼の暴力行為は次第に抑制されていくが、その時点でもヤーシはホルティを代表とする1919年夏以降の反革命勢力が引き続き急進右翼的な路線でハンガリー政治を主導していたと考え、体制側の政治家を全て急進右翼に分類する傾向があった。「亡命者」の活動は国際的な支援を受けながらホルティ体制を打倒することを目指していたにもかかわらず、このようにハンガリー内政に対する理解が不十分なまま進められていた。この点が、彼らの活動が最終的に失敗に終わる原因になったとも考えられる。

³³ Ibid.

³⁴ Ibid., 304.

³⁵ Ibid.

³⁶ Ibid., 305.

に翻訳された³⁷。ヤーシとその近しい同僚たちによって翻訳作業が行われたこともあり、各言語版の間で少々違いが見られる。ハンガリー語版で公開されているものは、1922年8月27日付の『ウィーン・ハンガリー新聞』に掲載された「ハンガリーにおける軍事独裁の偽議会主義と真の議会主義の必要性：列国議会会議の構成員への提言」と題したアピール文である³⁸。以下ではフランス語版を参照してこの覚書の内容を概観する³⁹。

覚書は、読者に対する呼びかけの後、執筆者の自己紹介から始まる。

あなた方はここ、列国議会本会議にヨーロッパの強化の大きな諸問題、中でもとりわけ軍備縮小と民族的少数派の保護に関する諸問題を扱うために集まってきた。ゆえに我々、1918年10月の民主主義革命の亡命者は、あなた方がヨーロッパの至る所で⁴⁰代表してい

³⁷ この題名はフランス語版とドイツ語版のものであり、英語版は『ハンガリーにおいて軍事独裁によって設立された偽議会主義政府についてと真の議会主義によってそれを置き換える必要性について：ウィーンでの列国議会会議の構成員への訴え』と少々異なっている。*Le faux Parlementarisme de la dictature militaire et la necessite du vrai Parlementarisme en Hongrie* [以降 *Le faux Parlementarisme*] , Vienne, Août, 1922/ *Der Scheinparlamentarismus der Militärdiktatur u. die Notwendigkeit des wahren Parlamentarismus in Ungarn. Denkschrift an die Mitglieder der interparlamentarischen Konferenz. Überreicht durch eine Gruppe der ungar. demokratischen u. republikanischen Emigranten*, Wien, August, 1922/ *On the sham Parliamentary Government instituted by a military dictatorship in Hungary and on the need of replacing it by true Parliamentarianism. An Appeal to the members of the Interparliamentary Conference at Vienna. Submitted by a group of Hungarian democratic and republican emigrés*, Vienna, August, 1922.

³⁸ „A katonai diktatura álpárlamntarizmusa és az igazi parlamentarizmus szükségessége Magyarországon: Előterjesztés az Interparlamntáris konferencia tagjaihoz,” *BMU*, 1922, aug., 27., 1-3. „A magyarországi katonai diktatura által létesített álpárlamntáris kormányról és az igazi parlamentarizmus helyreállításának szükségességéről [ハンガリーの軍事独裁によって形成された偽議会主義政府について、ならびに真の議会主義の再建の必要性について],” Kiss, Szilvia (Válogatta és sajtó alá rendezte), *Károlyi Mihály válogatott írásai : 1920-1946* [『カーロイ・ミハーイ著作選集：1920-1946』], I. köt., Budapest, Tanulmány Kiadó, 1964, 61-75. はオリジナルのパンフレットにもとづくと説明されているが、タイトルの違いから明らかなように、主旨に影響がない範囲で両者には表現に違いが見られる。

³⁹ 上述した翻訳の経緯から明らかなように、ヤーシが翻訳作業を主導し、彼自身もフランス語訳とドイツ語訳に携わっている。リトヴァーンはヤーシの伝記の中で、その外国語運用力について次のように述べている。ドイツ語は、彼の知り合いによれば完璧ではなく、何よりも洗練されていなかったが、読み書きはかなり良くできた。フランス語は20世紀初頭に社会科学協会の仲間のサボー・エルヴィン Szabó Ervin と共に定期的に専門書を読んで学んだので1905年に半年間パリに滞在するまでにはかなり理解して話せるようになっており、その後の主にウィーン時代には時々小さな間違いはあるもののフランス語で覚書〔筆者注：明記されていないが、本章で扱うこの覚書を指していると思われる〕を作成するほどであった。英語は若い頃から読んでいたが、1925年に合衆国に移り住む以前はウィーン時代に会話と筆記を習った程度であり、30年間合衆国に生活したり教授言語として使用したりしても、彼の話し言葉は「サトマール〔筆者注：彼の出身地カレイのある地域〕風の」訛りがあった。Litvan, *Jaszi Oszkar*, 47./ *A Twentieth-century Prophet*, 36. この情報から、本章ではフランス語版を参照する。但し、必要に応じて部分的に他の翻訳版を参照することもある。

⁴⁰ 翻訳の違いの一例として、この箇所はドイツ語版も「ヨーロッパ全体で」、『ウィーン・ハンガリー新聞』版も「ヨーロッパ中で」とヨーロッパを指しているのに対し、英語版と

るのと同じ諸原則のために戦ってきた者たちであり、我々はあなた方皆様に、ハンガリーでの状況を暴き、そしてハンガリーで現在猖獗を極めるテロル体制がハンガリーの人々にとって致命的な結果になるだけでなく、大変辛く、大変不幸なことに——それが同時にヨーロッパの強化そのものを妨げることを強調して伝える義務があると思う⁴¹。

覚書が収められた小冊子の分量はそれぞれ 20 ページ強で、「国際的な反動の中心」、「封建制への回帰」、「軍の分遣隊の議会」、「合法化されたゲッター」、「批判の自由を抑圧するための強制労働と財産没収」、「選挙のクーデター」、「選挙における白色テロル」、「戦争の神とハンガリー政治」、「真の議会主義の必要性」と題した 8 つの項から構成されている。これらを通じて、1918 年の「十月革命」から評議会革命を経て 1918-19 年の一連の革命が崩壊した後に反革命によって旧来の体制が復活し⁴²、当局側の意を受けた分遣隊、あるいは「覚醒ハンガリー人〔連合〕」のような「ハンガリーのファシスト」⁴³による軍事力を背景とした迫害行為によって議会制度が「民主主義的」には機能しない状態に陥っていることが指摘される。特に、1919 年 11 月のクラーク卿の仲介に従って普通選挙権と秘密投票が認められる一方で分遣隊によって妨害が行われた 1920 年 1 月の選挙⁴⁴、その後成立した議会によるホルティの摂政選出⁴⁵、ユダヤ人抑圧の合法化（高等教育への進学を実質的に制限したいわゆる「定数条項」のこと）⁴⁶、1918-19 年の一連の革命に携わった者への懲役と財産没収の法制化⁴⁷、居住条件・教育条件や公開投票を規定した選挙法の改定⁴⁸、そしてその選挙法にもとづく 1922 年 5-6 月の選挙で自由主義派の政治家に対して「覚醒ハンガリー人〔連合〕」が行った爆弾テロなどの妨害とそれへの政府側の容認⁴⁹、その結果として議会の大多数が大土地所有者の影響下に置かれるようになったこと⁵⁰、さらにはそうして招集された新議会で非人道的な待遇を受ける強制収容所に関する規定が延長され、戦争下においてもたらされた軍事主義的な精神が依然として合法的であるばかりか、社会制度にも浸透していると批判される⁵¹。特に非難の対象となったのがヘーイヤシュ・イヴァーンである。第 2 章でも述べたように、彼はホルティが率いた反革命的な「国民軍」で頭角を現し

カーロイの著作選集の版では「全世界で」となっている。*Le faux Parlementarisme*, 3/ *Der Scheinparlamentarismus*, 3/ *On the sham Parliamentary Government*, 3/ „A katonai diktatura álpármentarizmus és az igazi parlamentarizmus szükségessége Magyarországon,” *BMU*, 1922, aug..27., 1./ „A magyarországi katonai diktatura által létesített álpármentaris kormányról és az igazi parlamentarizmus helyreállításának szükségességéről,” *Károlyi Mihály válogatott írásai*, I. köt., 61.

⁴¹ *Le faux Parlementarisme*, 3.

⁴² *Ibid.*, 5-6.

⁴³ *Ibid.*, 7.

⁴⁴ *Ibid.*

⁴⁵ *Ibid.*

⁴⁶ *Ibid.*, 9.

⁴⁷ *Ibid.*, 10.

⁴⁸ *Ibid.*, 11-12.

⁴⁹ *Ibid.*, 12-15.

⁵⁰ *Ibid.*, 15.

⁵¹ *Ibid.*, 16-17.

た後に急進右翼的な準軍事組織である「覚醒ハンガリー人連合」の指導部で活動したが、この覚書では彼が率いる分遣隊の暴力行為を当局側も容認し、ヘーイヤシュ自身が政治的に強い影響力を有していると指摘された。

以上のような分析の観点から、最後の「真の議会主義の必要性」の項では、ハンガリーの軍事独裁が真の議会主義の発展を妨げ、テロルの下で行われた選挙でテロルの選挙権によって選出された議会は軍事独裁を強化するだけであると主張される⁵²。そして、ハンガリーにおける軍事独裁と摂政ホルティの分遣隊の存在から、支配体制が支援する軍事集団の行動が新たな戦争の苦難を中欧で引き起こしうることが危惧されていた⁵³。ここでも再びヘーイヤシュは、反乱軍を組織して第一次世界大戦後に周辺国に割譲した領土で活動しようとする人物として言及されている。但し、ヘーイヤシュの思考傾向はハンガリーで単独で存在しているわけではないと覚書では主張された。覚書は、支配階級（貴族、官僚、無法者の領土回復主義的な中産階級）内での「世論」がハプスブルク家の復活の考えに取り憑かれていることを指摘し、ハンガリーがヨーロッパ全体での君主主義者の復権計画を支持して中欧の安定を乱していることを批判した⁵⁴。さらに覚書によると、支配階級はハンガリーでの革命が今すぐにも勃発するかもしれないという理由でトリアノン条約での合意に逆らい〔すなわち、治安維持を口実として軍備縮小の規定に従わずに〕、労働者と社会主義者を抑圧していた⁵⁵。

そして、覚書はハンガリーでの状況を「偽の議会主義によって隠された軍事独裁が真の民主主義、真の議会主義に置き換わることがない限り、ハンガリー国外での反乱と国内での革命の危険は遠のいていない」⁵⁶とまとめた。ゆえに覚書では、彼らが文明という世界文化の利益に決して背馳しない真の愛国主義に促され、「民主主義の全ての友人たち、あらゆる良きヨーロッパ人」に対して、それぞれの国の世論（彼らによれば、この世論は、ハンガリーでの封建制度の再建を助けることに部分的に責任があるような偽りの報告と利害関係者の言及にもとづいた誤りによって、時に誘導されていた）に影響を及ぼすこと、また、民主主義理念を勝利させるのを目指して、現在の体制、ハンガリーの人々の収奪者、戦争の煽動者、世界平和への絶え間ない脅威を啓蒙された世論の力によって覆し、それによってヨーロッパ全体の世論に影響を及ぼすことへの同意も求めた⁵⁷。覚書の最後の段落は、カーロイ、ホック、

⁵² *Ibid.*, 17. 原文での強調は一字空け。

⁵³ *Ibid.*, 17-18.

⁵⁴ *Ibid.*, 18.

⁵⁵ *Ibid.*, 19.

⁵⁶ *Ibid.*, 20

⁵⁷ *Ibid.*, 20. 英語版、ドイツ語版、ハンガリー語版の同一箇所には「ゆえに我々は真の愛国主義（それは国際的な文明の利益と決して対立しないものである）によって駆り立てられて、民主主義の全ての友人たち、すなわち全ての真のヨーロッパ市民たちに対して、ハンガリーにおいて封建制の復活を許した精神状況を、1918年の民主主義的な十月革命の理念、すなわちヨーロッパ的な言葉の意味におけるハンガリーの民主主義を復活させることが可能なものへと転換させるために活動することを懇願する」〔原文では一字空けで強調〕とあり、大意は変わっていないもののフランス語版に比べて記述が大幅に少ない一方、「十月革命」について明確に言及されている。 *On the sham Parliamentary Government*, 20.; *Der Scheinparlamentarismus*, 24; „A katonai diktatura álpárliamentarizmus és az igazi parlamentarizmus szükségessége Magyarországon,” *BMU*, 1922, aug..27., 3.; „A magyarországi

ヤーシ、リンデル、センデの署名と共に、「最後に、我々は国際連盟もしくは他のいかなる重要な国際機関の面前においても、この覚書が主張したあらゆる内容と他の多く関連する事実の信頼性を文書や目撃者によって証明する用意があることを述べておきたい」⁵⁸と結ばれている。

6-3. 列国議会同盟第 20 回本会議と覚書

(1) 配布の失敗

列国議会同盟〔IPU〕第 20 回本会議は 1922 年 8 月 28 日から 30 日までウィーンの国会議事堂で開かれ、23 カ国（オーストリア、ドイツ、合衆国、ベルギー、ブルガリア、カナダ、チリ、デンマーク、スペイン、エストニア、フィンランド、フランス、イギリス、ギリシア、ハンガリー、イタリア、オランダ領インドネシア、日本、ノルウェー、オランダ、ポーランド、スウェーデン、スイス、トルコ）から約 300 名が参加した⁵⁹。ポルトガル、チェコスロヴァキア、ルーマニア、ユーゴスラヴィアは議員団を派遣しなかったが⁶⁰、チェコスロヴァキアから 3 名⁶¹、ルーマニアから 1 名が個人として同会議に参加していた⁶²。

「亡命者」たちはこの覚書を収めた小冊子を IPU 第 20 回本会議の会場で配布しようと試みた。しかし、この試みは完全なる失敗に終わった。8 月 28 日午前 10 時にスウェーデン議員団のテオドル・アデルスヴェルトが開会を宣言し、第一議題（議長選出）として開催国であるオーストリアの国会議員団長ハインリヒ・マタヤ Heinrich Mataja が議長に選出された⁶³。マタヤと当時のオーストリア首相イグナーツ・ザイペル Ignaz Seipel の挨拶の後、事務局長のランゲが各国議員団から推薦された副議長候補の一覧を提示し、各候補が承認された⁶⁴。引き続いて、ランゲはノルウェーの外相兼議員団長だった M.J.L.モウインケル M.J.L. Mowinckel の電報を読み上げた。またランゲは、チェコスロヴァキア議員団長レフ・ヴィンテル Lev Winter からは同会議で民族的少数派の問題が議論される予定であることを知らされたので他の参加者と情報を共有するつもりであるという連絡が届いていたが、チェコスロヴァキア議員団が欠席した理由については回答がないために知らないと述べている⁶⁵。さらにランゲは、ポルトガル、ルーマニア、ユーゴスラヴィアから届いた議員団を派遣しない旨の書簡を読み上げた⁶⁶。

列国議会同盟第 20 回本会議は第八議題（経済・財政問題）から議論を開始した。オランダ議員団員のトロイブ Treub による提示議題に関する説明に謝辞を述べた後、議長のマタ

katonai diktatura által létesített álparlamentáris kormányról és az igazi parlamentarizmus helyreállításának szükségességéről,” *Károlyi Mihály válogatott írásai*, I. köt., 74-75.

⁵⁸ *Le faux Parlementarisme*, 20.

⁵⁹ “Annex 1: List of Inter-Parliamentary Conference,” *The Inter-parliamentary Union from 1889 to 1939*, 359

⁶⁰ Union Interparlementaire, *Compte Rendu de la Xxe Conférence Tenue a Vienne du 28 au 30 Août 1922* [以下 *Compte Rendu*] , Genève, Bureau Interparlementaire, 1923, 208-209.

⁶¹ *Ibid.*, 208, 400.

⁶² *Ibid.*, 399.

⁶³ Union Interparlementaire, *Compte Rendu de la Xxe Conférence Tenue a Vienne du 28 au 30 Août 1922* [以下 *Compte Rendu*] , Genève. Bureau Interparlementaire, 1923, 201.

⁶⁴ *Ibid.*, 207-208.

⁶⁵ *Ibid.*, 209.

⁶⁶ *Ibid.*, 209.

ヤは以下のように発言した。

私はハンガリー政府に反対する小冊子が本会合で配布されているとの連絡を受けました。私は小冊子を配布する者は誰であろうと逮捕するように人員を派遣してほしいと警察本部に対して依頼しました。本会議の事務担当者以外にこの部屋で印刷物を配布することは許されていません⁶⁷。

この「ハンガリー政府に反対する小冊子」こそが、亡命者たちがこの IPU 第 20 回本会議のために準備した覚書であった。この覚書に関して同会議の議事録にはこれ以上登場しないので、実際にどのように配布されていたのかは余り定かではない。ハンガリー側の新聞でも事件当時の様子を詳細に紹介した記事は少なく、ここでは、その数少ない例として、まさにその覚書の配布側だった「亡命者」側の『ウィーン・ハンガリー新聞』が翌 8 月 29 日付の紙面で紹介した記事⁶⁸を参照したい。

午前 10 時頃、代表団が集まり始めた。最初に灰色の髪のシュターレムベルク・フランツィスカ Starhemberg Franciska、オーストリア連邦議会の一員が、その直後に高位聖職者のギースヴェイン・シャンドル Giesswein Sándor の曲がった姿勢が、輝くように美しいが、恥ずかしい音響効果の広間に現れる。右翼席の列はドイツの一団で埋まっており、左翼はイギリス人とアメリカ人が席を占めている。ちょうど中央はハンガリーの一団の席の列である。ハンガリー人のところで緊張した動きが認識できる。ひそひそ話を交わし、その後何人かがマタヤ・ヘンリク Mataja Henrik⁶⁹、オーストリアの一団の団長の方へ行き、そして必死の表情で彼に説明をする。マタヤは議長の演壇へ急ぎ、会合が開かれるまだその前に集まっている代表団たちに呼びかけた。

—私は広間内でハンガリー政府に反対する内容の覚書が配布されていることを知らされた。私は覚書について同盟⁷⁰には知識はなかったことを主張する。そして、このような、会議に参加している何らかの国家の政府に反対する内容の覚書を配布することを会合の広間で止めさせることを規定するつもりである。

この出来事はすなわち、民主主義的で共和主義的なハンガリー人亡命者の『ウィーン・ハンガリー新聞』の日曜の号で出版された覚書、それがカーロイ・ミハーイ、ホック・ヤーノシュ、ヤーシ・オスカー、センデ・パール

⁶⁷ Ibid., 217.

⁶⁸ „A XX interparlamentáris konferencia megnyitása: A Károlyi-csoport emlékirata a konferencia előtt [列国議会同盟第 20 回本会議の開会: カロイ派の覚書が会議の面前に],” BMU, 1922. aug. 29., 1. 原文での強調はいずれも一字空け。

⁶⁹ ハンガリー語の名ヘンリク Henrik はドイツ語のハインリヒ Heinrich に相当する。

⁷⁰ 原文では „Unió” のため「連合」と訳出すべきであろうが、列国議会同盟を指すことが文脈から明らかであるため「同盟」と訳出した。

とリンデル・ベーラによって署名されてドイツ語・英語・フランス語で会議の参加者に送られ、いくつかの覚書は会合の広間の外、国会の入口のところで宛先にもたらされたことである。これはキリスト教路線のハンガリー団の数名〔a kurzusmagyar csoportjának néhány tagja〕をオーストリア団長から助けを求めるほどの絶望に追いやった。アポニも目に見えて不安そうであった。

この記事の記述からは、覚書が会議の行われている広間の内外で配布されていたことがうかがえる。しかし、議事録にもあるように、覚書の配布は本会議議長に選出されたばかりのオーストリア議員団長マタヤの通達によって阻止された。ヤーシは8月28日付の日記で「列国議会同盟で我々の覚書は大きな緊張を引き起こし、マタヤは警察によって配布を妨げようとした」⁷¹と書いている。ハンガリーで「キリスト教政治日刊紙〔keresztény politikai napilap〕」として刊行されていた『請願 Szózat』でも「〔マタヤが〕覚書の配布者たちと執筆者たちに対抗するようにウィーン警察に要望し、警察幹部たちは覚書の配布者たちを直ちに逮捕するように指令を出した」と伝えており⁷²、「亡命者」による覚書の配布が会場で混乱を引き起こし、マタヤがウィーン警察を使って彼らを排除して会場の秩序回復に努めたのは事実であったと考えられる。いずれにせよ、「亡命者」による覚書の配布は失敗に終わった。ヤーシは翌29日付『ウィーン・ハンガリー新聞』に「列国議会同盟会議の前でのハンガリー問題」⁷³という論説を発表し、彼らの活動を拒んだマタヤを批判した。

ハンガリー国内では政府支持派の新聞が覚書配布の件を否定的に報じたのはもちろんであるが⁷⁴、ハンガリー社会民主党機関紙『人民の声』も8月29日付で概要について報じた後⁷⁵、この覚書と社会民主党との関係を疑う声に対して翌30日付の同紙は、社会民主党が「亡命者」による覚書配布の計画を知らず、覚書は社会民主党とは無関係であり、「亡命者」は社会民主党と異なる集団であるとの見解を示した⁷⁶。興味深いことに、ヤーシも亡命前に主要な編集員を務めたいわゆる自由主義派の新聞『世界』はこの覚書の配布について報じなかった。

（2）民族的少数派の保護

本章では「亡命者」とIPU第20回本会議との関係を扱うため、討議内容の詳細への言及は必要な範囲に留まるが、「亡命者」が会場から排除された後の議事進行についても簡単

⁷¹ naplója, 304.

⁷² „Ünnepélyesen megnyitották az interparlamentáris konferenciát [列国議会同盟本会議が厳かに始まった],” Szózat, 1922. aug. 29., 1.

⁷³ Jászi, Oszkár, „A magyar ügy az interparlamentáris kongresszus előtt,” BMU, 1922. augusztus 29., 1.

⁷⁴ 例えば, „Károlyiék merénylete [カーロイ派の狼藉],” Szózat, 1922. aug. 30., 1.

⁷⁵ „Az interparlamentáris konferencia megkezdte tárgyalásait [列国議会同盟本会議が議論を開始],” Népszava, 1922. aug. 29., 2.

⁷⁶ „Wien-Karcag [ウィーン—カルツァグ],” Népszava, 1922. aug. 30., 1. 同記事によれば、ある夕刊紙はこの覚書が「社会主義者の排水溝の〔socialista kanális〕」産物であると批判した。

に述べておきたい⁷⁷。マタヤが覚書の配布禁止に言及した時に行われていた第八議題の経済財政問題は、午後に調査委員会に付託された後、議案を起草する委員の間で見解が分かれたことから、三日目（8月30日）に本会議では扱われないこととなった。その後、初日は第二議題である列国議会同盟の規約の改定が話し合われた。

二日目（8月29日）には第三議題「民族的少数派の権利」が上程された。スウェーデンのアデルスヴェルトからは二つの決議案が提示されていた。草案 A は同年 4 月 28 日にバーゼルで行われた評議会の会合で採択されたもので、列国議会同盟第 20 回本会議はあらゆる国の民族的・宗教的少数派の権利が保護される国際規則が次の IPU 本会議に上程されるべく、民族・植民地問題常設委員会に本件の更なる検討が委託されるべきだと決議するという内容であった⁷⁸。もうひとつの草案 B は 8 月 26 日にウィーンで行われた評議会の会合で採択されたもので、列国議会同盟第 20 回本会議は現在の情勢において平和の維持を脅かす危険や複数の国で優勢な民族と少数派の民族の間での論争と闘争によって引き起こされる危険に鑑みて、国際連盟に対して次の 2 点の要望を表明するものだった⁷⁹。第一に、国際連盟が民族的少数派に関する問題を検討する目的で理事会に隣接する特別委員会を設けて理事会に報告を送付すること、第二に、国際連盟は民族的少数派の権利保護のために施行されている諸条約の適用の管理に関して総会と理事会に委託された義務を実行する職務に最大限配慮すること、この二点であった⁸⁰。

議論の中では、ヨーロッパにおける民族的少数派のいくつかの事例が報告された。ハンガリー代表団の一員だった国会議員のルカーチ・ジェルジ Lukács György は、パリ講和会議の決定によりハンガリーの歴史的領土が分割されたことを説明して講和条約の修正の必要を主張した⁸¹。このセッションの副議長はチェコスロヴァキアの国会議員ヴィルヘルム・メディンゲル Wilhelm Medinger とルーマニアの国会議員カール・メレル Karl Möller⁸²が務めており⁸³、メディンゲルはチェコスロヴァキアと中央ヨーロッパにおけるドイツ人の問題を⁸⁴、メレルはルーマニアにおけるドイツ人の問題を紹介した⁸⁵。イギリスの国会議員ニュートンはトランシルヴァニアのハンガリー系住民の問題に言及し、民族的少数派の問題は国際連盟に付託されるべきだと認めながらも、少数民族条約の規定が実行される責任は国際連盟だけでなく条約を作成した各国にもあると主張し、会議参加者に対してそれぞれの自国政府がこの問題を真剣に扱うように促すことを求めた⁸⁶。ブルガリア、イタリア、オーストリア、ドイツから参加した国会議員も自国やその周辺国との民族的少数派の問題

⁷⁷ 以下は *Compte Rendu*, 201-229.

⁷⁸ *Ibid.*, 29, 49, 69. 列国議会同盟本会議の議事録はフランス語を主として作成されているが、議案はフランス語、英語、ドイツ語の三カ国語で用意されていた。本稿ではフランス語版を主に参照した。

⁷⁹ *Ibid.*

⁸⁰ *Ibid.*

⁸¹ *Ibid.*, 286-295.

⁸² 参加者の一覧表で彼のファーストネームは Charles と書かれている。*Ibid.*, 489.

⁸³ *Ibid.*, 284.

⁸⁴ *Ibid.*, 295-301.

⁸⁵ *Ibid.*, 306-310.

⁸⁶ *Ibid.*, 302-303.

について言及した⁸⁷。ハンガリーのギースヴェイン・シャーンドル **Giesswein Sándor** も自身の民族的起源がドイツ人であることを紹介しながら、国際的な調和のために民族的少数派の重要性を主張した⁸⁸。長い議論の末、このセッションでは両方の草案が採択された⁸⁹。

（３）軍備縮小と平和

最終日の 8 月 30 日は平和的な国際体制の形成に向けた試みが主に話し合われた。まず第四議題「ワシントン会議の活動と世界経済の再建のための会議の活動の継続」が上程された。合衆国代表のセオドア・E・バートン **Theodore E. Burton** は、列国議会同盟がワシントン会議で軍備制限が達成されたことに満足する意を表明すると共に、IPU が国際紛争の平和的解決のため、国際法の原則の成文化と幅広い受容のため、参加各国の間での協力を目指すあらゆる活動のために各構成国の支援を求めることを提案し⁹⁰、その提議が承認された。なお、この中でハンガリー代表団の一員バロシュ・ヤーノシュ **Baross János** が、最初のバルトンの議案提示の直後に「世界経済の再建」という点と関連させて、ハンガリーがトリアノン条約で領土を喪失したことで厳しい経済苦境に陥っていることを訴え、これを打開するための条約改正を求める発言を行っている⁹¹。次に第九議題「知能の協力」が話し合われた。これはフランス代表のフェルディナン・ビュイソン **Ferdinand Buisson** が提起し、第 20 回 IPU 本会議が科学の利益と知的協力において全ての科学会議が国籍の差を問わず全ての国の科学者と文学者に開かれることへの願いを表明するという決議が採択された⁹²。

午後に再開された会議では、議題提案者であるフランス代表のマリユス・ムテ **Marius Moutet** とデンマーク代表の P. ムンヒ **P. Munch** の要望により、第五議題「軍備の削減と国際連盟の活動」と第六議題「一般かつ義務の徴兵制度とこれに反対するための『市民制度』の導入」がまとめて扱われた。ここでの提起内容は二つの部分から成り、前半は列国議会同盟第 20 回本会議が以下の 8 点の考慮を表明するというものであった⁹³。

- ・ 武装された平和そのものが戦争の原因になったことを示すことで、世界大戦が「汝平和を欲さば、戦への備えをせよ」の格言の失敗を示したこと。
- ・ 戦争の期間を通じて、諸民族が自分たちは戦争終結、軍事主義と武装された平和の終結のために戦っているという考えに触発されていたこと。
- ・ 諸講和条約が諸民族〔*les peuples*〕の希望や要望を満たしてこなかったこと。
- ・ 敗戦国が不完全に武装解除を課され、戦勝国では常備軍の制度を継続することが許容されてきた一方、東ヨーロッパでは新しいユートピアの名の下に募集された強力な軍隊が一般的な平和を脅かしていること。
- ・ 世界の現在の経済状況において、陸海軍経費の負担が諸国民〔*des nations*〕の復興や戦

⁸⁷ *Ibid.*, 304-306, 310-322.

⁸⁸ *Ibid.*, 322-326.

⁸⁹ *Ibid.*, 344.

⁹⁰ *Ibid.*, 455, 465, 474-475.

⁹¹ *Ibid.*, 345-349.

⁹² *Ibid.*, 367-371, 456, 466, 475.

⁹³ *Ibid.*, 31-32, 51-52, 71-72.

争による荒廃からの再建を妨げていること。

- ・ 国際連盟が紛争回避と権利の尊重の実施の唯一の権力であるべきだということ。
- ・ 国際連盟総会が普遍的な武装解除に賛成する決議をすることへの希望を表明すること。
- ・ 軍縮が完全な枠組みへと進展するまで軍縮委員会の職務が行われ、陸海軍の経費の制限と漸次的な削減、人的資源と武器・軍需品の備蓄の削減、武器・軍需品の製造の国家による独占、武器の民間貿易の禁止によって、その枠組みが直ちに適用されるべきであるという希望を表明すること。

その上で、決議案の後半では、列国議会同盟第 20 回本会議が、ある民族や民族集団の手にもたらされた力と強制による解決を排除するために国際連盟の総会が講和条約を修正することを希望し、国際連盟が憎悪を和らげるのに寄与するために民主主義の組織された力を訴えるように求めることを表明することが提起された⁹⁴。

このセッションの途中でひとつの事件が起きた。ドイツ代表のエドゥアルト・ベルンシュタインがハンガリーの現体制を批判する発言を割り込ませたのである。彼は午前中に武装解除の試みの必要性について発言していたが、それを踏まえた上で、「確かに徴兵制の廃止は規則通りに遵守されているが、この徴兵制が実際に様々な点で継続されており、民族の大部分がこの精神を伴う国」の「最も悪い姿に感染した」国として今日のハンガリーを挙げ、トリアノン条約での条件として全般的な大赦が布告され、それが広まっているが、実際には全然そうではなく「共産主義的」あるいは暴力的とされて運動が抑圧された後に数千人が抑留されているという事実を指摘した⁹⁵。

この時の議長は初日に「亡命者」による覚書配布を阻止したマタヤであった⁹⁶。彼はまず発言の制限時間の 5 分を過ぎたとして制止を図ろうとしたが、ベルンシュタインは前日の民族的少数派の権利の討議において、イギリスの国会議員ニュートンがルーマニアについて、あるいは他の議員が他の国のことについて言及したことを引き合いに出し、同会議の社会主義者の代表者らがハンガリーの招待を断った理由との関係を指摘することが許容されるのを求めた⁹⁷。マタヤ議長は、今の議題は軍備縮小の問題と市民の奉仕義務の問題であり、どこかの国の内政状況のことではなく、それは類例ではないと否定し、発言の制限時間を過ぎていることを再度警告した⁹⁸。それでもベルンシュタインは徴兵制への戦いの意思を重ねて示し、社会主義者の代表がハンガリーへの訪問に参加しないことは、今日のハンガリーを支配する状況に対する感情の最も有効な表現法であるだろうと述べて締めくくった⁹⁹。

このベルンシュタインの批判に対して、ハンガリー代表のアポニ・アルベルトが反論を行った。ベルンシュタインがドイツ語で発言したために、初めはドイツ語での反論であった。彼は、ベルンシュタインがハンガリーの状況に関して述べた情報がこの場において配布されたパンフレットに載せられていたものであろうこと、その情報源には確信があるこ

⁹⁴ *Ibid.*, 32, 52, 72.

⁹⁵ *Ibid.*, 413-414.

⁹⁶ *Ibid.*, 372.

⁹⁷ *Ibid.*, 414-415.

⁹⁸ *Ibid.*, 415.

⁹⁹ *Ibid.*

と、その情報源に関して、ベルンシュタインが共産主義時代のハンガリーについて犠牲も暴力行為もない時代として革命の牧歌的イメージで考えているという事実を指摘すると述べた¹⁰⁰。さらにアポニは、ハンガリーにおける共産主義支配もロシアと類似の性格を有していたと指摘し、共産主義の暴力支配の結果、その支配が崩れた後に反革命が起きたことについては否定しなかったものの、社会主義者の様々な集団がブダペシュトへの招待を断ったことに大いなる遺憾の意を示し、強制は出来ないとした上で、しかし実際に来て現状を確認することを一同に求めた¹⁰¹。そして次のように発言した。

私はこの状況について十分に話をしました。我々の一団の名において、そして全ての公的な自由の完全なる修復のためと民主主義の発展のためにハンガリーで戦い、その者の立場がここでこの 10 分間に激しく傷ついた他ならぬ全ての者の名において、私は我々の祖国に対してここで主張された攻撃に抗議します¹⁰²。

彼はその後フランス語に切り替え、ドイツ語で話したのと同じ内容を要約して話した後に、敗戦国と戦勝国との間での不公平を解消するために、そして関係諸国が共通して受容して武装解除を達成するために、決議案の表現のうち前半部の最後の項目について「全ての国家に直ちに適用できる」へと修正することを提案した¹⁰³。

このアポニの反論を契機に議事進行は元に戻った。なお、進行が戻った後、ドイツ代表団長ヴァルター・シュッキング **Walther Schücking** は以下のように弁明した。

皆さん！列国議会同盟のドイツ団長として、私は同僚たちから、以下のことを確認することを頼まれています。我々の同僚ベルンシュタインの意図、ここで今日もう一度¹⁰⁴発言するというその意図は我々には全く知らされていなかったことでした。当然、彼が今日の午後にハンガリーの国内状況について述べた詳細もこれまで我々は全く知らない状態でした¹⁰⁵。

こうして、IPU 第 20 回本会議でのベルンシュタインのハンガリー批判は、会議参加者の間で取るに足りないものとして扱われることとなった。

¹⁰⁰ *Ibid.*, 418-419.

¹⁰¹ *Ibid.*, 419-420.

¹⁰² *Ibid.*, 420.

¹⁰³ *Ibid.*, 420-421. ベルンシュタインの発言に先立ち、ハンガリー代表のベルゼヴィツィ・アルベルト **Berzeviczy Albert** もトリアノン条約後のハンガリーの人口が分断された状況を説明し、決議案のうち前半の 5 番目の表現に「いくつかの敗戦国では武装した報復を目指す組織が残存して活動的であり、その現実の重大さは誇張されているものの、この状況は〔それらの国々の〕個々の民族集団に対して、武装された平和の制度を維持するための民族の安全保障の口実を相互に与えている」という記述を追加するように求めていた。*Ibid.*, 397-400. ベルゼヴィツィとアポニの提案は共に採用された。*Ibid.*, 434.

¹⁰⁴ ベルンシュタインは午前の第 4 議題の際に一度発言している。*Ibid.*, 354-360.

¹⁰⁵ *Ibid.*, 428.

（４）ベルンシュタインと「亡命者」

さて、ベルンシュタインがこのように「亡命者」の覚書を擁護するような発言に至った背景事情を考えてみたい。この列国議会同盟第 20 回本会議での彼の発言に至る背景としては、特にヤーシとの関係が重要であった。ベルンシュタインによると、彼が初めてヤーシと会ったのは第一次世界大戦が勃発する数年前、ベルリンでヤーシが社会主義の理論と実践について彼と語り合うために訪ねて来た時であり、その後 1917 年にオランダの万国平和会議からスイスのベルンで開かれる左派平和主義者の会議に招かれた時にヤーシと再会した¹⁰⁶。ヤーシは IPU 第 20 回本会議当時、1920 年にハンガリー語で出版した革命回顧録をその後のハンガリー政治の状況に対応させて改訂し、それをドイツ語で出版する計画を進めていた。1922 年 7 月 17 日付のヤーシの日記には「ベルンシュタインが温かい手紙の中で序文を引き受けてくれる」¹⁰⁷と革命回顧録の序文をベルンシュタインが引き受ける旨の回答を受け取ったことが書かれている。彼は 8 月 10 日にベルンシュタインに宛てて自身の経歴を送付した¹⁰⁸。

列国議会同盟第 20 回本会議の期間中にもヤーシはベルンシュタインと会った。ヤーシの日記によれば、彼は 8 月 29 日にベルンシュタインが自分を探していると知り、自身の本〔革命回顧録のことと推定〕についてベルンシュタインから所々で表現をできれば和らげてほしいと要望された¹⁰⁹。ヤーシは「翻訳が時に余り良くない」¹¹⁰とこぼしている。彼は翌 30 日にベルンシュタインと会った。ヤーシの日記では、ベルンシュタインのハンガリー問題に関する発言にアポニが反論したことが書かれているため¹¹¹、この面会は本会議の後に行われたと考えられる。ベルンシュタインは IPU 本会議でのハンガリーの問題に関する「社会主義者の曖昧な立場と後退」をヤーシに語り、ヤーシも「本当に第二インターナショナルは大いにブルジョワ化ならびに国家化した」と述べている¹¹²。

革命回顧録に関しても、同じ 8 月 30 日付の日記でヤーシが「彼によれば私の本がこの題名を得るならば、大いに好ましいだろう：『ハンガリー人の罪、ハンガリーの贖罪：ハンガリーにおける革命と反革命 *Ungariens Schuld und Ungarns Sühne. Revolution und Gegenrevolution in Ungarn*』」というベルンシュタインの見解や、ベルンシュタインが序文は 9 月半ばまでに用意できると述べたことを書いており、何らかのやり取りがあったと考

¹⁰⁶ Bernstein, Eduard, „Geleitwort,” Jászi, Oszkár, *Magyariens Schuld Ungarns Sühne: Revolution und Gegenrevolution in Ungarn*, München, Verlag für Kulturpolitik, XI. ヤーシは 1911 年 7 月から 9 月まで約 3 ヶ月間ドイツに滞在し、主要な編集員であった市民急進主義系の新聞『世界』に文化・学術生活に関する報告を発表していた。彼が 7 月 29 日に社会科学協会の同僚 ショムロー・ボードグ Somló Bódog に宛てた手紙には、現地で知り合った人たちの名前が数名挙げられているが、その中にベルンシュタインの名も含まれていた。„86. Somló Bódoghoz, Berlin, Tile-Wardenberg str. 13. 1911. VII. 29.,” *levelei*, 188.

¹⁰⁷ *naplója*, 294.; Bernstein, „Geleitwort,” XI.

¹⁰⁸ *naplója*, 300. この経歴書については、8 月 6 日付のヤーシの日記にポラーニ・カーロイ Polányi Károly がベルンシュタインのためにヤーシについて書いた伝記を、ヤーシとそのパートナーで書き直したという記述が見られる。 *Ibid.*, 299.

¹⁰⁹ *Ibid.*, 305.

¹¹⁰ *Ibid.*

¹¹¹ *Ibid.*

¹¹² *Ibid.*

えられる¹¹³。その後、ヤーシは9月前半に1週間ライヒェナウ Reichenau に滞在した時に、ドイツ語版の前文を新しい題名『ハンガリー人の罪、ハンガリーの贖罪：ハンガリーにおける革命と反革命 *Magyariens Schuld und Ungarns Sühne. Revolution und Gegenrevolution in Ungarn*』にあわせて書き直している¹¹⁴。ヤーシはベルンシュタインからの序文を9月25日に受領した¹¹⁵。ベルンシュタインからは共産主義者への権力移譲に関する箇所とユダヤ問題に関する箇所で書き直しを要望されていたため、ヤーシはその日の夜に訂正に取り組んだ¹¹⁶。ベルンシュタインの序文は二つの部分から成っている。序文の前半部は、1919年3月の共産主義革命をロシア革命との関連で紹介し、カーロイをその共産主義者に権力を移譲した人物として紹介した後¹¹⁷、ヤーシの経歴を紹介している¹¹⁸。序文の後半部は、ハンガリーでの1918-19年の二つの革命とそれらを議論するヤーシの回顧録に関するベルンシュタインの見解が書かれている。ベルンシュタインは「平和主義者」たるヤーシに諸民族間の関係や権利の改革を要求した人物として言及しており¹¹⁹、ヤーシの反軍事主義的な態度や政治と暴力の結びつきへの反対を好意的に見ていたと考えられる。

ヤーシとベルンシュタインとのやり取りの中で言及された社会主義者の消極的な態度については、ヤーシが8月31日付でカーロイに宛てた手紙にも記されていた。彼は覚書の配布の結果について「我々の覚書は列国議会同盟本会議で爆弾のように作用した。そして我々の成功をアポニの最も美しい涙ぐんだバリトンでも減ずることができなかった。社会主義者の議員たちがかなり微温的な態度をとったにもかかわらず、我々の回顧録があらゆる方面に深い影響を及ぼしたと私は思っている。私の感覚では、更に3-4のこのような行動でホルティ派の嘘つき行為は破られる」と伝えた¹²⁰。但し、これはカーロイに対する結果報告であり、ヤーシ本人の実感よりも成果を強調していた可能性が高い。例えば9月3日付のヤーシの日記では、アメリカ合衆国への出発前だったホック・ヤーノシュと会った時の話として、ホックがハンガリーの状況を楽観的に見ており、「亡命者」が1年以内にハンガリーに帰国できると考えていたのに対して、ヤーシは悲観的で「外交問題の紛糾あるいは革命なしには〔*külügyi komplikáció vagy forradalom nélkül*〕10年にわたってすらこの体制は存続しうる」と考えていた¹²¹。

6-4. その後の影響

(1) 議員団のブダペシュト訪問

1922年7月29日付で列国議会同盟本会議の参加予定者に対してランゲ事務局長の名で回覧された文書には、ハンガリー〔筆者注：ハンガリー政府の意と考えられる〕が今回の

¹¹³ *Ibid.*

¹¹⁴ *Ibid.*, 306.

¹¹⁵ *Ibid.*, 310.

¹¹⁶ *Ibid.*

¹¹⁷ Bernstein, „Geleitwort,” IX-XI.

¹¹⁸ *Ibid.*, XI-XIII.

¹¹⁹ *Ibid.*, XV.

¹²⁰ „278. Jászi Oszkár Károlyi Mihályhoz (Bécs, 1922. augusztus 31.),” *levelezése II*, 420. ここでの「回顧録」についてヤーシが用いた„*emlékiratunk*”という表現は、列国議会同盟本会議で配布が試みられた覚書〔*memorandum*〕の訳語だと考えられる。

¹²¹ *naplója*, 306.

IPU 本会議の参加者を会議後の 2 日間（9 月 1-2 日）ブダペシュトへのエクスカーションに招いていること、そして事務局も参加者とその家族にこれを推薦することが記されていた¹²²。このエクスカーションは本会議参加国であるハンガリーの招待ではあるが第 20 回本会議とは別のものであるため、IPU 第 20 回本会議の議事録には掲載されていない。エクスカーションへの参加国は、イタリア（ブダペシュト訪問議員数は最多）、イギリス、スウェーデン、アメリカ合衆国、ドイツ、オランダ、フランス、日本などであった¹²³。9 月 1 日朝 7 時、エクスカーションに参加した議員たちはウィーンを出発し、船でドナウ川を下り、夕方 6 時にブダペシュトに到着した。午後 9 時からは国会議事堂での国会主催の晩餐会が開かれ、約 1200 名が招かれた¹²⁴。翌 2 日は朝からブダ城などドナウ河岸の観光地の見学が行われた後、午後には市立公園内で昼食会が催されて博物館見学なども行われた。夜には政府主催の晩餐会が開かれた¹²⁵。

さて、30 日のベルンシュタインによるハンガリー批判に対して、実際にハンガリーを訪れることをアポニは反論の際に求めていたが、実際にハンガリー政府寄りの証言を残す者もいた。例えばオランダの下院議長コーレン D. A. P. N. Koolen¹²⁶は、『請願』紙に対して件のベルンシュタインならびに「亡命者」によるハンガリー政府への批判に関して次のように語った。ここからは、コーレンがハンガリー政府を政治的に正統性があると見なし、「亡命者」らによるハンガリー政府への批判の方が不当であるとして否定的に受け止めていたことが分かる。

「[...] ベルンシュタインならびにウィーンの亡命者たちが、合法的なハンガリー政府に反対して信じがたい攻撃をする覚書を配布した時、アポニ・アルベルト伯が直ちに割り込み、一方では会議の議長と共に仲裁し、他方では三言語で行った演説でこれらの侮辱を非常に激しく否定したのは、全く当然であり正しかった。私の考えでは、アポニのこの行動は会議の全ての構成員の完全なる同意を得た。このような声の攻撃や敵意のある性質の逆襲が信頼を勝ち取って一般的なものになるならば、我々は何処へ向かうのだろうか？あらゆる会議が発展の代わりの戦いの舞台となるであろう¹²⁷。」

¹²² *Compte Rendu*, 11.

¹²³ „Az Interparlamentáris Unió tagjai Budapesten: A nemzetgyűlés vendégül látja a külföldi képviselőket [列国議会同盟の構成員たちがブダペシュトに：国会は外国の議員たちをもてなす],” *Szózat*, 1922. szept. 1., 2.; „Külföldi vendégeink Magyarország kormányzóját ünnepelték [我々の外国の客人たちがハンガリーの摂政を称えた],” *Szózat*, 1922. szept. 3., 3. 日本から列国議会同盟第 20 回本会議に参加した衆議院議員による報告書は翌年 6 月 10 日付で衆議院に提出された。『列国議会同盟會議報告書 第 20 回』、衆議院事務局、1923 年。

¹²⁴ „Az Interparlamentáris Unió tagjai Budapesten: A nemzetgyűlés vendégül látja a külföldi képviselőket,” *Szózat*, 1922. szept. 1., 2.

¹²⁵ „Külföldi vendégeink Magyarország kormányzóját ünnepelték,” *Szózat*, 1922. szept. 3., 3.

¹²⁶ 『請願』では H. C. A. Kohlen と表記しているが、ライデン大学の議会資料センター所蔵の伝記アーカイブから公開されている電子史料によれば、1920 年から 1925 年にオランダの下院（第二院）で議長を務めたのは D. A. P. N. Koolen である。

http://www.parlement.com/id/vg09ll2f3au8/d_a_p_n_koolen [2014 年 11 月 21 日確認]

¹²⁷ „Külföldi vendégeink Magyarország kormányzóját ünnepelték,” *Szózat*, 1922. september 3., 4. 原文での強調は斜字体。

また、コーレンはブダペシュトの印象について、以下のように楽観的な意見を述べた。

——オランダとハンガリーの間の共感是非常に古くて精神的に根付いている。我々は今日と昨日、ブダペシュト、この美しい首都を見学したが、人々が苦悩、苦痛、そして惨めさをメダルとして胸に付けていないことは非常によく分かる。未来の勇敢なハンガリーの人々 [nép] に関して何がもたらされるか、私は予言者ではないので、私には全く分からないが、現在の彼らの諸状況も不変ではないと思うし、また、例えばフランスで他の、全く異なる気質の政治家が指導的な役割に就くこともある。信頼せねばならない！¹²⁸

苦悩などの表現は「亡命者」が覚書の中で述べた当時のハンガリー政府による暴力的な抑圧状況が念頭にあると考えられる。実際にコーエンがブダペシュトを訪れて歓迎を受けた際にそのような印象を持つことは非常に考えにくく、彼がその記述内容を否定的に捉えることは難しくなかったであろう。

（２）ハンガリー政府と議会の対応

９月４日、議会内で圧倒的多数派を形成していた与党の統一党では、列国議会同盟本会議の期間中に休会していた国会が翌５日再開されるのに合わせて会合を開いた。その中で、先の列国議会同盟第２０回本会議でベルンシュタインが行ったハンガリーへの批判を取り上げるかどうかも話し合われた¹²⁹。

会合では、エレーディ＝ハルラハ・ティハメール Erődy-Harrach Tihamér 議員が IPU 第 20 回本会議でのハンガリー議員代表団の活動を伝え、ベルンシュタインによるハンガリー批判についても報告した。エレーディ＝ハルラハは、ドイツ議員代表団の団長シュキング Schüking [ヴァルター・シュキング Walther Schüking] が、ベルンシュタインはナイーヴな人物で、とても簡単にあらゆる方向の誤りや偏向を伴った情報に乗じるので、ドイツ国民の名において、彼とハンガリー議員代表団全体がベルンシュタインの発言を重要視しないように頼んだことを明かした。エレーディ＝ハルラハがハンガリー政府に対して外国の啓蒙 [a külföld fölvilágosítása] と適切な情報提供のために効果的なプロパガンダを行うように求めたのに対し、ベトレン首相は、実際にハンガリーを訪れることを外国人に促して同国の実態を知らしめる姿勢であることを明らかにした¹³⁰。ナジ・ラヨシュ Nagy Lajos、ビーロー・パール Bíró Pál、ゼーケ・アンタル Zeőke Antal の発言の後、再度ベトレンはベルンシュタインの件を国会で話し合うことはハンガリー国会に値するとは思わないと強調し

¹²⁸ Ibid. 原文での強調は斜字体。

¹²⁹ 以下の記述には次の二つの記事を参照した。„A nemzetgyűlés méltósága tiltja, hogy Bernstein vádaskodásaival foglalkozzék [国民議会議長はベルンシュタインの非難に関わることを禁じた],” *Szózat*, 1922. szept. 5., 2. と „A Bernstein-ügy az egységs párt értekezletén [統一党の会合でのベルンシュタイン問題],” *Pesti Hirlap*, 1922. szept. 5., 2.

¹³⁰ „A nemzetgyűlés méltósága tiltja, hogy Bernstein vádaskodásaival foglalkozzék,” *Szózat*, 1922. szept. 5., 2.

た。統一党員はこのベトレンの主張を受け入れ、同時にハンガリーの議員団長を務めたアポニに対して感謝と歓迎を表明した。

また、ベトレンは統一党での会合後に、ベルンシュタインからの批判への対処に関連して『ペシュト新聞 *Pesti Hirlap*』に「我々はこの問題を既にウィーンでアポニの演説によって決着させている。私には何も言うことはない。ハンガリー問題は完全な勝利を収めており、そしてもし新たに我々が興味を示せば、我々はその件を悪化させるだけであろう」¹³¹と語った。こうして 1922 年 9 月初めの段階では、統一党内では列国議会同盟第 20 回本会議でのベルンシュタインのハンガリー批判を無視することで決着が図られたように見えた。

（3）自由主義派議員への攻撃

しかし、列国議会同盟第 20 回本会議をめぐる問題は更に続いた。それから約 2 週間後、9 月 16 日付『八時新聞 8 Órai Ujság』が、IPU 第 20 回本会議の期間中にウィーンの本家でいわゆる自由主義系の議員たちが「亡命者」と会っていたことを報じた¹³²。確かに 8 月 29 日付のヤーシの日記には、いわゆる自由主義反対派の国会議員ドロズディ・ジェーゼー Drózdý Győző とコールマン・デジェー Kohlman Dezső にセンデの住まいで会ったことが書かれていた¹³³。9 月 16 日の国会では、ドロズディが『八時新聞』の記事に自らの名も登場していたことから弁明を行った¹³⁴。彼は既知の仲であるハトヴァニ・ラヨシュ Hatvany Lajos¹³⁵を訪ねた際にロヴァーシ・マールトンとガラミ・エルネーに会ったことは

¹³¹ „A Bernstein-ügy az egységs párt értekezletén [統一党の会合でのベルンシュタイン問題],” *Pesti Hirlap*, 1922. szept. 5., 2. 強調は原文による。

¹³² „Rupert, Drozdy és Rainprecht a bécsi emigránsok értekezletén [ルペルト、ドロズディならびにラインプレヒトがウィーンの亡命者の会合に],” *8 Órai Ujság*, 1922. szept. 16., 1-2. 自由主義反対派と「亡命者」たちが会っていたことは本記事よりも前に既に報じられている。„Liberálisok és „emigránsok” ölelkezése Bécsben: Rupert, Drozdy, Rainprecht és Giesswein Hatvany Lajosnál ebédelték: Drozdy fölháborító nyilatkozata a „Bécsi Magyar Ujság”-ban [自由主義者と「亡命者」がウィーンで抱擁：ルペルト、ドロズディ、ラインプレヒトとギースヴェインがハトヴァニ・ラヨシュと昼食：ドロズディの『ウィーン・ハンガリー新聞』における衝撃的な発言],” *Szózat*, 1922. aug.31., 3.

¹³³ *naplója*, 304. ヤーシはドロズディを「人を惹き付けるが重要ではない人物」と評価した。ヤーシによれば、ドロズディは「亡命者」[*az emigráció*]を段階的に帰国させたいと考えており、最初はガラミを、次いでロヴァーシ、そしてハトヴァニを、ヤーシたちは約 2 年以内の帰国であろうという計画であった。この見返りとしてドロズディはヤーシたちに対して『ウィーン・ハンガリー新聞』の論調の穏健化と誤りを認めることを期待していた。ヤーシはこの構想を拒否し、ホルティの下で彼らは決して帰国せず、止めたところから仕事を続けられるならば、その時だけは帰国すると述べた。ヤーシによれば、ドロズディのこの話の中で興味深いのは、ヤーシたちに対する嫌悪感が依然として強いものに対して、ガラミたちはむしろ許容されるであろうということであった。ヤーシはこれは「名誉であり元気づけられること」だという皮肉と共に、「一方で、革命あるいは外交問題の紛糾なしには [forradalom vagy külpolitikai komplikáció nélkül]、我々亡命者は 10 年にも及びうるのは明らかだ」と、ドロズディの構想に消極的な見解を残した。 *Ibid.*

¹³⁴ „A nemzetgyűlés 52.ülése [国民議会第 52 回会合],” *Az 1922. június hó 16-ára hirdetett Nemzetgyűlés naplója* [『1922 年 7 月 16 日招集国民議会日報』], IV. köt., Budapest, Az Athenaeum irodalmi és nyomdai részvénytársulat könyvnyomdája, 1922, 398-409.

¹³⁵ 19-20 世紀転換期ブダペシュトで代表的な西欧派文芸誌『西方』にも参加した文筆家。「十月革命」政権の基盤となったハンガリー国民評議会にも参加した。1919 年夏に反革命

認めたが、同時にかつて同じ新聞の編集部の同僚であったことから「ロヴァーシから愛国心を学んだ」と主張したり¹³⁶、ハトヴァニがブラチスラヴァで領土修正主義的な演説を行ってチェコスロヴァキア当局に禁止された事例を紹介したりすることで¹³⁷、愛国心という観点から「亡命者」たちの名誉回復を図ろうとした。しかし、こうしたドロズディの弁明に対して、B. カシュ・アルベルト B. Kass Albert は彼らが「国家反逆者たち[hazaárulók]」であって「亡命者[emigráció]」ではない、1848年〔1848年革命〕の時に「亡命者 emigráció」はいたのだと述べ¹³⁸、ドロズディの主張を根本から否定した。

（４）「十月革命」四周年

1922年10月30日、ウィーンの「亡命者」たちは「十月革命」から四周年を記念した式典を行った。10月下旬のヤーシは「十月革命」を回顧する複数の論考を『ウィーン・ハンガリー新聞』上で発表し¹³⁹、活動の継続を訴えた。10月30日の「十月革命」四周年記念日に彼が行った演説では、ホルティ体制の実態と「十月革命」の綱領とを比較した。その中では、「十月革命」の失敗の第一の原因に組織化された農民と中間階級の不在、労働者の全てを手に入れたいとする軽率で非現実的な願望を挙げた¹⁴⁰。

「十月革命」の意義や正統性の主張のために、ヤーシは過去のハンガリーで起きた反体制的な運動との連続性を主張することもあった。特に、「十月革命」とカーロイ、そして「亡命者」が、それぞれ1848年革命とその指導的存在であったコシュート・ラヨシュ、そして彼の支持者たちの後継者であると位置づける試みがなされた。1848年革命に限らず、時には近世の農民反乱や対ハプスブルク戦争にも言及した。例えば、1922年10月29日に彼が発表した「十月革命」四周年を記念する論説の主張は、ハンガリーの失地回復政策を否定して、人間の理性的な側面や平和主義を重視した経済的・文化的な国際機関の建設を訴えていたが、同時に16世紀初頭の農民反乱の指導者ドージャ・ジェルジ Dózsa György、対ハプスブルク独立戦争を率いた17世紀初頭のボチカイ・イシュトヴァーン Bocskai István、18世紀初頭のラーコーツィ・フェレンツ二世 II. Rákóczi Ferenc、そして1848年革命のコシュートらの運動と「十月革命」を関連づけ、「十月革命」も同様に「自由な国家における自由な人民」のための戦いであったと主張した¹⁴¹。同様の主張は1924年にロンドンで出版されたヤーシの英語版の革命回顧録でも見られ、カーロイをコシュート・ラヨシュやラ

を逃れてハンガリーを離れ、当時はウィーンで文筆活動を行っていた。

¹³⁶ „A nemzetgyűlés 52.ülése,” *Az 1922. június hó 16-ára hirdetett Nemzetgyűlés naplója*, IV. köt., 399-400.

¹³⁷ *Ibid.*, 404.

¹³⁸ *Ibid.*, 400.

¹³⁹ 1848年革命とその後の対ハプスブルク独立戦争を経験したコシュート時代の亡命者と「十月革命」に参加した「亡命者」を比較した論考として Jászi, Oszkár, „Kossuth Lajos emigrációja és az októberi emigráció [コシュート・ラヨシュの亡命者と十月の亡命者]: I. Kossuthék emigrációs politikája [コシュート派の亡命者の政策],” *BMU*, 1922. okt. 22, 1-2.; *Id.*, „--: II. Az októberi emigráció politikája [十月の亡命者の政策],” *BMU*, 1922. okt. 26, 1. この他にも *Id.*, „Október megünneplése Bécsben [ウィーンでの十月の記念],” *BMU*, 1922. okt. 22, 3.; *Id.*, „Az októberi évfordulóra [十月の記念日に],” *BMU*, 1922. okt. 29, 1.など。

¹⁴⁰ „J. O. ünnepi beszéde [ヤーシ・オスカーの記念演説],” *BMU*, 1922. okt. 31, 2.

¹⁴¹ Jászi, Oszkár, „Az októberi évfordulóra [十月の記念日に],” *BMU*, 1922. okt. 29, 1.

ーコーツィ・フェレンツ二世に擬えた¹⁴²。もちろん、ヤーシのこうした理念的連続性の指摘は彼らが「亡命者」として政治活動を行っていた過程での一環として理解せねばならない。これは（３）で言及した B. カシュによる 1848 年革命と「亡命者 [emigráció]」との関連性の主張とを対比させれば明白であろう。

だが「十月革命」四周年の直前の 10 月 28 日には、ハンガリーとチェコスロヴァキアとの間で国境線に関する合意が取り交わされていた。既にハンガリーは列国議会同盟第 20 回本会議の直後の 9 月 18 日に国際連盟への加入を承認され（正式加盟は翌年 1 月）、第一次世界大戦後の国際政治の場への復帰を始めていたが、ハンガリーとチェコスロヴァキアの間での国境問題が対外的に決着を見せたことで、列強に対する中央ヨーロッパの地域的安定化のアピールが可能となり、ハンガリー政府の威信が高まる結果となったとも言える。

6-5. 「亡命者」によるパリ講和会議体制の枠組みの利用へ

以上、第 20 回列国議会同盟本会議の会場で「亡命者」が覚書を配布した事件と、それが引き起こした影響について述べてきた。先述のように、「十月革命」政権当時から講和会議に招かれることがなかったカーロイら「亡命者」にとって、この会議は彼らの政治的主張を公式の国際会議の場で時のハンガリー政府と対峙させられた唯一の機会であった。しかし、「亡命者」によるアピールは、列強をはじめとする列国議会同盟本会議への参加国がハンガリー政府を合法的な統治機関と見なしていたことから、同会議参加国からの支持を獲得することはできなかった。例外としてベルンシュタインが「亡命者」の主張に沿った趣旨の発言を行ったが、ドイツ代表団長もそのベルンシュタインを擁護せず、ハンガリー政府と議会もこれを無視する姿勢を取ったため、彼の発言は取るに足りないものとして事実上処理された。しかも、「亡命者」の行為が影響を及ぼさなかっただけではない。むしろ、その後の代表団によるブダペシュト訪問も含めて、この事件は時のハンガリー政府の国際的な威信が高まる結果となった。実際、この会議の直後にジュネーブで開かれた国際連盟の会議でハンガリーは国際連盟への加盟が承認され、「亡命者」が非難する国内体制が変わることを求められないまま、国際政治の場への復帰を実現していく。

しかし、単純に政治的な勝敗だけではなく、「亡命者」の政治活動という観点では別の角度からも一点指摘せねばならない。覚書に表れた「亡命者」の主張は軍備縮小という点で、ハンガリー代表団が会議で行った主張は民族的少数派の保護という点で、共に自己の主張を列強に訴えるために第一次世界大戦後のヨーロッパ政治の文脈で使われたキーワードを利用して正当化していた。覚書での「亡命者」の主張に見られたように、第 20 回 IPU 会議は二日目（8 月 29 日）の民族的少数派の保護と三日目（8 月 30 日）の軍備縮小が大きな課題であった。そして、ハンガリー代表団は二日目の民族的少数派の保護をめぐるセッションでパリ講和会議による歴史的領土の解体と民族的居住地の分断、その後の経済苦境について述べている。民族的少数派の保護は、第 20 回本会議の後も列国議会同盟で継続して話し合われる議題であった。以上からも、第一次世界大戦後に成立した「国民国家」における民族的少数派の問題が列強の間でも認知されるに至った状況をハンガリー政府が利用

¹⁴² Jászi, Oscar, *Revolution and Counter-revolution in Hungary*, London, P.S. King, 1924, 225-226.

していたことを非常に良く読み取ることができる。

一方、「亡命者」の側はもう一つの主要議題であった軍備縮小の問題に注目した。彼らは、当時のハンガリー政府が軍事力を背景に「十月革命」以前の封建的な政治体制への回帰を図り、それに反対する者は暴力を以て抑圧する姿勢を有するという批判を展開した。但し、彼らは「白色テロル」の各事件の伝聞情報を参考にしたが、ヘーイヤシュら急進右翼と当時のハンガリー政府を同一視して、「白色テロル」の暴力性を当時のハンガリー政府も有するかのよう述べており、この評価については留保すべき余地が多々ある。また、「亡命者」が伝聞情報を元にして作成した経緯が逆に利用され、アポニたちに実際に足を運んで実態を見るようにと反論する余地を与えてしまった。いずれにせよ、この暴力的な体制を非難するという点では、国際連盟に代表されるように、第一次世界大戦後の国際的な平和協調を目指す風潮を利用したものであった。

前章まで述べてきたように、1919年秋以降の「亡命者」はパリ講和会議体制への代替案を模索しながら活動を行っていたが、トリアノン条約の履行によって1921年8月にペーチとその周辺地域がハンガリーの勢力下に復帰したことで、「亡命者」は活動方針の転換を実質的に迫られた。彼らは講和条約に恭順する姿勢を示しながらハンガリー国内の体制を批判する方針へと転換し、自らの主張を列強へと発信することを意識するようになった。1922年8月末の列国議会同盟第20回本会議で彼らが覚書を配布しようとした試みは、その内容と共に、当時の彼らの置かれた状況を非常に強く反映していた。

この方針転換に伴い、「亡命者」の「民主主義的な講和条約修正主義」も表れ方が変化した。彼らはパリ講和会議体制を直接批判するのではなく、自分たちの「民主主義的」な側面を強調しながらパリ講和会議体制が承認したホルティ体制を軍事主義的（すなわち非民主主義的）だと批判することで列強の介入を促し、間接的にパリ講和会議体制の修正を求めるようになった。しかし、ハンガリーが国際政治の場への復帰を進める中では、「亡命者」が期待したような列強政府からの介入は実質的に行われなかった。次章では「亡命者」の対外宣伝活動のもう一つの事例を扱いながら、1920年代前半の列強政府によるカーロイならびにハンガリー政府への対応を考察する。

第7章 列強への対外宣伝活動

7-1. カーロイへの訴追と人権連盟

(1) トリアノン条約第76条と「亡命者」

本章では、「亡命者」が列強に対して行った対外宣伝活動の二つ目の具体例として、カーロイが第一次世界大戦期に協商国の諜報活動を行った疑惑を理由にハンガリー国会で非難されて国家反逆者として裁判所に訴追された事件を取り上げる。ここでも、「亡命者」がパリ講和会議主導で形成されようとしていた中央・東ヨーロッパの国際体制を引き続き批判していた一方で、その政治枠組みを利用していたことが明らかとなる。更に、1923年から1924年にかけてカーロイが拠点をロンドンに移して自発的な政治活動を行うようになったことで、「亡命者」の間で活動の方向性の違いが次第に浮かび上がることとなった。

トリアノン条約第76条は、旧オーストリア＝ハンガリー君主国の領域内の住民が、第一次世界大戦の宣戦が布告された日（1914年7月28日）から後継諸国家当局が最終的に承認されるまでの期間に示した政治的態度と、国籍関係のトリアノン条約にもとづく処理によって、不利益を被らないことを定めていた¹。したがって、トリアノン条約批准後に第一次世界大戦下での政治活動を理由としてカーロイを訴追することは講和条約の規定に反していた。カーロイ以下の「亡命者」はこの訴追に反対した。また、旧連合国の政治家からも、この裁判がトリアノン条約の規定に違反することが指摘され、第一次世界大戦の戦勝国による外交問題を検討する大使会議でも1923年から1925年にかけて度々議題に上がった。本章では、裁判内容の詳細な分析よりも、裁判を受けて「亡命者」と旧連合国（特にイギリスとフランス）政府がいかなる反応を示し、それにハンガリー政府がどのように対応したのかという点に注目し、当時の「亡命者」が置かれた政治的な立場について論を進める。

カーロイたちは列強政府が裁判過程でハンガリー政府に干渉することを期待し、主にイギリス、フランス、アメリカ合衆国などで、裁判の不当性を訴える活動を行った。その際の根拠となったのが、上述のようにトリアノン条約第76条であった。元々、カーロイたちはパリ講和会議を亡命初期には否定的に評価していた。しかし前章で明らかにしたように、トリアノン条約にもとづいたユーゴ軍のペーチとその周辺地域からの撤退が行われた1921年8月以降、彼らはハンガリー政府とは異なる形ではあるが、パリ講和会議主導で形成された政治体制を前提として活動するようになった。「亡命者」の活動が、パリ講和会議主導で形成された政治体制への代替案の模索から、その第一次世界大戦後の政治体制が存在することを前提として、その政治体制の論理を利用しながらホルティ体制を批判する活動へと変容したのである。彼らがトリアノン条約への違反を根拠としてカーロイ裁判を非難したことは、その亡命政治活動の方針の変化を明確に示していた。

「亡命者」の活動方針が変化することで、「十月革命」への参加経験を共通項とする彼らの間でも1925年前後には関係が変化した。特に、カーロイはパリを拠点とした人権連盟を経由してフランスの政治家に裁判の問題を訴えたが、彼は同連盟に倣ってフランスで1924年11月に結成されたハンガリー人権連盟の指導部と関わりながら、ハンガリー国外に亡命したハンガリー共産党員とも交流を持つようになった。但し、カーロイはヤーシたち「十

¹ „1921. évi XXXIII. törvénycikk,” *Magyar törvénytár 1921. évi törvénycikkek*, 222.

月革命」派の政治家との関係を絶ったわけではなかった。従来の交流も多くは維持しながら、それまでも共産主義には好意的だったカーロイが共産主義者との交流を本格化させたと考えるべきであろう。

第一次世界大戦下でカーロイが行った政治活動に対する訴追に関しては、カーロイの死後に刊行された回顧録で述べられている他²、ハイドゥー・ティボルらによるカーロイ個人に関する研究の中で言及されてきた³。1985年にはシェーンヴァルド・パール Schönwald Pál が訴追から判決に至る一連の経過を詳述したモノグラフを刊行している⁴。これらの先行研究では、裁判の政治性はもちろんのこと⁵、パリに移ってからのカーロイがハンガリー人権連盟の設立後の指導部内の路線対立を経て共産主義者に接近していく過程、ならびに大使会議等でカーロイが訴追されたことがトリアノン条約に違反することが議題に上っていた件についても指摘されている。本章でも裁判の経過についてはシェーンヴァルドの記述を参照するが、ハンガリー国内での裁判経過に注目したシェーンヴァルドの解説と比べ、本章ではカーロイ側が自身の正当性をどのように国際的に訴えようとしたのかという点に着目する。

（２）人権連盟

カーロイとフランスの政治家を結びつける場となった人権連盟は、1898年2月にパリで設立され、1940年6月にドイツ軍占領下でゲシュタポの搜索を受けて活動の停止を余儀なくさせられるまでパリを拠点に活動していた政治組織であった。

1898年2月、当時のフランスではドレフュス事件に関連して軍を批判したエミル・ゾラ Emile Zola への裁判が進められていた。その中で、法の前での個人の権利や市民の自由・平等を保護する組織としてルドヴィク・トラリュエ Ludovic Trarieux らパリの upper class に属する知識人によって人権連盟が創設され、同年6月に総会が開催された⁶。同連盟の会員は創設直後の1ヶ月で269名を数え、6月の総会時までには800名、同年末には4,580名（うち200名が同年12月の第二回総会に出席）に増加した。1899年末にフランス政府がドレフュスに謝罪した頃と同連盟は70の支部〔sections〕⁷と1万2,000人の会費を支払う支持者を有し⁸、1906年にドレフュスが完全に名誉回復される頃までには6万人の会員と500を超える支部が存在した⁹。会員数はその後も順調に増加し、創立10年で8万人を数えた¹⁰。第一次世界大戦直前には内部対立で一時5万人強に減少するものの、1919年までには1910年の会員数を超え、1926年には14万人、最盛期の1932年には18万人と約2,400の支部

² „5. Hazaárulási perem [私の国家反逆裁判] ,” Károlyi, Mihály, *Hit, illúziók nélkül* [『幻想なき信条』], Budapest, Magvető és Szépirodalmi Könyvkiadó, 1977, 261-266.

³ 例えば Hajdu, Károlyi Mihály : *Politikai életrajz*, 377-380.

⁴ Schönwald, Pál, *A Károlyi-per* [『カーロイ裁判』], Budapest, Kossuth Könyvkiadó, 1985.

⁵ 例えば Hajdu, Tibor, *Ki volt Károlyi Mihály?* Budapest, Napvilág Kiadó, 2012, 143.

⁶ Irvine, William D., *Between Justice and Politics: The Ligue des Droits de L'Homme 1898-1945*, Stanford, Stanford University Press, 2007, 5.

⁷ *Ibid.*, 12.

⁸ *Ibid.*, 5.

⁹ *Ibid.*, 6.

¹⁰ *Ibid.*

を有した¹¹。このため、人権連盟はフランスの基準では巨大な組織となった。社会党も共産党も人民戦線政府が成立する 1936 年以前にこれに匹敵する党員は有しておらず、1930 年代初頭の人権連盟はフランスの全ての左派政党が合わさったよりも規模が大きかった¹²。

人権連盟の会員の大半は男性であった。女性も人権連盟の設立当初から参加が認められていたが、女性が会員となることを女性に対する譲歩であるよりは女性の権利であるように規約の文言が変わったのは 1925 年のことだった。連盟の運営組織に当たる中央委員会では 1898 年の創立から 1940 年の解体までに 204 名が委員となったが、女性は 13 名であり、委員会での討議における彼女たちの役割も僅かな例外を除いて最小限なものであった¹³。中央委員会を構成していたのは圧倒的にパリの学術界と法曹界の出身者であり、国会議員の政治エリートも次第に人数を増やした¹⁴。例えば、1920 年代の中央委員会では、委員の三分の一が高等教育機関（大学ならびにリセ）に勤務、委員の四分の一が現職あるいはかつての上・下院議員、委員の約十分の一が世間の注目を集めるような弁護士であった¹⁵。労働者階級の会員はほとんどおらず、労働組合の代表が連盟の会員であったのとは対照的であった。また、中央委員会を辞する理由は選挙での敗れることよりも辞任したり亡くなったりしたためであることが大半で、人員の交代も余り起きていなかった。下院議員の多さと農民・労働者の不在は、人権連盟内の左派少数派の代表者たちにとって恒常的な不満の原因であった¹⁶。

但し、人権連盟の会員や記録を社会学的に概観することは問題を孕んでおり、印象論的にならざるを得ない側面があるという指摘がある。これは、職業も含めた会員の一覧表が残っている支部が僅かであり（人権連盟の活動資料をめぐる経緯については後述する）、残存する一覧表が人権連盟の全体的な状況を示しているわけではない可能性があり、また職業に関する記述の多くが曖昧であるため（しかも自身に関する記述には曖昧さが伴う）社会学的に厳密に分析しようとしても表面的なものにしかならないためである¹⁷。しかしながら、1920 年代の人権連盟の支部の代表の職業は教員ないし公務員、小事業主、地方政治家（市長、都市や行政区、あるいは各地方管区の議員）に大きく三分され、全国レベルでは約 10%が自由業に属した¹⁸。戦間期の人権連盟の指導部の幹部に関する近年の研究では、全国レベルであれ地方レベルであれ、自由業（人数順に弁護士、医師、新聞・雑誌執筆者）が幹部の圧倒的多数であり、それよりは顕著ではないものの教員と公務員も大きな比率を占める一方、農民と労働者が非常に少なかったことが指摘されており、人権連盟が弁護士、医師、新聞・雑誌執筆者、教員、公務員といった中間層で構成されていたことが明らかになっている¹⁹。

構成員の偏りという点では、人権連盟はプロテスタント、ユダヤ人、フリーメイソンに

¹¹ *Ibid.*

¹² *Ibid.*

¹³ *Ibid.*

¹⁴ *Ibid.*, 7.

¹⁵ *Ibid.*

¹⁶ *Ibid.*

¹⁷ *Ibid.*, 8.

¹⁸ *Ibid.*

¹⁹ *Ibid.*, 8-9.

よって支配されているという批判を度々受けていた。現在の研究では批判そのものは行き過ぎたものであったと指摘されているが、これら三種類の属性を持つ人々は人権連盟において創立当初から活動的な役割を果たしていた²⁰。例えば、初期の人権連盟内ではプロテスタントの聖職者が活動しており、1904年から1914年まで連盟の議長を務めたフランシス・ド＝プレサンセ Francis de Pressensé と 1926年までその後任を務めたフェルディナン・ビュイソン Ferdinand Buisson の他、1901年から1911年まで事務局長を務めたマティアス・モルハル Mathias Morhardt や人権連盟の最初の30年間の大半で会計を務めたアルフレド・ウェストフォール Alfred Westfall もプロテスタントであった。また、ユダヤ人に関しては1926年に同連盟の議長となったヴィクトル・バシュ Victor Basch や1932年に事務局長となったエミル・カーン Emile Kahn が該当する²¹。このようにユダヤ人やプロテスタントであることは中央委員会を象徴するものではあったが、信心の程度は人権連盟の指導部内でも非常に様々であったため、指導者たちの何名がユダヤ人やプロテスタントであったかを正確に示すことはほぼ不可能だと考える研究者もいる²²。

フリーメイソンに関しては若干事情が違っていた。人権連盟は議長や事務局長にフリーメイソンの会員はいないと公式には繰り返し述べていたが、世間的な印象としては両者の関係性が深く印象づけられていた。フリーメイソンは人権連盟の支部を設立する際に活動的な役割を果たし、右派系の新聞は連盟をフリーメイソンの世俗的な支部であると好んで批判した²³。実際に両者の関係を指摘する研究も見られ、例えばアーヴァインの研究によれば、1925年にラ＝ロシェル La Rochelle で開かれた大会では、その大会の開催を受け入れた支部の代表が、現地のフリーメイソン・ロッジがフリーメイソン会員の大会への参加を歓迎する用意があったことを公言し、フリーメイソン会員の代表の四分之三がこれに参加することを想定していた。アーヴァインは、人権連盟に参加していた急進党の国会議員の多くがフリーメイソン会員であったことや、中央委員会に参加していたフランス国会議員の26名中11名がフリーメイソンの会員だったことも紹介している²⁴。同様に、ハンガリーの近現代史研究者でフリーメイソンに関する研究も発表している L. ナジは人権連盟の目標設定がフリーメイソンの趣旨とも一致していたことから、フリーメイソンとの公式な関係はなかったが、同連盟への参加者の間でのフリーメイソン会員の割合は高かったと指摘する²⁵。

人権連盟の国際委員会の代表を務めていたアリーン・メーナール＝ドリアン Aline Ménard-Dorian は毎週日曜午後にサロンを運営し、政治や文化の分野で進歩派の代表的な人物たちを迎えた²⁶。サロン参加者の大半がフリーメイソンの会員であったとされており、サロンの参加者には後の人民戦線政府で首相を務める社会党のレオン・ブルム Léon Blum、1920年代半ばに二度フランスの首相を務めることになる急進社会党のエドゥアール・エリ

²⁰ Ibid., 9.

²¹ Ibid.

²² Ibid.

²³ Irvine, *Between Justice and Politics*, 10.

²⁴ Ibid.

²⁵ L. Nagy, Zsuzsa, *Szabadszolgálat a XX. században*, Budapest, Kossuth Könyvkiadó, 1977, 62.

²⁶ Ibid.

オ Édouard Herriot やジャン・ロンゲ Jean Longuet など主要なフランスの政治家も含まれていただけでなく、ファシスト政権成立後に亡命を余儀なくされたイタリア社会党の政治家ガエタノ・サルヴェミニ Gaetano Salvemini や 1919 年から 1920 年にかけてイタリアの首相を務めたフランチェスコ・サヴェリオ・ニッティ Francesco Saverio Nitti などのフランス以外の地域の出身者も出席していた²⁷。サロンの参加者にはハンガリーに縁のある人物も含まれていた。例えば先述のヴィクトル・バシュはブダペシュト出身で幼少期に移住したフランスで修学した後に文筆家・政治家として活動を始め、1926 年から人権連盟の議長を務めることになった人物である。国際委員会はフランス以外の事例にも関与していた。例えば彼らは 1924 年 2-3 月にかけて、スペインの哲学者でサラマンカ大学の学長を務めていたミゲル・デ＝ウナムーノ Miguel de Unamuno が当時のスペインの軍人ミゲル・プリモ＝デ＝リベラ Miguel Primo de Rivera による独裁政権を批判した廉で職を追われてカナリア諸島のフェルテVENTOURA 島に送られたことに対する大規模な抗議デモを組織した²⁸。このサロンに、カーロイやセンデ、そしてハンガリーの人権連盟の設立に携わることになるボータ・エルネー Bóta Ernő たちも参加していくこととなったのである²⁹。

1930 年代後半に人権連盟の活動は転機を迎えた。1933 年 3 月にドイツでナチス政権が成立していた。更にフランスでは、国会に近いコンコルド広場で 1934 年 2 月 6 日に引き起こされた急進右翼勢力による騒擾により、当時の左派連合政権が退陣に追い込まれた。この事件を受けて、フランスの左派政治家の間では左派勢力の統一の必要性が認識された。また、ソ連は社会民主主義を敵視する「社会ファシズム論」から社会民主主義と共産主義が同盟する「人民戦線」路線へと転換を図り、1935 年 7-8 月に開かれたコミンテルンの第 7 回世界大会で明確に決定された。こうした状況を背景に、フランスでは社会党と共産党、ならびに急進社会党の同盟関係が築かれ、1936 年 5 月の総選挙で勝利を収めた。同年 6 月には社会党のレオン・ブルムを首相とする人民戦線政府が発足し、人権連盟もこの人民戦線に協力した。しかし、人民戦線政府内部でスペイン内戦への対応をめぐる急進社会党と共産党の間で激しい対立が起きたのと同様に、人権連盟内部でも激しい論争が起き、1939 年までに人権連盟はその政治勢力を大きく後退させることとなってしまった³⁰。

第二次世界大戦開戦後、フランスは 1940 年 6 月にドイツ軍の侵攻を受けて降伏した。ドイツ軍によるパリ占領直後の 6 月中旬、ドイツの秘密警察は人権連盟の本部を占拠してその活動資料を押収し、人権連盟の活動は非合法化された³¹。その後の元会員たちは、バシュのようにパリからの逃亡後にヴィシー政権下の準軍事警察組織によって射殺された例もある他、多数がレジスタンスや「自由フランス」に協力したが、中にはヴィシー政権に積極的に関与した者もいた³²。アーヴァインは、関与の度合いや期間の長さは様々であっても連盟のかつての指導者の多くがコラボラシオン系の諸新聞に寄稿していたことについて

²⁷ Ibid.

²⁸ „534. Aline Ménard-Dorian Károlyi Mihálynéhez (Párizs, 1924. március 25.),” *levelezése II*, 759.

²⁹ L. Nagy, *Szabadkőművesség a XX.században*, 62-63.

³⁰ この経過の詳細については Irvine, *Between Justice and Politics*, 160-193.

³¹ Ibid., 194.

³² Ibid. 194-195.

議論は避けられないと指摘している³³。

本稿はカーロイたち「亡命者」の政治活動を分析することを主眼としているため、本章でも人権連盟の活動そのものに注目するのではなく、「亡命者」の政治活動のプラットフォームとして人権連盟を位置づける。フランスの人権連盟は上述の通りにフランスの政治家や知識人の間で大きな影響力を有していたことから、カーロイたちとフランスの政治家や知識人、更には彼らを介した列強の政治家や知識人を結ぶ回路としての側面に注目する。また、ウィーンの「亡命者」とは異なる形で、1920年代のフランス国内ではハンガリー出身者による移民・亡命者のコミュニティが形成されていた。1924年11月に創設されるハンガリーの人権連盟はこのコミュニティが主な基盤となっており、カーロイは指導部に請われる形で関係を深めていく。この新しい関係が1920年代後半以降のカーロイの活動に大きな影響を及ぼすこととなった。

第一次世界大戦下での政治活動をめぐってカーロイが訴追された事件は、列強による対ハンガリー政策、カーロイたち「亡命者」だけではない亡命ハンガリー人の様々な動向、ハンガリーの国内政治などの複数の要素を接合させる役割を果たした。その中で、「亡命者」の活動も変容していった。本章ではこの過程を扱いながら、当時の「亡命者」の置かれた国際的な立場を考察する。

7-2. 「カーロイ裁判」

(1) カーロイへの訴追

1919年8月初旬、評議会革命政権退陣後の労働組合政府がフリードリヒ・イシュトヴァーンによるクーデタで倒れた。カーロイは既に7月にハンガリー国外に脱出していたが、彼に対する報復的な動きがハンガリー国内の反革命的な政治状況の中で見られるようになった。例えば1919年8月17日にはフリードリヒ首相はバロギ・ジェルジ Baloghy György 法相に対して、カーロイが出国前にペシュト・ハンガリー通商銀行から証書なしに資金を引き出した疑いでの調査を依頼している³⁴。

カーロイへの責任追及の動きで重要な根拠となったのが、国家反逆者の財産上の責任〔すなわち国家反逆者と認定された人物の財産を国家が管理すること〕を定めた一九一五年第一八号法と「十月革命」の象徴的事件となった1918年10月31日のティサ・イシュトヴァーンの暗殺であった。1920年5月初めにブダペシュトの軍司令官は捜査令状を発行し、その頭書にはカーロイの国家への反逆とティサ・イシュトヴァーン暗殺への関与の疑いが記されていた³⁵。5月31日、ブダペシュトの国王検事局長官〔a budapesti királyi ügyészség

³³ *Ibid.* 195.

³⁴ Schönwald, *A Károlyi-per*, 72.

³⁵ *Ibid.* 76. ティサ・イシュトヴァーンの暗殺に関してはカーロイに対する裁判とは別に「ティサ裁判 Tisza-per」と通称される裁判が1920年夏に軍人に対して、1921年春から秋にかけて市民に対して行われた。市民で被告とされた者の中にはカーロイの親友のケーリ・パール Kéri Pál も含まれていた。1921年10月初め、ケーリはティサ殺害の罪で死刑判決を受けたが、刑は執行されず、1922年にハンガリーとソ連の政府間で取り決められた捕虜交換によりモスクワに送られた。„136. Károlyi Mihály Jászi Oszkárhoz (Split, 1921. október 15.), jegyzet 1.” *levelezése II*, 231. ケーリは間もなくウィーンに移り、『ウィーン・ハンガリー新聞』の編集に関わるようになる。

vezetője] のヴァーリ・アルベルト Váry Albert は当時の法務大臣の政令に言及しながら、ブダペシュトの裁判所の審問官に対して、件の一九一五年第一八号法にもとづいてカーロイ・ミハーイに対して彼のハンガリー国内にある全ての動産と不動産をその用益権も含めて凍結するように提起し、カーロイの動産からパラード Parád とシャシュヴァール Sasvár の邸宅の備品が近日中に売り払われるので、直ちに行動に移すことを求めている³⁶。既に1920年5月10日に、ハンガリー国内に残っていたカーロイの姉エルジェーベトたちカーロイの血縁者がこうした措置を警戒して起こした要求に応じ、限嗣相続財産裁判所〔a hitbizományi bíróság〕がカーロイの限嗣相続財産の凍結を認めて彼女たちが指名したグレチャーク・カーロイ Grecsák Károly 元法相が財産の管理を行うことを決定しており³⁷、ヴァーリの要求はこのことを念頭に置いていたと考えられる。

この検事局の提起した内容は、カーロイを1919年7月初旬に自らチェコスロヴァキア(すなわち敵国)に赴き、その後は現地に滞在していると見なして、次の6点からハンガリーの国家や軍に反逆する罪を犯したと位置づけた³⁸。

1. 政府に戦争終結と即時講和を強いる目的から1918年の労働者によるゼネストを引き起こした。そしてその目的を達成するために、
2. 外国へ旅をして、敵国内のスパイたちと接触した。
3. 反軍事的な政治宣伝を軍内に広めること、兵士が軍役を放棄すること、服従の拒否を促すことを目的として、1918年にガリレイ・サークルの活動を経済的に支援した。
4. 革命を引き起こすことによってオーストリア＝ハンガリーの君主国としてのつながりを破綻させ、ハンガリーをドイツとの同盟から手を引かせようとするを考えて、我が国〔ハンガリー〕の敵国と関係のある列強との交渉を行った。
5. ハンガリーが間もなく共和国になり、その最初の首相となることを請け合った。
6. ブダペシュトの駐屯部隊を革命に引き入れ、革命化した大衆への発砲を命令されても駐屯部隊の将校や兵卒が上官の命令に従わないようにする目的で、1918年に兵士評議会を形成した。

そして1920年6月1日、ブダペシュトの裁判所はカーロイを有罪として財産の凍結を命じた³⁹。但し、限嗣相続財産裁判所による決定との齟齬に関しては、同年7月13日に限嗣相続財産裁判所がグレチャークの主張を認めてブダペシュトの裁判所に対して、カーロイの限嗣相続財産の凍結とそれに関する措置とは限嗣相続財産裁判所のみの権限に属するところであると伝達した⁴⁰。

³⁶ Schönwald, A Károlyi-per, 76.

³⁷ Ibid., 74-76.

³⁸ Ibid., 76-77.

³⁹ Ibid., 77.

⁴⁰ Ibid., 78.

1920年6月1日のカーロイに対する有罪判決にもとづき、国庫法務運営委員会〔Kincstári Jogügyi Igazgatóság〕は翌1921年5月31日にブダペシュトの裁判所にカーロイの財産の接収を求める訴えを起こした⁴¹。この間にもハンガリー国内では「十月革命」の首班と位置づけられたカーロイに対する批判が行われており、その代表的な人物に国会議員ヴィンディシュグレッツ・ラヨシュ Windischgraetz Lajos がいた。彼は1920年1月下旬の国会〔当時は一院制の国民議会〕議員選挙の際にシャーロシュパタク Sárospatak での演説を皮切りとしてカーロイへの攻撃を展開し、翌1921年には5月25日付『ペスター・ロイド *Pester Lloyd*』でカーロイが君主国解体を目論んで1917年以降にフランスの意向を受けながらスイスで仲間と共に活動していたことを告発する記事を寄稿し、7月6日の国会では彼は更に詳細にカーロイをハンガリーにとって国家反逆者として非難する発言を行った⁴²。

ヤーシは1921年6月10日付でカーロイに宛てた手紙の中で、ハンガリー国内でのこうしたカーロイの財産接収を求める動きに対して、いかなる者も親協商国感情を理由として訴追されないというトリアノン条約の規定（すなわち同条約第76条）に言及しながらこの件に注意を喚起するために、旧協商国ならびに小協商国への覚書をセンデと共に作成するつもりであることを伝えた⁴³。カーロイはヤーシの提案に謝意を示して作成に必要な情報を提供した⁴⁴。また、ヤーシは7月8日付『ウィーン・ハンガリー新聞』に「ヤーシがヴィンディシュグレッツの中傷に関して見解を表明」と題してヴィンディシュグレッツへの批判記事を寄稿し⁴⁵、カーロイに対しても声明を出すように強く依頼する手紙を送った⁴⁶。

これを受けて、カーロイも自身の潔白を主張する見解を発表した。彼は7月12日付でヴィンディシュグレッツによる国会での非難を知ったとして滞在地のスプリト Split から『ウィーン・ハンガリー新聞』宛に電報を送った。この文面は7月14日付の『ウィーン・ハンガリー新聞』に「ヴィンディシュグレッツへのカーロイの回答」と題した記事として掲載された⁴⁷。この中でカーロイは、自身への攻撃の根拠を求める意味で、協商諸国に次の3点を

⁴¹ *Ibid.*

⁴² *Ibid.*, 50.; Prinz Ludwig Windischgraetz, „Der Zusammenbruch der Monarchie,” *Pester Lloyd*, Morgenblatt, 25. Mai, 1921, 1; „A Nemzetgyűlés 222. ülése: 1921. évi július hó 6-án, szerdán, Rakovszky István és Kenéz Béla elnöklete alatt [国民議会第222回会議：1921年7月6日水曜日にラコフスキ・イシュトヴァーンとケネーズ・ベーラが議長を務める下で],” *Az 1920. évi február hó 16-ára hirdetett nemzetgyűlés naplója* [『1920年2月16日召集国民議会日誌』], XI. kötet, Budapest, Az Athenaeum Irodalmi és Nyomdai Részvénytársulat, 1921, 353-366. ヴィンディシュグレッツは1921年7月6日の各発言の中で、1920年7月7日のフランス国民議会で急進社会党のジョゼフ・ポール＝ボンクール Joseph Paul-Boncour がクレマンソー政権を攻撃する際に、第一次世界大戦中にフランスがカーロイをハンガリーへと派遣して反戦の煽動を行わせたこと、カーロイならびに革命家たちは既に戦時下においてフランスの政治家に対し、彼らが信頼できる親フランス派であること、ならびに民主主義と社会主義の感情の持ち主であることに関する保証を与えていたということを紹介し、その中でポール＝ボンクールが他にヤーシ、ロヴァーシ、ボカーニ・デジェー Bokány Dezső、ガラミの名に言及していた旨も指摘している。„A Nemzetgyűlés 222. ülése,” 358.

⁴³ „68. Jászi Oszkár Károlyi Mihályhoz (Bécs, 1921. június 10.),” *levelezése II*, 127.

⁴⁴ „73. Károlyi Mihály Jászi Oszkárhoz (Split, 1921. június 20.),” *levelezése II*, 136.; „75. Jászi Oszkár Károlyi Mihályhoz (Bécs, 1921. június 26.),” *levelezése II*, 138.

⁴⁵ „Jászi nyilatkozik Windischgrätz rágalmainról,” *BMU*, 1921. júl. 8., 1.

⁴⁶ „84. Jászi Oszkár Károlyi Mihályhoz (Bécs, 1921. július 8.),” *levelezése II*, 148.

⁴⁷ „Károlyi válasza Windischgraetznek,” *BMU*, 1921. júl. 14., 1.

明らかにするように要求した⁴⁸。

1. いつ、そして誰から、直接的であろうと間接的であろうと金銭を、あるいは金銭的価値のあるものを私〔カーロイ：本段落の引用では以下同じ〕が受け取ったのか。
2. いつ、そして何の軍事機密を私は協商国に漏らしたのか。
3. いかなる情報が、ヴィンディシュグレッツ公爵の本件に関する虚偽の主張を支えるのか。その主張とは、私がソヴィエト・ロシアと結びつきを持っていたこと、ならびにフランス政府がこの理由から私の今仮定されている裏切りに頼らず、この理由から 1918 年秋における私の権力掌握に眉をひそめたことである。

この電報の中で、カーロイは更に、フランスの当時の駐スイス大使に対して、カーロイの名でハンガリーに属する領域をカーロイが提供すると書かれた覚書を渡したというカーロイ党の議員の名を挙げるようにと依頼している⁴⁹。そして最後に、ヴィンディシュグレッツが提示した全ての非難が虚偽である旨、ならびにカーロイが彼を冒流的な詐欺師で捏造者だと思っている旨を表明して、ヴィンディシュグレッツを厳しく非難した⁵⁰。この電報の文章は翌 15 日付のオーストリア社会民主党機関紙『労働者新聞』にも掲載された⁵¹。

カーロイが 7 月 16 日付で執筆した論考「私の国家反逆」は 7 月 26 日付『ウィーン・ハンガリー新聞』に掲載された⁵²。同論考内でカーロイは、自らに向けられた各非難（協商国側から金銭を受け取っていたこと、軍事機密を協商国側に漏らしたこと、ソヴィエト・ロシアと関係を有していたこと、ハンガリー領の割譲を記した覚書をフランスの駐スイス大使に渡したこと）をそれぞれ改めて否定した⁵³。そして、彼自身がプロイセンの帝国主義政策が確実に戦争を導くであろうことを確信していたので、第一次世界大戦開戦以前から「三国同盟政策〔a hármasszövetség politikája：原文は斜字体で強調〕」に対する反対派に属していたことが唯一真実であると主張した⁵⁴。第一次世界大戦中にカーロイが戦争に反対する姿勢を示していたことについて、彼は次のように説明している。彼自身はプロイセン〔すなわちドイツ〕とハプスブルク君主国との同盟が継続され、プロイセンの軍隊を併合や賠償なしの講和に合意させないならば、君主国の破滅的な運命は回避できないと考えており、この確信にもとづいて彼はハプスブルク君主国による単独講和が君主国とハンガリーの最後の逃げ口上であると考えようになった⁵⁵。したがって、カーロイはこの点で自分の政策が前ハンガリー国王カーロイ 4 世の政策と同じであり（但し、カーロイ 4 世が単独講和の方針をドイツ側に把握された後に撤回するまではこれを支持していたのに対し

⁴⁸ Ibid.

⁴⁹ Ibid.

⁵⁰ Ibid.

⁵¹ „Karolyi über die Lügen des Windischgrätz,” *Arbeiter Zeitung*, 15. Juli, 1921, 4.

⁵² Károlyi Mihály, „Az én hazaárulásom,” *BMU*, 1921. júl. 26., 1.

⁵³ Ibid.

⁵⁴ Ibid.

⁵⁵ Ibid.

て、彼は最後までこの政策を支持していたと彼は述べており、前国王との違いも明示した）「最も厚かましいのは、ヴィンディシュグレッツが〔…〕私を〔カーロイ 4 世と〕同じ政策を理由として国家反逆者と呼んでいることである」とヴィンディシュグレッツを非難した⁵⁶。

この論考の後半で、カーロイは「十月革命」から 2 年半が経過してから新たに自身への政治的攻撃のキャンペーンが行われるようになった原因を 1919 年夏以降の政権の行き詰まりに見出し、次のように述べている。

私〔カーロイ：本段落での引用では以下同じ〕に反対して新たにキャンペーンが開始されたことの説明は、2 年間のキリスト教路線〔a kétéves keresztény kurzus〕が外交においても内政においても最小の成果すら示すことができなかったことにしか求めることができないと私は強く確信している。このために、彼らは自分たちの失敗から公の注目を逸らそうとして発作的にスケープゴートを探している：戦争の、戦争を最後まで継続させたことの、〔ハプスブルク君主国の〕瓦解の、ハンガリーの解体と荒廃の責任を自分たちから回避するために。私はスケープゴートに選ばれた。私が選ばれたのは、私が、彼らに対して我々の政策の方が正しかったことが出来事の進捗によって証明されたような政党、君主国瓦解後は封建的体制の破綻を意味したはずの社会的・政治的諸改革を実現しようとした政党の指導者だったがゆえである⁵⁷。

同論考内でカーロイは、彼をスケープゴートとする他の非難や中傷についても言及した。カーロイが国家財産から数百万コ罗纳を私用目的で濫用したとする非難に対しては、損失を発見することができなかつただけでなく、ハンガリー国内でカーロイに反対してこの非難を具体的に提示する人物を見つけ出すこともできなかつたと結論づけられたと主張した⁵⁸。クン・ベーラに権力を委譲したカーロイに評議会共和国政権の成立への責任があるとして同政権成立から 1 年半にわたって彼が国家反逆者と呼ばれてきた点に対しては、ハンガリー国内で行われた評議会共和国政権期の人民委員に対する裁判の判決で共産党員たちが暴力によって権力を獲得したのだと裁判官が述べたとカーロイは反論した⁵⁹。自身をスケープゴートに仕立て上げる第二の試みが失敗に終わった後に試みられたものとカーロイが分析したのが、彼ならびに「十月革命」の指導者たち〔én és az októberi forradalom vezérei〕がティサ・イシュトヴァーン殺害の精神的立案者であることを証明しようとしたティサ裁判であった⁶⁰。このティサ裁判について、カーロイは「ティサ裁判は虚偽の目撃者、拷問部屋、無実の者の投獄によって、永遠にホルティ＝ハンガリー〔Horthy-Magyarország〕のセンセーショナルな恥であり続け、そしてキリスト教路線の道徳の無さの最も悲しい証拠の一つである。同裁判はまだ終わっていないが、あらゆる嘘にもかかわらず私〔カーロイ〕を引きずり込むことができなかったことと、フリードリヒ〔・

⁵⁶ Ibid.

⁵⁷ Ibid. 原記事での強調は斜字体

⁵⁸ Ibid.

⁵⁹ Ibid.

⁶⁰ Ibid.

イシュトヴァーン]の恩赦以後はケーリ・パールとフェーニェシュ・ラースロー Fényes László が無実であることは全く誰も疑いえないことは、すぐに確かなものとなる」⁶¹と述べ、同裁判の不当性やカーロイ自身ならびに同裁判で被告とされた者たちの無実を主張した。その上で最後に彼は、将来的にはハンガリーの人民[nép]がカーロイたちを告発する側に非があることに気づくであろうことへの期待を述べ、次のように論考を締めくくった。

そして、その時、ハンガリーの人民は誰に対して自らの運命を託そうかを選ぶことができるようになるだろう。キリスト教の合い言葉を口にして憎しみの心から中傷を行い、無実の者を投獄し、拷問し、諸市民からその権利を奪う者たちに対してか、あるいはハンガリーの運命を進歩的な諸理念に従って勤労する大衆、すなわち農民、工業ならびに精神労働者たちの手にもたらそうとする者たちに対してか⁶²。

もちろん、カーロイは前者にハンガリー政府など反革命的な政治家たちを、後者にカーロイたち「亡命者」を念頭に置いていた。

だが同じ頃、ハンガリー国会では同国内でのカーロイの社会的立場を更に困難なものとする動きが進んでいた。1921年7月20日、一九一五年第一八号法の改訂案が国会に提起された。この法案では財産の接収対象を限嗣相続財産にも拡大していた⁶³。先述の通り、1920年にブダペシュトの裁判所で出されたカーロイの財産を凍結する命令は、限嗣相続財産には及んでいなかった。このため、同法案での明確な記載は無いものの、カーロイの限嗣相続財産の接収を念頭に置いたものであり、その目的から「カーロイ法 [Lex Károlyi]」と揶揄する議員もいた。例えば、1921年8月2日の審議中、野党の有力議員ラッシャイ・カーロイ Rassay Károly⁶⁴が同法案がカーロイたちの限嗣相続財産を対象にしようとしていると指摘したのを受けて、ラッシャイと同じく市民・労働者連合に参加していたケレケシュ・ミハーイ Kerekes Mihály が同法を「カーロイ法」だと発言した⁶⁵。同法案は土地改革

⁶¹ Ibid. 原記事での強調は斜字体

⁶² Ibid. 原記事での強調は斜字体

⁶³ „Indokolás: „a hazaárulók vagyoni felelősségéről szóló 1915: XVIII. törvénycikk kiegészítéséről” szóló törvényjavaslathoz [序文:「国家反逆者の財産責任に関する一九一五年第一八号法の修正について」に関する法案に添えて],” *Az 1920. évi február hó 16-ára hirdetett nemzetgyűlés irományai* [『1920年2月16日召集国民議会文書』], XI. kötet, Budapest, Pesti Könyvnyomda Részvénytársulat, 1921, 93-97.

⁶⁴ 彼は1920年末にキリスト教国民党を離党し、間もなく「独立小農業者・農業経営者・市民党」を設立した。その直後にはいわゆるリベラル勢力が幅広く結集した市民・労働者連合 [Polgárok és Munkások Szövetsége] にも参加した。同国会では法務委員会や公法委員会などに所属していた。

⁶⁵ „A Nemzetgyűlés 241. ülése: 1921.évi augusztus hó 2-án, kedden, Kenéz Béla elnöklete alatt [国民議会第241回会議: 1921年8月2日火曜日にケネース・ペーラが議長を務める下で],” *Az 1920. évi február hó 16-ára hirdetett nemzetgyűlés naplója*, XII. kötet, 275.; „Kerekes Mihály (Ónod.),” Vidor, Gyula (szerk.), *Nemzetgyűlés almanach 1920-1922: A nemzetgyűlés tagjainak életrajzi adatai* [『国民議会年鑑 1920-1922年: 国民議会議員の経歴情報』], Budapest, a Magyar Lap- és Könyvkiadó Részvénytársaság kő- és könyvnyomdája, 1921, 74.; „Dr. Rassay Károly (Budapest, IV. választókerület.),” *Ibid.*, 113.

に貢献するという大義名分の下⁶⁶、主に 8 月 2 日から 4 日にかけて審議され、承認された⁶⁷。カーロイの財産接収と戦間期の社会改革を結びつけて語るといふこの審議で見られた傾向は、後述するように実際に判決が確定してカーロイの財産が接収された後の用途にも表れることとなった。

(2) 裁判の経過

1921 年 11 月下旬にブダペシュトの裁判所で初の予備会合が開かれた⁶⁸。その後、1922 年 2 月 14 日にカーロイ側は弁明として、ナジ・ジェルジ Nagy György とアーチ・イエネー Ács Jenő という二人の弁護士が代理人として作成した約 500 頁から成る第一準備文書〔Az I. előkészítő irata〕を提出した⁶⁹。同年 5 月 8 日から裁判所での審議が始まり、カーロイ側の弁護士には準備文書の作成に携わったアーチの他に、ブーザ・バルナ Búza Barna とナジ・ヴィンツェ Nagy Vince も加わった⁷⁰。争点は検事局が 1920 年 5 月に提訴した内容と概ね同じで、以下の 7 点に集約できる⁷¹。

1. 戦争終結と即時講和〔a mindenáron való békekötés〕を政府に強要するために 1918 年 6 月にブダペシュトで行われたゼネストをカーロイが組織したこと。
2. 戦争終結と即時講和のために外国を訪れ、オーストリア＝ハンガリーの君主国としてのつながりとドイツとの同盟関係を革命を引き起こすことによって破綻させようとするために敵対国のスパイや敵対する列強と会合を続けたこと。
3. 反軍事主義的な宣伝活動の助けによって〔自身が〕軍隊を軍務放棄させて否定させる目的で 1918 年にガリレイ・サークルの活動を経済的に助けたこと。

⁶⁶ 例えば 1921 年 7 月 26 日、トムチャーニ・ヴィルモシュ・パール Tomcsányi Vilmos Pál 法相は資産課税法案の審議ができるまでに数日間かかり、その間に当時議会に上程されていた他の短い審議の採決を済ませるといふ見通しを示した際に、「〔そのことは〕特に重要である。なぜならこの法案の施行が前倒しされることを我々は望むからである、すなわち、なぜなら——この法案の規定からも確信していただけるように——この方法で場合によっては国家に帰属することになる不動産を土地所有改革の諸目的のために利用することを我々は望むからである」と述べた。„A Nemzetgyűlés 236. ülése: 1921. évi július hó 26-án, kedden, Rakovszky István elnöklete alatt〔国民議会第 236 回会議：1921 年 7 月 26 日火曜日にラコフスキ・イシュトヴァーンが議長を務める下で〕,” *Az 1920. évi február hó 16-ára hirdetett nemzetgyűlés naplója*, XII. kötet, 163.

⁶⁷ „A Nemzetgyűlés 243. ülése: 1921. évi augusztus hó 4-én, csütörtökön, Kenéz Béla elnöklete alatt〔国民議会第 243 回会議：1921 年 8 月 4 日木曜日にケネース・ベーラが議長を務める下で〕,” *Az 1920. évi február hó 16-ára hirdetett nemzetgyűlés naplója*, XII. kötet, 325.

⁶⁸ Schönwald, *A Károlyi-per*, 101.

⁶⁹ Nagy György és Ács Jenő, *Károlyi Mihály elleni vagyoni felelősség megállapítása iránt indított per előkészítő irata*〔『カーロイ・ミハーイに対する財産責任の決定に向けて開始された裁判の準備文書』〕, 1922.

⁷⁰ „Elrabolták a Károlyi-vagyont!〔カーロイの財産が強奪された！〕” *BMU*, 1923. feb. 22, 2.

⁷¹ Ibid.

4. 1918 年にカーロイがブダペシュトで兵士評議会を組織し、これによって軍隊の駐屯部隊を革命に引き入れようとしたこと。
5. カーロイがハンガリー軍を崩壊させて革命の勃発を引き起こしたこと、ならびに彼が国会を解散させたこと。
6. カーロイの活動の結果がハンガリー共和国の形成であったこと。
7. 評議会政権 [a tanácskormány] の手に権力を移譲したこと。

裁判は休廷を挟みながら続けられ、翌 1923 年 2 月 21 日に裁判所はカーロイの全財産を国家に移管する旨、ならびに移管された財産の扱いの告知については裁判所が手続きを判決の発効後に実行する旨の判決を下した⁷²。判決に不服な場合は判決文が作成されてから 15 日以内に第二審に進むことができたため⁷³、カーロイ側は控訴した。だが、同年 6 月 28 日に控訴院 [Ítéltábla] はカーロイに再び有罪の判決を下し⁷⁴、翌 1924 年 12 月 16 日に破毀院 [Kúria] も訴訟手続きを合法だとする判決を下した⁷⁵。

なお、第一審の判決が出される直前の 1923 年 1 月から破毀院が訴訟手続きを合法とする判決を下した直後の 1925 年 2 月にかけて、大使会議 [Conférence des Ambassadeurs] では断続的に「カーロイ裁判」がトリアノン条約第 76 条に違反する疑いについて検討された。この大使会議での検討については 7-3. (2) で詳しく扱う。破毀院は同条文は警察・行政の手続きに適用されるものであり、訴訟手続きには適用されないという見解を示した⁷⁶。その後、1928 年 5 月にカーロイ側の弁護士ナジ・ヴィンツェは再審請求を裁判所に提出するが却下され、7 月 26 日に控訴院で、10 月 26 日に破毀院でもそれぞれ請求は却下された⁷⁷。こうして没収されることになったカーロイ・ミハーイの財産は動産の全てと限嗣相続財産（不動産）の 60% で、残りの不動産の 40% は彼の親族のものとなった⁷⁸。

（3）没収財産の転用とカーロイの名誉回復

国庫に納められることになったカーロイの財産は、ハンガリーの文化振興のために転用されることとなった。1928 年 12 月 20 日、クレベルスベルク・クノー Klebelsberg Kunó 宗教・公教育相は、没収されたカーロイの財産を元手とした「国民公共文化振興基金 [Nemzeti Közművelődési Alapítvány]」の設立をハンガリー国会の下院 [Képviselőház] に提起した⁷⁹。

⁷² Schönwald, *A Károlyi-per*, 178.

⁷³ „Elrabolták a Károlyi-vagyont!” *BMU*, 1923. feb. 22, 1.

⁷⁴ Schönwald, *A Károlyi-per*, 220.

⁷⁵ *Ibid.*, 243.

⁷⁶ *Ibid.*

⁷⁷ *Ibid.*, 259-268.

⁷⁸ Hajdu, *Ki volt Károlyi Mihály?*, 153. カーロイ家に残された財産は、カーロイ・ミハーイの異母弟で国会議員も務めていたヨーージェフ József (1884-1934 年) が管理し、ヨーージェフからドイツに亡命していた姉のエルジェーベトに定期的に送られる資金 (3 ヶ月に 1 回、1 万 5000 ペンゲー) が彼女を通じてミハーイに渡る取り決めになっていた。だが、ハイドゥ・ティボルによれば、ヨーージェフからの送金は約束の金額の一部しか支払われず、時に遅れたと言われている。„398. P. Károlyi Erzsébet Károlyi Mihályhoz (München, 1928. december 29.),” Hajdu Tibor (szerk.) *Károlyi Mihály levelezése III* [以下 *levelezése III*] , Budapest, 1991, 398.

⁷⁹ „649. szám. Törvényjavaslat a Nemzeti Közművelődési Alapítványról. (Előzetes tárgyalás és

この法案は1月18日に下院で可決された後⁸⁰、6月21日の上院〔Felsőház〕での承認を経て⁸¹、一九二九年第三三三号法として発布された。

このように、カーロイは戦間期ハンガリーで公式に「国家反逆者」として取り扱われた。彼の法的地位の回復がなされたのは第二次世界大戦後であった。1946年2月7日、ハンガリー民主党所属の法相リエシュ・イシュトヴァーン Riesz István の名で「過ぎ去った政治体制の支配の下でカーロイ・ミハーイに対して不当かつ不正に汚名を着せた裁判所の判決は、ハンガリー人民の法的確信に反しており、このためこれらの諸判決を無効、かつこのような判決が下されなかったものと見なす」、そして「言及した諸判決の執行に伴ってカーロイ・ミハーイにもたらされた財産上の損失を、ハンガリー共和国は不当にも奪われた財産を彼に返還することで補償するように努める」と定めた法律案が国会に提出された⁸²。この法律案は審議を経て2月14日に採択され⁸³、一九四六年第二号法として発布された。ハ

jelentéstétel céljából kiadott a képviselőház közoktatásügyi és igazságügyi bizottságának.)〔六四九号：国民公共文化振興基金に関する法律案（事前の審議ならびに報告書作成の目的で下院公教育・法務委員会に提出）〕, „Az 1927. évi január hó 25-ére összehívott országgyűlés képviselőházának irományai〔1927年1月25日召集国会下院文書〕, XV. kötet, Budapest, Pesti Könyvnyomda Részvénytársulat, 1929, 2-7.

⁸⁰ „A országgyűlés képviselőházának 241. ülése: 1929.évi január hó 18-án, pénteken, Zsitvay Tibor elnöklete alatt〔国会下院第241回会議：1929年1月18日金曜日にジトヴェイ・ティボルが議長を務める下で〕, „Az 1927. évi január hó 25-ére hirdetett országgyűlés képviselőházának naplója〔1927年1月25日召集国会下院日誌〕, XXII. kötet, Budapest, Az Athenaeum Irodalmi és Nyomdai Részvénytársulat, 1929, 55.

⁸¹ „A országgyűlés felsőházának 62. ülése: 1929.évi június hó 21-én, pénteken, Bárány Wlassics Gyula és gróf Széchenyi Bertalan elnöklete alatt〔国会の上院第62回会議：1929年6月21日金曜日にヴラシッチ・ジュラ男爵とセーチェニ・ベルタラン伯爵が議長を務める下で〕, „Az 1927. évi január hó 25-ére hirdetett országgyűlés felsőházának naplója〔1927年1月25日召集国会の上院日誌〕, IV. kötet, Budapest, Az Athenaeum Irodalmi és Nyomdai Részvénytársulat, 1929, 162-163.

⁸² „13. szám. Törvényjavaslat Károlyi Mihály érdemeinek törvénybeiktatásról. (Előzetes tárgyalás és jelentéstétel céljából kiadott a Nemzetgyűlés alkotmányjogi és közjogi bizottságának.)〔十三号：カーロイ・ミハーイの諸業績の法令化に関する法律案（事前の審議ならびに報告書作成の目的で国民議会憲法・公法委員会に提出）〕, „Az 1945. évi november hó 29-ére összehívott nemzetgyűlés irományai〔1945年11月29日召集国民議会文書〕, I. kötet, Budapest, Az Athenaeum Irodalmi és Nyomdai Részvénytársulat, 1946, 72-73. この法案は委員会報告において「反革命的・反人民的体制の25年に及ぶ支配の下でカーロイ・ミハーイに対して不当かつ不正に汚名を着せた裁判所の判決は、歴史的真相とハンガリー人民の法的確信に反しており、このためこれらの諸判決を無効、かつこのような判決が下されなかったものと見なす」、「言及した諸判決の執行に伴ってカーロイ・ミハーイにもたらされた財産の損失を、ハンガリー共和国は財政状況に応じて、不当にも奪われた財産を彼に返還することで補償するように努める」〔下線部は筆者による〕という形に修正された。„Melléklet a 17. számú irományhoz, Törvényjavaslat Károlyi Mihály érdemeinek törvénybeiktatásról. (A Nemzetgyűlés alkotmányjogi és közjogi bizottságának szövegezése szerint.)〔十七号文書への添付、カーロイ・ミハーイの諸業績の法令化に関する法律案（国民議会憲法・公法委員会の文章化による）〕, „Ibid., 98.

⁸³ „A nemzetgyűlés 19. ülése: 1946.évi február hó 14-én, csütörtökön, Varga Béla és Kéthly Anna elnöklete alatt〔国民議会第19回会議：1946年2月14日木曜日にヴァルガ・ベーラとケートリ・アンナが議長を務める下で〕, „Az 1945. évi november hó 29-ére összehívott nemzetgyűlés naplója〔1945年11月29日召集国民議会日誌〕, I. kötet, Budapest, Az Athenaeum Irodalmi és Nyomdai Részvénytársulat, 1946, 606.

イドゥーによれば、カーロイは同法律の条文にある財産の返還に関して真剣に受け止めてはいなかったものの、判決の財産への影響を無効化することにはこだわり、土地改革法にもとづいて地主に残される 300 ホルドの土地も要求せずに、一定の補償を手にしただけであった⁸⁴。自身の法的な地位が回復された後、カーロイは 1947 年 5 月にハンガリーに帰国して 8 月からは駐フランス大使として再びパリに赴任する。その後のハンガリー国内ではラーコシ・マーチャーシュが共産党による政権掌握と共産党内の粛清を進め、1949 年 5 月 30 日には外務大臣ライク・ラースロー *Rajk László* が逮捕される。カーロイはこの逮捕に抗議して同年 6 月に駐フランス大使を辞任し、以後は 1955 年 3 月 19 日に亡くなるまでフランスで再び亡命生活を送った。

7-3. 列強からの介入の期待

(1) 列強への宣伝活動

既に述べたように、「亡命者」の間ではアメリカ合衆国での講演活動が亡命後の早い段階から目指されていたが、1920 年夏以降にページで見られた独自の政治機関形成の試みや、1921 年初春にカーロイのイタリアからの強制退去とユーゴスラヴィアへの避難などが影響して実行には移されていなかった。その間に「亡命者」の間で講演活動とともに重視されていたのが、カーロイ政権の意義を主張するための「十月革命」の回顧録であった。「亡命者」が政治活動を行っていた 1920 年代半ばまでの時期に刊行された革命回顧録の単著は多数あるが⁸⁵、いずれも単純に 1918-19 年当時を振り返った著作ではなく、1920 年代初頭の彼らの政治活動の一環で執筆された著作として位置づけるべきものである⁸⁶。その観点から、本稿では「亡命者」の間で最初に回顧録を刊行して西欧語への翻訳も出版したヤーシと、「亡命者」の首班であったカーロイの回顧録について、列強への宣伝活動という点に注目した紹介に留めたい。

⁸⁴ Hajdu, *Károlyi Mihály : Politikai életrajz*, 494-499.

⁸⁵ 後述するヤーシとカーロイの回顧録以外にも Ormos, Ede, *Mi okozta Magyarország szétbomlását?* [『何がハンガリーの解体を引き起こしたのか』] Wien, Verlag Julius Fischer, 1921; Szende, Pál, *Új Október felé* [『新しい十月の方向へ』], Bécs, Bécsi Magyar Kiadó, 1922; Garami, Ernő, *Forrongó Magyarország* [『反乱するハンガリー』], Budapest, Primusz Könyvkiadó, 1922; Böhm, Vilmos, *Két forradalom tüzeiben: Októberi forradalom, Proletárdiktatúra, Ellenforradalom* [『二つの革命の炎の中で: 十月革命、プロレタリア独裁、反革命』], Bécs, Bécsi Magyar Kiadó, 1923 などがある。これらの回顧録の中では、ガラミの革命回顧録における共産党への政権移譲に関する記述等が事実と反するとして「亡命者」の間で論争を呼び、例えばヤーシは『ウィーン・ハンガリー新聞』上で反論記事を 4 回にわたって連載した。Jászi, Oszkár, „Szélgjegyzetek Garami Ernő emlékirataihoz [ガラミ・エルネーの回顧録への傍注]: I. Általános megjegyzések [全般的な批評],” *BMU*, 1922. júl.22., 1-2.; Id., „--: II. Vádak Károlyi Mihály ellen [カーロイ・ミハーイに対する非難],” *BMU*, 1922. júl.23., 3-4.; Id., „--: III. Vádak a radikális politika ellen [急進主義の政策に対する非難],” *BMU*, 1922. júl.27., 3-4.; Id., „--: IV. Intranszigens és megalkuvó politika [非妥協的で日和見主義的な政策],” *BMU*, 1922. júl.29., 3.

⁸⁶ 例えばヤーシは 1921 年 6 月 26 日付のカーロイの妻に宛てた手紙で、革命の観点から見て回顧録と同様にイタリアの件〔筆者注: 同年初春にカーロイたちがフィレンツェから退去させられた事件を指すと推測される〕には大きな政治的意味があると考えていると伝えており、回顧録の出版が持つ政治的効果を意識していたことが推測される。„76. Jászi Oszkár Károlyi Mihálynéhoz (Bécs, 1921. június 26.),” *levelezése II*, 140.

ヤーシの革命回顧録に関しては、前述のように、彼は 1920 年にハンガリー語で執筆した回顧録『ハンガリーの受難、ハンガリーの復活：二つの革命の意義、重要性と諸教訓』⁸⁷を『ウィーン・ハンガリー新聞』を発行するウィーン・ハンガリー出版から刊行し、同紙との関係が深まる契機となった。その後、彼は 1919 年秋以降のホルティ体制についての章を追加した改訂版である『ハンガリー人の罪、ハンガリーの贖罪：ハンガリーにおける革命と反革命』⁸⁸を 1923 年にドイツ語でミュンヘンから刊行した。同書の序文をエドゥアルド・ベルンシュタインが執筆し、その縁でベルンシュタインが列国議会同盟第 20 回本会議においてハンガリー政府を批判する発言を行ったのも前章で述べた通りである。彼は更に翌 1924 年に、このドイツ語版を下にした英語版の革命回顧録『ハンガリーにおける革命と反革命』をロンドンで刊行した⁸⁹。同書の序文は、世紀転換期からマサリクなどハプスブルク君主国内の知識人と交流を持ち、君主国の民族的少数派の問題に関する著作も多数発表していたイギリスの政治学者 R. W. シートン＝ワトソン R.W. Seton-Watson が執筆している⁹⁰。ドイツ語と英語への翻訳だけでなく、序文の執筆を第二インターナショナル系の社会主義者の間で大きな存在感を有していたベルンシュタインや、中央ヨーロッパと西ヨーロッパの列強の双方の知識人と結びつきを持っていた R. W. シートン＝ワトソンに依頼していることから、ヤーシがこれらの革命回顧録の出版を「亡命者」の政治的立場を強化するための列強への政治宣伝の一環として位置づけていたことが分かる。例えば、彼が 1923 年 9 月 27 日付でカーロイに宛てた手紙では、この英語版革命回顧録が 10 月に刊行されることを伝えながら、同書によってカーロイのイギリスでの立場が大いに強化されることを期待する記述が見られた⁹¹。

同じ手紙の中でヤーシが自身の回顧録よりも重視していたのが、カーロイの回顧録の出版だった⁹²。彼の回顧録は 1923 年 11 月にミュンヘンで『全世界に対して *Gegen eine ganze Welt*』と題して刊行されたが⁹³、彼の第一次世界大戦中から「十月革命」勃発の直前までの時期の記述に留まり⁹⁴、またハンガリー語版の出版はカーロイの死から 10 年後の 1965 年になってからだった⁹⁵。「十月革命」政権期の記述が収録されなかった理由として、1965 年に同書のハンガリー語版の刊行に携わったキシュ・ジェルジ Kiss György は後書きで、この回顧録がハンガリーでカーロイ裁判が進行していた時期に執筆されたため、彼に対する名誉毀損に反駁しなければならなかったことを解説している⁹⁶。先述のように、訴追以

⁸⁷ Jászi, Oszkár, *Magyar kálvária, magyar feltámadás: a két forradalom értelme, jelentősége és tanulságai*, Bécs, Bécsi Magyar Kiadó, 1920.

⁸⁸ Jászi, Oszkár, *Magyariens Schuld, Ungarns Sühne: Revolution und Gegenrevolution in Ungarn*, München, Verlag für Kulturpolitik, 1923.

⁸⁹ Jászi, Oscar, *Revolution and Counter-revolution in Hungary*, London, P.S. King, 1924.

⁹⁰ Seton-Watson, R. W., "Introduction," *Revolution and Counter-revolution in Hungary*, xv-xxiii.

⁹¹ „430. Jászi Oszkár Károlyi Mihályhoz (New York, 1923. szeptember 27.),” *levelezése II*, 623.

⁹² Ibid.

⁹³ Károlyi, Mihály, *Gegen eine ganze Welt*, München, Verlag für Kulturpolitik, 1923.

⁹⁴ 彼の「十月革命」政権期の共産党への政権移譲直前の時期までを扱った回顧録は、他の著作と併せて 1968 年にハンガリーで『新しいハンガリーのために：著作・講演選集 1908-1919 年』と題して刊行された。Károlyi, Mihály, *Az új Magyarországért: Válogatott írások és beszédek 1908-1919*, Budapest, Magvető Könyvkiadó, 1968.

⁹⁵ Károlyi, Mihály, *Egy egész világ ellen*, Budapest, Gondolat, 1965.

⁹⁶ Kiss, György, „Utószó,” *Egy egész világ ellen*, 402.

前からカーロイに行われていた攻撃の主要論点（協商国側からの金銭の授受、軍事機密の漏洩、ソヴィエト・ロシアとの関係）のうち、協商国側からの金銭の授受と軍事機密の漏洩については「十月革命」より前のものであり、この解説は合理的である。また、カーロイは回顧録を執筆中だった 1921 年 10 月 15 日付でヤーシに送った手紙で、自身が「社会主義化」した経緯についての章を未だ書くことができていないと記していた⁹⁷。ソヴィエト・ロシアないし共産主義との関係についても、彼の訴追理由ともなった共産党への政権移譲の問題と関係して、自身への攻撃の反駁として用意していたことが推測される。カーロイの没後直後の 1956 年にロンドンで刊行された回顧録『幻想なき信条 *Faith without Illusion*』（1977 年にハンガリー語版がブダペシュトで刊行）では、共産党への政権移譲を宣言する文書に彼の署名が偽造されていたが、亡命初期には偽造に関する真実を明らかにしなかったことが語られていた⁹⁸。彼によると、偽造について明らかにしなかった理由は、そうではなくともホルティ体制下で投獄されていた者たちを真実を明らかにすることで更に傷つけることを恐れたためであり、また、偽造を理由に当時の同僚たちを攻撃したならば、卑劣な振る舞いだと感じたであろうとも彼は述べた⁹⁹。筆者はこの記述の真偽を現時点で確認できておらず、また第二次世界大戦後のハンガリー国内で共産主義体制が確立した後に再びカーロイが亡命した状況において作成された回顧録であるという点も念頭に置く必要があるが、「当時、我々の唯一の敵はホルティ体制であった。他のことは重要でなかった」¹⁰⁰と述べているところからも、共産党への政権移譲に関する亡命後のカーロイによる言及が当時の政治状況の影響を強く受けた政治的な産物としての性格が強かったことは明らかである。

さて、「亡命者」にとって長年の懸案事項であったアメリカ合衆国での宣伝活動が実行されるのは、1922 年末から 1924 年前半にかけてであった。しかし、その頃には前章でも言及したように、既にハンガリー政府の側もトリアノン条約を履行して国際連盟への加盟が承認されるなど、国際社会への復帰を進めていた。こうした状況に対して、チェコスロヴァキア外相ベネシュからの失望がヤーシたちに伝えられたのは前章で紹介した通りである。また、対外宣伝活動に関しても、ハンガリー政府関係者による将来的な領土修正を目指した講演活動がアメリカ合衆国で展開されていた。例えば 1921 年夏には、当時の代表的な地理学者でもあったテレキ・パールが首相退任後にマサチューセッツ州のウィリアムズタウン大学の夏季講座に招聘され、計 8 回の連続講義を行った¹⁰¹。彼はカルパチア盆地の地理的な概観とハンガリー王国の歴史を概説した後、第一次世界大戦前のハンガリーにおける民族的少数派への政策の失敗を語り、最後に地理学者としてバナートや東トランシルヴァ

⁹⁷ „136. Károlyi Mihály Jászi Oszkárhoz (Split, 1921. október 15.),” *levelezése II*, 230. ヤーシは 1921 年 12 月 24 日付の日記で「カーロイの回顧録の修正。彼のナイーヴな社会主義」と評していた。両者の「社会主義」をめぐる見解の相違は後述するように以後も続いた。*naplója*, 240.

⁹⁸ Károlyi, Mihály, *Hit, illúziók nélkül*, Budapest, Magvető és Szépirodalmi Könyvkiadó, 1977, 189.

⁹⁹ *Ibid.*, 189-190.

¹⁰⁰ *Ibid.*, 190.

¹⁰¹ この連続講義の内容は、合衆国の地理学者ローレンス・マーティン Lawrence Martin の序文を添えて 1923 年に刊行された。Teleki, Paul, *The Evolution of Hungary and its Place in European History*, New York, The Macmillan Company, 1923.

ニアなど旧ハンガリー王国領の多言語地域を取り上げて、民族的少数派の政治問題は各地域に応じた解決策が必要であるという見解を示した¹⁰²。

「亡命者」の中で最初にアメリカ合衆国で講演活動を行ったのは、「十月革命」政権で国民評議会の議長を務めたホック・ヤーノシュである。彼は 1922 年 11 月から翌年夏にかけて、ならびに 1923 年秋から翌年 5 月にかけて、二度にわたって同国で講演活動を行った。彼は最初の渡航準備を進めていた 1922 年 1 月にカーロイに宛てた手紙の中で「アメリカは我々にとって跳躍板であるだけでなく世界向けの演壇でもあると私は強く思う。買収されて偏向した出版物がヨーロッパの世論を汚染したために、我々は新世界の商業出版物で名誉回復への道を踏み出さねばならない。そして、我々がかの地〔アメリカ合衆国〕で大いなる成功を収めるであろうと私が今はっきりと感じていることが確かに分かる。適切な役割分担で、我々はアメリカの世論を席卷する」¹⁰³と述べ、ハンガリー政府に対抗する存在としての「亡命者」の役割を合衆国の世論に訴えることへの期待を滲ませていた。彼は 1924 年 5 月下旬にウィーンへ戻る前にカーロイに宛てた手紙で、彼らが同国のハンガリー人を過大評価していたという見解を、合衆国のハンガリー系移民社会で同化が進んでいることと併せて伝えながらも、拠点を一時的にウィーンからアメリカ合衆国へと移して「亡命者」に活力と自信を与えた等と、活動の成果を強調した¹⁰⁴。この他、ヤーシも 1923 年 9 月から 1924 年 4 月にかけて合衆国での講演活動を行った。

しかし、このような「亡命者」による対外宣伝活動が合衆国政府にとって決して好ましいものではなかったことも同時に推測される。カーロイの妻アンドラーシ・カティンカ Károlyi Mihályné Andrassy Katinka も夫を支持する立場から 1924 年 10 月からアメリカ合衆国で政治家との面会や講演活動を行ったが、間もなく体調を崩し、カーロイは妻を見舞うために同国への査証を申請した。ハイドゥー・ティボルは、この査証に関連して、カーロイが妻の回復までの期間に公的な活動を行わないことを義務づけた形で合衆国での滞在が認められた一件を紹介し、この許可も彼の合衆国内での知己の介入を受けて国務省が認めたものであったこと、ならびに合衆国駐在ハンガリー大使のセーチェニ・ラースロー Széchenyi László がカーロイの行程を監視できること、あるいはカーロイに批判的な新聞の報道が国務省の彼に対する心証を悪くしていたことなどを指摘している¹⁰⁵。

また、カーロイ本人も 1923 年夏以降は 1925 年 5 月までロンドンに拠点を移し、主に労働党系のイギリスの政治家や知識人と交流を深めた。渡英に先立ち、カーロイは R. W. シートン＝ワトソンやベルンシュタインから彼の推薦状を得ている¹⁰⁶。また、『二〇世紀』

¹⁰² *Ibid.*, 229.

¹⁰³ „190. Hock János Károlyi Mihályhoz (Bécs, 1922. január 24.),” *levelezése II*, 300.

¹⁰⁴ „543. Hock János Károlyi Mihályhoz (Úton New Yorkból Cherbourg felé, 1924. május 25.),” *levelezése II*, 770-771.

¹⁰⁵ Hajdu, *Károlyi Mihály : Politikai életrajz*, 392. カーロイは 1925 年 4 月に妻を連れてロンドンへ戻った。

¹⁰⁶ „375. Eduard Bernstein ajánlólevele Károlyi Mihály részére (Berlin, 1923. június 7.),” *levelezése II*, 552.; „382. R. W. Seton-Watson Károlyi Mihályhoz (Kyleakin [Skócia]), 1923. június 27.,” *levelezése II*, 564-565. ベルンシュタインからの推薦状は「イギリスの我が政治的盟友とイギリスの急進的な民主主義者へ〔To my political friends in England and British radical Democrats〕」と題した文面であり、ベルンシュタインとカーロイとの関連を示す中にはヤーシの革命回顧録の序文を自身が執筆した旨への言及も見られ、ヤーシによるドイ

とも関わりのあったハンガリー出身の編集者ユージーン・S・バガーEugene S. Bagger〔セケレシュ・イエネーSzekeres Jenő〕は、自由党の代表的政治家ハーバート・ヘンリー・アスキス Herbert Henry Asquith 元首相とその妻へのカーロイの紹介や、自由党の庶民院議員で有力な若手であったジョゼフ・モンターギュ・ケンワーシィ Joseph Montague Kenworthy への紹介などを申し出ており、カーロイのロンドン滞在中の活動を支援する意向を示していた¹⁰⁷。1923年7月3日にイギリスに到着したカーロイは内務省よりも外務省からの反対に遭って当初14日間しか滞在許可を得られなかったが、ジェームズ・ラムゼイ・マクドナルド James Ramsay MacDonald をはじめとする労働党やその関係者からの介入や到着直後のカーロイ自身の入院の結果、最終的に内務省は彼のイギリスへの移住を許可した¹⁰⁸。

カーロイがこのような政治的に難しい立場にあることを踏まえ、シートン＝ワトソンは1923年8月下旬に戦略的な理由から彼がイギリスで当面は自身の左派的な党派性を明示しないようにすることを手紙で助言した¹⁰⁹。彼は、カーロイが自分自身のものに最も近い政治観を表明している労働党と親しい関係になることは当然であり正しいことだと認めながらも、もしイギリスで真摯な印象を与え、それによってハンガリーの「自由主義」¹¹⁰の大義に役立ちたいのであれば、自身を一つの政党や集団と結びつけたり、そのように見せたりしてはいけなと忠告した。秋以降のカーロイはシートン＝ワトソンたちイギリスでの協力者を通じて、あらゆる政治的見解の人々とコンタクトを取らねばならず、シートン＝ワトソンはその際に、カーロイが政治指導者であるハンガリーがホルティやベトレンを指導者とするハンガリーよりもヨーロッパ社会〔the European Commonwealth〕のより正当で確固たる一員であると、そうした人々に確信させることがカーロイにとって主な課題となるであろうと考えていた。このため、仮にカーロイが労働党の一部に関与するならば、彼に対する偏見の壁が築かれてしまい、それは後に崩せるものではないだろうと彼は警告した。そして「ちょうど1915年のマサリクのように、イギリスのジャーナリズムや政治の諸潮流について勝手が分かるようになるまでは「ゆっくり行く」ことが必要である」¹¹¹とも彼は忠告している。その上でシートン＝ワトソンは、回顧録が完成して上手くいけばカーロイの防御と攻撃の両方で最も強力な武器となると伝え、当面は回顧録の完成に全ての努力を集中させることをカーロイに勧めた。また、彼はカーロイに時間があれば『現代批評 Contemporary Review』に寄稿することも勧め、カーロイがその気になれば将来的な政治方針の詳細について戦略を話し合う機会が持てるであろうと述べた。

ツ語版革命回顧録の刊行における政治的効果が確認できる。

¹⁰⁷ „381. Eugene S. Bagger Károlyi Mihályhoz (Bécs, 1923. június 21.),” *levelezése II*, 560-562.

¹⁰⁸ これらの経緯については以下に詳しい。„385. R. W. Seton-Watson Károlyi Mihályhoz (Kyleakin [Skócia]), 1923. július 7.” jegyzet 1., *levelezése II*, 569.; „393. Károlyi Mihály R. W. Seton-Watsonhoz (London, 1923. július 14.),” *levelezése II*, 574-575.; „398. R. W. Seton-Watson Károlyi Mihályhoz (Kyleakin [Skócia]), 1923. július 20.” jegyzet 1., *levelezése II*, 584.; „399. Beatrice Webb Károlyi Mihálynéhez (London, 1923. július 21.),” *levelezése II*, 585.

¹⁰⁹ 以下 „418. R. W. Seton-Watson Károlyi Mihályhoz (Kyleakin [Skócia]), 1923. augusztus 20.,” *levelezése II*, 603.

¹¹⁰ シートン＝ワトソンはこの用語をいかなる政党の意味でも用いていないと断っているが、「亡命者」の政治活動ならびに「十月革命」に対する彼の評価が読み取れるとも考えられる。Ibid.

¹¹¹ Ibid.

しかし、実際のカーロイのイギリスでの動向はかなり労働党に接近したものであった。これは 1923 年から 1924 年という彼の滞在時期がイギリスにおける初の労働党政権の成立とその退陣の時期に重なったことと無関係ではない。イギリスでは 1923 年 12 月の総選挙でラムゼイ・マクドナルド率いる労働党が勝利を収め、1924 年 1 月に自由党が閣外協力する形で初の労働党政権が発足した。労働党が総選挙で勝利を収める少し前の 1923 年 9 月 12 日付でカーロイがヤーシに宛てた手紙によれば、カーロイは労働党が 1-2 年のうちにイギリスで権力の座に就くことを予想しながらも、同党は教条主義者〔doktrinerek〕ではないが革命的でもないこと、ならびにヨーロッパ大陸内のどこよりもイギリスは階級闘争が少ないといったことに不満を抱いていた¹¹²。だが同時に彼は、イギリスで「亡命者」の経済的な支援を獲得することなど、「亡命者」に関して様々なことが可能になることへの期待も示していた¹¹³。

但し、カーロイはヨーロッパの当時の政治情勢を資本主義批判の文脈で理解しており、労働党に対しても批判的であった。例えば、1924 年 4 月 4 日付で彼がヤーシに送った手紙には、ルール占領の解決に悲観的な見通しを示しながらヨーロッパの再建が進んでいないことに言及し、国際連盟の平和主義的な方針が欺瞞であることが原因であり、労働党も欺瞞なしには存続できないだろうと述べた¹¹⁴。同時に彼は「選択せねばならない。古い資本主義体制にもとづいて再建を求める者たちは反動と同盟せねばならない。今日、民主主義は資本家の利益とは両立しない。資本家の政策はファシストにもとづいてのみ継続可能である」¹¹⁵と主張し、ヴェルサイユ体制ならびに国際連盟を資本家の利益にもとづく非民主主義的なシステムとして批判していた。

イギリス初の労働党政権であったマクドナルド政権は短命であった。1924 年 10 月末の総選挙で、直前の「ジノヴィエフ書簡」事件¹¹⁶の影響も受けて労働党は敗北し、11 月にはスタンリー・ボールドウィン Stanley Baldwin を首相とする保守党政権が成立した。総選挙の直後にカーロイは妻に宛てた手紙の中でその結果を分析している。彼は分析の中で、労働党の大きな過ちとして、労働者階級をさほど基盤としていないこと、あるいは労働者階級だけでなく小市民〔kispolgárság〕の投票も基盤としていることを挙げた¹¹⁷。カーロイは小市民が新聞の巧みなプロパガンダに踊らされ、ロシアの借款¹¹⁸、ジョン・ロス・キャンベル John Ross Campbell 問題¹¹⁹、そしてジノヴィエフ書簡によって、このままではボリシ

¹¹² „426. Károlyi Mihály Jászi Oszkárhoz (London, 1923. szeptember 12.),” *levelezése II*, 612.

¹¹³ Ibid.

¹¹⁴ „537. Károlyi Mihály Jászi Oszkárhoz (London, 1924. április 4.),” *levelezése II*, 763.

¹¹⁵ Ibid.

¹¹⁶ コミンテルンがイギリスの共産党に対してイギリス社会の煽動を呼びかける形でグリゴリー・E・ジノヴィエフの手によるとされる書簡がイギリスの新聞で報じられた事件。この書簡は後に偽書と判明した。

¹¹⁷ „609. Károlyi Mihály feleségéhez (London, 1924. október 30.),” *levelezése II*, 870.

¹¹⁸ 同年 8 月にイギリスとソ連との間で締結された協定で、ソ連側が帝政ロシア時代の債務を返済する代わりにイギリスが新たな借款を行うことが合意された。

¹¹⁹ 兵士への行動を呼びかける公開書簡を執筆して逮捕された共産主義者の編集者・文筆家のキャンベルが釈放されたことに対して、閣外協力をしていた自由党も内閣不信任決議案に賛成したため、議会が解散されて総選挙が行われることとなった。

ェヴィキが不可避であると信じてしまったと指摘した¹²⁰。また彼は、この選挙の争点がポリシェヴィズムに賛成か反対かという問題であり、この観点から非常に重要であるとも述べた。それは「真の社会主義に対するイギリスの資本主義の戦いであった」ためであり、「[その「真の社会主義」が] この最初の戦いに敗れねばならなかった」のである¹²¹。

この分析からは、カーロイが共産主義を「真の社会主義」として認識していたことがうかがえる。この頃の彼は社会主義者を自称しながら共産主義への傾倒を一層明確に示すようになっていた。例えば 1924 年 12 月 14 日付で妻に宛てた手紙で、彼はハンガリーの土地問題を農民インターナショナル〔クレスティンテルン〕を通してポリシェヴィキとの関係の中で解決する考えを示した¹²²。このため、先のシートン＝ワトソンと同様、カーロイに対して他者からの政治的立場の評価を意識した振る舞いを求める忠告がなされることがあった。1924 年 11 月には、アメリカ合衆国の銀行家でカーロイの妻カティンカの合衆国での講演活動の手配に携わったロバート・J・コールドウェル Robert J. Caldwell に対して、カーロイは自身が社会主義者であること、ならびにこれを公言する覚悟を有していることを伝えた¹²³。コールドウェルはその返信で、ヨーロッパでの社会主義者と合衆国でのそれとは異なっており、「社会主義者と烙印を押されることよりも人の社会的立場を破壊しうるものは何もなく、それ故にいかなる目的のために何を試みようとも当地〔アメリカ合衆国〕でのいかなる努力も無効にするだろう」と警告している¹²⁴。ヤーシはカーロイが共産主義に接近することに亡命当初から否定的であったが、カーロイの共産主義への傾倒が更に強まったことに対して同じく警告を行った。例えば 1924 年末にカーロイが妻の見舞いのためにアメリカ合衆国の査証を申請した際に同国内での政治活動に制限が設けられた時には、それに関連して共産主義と距離を置くことを勧め、妻の全ての働きを無に帰す可能性やフランスでの彼らへの協力者の気分を害する可能性だけでなく、カーロイの帰路への懸念にも言及しながら、カーロイが自己表明をする際には注意するようにと伝えた¹²⁵。こうした状況下で、既に 1924 年 12 月 14 日付でカーロイが妻に送った手紙には「私は人としてヤーシが好きなほどには、政治的について行けない」と書かれていたほどに¹²⁶、この時期の二人の関係は政治活動の面で決して良好なものではなくなっていた。

以上のように、「亡命者」は 1923 年から 1924 年にかけてイギリスやアメリカ合衆国で支持の拡大を目指した対外宣伝活動を展開した。そして「亡命者」の指導的存在であったカーロイも、1923 年夏にロンドンに拠点を移し、政治活動をそれまでよりも積極的に行うようになった。その過程でカーロイの身分保障（具体的には滞在許可）の問題が浮上する一方、彼自身は「社会主義者」を自称しながら共産主義への傾倒を強め、それが彼の政治的立場に影響を及ぼす危険性を警告する同僚や協力者との軋轢が生じることもあった。こう

¹²⁰ „609. Károlyi Mihály feleségéhez (London, 1924. október 30.),” *levelezése II*, 870.

¹²¹ Ibid.

¹²² „667. Károlyi Mihály feleségéhez (London, 1924. december 14.),” *levelezése II*, 947.

¹²³ „632. Károlyi Mihály Robert J. Caldwellhez (London, 1924. november 19.),” *levelezése II*, 908.

¹²⁴ „663. Robert J. Caldwell Károlyi Mihályhoz (New York, 1924. december 9.),” *levelezése II*, 941. カーロイはこの警告に対する不快感を妻に伝えている。„667. Károlyi Mihály feleségéhez (London, 1924. december 14.),” *levelezése II*, 947.

¹²⁵ „706. Jászi Oszkár Károlyi Mihályhoz (Bécs, 1925. január 5.),” *levelezése II*, 990.

¹²⁶ „667. Károlyi Mihály feleségéhez (London, 1924. december 14.),” *levelezése II*, 946.

して自発的に政治活動を行うようになったカーロイが深く関与するようになったのがハンガリー人権連盟の活動であった。この件に関しては「十月革命」への参加経験を共通項とした「亡命者」の政治活動が変容する過程と併せて次章で扱う。(2)では「亡命者」の対外宣伝活動が一定の効果を上げた例として、カーロイ裁判がトリアノン条約第76条に抵触する可能性について、パリの人権連盟からフランス政府を経由して大使会議で議論された事例を取り上げたい。

(2) 人権連盟と大使会議

1921年5月から6月にかけてハンガリー国内でカーロイへの政治的追及が強まったのを受け、カーロイは自身の潔白を訴えるとともに列強からの介入を期待する活動を開始した。中でも成果を上げたのが、トリアノン条約第76条違反を理由とした人権連盟を通じたフランスの政治家への働きかけであった。

1921年8月初めにカーロイはクンフィに手紙を送り、フランス政府への嘆願書をベオグラードのフランス大使館宛に提出する意向を伝えた。既にクンフィはフランス社会党の指導的な人物にカーロイへの政治的追及の問題で働きかけを行っており、その中でクンフィは、カーロイを非難する追及が政治目的から行われているだけでなく、国家反逆裁判を口実としたカーロイの財産の没収も目的であると指摘した¹²⁷。先述の通り、実際に没収されたカーロイの財産は国民公共文化基金の創設に利用されており、クンフィの指摘は結果的に正しかったと判明する。

1921年12月、カーロイはベオグラード駐在のフランス大使クレマン・シモン *Clément Simon* を訪ね、ハンガリー国内でのヴィンディシュグレッツによる自身への訴追に反対することを求めた覚書を手渡した¹²⁸。カーロイは後日ルノーデルに宛てた手紙の中でシモンとの会談内容を伝えた¹²⁹。その内容によれば、カーロイは自身が協商国から資金を受け取っておらず、軍事機密も漏らしていないことを書面で証明するように求めるとともに、ヴィンディシュグレッツによる訴追〔筆者注：カーロイはこのように説明したが、実際は国庫によるものであった〕は政治裁判であり、ヴェルサイユ条約第67条とトリアノン条約第76条にもとづいて禁止されるべきであると主張した¹³⁰。カーロイはフランス外務省からの将来的な宣言のみが彼の正しいことを証明することを伝えた。カーロイからの申し入れに対して、シモンは最終的な回答を提示できなかったが、カーロイの要求をフランス政府に伝えることを約束した。但し、カーロイは真実を明らかにするようにとフランス外務省に要求することはほぼできないことを承知しており、自身の要求が拒まれるであろうという印象を持っていた¹³¹。この時点でのカーロイはシモンとの会談結果を報告としてルノーデル

¹²⁷ „97. Károlyi Mihály Kunfi Zsigmondhoz (Split, 1921. augusztus 1. körül),” *levelezése II*, 174.

¹²⁸ „165. Károlyi Mihály Jászi Oszkárhoz (Belgrád, 1921. december 10.),” *Jegyzet 2., levelezése II*, 275. ハイドウ・ティボルは、シモンがフランス政府にカーロイの申し入れを求めなかったことを明らかにして、その理由をシモンがこれをカーロイが政治目的のためにも利用可能であると考えたためだと解説している。Ibid.

¹²⁹ „177. Károlyi Mihály Pierre Renaudelhez (Dubrovnik, 1922. január 2.),” *levelezése II*, 284-285.

¹³⁰ Ibid., 284.

¹³¹ Ibid.

に書いており、シモンに伝えた要求が拒まれたと知った時に初めてフランス議会で取り上げることを求めた¹³²。

先のルノーデルへの手紙にもあるように、1922 年に入るとカーロイは人権連盟を通じてフランスの政治家に働きかけを試みるようになった。同年 3 月、人権連盟の一員として積極的な活動を行っていた新聞執筆者のイヴェット・フーケ Yvette Fouque はカーロイに宛てた手紙で、人権連盟の中心的なメンバーであるルノーデル、ムテ、ポール＝ボンクール Augustin Alfred Joseph Paul-Boucour がカーロイ裁判に対する共同の抗議を行う予定であり、ポワンカレ首相兼外相の側からも人権連盟が類似の抗議やカーロイの親協商国的な政策の潔白について声明を引き出すことを期待していること、ならびに人権連盟の側でもフランス国内でカーロイ裁判についての詳細とハンガリー政府がトリアノン条約に違反している旨を伝える運動を行うことを表明し、フランス国内でカーロイの立場を支持する者たちが彼の法的な救済手段の獲得のために出来る限りのことを行うことを信じるように伝えた¹³³。

人権連盟による働きかけの効果が実際に現れたのは 1923 年に入ってからであった。人権連盟を通じた働きかけにより、フランス政府がカーロイへの訴追に反対する立場を大使会議で表明し、この問題が国際会議の場で議論されるようになった。1923 年 1 月に人権連盟のフーケはフランス政府が訴追に反対した旨を亡命者たちに伝えた。ヤーシは 1 月 29 日付の日記でこれを歓迎する旨を残した¹³⁴。カーロイも 1 月 10 日付のフーケからの手紙に対して 2 月 15 日付で返信し、ホルティ体制が今後苦境に立たされることを期待した¹³⁵。更に 2 月 15 日付『ウィーン・ハンガリー新聞』は「カーロイ・ミハーイの件におけるポワンカレの介入」という記事を掲載し、フランスの新聞で人権連盟のイニシアティブを受けてフランスのポワンカレ首相が大使会議の場でカーロイへの訴追に反対したことが報じられていることを伝え、ポワンカレが人権連盟の代表であるフェルディナン・ビュイソンにフランス政府の公式の介入を伝えた手紙を転載した¹³⁶。この中でポワンカレは、大戦下での諜報活動疑惑と反戦活動によるカーロイに対する攻撃はトリアノン条約第 76 条に反しており、それ故に大使会議でフランス政府による反対を表明することが自身の義務だと思ったという旨をビュイソンに伝えている¹³⁷。人権連盟とフランス政府のイニシアティブで大使会議にカーロイ裁判の問題が提起されたことに対して、「亡命者」たちは大いに期待を寄せた。

大使会議は連合国最高会議の後継として、敗戦国に講和条約を遵守させてその適用を検証することを主な目的としてパリで設立された¹³⁸。1920 年から 1931 年にかけて運営されたが、1925 年 12 月のロカルノ条約の後、特に 1927 年以降は活動が弱まった。しかし設立

¹³² Ibid., 285.

¹³³ „214. Yvette Fouque Károlyi Mihályhoz (Párizs, 1922. március 9.),” *levelezése II*, 331-332.

¹³⁴ *naplója*, 344.

¹³⁵ „345. Károlyi Mihály Yvette Fouque-hoz (Belgrád, 1923. február 15.),” *levelezése II*, 509.

¹³⁶ „Poincaré intervenciója Károlyi Mihály ügyében,” *BMU*, 1923. feb. 15., 1.

¹³⁷ Ibid.

¹³⁸ Ulrich, Raphaëlle, “René Massigli and Germany, 1919-1938,” Boyce, Robert (ed.), *French Foreign and Defence Policy 1918-1940: The Decline and Fall of a Great Power*, London, Routledge, 1998, 134.

直後の数年間は、様々な問題（ドイツ国境の画定、上シレジアの分割、ヴィリニウスやメーメルをめぐる紛争、オーストリアとハンガリーの間での国境線の再設定、住民投票、ドイツならびに中欧同盟諸国の軍縮に関連する諸問題など）をめぐる講和条約を実際に適用するために活動していた¹³⁹。大使会議の事務局長はフランス外務省高官のルネ・マッシリ René Massili が務め¹⁴⁰、フランス外務省次官のジュール・カンボン Jules Cambon を議長として¹⁴¹、アメリカ合衆国、イギリス、イタリア、日本、ベルギーの駐パリ大使ならびに参加国の書記官他が出席していた。トリアノン条約第 76 条違反を理由に大使会議からハンガリー政府に対して介入があることを期待したカーロイたちであったが、以下で詳述するように、期待通りの結果とはならなかった。

1923 年 1 月 24 日の第 201 回大使会議では、同月 4 日にフランス代表团から提出された文書を受けて、カーロイへの訴追がトリアノン条約第 76 条に反する可能性について初めて検討された¹⁴²。カンボンはフランス政府の主張としてハンガリー政府への勧告を求めたが、イギリス大使のロバート・クルー＝ミルンズ Robert Crewe-Milnes は、トリアノン条約第 76 条とはハンガリーの中央政府を保護するためではなく、戦時下で中央政府への陰謀や反抗を行った様々な民族的少数派を保護するためのものであり、カーロイ裁判はこの規定に当てはまらなると否定的な見解を述べた¹⁴³。カーロイ裁判に対する大使会議でのイギリス代表クルーの消極的な態度は以後も一貫していた。同様に、イタリア大使カミロ・ロマノ・アヴェッツァナ Camillo Romano Avezzana も同条項が民族的少数派に属す個人の保護を意図したものであるという見解を述べた¹⁴⁴。議論の末、同会議ではベルギー大使のエドモン・ド＝ゲフィエ＝デストロワ Edmond de Gaiffier d'Hestroy の提案にもとづいて、直ちに大使会議の起草委員会に対して現在のハンガリー政府によるカーロイへの告発がトリアノン条約第 76 条に反するか否かについて照会することを決めた¹⁴⁵。

1923 年 2 月 1 日に起草委員会は、カーロイの訴追理由がトリアノン条約第 76 条に該当するとする旨の通達を作成した¹⁴⁶。同月 21 日の第 207 回大使会議の議論の中では起草委員会からの文書についても検討され、フランスのカンボンが、カーロイの訴追は不適切であってトリアノン条約第 76 条が適用されること（すなわち、同条約の内容に照らせば第一次世界大戦中の活動を理由としてカーロイを訴追することはできないこと）を非公式にハ

¹³⁹ Ibid.

¹⁴⁰ Ibid.

¹⁴¹ “Jules CAMBON: Éli en 1918 au fauteuil 40”

<http://www.academie-francaise.fr/les-immortels/jules-cambon>

¹⁴² “4. Procès du Comte Michel Karolyi,” アジア歴史資料センター〔以下 JACAR〕

Ref.B06150358300〔第 69 画像目〕、大使会議／議事録 第四十三卷（B-2-3-1-075-01-043）（外務省外交史料館）。本稿では、在フランス公館から日本の外務省に提出された大使会議の議事録を参照する。1923 年 1 月 24 日の議事録本文にある同月 4 日に提出された文書（付録 A）はアジア歴史資料センターのサイトで確認できる議事録には収められていない。

¹⁴³ Ibid.

¹⁴⁴ Ibid.

¹⁴⁵ Ibid.

¹⁴⁶ “Annexe Q: Note du Comité de Rédaction au sujet des poursuites engagées contre le Comte Michel Karolyi,” JACAR Ref.B06150359200〔第 4 画像目〕、大使会議／議事録 第四十四卷（B-2-3-1-075-01-044）（外務省外交史料館）。

ンガリー公使へ伝えることが決められた¹⁴⁷。後述するように、カンボンとハンガリー公使の間での非公式な意見交換は4月25日に行われたようである。なお、第207回大使会議がパリで開催されていたのと同じ1923年2月21日に、ブダペシュトの裁判所はカーロイの財産を国家に移管する判決を下している。

5月16日の第216回大使会議では、4月25日にパリ駐在のハンガリー公使からカンボンに渡された1月6日付の覚書とフランス代表团による5月8日付の覚書が検討され、ハンガリー公使宛の草稿が承認された¹⁴⁸。ハンガリー側からの覚書には、カーロイの訴追理由が戦時中の平和活動ではなく不敬罪によるものであり、裁判の独立が保証されている国王裁判所のみが本件を決議できる旨が回答されていた¹⁴⁹。これに対するハンガリー公使への返信内容は、大使会議ではハンガリー公使が提出した1月6日付の覚書にあるハンガリー政府の主張を認めることはできず、カーロイに対する訴追はトリアノン条約第76条の規定に違反するという4月25日に口頭で伝えた見解を維持するというものであった¹⁵⁰。この返信は同年6月23日にハンガリー側へ伝えられた¹⁵¹。

次に大使会議でカーロイの問題が議題となったのは、1923年11月29日の第240回大使会議である。11月22日付でフランス代表团が提出した覚書が検討された¹⁵²。この中でフランス代表团は、ブダペシュトの控訴院〔Budapesti Királyi Ítéltábla：議事録の原文では“la Cour d'Appel de Budapest”〕がトリアノン条約第76条の条項は継承国にのみ関連するものである、すなわち領土変更の結果として新しい国家の市民となった旧君主国市民の保護を意図したものだという見解を示したことに對して、この判決に従えば同条項がオーストリアとハンガリーに残った住民には適用されないことになる」と述べた。そして、カーロイが破毀院〔Királyi Kúria：議事録の原文では“la Curie, qui constitue la Cour de Cacsation hongroise”〕への上訴を考えていることから、フランス代表团は大使会議にこの問題を再度提起し、特定の事例に限らずより一般的で他のあらゆる事例に対してもトリアノン条約の公式な規定の適用を無視しているために受容不可能な裁判官の姿勢に対する強い抗議をハンガリー政府に直ちに伝えることを大使会議に求めた¹⁵³。これを受けた大使会議では、カーロイの件で1923年5月16日に大使会議が決定した事項（同年6月23日に通達）につい

¹⁴⁷ JACAR Ref.B06150359200〔第35画像目〕、大使会議／議事録 第四十四卷（B-2-3-1-075-01-044）（外務省外交史料館）

¹⁴⁸ “3. Procès du Comte Michel Karolyi,” JACAR Ref.B06150360700〔第49-50画像目〕、大使会議／議事録 第四十六卷（B-2-3-1-075-01-046）（外務省外交史料館）。

¹⁴⁹ “Annexe D: Aide-memoire,” JACAR Ref.B06150360700〔第35-36画像目〕、大使会議／議事録 第四十六卷（B-2-3-1-075-01-046）（外務省外交史料館）。

¹⁵⁰ “Annexe F: Projet de lettre au Ministre de Hongrie,” JACAR Ref.B06150360700〔第33画像目〕、大使会議／議事録 第四十六卷（B-2-3-1-075-01-046）（外務省外交史料館）。口頭で見解を伝えたという点が第207回大使会議（1923年2月21日）で決められた非公式での伝達を意味すると考えられる。

¹⁵¹ “3. Procès du Comte Michel Karolyi,” JACAR Ref.B06150364000〔第81画像目〕、大使会議／議事録 第四十九卷（B-2-3-1-075-01-049）（外務省外交史料館）

¹⁵² “Annexe B: Note de la Delegation Francaise,” JACAR Ref.B06150364000〔第68-69画像目〕、大使会議／議事録 第四十九卷（B-2-3-1-075-01-049）（外務省外交史料館）

¹⁵³ “Annexe B: Note de la Delegation Francaise,” JACAR Ref.B06150364000〔第68画像目〕、大使会議／議事録 第四十九卷（B-2-3-1-075-01-049）（外務省外交史料館）

てハンガリー政府に再度注意を喚起すること、ならびに判決文、特にトリアノン条約第 76 条を否定する傾向にある判決文を法学者の検討に付すことが決められた¹⁵⁴。

この第 240 回大使会議の議論で興味深いのは、トリアノン条約第 76 条の適用範囲をめぐるイギリス代表のクルーの発言である。先述のように、イギリス代表団はカーロイへの訴追が講和条約違反だとして大使会議が介入することには消極的であった。クルーは第 240 回大使会議の場で、継承国政府に責任を求めうるような本条項への違反の事例に対してはなぜ抗議してこなかったのかと大使会議が問われることを恐れて、大使会議がトリアノン条約第 76 条に拘泥しすぎないことをイギリス政府は勧めてきたのだと説明したが、その際に、もし大使会議がカーロイの例を取り上げるならば、将来的にハンガリーの共産主義者の例も取り上げるように働きかけられるかもしれないと発言したのである¹⁵⁵。トリアノン条約第 76 条をめぐる議論がパリ講和会議が定めたヨーロッパの政治体制の維持に関わりかねない問題に発展することを、クルーならびにイギリス政府が危惧していたことがうかがえる。イギリス代表団は以後も消極的な態度を取り続けた。

この日の大使会議での様子については、フランス代表団の覚書の作成に携わったレスリー・R・ナフズガー Leslie R. Naftzger がカーロイの妻カティンカ Károlyi Mihályné Andrassy Katinka に報告したことが確認できる¹⁵⁶。彼は大使会議の事務局長、すなわちルネ・マッシリ René Massigli との会談の結果について、会議の翌日付で彼女に宛てて手紙を書いた¹⁵⁷。ナフズガーは、これまでの大使会議が駐パリ公使コラーニ・フリジェシュ Korányi Frigyes を通じて口頭でハンガリー政府に働きかけることしかできず、回答も同様に口頭で、実質的には全くの無回答であったということを彼女に伝えた上で、彼らがブダペシュトで行われた裁判の審理記録の完全な写しを提出すれば、大使会議は事態を決着させるために直ちに明確な行動を取るであろうとマッシリが助言したことを知らせた¹⁵⁸。ナフズガーによれば、マッシリは彼女に対して、カーロイ裁判に適用される法律についての助言的な報告書の提出と、それを受けて大使会議ないし他の諸機関が取るべき対応の提案も要求した¹⁵⁹。ナフズガーは彼女に対して、審理記録の写しの取得と彼女が面会を勧める人物と会うために翌週にウィーンとブダペシュトに向けて出発する予定であることを伝えている¹⁶⁰。

マッシリからの報告は、審理記録の検討結果によっては、大使会議が公式にカーロイへ

¹⁵⁴ “3. Procès du Comte Michel Karolyi,” JACAR Ref.B06150364000 [第 81-82 画像目]、大使会議／議事録 第四十九巻 (B-2-3-1-075-01-049) (外務省外交史料館)

¹⁵⁵ Ibid.

¹⁵⁶ „468. Leslie R. Naftzger Károlyi Mihálynéhez (Párizs, 1923. november 30.),” *levelezése II*, 668.-670. 本稿では夫カーロイ・ミハーイとの区別を付けるため、彼女に関しては姓ではなくカティンカと記す。

¹⁵⁷ この日の議事録の出席者に彼の名はないため、会議終了後にその内容をマッシリから聞かされたと考えられる。JACAR Ref.B06150364000 [第 88 画像目]、大使会議／議事録 第四十九巻 (B-2-3-1-075-01-049) (外務省外交史料館)。

¹⁵⁸ „468. Leslie R. Naftzger Károlyi Mihálynéhez (Párizs, 1923. november 30.),” *levelezése II*, 668.

¹⁵⁹ Ibid.

¹⁶⁰ Ibid. このため、ナフズガーはカティンカに対して、面会を勧める人物への紹介状を送付してくれるように、そして、会うべき人物あるいはカーロイ裁判との関連で聴取すべき特に重要なことやその可能性について助言してくれるようにと要望した。Ibid.

の訴追がトリアノン条約第 76 条違反であると表明する可能性があることも示唆していた。このため、事態がカーロイたちに有利な方向に向かいつつあると見ていたナフズガーは、彼らが期待しているような明確な行動を大使会議が取るまで、もうしばらく彼らも静かに行動した方が良くかもしれないと述べた¹⁶¹。大使会議が行動を取れば彼らも新聞でのキャンペーンを張ることができ、大使会議の側に動揺が見られるならばその時に彼らが必要な対策を講じればよいというのが、彼の考えであった¹⁶²。

但し、彼は大使会議の個々の構成員の個人的な意見がいかなるものであろうとも、大使会議の意見や行動は政治的な見解や便宜に左右されるに違いないとも記している¹⁶³。これは、大使会議の参加者には保護対象としてクン・ベーラと彼の協力者たちが含まれることを望んでいないためにトリアノン条約第 76 条の厳格な適用を恐れている者がいることを、彼はマッシリから聞かされていたためである¹⁶⁴。フランス代表团による積極的なイニシアティブだけでは大使会議を公式にカーロイを擁護する行動へと動かすことができない可能性もあるという留保は既に示されていた。

第 240 回大使会議でカーロイ裁判の件について法学者による検討を付託された起草委員会は、フランスの法学者ジュール・バドゥヴァン **Jule Basdevant** の名で 1924 年 3 月 29 日付の通達を作成した¹⁶⁵。この通達では、起草委員会は本件に関して当座のところ、トリアノン条約第 76 条の解釈に違いがあること、ならびに裁判所による判決を注意深く検討することが有用であるということを指摘する以上のことはできないという起草委員会の見解が示された¹⁶⁶。この通達内容にもとづき、4 月 5 日（第 252 回）と 4 月 14 日（第 253 回）の大使会議で検討された結果、カンボンが個人的にパリ駐在のハンガリー公使に対して、カーロイ裁判の件でブダペシュトの裁判所が示したトリアノン条約第 76 条の解釈と大使会議が示した解釈の違いを伝えることが決められた¹⁶⁷。カンボンはハンガリー公使に伝達した結果を翌月 5 月 1 日に開かれた第 254 回会議で報告した。彼によれば、ハンガリー公使はカンボンに対して、ハンガリー政府にカンボン（＝大使会議）からの批判を伝達することを伝え、また同国政府がこの件の処理を無期限に延期するであろうことを示唆した。カンボンは、大使会議に対してそれが最善の解決法であろうと述べた¹⁶⁸。

しかし、ハンガリー国内ではカーロイへの裁判が継続されていた。フランス政府がハンガリーの破産院でカーロイの財産の没収について審理されているという情報を得たことか

¹⁶¹ Ibid.

¹⁶² Ibid. 手紙の中で彼はジュネーヴの国際連盟でのアピールを検討していることも示唆した。アピール方法については、翌週出る諸結論にもとづいて決めるとカティンカに伝えている。但し、筆者は彼が実際にジュネーヴで行動を取ったか否かは現時点で確認できていない。Ibid., 668-669.

¹⁶³ Ibid., 668.

¹⁶⁴ Ibid.

¹⁶⁵ “Annexe G: Note du Comite de Redaction sur l' affaire Karolyi,” JACAR Ref.B06150365800 [第 3 画像目]、大使会議／議事録 第五十一巻 (B-2-3-1-075-01-051) (外務省外交史料館)。

¹⁶⁶ Ibid.

¹⁶⁷ “9. Affaire Karolyi,” JACAR Ref.B06150365900 [第 39 画像目]、大使会議／議事録 第五十一巻 (B-2-3-1-075-01-051) (外務省外交史料館)。

¹⁶⁸ “5. Affaire Karolyi,” JACAR Ref.B06150366300 [第 39 画像目]、大使会議／議事録 第五十二巻 (B-2-3-1-075-01-052) (外務省外交史料館)。

ら、フランス代表团は 1924 年 11 月 17 日付で覚書を作成し、ハンガリーの破毀院が本件を決定する前に、大使會議が 1924 年 4 月 14 日に決定したことを再度行う、すなわちブダペシュトの控訴院と大使會議との間でのトリアノン条約第 76 条の解釈の違いをハンガリー政府に伝えるようにと主張した¹⁶⁹。11 月 22 日の第 266 回大使會議ではこの覚書も検討されたが、フランス以外の参加国は大使會議による介入に消極的であった。イギリス代表のクルーは、大使會議による介入は危ういだろうという見解を示し、更にカーロイ夫妻の活動に対する不信感も示した¹⁷⁰。彼は本件に関してハンガリー政府に既に見解を表明した大使會議がそれを繰り返すことは難しいであろうと述べ、ハンガリー政府がカーロイ夫妻の生活を保障することを期待していた¹⁷¹。当初クルーに同調してカーロイへの不信感を示していたイタリア代表のロマノ・アヴェッツァナは、大使會議の手法は国家における法廷の主権の原則を掘り崩すものであり、重要かつ何度も適用されうるのでハーグの国際法廷〔常設国際司法裁判所〕に本件を提起すべきだと主張した¹⁷²。一方、ベルギー代表のド＝ゲフィエ＝デストロワは、本件で既に各国議会在が反応を示しているため、大使會議が見解を表明しないままではできないと述べた¹⁷³。カンボンもこの状況下では大使會議による介入を予想することは難しいと認識しており、大使會議が以前に採った措置〔筆者注：同年 4 月 14 日の決定〕にもとづいてフランス政府が単独でブダペシュトにおいて行動を起こすことしかできなさそうであると述べた¹⁷⁴。

1924 年 12 月 16 日にハンガリーの破毀院はこれまでの審理を合法とする判決を下した¹⁷⁵。フランス代表团は破毀院がトリアノン条約第 76 条が警察・行政手段にのみ適用されて訴訟には適用されないという見解を示したことを危惧する内容の覚書を 1925 年 1 月 6 日付で作成し、大使會議に提出した¹⁷⁶。1925 年 1 月 15 日の第 271 回大使會議では、1924 年 12 月 17 日にブダペシュトの破毀院〔原文は「最高裁判所」の意の“la Cour Suprême de Budapest”〕

¹⁶⁹ “Annexe K: Note de la Delegation Francaise,” JACAR Ref.B06150367800〔第 18 画像目〕、大使會議／議事録 第五十三卷（B-2-3-1-075-01-053）（外務省外交史料館）。

¹⁷⁰ “8. Affaire Karolyi,” JACAR Ref.B06150367800〔第 56 画像目〕、大使會議／議事録 第五十三卷（B-2-3-1-075-01-053）（外務省外交史料館）。議事録では具体的な言及はないが、カーロイ夫妻の活動に関しては、1924 年後半のカーロイはイギリスに滞在して労働党に近い立場にあり、カティンカはアメリカ合衆国に滞在して反ホルティの講演活動を行っていたことから、二人のこうした政治活動を指すものと考えられる。

¹⁷¹ Ibid.〔第 55 画像目〕

¹⁷² Ibid. ロマノ・アヴェッツァナは当初クルーの消極的な意見に同調した際に、イタリアでのカーロイ夫妻の振る舞いによりイタリア政府によって同国領から強制的に退去させられた事件にも言及している。彼の発言で時期は明示されなかったが、第 4 章で言及した 1921 年 3 月初めのフィレンツェからの強制退去の件だと考えられる。

¹⁷³ Ibid.

¹⁷⁴ Ibid.

¹⁷⁵ ハイドゥー・ティボルは破毀院での判決の時期に関して、1924 年秋にイギリスでマクドナルド政権が退陣した後、第二次ボールドウィン政権がカーロイ裁判への不介入を表明したこと、ならびにそれ以前に立場が不安定だったイタリア大使も同様の見解を示したことで、ベトレン首相が一時未決の状態になっていたカーロイ裁判を決着させるように示唆したという政治情勢との関連を指摘している。Hajdu, Károlyi Mihály : *Politikai életrajz*, 398-390.

¹⁷⁶ “Note de la Delegation Francaice,” JACAR Ref.B06150368600〔第 23 画像目〕、大使會議／議事録 第五十四卷（B-2-3-1-075-01-054）（外務省外交史料館）。

¹⁷⁷で下された判決ならびに 1 月 6 日付でフランス代表团が作成した覚書が起草委員会に付託されることが決められた¹⁷⁸。

これを受けて同月 29 日の第 272 回大使会議では、1924 年 12 月 17 日〔議事録原文ママ、以下同じ〕にブダペシュトの破毀院で下された判決に対してフランスの法学者アンリ・フロマジョー Henri Fromageot の名で作成された起草委員会からの二点の通達を検討された。一点目は、起草委員会が裁判所の判決文を手にしていないものの、破毀院が示したトリアノン条約第 76 条が警察・行政手段にのみ適用されて訴訟には適用されないという見解は、そうした区別を含まないトリアノン条約第 76 条の精神と条文の両方に反するというものであり¹⁷⁹、カーロイへの判決がトリアノン条約第 76 条違反であることが指摘された。二点目は、ハンガリー国内の観点から見て、1924 年 12 月 17 日のブダペシュトの破毀院の既判力がいかなるものであれ、トリアノン条約第 76 条に与えられた解釈は条約締盟国を拘束するものではなく、このような場合に締盟国が抗議すべきか否かという問題は政治案件であるというものだった¹⁸⁰。この起草委員会からの通達に対して、大使会議でも破毀院が示したトリアノン条約第 76 条の解釈をめぐる議論が行われ、カーロイの裁判に際してブダペシュトの破毀院が下したトリアノン条約第 76 条の解釈についてハンガリー政府に対する抗議の通達文を関係各国政府の承認に付すことを決めた¹⁸¹。

その後、2 月 6 日の第 273 回大使会議では、2 月 3 日付の大使会議事務局からの通達と、同じく 2 月 3 日付のベルギー大使館から大使会議事務局長マッシリ宛の書簡が検討された。事務局からの通達は、カーロイ裁判に関する 1 月 29 日の大使会議での決定に従ってフロマジョーがハンガリー政府宛に作成した伝達文の草稿をイギリス、イタリア、日本、アメリカ合衆国の代表团に宛てたものであった¹⁸²。草稿の内容は、1924 年 12 月 17 日にブダペシュトの破毀院が示したトリアノン条約第 76 条の解釈が締盟国のそれとは異なっており、第 76 条の精神ならびに条文の両方に反することを大使会議はハンガリー政府に伝えるというものであった¹⁸³。一方、ベルギー代表のド＝ゲフィエ＝デストロワからの書簡では、ベルギー代表团は、ブダペシュトの破毀院が示したトリアノン条約第 76 条の解釈を締盟国が受け入れられず、司法権の独立の原則を尊重しながらも判決の執行を控えることを希望す

¹⁷⁷ 以下、議事録の記述の大半では破毀院 Curie/ Kúria の代わりに最高裁判所 la Cour Suprême de Budapest として記載されている。本稿では引用を除いて破毀院で統一する。

¹⁷⁸ “5. Affaire du Comte Karolyi,” JACAR Ref.B06150368600〔第 35 画像目〕、大使会議／議事録 第五十四卷 (B-2-3-1-075-01-054) (外務省外交史料館)。

¹⁷⁹ “Annexe I: Note du Comité de Rédaction au sujet du Comte Karolyi,” JACAR Ref.B06150368700〔第 13 画像目〕、大使会議／議事録 第五十四卷 (B-2-3-1-075-01-054) (外務省外交史料館)。

¹⁸⁰ Ibid.

¹⁸¹ “6. Interprétation de l'article 76 du Traité de Trianon (Procès du Comte Karolyi),” JACAR Ref.B06150368700〔第 28-29 画像目〕、大使会議／議事録 第五十四卷 (B-2-3-1-075-01-054) (外務省外交史料館)。

¹⁸² “Annexe E: Note du Secrétariat Général de la Conférence des Ambassadeurs,” JACAR Ref.B06150368800〔第 11 画像目〕、大使会議／議事録 第五十四卷 (B-2-3-1-075-01-054) (外務省外交史料館)。

¹⁸³ “Annexe E: Projet de communication à faire au Gouvernement Hongrois,” JACAR Ref.B06150368800〔第 10 画像目〕、大使会議／議事録 第五十四卷 (B-2-3-1-075-01-054) (外務省外交史料館)。

るという内容が書かれていた¹⁸⁴。

大使会議の場では、イギリス代表のクルーがフロマジョー作成の草稿に反対した。クルーによれば、イギリス政府はハンガリー政府に対してカーロイ裁判をめぐってトリアノン条約第 76 条の適用であれ、解釈であれ、いずれの問題も提起することは適切でないと考えていた。彼によれば、政治的な理由からイギリス政府はカーロイを支持する形でトリアノン条約第 76 条を行使することを拒否し、それ故に同条文の解釈に関してハンガリー政府との議論に巻き込まれることを望んでいなかった¹⁸⁵。

イタリア代表のロマノ・アヴェッツァナは草稿の中で「ハンガリー国内の観点から見て、1924 年 12 月 17 日のブダペシュトの破毀院の既判力がいかなるものであれ」という箇所を「ハンガリー国内の観点から見て、特定の事例において、1924 年 12 月 17 日のブダペシュトの破毀院の既判力がいかなるものであれ」と修正することを提案した¹⁸⁶。

フランス代表のカンボンは、イギリス政府が前回（1925 年 1 月 29 日）の大使会議での決議を実行する過程で準備された抗議の計画を知っていたのかを問い、クルーが説明したイギリス政府の方針が前回的大使会議での決議を知った上で示されたものであるのかを確認しようとした¹⁸⁷。カンボンは、ハンガリー政府に対して破毀院が示したトリアノン条約第 76 条の解釈を大使会議が受け入れられないことを伝える必要があるという立場で、ロマノ・アヴェッツァナが提案した修正案が大使会議の今回の趣旨にとっても近いと考えていた¹⁸⁸。そして、彼はクルーに対して、イギリス政府に大使会議の抗議を正当化する本質的な原則上の理由を改めて指摘するように求めた¹⁸⁹。

ベルギー代表のド＝グフィエ＝デストロワは、大使会議がハンガリー政府に対して同国の破毀院が示したトリアノン条約第 76 条の解釈に反対する立場を表明することの必要性を主張したカンボンと近い見解を示した。2 月 3 日付の大使会議事務局宛の書簡の趣旨と同様に、彼はベルギー政府が破毀院の判決に留保を付けないで放置することは危険だと考えており、大使会議がブダペシュトで外交措置を執るのであれば、ベルギー政府はそれに参加する意向である旨を述べた¹⁹⁰。

この議論は第 273 回の会議では結論が出ず、「続く議論は延期された」と議事録に記録されたまま先送りとなった¹⁹¹。大使会議の議事録を確認する限り、その後の大使会議でカーロイの問題が取り上げられた形跡はない。ハンガリーに関しては軍備縮小の問題などがその後も繰り返し議題とされており、ハンガリーに講和条約を遵守させるという大使会議の立場は変わっていない。したがって、この時点の大使会議ではカーロイ裁判の問題の優先順位が低くなっていたと考えるのが適当であろう。また、ハンガリーでは先述のようにカ

¹⁸⁴ “Annexe F: Manieur le Secrétaire Général,” JACAR Ref.B06150368800 [第 9 画像目]、大使会議／議事録 第五十四巻（B-2-3-1-075-01-054）（外務省外交史料館）。

¹⁸⁵ “4. Interprétation de l'article 76 du Traité de Trianon (Procès du Comte Karolyi),” JACAR Ref.B06150368800 [第 18 画像目]、大使会議／議事録 第五十四巻（B-2-3-1-075-01-054）（外務省外交史料館）。

¹⁸⁶ Ibid.

¹⁸⁷ Ibid.

¹⁸⁸ Ibid.

¹⁸⁹ Ibid.

¹⁹⁰ Ibid.

¹⁹¹ Ibid. [第 17 画像目]

ーロイから没収した財産にもとづいて 1928 年に国民公共文化基金が創設された。ハンガリー政府の側からも同基金の創設を以て外交的な介入の拒否を完成させることとなった。

以上のように、1923 年 1 月の大使会議に問題が上程されて以来、大使会議の参加者の間ではカーロイが裁判によって不利益を被ることが危惧された一方で、裁判ならびに判決を履行することの停止を求めた公式の政治介入は行われなかった。この裁判がトリアノン条約第 76 条に違反する行為だという理由から大使会議がハンガリー政府に裁判の停止を要求することは、内政干渉や司法の独立を侵害する恐れがあるためであった。大使会議からハンガリー政府側に対しては、あくまでも非公式ないし口頭での通達に止まった。一連の議論の過程では、特に積極的なフランスと消極的なイギリスの違いが明確であった¹⁹²。

フランスがトリアノン条約第 76 条の適用に積極的であったのは、カーロイ裁判の問題に止まらなかった。大使会議にはカーロイへの訴追の問題が人権連盟を経由してフランス代表から持ち込まれたが、フランスは他の問題でもトリアノン条約第 76 条違反の疑いをめぐる案件を大使会議に提起していた。1924 年 12 月初旬に人権連盟の書記長アンリ・ゲルニュ Henri Guernut がカーロイに手紙を送った。この手紙には、同連盟代表フェルディナン・ビュイソンがフランス外務省から受け取った手紙の文面が転載されていた¹⁹³。外務省からの手紙は、エドゥアール・エリオ首相兼外相の名で出されており、1918 年 5 月 20 日にペーチで発生したオーストリア＝ハンガリー軍の第六歩兵連隊による反乱に加わって同地で逮捕された兵士への裁判がフランス大使を含めた外国からの介入で留め置かれていることに言及しながら、この反乱に加わった兵士たちの処遇の件についても、トリアノン条約第 76 条にもとづく被告たちの釈放を要求して大使会議に提起するつもりであることが記されていた¹⁹⁴。先述の通り、エリオは人権連盟の主要メンバーの一人であった。ペーチで反乱を起こした兵士へのトリアノン条約第 76 条の適用の必要性については、実際にフランス代表団の名義で 1924 年 11 月 24 日付の覚書が作成され、大使会議に提出された¹⁹⁵。

¹⁹² このようなイギリスの態度に対して、リトヴァーンは、フランス政府はカーロイ裁判について公式ないし非公式に幾度も裁判を非難する見解を出したが、大使会議のイギリス代表がこの裁判が講和条約違反であることを公式に表明することを妨げていたと解説する。*naplója*, 344., *Jegyzet* 18.

また、日本からは当時の駐フランス特命全権大使だった石井菊次郎が一連の大使会議には出席していた。しかし、議事録を確認する限りにおいて、カーロイ裁判に関連した議論で彼の発言は見られない。この点からも大使会議参加国の間でカーロイ裁判の位置づけが大きく異なっていたことが分かる。ハイドゥー・ティボルも日本の代表がヨーロッパでの問題について消極的な態度を取っていたことを指摘している。„468. Leslie R. Naftzger Károlyi Mihálynéhez (Párizs, 1923. november 30.),” *Jegyzet* 1., *levelezése II*, 670.

¹⁹³ „651. Henri Guernut Károlyi Mihálynéhez (Párizs, 1924. december 4.),” *levelezése II*, 932-933.

¹⁹⁴ *Ibid.* 先述のように、人権連盟の国際部門はスペインの哲学者でサラマンカ大学の学長を務めていたミゲル・デ＝ウナムーノが当時のスペインの軍人ミゲル・プリモ＝デ＝リベラによる独裁政権を批判した廉で職を追われてカナリア諸島のフェルテVENTOURA 島に送られたことに対しても抗議活動を行っている。このように人権連盟ではフランス以外の地域での人権侵害の事例も抗議活動の対象としており、カーロイへの訴追やペーチで反乱を起こした兵士の裁判への介入もその一環であったと考えられる。„534. Aline Ménard-Dorian Károlyi Mihálynéhez (Párizs, 1924. március 25.),” *levelezése II*, 759.

¹⁹⁵ “Annexe I: Note de la Delegation Francaise,” JACAR Ref.B06150368300 [第 30 画像目]、大使会議／議事録 第五十四巻 (B-2-3-1-075-01-054) (外務省外交史料館)。

一方、イギリスも同国大使館の名義で12月17日付で作成した覚書を大使会議に提出した¹⁹⁶。イギリスは反乱兵への訴追にトリアノン条約第76条を適用することには否定的であった。その覚書によると、他の連合国の公使と同様にハンガリー政府と非公式に話し合ったブダペシュトのイギリス公使は、ハンガリー政府の中には告訴の取り下げに好意的な者もあり、メディアがこの件で宣伝活動を行わなければハンガリー政府が理解のある態度を受け入れやすくなるだろうという印象を持っていた。このため、当時のイギリス政府（保守党の第二次ボールドウィン Stanley Baldwin 政権）はハンガリー政府内で穏健化の方針が広まるために時間を掛けた方が良くと考えており、こうした方針では外国政府からの圧力にもとづかない方がより広まるであろうと考えていた¹⁹⁷。更にこの覚書では、被告である反乱兵たちの行動の原因を「政治的態度〔attitude politique〕」に帰すことができないため、イギリス政府がトリアノン条約第76条にもとづく本件への介入に懐疑的であったことも示されている¹⁹⁸。イギリス政府の見解では、おそらくトリアノン条約第76条は民族的少数派あるいはオーストリア＝ハンガリーの再編成を推し進める政治活動を行った人々を保護するためのものであった。しかし、イギリス政府は、ペーチでの軍人反乱はハンガリー政府のみに関わる一連の事件の結果として冒された暴力事件であり、訴追されている兵士は国家の軍隊に対して罪を犯した、すなわち「彼らは単に殺人で訴追されているだけである」という立場であった¹⁹⁹。

フランスとイギリスからの二つの覚書はそれぞれ1924年12月17日の第268回大使会議に上程された。イギリス代表のクルーがフランス政府が大使会議に本件について審議で取り上げることを求めないようにと主張したのに対し、フランス代表のカンボン起草委員会の見解を仰ぐことを求めた²⁰⁰。大使会議は起草委員会の審議に付すことを決め²⁰¹、起草委員会からの通達は1925年1月29日の第272回大使会議で検討された。起草委員会は、訴追された兵士に関する十全な情報がないため、この訴追がトリアノン条約第76条への適用対象に該当するか否かを判断できない旨の回答を示した²⁰²。これを受け、フランス代表のカンボン起草委員会は本件の先送りを申し出た²⁰³。

以上から、カーロイへの訴追の問題が1923年から1925年にかけて大使会議で取り上げられた背景には、フランスの首相を務めたポワンカレやエリオのイニシアティブが大きかったことがうかがえる。彼らに働きかけを行ったのが人権連盟であり、中でもエリオはそ

¹⁹⁶ “Annexe J:Memorandum de l'ambassade britannique,” JACAR Ref.B06150368300 [第29画像目]、大使会議／議事録 第五十四巻（B-2-3-1-075-01-054）（外務省外交史料館）。

¹⁹⁷ Ibid.

¹⁹⁸ Ibid.

¹⁹⁹ Ibid.

²⁰⁰ “11. Application de l'article 76 du Traité de Trianon (Mutinerie de soldate austro-hongrois en 1918).,” JACAR Ref.B06150368300 [第17画像目]、大使会議／議事録 第五十四巻（B-2-3-1-075-01-054）（外務省外交史料館）。

²⁰¹ Ibid.

²⁰² “Annexe N: Note du Comité de Rédaction au sujet de l'application de l'article 76 du Traité de Trianon à la Mutinerie des soldates Austro-Hongrois en 1918,” JACAR Ref.B06150368700 [第8画像目]、大使会議／議事録 第五十四巻（B-2-3-1-075-01-054）（外務省外交史料館）。

²⁰³ “10: Mutinerie des soldats austro-hongrois à Pecs en 1918,” JACAR Ref.B06150368700 [第27画像目]、大使会議／議事録 第五十四巻（B-2-3-1-075-01-054）（外務省外交史料館）。

の主要構成員であった。しかし、フランスが積極的にカーロイ裁判の問題を大使会議で取り上げようとしたことに比べ、他の大使会議構成国、特にイギリスが大使会議によるハンガリーへの干渉に消極的な態度を示すことがあった。

その違いを生んだ理由は、トリアノン条約第 76 条によって保護される対象の解釈の相違であった。ハンガリー政府（より正確には裁判所）は同条項が警察・行政手段にのみ適用されると主張し、カーロイを条約による保護の適用対象外とした。カーロイから人権連盟を通じた働きかけを受けていたフランス政府はカーロイに保護が適用されると主張し、更に、第一次世界大戦末期の反乱兵に対しても適用されるとも主張した。このように、フランス政府はトリアノン条約第 76 条による保護対象を比較的拡大解釈する傾向にあった。これと対照的だったのがイギリス政府である。イギリス政府は、カーロイをトリアノン条約第 76 条で保護される対象として扱うことで、将来的にハンガリー人共産主義者も保護対象とされたり、これまでの大使会議の活動の正当性が問われたりするような形で事態が波及することを恐れ、カーロイをトリアノン条約第 76 条による保護の対象と見なすことには消極的だった。

大使会議においてトリアノン条約第 76 条による保護を積極的に主張したフランスと、それに消極的だったイギリスという構図は、ヴェルサイユ条約の執行をめぐる両国の態度の違いと同様のものではあった。フランスはドイツに対する自国の安全保障と結びつけてヴェルサイユ条約の執行を強硬に推進したが、イギリスはこれに消極的でドイツに譲歩的な立場を取った²⁰⁴。ハンガリーの国内問題として始まったカーロイの訴追は、大使会議においてトリアノン条約第 76 条の解釈が議論されることで、第一次世界大戦の講和条約の執行をめぐるヨーロッパの国際関係を浮き彫りにした。但し、ドイツに関する諸問題は 1925 年のロカルノ条約で一定の決着がみられたが、カーロイの訴追に関しては実質的な対応がなされなかったという点で大きく異なる。イギリスやフランスを中心とするパリ講和会議は 1919 年秋以降のハンガリーでホルティを事実上の最高権力者とする体制が形成されたことを承認した一方で、カーロイたち「亡命者」をハンガリー政治の主体の一つとして想定することはなかった。このため、カーロイの政治的救済のために列強が介入することもなかったと言えるだろう。

また、1925 年には、カーロイの支援者の間でも、大使会議の介入への期待に対して疑問が示されるようになっていた。カーロイたちをアメリカ合衆国で支援していたモリス・エルンスト Morris Ernst は、1925 年 4 月 29 日付のカーロイ宛の手紙で、レイモンド・フォスディックにカーロイたちへの支援を働きかけた際に、カーロイ裁判の件は大使会議ではなく国際連盟の手に委ねられるものだとしてフォスディックは考えていると伝えられたと記している²⁰⁵。エルンストによれば、フォスディックは国際連盟への働きかけをするとは述べても、国際連盟がカーロイを支持する見通しについては否定的だった。フォスディックは、1920 年か 1921 年であれば国際連盟はカーロイのような事例を取り上げたかもしれないが、1925 年 4 月当時は既にイタリアないしフランスがこの状況に関心を持つことがほぼ期待で

²⁰⁴ Sharp, Alan, "The Enforcement of the Treaty of Versailles, 1919-1923," Fischer, Conan and Sharp, Alan (ed.), *After the Versailles Treaty: Enforcement, Compliance, Contested Identities*, London and New York, Routledge, 2008, 17.

²⁰⁵ „736. Morris Ernst Károlyi Mihályhoz (New York, 1925. április 29.) „*levelezése II*, 1026.

きないと考えていた。そして、フォスディックは当時の国際連盟はハンガリーに関して主に経済的安定化に関心を持っており、カーロイへの補償がハンガリー政府への追加の財政負担を生むだろうと分析していた²⁰⁶。旧連合国側によるハンガリー政府への介入を期待したカーロイたちであったが、その期待は 1925 年時点で既に時機を逸していた。

本章では「亡命者」が列強に対して行った対外宣伝活動の二つ目の具体例として、カーロイが第一次世界大戦期に協商国の諜報活動を行った疑惑を理由にハンガリー国会で非難されて国家反逆者として裁判所に訴追された事件を取り上げ、1920 年代前半の列強政府によるカーロイならびにハンガリー政府への対応を考察した。カーロイたちは列強政府が裁判過程でハンガリー政府に干渉することを期待し、トリアノン条約第 76 条を根拠として主にイギリス、フランス、アメリカ合衆国で裁判の不当性を訴える活動を行った。講和条約の条文を根拠とした点に、彼らの「民主主義的な講和条約修正主義」の変容が顕著に表れていた。

このカーロイへの訴追の問題は、1923 年から 1925 年にかけて、パリを拠点としてフランスの政治家とも関係が深かった人権連盟ならびにフランス政府を通じて、大使会議に上程され、カーロイがトリアノン条約第 76 条によって保護される対象か否かが検討された。大使会議はハンガリーの破毀院が示した財産没収の判決を追認する形となり、カーロイ側の主張が受け入れられることはなかった。

また、1923 年夏にカーロイは活動拠点をロンドンに移し、自ら政治活動を行うようになったことで、「亡命者」の間で活動の方向性の違いが次第に浮かび上がることとなった。そしてカーロイに対する訴追への介入を求めて人権連盟に働きかけた延長として、「亡命者」たちはパリを新たに活動拠点の一つとして位置づけるようになった。これにより、1920 年代半ばにかけてカーロイならびに「亡命者」の活動は一つの転機を迎えることとなった。次章では、「十月革命」への参加経験を共通項として集った「亡命者」によるパリ講和会議体制の修正を求める活動が変容して一つの区切りを迎える過程を考察したい。

²⁰⁶ Ibid.

第8章 「亡命者」の活動の変容

8-1. 『ウィーン・ハンガリー新聞』廃刊

(1) 方針の違いの表面化

カーロイ裁判がトリアノン条約第 76 条との兼ね合いで大使会議において検討された 1923 年から 1925 年は、ウィーンを拠点とした「亡命者」の活動が大きく変容した時期でもあった。本章では、1923 年 12 月 16 日に『ウィーン・ハンガリー新聞』が財政難で廃刊されるに至る過程と、カーロイが 1923 年夏以降に政治活動を強めてハンガリー人権連盟に関与するようになった経緯にそれぞれ注目し、カーロイを中心として「十月革命」への参加経験を共通項とした「亡命者」の政治活動が方針の違いが表面化して大きな転換を迎えたことを明らかにする。

第 5 章で扱ったように『ウィーン・ハンガリー新聞』は創刊から財政難が続き、編集方針にも影響を及ぼしかねない事態に陥ることもあった。1921 年 6 月にヤーシが編集と経営を一括して主導するようになってからも、同紙の財政難は続いた。このため、特に 1922 年以降のヤーシならびに同紙編集部は、資金の工面に追われた。

また、1921 年 8 月には、ヤーシが『ウィーン・ハンガリー新聞』への関与を強める前の編集部を主導していたガーボル・アンドルらが同紙編集部を去った。その直後には、ペーチからユーゴ軍が撤退したことで「亡命者」の活動が列強からの支持を得られていなかったことが明確になった。以後、ヤーシは「亡命者」の結節点としての『ウィーン・ハンガリー新聞』の役割を強化すべく、同紙編集部の改革を試みた。その過程で、同紙の創刊初期から編集部に関わってきた長らく編集長の役職にあったラーザール・イエネーとヤーシたちとの関係が悪化し、ラーザールは次第にヤーシの活動から排除されるようになった。

例えば、1921 年 9 月 11 日にラーザールらと開かれた編集会議について、ヤーシは「多くの無駄な言葉の応酬。共産主義者たちとの論争。再始動することへの深刻な障害はないが、一方で実行するための真剣な力もないようだ」と日記に残した¹。この「共産主義者たち」について具体的な名をヤーシは挙げていないが、編集長のラーザールを含め、ヤーシが編集部を主導するようになる前から『ウィーン・ハンガリー新聞』に関わっていた者を念頭に置いていたと考えられる。

一方、ヤーシは 10 月 8 日に、「十月革命」政権の基礎となった国民評議会の意義を政治的に否定しようとする動きがハンガリー国内で進行する状況を批判したホック・ヤーノシュの論考を同紙に掲載した²。この時期はティサ・イシュトヴァーン殺害の容疑でケーリ・パールに死刑判決が下された直後であり、ヤーシは「亡命者」の拠点として『ウィーン・ハンガリー新聞』を位置づける方針を更に明確に示そうとした。彼は同年 12 月 6 日付の日記にも「『ウィーン・ハンガリー新聞』で新たな諸改革を行いたい」と書き³、8 日には編集部のラーザールとベレニ・ジェルジ、出版責任者のバルナ・シャーンドルと同紙の改革の件で会議を開いた⁴。このように、ヤーシは 1921 年 6 月に編集の主導権を握った後も、引き続き編集部の体制を変更する意欲を持っていたことが分かる。

¹ *naplója*, 215.

² Hock, János, „Kain! mit cselekedtél?! [カイン！何をしたのか?!]”, *BMU*, 1921. okt. 8., 1.

³ *naplója*, 236.

⁴ *Ibid.*, 237.

『ウィーン・ハンガリー新聞』の運営にとって財政難は引き続き深刻であり、編集部の改革と同時並行で大きな問題であった。1922年1月9日、ヤーシはバルナ、自身の妹の夫であるマジダル・ヨーゼフ、ベレニと、ハンガリーへの帰国に備えて活動拠点としての日刊紙を彼らが保有できるように『ウィーン・ハンガリー新聞』の新たな資金の調達について話し合った⁵。この時、センデは『ウィーン・ハンガリー新聞』の共産主義者性[a BMU kommunistasága]に対する激しい反発を表明したが、ハンガリーへの帰国に備えるために同紙を維持することが不可欠であるとは考えていた⁶。その後も『ウィーン・ハンガリー新聞』編集部の改革の問題はヤーシ、ベレニ、バルナ、センデを中心に話し合われ、資金調達の問題でラーザールたちと会合を開いた1月19日には、資金調達の交渉が行われるための基盤を作ることに成功したとヤーシは日記に記した⁷。

同じ頃、ヤーシたちはユーゴスラヴィア国内で活動するリンデルを通じて、同国政府の支援を受けた形で「亡命者」の拠点となる機関と新聞を設ける計画を進めていた。1922年1月下旬から2月初めにかけてベオグラードを訪れたヤーシは、スヴェトザル・プリビチェヴィチ Svetozar Pribićević 教育相と1月23日に会い、詳細は後で決める形で計画全体としては合意した⁸。しかし、ヤーシは計画を進めるための交渉が進まないことに不満を抱き⁹、1月28日にカーロイと再びプリビチェヴィチを訪ねた際には、プリビチェヴィチを急かし、計画を都合が付き次第実施するか、さもなくば正直に拒否してくれと選択を迫った。プリビチェヴィチは、ユーゴ政府は計画を望んでおり、単に決定が遅れているだけだと説明した¹⁰。1月31日には、ニコラ・P・パシチ Nikola P. Pašić 首相からリンデルに対して、ユーゴ政府閣僚たちが最終的に合意して用件は手配済みである旨が伝えられた¹¹。ヤーシたちは資金調達の解決策についてクマヌディ Kosta Kumanudi 財務相¹²と協議し、貸付金はカーロイに対してノヴィ・サド Novi Sad [ウーイヴィデーク Újvidék] の銀行家ハジ・コスタ Hadzi Koszta が提供することとなった¹³。2月2日にヤーシはザグレブでハジとカーロイの件の取引について話し合い、4日にウィーンに戻った¹⁴。その後、カーロイたち「亡命者」の間では、このユーゴ政府を介した資金援助がスラヴ語で「信頼」の意である "vera"

⁵ *Ibid.*, 246.

⁶ *Ibid.*

⁷ *Ibid.*, 249. 翌20日にベレニを訪ねたヤーシが「彼も昨日の協定を気に入っていない。なぜなら彼はラーザールを完全に無能で足手まといだと考えているからだ。」と日記に残している。*Ibid.*

⁸ *Ibid.*

⁹ 1922年1月27日付の彼の日記には「全てがひどい蝸牛の歩みである」という記述で彼の不満が記されている。*Ibid.*, 250.

¹⁰ *naplója*, 251.

¹¹ *Ibid.*

¹² 刊行されたヤーシの日記では„Kumanoli pénzminiszterrel”とあるが、誤植等のミスと思われる。*Ibid.*

¹³ *Ibid.* ハイドゥ・ティボルによれば、ユーゴ政府はカーロイとヤーシの不安を解消するために、カーロイへ提供される貸付金を古くからの支持者であるハジ・コスタというノヴィ・サド Novi Sad [ウーイヴィデーク Újvidék] の銀行家が扱うように取り計らった。„201. Ernst Ottó Károlyi Mihályhoz (Újvidék, 1922. február 22.),” *jegyzet, levelezése II*, 311.

¹⁴ *naplója*, 252.

を冠した隠語（「信賴基金 Vera-alap」）で呼ばれることとなった¹⁵。なお、この「信賴基金」の設立とそれを通じた「亡命者」の拠点形成の計画と並行して、ヤーシは『ウィーン・ハンガリー新聞』の資金調達についてもユーゴスラヴィアの政治家を通じて手配しようとしていた。これについては（2）で言及する。

このベオグラードでの交渉の成功を受けて、6日にセンデは『ウィーン・ハンガリー新聞』の再編作業への参加に合意し、同紙の正規の編集員となることになった¹⁶。ヤーシはこれをカーロイに伝えた手紙の中で、更に優れたジャーナリストであるとヤーシが見込んだローナイ・ゾルターンもおそらく同紙の編集に参加することになるだろうと述べた¹⁷。

リンデルを介したユーゴ政府と「亡命者」との関係には、カーロイも具体的な活動を通じて関与した。リンデルは、1921年8月のペーチとその周辺地域のハンガリーへの復帰に伴ってユーゴスラヴィア領内に逃れた左派系避難民への支援にも取り組んでいた。1922年1月にはベオグラードを本部とするバラニャ亡命者経済組織〔A baranyai menekültek gazdasági szervezete〕の結成集会が開かれ、彼を委員長とする委員会が選出された。同組織の目的は構成員の経済的・道徳的保護とユーゴスラヴィア王国の社会政策担当大臣の協力による労働の機会付与であった¹⁸。カーロイも同年7月初めにベオグラードでこうした避難民による大集会を訪れて講演し、封建的体制を基盤とした大土地所有者・大資本家・高位聖職者が戦争と結びついており、依然として封建制が残るハンガリーの農民大衆の解放が必要であること、それ故に「十月革命」では社会主義の推進と土地所有改革が主要目的だったことを「十月の綱領は未来のヨーロッパの綱領でもある」と述べた¹⁹。

また、「亡命者」による対外政治宣伝の拠点をプラハにも新たに設けることも検討された。プラハでの対外宣伝活動は既に1920年3月末にカーロイたちと会合を開いたベネシュから勧められていた計画だった²⁰。ヤーシは1922年2月10日にリンデルからプラハで〔すなわちチェコスロヴァキア当局から〕彼らの計画が承認されたので支部を設ける用意があるという旨の手紙を受け取り²¹、プラハでの支部の担当者に社会民主党右派のブヒンゲル・マノーBuchinger Manóをカーロイに推薦した²²。しかし、次第にリンデルとウィーンの「亡

¹⁵ „200. Ernst Ottó Károlyi Mihályhoz (Újvidék, 1922. február 15.),” 2. jegyzet, *levelezése II*, 310. なおハイドゥー・ティボルによれば、計画の実行の合意が遅れた主な理由はヤーシが資金の受領についてウィーンで亡命者の他の指導者たちに相談することを希望したためであった。„197. Jászi Oszkár Károlyi Mihályhoz (Bécs, 1922. február 8.),” jegyzet, *levelezése II*, 308.

¹⁶ „197. Jászi Oszkár Károlyi Mihályhoz (Bécs, 1922. február 8.),” *levelezése II*, 308.; *naplója*, 253.

¹⁷ „197. Jászi Oszkár Károlyi Mihályhoz (Bécs, 1922. február 8.),” *levelezése II*, 308.

¹⁸ „A baranyai menekültek szervezkedése,” *Bácsmegyei Napló*, 1922. január 7., 8.

¹⁹ Ernst, Otto, „Károlyi Mihály szózata az emigrációhoz: A baranyai emigránsok nagygyűlése Belgrádban [カーロイ・ミハーイの亡命者への請願：ベオグラードでのバラニャの亡命者による大集会],” *BMU*, 1922. július 4., 1.

²⁰ ベネシュはカーロイ、ヤーシ、センデに対して、プラハでのドイツ語新聞の発行と将来プラハで発行されるであろうフランス語新聞への執筆を勧め、外国の関心を「亡命者」に向けることに尽力するように促した。更にベネシュは、そうした状況が継承国と「亡命者」が真に誠実な関係を可能とするには最も重要であり、イギリスもすぐに「亡命者」のことを理解するだろうと伝えた。 *naplója*, 97.

²¹ *Ibid.*, 254.

²² „202. Jászi Oszkár Károlyi Mihályhoz (Bécs, 1922. február 23.),” *levelezése II*, 312.

命者」たちとの間の不協和音が表面化して「信賴基金」の活動は機能しなくなり、プラハで活動を行う計画は頓挫した。一方、1922年10月頃からリンデルが推進したのが、パリに活動拠点を設けることであった。これが次節で述べるように1923年12月の『ウィーン・ハンガリー新聞』廃刊の後にカーロイたちの政治活動の新たな展開を用意した。

カーロイは「亡命者」の活動の最終的な指揮権の保持を希望していたが、リンデルは独自の行動を取る傾向にあった。「十月革命」政権で外交に従事した経験のあるエルンスト・オットーErnst Ottóはカーロイの指示を受けてベオグラードでのリンデルの活動に協力していたが、リンデルとの関係は決して良好ではなかった。1922年3月10日付のヤーシの日記によれば、エルンストからカーロイからの貸付金がカーロイの個人的な貸付ではなく亡命者基金としてユーゴ政府の管理下で支払われると知らされたヤーシは、それに反対する電報を直ちに返した²³。同年3月下旬には、リンデルから「信賴基金」からの貸付を依頼されたカーロイは、ヤーシ宛の手紙の中で、ヤーシが「リンデルが煙たがっている」エルンストの雇用を強く希望していること、ならびにエルンストの担当する新聞の事務局をリンデルの担当する政治の事務局から分離してカーロイの指揮下に置くのがヤーシは最も良いと考えていることをリンデルに対して書き送るようにと頼んだ²⁴。更にカーロイは、これらが全てカーロイからの指示であることをできるだけリンデルに悟られないように依頼した²⁵。ヤーシも、「亡命者」としてのベオグラードでの外交的な活動をリンデルが一手に引き受けるのではなく、カーロイの指揮を受けたエルンストも参加することを考えていた²⁶。リンデルはベオグラードでも支部の設立を行っていたが、1922年5月半ばにはベオグラードで発行する新聞のための更なる送金の依頼をヤーシたちに送った²⁷。この依頼に対して、ヤーシは「彼〔リンデル〕の役割がますます気に入らなくなっている」と感じていた²⁸。エルンストもリンデルによるベオグラードでの新たな新聞の発行に協力していたが、1922年7月末から8月初めにかけてウィーンでヤーシに会って、リンデルがベオグラードでの活動を私物化していることを相談した²⁹。最終的に、同年9月下旬にエルンストはリンデルと決別した³⁰。

リンデルの側でも独自の政治活動を希望していた。リンデルとベオグラードで共に活動をしていた文筆家でかつては世紀転換期ブダペシュトの急進的な青年知識人サークル「ガリレオ・サークル〔Galilei Kör〕」に参加していたゲレイ・デジェーGeleji Dezsőは、1923年1月10日にベオグラードでヤーシと会った際に、リンデルが彼らとの関係を、善意の消極的關係を維持しつつ解消したいと望んでいることを伝えた³¹。この日の日記でヤーシは

²³ *naplója*, 261.

²⁴ „221. Károlyi Mihály Jászi Oszkárhoz (Belgrád, 1922. március 21.),” *levelezése II*, 340.

²⁵ *Ibid.*

²⁶ „223. Jászi Oszkár Károlyi Mihályhoz (Bécs, 1922. március 21-24.),” *levelezése II*, 345, 347.

²⁷ *naplója*, 277. ハンガリー語以外の新聞と継承国の領域内で発行されているハンガリー語新聞とに対する報道や「亡命者」の記事と声明の配信を目的として、1922年春にベオグラードでリンデルが、ウィーンでヤーシらが編集する形で『バルカン・エクスプレス *Balkan Express*』の活動が始まった。 *Ibid.*, 309., 173.jegyzet.

²⁸ *Ibid.*, 277.

²⁹ *Ibid.*, 298.

³⁰ *Ibid.*, 309.

³¹ *Ibid.*, 339.

「より理解できないのは、彼〔リンデル〕が『バルカン・エクスプレス』とパリでの諸計画を完全に自前で費用を賄おうとしていることである」³²と述べ、リンデルの態度に懸念を示した。

このようなリンデルに対して、ヤーシも不信感を募らせていった。1923年2月19日付の彼の日記には「今日はカーロイに「信頼基金」のことで長い手紙を。基金では疑わしい先延ばしがある。しかも目下、月利の計画もある。私はその背後にいるのがリンデルだと考えている。彼は今パリに行って引き続き諸策をめぐらせている。彼は「統一」のために記事をひとつ送ってきたが、その記事は全てを爆破するかのようのものであった」³³とあり、リンデルが「信頼基金」を私物化して「亡命者」の活動を損なうような行動を取っていることを疑っていた。

更に、翌20日にプラハを訪れたヤーシは、カーロイからベオグラードでの状況について知らせる手紙を受け取り、その内容について日記に「私の諸懸念は完全なものとなっている。リンデルは卑劣な陰謀を我々の背後で行っていた。今やしかも私の親ドイツ的政策を非難していた」³⁴と残した。リンデルのベオグラードにおける実際の活動が決して「亡命者」の利益に資するものではないとヤーシは判断した。これに対してヤーシは「ベオグラード〔ユーゴ政府〕をこれ以上当てにすることはできず、新聞〔『ウィーン・ハンガリー新聞』〕の維持の唯一の可能性はここプラハで貸付を得ることだと思う」³⁵と考えた。彼は「信頼基金」を通じてユーゴ政府の財政的な支援を受けながら対外宣伝活動を行うことを事実上断念したことが判る。

エルンストやヤーシに限らず、1923年には「亡命者」の間でリンデルと共に亡命政治活動を行うことに限界を覚える者が続いた。1923年3月1日付のヤーシの日記によれば「カーロイも彼とこれ以上活動することはできないと感じている」³⁶とあるように、ヤーシとほぼ同時期にカーロイもリンデルへの不信感を強めていた。但し、カーロイはユーゴ政府の支援を受けて精力的に活動するリンデルと完全に袂を分かťことはできなかった。例えば1923年2月27日付のヤーシの日記にはカーロイからの手紙の内容が書かれており、それによれば、ユーゴスラヴィアの急進党で代表的な政治家だったモムチロ・ニンチチ Momčilo Ninčić /Момчило Нинчић に対して、カーロイがリンデル主導でベオグラードにおいて行われている政治活動から自分は手を引いた方が良くないだろうかと訊ねたところ、ニンチチはカーロイがいなければ亡命者の政治に未来はないと率直に否定したという³⁷。

また、センデも同年11月初旬にベオグラードからカーロイに手紙を送り、リンデルと個人的な結びつきを絶つことにしたことを伝えた³⁸。当時センデは『ウィーン・ハンガリー

³² Ibid.

³³ Ibid., 348. 参照元での強調は斜字体。

³⁴ Ibid., 348-349. リンデルがヤーシの取り組みを「親ドイツ的」と評した理由は明らかにされていないが、第6章で述べたようにヤーシは革命回顧録の前文の執筆の依頼を通じてドイツ社会民主党の代表的政治家で当時は国会議員も務めていたベルンシュタインと交流があり、こうした点をリンデルが「親ドイツ的」と評した可能性がある。

³⁵ Ibid.

³⁶ Ibid., 352.

³⁷ naplója, 352.

³⁸ „445. Szende Pál Károlyi Mihályhoz (Bécs, 1923. november 3.),” *levelezése II*, 640.

新聞』の発行を続けるための資金調達の交渉をベオグラードで行っていたが、ニンチチが「信託基金」を通じた貸付に否定的な回答をしたので他の閣僚に働きかけたところ、リンデルがノヴィ・サドで日刊紙を新たに発行予定であることを知ったためであった³⁹。そして、センデはリンデルが彼ら「亡命者」を代表しているわけではないのだと述べることをカーロイに許可してほしいと依頼した⁴⁰。

グレイも 1923 年 11 月にカーロイに手紙を送り、センデに続いて最近グレイ自身もリンデルとのあらゆる共同行動を止めたことを伝えた⁴¹。この手紙の中でグレイは、リンデルが新たな貸付を妨害したことや、センデから『バルカン・エクスプレス』に引き続き留まるようにと指示を受けたがそれは不可能になったことを明かした⁴²。彼もまた、リンデルがカーロイの威信に反するような行為を働いているので、カーロイにはユーゴ領内で生活するハンガリー系亡命者の大衆を考慮して積極的に関与してほしいことや、翌年 1 月にベオグラードで開催予定の亡命者会議に際してグレイら運営のために政治的状況に相応しい呼びかけをカーロイから出してほしいことを依頼した⁴³。

このように、1923 年末までにはカーロイたちの意向には沿わない形で政治活動を行うリンデルと共同で活動することを「亡命者」は望まなくなっていた。だが、彼らは当時のハンガリーの体制を批判する対外宣伝活動を行うという共通の目的を考慮して、彼との協力関係をしばらくは継続した。後述するように、カーロイたちが最終的にリンデルと袂を分かつのは 1925 年夏のことである。

（２）『ウィーン・ハンガリー新聞』の廃刊

1922 年 1 月末から 2 月初めにかけて、ヤーシはユーゴスラヴィア政府の支援を受けた「信託基金」の設立とそれを通じた「亡命者」の拠点の形成を計画していたのと並行して、『ウィーン・ハンガリー新聞』の資金調達についてもユーゴスラヴィアの政治家を通じて手配しようとしていた。1922 年 2 月 3 日にザグレブでクロアチアの政治家ユライ・デメトロヴィチ Juraj Demetrović の紹介でアンティチという銀行の取締役にも相談していた⁴⁴。彼によればアンティチは現物担保がなければ貸し付ける用意がない様子であったが、デメトロヴィチやザグレブの新聞編集者テオドル・シュレーゲル Theodor Schlegel は貸し付けを約束していた⁴⁵。

1922 年 2 月 22 日にヤーシはホック、センデ、ベレニ、マジヤルたちと『ウィーン・ハンガリー新聞』の資金調達について話し合い、書類が整うならばカーロイのアメリカにおけるドル預金を担保に借入れを行うことを、当時の通貨暴落による様々な困難のために事態が複雑化することを懸念しながら検討した⁴⁶。ヤーシは翌日付でこの話し合いの内容をカーロイに手紙で伝え、個人への信用にもとづいた借入れができないのであればアメ

³⁹ Ibid.

⁴⁰ Ibid.

⁴¹ „452. Geleji Dezső Károlyi Mihályhoz (Belgrád, 1923. november 12.),” *levelezése II*, 646.

⁴² Ibid.

⁴³ Ibid.

⁴⁴ *naplója*, 252.

⁴⁵ Ibid.

⁴⁶ Ibid., 257.

リカ合衆国の銀行にあるかつてカーロイが集めた寄付金の保証書を担保として独自に借入れを行うことを提案した⁴⁷。ヤーシは同じ手紙の中で、彼らはクロアチアからの融資が噂になってしまった今は借入れを利用できないと述べているにもかかわらず、デメトロヴィチが依然として彼らに取引を約束しようとする状況をカーロイに伝えている⁴⁸。ヤーシたちがデメトロヴィチからの借入れに否定的だったのは、クロアチアの政治家経由で資金を借入れることを「亡命者」に反対する勢力が中傷することを懸念したためであった⁴⁹。

同じ手紙でヤーシは「『ウィーン・ハンガリー新聞』が廃刊すれば、あるいは信頼できない者の手に渡れば、その時は我々の外交的な活動も終わる。同紙なしで〔活動は〕ほぼ継続できないだろう」とカーロイに伝えた⁵⁰。ヤーシが自分たちの手に『ウィーン・ハンガリー新聞』を確保しておきたかった背景には、ガラミ・エルネーらウィーンの亡命社会民主党員の右派が当時ハンガリー国内で進められていた総選挙に向けた動きを受けて帰国を検討していたことも関係していた。ヤーシは、社会民主党右派が帰国し、ヤーシたちが拠点となる新聞を持たない状況に陥った場合の厳しい見通しを示し、『ウィーン・ハンガリー新聞』を完全に彼らの手の内に置くことの重要性をカーロイに主張した⁵¹。

カーロイは『ウィーン・ハンガリー新聞』が緊急に資金を必要とするならば一時的に「信頼基金」から借入れることは否定していなかった⁵²。このため、財政難が深刻化する『ウィーン・ハンガリー新聞』については、「信頼基金」をめぐる混乱の影響も受けながら、ヤーシたち編集部員が人伝で資金の調達を幾度も行うことで、辛うじて刊行が維持されていた⁵³。

先述したように、ヤーシは 1923 年 2 月下旬にプラハに滞在した際にカーロイから受け取った手紙の情報にもとづき、『ウィーン・ハンガリー新聞』の刊行を維持するための唯一の可能性はプラハで資金を調達することであると考えていた⁵⁴。彼は 2 月下旬から 3 月前半にかけてホジャやベネシュと交渉し⁵⁵、最終的にベネシュから資金を借入れることとなった⁵⁶。この借入れについてヤーシは 3 月 13 日付の日記で「私の人生において最も恥ずかしい行動の一つがこれであった。だが、他に私の選択肢はなかった。新聞なしには我々のあらゆる亡命活動が崩れてしまうであろうから。しかしながら、いかなる道徳的義務も我々には課されていないにもかかわらず、この介入にはほとんど気分が悪くなりそうであった。新聞の路線は変更しないままである」⁵⁷と書いた。『ウィーン・ハンガリー新聞』の

⁴⁷ „202. Jászi Oszkár Károlyi Mihályhoz (Bécs, 1922. február 23.),” *levelezése II.*, 312.

⁴⁸ Ibid.

⁴⁹ Ibid.

⁵⁰ Ibid. 書簡集での強調は斜字体。この見解にはカーロイも同意していた。„205. Károlyi Mihály Jászi Oszkárhoz (Dubrovnik, 1922. február 27.),” *levelezése II.*, 316.

⁵¹ „202. Jászi Oszkár Károlyi Mihályhoz (Bécs, 1922. február 23.),” *levelezése II.*, 313.

⁵² „205. Károlyi Mihály Jászi Oszkárhoz (Dubrovnik, 1922. február 27.),” *levelezése II.*, 317.

⁵³ 例えば 1922 年 3 月 15 日付のヤーシの日記には「マジャル、ベレニ、ラーザール、センデと『ウィーン・ハンガリー新聞』の件で話し合い。破滅は止んだ。ラーザールが 1500 万 [!][オーストリア・コロナ]の貸付を得た」とある。*naplója*, 263.

⁵⁴ Ibid., 349.

⁵⁵ Ibid., 351-354.

⁵⁶ Ibid., 354.

⁵⁷ Ibid.

刊行を続けるためにやむを得ない選択であったとしても、ヤーシがベネシュからの直接の資金援助によってチェコスロヴァキア政府から同紙の編集方針に介入される可能性のある原因を作り出したことに後悔の念を抱いていたことがうかがえる⁵⁸。このため、リトヴァーンはこの借入れの一件が、1925年夏のヤーシの合衆国への移住を最終的に後押ししたという見解を示している⁵⁹。先述のように、1922年初頭のヤーシは、クロアチアの政治家を経由した、すなわちハンガリーとは外交的に対立関係にある国家の政治家を通じた『ウィーン・ハンガリー新聞』の資金調達の事実が悪評化することを警戒していた。彼がベネシュからの借入れに後ろめたさを感じたのも同様の理由であったことが推測される。

1922年初夏から1923年2月にかけての時期には、『ウィーン・ハンガリー新聞』の財政難への対処が検討されると共に、編集部内の体制も大幅に変更された。1922年5月16日付で同紙編集長のラーザールはカーロイに手紙を送り、同紙の政治的ならびに一般的な思想傾向はカーロイ、すなわちカーロイの代理であるヤーシが統率することへの同意を伝えた⁶⁰。同じ手紙で、ラーザールは「あらゆる点で豊かで、ヨーロッパの知的生活に絶えず注意を払い、読者に対して主な精神的・知的・社会的諸運動について高度な観点から除法を提供するような、真のヨーロッパ的な新聞を我々は提供したい」と述べ、『ウィーン・ハンガリー新聞』がハンガリー国内での「白色テロル」等の政治状況を明るみにするような報道新聞から「より高次の精神において報じる新聞」へと転換することをカーロイに伝えた⁶¹。彼はこの編集方針の転換の理由として、理念的な理由以外に財政的な理由で新たに読者層を広げる必要があった点も挙げている⁶²。

『ウィーン・ハンガリー新聞』編集部を実質的に主導していたヤーシは、1922年5月上旬に同紙編集長のラーザールやマジダル・ヨーゼフ、バルナ・シャーンドルらと話し合いを重ね、7日には編集部に新しい人物を加えて体制を刷新することに合意した⁶³。翌年にかけて財政難の深刻化とその解決のための資金調達が難航する中⁶⁴、同紙編集部の体制が刷新され、ラーザールが1923年1月に退職し⁶⁵、2月1日からはヤーシが編集長に就任した。この件について、ヤーシは1月31日付の日記で「編集長として私は署名せざるをえない。ラーザールの離任により、我々に反対する者たちからは、新聞〔『ウィーン・ハンガリー新聞』〕が赤い〔共産主義者の〕人民委員たちの手に渡ったという声上がるから」と書いた⁶⁶。これまでも『ウィーン・ハンガリー新聞』の編集部を実質的に主導してきたヤーシであったが、長らく編集長を務めてきたラーザールが編集部を離れたことで、同紙が「十

⁵⁸ ヤーシが資金の借入れを当初相談していたホジャも当時は農業相としてチェコスロヴァキア政府に参加していた。

⁵⁹ Litván, Jászi Oszkár, 226./ *A Twentieth-century Prophet*, 245.

⁶⁰ „244. Lázár Jenő Károlyi Mihályhoz (Bécs, 1922. május 16.),” *levelezése II.*, 374.

⁶¹ Ibid.

⁶² Ibid.

⁶³ *naplója*, 275.

⁶⁴ 『ウィーン・ハンガリー新聞』の経営について、クンフィは1923年8月にカーロイに宛てた手紙で同紙の経営を担う適当な人物がおらず、ベームやバルナでは不十分であるという見解を伝えている。„422. Kunfi Zsigmond Károlyi Mihályhoz (Bécs, 1923. augusztus),” *levelezése II.*, 608.

⁶⁵ *naplója*, 338.; „344. Jászi Oszkár Károlyi Mihályhoz (Bécs, 1923. február 3.),” *levelezése II.*, 508.

⁶⁶ *naplója*, 345.

月革命」当時の政治路線を継承することを明示するために、正式に編集長を引き受けることとなった。

しかし、ついに『ウィーン・ハンガリー新聞』の刊行は困難となった。センデは 1923 年 11 月 3 日付のカーロイ宛の手紙⁶⁷で『ウィーン・ハンガリー新聞』では最終的な必要に迫られて 2 月にヤーシが頼った財源であるベネシュにセンデも不本意ながら頼ることになり、更に財産を持つウィーンの「亡命者」たちの間で継続的に資金提供が行われていることを説明した⁶⁸。そして、カーロイの回顧録が翌週に刊行されるので 1 月 1 日までは同紙の刊行が必要だが、ヤーシやカーロイを経由して資金が得られなければ『ウィーン・ハンガリー新聞』の継続が可能かつ適切だとは思わないという自身の見解を伝えた⁶⁹。そして 1923 年 12 月 16 日を以て『ウィーン・ハンガリー新聞』は刊行を停止した⁷⁰。

先述のように、センデとゲレイは彼らがユーゴスラヴィア政府を通じて新たな貸付を得ることをリンデルが妨害したことをそれぞれカーロイに伝えていた⁷¹。これを受けて、カーロイも妻宛の手紙で『ウィーン・ハンガリー新聞』の財政難による廃刊の原因が主にリンデルにあると述べている⁷²。このようにカーロイたちの間では、同紙の廃刊を決定的なものとした 1923 年秋のベオグラードでの資金調達の失敗の原因をリンデルの独自行動に帰す認識が共有されていた。しかし、ハイドゥ・ティボルは「信託基金」の廃止をリンデル個人の陰謀に帰すことには否定的であり、小協商とベトレン政権との関係の変化、「亡命者」の重要性の低下、カーロイのイギリス行きの三点がより重要であったと指摘した⁷³。ホルティ体制の確立が進む傍らでカーロイ裁判によって借入金を担保するカーロイの財産が没収されており、支援を受けることは不可能であっただろうともハイドゥは考えていた⁷⁴。彼は更に 1923 年にはユーゴスラヴィア政府もクロアチアやマケドニアをめぐる政治問題を抱えていたことも挙げ、「亡命者」への支援における政治的重要性がユーゴ政府内で著しく低下していたことを示唆した⁷⁵。当時のカーロイたちを取り巻く政治状況を考慮すれば、彼らがユーゴ政府の支援を得られなかった原因を複合的なものだと考えるハイドゥ

⁶⁷ 先述したセンデがリンデルとの個人的な結びつきを絶ったことをカーロイに伝えた手紙である。

⁶⁸ „445. Szende Pál Károlyi Mihályhoz (Bécs, 1923. november 3.),” *levelezése II.*, 639.

⁶⁹ Ibid.

⁷⁰ センデから『ウィーン・ハンガリー新聞』の廃刊予定を知らされたカーロイは、合衆国で講演活動を行っていたヤーシに滞在先のロンドンから「『ウィーン・ハンガリー新聞』の廃刊によって、ハンガリー人亡命者はもしかすると歴史的に終わりを迎えるのかもしれないが、我々の友情は終わらない。なあ、オスカル、これは墓まで続くと君も感じているだろう？」と手紙を送った。『ウィーン・ハンガリー新聞』がカーロイたちの活動で果たしてきた役割の大きさ、ならびにカーロイとヤーシの盟友関係が示された一節であるが、この頃には共産主義への傾倒を強め始めていたカーロイとそれに否定的だったヤーシとの間では 1920 年代半ばに一時不協和音が流れる。„462. Károlyi Mihály Jászi Oszkárhoz (London, 1923. november 17.),” *levelezése II.*, 661.

⁷¹ „445. Szende Pál Károlyi Mihályhoz (Bécs, 1923. november 3.),” *levelezése II.*, 640.; „452.

Geleji Dezső Károlyi Mihályhoz (Belgrád, 1923. november 12.),” *levelezése II.*, 646.

⁷² „461. Károlyi Mihály feleségéhez (London, 1923. november 17.),” *levelezése II.*, 659.

⁷³ „445. Szende Pál Károlyi Mihályhoz (Bécs, 1923. november 3.),” *jegyzet 1., levelezése II.*, 641.

⁷⁴ Ibid.

⁷⁵ Ibid.

の指摘の方が妥当だと思われる。

長らく「亡命者」の活動拠点として位置づけられてきた『ウィーン・ハンガリー新聞』の廃刊により、カーロイたちにとっては新たな活動拠点と対外宣伝活動のための媒体を手にすることが緊急の課題となった。その際に重要な役割を果たしたのが、フランスを拠点に活動するハンガリー系亡命共和主義者と彼らによって設立が進められていたハンガリー版の人権連盟であった。次節では、この亡命共和主義者とカーロイとの関係に注目しながら、「亡命者」の政治活動が一つの区切りを迎える過程を扱う。

8-2. カーロイとハンガリー系亡命共和主義者

(1) 亡命共和主義者の活動

評議会革命政権が倒れた後から 1920 年代前半にかけてのハンガリー国内でいわゆる自由主義諸勢力として活動した政治家としては、旧カーロイ党右派（ロヴァーシ・マールトン、バッチャーニ・ティヴァダル、P. アーブラハム・デジェー P. Ábrahám Dezső ら）による独立党〔「独立と四八年党」、後に 1922 年の選挙の際には「独立と四八年・コシュート党 Függetlenségi és 48-as Kossuth Párt」と改名〕、ヴァージョニ・ヴィルモシュ率いる国民民主党、ラッシャイ・カーロイを中心とした後に国民自由党〔Nemzeti Szabadelvű Párt〕を名乗ることになる一派の三つの政治集団が代表的であった⁷⁶。この三勢力のうち 1920 年代のハンガリー内政において最有力だった自由主義政党は国民民主党だったが⁷⁷、本章の議論では独立党が特に関連する。

独立党は評議会革命政権が倒れた後の極めて早い段階で旧カーロイ党右派を中心として結成された。同党には自由主義諸勢力の代表的な人物が集まっていただけでなく、第 2 章でも述べたように、彼らは引き続き「十月革命」当初の政治方針を支持していた。ロヴァーシが旧協商国の代理人や周辺国の政治家やハンガリーからの民主派亡命者から一様に高く評価されていた当時最も権威ある自由主義派の指導者であったことにより、独立党の存在感が高められていた⁷⁸。しかし、1920 年から 1921 年にかけて「十月革命」支持者が集う場としての独立党に対する圧力が強まり、ロヴァーシは亡命を余儀なくされ、急進右翼はバッチャーニの起訴を要求したので、独立党の活動は危機を迎えた⁷⁹。前章までで述べてきたように、亡命後のロヴァーシは 1920 年 12 月にユーゴ軍占領下のペーチで同地域のハンガリーへの復帰に反対する演説を行い、その後はウィーンに拠点を移して 1921 年 2 月から 1923 年 5 月までガラミ・エルネーと日刊紙『未来』を編集・刊行していた⁸⁰。亡命した

⁷⁶ L. Nagy, Zsuzsa, *Bethlen liberális ellenzéke (A liberális polgári pártok 1919-1931)* [『ベトレンの自由主義反対派(自由主義市民諸政党 1919-1931 年)』], Budapest, Akadémiai Kiadó, 1980, 60.

⁷⁷ *Ibid.*

⁷⁸ *Ibid.*, 11.

⁷⁹ *Ibid.*, 36-37.

⁸⁰ 1922 年 12 月 11 日にベオグラードでカーロイたちが会合を開いた際にマジダルとリンデルが『未来』と『ウィーン・ハンガリー新聞』との統合を提案したが、カーロイは強く反対した。*naplója*, 327.

12 月 29 日にガラミはエルンスト・オットー経由で、自分が「民間の職業に就くので最終的にはあらゆる政治に別れを告げる」こと、両紙を統合するか否かはヤーシに合わせる旨を伝えた。ヤーシによれば、カーロイは半歩すら右に行くこと〔政治路線としては社会

ロヴァーシをハンガリー国内の急進右翼は激しく攻撃したが、当初の独立党指導部は彼を祖国のために活動していると擁護し、ロヴァーシを引き続き党首と見なした⁸¹。

だが、独立党の公の活動を保証するためにロヴァーシは党首辞任を余儀なくされ、これに伴って党指導者の地位をめぐる P. アブラハムとバッチャーニの対立関係が先鋭化した⁸²。両者に対しては同じ頃に進められていた「カーロイ裁判」〔第7章参照〕と関連して訴追が行われるようになり、両者は党のトップに立ち続けることが難しくなった。また、保守派による政府が強化されていく中で新たな指導部が求められていた現実もあり、党内ではルペルト・レジェー Rupert Rózsó、ナジ・ヴィンツェ、ヴァーンペーリ・ルステム Vámbéry Rusztem らが台頭し、1924 年には党名も全国コシュート党〔Országos Kossuth Párt——以下コシュート党と略記〕と改名された⁸³。この改名により、カーロイ・ミハーイすなわち「十月革命」を想起させる「独立」の名が消え、コシュートの名が政治・社会に関する政治方針（共和国、土地改革、自由に関する諸法など）の象徴となり、同時に国民的伝統への結びつきを望むことも意味するようになった⁸⁴。

独立党、国民民主党、ラッシャイ派の三つの政治集団の他にも、1920 年代ハンガリーには自由主義諸政党に分類される政治勢力が存在した。中でも本章での議論に関わるのが、評議会革命政権が倒れた後にナジ・ジェルジ Nagy György が再結成したハンガリー共和国党〔Magyar Köztársasági Pártja〕であった⁸⁵。同党は独立派の伝統を継承して主に知識人層や青年たちの間で評判が高かった⁸⁶。共和国党員はロヴァーシと緊密に連携して活動したが、組織的に同党の勢力は弱く、「覚醒ハンガリー人連盟」や「ハンガリー全国防衛連盟」からは絶えず激しい攻撃に晒されていた。更に国家ならびに社会の秩序を守るための法律が 1921 年 4 月に一九二一年第三号法としてハンガリーで制定され、共和国党の活動は禁止される⁸⁷。しかし、法律で活動が禁じられても同党の実際の活動が完全に停止したわけではなく、1922 年の国民議会選挙にもヴェール・イムレ Veér Imre、ドゥゴヴィチ・ヴィクトル Dugovich Viktor、ナジ・ジェルジらが参加を試みた⁸⁸。1923 年 3 月にナジ・ジェルジ

民主党右派に属したガラミに近づくこと〕を決して望んでいないというヤーシの話をエルンストがガラミに伝えたところ、ガラミはそれでも合同の問題に更に取り組むと述べていた。ヤーシはこの理由を、ガラミが主にロヴァーシのために、ロヴァーシの生活手段を保障して自分自身に見苦しくない撤退を実現できるように行っていると考えた。*naplója*, 332.

結局、両紙の統合はなされないまま、『未来』は 1923 年 2 月 20 日からは夕刊紙となり、同年 5 月 3 日に廃刊された。『未来』廃刊後、ヤーシは同紙の印刷を行っていた「前進 Vorwärts」印刷所と『ウィーン・ハンガリー新聞』の印刷契約を結び、『ウィーン・ハンガリー新聞』の印刷は 5 月 23 日から 12 月 16 日の廃刊まで同社で行われた。ヤーシは『未来』の廃刊と印刷所の変更に関して 5 月 3 日付の日記で「月に約 4000 万〔コ罗纳〕の削減を実現できるだろう。『未来』の破綻は亡命者に損害をもたらし、多くの人々の生活手段を失わせる。だが『ウィーン・ハンガリー新聞』の立場は強化された」と述べている。*naplója*, 365.

⁸¹ L. Nagy, *Bethlen liberális ellenzéke*, 37.

⁸² *Ibid.*

⁸³ *Ibid.*, 68.

⁸⁴ *Ibid.*

⁸⁵ 1912 年設立の全国共和国党〔Országos Köztársasági Párt〕にはナジ・ジェルジも参加していたが「十月革命」期には活動を停止していた。

⁸⁶ L. Nagy, *Bethlen liberális ellenzéke*, 11.

⁸⁷ *Ibid.*

⁸⁸ *Ibid.*, 54.

が亡くなると、ヴェールが彼の後継となり、1926年からはルペルト・レジューがその任を引き継いだ⁸⁹。共和国党は、急進主義者や「十月主義者」、コシュート党の支援、社会民主党の共感を受けており、同党の集会には国民民主党員やラッシャイ派も訪れていた⁹⁰。

1923年11月13日付で、この共和国党の指導部の一員であったユスト・イヴァーン **Justh Iván** はパリからカーロイ宛に手紙を送り⁹¹、カーロイの指揮下でハンガリー系亡命政治家が団結するための協力を求めた。「ハンガリー共和国党」のパリでの代表として、ならびに人権連盟の書記として、ユストは同党のこれまでの活動、外国向けのプロパガンダの組織化と将来の可能性についてカーロイに可能であれば文字の形で報告する任を負って手紙を送ってきたのであった⁹²。共和国党がカーロイを象徴的な存在として位置づけようとしていたことは、ユストが「カーロイ・ミハーイの名はハンガリーの共和国思想と結びついており、その受難は更なる殉難の戦いにおいて人々を鼓舞する作用を及ぼす」⁹³と書いていた点にもよく表れている。

手紙の中で、まずユストはハンガリー共和国党のハンガリー国内でのこれまでの活動を紹介した。彼によれば、ハンガリー共和国党はルーマニア軍による占領後に「血なまぐさいテロル」が始まった頃、旧カーロイ党のクラブがあった場所でナジ・ジェルジとヴェール・イムレを指導者として約30名から結成された。様々な活動によって共和国党の黨員数は徐々に増加し、ブダペシュト7区・8区・9区、センテシュ **Szentes**、ゲデレー **Gödöllő**、マコー **Makó**、セゲド **Szeged** の地方組織が再結成され、農業労働者〔*földmunkás*〕の全国組織とも結びつくようになった⁹⁴。その結果、政府側からの同党への追及が強まり、「残虐非道行為、家宅搜索、様々な理由による多数の刑事裁判 [...] と投獄」により、共和国党は地下の秘密組織になることを余儀なくされた⁹⁵。ユストによれば当時の共和国党の黨員はハンガリー全国で約3万5000名に届こうとしているが⁹⁶、地下組織化により党の運営と党費の支払いが不可能になっていることから、党の財政難によって非常に大きな困難に直面することや重要な可能性を逃してしまうことが引き起こされていた⁹⁷。例えば、ユストは共和国党の活動の現状を「党〔共和国党〕はパンフレット、プロパガンダ活動、集会の組織に必要な資金は、多大なる困難を払って——寄付金の助けを借りて——曲がりなりにも提供することができるが、カーロイ・ミハーイとブーザ・バルナの名を聞いて万事覚悟す

⁸⁹ *Ibid.*, 73.

⁹⁰ *Ibid.*

⁹¹ „456. Justh Iván Károlyi Mihályhoz (Párizs, 1923. november 13.), ” *levelezése II.*, 650.

⁹² *Ibid.*

⁹³ *Ibid.*

⁹⁴ *Ibid.*

⁹⁵ *Ibid.* ユストは裁判の対象者として「ヴェール・イムレ **Veér Imre**、ニャーリ・グスターヴ **Nyáry Gusztáv**、フェニヴェッシ・ラースロー **Fenyvessy László**、センテシュのトート・ラヨシュ **Tóth Lajos**、ゲデレーのロージャ・イシュトヴァーン **Rózsa István**、タブ **Tab** のユハース・ラヨシュ **Juhász Lajos**」を紹介している。 *Ibid.*

⁹⁶ この箇所では参照しているカーロイの書簡集を編集したハイドゥは、この人数は水増しであり、ユストがカーロイから財政的な支援を期待していたことを編集注で指摘している。 *Ibid.*, jegyzet 1., 653.

⁹⁷ *Ibid.*, 650. その一方で、ユストは武装したセーケイ人指導者たちと会合を重ねるブダペシュトやセゲドの急進的な大学生らの活動を同党は経済的に支援し、活動の過激化を抑えた実績もカーロイに紹介した。 *Ibid.*, 650-651.

るような農民〔*parasztság*〕を、より広範に組織化するには資金が足りない」と説明した⁹⁸。

また、ユストによれば、1923年に彼がパリに到着した頃には、社会民主党の国会外の労働組合の指導者たちと共和国党との会合が重ねられていた。労働組合の指導者たちは、ガラミならびにベームの指揮の下に共和国党との関係を模索していたという⁹⁹。なお、共和国党の支持者としてヴェール・イムレ、ブーザ・バルナ、ナジ・ヴィンツェ、ヴァーンベリ・ルステムらの名が挙げられている¹⁰⁰。

次に、ユストはハンガリー国外での共和国党のこれまでの活動を紹介した。彼によれば、共和国党ではハンガリー国内での共和主義運動の弾圧や「十月革命」派の政治家の迫害に関心を向けるための対外政治宣伝を多数行ってきた。しかし、ウィーンとベオグラードの亡命者〔筆者注：本稿で議論するカーロイたち「亡命者」に限らず、1919年夏以降にハンガリーから亡命した主に共和主義者の政治家や知識人を幅広く指すと考えられる〕は対外政治宣伝活動をハンガリー語新聞で行っていた。ユストは、この状況は生計を立てることやウィーンやベオグラードにいるハンガリー人を結束させることの観点からは非常に重要かもしれないが、ハンガリーでの状況を変えるだけの重要性は持っていないと考えていた¹⁰¹。自分たちだけの力を頼りに党の人間の手で他国との関係を築くことを迫られた共和国党は、党员の間でハンガリー版の「人権連盟」〔以後はハンガリー人権連盟と略記〕を結成し、ユストが同連盟の書記としてウィーンとベオグラードを訪れた後にパリで活動を行った。その成果の一部として、彼はフェルナン・ビュイソンやルノーデルら著名な政治家や下院議員の協力を得ることができ、彼らの支援や介入によってユストはフランスの多数の自由主義派の新聞・雑誌に政治的な記事を寄稿する場を与えられ、その諸記事によってフランスの自由主義諸サークルの関心を獲得してきたことを挙げた¹⁰²。

言うまでもなく、ユストを支持したフランスの政治家たちは人権連盟内で主導的な役割を担っていた者たちであった。各国の人権連盟が集まる世界会議〔*világkongresszus*〕で、ユストはハンガリーの連盟代表として同国の当時の状況や共和主義運動の弾圧について明らかにする演説を行い、ハンガリー国外では同国の政治状況について全く報じられていな

⁹⁸ Ibid., 651. ブーザは「十月革命」政権での土地改革案の起草を主導した人物であった。

⁹⁹ Ibid.

¹⁰⁰ ユストは彼らの他に、自由主義諸勢力系の政治家としてフェーニェシュ・ラーズロー Fényes László、ナジ・エルネー Nagy Ernő、ラインプレヒト・アンタル Rainprecht Antal、ルペルト・レジェー〔参照文献で Ruppert Rezső とあるが誤植だと思われる〕、ホルヴァート・ゾルターン Horvát Zoltán〔参照文献では「ホルヴァート議員 Horvát képviselő」とあるが、1922年の国民議会議員選挙で当選した議員の中で唯一のホルヴァート姓であり、かつ「四八年・コシュート党 48-as Kossuth Párt」から選出されていることから、彼だと推定できる。Baján (szerk.), *Parlamenti Almanach: az 1922-1927. évi Nemzetgyűlésre*, 275.〕を、社会民主党員のエステルガーヨシュ・ヤーノシュ Esztergályos János、ピクレル Pickler〔社会民主党の国会議員ピクレル・エミル Pikler Emil と推定〕、社会民主党員のケートリ・アンナ Kéthly Anna、この他にシャンドル・フュレップ Sándor Fülöp、チサール・ガーボル Csiszár Gábor、ユスト・ティボル Justh Tibor、ハレル・イシュトヴァーン伯 gróf Haller István、ニャーリ・グスターヴ伯 gróf Nyáry Gusztáv、フェーニヴェッシ・ラーズロー Fényvessy László、ズデボルスキ・グイドー Zdeborzky Guidó を挙げた。„456. Justh Iván Károlyi Mihályhoz (Párizs, 1923. november 13.),” *levelezése II.*, 651.

¹⁰¹ Ibid.

¹⁰² Ibid., 651-652.

いか、あるいは政府のプロパガンダによって誤解されており、他国の無関心はこれによって説明可能であると指摘した¹⁰³。

彼によれば、この演説の結果、世界会議はハンガリー国内での共和主義運動への弾圧に抗議することを満場一致で決議し、国王の冒涇と王政への攻撃に対する処罰を定めた一九一三年第三四号法の廃止を求めた¹⁰⁴。また、ユストは世界の全ての民主主義的な新聞・雑誌において彼らに対する抑圧について周知されるようにすることの約束も取り付けた¹⁰⁵。そして、彼によれば 11 月 4 日以降、各国の人権連盟によって構成される国際的な連盟にハンガリーの人権連盟は 2 票を与えられて加盟し、それによって同機関の中心的な存在であるフランスの人権連盟の支援をいかなる時にも要求できるようになった¹⁰⁶。

そして、ユストによれば、彼らはパリで近い将来に開かれる予定のハンガリー人による会合を組織するために、フランスの人権連盟から経済的ならびに道徳的支援を獲得した。その会合では、フランス語を解するハンガリーの共和主義者とフランスの民主派政治家によって当時のハンガリーにおける共和主義運動への弾圧や出版・集会・言論の自由の侵害への反対を発信することが予定されていた。ユストはその会合がもたらす政治的効果に強く期待しており、更なる効果のためにカーロイに開会の辞を依頼した¹⁰⁷。後述するように、カーロイは翌年 1924 年 11 月に開催されるハンガリー人権連盟の創立集会に出席して講演を行うことになる。

また、ユストは自身の目下の活動の主な目的を、当時進んでいたハンガリーの国際借款の条件の中で¹⁰⁸、出版活動ならびに彼ら亡命共和主義者たちによる連携を通じてハンガリーの共和国運動の完全な解放を取り上げさせることに見ていた。彼らの共和主義運動を不可能にしているハンガリー政府が国際的に受容されている中で、ユストは人権連盟を通じてその政治体制の抑圧的な性格を告発しようとしていた。

最後に、彼はカーロイに対して共和国党の将来的な計画を大きく分けて二つ伝えた。以下で詳述するが、カーロイの指揮下でハンガリー国外へ亡命した共和主義者が統合されること、パリからハンガリーの国内体制の抑圧的な性格を告発するプロパガンダを強化することの二つであった。

まず、彼は、カーロイの指揮下で一致した活動が可能となるような形でウィーン、パリ、ベオグラードにいるハンガリー系亡命者が組織化されれば非常に重要な要素として機能しうると述べた¹⁰⁹。但し彼によれば、亡命した者たちの間の個人的な確執や簡単に克服可能な政治論調の違いから生じる分裂を共和国党は腹立たしく、また深く落胆して受け止めて

¹⁰³ Ibid., 652.

¹⁰⁴ Ibid. ユストによれば、同法にもとづいてヴェールは有罪判決を受けていたが、この世界会議による要求はハプスブルク王朝の崩壊によって同法が無効になったという判断にもとづいていた。

¹⁰⁵ ユストは、彼の演説全文がフランスの人権連盟によって刊行予定であり、現在編集集中であることを伝え、刊行の際にはカーロイに送付することも伝えた。Ibid.

¹⁰⁶ Ibid.

¹⁰⁷ Ibid.

¹⁰⁸ 原文では„a most aktuális magyar kölcsön felvételei közé”と「目下進行するハンガリーの国際借款の受け入れの中で」だが、この「受け入れ felvétel」は「条件 feltétel」の誤植と推定した。Ibid.

¹⁰⁹ Ibid.

おり、彼はこの分裂によってハンガリーからの亡命者による活動が最低限にとどまっていることを説明できると考えていた。

その解決案として、ユストは次のようなことを提案した。それは、カーロイの個人的な威信を利用して関係者たちに共通の会議への参加を呼びかけ、その会議では外国でのプロパガンダを刺激する必要性を説明し、そのために全ての理念的で、その他の差異を除外することを期待しつつ一致した政治綱領を掲げるという解決案であった。彼は、その共通の会議にはパリで彼らが予定している会合の日が最も適切であろうと考えていた¹¹⁰。これまで述べてきたように、カーロイを中心とした「亡命者」の間でも、カーロイの指揮下での統一組織の必要性は認識されながら、互いの見解の相違から実際にはその形成が進まなかった。ユストは「十月革命」派の「亡命者」に限らず、共和国党の関係者まで対象を広げて、ハンガリーの国内体制を批判する政治家の間での結びつきを強めようとしたと考えられる。

更に、この共通会議の成果とは別に、共和国党はパリの対外宣伝事務局からの発信に重点を置いており、ユストは公式にも将来的に形成されるであろう亡命政治家の結びつきの中心として機能してカーロイによる指示を伝達する機関となることを目指していた¹¹¹。彼は、パリの事務局の活動の主要目的として、ハンガリー国外の諸新聞に情報を提供すること、民主主義諸サークルと絶えず関係を持つこと、ハンガリー以外での活動的な政治家から支持を得ることならびに情報を提供すること、そしてフランスに滞在するハンガリー人（約6万人）を組織化することを考えていた¹¹²。この他に、パンフレットの流布、将来的に創刊されるであろう『フランス・ハンガリー新聞』の維持も計画していた¹¹³。

当時フランスに滞在していたハンガリー人について、ここで簡単に触れておきたい。フランスでは1920年代初頭から多数のハンガリー出身の亡命者が見られた。彼らの中にはカーロイたちのような政治亡命者だけでなく、第一次世界大戦と君主国解体に続く経済危機や失業によってハンガリーを離れることを余儀なくされた労働者も含まれていた¹¹⁴。フランス語の知識を持たずにフランスにきた鉱山労働者や熟練工、農村の貧民たちは、当局からの滞在・就労許可の取得、雇用、定住、慣れない環境での新生活の開始、雇用主との戦い、ハンガリー性を保持した形での（公式のハンガリーには反対する立場だったが）フランス人労働者への順応といった様々な問題に取り組むこととなった¹¹⁵。フランスのいくつかの地域ではハンガリー人コミュニティも形成された。L.ナジはボータ・エルネーの回顧録『戦間期フランスにおけるハンガリー人の政治・経済移民の役割』（1969年）を参照しながら、北部の炭鉱地帯では数千人のハンガリー人鉱山労働者が働いていたこと、南東部のリヨン Lyon やベルギーとの国境に近いルーベ Roubaix では織工が、パリとその郊外の機械・自動車・航空機工場や清掃会社では熟練工や手工業者が働いていたこと、そして多数のハンガリー人がパリのシテ島、サン＝ルイ島、パリ郊外のブローニュ＝ビヤンクールで

¹¹⁰ Ibid.

¹¹¹ Ibid.

¹¹² Ibid., 653.

¹¹³ Ibid.

¹¹⁴ L. Nagy, *Szabadkőművéség a XX.században*, 63.

¹¹⁵ Ibid.

暮らしていたことを紹介している¹¹⁶。こうした労働者組織がハンガリー人権連盟の下部組織となっていく。

第7章で述べたように、1922年以降のカーロイは、自身に対するハンガリー国内での裁判をめぐってフランスを拠点とする人権連盟との結びつきを強めていた。ユストが手紙を書いたのと同じ頃にセンデは長らく財政難に直面していた『ウィーン・ハンガリー新聞』が廃刊される見通しであることをカーロイに伝えていた¹¹⁷。「亡命者」の政治活動の結節点として機能してきた同紙の廃刊により、当時はカーロイたちの政治活動がまさに方針転換を求められていた時期であった。ユストからの働きかけも一つの契機として、その後のカーロイたちは、ハンガリー共和国党を支持する亡命共和主義者も含めた亡命政治組織の編成を新たに試みていくことになる。

(2)「亡命者」の活動の変容とハンガリー人権連盟

但し、ハンガリー人権連盟が組織として本格的に活動を開始するまでには、1923年11月にユストがカーロイに手紙を送ってから約1年を要した。ハンガリー共和国党を当時主導していたヴェールがハンガリーで有罪判決を受けて出国できず、ユスト・イヴァーン改めコヴァーチ・イムレ Kovács Imre¹¹⁸もパリでの代表は務めていたが、センデがカーロイに伝えたところではハンガリー人権連盟の代表者には適切でないと考えられていたためであった¹¹⁹。

このコヴァーチに関する評価をセンデに伝えたのは、オーストリアの哲学者・社会学者で平和主義者として人権連盟の活動にも参加していたルドルフ・ゴルドシャイト Rudolf Goldscheidであった。1924年7月にヤーシがカーロイに伝えたところによると、ゴルドシャイトは既に1924年春にハンガリー人亡命者がパリで人権連盟、フランス社会党、フリーメイソンの庇護の下で会議を開くべきだと計画し、その会議の諸費用を自身で賄うことを提案していた¹²⁰。実現すれば非共産党系のハンガリー人亡命政治家が一堂に会する機会であり、その政治的意義をヤーシも認めていた。

しかし、ヤーシはそのような会議が開かれる可能性は非常に小さいと考えていた。彼はその理由をガラミが独自の政治活動を続けようとしているためだと述べ、パリで活動するリンデルについても同じく疑念を示していた¹²¹。そこでヤーシはカーロイ、センデ、クンフィら社会民主党中央派と彼本人のみが参加できるような会議の可能性についてカーロイに示唆した¹²²。だが、事態はヤーシが希望した形では進まなかった。ヤーシによれば、ガラミはリンデルと活動することを考えたことはないと彼に語っていたが¹²³、後述するようにガラミとリンデルの両名がカーロイを中心としてハンガリー人亡命政治家が結束しよう

¹¹⁶ Ibid.

¹¹⁷ „459. Szende Pál Károlyi Mihályhoz (Bécs, 1923. november 15.),” *levelezése II*, 657.

¹¹⁸ „A levélírók és címzettek életrajzi mutatója,” *levelezése II*, 1062.

¹¹⁹ „465. Szende Pál Károlyi Mihályhoz (Bécs, 1923. november 20.),” *levelezése II*, 664.

¹²⁰ „562. Jászi Oszkár Károlyi Mihályhoz (Bécs, 1924. július 14.),” *levelezése II*, 802.

¹²¹ Ibid.

¹²² Ibid. この時点でヤーシはホック・ヤーノシュが同調しないであろうことは確信していた。Ibid.

¹²³ Ibid.

とする動きに従わない傾向があるという認識はカーロイも共有していた。

パリでハンガリー人権連盟の創立集会が開催されたのは、1924年11月30日であった。11月下旬にロンドンからパリを訪れたカーロイは、ヴェールとコヴァーチ〔ユスト〕の出迎えを受け、同月30日に開かれるハンガリー人権連盟の創立集会で講演することを依頼された¹²⁴。カーロイはこの時のパリでの滞在を当初の4日間から10日間に延長し、メーナール＝ドリアンやバシュなどパリの政治・知識界の複数の人物とも面会した¹²⁵。12月4日付で合衆国で講演活動中の妻カティンカに送った手紙で、カーロイは11月30日に人権連盟の創立集会に出席したことを伝えている。「十月革命」政権期に外務次官を務めた社会民主党員のディネル＝デーネシュ・ヨーージェフは評議会革命政権期から主にパリで活動していたが、彼も創立集会に有力メンバーとして参加し、最初に議長を務めた。既に親交が途絶していた彼が議長を務めたことに対して¹²⁶、カーロイは妻に宛てた手紙で「公の前では友好関係を維持するのが私の立場であるから〔彼が議長を務めることに〕抗議はしなかった。もちろん和解したわけではない」¹²⁷と述べている。

カーロイは、この集会でハンガリー人権連盟への共産主義の影響の強さを目の当たりにした。彼によれば、彼が集会の会場に行った時には一同が起立して『インターナショナル』を歌っており、三分の二ないしそれ以上が共産主義者であった¹²⁸。その歌の後に講演したカーロイは、いつものように上手く演説ができなかったが、資本主義体制への嫌悪感に満ちた内容を話したので聴衆に気に入られたという¹²⁹。彼によれば、共産主義者の一部は彼の意向に反してカーロイに論争的な態度を取ったものの、参加者の多数派はカーロイを支持した¹³⁰。

また、カーロイは同じ手紙で「フランスでは本当に自由が存在する。人が望んだことを述べることができる」とパリでは言論活動の自由が許容されていることを実感した様子も記している。彼は妻に「もしかすると共産党がパリでのように強力なところは他にないかもしれないというのが事実である」と伝え、フランス全土では7万人のハンガリー人がい

¹²⁴ „643. Károlyi Mihály feleségéhez (Párizs, 1924. november 26.),” *levelezése II*, 921.

¹²⁵ „650. Károlyi Mihály feleségéhez (London, 1924. december 4.),” *levelezése II*, 930.

¹²⁶ カーロイとディネル＝デーネシュの間では1920年夏にカーロイからの借入の返金をめぐるトラブルが起きていた。カーロイは公の場でこの件を明らかにするつもりはないとディネル＝デーネシュに伝えていたが、両者の交友は途絶することとなった。„564. Károlyi Mihály Diner-Dénes Józsefhez (Podébrady, 1920. július 27.),” *levelezése I*, 651-652.; „570. Diner-Dénes József Károlyi Mihályhoz (Mariánské Lázně, 1920. augusztus 6.),” *levelezése I*, 657-660.; „571. Károlyi Mihály Diner-Dénes Józsefhez (Podébrady, 1920. augusztus 7. körül),” *levelezése I*, 661.

¹²⁷ „650. Károlyi Mihály feleségéhez (London, 1924. december 4.),” *levelezése II*, 930.

¹²⁸ 手紙の中で『インターナショナル』とは明記されていないが、「私が入った時、一同は〔...〕「インターナショナルに世界はなる」 „nemzetközivé válik a világ”を起立して歌った。再びこの革命の歌を聴くのは気分が良かった。三分の二ないしそれ以上が共産主義者だった」とある。ハンガリー語版『インターナショナル』の繰り返し部分の歌詞には „Nemzetközivé lesz/ Holnapra a világ”（フランス語版で“L'Internationale/ Sera le genre humain”に相当する箇所）があり、文脈も含めて総合的に判断すれば『インターナショナル』を歌っていたと考えるのが適当であろう。なお、カーロイによれば会場には1,500名いたと言われていたが、彼自身は出席者を500名と推測していた。Ibid.

¹²⁹ Ibid.

¹³⁰ Ibid.

て、パリだけで3万人、うち90%が共産主義者だと紹介した。その上で、彼女が合衆国から戻ればパリに住むことを提案した¹³¹。「同志たちとの集会が気分の良いものだった」とカーロイは述べるとともに「私は社民党員たち〔a szoc. demek〕を前よりもずっと嫌っている」と社会主義者に対する嫌悪感を露わにした¹³²。その例として、アルザス出身で第一次世界大戦後はフランス社会党の主要人物の一人となったサロモン・グランバック Salomon Grumbach が、反革命的な独裁〔カーロイの表現では「白い独裁 a fehér diktatúra」〕がロシアに復帰するなら最も良いだろう、なぜならそのような形でしかボリシェヴィキたちを倒して社会民主主義体制を打ち立てることができないからだと言ったことを挙げた¹³³。社会民主党ならびに第二インターナショナルに対するカーロイの不信感は根強く、その後も彼の政治的態度を方向付ける重要な動機となる。

前章で述べたように、カーロイはロンドンで1924年11月の総選挙での労働党の敗北とマクドナルド政権の退陣を目の当たりにしていた。その直後の1924年11月末から12月初めにかけてのパリ滞在を経て、彼が社会民主黨員すなわち第二インターナショナル系の政治家と距離を置くことができる環境を希望するようになっていたことがうかがえる。そして、カーロイは（以前からその傾向が見られたが）共産党への共感をより強く示すようになった。例えば1924年12月14日付の妻に宛てた手紙の中でハンガリーの土地問題に言及した箇所では「三倍の貴族が絞首刑にされるとしても、私はボリシェヴィキたちと袂を分かつつもりはない」と述べている¹³⁴。

同じ頃、ハンガリーで続けられていた彼の財産没収をめぐる裁判では、1924年12月には破産院で彼の敗訴が確定した。敗訴確定後の彼とハンガリー内政との関わりは非常に小さいものとなった¹³⁵。ハンガリーの国内情勢についてはナジ・ヴィンツェとルペルト・レジェーが彼との連絡を取り続けたが、カーロイは彼らに対して遠方から理念的な方向性や精神的な統合・結束の範を示す程度に留まり¹³⁶、ハンガリーの国内政治へのカーロイの影響力は取るに足りないものとなった。

1925年1月、カーロイはアメリカ合衆国での講演活動中に病気で体調を崩した妻を見舞うためにアメリカ合衆国に向かった。その後、1925年5月にカーロイは拠点をロンドンからパリへと移す¹³⁷。そこで、カーロイはハンガリー人権連盟を主な舞台として、新たな政治論争に巻き込まれることになった。

1925年5月1日、パリで週刊紙『共和国 Köztársaság』が刊行された。1918年11月と1919年8-9月にブダペシュトで同名の日刊紙がナジ・ジェルジを編集長、オルモシュ・エデを責任編集者として刊行されており、形式的にはその復刊であった。復刊された『共和

¹³¹ Ibid.

¹³² „650. Károlyi Mihály feleségéhez (London, 1924. december 4.),” *levelezése II*, 931.

¹³³ Ibid.

¹³⁴ „667. Károlyi Mihály feleségéhez (London, 1924. december 14.),” *levelezése II*, 946.

¹³⁵ Hajdu, *Károlyi Mihály*, 390.

¹³⁶ Ibid.

¹³⁷ カーロイは回顧録の中で、移住の理由を彼ら家族にとってイギリスでは生活費が非常に高かったためと説明した。カーロイによれば、カティンカは合衆国で行った講演を理由としてハンガリー国内で逮捕指令が出されており、これを非難したのが人権連盟であった。
„6. Párizs a húszas években [1920年代のパリ],” Károlyi, *Hit, illúziók nélkül*, 267.

国』はハンガリー語紙面とその概要をまとめたフランス語紙面から構成され、カーロイが主筆〔lapvezér〕、ヴェールが責任編集者となった。この復刊号でヴェールは共和主義の伝統を持つパリで亡命ハンガリー人共和主義者が活動する意義を訴える論説を掲載し、その中で次のような一節を記した。

パリで亡命ハンガリー人の膨大な大衆を統一する運動が、カーロイ・ミハーイ、人民共和国の大統領の指導によって開始された。その統一陣営とは人権ハンガリー連盟である。我々の戦いはホルティの支配の転覆を目指しており、その強力な手段の一つがハンガリーの地から今日亡命した自由な出版物『共和国』である¹³⁸。

このように、『共和国』はカーロイの下で活動する亡命ハンガリー人共和主義者の政治活動の拠点として位置づけられ、彼らが集うハンガリー人権連盟の事実上の機関紙として位置づけられた。同紙にはヴェールたちによるホルティ体制を批判する論説に加えて、人権連盟の活動に関する記事も多数掲載され、7月25日付の号から資金難で刊行が停止したと思われる11月15日付の号までは、第1面に「人権ハンガリー連盟の公式新聞〔Az Emberi Jogok Magyar Ligájának hivatalos lapja〕」と表示された¹³⁹。

しかし、カーロイは自身の名が「主筆」として同紙に掲載されることを快く思わず、6月20日付の号以降はその表記が外された。6月20日付『共和国』紙に掲載された編集長のヴェール・イムレ宛のカーロイの手紙では、名前を外すように依頼した理由には政治的関連性はないことを強調しているが¹⁴⁰、同じ頃に妻に送った手紙には「新聞〔『共和国』〕の第1号から、ガラミ＝リンデルの政治路線を採用しようとしていると私は見ている。〔…〕私が新聞の指導者になることを望むのなら、私が書いたかのように書くべきであろう。いずれ私が彼らに即座にガラミ派が怖じ気づくような記事を書いてやろう。私は誰の案山子でも決してないとヴェールに知らせてくれ」¹⁴¹と記されている。5月1日付『共和国』にはガラミも歓迎の辞を寄稿しており¹⁴²、『共和国』ならびにそれを編集するヴェールがガラミと政治的に近い立場にあることが示されていた。ガラミの革命回顧録をめぐる論争にも表れたように、ガラミとカーロイとの関係は良好ではなかった。また5月16日付の同紙

¹³⁸ Veér, Imre, „Beköszöntő〔序説〕,” *Köztársaság*, 1925. máj.1., 1. 参照元での強調は斜字体による。

¹³⁹ 『共和国』の深刻な資金難については、例えばリンデルが1925年8月18日付のカーロイ宛の手紙で、当該週に発行できるか否かの問題である旨を伝え、チェコスロヴァキア政府から支援の約束を取り付けたので翌日にパリ駐在のチェコスロヴァキア大使に支援を求める意向を記し、その上でカーロイに資金援助を依頼している。„47. Linder Béla Károlyi Mihályhoz (Párizs, 1925. augusztus 18.),” *levelezése III*, 82. 1925年8月15日号以降は、9月15日付、10月1日付、11月15日付のみ刊行が確認できる。

¹⁴⁰ „Károlyi Mihály levele Veér Imréhez〔ヴェール・イムレへのカーロイ・ミハーイの手紙〕,” *Köztársaság*, 1925. jún.20., 1.; „7. Károlyi Mihály Veér Imréhez (London, 1925. június 20. előtt),” *levelezése III*, 30.

¹⁴¹ „8. Károlyi Mihály feleségéhez (London, 1925. június 20. előtt),” *levelezése III*, 31.

¹⁴² „Garami Ernő üzenete a „Köztársaságnak”〔ガラミ・エルネーの『共和国』への書信〕,” *Köztársaság*, 1925. máj.1., 1.

には、「指導者〔Vezér〕」と呼ばれたカーロイとその家族がパリの北駅に到着した際にヴェールや人権連盟に属する者たちが熱烈に歓迎した様子を伝える記事が掲載された¹⁴³。これらのことを踏まえると、カーロイの意向と異なる編集方針を採る『共和国』紙で自身の名が利用されることへの懸念が、名前を外させたことの原因であると推測される。

更に同じ頃、リンデルがもたらしたクーデタ計画が「亡命者」に大きな衝撃を与え、彼らとリンデルとの間に決定的な亀裂が生じた。ヤーシは 1925 年 5 月 27 日付のカーロイ宛の手紙の中で「ハンガリー問題はアルバニア人に対して行われたような諸手段ならびに諸方法でしか解決できないというリンデルの考えをニンチチが共感をもって受け入れた。この目的から、ある適切な心理的瞬間において実行できるように、ハンガリー人亡命者の武装も必要であろう〔と言うのだ〕」と伝えた¹⁴⁴。

先述のように、ニンチチは当時のユーゴ政府の与党だった急進党の代表的な政治家の一人であった。第一次世界大戦勃発後に政情が不安定となったアルバニアでは、1924 年末にユーゴ政府の後援を受けて政権に復帰したアフメト・ゾグ Ahmet Zogu が共和国宣言を行っていた。リンデルの計画とは、ユーゴ政府の後援を受けてハンガリー政府に対して武装蜂起を行うものであった。ヤーシは「私は即座に〔a limine〕本件を拒否した」と述べ、その理由として次の 5 点を挙げた。

1. リンデルを全く信頼できない人物だと私〔ヤーシ〕は思っている。彼は、報酬を払うに値することを旦那衆のために〔urainak〕計画しようとして、今明らかに空騒ぎをしている。
2. ニンチチと現地の仲間たち全てを私は嫌悪している。進歩的な進路〔a haladás útja〕は唯一彼らが離れた後にのみ進むことができるだろう。
3. ハンガリーはアルバニアではなく、粗野なクーデタの場合に西欧の反応は全く違うものになるだろう。
4. ニンチチは明らかに火遊びをしているだけであるが、火が点いたら踏み消すだろう。ベネシュは、より慎重で良心的であり、このような計画を弄びはしない。
5. そして最後に、セルビア軍と共にブダペシュトへ行くことは死よりも悪い治療法であろう¹⁴⁵。

これらの理由からうかがえるように、ヤーシはリンデルの計画がユーゴスラヴィアからハンガリーへの内政干渉を招くことを危惧していた。

また、センデによれば、リンデルはヤーシとセンデの両名に対して、武装については全て準備が整っているが資金の用立てのみが必要であると伝える手紙を送付していたが、その内容がナイーヴで浅薄なものであったので、ヤーシは反対する手紙を返し、センデは返信すらしなかった¹⁴⁶。すなわち、ヤーシだけでなくセンデもリンデルの計画には反対してい

¹⁴³ „A Vezér (Károlyi Mihály Párizsba érkezett.-- Hatalmas tömeg várta az elnököt.-- Párizsból új harcba indulunk). [指導者（カーロイ・ミハーイがパリに到着した。——非常に多くの大衆が大統領を待っていた。——パリから新しい戦いへ我々は出発する）。],” *Köztársaság*, 1925. máj. 16., 1.

¹⁴⁴ „2. Jászi Oszkár Károlyi Mihályhoz (Bécs, 1925. május 27.),” *levelezése III*, 22-23.

¹⁴⁵ *Ibid.*, 23.

¹⁴⁶ „64. Szende Pál Károlyi Mihályhoz (Bécs, 1925. szeptember 8.),” *levelezése III*, 99. ヤーシがリンデルに送った手紙は„151. Linder Bélához,” *levelei*, 292-294.

た。ハンガリー人権連盟の指導部内では、ヴェールがこのクーデタ計画を支持した。

カーロイは1925年6月以降は人権連盟の活動から一旦遠ざかっていたが¹⁴⁷、9月に入るとヴェールの活動拠点であり、ハンガリー人権連盟の活動にも深く関わっていたランスの亡命ハンガリー系炭鉱夫の集会に介入し、ハンガリー人権連盟指導部の路線を旧社会民主党中央派〔『光明』派〕へと変更させていった¹⁴⁸。そして11月15-16日の人権連盟の指導部内の会合でヴェールは指導部を去ることを余儀なくされた¹⁴⁹。

また、カーロイは9月にリンデルに対してクーデタ計画に反対する手紙も送っている¹⁵⁰。既に述べてきたように、「亡命者」はペーチとその周辺地域がハンガリーに復帰した後もベオグラードを拠点としたリンデルとの協力を続けていた。しかし、リンデルと「亡命者」たちとの間では活動方針の違いが不信感や対立を招いていた。1925年初夏に明らかとなったリンデルのクーデタ計画はその最たるものであった。この計画が実行に移されることはなかったが、リンデルとカーロイたちとの間にこれまで以上に決定的な亀裂を生じさせた。

「亡命者」の活動は当初から「十月革命」への参加を共通項とした以外は政治的に非常に多様であったが、1925年夏にはこのリンデルのクーデタ計画以外にも重大な転機が訪れた。ウィーンで「亡命者」を事実上組織していたヤーシは、アメリカ合衆国に移住し、オハイオ州のオバーリン大学で政治学の教授となって政治活動からは一旦身を引いた。ヤーシはその後もカーロイとの交流は続け、文筆活動も継続したが、従来のように「亡命者」の活動を実行していく際の強力なイニシアティブを発揮することはなくなった。

代わりに存在感を増したのがカーロイであった。彼は1923年秋に拠点をロンドンに移して以降、「亡命者」を率いる存在として政治活動においてイニシアティブを積極的に発揮するようになった。彼のハンガリー人権連盟への関与はその最たるものであった。

カーロイは第二インターナショナルならびにハンガリー国内で活動する社会民主党に対して批判的な立場だった。ハンガリー社会民主党右派について、彼は1922年の国民議会選挙に同党がベトレン政権と妥協して参加して議席を獲得したことを批判していた。1925年5月16日付と7月5日付の『共和国』に掲載された論説の中でも、ハンガリー国内の体制を批判する際に社会民主党も体制側の組織と見なした批判を展開した¹⁵¹。ヴァーンベリは6月25日付のカーロイ宛の手紙で、5月16日付『共和国』にカーロイが寄稿した「寡頭制に対して」に一部のハンガリー国内の社会民主党員からカーロイに対する非難も見られることを伝えているが¹⁵²、カーロイはヴァーンベリへの返信で「私の攻撃が的中した

¹⁴⁷ 彼はヴェールと同調した亡命炭鉱夫で設立メンバーの一人であったマグ・ヤーノシュ Mag János に「6月9日から始まって、私は〔ハンガリー人権〕連盟の諸事にも従事しておらず、したがって重要な人物の変更について（ディネル＝デーネシュ・ヨーージェフが代表に選出されたことについて）なども、まだ知らせすら受け取っていない」と述べた。„73. Károlyi Mihály Mag Jánoshoz (Deauville [Franciaország], 1925. szeptember 20.),” *levelezése III*, 109.

¹⁴⁸ „74. Veér Imre Károlyi Mihályhoz (Párizs, 1925. szeptember 23.),” *levelezése III*, 110-111., jegyzet 1, 2, 3.; Hajdu, *Károlyi Mihály*, 400-401.

¹⁴⁹ Hajdu, *Károlyi Mihály*, 400-401.

¹⁵⁰ „75. Károlyi Mihály Linder Bélához (Párizs, 1925. szeptember 26.),” *levelezése III*, 112-113.

¹⁵¹ Károlyi, Mihály, „Az oligarchiával szemben〔寡頭制に対して〕,” *Köztársaság*, 1925. máj.16., 1.; Id., „Horthy és a legitimizmus〔ホルティと正統王朝主義〕,” *Köztársaság*, 1925. júl. 5., 1.

¹⁵² „11. Vámbéry Rusztem Károlyi Mihályhoz (Bécs, 1925. június 25.),” *levelezése III*, 35.

ことを喜ばしく思う」と述べ、社会民主党が国民議会に議席を持っていることを再び批判した¹⁵³。ヴァーンベリは、カーロイが同意すればハンガリー社会民主党がイギリスの労働党のカーロイ裁判の再審請求に外国の弁護士を巻き込もうとする試みに協力を求めるように書簡を送る用意があることを伝えていたが、カーロイはこれにも反対した¹⁵⁴。第7章でも述べたように、カーロイはヨーロッパの当時の政治情勢を資本主義批判の文脈で理解しており、イギリス、フランス、アメリカ合衆国などの資本主義諸国という反動勢力がパリ講和会議体制を支え、それがホルティ体制をはじめとする「ハンガリーの反動 [a magyar reakció]」の勢力維持に寄与していると考えていた¹⁵⁵。反資本主義の立場からパリ講和会議体制を批判する姿勢という点に限れば、カーロイの主張は1919年11月に示された「亡命者」の行動原則に立ち戻ったと言えるだろう。

但し、カーロイの主張は「民主主義的な講和条約修正主義」よりも共産党に近いものになろうとしていた。彼は1925年夏にそれまで以上に共産党への接近を強め、ガーボル・アンドルらを通じてハンガリー共産党指導部との面会を依頼し、その面会は1925年8月上旬にウィーンで実現した¹⁵⁶。このようにカーロイは共産党に接近したが、一方でハンガリー人権連盟との関係も引き続き維持し、実質的な効果は上がらなかったものの、共産党も含めてハンガリーから亡命した左派政治家を広く結集させようと試みた。序章でも言及したように、この傾向は彼がスターリン体制に疑問を抱くようになる1930年代半ばまで続いた¹⁵⁷。

本章では、「亡命者」の間で活動の方向性が明らかになる過程を1923年12月の『ウィーン・ハンガリー新聞』の廃刊と1924年11月にパリで結成されたハンガリー人権連盟の活動とカーロイとの関係に注目して論じた。『ウィーン・ハンガリー新聞』は「亡命者」の活動拠点であり、同紙の廃刊により「亡命者」の活動は深刻な事態に直面した。「亡命者」の活動が転換を迫られる中で重要な役割を果たしたのがハンガリー人権連盟であった。ハンガリー人権連盟はハンガリーから亡命した共和主義者と労働者を主体にして結成され、カーロイは連盟指導部に次第に関与するようになった。一方、1925年夏のリンデルによる武装蜂起計画とそれに対する他の「亡命者」からの反対に象徴されるように、「亡命者」内での路線対立が明確になっていた。1925年夏には、それまでカーロイと共に「亡命者」の政治活動を統括してきたヤーシがアメリカ合衆国に移って政治活動から身を引いた。こうし

¹⁵³ „14. Károlyi Mihály Vámbéry Rusztemhez (Deauville [Franciaország], 1925. július 13.),” *levelezése III*, 38.

¹⁵⁴ *Ibid.*, 35-36. jegyzet 1., 38.

¹⁵⁵ 例えば、1918-19年革命後にハンガリーからフランスに亡命して社会民主党系の鉱夫労働組合のハンガリー人による派閥で書記を務めていたツェシヤール・シャーンドル Césár Sándor に対して1925年10月18日付でカーロイは手紙を送り、アブド・エル・クリム Abd-el-Krim 率いるモロッコでの抵抗運動にスペインとフランスが共同で介入したことに言及して資本主義や植民地主義を批判しながら「ホルティやベトレンは偶然に覆せるかもしれないが、ハンガリーの反動は生き長らえ、イギリス、フランス、アメリカの資本主義諸国が支援するであろう限り生きていようだろう」という見解を伝えた。„84. Károlyi Mihály Césár Sándorhoz (Párizs, 1925. október 18.),” *levelezése III*, 124.

¹⁵⁶ Hajdu, *Károlyi Mihály*, 398-399.

¹⁵⁷ Hajdu, *Károlyi Mihály*, 461-472.

て「十月革命」の再現を目指す「亡命者」の統一行動は挫折した。カーロイは「亡命者」との関係も保ちながら、1930年代半ばにかけて亡命共産主義者にも接近した。カーロイは反資本主義の立場からパリ講和会議体制を引き続き批判し、「反ホルティ」という点で共産党も含めてハンガリーから亡命した左派政治家を広く結集させようと試みた。

こうして、カーロイを中心とした「十月革命」への参加経験を共通項とした「亡命者」の政治活動、特にカーロイと親交ある政治家のネットワークは、1925年夏を一つの区切りとして大きく形を変えた。ハンガリー人権連盟のようにハンガリーから亡命してフランスで活動する左派政治家に対抗するため、ハンガリー政府も1920年代半ばからは非左派のハンガリー系亡命者の組織化を目的とした活動を展開した¹⁵⁸。例えば、カトリック教会や改革派教会による教師や聖職者の派遣や、数々のハンガリー政府系の機関の設立が行われ、1928年夏には、共産党系の『パリの労働者 *Párizsi Munkás*』に対抗すべく、パリの修正主義連盟の書記を務めていたホンティ・フェレンツ Honti Ferenc が実質的に編集する隔週刊の『パリのハンガリー *Párizsi Magyarország*』が刊行された¹⁵⁹。このような1920年代後半からのフランスにおけるハンガリー系亡命者の政治活動については、稿を改めて議論したい。

¹⁵⁸ Ablonczy, “Instead of America. Immigration and Governmental Influence in the Hungarian Émigré Community of France between the Two World Wars,” 331.

¹⁵⁹ Ibid.

終章

本論文では、1919 年秋から 1925 年にかけてのカーロイたち「亡命者」による反ハンガリー政府の立場からの政治活動を分析してきた。これまでの内容を振り返りながら、「亡命者」の政治活動の過程や限界とその特徴、ならびに今後の展望について考察したい。

1. 「亡命者」の政治活動の過程

序章で述べたように、「亡命者」とは 1918 年 10 月末にハンガリーで起きた共和主義的な「十月革命」に参加し、1919 年秋以降に「十月革命」の首班であったカーロイを中心とした亡命政治活動に携わった政治家、文筆家、新聞編集者たちを指す。主にはヤーシなど旧全国市民急進党の党員、クンフィやベームら社会民主党中央派、そしてカーロイならびに一部の旧カーロイ党の党員らの政治家、そして同じくハンガリーから亡命して彼らに協力した文筆家や新聞編集者たちのことである。彼らの活動拠点はウィーンだったが、カーロイ自身がウィーンに滞在することではなく、ヤーシたちがウィーンでの活動状況についてカーロイに定期的に報告し、意見を仰ぐことで進められた。彼らは統一組織の形成を目指したが、多様な政治背景を反映してイデオロギー的に統一された集団ではなく、個々の課題の利害関係から必要に応じて協力するネットワーク的な活動にとどまった。

第 1 章と第 2 章では、「亡命者」の活動の前提として、当時のハンガリーの政治状況について概観した。第 1 章では第一次世界大戦期から評議会革命政権が倒れるまで、第 2 章では評議会革命政権が倒れた後に 1920 年代半ばにかけて権威主義的な政治体制が確立するまでの時期を扱った。「十月革命」政権は国内の民族的少数派による隣接新興国家への併合宣言と協商国の後ろ盾を得た隣接新興国家からの介入により歴史的領土の解体に直面し、国内の左右両派からの攻撃も受けて最終的に社会民主党への政権委譲とプロレタリア独裁を宣言した評議会革命政権の成立に至った。また、パリ講和会議体制、すなわちパリ講和会議が規定した第一次世界大戦後の中央・東ヨーロッパの国際体制は、中央・東ヨーロッパへの影響力拡大を目指すフランスと、それに対抗するイギリスやイタリアというヨーロッパ列強の国際関係の下で成立したが、初期段階であるハンガリーの歴史的領土解体は協商国の後ろ盾を得ていた。「亡命者」が批判する戦間期ハンガリーの権威主義的な政治体制がこのパリ講和会議体制とそれを構築したイギリスやフランスなどの旧協商国の承認の下で形成されたことは、本稿の議論にとって重要な前提であった。また、ハンガリー国内で社会民主党ならびに自由主義諸勢力が有した政治的影響力が小さかった点も重要である。

第 3 章から第 5 章では、1919 年秋から 1921 年夏までの「亡命者」が「十月革命」の再現を目指して統一組織の形成を試みていた状況を扱った。第 3 章では 1919 年秋から 1920 年末までの彼らの活動を取り上げた。この時期には、カーロイとヤーシを中心に社会民主党中央派とも提携した亡命者組織の結成が目指され、農民や労働者と同盟した政権の建設を目標とした。第 4 章では 1920 年から 1921 年夏頃までの「亡命者」の活動について、彼らの結節点であった『ウィーン・ハンガリー新聞』の編集部の動向に注目して論じた。同紙は 1920 年 2 月以降、共産主義者を中心とする編集体制の下で反ホルティ路線が取られた。しかし同年 12 月にチェコスロヴァキアで『ウィーン・ハンガリー新聞』が流通禁止処分を

受けたのを契機に編集体制が変更された。1921年6月からはヤーシが『ウィーン・ハンガリー新聞』の編集と運営の両方を担うようになり、同紙編集部から共産主義者が排除された。1921年6月の同紙編集体制の刷新は、「亡命者」が自らの主張を発信する媒体として『ウィーン・ハンガリー新聞』を獲得したことを意味した。第5章では「亡命者」と1920年9月以降のペーチ市長リンデル・ベーラとの関係を扱った。第3章で述べたように、「亡命者」は農民・労働者と同盟した政権の建設を求め、その政権の雛型としてユーゴスラヴィア軍占領下のペーチにおける社会主義者の活動に期待を寄せた。評議会革命政権が倒れた後、ペーチなどユーゴ軍占領地域にはハンガリーから社会主義者や共産主義者が多数亡命していた。ペーチとその周辺地域はトリアノン条約でハンガリーに帰属することになったが、こうした社会主義者たちは同地域のハンガリーへの復帰に反対し、ユーゴ軍の占領継続を求めた。ペーチ市長だったリンデルは「十月革命」への支持を表明し、共産主義とも権威主義的な政治体制とも異なる立場を示しながら「亡命者」と協力した。だが、1921年7月にトリアノン条約の批准書が関係各国で交わされ、8月に履行されてペーチとその周辺地域はハンガリーに返還された。「亡命者」は政権復帰への足がかりとしてペーチでの運動を認識しており、その喪失は彼らにとって大きな打撃となった。更にトリアノン条約が最終的に履行されたことは、ペーチの左派政治家や「亡命者」が周辺国や列強から政治的に支持されていなかったことも意味した。これ以後の「亡命者」は従来のパリ講和会議体制批判の論点を特にホルティ体制への批判に絞り、対外宣伝を強化した。1921年8月のペーチとその周辺地域のハンガリーへの返還は、「亡命者」の活動方針の転換を余儀なくさせるものであった。

第6章から第8章は、1921年夏以降に反ホルティを訴える対外宣伝を強化した「亡命者」の活動が1920年代半ばにかけて転換を迎える過程を扱った。対外宣伝活動の具体的な舞台として、第6章では1922年8月にウィーンで開かれた列国議会同盟第20回本会議を、第7章では人権連盟を取り上げた。第6章では、同本会議の会場で「亡命者」がハンガリー国内の政治体制を批判するパンフレットの配布を試みて失敗した事件が中心となった。「亡命者」は列強に対して自らの政治的主張を発信する際、ホルティ体制の非民主主義性・暴力性を告発する形式を採り、それを「十月革命」の独自性の主張へと繋げた。当時のハンガリー政府による戦後体制への批判と「亡命者」の主張を対比させると、両者が自らの主張を列強に訴える際に、民族的少数派の保護と軍備縮小といういずれも第一次世界大戦後のヨーロッパで重要とされた政治課題を利用していたことが分かる。1919年秋の亡命当初からパリ講和会議体制を批判してきた「亡命者」たちだったが、この時はパリ講和会議体制を容認する姿勢を示し、ハンガリーの国内政治体制がそれに反するものだという主張を展開した。列国議会同盟第20回本会議ではドイツ社会民主党のベルンシュタインが「亡命者」たちを擁護した会合もあったが、彼の発言が顧みられることはなかった。各国からの参加議員たちによるその後のブダペシュトへのエクスカージョンも含め、列国議会同盟第20回本会議は当時のハンガリー政府の威信を国際的に示すものとなった。

第7章では「亡命者」が列強に対して行った対外宣伝活動の二つ目の具体例として、カーロイが第一次世界大戦期に協商国の諜報活動を行った疑惑を理由にハンガリー国会で非難され、国家反逆者として裁判所に訴追された事件を取り上げた。カーロイたちは列強政

府が裁判過程でハンガリー政府に干渉することを期待し、主にイギリス、フランス、アメリカ合衆国で裁判の不当性を訴える活動を行った。その際に根拠となったのが、旧君主国の領域内の住民が第一次世界大戦の宣戦布告日から後継諸国家当局が最終的に承認されるまでの期間に示した政治的態度等によって不利益を被らないことを定めたトリアノン条約第 76 条であった。この裁判の問題は、1923 年から 1925 年にかけて、パリを拠点としてフランスの政治家とも関係が深かった人権連盟、そしてフランス政府を通じて、大使会議でも検討された。大使会議での議論は結論が出ないままとなったが、カーロイがトリアノン条約第 76 条によって保護される対象か否かが話し合われた。ここでも、「亡命者」がパリ講和会議体制の政治枠組みを自分たちに有利な形で利用しようとしていた。また、大使会議構成国、特にフランスとイギリスは対照的な反応を示した。フランスが積極的にカーロイ裁判を大使会議で取り上げてハンガリーへの干渉を目指し、トリアノン条約第 76 条による保護対象を比較的拡大解釈する傾向にあったのに対して、イギリスは大使会議によるハンガリーへの干渉に消極的で、カーロイをトリアノン条約第 76 条による保護対象に含めようとはしなかった。この件に関する両国の反応はヴェルサイユ条約の履行をめぐる反応と類似しており、パリ講和会議体制全般をめぐるフランスとイギリスの外交姿勢の一例として挙げるができるだろう。

カーロイ裁判が大使会議で議題になるようになったのと同じ頃、1923 年から 1924 年にかけて、カーロイは拠点をロンドンに移して自発的な政治活動を行うようになった。その結果、「亡命者」の間で活動の方向性の違いが次第に浮かび上がることとなった。第 8 章では、この方向性の違いが浮かび上がる過程を 1923 年 12 月の『ウィーン・ハンガリー新聞』の廃刊と 1924 年 11 月にパリで結成されたハンガリー人権連盟の活動とカーロイとの関係に注目して明らかにした。長らく「亡命者」の活動拠点として位置づけられてきた『ウィーン・ハンガリー新聞』が 1923 年 12 月に財政難で廃刊したことにより、カーロイらは新たな活動拠点と対外宣伝活動のための媒体を手にすることが緊急の課題となった。その際に重要な役割を果たしたのがハンガリー人権連盟であった。ハンガリー人権連盟はハンガリーから亡命した共和主義者と労働者を主体にして結成され、カーロイは連盟指導部に次第に深く関わるようになった。一方、1925 年夏のリンデルによる武装蜂起計画とそれに対する他の「亡命者」からの反対に象徴されるように、「亡命者」の間での路線対立は明確になっていた。1925 年夏には、それまでカーロイと共に「亡命者」の政治活動を統括してきたヤーシがアメリカ合衆国に移って政治活動から身を引いた。こうして「十月革命」の再現を目指す「亡命者」の統一行動は挫折することとなった。カーロイは「亡命者」との関係も保ちながら、1930 年代半ばにかけて亡命共産主義者にも接近した。カーロイは反資本主義の立場からパリ講和会議体制を引き続き批判し、「反ホルティ」という点で共産党も含めてハンガリーから亡命した左派政治家を広く結集させようと試みた。

以上のような「亡命者」の活動を振り返ると、彼らの活動の転機として三つの出来事が指摘できる。第一の転機は 1921 年 8 月のトリアノン条約の履行に伴うペーチとその周辺地域のハンガリーへの返還である。1919 年秋以降、カーロイたち「亡命者」は活動方針としてパリ講和会議体制を批判し、労働者や農民と同盟した政権の設立を目指してきた。彼らは 1920 年に入ってペーチでハンガリー政府から自立した政治機関を形成しようとする動

きが見られるようになったのを知り、ハンガリーへの政治的復帰の足がかりとして期待した。しかし、トリアノン条約の履行は彼らの当初の構想は失敗に終わったことと、ペーチの左派政治家や「亡命者」の訴えが周辺国や列強から政治的に支持されていなかったことを意味した。これ以後の「亡命者」は従来のパリ講和会議体制批判の論点を特にホルティ体制への批判に絞り、対外宣伝を強化した。既に同年6月にヤーシが『ウィーン・ハンガリー新聞』の編集と経営の両面で主導権を掌握しており、「亡命者」による対外宣伝のための手段の一つを獲得していた。

ところで、列国議会同盟第20回本会議で配布した覚書の内容やカーロイ裁判でのカーロイの身分保障の訴えの根拠からも読み取れるように、対外宣伝を強化した後の彼らはホルティ体制批判を列強にアピールする手段としてパリ講和会議体制を容認した主張を行っていた。1919年11月に作成された行動原則に見られたように、当初の「亡命者」はパリ講和会議体制を批判する立場を取っていた。対外宣伝の強化により、彼らのパリ講和会議体制への批判は一旦後退したと言える。

1921年夏以降、『ウィーン・ハンガリー新聞』は「亡命者」の主張を発信するための重要な論説媒体であった。したがって、彼らの活動の第二の転機は1923年12月の『ウィーン・ハンガリー新聞』の廃刊であった。『ウィーン・ハンガリー新聞』の編集と経営の主導権は1921年6月にヤーシが掌握したが、その後も財政難が続いていた。カーロイたちは同紙が廃刊すれば「亡命者」の活動の実質的な終焉を意味すると考え、廃刊を避けるべく資金調達に奔走したが、刊行を維持することはできなかった。『ウィーン・ハンガリー新聞』廃刊後、「亡命者」の結節点としての有力な論説媒体を同紙に相当する規模で継続して発行することはできなかった¹。『ウィーン・ハンガリー新聞』の廃刊により「亡命者」は自分たちの主張を継続して発信する拠点を失い、その活動を大きく後退させた。

「亡命者」の活動における第三の転機は、1923年7月にカーロイがイギリスに移住して自ら政治活動を積極的に行うようになったことである。1919年秋以降の「亡命者」の活動拠点はウィーンであったが、カーロイが同市に居を構えることはなかった。1919年秋から1923年夏までの彼は主にチェコスロヴァキアとユーゴスラヴィアの地方都市に滞在し、政治活動も控えめであった²。「亡命者」の活動ではウィーンのヤーシが中心的な役割を果たした。ヤーシたちは「亡命者」の動向の報告や活動方針についての相談を書簡を交換したりカーロイを訪問したりすることによって行った。ハイドゥー・ティボルが指摘したように、1919年秋から1920年代半ばにかけてのヤーシは「期待された新しい『十月〔Október〕』

¹ 第8章で述べたように1925年5月にハンガリー人権連盟の機関紙としてパリで刊行された『共和国』は「亡命者」の新たな論説媒体としての体裁を意識したものであったが、「主筆」とされたカーロイが編集部と同調せず、また財政難のために1925年のうちに刊行できなくなった。例えばヤーシがブダペシュトで刊行されていた『世界』（1918-19年革命後はいわゆる「自由主義者」の路線を採用、1926年廃刊）や同紙の後継紙である『我々の世紀 Századunk』（1926-1939年）にアメリカ合衆国に移住後も積極的に社会評論を寄稿したように、1925年以降の「亡命者」は各自で文筆活動を継続する形となった。

² カーロイの身元は滞在国政府とハンガリー政府との関係や滞在国を取り巻く国際情勢に左右されるため、不安定なものであった。1920年半ばのチェコスロヴァキアでカーロイが置かれた状況については Hajdu, *Ki volt Károlyi Mihály?*, 139. に詳しい。このためカーロイが積極的に政治活動に従事することは難しかったと考えられる。

のために、彼の空想から伝説へと育てられたカリスマ的な人物が、土地分配・共和国・平和・民主主義を意味する名前が必要であった」³、すなわちカーロイを「亡命者」の指導者としての活動主体というよりも理念的シンボルとして位置づけようとしていた。これはヤーシが英語版の革命回顧録で「特にカーロイ伯の名は [...] 彼をラーコーツィとコシュートの伝統の継承者と見なす労働者と土地無し農民の間では伝説的な後光に囲まれている」とカーロイを 1703-11 年に反ハプスブルク戦争を導いたラーコーツィ・フェレンツ 2 世と 1848 年革命を主導したコシュートに重ねる記述をして称えようとしたことから読み取れる⁴。カーロイを理念的なシンボルとして位置づけようとしたという点では、リンデルもペーチ市長の時期から『共和国』の編集に携わっていた時期を通じて同様であった。

1923 年 7 月のカーロイのイギリスへの移住は、カーロイ自身が「亡命者」の事実上の政治的シンボルから政治活動の主体へと明確に変化する契機となった。彼はパリ講和会議体制批判を反資本主義の文脈で行っており、彼が政治活動を積極的に行うようになったことで対外宣伝を強化する過程で一旦後退していたパリ講和会議体制への批判が再び活動の方向性として浮上した。しかも、カーロイはそれまでの「亡命者」（主に市民急進主義者と社会民主党中央派）との関係に加えて、1925 年半ばからは共産主義者との関係も構築しようとした。1925 年夏のリンデルによるクーデタ計画のように、既に「亡命者」の一部で活動方針の対立が明らかになっていたが、カーロイの共産主義者への接近は「亡命者」としての活動の変容を決定づけるものとなった。

以上の三つの転機を経て、1919 年秋から展開されてきた「亡命者」の活動が 1925 年には挫折した。但し、共産党との関係をめぐる対立はあったものの、カーロイはアメリカ合衆国に移住したヤーシや社会民主党中央派を指導部の主体としたハンガリー人権連盟との関係を維持しており、1925 年以降は「亡命者」としての活動が解体していたと断定することはできない。第三の転機の後、1925 年には「亡命者」の活動が挫折した一方で、カーロイが政治的シンボルから実質的に指導力を発揮しようとするように変化したと考えるのが適当であろう。

³ Hajdu, Károlyi Mihály, 358.

⁴ Jászi, Oszkár, *Revolution and Counter-revolution in Hungary*, London, P.S. King, 1924, 225-226. ヤーシは同書で「この小さな本の最も論争のある箇所においてさえ、政治家よりも社会学者であり続けようと試みた」と述べてはいるが、本論で取り上げたように執筆当時のヤーシはウィーンを拠点に「十月革命」をハンガリーに再興させることを目指して反ホルティの亡命政治活動を行い、カーロイには彼らの政治的立場を明確にするために革命回顧録の執筆を勧めていた。したがって、ヤーシは革命回顧録が政治的著作物としての性格を帯びることを承知していた可能性が高い。この点は留意する必要がある。Jászi, *Revolution and Counter-revolution in Hungary*, viii-ix. ヤーシのコシュート評価は、社会科学協会と『二〇世紀』に集った進歩主義派の知識人に主に注目する 20 世紀ハンガリー政治思想史のポーク・アティッラによる Pók, Attila, „A progresszió stációi: Jászi Oszkár Kossuth-képe [進歩主義者の屈辱：ヤーシ・オスカルのコシュート描写],” Id., *A haladás hitele: Progresszió, bűnbakok, összeesküvők* [進歩の信用：進歩主義者、スケープゴート、陰謀者], Budapest, Akadémiai Kiadó, 2010, 68-93. (初出は Ormos, Mária (szerk.), *Magyar évszázadok: Tanulmányok Kosáry Domokos 90. születésnapjára* [『ハンガリーの諸世紀：コシャーリ・ドモコシュ生誕 90 周年に寄せた諸研究』], Budapest, Osiris Kiadó, 2003, 170-183.) に詳しい。

2. 「亡命者」の活動の限界

これら「亡命者」の活動における三つの転機を、彼らを取り巻いていた政治情勢と併せて考えてみたい。1921年から1922年にかけて、「亡命者」を取り巻く政治情勢はハンガリー政府側に有利に進んだ。外交面ではハンガリーとチェコスロヴァキアとの間での関係改善が試みられるようになり（1921年3月）、トリアノン条約の批准が完了して（1921年7-8月）条文の内容が履行された。その翌年1922年9月にはハンガリーの国際連盟への加盟も承認された。一連の過程は、旧連合国が当時のハンガリーの体制を容認していたことを示す。ハンガリー国内では、1921年4月に成立したベトレン政権下でベトレンが政府党の形成に務め、選挙法の変更も行いながら権威主義的な政治体制の確立が目指された。1921年に二度にわたるカーロイ4世の復位要求事件が失敗に終わり、ハプスブルク家の廃位が決定したことも体制の安定に繋がった。1918-19年の一連の革命の象徴的な人物として位置づけられたカーロイが第一次世界大戦中のスパイ容疑で訴追されて財産を没収された過程は、ハンガリー政府が対外的・対内的に権威を確立していったことの裏返しであった。したがって、フランスによる大使会議への問題提起が実質的な影響をもたらさなかったのも、旧連合国がハンガリーでの新しい政治体制の構築よりも当時のハンガリー国内の体制を存続させることを既に優先させる傾向にあったためであると考えられる。また、1920年代初頭には小協商各国でもベトレン政権との関係回復に外交方針が移りつつあり、各国政府にとって反ハンガリー政府の象徴となりうる「亡命者」の政治的重要性は低下していた。小協商を形成した各国政府の外交もパリ講和会議体制の確立に向かっていった。

したがって、カーロイたち「亡命者」がトリアノン条約の批准後に彼ら自身の主張を列強に認めさせるべく政治宣伝を強化しても、彼らに不利に進む状況を改善することはできなかった。トリアノン条約の批准完了と条約内容の履行が行われる以前に「亡命者」の主張を列強に承認させられなかった点は、彼らの政治的な失敗であった。この意味で、1922年3月にヤーシたちに伝えられたベネシュの指摘は正鵠を得ていたと言えるだろう⁵。また、戦間期のハンガリー政治では左派政治家の影響力が小さかったため、ハンガリー国内から「亡命者」に対して幅広い支持を獲得することも難しかった。こうして、市民急進主義と社会主義（特に社会民主党中央派）が結びつく形でパリ講和会議主導で形成された戦後体制への代替案の提示を目指していたカーロイたち「亡命者」の活動は1920年代半ばに変容し、1919年秋から続けられてきた統一された政治組織を形成する試みは挫折した。

以上から「亡命者」の活動の限界を指摘するならば、そもそも「亡命者」が批判した戦間期ハンガリーの権威主義的な政治体制がパリ講和会議体制の成立過程で確立されたものであり、国際的な趨勢に逆らうものであった。この点で「亡命者」は初めから不利な状況にあった。彼らは、トリアノン条約の批准完了と条約内容の履行が行われるよりも前に自分たちの主張を列強政府に認めさせることができなかった。しかも、左派政治家の影響力が小さかったハンガリー国内から「亡命者」に対して幅広い支持を獲得することも難しかった。このように1921年頃には彼らの活動の限界が露呈しており、彼らの政治的な敗北はほぼ決定づけられていたと言えるかもしれない。

⁵ *naplója*, 263.

3. 「亡命者」の活動の特徴

「亡命者」の政治活動はハンガリーないし中央ヨーロッパの政治情勢に大きく左右されたが、同時に戦間期初期のヨーロッパ史の文脈でも考察することができる。パリ講和会議体制に対する「亡命者」は、対外宣伝を強化していた一時期を除けば、資本主義批判を背景としたパリ講和会議体制を批判していた。また、1919年11月の行動原則にあるように、彼らは農民や労働者と同盟した政権の創出を構想した。その政権が統治するハンガリーの構成員として想定されていたのは、階級を超えて均質な「ハンガリー国民」であったと考えられる。「亡命者」が目指したハンガリー社会とは、自由主義を起源とした近代市民社会と、それにもとづく民主主義が採用された国民国家であった。したがって、序章でも述べたように「亡命者」の政治的立場は「民主主義的な講和条約修正主義」と呼ぶのが適当であろう。このため、彼らの政治路線は、近代市民社会の機能を制限する権威主義や、近代市民社会のシステム本体の変革を求める共産主義やファシズムとは異なっていた。

彼らは「民主主義的な講和条約修正主義」の立場を展開する際、同時代の列強（特にイギリス、フランス）で拡大していた国際協調の潮流も意識していた。『クラルテ』運動への参加が検討されたこと、列国議会同盟第20回本会議で配布した覚書の内容が第一次世界大戦後の国際政治が軍備縮小を重視する傾向にあったこと、人権連盟に関与したことなどにそれらは反映されている。

序章でも述べたように、従来の戦間期ハンガリーの領土修正主義に関する研究では、保守派や急進右翼の活動が注目される傾向にあり、「亡命者」はそうした保守派と対立した集団として解釈されてきた。「亡命者」の政治活動を従来は注目されてこなかった「民主主義的な講和条約修正主義」の視点から論じることで、第一次世界大戦後の国際秩序の変化をより多面的に考察することが可能となる。

4. 今後の展望

この「民主主義的な講和条約修正主義」は現在のハンガリー・ナショナリズムを考察する一つの視座も与えてくれる。序章でも述べたように、ハンガリーの歴史研究者は領土解体の責任をカーロイに帰すことに否定的な一方で、カーロイに責任を帰す政治論争と依然として結びつきやすい傾向にある。ハイドゥ・ティボルは2012年刊行のカーロイに関する概説書の中でこうした傾向の誤りを指摘しながら、カーロイの政治的責任について「私には分からないが、もしかすると、彼が最初のハンガリー共和国の大統領であったこと、土地を分配したこと、富める者たちの世界から貧しい者たち、辱められた者たち、苦しめられた者たちへと向いたことが問題なのかもしれない」と皮肉を述べている⁶。

ハイドゥの批判の背景には、トリアノン条約調印から90周年を迎えた2010年のブダペシュトで国会議事堂のあるコシュート・ラヨシュ広場の北側にあったカーロイ・ミハーイ像をめぐって論争が巻き起こったことがあった⁷。カーロイを「祖国の裏切り者[hazaáruló]」

⁶ Hajdu, *Ki volt Károlyi Mihály?*, 280-281.

⁷ カーロイの生誕100周年を記念して1975年にヴァルガ・イムレ Varga Imre によって建立された。2010年の論争の後、2011年7月に保守系議員によるコシュート広場の「再建」提案が可決される。これには広場のファサードを1944年以前の状態に戻すことを認める項目が含まれており、1975年制作のカーロイ像も撤去対象に含まれた。2012年2月23日にヴ

と呼んで領土解体の責任を求めた急進ナショナリスト系の政治家が像の撤去を求めたのである。この急進ナショナリスト系政治家の主張に対しては、現在のハンガリーの歴史研究者の間ではカーロイがスケープゴートとなっている点が指摘されている⁸。一方で、政治的な議論においては、カーロイ政権で（実際に選挙は実施されなかったが）男女普通選挙権の導入や人民共和国の設立の宣言、土地改革などが実施されたことから、ハンガリーにおける民主主義的共和制の先駆者としてカーロイを位置づける主張も存在する。先の 2010 年のカーロイ像論争の際にも、カーロイを共和制理念の体現者と見なして擁護し、カーロイ像の撤去を求める急進ナショナリストに反対する勢力が存在した。この両者の主張を比較すると、前者は歴史的領土に象徴される「ハンガリー」という民族の居住する空間に、後者は民主主義的共和制という国家理念に注目していることが分かる。したがって、両者は理想的なハンガリー国家を構想する際の注目点の相違はあるものの、現在のハンガリー・ナショナリズムを歴史的視点から強化する試みを行っている点では共通している⁹。

もちろん、トリアノン条約によって既にこの歴史的領土は解体している。戦間期のハンガリーでは講和条約を否定して旧王国領の回復を目指す領土修正主義が台頭したが、第二次世界大戦後には公式の領土修正要求は行われなくなり、現在は旧王国領全体を対象とせずに第一次世界大戦後の国境画定がハンガリー民族の居住空間を分断したことに注目して講和条約が批判されている。このように、講和条約批判の内容が時代に応じて変化してきた点は指摘しておかねばならない。一方で、第一次世界大戦後の国境線を越えた空間が想定される点では共通していることから、トリアノン条約批判を介して、歴史的領土とハンガリー民族の居住空間が緩やかに結びつけられる可能性があることも否定できない。

また、ハンガリー・ナショナリズムを考える上では、近代西欧型のいわゆる市民的権利の観点も重要な要素である¹⁰。近現代のハンガリー政治において「革命と自由闘争 [forradalom és szabadságharc]」はナショナリズムとの関連で常に参照されてきた。近代史では特に 1848 年革命とその後の独立戦争が重要であり、その後のハンガリーで大きな政治変動の起きた 1918 年、1956 年、1989 年にそれぞれ参照され、現在もハンガリー・ナショナリズムの大きな基盤である¹¹。

ァルガの出身地であるシオーフォク Siófok の市議会がカーロイ像の受け入れを決定し、同年 3 月 26 日のブダペシュトの市当局による撤去許可を経て、3 月 29 日にカーロイ像は撤去された。„Reggelre eltűnt a Károlyi-szobor [朝までにカーロイ像が消えた],” *hvg.hu*, 2012. március 29. http://hvg.hu/itthon/20120329_karolyi_szobor_elbontas

⁸ 拙稿「現代ハンガリー・ナショナリズム試論—2010 年のカーロイ・ミハーイ像をめぐる論争から—」、『比較文学・文化論集』第 29 号、61。

⁹ もちろん、歴史の政治利用が見られるのはハンガリーに限らない。ナショナリズムと結びついた歴史の政治利用がその時の政権批判の手段として行われる側面もあり、ナショナリズムの政治利用が行われる文脈を考慮する必要がある。ここで参照している 2010 年のカーロイ像の是非をめぐる論争も、トリアノン条約調印 90 周年、2006 年のジュルチャーニ・フェレンツ首相による失言問題に象徴される左派勢力への世論の不信、急進的なナショナリズムの伸張、経済不況という各種条件が重なったことを念頭に置かねばならない。

¹⁰ Brubaker, Rogers and Feischmidt, Margit, “1848 in 1998: The Politics of Commemoration in Hungary, Romania, and Slovakia,” *Comparative Studies in Society and History*, Vol.44, No.4, 714-718.

¹¹ Dénes, Iván Zoltán, “Reinterpreting a ‘Founding Father’: Kossuth Images and Their Contexts, 1848-2009,” *East Central Europe*, Vol.37, No.1, 90-117 は 19 世紀後半以来のハンガリーにお

この 1848 年革命の現代的評価について、ロジャース・ブルーベイカーはマルギット・フュイシュミットとの共同研究で 1848 年革命 150 周年の 1998 年 3 月 15 日におけるハンガリー・スロヴァキア・ルーマニアの動向の比較分析を行った。その分析において、ブルーベイカーは 1998 年のハンガリーでの「1848 年」の語りが、欧州統合を目指す文脈と呼応してナショナリズム的な要素よりも普遍的な「市民化」の観点を強調していることを指摘した¹²。ここから、ハンガリー・ナショナリズムが空間的には国境外のハンガリー系住民の居住空間を包摂するだけでなく、「民主主義」「市民的権利」を基盤とする国家の独立性も意識していることが読み取れる。そして、そうした性格を有するハンガリー・ナショナリズムの正統性の根拠が、各種の民族的抵抗運動と見なされる事件（その最たる例が 1848 年革命とその後の独立戦争）に求められている。

本論で述べたように、「亡命者」は領土修正に関して曖昧な立場を取った。しかし、彼らはパリ講和会議体制そのものには批判的で、その克服を目指した。例えばヤーシはハンガリーの民主主義化を主張すると共に第一次世界大戦後の中央ヨーロッパにおけるナショナリズムの対立を批判し、国境線で分断されたハンガリー人を同地域の統合の要として位置づけた¹³。これは国境線の修正こそ明確には主張しないものの、民族的ハンガリー人の居住空間を実質的に想定した議論を展開するものであった。したがって「民主主義的な講和条約修正主義」を考察することで、現在に至るハンガリー・ナショナリズムの理解のための重要な手がかりを得ることも期待できるだろう。

5. その後の「亡命者」たち

本稿は 1925 年までの「亡命者」を扱ったが、その後の彼らの動向は様々であった。カーロイはパリを拠点として、1930 年代半ばにかけて亡命ハンガリー共産党員との関係も深めた。彼は 1947 年 5 月にハンガリーに帰国し、8 月に駐フランス大使としてパリに赴任するが、ライク・ラースロー Rájk László 外相の逮捕に抗議して 1949 年 6 月に辞任した。その後カーロイは 1955 年 3 月 19 日に亡くなるまでフランスで再び亡命生活を送った。

1925 年夏にアメリカ合衆国に渡ったヤーシは、オハイオ州のオーバーリン大学で政治学の教授となり、政治活動の表舞台からは退いた。その一方で、彼は今なおハプスブルク史研究の重要な参考書の一つと見なされている『ハプスブルク君主国の解体』（1929 年）を執筆したほか、同時代の中央ヨーロッパの政治情勢を勢力的に論評した。第二次世界大戦が

けるコシュート・ラヨシュの表象とその政治利用を整理した研究で、近年はコシュートの脱神話化が進んできたことが指摘されている。また、平田武「1956 年革命とハンガリー現代史研究」、『東欧史研究』第 30 号、55-71 は 1989-90 年の体制転換の後に研究が進展した 1956 年革命について、その評価をめぐる研究動向を取り上げているが、その中で、カードール体制下の公式の式典と対抗儀礼の両方の言説においても、1989-90 年の体制転換後の歴史叙述においても、1956 年革命と 1848 年革命の記念との連続性が示されていたことが指摘されている。

¹² 一方で、スロヴァキアとルーマニアのハンガリー系住民は、1848 年と民族的少数派として権利と承認を要求する彼らの政治的立場とを結びつける形で、ナショナルな感情を伴いながら民族的抑圧に対する未完の闘争としての「自由闘争 [szabadságharc]」を第一に語っていた。Brubaker and Feischmidt, “1848 in 1998,” 718-725.

¹³ Jászi, „Az emigráció „hazaárulása,” *BMU*, 1921. jún. 26., 1.

勃発すると、彼は反ファシズムの立場で政治活動を再開し、カーロイらヨーロッパにいたかつての同僚たちの合衆国への亡命を助けた。彼は第二次世界大戦後もハンガリーには帰国せず、1957年2月に合衆国で生涯を閉じる。

クンフィは引き続きウィーンを拠点としたが、パリのカーロイとも交流を維持し、人数は少なかったものの社会民主党支持者も見られたフランス在住のハンガリー人労働者を訪問することもあった¹⁴。しかし彼は1929年11月にウィーンで自殺する。センデも同様にウィーンを拠点に言論活動を続け、次第にオーストリア社会民主党に接近した。彼は1934年2月のオーストリア社会民主党とその下部組織の共和国防衛同盟による武装闘争にも関わった。この戦いに敗れたオーストリア社会民主党が禁止されると、彼はチェコスロヴァキアに逃れ、同年7月にルーマニアで死去した。ホックは1933年にハンガリーへ帰国し、亡命中に執筆したホルティ体制批判の論説に対し翌年11月に有罪判決を受けた。彼は1935年に恩赦を受けるが、1936年10月に死去する。

リンデルについては、1930年代の動向を明らかにする情報がないが、第二次世界大戦開戦時にベオグラードにいたことが判っている。彼はパルチザンとも関わりを持ちながら、1944年末にイギリスへの亡命を申請するが却下される。その後、彼はハンガリーに戻って一時ハンガリー共産党へ入党するが、1946年2月に離党し、間もなくハンガリーからフランスへと去る。アメリカ合衆国への査証取得に失敗した彼は1950年4月にベオグラードへ戻り、1962年4月にソンボル **Сомбор**/ **Sombor** [ゾンボル **Zombor**] で死去した¹⁵。

以上のように、「十月革命」への参加経験を共通項とした「亡命者」は、国際的な承認を得られないまま1920年代半ばまでに当時のハンガリー政府に政治的に敗北した。彼らの多くが第二次世界大戦の終結までに亡くなり、第二次世界大戦後に生き残っていた者の中でも実際にハンガリー政治に携わることができた人物はほとんどいなかった。

しかし、それは「亡命者」の政治活動を論じることの重要性を否定することにはならない。繰り返しになるが、第一次世界大戦後の中央ヨーロッパの政治枠組みを考える上で、労働者や農民との同盟を目指して講和条約の対案を模索した彼らの政治的立場は、権威主義的なハンガリー政府だけでなくファシズムや共産主義とも異なる講和条約修正主義の一例として位置づけられるからである。パリ講和会議体制の対案の提示を試みた「亡命者」が国際的な承認を得られない中、彼らは列強に自身の主張を発信するために戦後体制の枠組みを利用するようになった。カーロイへの訴追の不当性を訴える際にトリアノン条約違反を根拠としたのは、その最たる例であった。

反ホルティ派のハンガリー系亡命政治家は幅広く結集することができず、活動拠点となりうる統一組織の形成にも失敗した。「亡命者」は「十月革命」への参加経験を共通項としていたため、ハンガリー政府との差異化を図って領土修正の主張を回避し、また共産主義とも一定の距離を取ろうとした。その上で旧協商国主導で形成されたパリ講和会議体制の対案を最終的には模索した。このため、彼らの政治的正統性を認めうる有力な後ろ盾を得ることが容易ではなく、結果的に彼らの活動方針の選択肢を狭めたとも考えられる。1919

¹⁴ Ablonczy, "Instead of America. Immigration and Governmental Influence in the Hungarian Émigré Community of France between the Two World Wars," 330.

¹⁵ Hornyák, „Nem akarok több katonát látni”: Linder Béla - Egy politikai kalandor portréja,” 30-31.

年秋から 1920 年代半ばにかけての「亡命者」の政治活動の変遷は、パリ講和会議が規定した政治枠組みの強固さとその背後にある列強の政治的影響力の大きさを結果的に証明しており、第一次世界大戦後のヨーロッパにおける政治枠組みを考察する上で重要な示唆を与えている。

参考文献

未刊行史料

文書館史料

- ・ Magyar Országos Levéltár [ハンガリー国立文書館]
K27 Minisztertanácsi jegyzőkönyvek [閣議録] 1918-1920 年分参照。
<http://adatbazisokonline.hu/adatbazis/minisztertanacsi-jegyzokonyvek-1867-1944> で検索可能
- ・ アジア歴史資料センター
外務省外交史料館 大使会議／議事録
第四十三巻～第四十四巻、第四十六巻、第四十九巻、第五十一巻～第五十四巻
<http://www.jacar.go.jp/>で検索可能

ブダペシュト市立サボー・エルヴィン図書館所蔵史料

- ・ Budapest Gyűjtemény, Ritkaságok Gyűjtemény [ブダペシュト・コレクション、貴重書コレクション] Q 09/1802
Nagy, György és Ács, Jenő, *Károlyi Mihály elleni vagyoni felelősség megállapítása iránt indított per előkészítő irata* [『カーロイ・ミハーイに対する財産責任の決定に向けて開始された裁判の準備文書』], 1922.

オーストリア国立図書館所蔵史料

- ・ 543343-B
Le faux Parlementarisme de la dictature militaire et la necessite du vrai Parlementarisme en Hongrie, Vienne, Août, 1922
- ・ 543409-B
Der Scheinparlamentarismus der Militärdiktatur u. die Notwendigkeit des wahren Parlamentarismus in Ungarn. Denkschrift an die Mitglieder der interparlamentarischen Konferenz. Überreicht durch eine Gruppe der ungar. demokratischen u. republikanischen Emigranten, Wien, August, 1922
- ・ 543344-B
On the sham Parliamentary Government instituted by a military dictatorship in Hungary and on the need of replacing it by true Parliamentaryism. An Appeal to the members of the Interparliamentary Conference at Vienna. Submitted by a group of Hungarian democratic and republican emigrés, Vienna, August, 1922.

日本国立国会図書館所蔵史料

- ・ 『列國議會同盟會議報告書. 第 20 回』、衆議院事務局、1923 年。

公刊史料

議事録

- Az 1910. évi június hó 21-ére hirdetett országgyűlés képviselőházának naplója [『1910 年 6 月 21 日召集国会代議院日誌』, XXVII. kötet, Budapest, Az Athenaeum Irodalmi és Nyomdai Részvénytársaság, 1916.
- Az 1910. évi június hó 21-ére hirdetett országgyűlés főrendiházának naplója [『1910 年 6 月 21 日召集国会貴族院日誌』, IV. kötet, Budapest, Az Athenaeum Irodalmi és Nyomdai Részvénytársaság, 1917.
- Az 1920. évi február hó 16-ára hirdetett nemzetgyűlés naplója [『1920 年 2 月 16 日召集国民議会日誌』, Budapest, Az Athenaeum irodalmi és nyomdai részvénytársulat könyvnyomdája. IV. kötet, VI. kötet, 1920; XI. kötet, 1921.
- Az 1922. június hó 16-ára hirdetett Nemzetgyűlés naplója [『1922 年 7 月 16 日召集国民議会日報』, IV. köt., Budapest, Az Athenaeum irodalmi és nyomdai részvénytársulat könyvnyomdája, 1922.
- Az 1927. évi január hó 25-ére hirdetett országgyűlés felsőházának naplója [『1927 年 1 月 25 日召集国会上院日誌』, IV. kötet, Budapest, Az Athenaeum Irodalmi és Nyomdai Részvénytársulat, 1929.
- Az 1927. évi január hó 25-ére hirdetett országgyűlés képviselőházának naplója [『1927 年 1 月 25 日召集国会下院日誌』, Budapest, Az Athenaeum Irodalmi és Nyomdai Részvénytársulat XXII. kötet, XV. kötet: 1929.
- Az 1945. évi november hó 29-ére összehívott nemzetgyűlés irományai [『1945 年 11 月 29 日召集国民議会文書』, I. kötet, Budapest, Az Athenaeum Irodalmi és Nyomdai Részvénytársulat, 1946.
- Union Interparlementaire, *Compte Rendu de la Xxe Conférence Tenue a Vienne du 28 au 30 Août 1922*, Genève, Bureau Interparlementaire, 1923.

法令集

- Grecsák, Károly és Lányi, Márton, *1918. évi törvénycikkek: Az összes élő törvények tárgymutatójával* [『1918 年法令集: 全ての有効な法律の用語索引付き』, Budapest, Révai Testvérek Irodalmi Intézet Részvénytársaság Kiadása, 1919.
- Térfy, Gyula (jegyzetekkel ellátta), *Magyar törvénytár 1921. évi törvénycikkek* [『ハンガリー法典 1921 年諸法令』, Budapest, Franklin-Társulat, 1922.

年鑑

- A Magyar Kir. Központi Statisztikai Hivatal (szerk.), *Magyar statisztikai évkönyv, Új folyam XVIII. 1910.: A kereskedelemügyi magyar kir. miniszter rendeletéből* [『ハンガリー統計年鑑 新巻第 18 巻 1910 年: ハンガリー王国首相通商法規より』, Budapest, Az Athenaeum irodalmi és nyomdai részvénytársulat könyvnyomdája, 1911.
- Baján, Gyula (szerk.), *Parlamenti Almanach: az 1922-1927. évi Nemzetgyűlésre* [『国会年鑑: 1922-1927 年国民議会について』, Budapest, A Magyar Távirati Iroda R. T., 1922.
- Vidor, Gyula (szerk.), *Nemzetgyűlés almanach 1920-1922: A nemzetgyűlés tagjainak életrajzi*

adatai [『国民議会年鑑 1920-1922 年：国民議会議員の経歴情報』] , Budapest, a Magyar Lap- és Könyvkiadó Részvénytársaság kő- és könyvnyomdája, 1921.

新聞

- ・ *Arbeiter Zeitung* 『労働者新聞』：オーストリア社会民主党機関紙
ドイツ語日刊紙、発行地：ウィーン、1919-21 年分参照。
- ・ *Bácsmezei Napló* 『バーチ県日報』
ハンガリー語日刊紙、発行地：スボティツァ [サバトカ]、1921 年分参照。
- ・ *Bécsi Magyar Ujság* 『ウィーン・ハンガリー新聞』
ハンガリー語日刊紙、発行地：ウィーン、全刊行期間（1919-1923 年）分参照。
- ・ *Az Ember* 『人間』
ハンガリー語週刊紙、発行地：ウィーン、1919-1920 年分参照。
- ・ *Kassai Napló* 『カッシャ日報』
ハンガリー語日刊紙、発行地：コシツェ [カッシャ]、1921 年分参照。
- ・ *Magyar Ujság* 『ハンガリー新聞』
ハンガリー語日刊紙、発行地：ブラチスラヴァ、1921 年分参照。
- ・ *Népszava* 『人民の声』：ハンガリー社会民主党機関紙
ハンガリー語日刊紙、発行地：ブダペシュト、発行年：1873 年～現在、
1919-1920 年分参照。
- ・ *Neues Politisches Volksblatt* 『新政治民族新聞』
ドイツ語日刊紙、発行地：ブダペシュト、発行年：1877-1940 年、1914 年分参照。
- ・ *8 Órai Ujság* 『八時新聞』
ハンガリー語日刊紙、発行地：ブダペシュト、発行年：1915-1944 年、
1922 年分参照。
- ・ *Pesti Hirlap* 『ペシュト新聞』
ハンガリー語日刊紙、発行地：ブダペシュト、発行年：1878-1944 年、
1922 年分参照。
- ・ *Pester Lloyd* 『ペシュター・ロイド』
ドイツ語日刊紙（1 日 2 回発行）、発行地：ブダペシュト、発行年：1854-1945 年、
1921 年分参照。
- ・ *Slovenský denník* 『スロヴァキア日報』：
スロヴァキア語日刊紙、発行地：ブラチスラヴァ、発行年：1919-1935 年、
1920 年分参照。
- ・ *Szózat* 『請願』
ハンガリー語日刊紙、発行地：ブダペシュト、発行年：1919-1926 年、
1922 年分参照。
- ・ *Világ* 『世界』
ハンガリー語日刊紙、発行地：ブダペシュト、発行年：1910-1926 年、
1918-19 年分参照。

- ・ Venkov 『田園』：チェコスロヴァキア農業党機関紙
チェコ語日刊紙、発行地：プラハ、発行年：1906-1945 年、1921 年分参照。
- ・ Világosság 『光明』：亡命ハンガリー社会民主党中央派系
ハンガリー語週刊紙、発行地：ウィーン、発行年：1920-1921 年他、
1920-21 年分参照。

日記・書簡集・史料集・全集等

- ・ Ádám, Magda és Ormos, Mária, *Francia diplomáciai iratok a Kárpát-medence történetéről 1918-1919* [『カルパチア盆地の歴史に関するフランス外交文書 1918-1919 年』], Budapest, Akadémiai Kiadó, 1999.
- ・ Ádám, Magda, György, Litván et Ormos, Mária (rédac.), *Documents Diplomatiques Français sur l'Histoire du Bassin des Carpates 1918-1932 I-V*, Budapest, Akadémiai Kiadó, 1993-2010.
Volume I: Octobre 1918-Août 1919, Budapest, Akadémiai Kiadó, 1993.
Volume II: Août 1919-Juin 1920, Budapest, Akadémiai Kiadó, 1995.
- ・ Mucsi, Ferenc, és Szabó, Ágnes (összeáll. és szerk.), *Kunfi Zsigmond válogatott irasai* [『クンフィ・ジグモンド著作選集』], Budapest, Kossuth Könyvkiadó, 1984.
- ・ Gyurgyák, János, and Kövér, Szilárd (szerk.), *A kommunizmus kilátástalansága és a szocializmus reformációja: Válogatás politikaelméleti írásaiból* [『共産主義の絶望と社会主義の改革：政治理論の著作からの選集』], Budapest, Héttorony Könyvkiadó, 1989.
- ・ Gyurgyák, János, és Litván, György (szerk.), *Jászi Oszkár Bibliográfia* [『ヤーシ・オスカー文献目録』] Budapest, MTA Történettudományi Intézet- Századvég Kiadó, 1991.
- ・ Litván, György, és Varga, F. János (válogatta, szerkesztette és a jegyzeteket készítette,) *Jászi Oszkár publicisztikája* [『ヤーシ・オスカー刊行物』], Budapest, Magvető Könyvkiadó, 1981.
- ・ ————— (összeállította, jegyzetekkel ellátta), *Jászi Oszkár válogatott levelei* [『ヤーシ・オスカー書簡選集』], Budapest, Magvető Könyvkiadó, 1991.
- ・ Litván, György, *Homage to Danubia*, György Litván, Lanham, Maryland, and London, Rowman & Littlefield, 1995.
- ・ ——— (sajtó alá rendezte), *Jászi Oszkár naplója 1919-1923* [『ヤーシ・オスカーの日記 1919-1923 年』], Budapest, MTA történettudományi Intézet, 2001.
- ・ Károlyi Mihály, (Litván György válogatta, szerkesztette és a jegyzeteket készítette), *Az új Magyarországért: Válogatott írások és beszédek 1908-1919* [『新しいハンガリーのために：著作・講演選集 1908-1919 年』], Budapest, Magvető Könyvkiadó, 1968.
- ・ Kiss, Szilvia (vál., sajtó alá rendezte), *Károlyi Mihály válogatott írásai: 1920-1946 I-II* [『カーロイ・ミハーイ著作選集：1920-1946 年 I - II』], Budapest, Tanulmány Kiadó, 1964.
- ・ Litván, György (I), és Hajdu, Tibor (II-VI), (szerk.) *Károlyi Mihály levelezése I-VI* [『カーロイ・ミハーイ往復文書 I - VI』], Budapest, Akadémiai Kiadó and Napvilág Kiadó, 1978-2014.

- Károlyi Mihály levelezése I. 1905-1920*, Budapest, Akadémiai Kiadó, 1978.
- Károlyi Mihály levelezése II. 1921-1925*, Budapest, Akadémiai Kiadó, 1990.
- Károlyi Mihály levelezése III. 1925-1930*, Budapest, Akadémiai Kiadó, 1992.
- ・ A Magyar Szocialista Munkáspárt Központi Bizottságnak Párttörténeti Intézete, *A magyar forradalmi munkásmozgalom története* [『ハンガリー革命労働運動史』], 1.kötet, Budapest, Kossuth Könyvkiadó, 1966.
 - ・ Mérei, Gyula (összeállította és sajtó alá rendezte), *A magyar polgári pártok programjai 1867-1918* [『ハンガリーの市民諸政党の綱領 1867-1918 年』], Budapest, Akadémiai Kiadó, 1971.
 - ・ Mucsi Ferenc-Szabó Ágnes (szerk.), *Kunfi Zsigmond válogatott irasai*, Budapest, Kossuth, 1984.
 - ・ 村田陽一編訳『コミンテルン資料集 第1巻』、大月書店、1978年。

回顧録

- ・ Böhm, Vilmos, *Két forradalom tűzében: Októberi forradalom, Proletárdiktatúra, Ellenforradalom* [『二つの革命の炎の中で: 十月革命、プロレタリア独裁、反革命』], Bécs, Bécsi Magyar Kiadó, 1923.
- ・ Bölöni György, *Friss szemmel* [『新たな目で』], Budapest, Szépirodalmi Könyvkiadó, 1968.
- ・ Buza, Barna [et al.], *Öt év múltán: a Károlyi-korszak előzményei* [『5年経って: カールイ時代の前提』], Budapest, Globus, 1923.
- ・ Garami, Ernő, *Forrongó Magyarország* [『反乱するハンガリー』], Budapest, Primusz Könyvkiadó, 1922.
- ・ Hajdu, Gyula, *Harcban elnyomók és megszállók ellen* [『抑圧者と占領者に対する戦いの中で』], Pécs, Mecsek, 1957.
- ・ Jászi, Oszkár, *Magyar kálvária, magyar feltámadás: a két forradalom értelme jelentősége és tanulságai*, Bécs, Bécsi Magyar Kiadó, 1920.
- ・ Jászi, Oscar, *Revolution and Counter-revolution in Hungary*, London, P.S. King, 1924.
- ・ Károlyi, Mihály, *Egy egész ellen* [『全世界に対抗して』], München, Verlag für Kulturpolitik, 1923./ *Gegen die ganze Welt*, München, Verlag für Kulturpolitik, 1924./ *Egy egész világ ellen*, Budapest, Gondolat, 1965.
- ・ Károlyi Mihály (Litván György válogatta, szerkesztette és a jegyzeteket készítette), *Az új Magyarországért: Válogatott írások és beszédek 1908-1919* [『新しいハンガリーのために: 1908-1919年の著作・講演選集』], Budapest, Magvető Könyvkiadó, 1968.
- ・ Károlyi, Mihály, *Hit, illúziók nélkül* [『幻想なき信頼』], Budapest, Magvető és Szépirodalmi Könyvkiadó, 1977.
- ・ Ormos, Ede, *Mi okozta Magyarország szétbomlását?* [『何がハンガリーの解体を引き起こしたのか』] Wien, Verlag Julius Fischer, 1921.
- ・ Szende, Pál, *Új Október felé* [『新しい十月の方向へ』], Bécs, Bécsi Magyar Kiadó, 1922.

二次文献

欧語書籍

- Ablonczy, Balázs, *Teleki Pál*, Budapest, Osiris Kiadó, 2005./ *Pál Teleki (1879-1941): The Life of a Controversial Hungarian Politician*, Wayne, Center for Hungarian Studies and Publications Inc., 2006.
- ———, *Trianon-legendák* [『トリアノン諸伝説』], Budapest, Jaffa Kiadó, 2010.
- Ádám, Magda, *Magyarország és a kisantant a harmincas években* [『1930年代におけるハンガリーと小協商』], Budapest, Akadémiai Kiadó, 1968.
- ———, *The Versailles System and Central Europe*, Aldershot and Burlington, Ashgate Publishing, 2004.
- Arday, Lajos és Katona, Tamás, *110 év : Az Interparlamentáris Unió Magyar Nemzeti Csoportjának története* [110年：列国議会同盟ハンガリー国民団の歴史], Budapest, Magyar Országgyűlés, 2006.
- Bacsa, Gábor, *A magyar-jugoszlav(S.H.S.) határ megállapítása és kitűzés: (A Trianoni szerződés szerint) 1921-1924* [『ハンガリー・ユーゴスラヴィア(S.H.S.)国境の決定と確定：(トリアノン条約によって) 1921-1924年』], Budapest, Püski, 1998.
- Bátonyi, Gábor, *Britain and Central Europe 1918-1933*, Oxford, Clarendon Press, 1999.
- Boyce, Robert (ed.), *French Foreign and Defence Policy 1918-1940: The Decline and Fall of a Great Power*, London, Routledge, 1998.
- Combe, Sonia et Cingal, Grégory, *Retour de Moscou: Les archives de la Ligue des droits de l'homme 1898-1940*, Paris, La Découverte, 2004.
- Congdon, Lee, *Exile and Social Thought: Hungarian Intellectuals in Germany and Austria, 1919-1933*, Princeton, Princeton University Press.
- ———, *Seeing Red: Hungarian Intellectuals in Exile and the Challenge of Communism*, DeKalb, Northern Illinois University Press, 2001
- Coeuré, Sophie, *La mémoire spoliée : les archives des Français, butin de guerre nazi puis soviétique (de 1940 à nos jours)*, Paris, Payot, 2007.
- Deak, Francis, *Hungary at the Paris Peace Conference: The Diplomatic History of the Treaty of Trianon*, New York, Columbia University Press, 1942.
- Drucker, György, *Berzeviczy Albert és az Interparlamentáris Unió* [『ベルツェヴィツィ・アルベルトと列国議会同盟』], Pécs, Pécsi Egyetemi Kiadó, 1935.
- Duin, Pieter C. van, *Central European Crossroads: Social Democracy and National Revolution in Bratislava (Pressburg) 1867-1921*, New York-Oxford, Berghahn, 2009.
- Frank, László, *Café Atlantis* [『カフェ・アトランティス』], Budapest, Gondolat, 1963.
- Frank, Tibor, *Double Exile: Migrations of Jewish-Hungarian Professionals through Germany to the United States, 1919-1945*, Bern, Peter Lang, 2009.
- Fukász, György, *A magyarországi polgári radikalizmus történetéhez, 1900-1918* [『ハンガリーのブルジョワ急進主義の歴史によせて：1900-1918年：ヤーシ・オスカーのイデオロギーの評価』], Budapest, Gondolat, 1960.
- G. Fodor, Gábor, *Gondoljuk újra a polgári radikálisokat* [『市民急進主義を再考しよう』],

- Budapest, L'Harmattan, 2004.
- ・ Gratz, Gusztáv (szerk.), *A bolsevizmus Magyarországon* [『ハンガリーにおけるボリシェヴィズム』], Budapest, Franklin-társulat, 1921.
 - ・ ———, *A forradalmak kora: Magyarország története 1918-1920* [『諸革命の時代：ハンガリー史 1918-1920 年』], Budapest, Magyar Szemle Társaság, 1935.
 - ・ Gungl Ferenc, *A baranyai-pécsi munkásmozgalom története az antant-szerb megszállás időszakában(1918-1921)* [『協商国＝セルビア占領期のバラニャ＝ペーチ労働運動史 (1918-1921 年)』], Pécs, Baranya M. Lvt., 1985.
 - ・ Gyurgyák, János (Bibliográfia. Összeáll. és a bevezetőt írta), *Szende Pál: Paul Szende 1879-1934* [『センデ・パール：1879-1934 年』], Budapest, Fővárosi Szabó Ervin Könyvtár, 1985.
 - ・ ———, *Ezzé lett magyar házátok: A magyar nemzeteszmé és nacionalizmus története* [『ハンガリー人の祖国はこうなった：ハンガリーの民族意識とナショナリズムの歴史』], Budapest, Osiris Kiadó, 2007.
 - ・ Hajdu, Tibor, *Az őszirózsás forradalom* [『ヒナギク革命』], Budapest, Kossuth Könyvkiadó, 1963.
 - ・ ———, *Az 1918-as magyarországi polgári demokratikus forradalom* [『1918 年のハンガリー・ブルジョワ民主主義革命』], Budapest, Kossuth Könyvkiadó, 1968.
 - ・ ———, *A magyarországi Tanácsköztársaság* [『ハンガリーの評議会共和国』], Budapest, Kossuth Könyvkiadó, 1969.
 - ・ ———, *Károlyi Mihály : Politikai életrajz* [『カーロイ・ミハーイ：政治的伝記』], Budapest, Kossuth Könyvkiadó, 1978.
 - ・ ———, *Ki volt Károlyi Mihály?* [『カーロイ・ミハーイとは誰か』] Budapest, Napvilág Kiadó, 2012.
 - ・ Hanák, Péter, *Jászi Oszkár dunai patriotizmusa* [『ヤーシ・オスカーのドナウ愛国主義』], Budapest, Magvető Könyvkiadó, 1985.
 - ・ Hanebrink, Paul A., *In Defense of Christian Hungary: Religion, Nationalism, And Antisemitism, 1890-1944*, New York: Cornell University Press, 2006.
 - ・ Hauszmann, Janos, *Bürgerlicher Radikalismus und demokratisches Denken im Ungarn des 20. Jahrhunderts : der Jászi-Kreis um "Huszadik Század" (1900-1949)*, Frankfurt am Main-New York-Bern-Paris, Lang, 1988.
 - ・ Haslinger, Peter, *Arad, November 1918 Oszkár Jászi und die Rumänien in Ungarn 1900 bis 1918*, Wien-Köln-Weimar, Böhlau Verlag, 1993.
 - ・ Hornyák Árpád, *Magyar-jugoszláv diplomáciai kapcsolatok 1918-1927* [『ハンガリー・ユーゴスラヴィア外交諸関係 1918-1927 年』], Novi Sad, Forum, 2004.
 - ・ Inter-Parliamentary Union (ed.), *The Inter-parliamentary Union from 1889 to 1939 -- A publication issued by the Inter-parliamentary Bureau to commemorate the fiftieth anniversary of the Union*, Lausanne, Payot, 1939.
 - ・ Irvine, William D., *Between Justice and Politics: The Ligue des Droits de L'Homme 1898-1945*, Stanford, Stanford University Press, 2007.

- ・ Jászi, Oszkár, *A nemzeti államok kialakulása és a nemzetiségi kérdés* [『国民国家の形成と民族問題』], Budapest, Grill Károly, 1912.
- ・ ———, *Mi a radikalizmus?* [急進主義とは何か?], Budapest, Országos Polgári Radikális Párt, 1918.
- ・ ———, *A Monarchia jövője: a dualizmus bukása és A Dunai Egyesült Államok* [『君主国の未来: 二重制の崩壊とドナウ合衆国』], Budapest, Új Magyarország Rt., 1918. / *Der Zusammenbruch des Dualismus und die Zukunft der Donaustaaten*, Wien, Manzsche Verlags- und Universitäts- Buchhandlung, 1918.
- ・ ———, *Magyarország jövője és a Dunai Egyesült Államok* [『ハンガリーの未来とドナウ合衆国』], Budapest, Maecenas, 1988.
- ・ ———, *Magyar kálvária, magyar feltámadás: a két forradalom értelme jelentősége és tanulságai* [『ハンガリーのゴルゴダの丘、ハンガリーの復活: 二つの革命の意義の重要性和諸教訓』], Bécs, Bécsi Magyar Kiadó, 1920.
- ・ ———, *Magyariens Schuld, Ungarns Sühne: Revolution und Gegenrevolution in Ungarn*, München, Verlag für Kulturpolitik, 1923. / [Jászi, Oscar,] *Revolution and Counter-revolution in Hungary*, London, P.S. King, 1924.
- ・ ———, *The Dissolution of the Habsburg Monarchy*, Chicago, The University of Chicago Press, 1929 (reprinted in 1961).
- ・ Judson, Pieter M., *Exclusive Revolutionaries: Liberal Politics, Social Experience, and National Identity in the Austrian Empire, 1848-1914*, Ann Arbor, University of Michigan Press, 1996.
- ・ Juhász, Gyula, *Magyarország külpolitikája 1919-1945* [『ハンガリー外交: 1919-1945年』], Budapest, Kossuth Könyvkiadó, 1975.
- ・ Juhász Nagy, Sándor, *A magyar októberi forradalom* [『ハンガリーの十月革命の歴史』], Budapest, Cserépfalvi, 1945.
- ・ Kiraly, Bela K., Pastor, Peter, and Sanders, Ivan, *Essays on World War I: Total War and Peacemaking, A Case Study on Trianon*, New York, Columbia University Press, 1982.
- ・ Kunfi, Zsigmond (et. al.), *Középeurópa: A Társadalomtudományi Társaság által rendezett vita* [『中欧: 社会科学協会で行われた論争』], Budapest, Politzer Zsigmond és Fia Kiadása, 1916.
- ・ Linder, Béla, *Kell-e katona?: A militarizmus csődje—Tanulmány a leszerelésről—* [『軍人は必要か: 軍事主義の失敗—武装解除についての教訓—』], Budapest, Lantos A. Bizománya, 1919.
- ・ Litván, György, *"Magyar gondolat - szabad gondolat" : nacionalizmus és progresszió a század eleji Magyarországon* [『「ハンガリー思想——自由思想」: 世紀初頭ハンガリーにおけるナショナリズムと進歩主義』], Budapest, Magvető Könyvkiadó, 1978.
- ・ ———, *Jaszi Oszkar*, Budapest, Osiris, 2003. / *A Twentieth-century Prophet: Oscar Jaszi 1875-1957*, Budapest & New York, Central European University Press, 2006.
- ・ L. Nagy, Zsuzsa, *Forradalom és ellenforradalom a Dunántúlon 1919* [『ドナウ川西岸地域における革命と反革命 1919年』], Budapest, Kossuth könyvkiadó, 1961.

- ・ ———, *A párizsi béke konferencia és Magyarország 1918-1919* [『パリ講和会議とハンガリー 1918-1919 年』], Budapest, Kossuth Könyvkiadó, 1965.
- ・ ———, *Szabadszónokosság a XX.században* [『20 世紀のフリーメイソンリー』], Budapest, Kossuth Könyvkiadó, 1977.
- ・ ———, *Bethlen liberális ellenzéke (A liberális polgári pártok 1919-1931)* [『ベトレンの自由主義反対派 (自由主義市民諸政党 1919-1931 年)』], Budapest, Akadémiai Kiadó, 1980.
- ・ ———, *The Liberal Opposition in Hungary 1919-1945*, Budapest, Akadémiai Kiadó, 1983.
- ・ ———, *Liberális pártmozgalmak 1931-1945* [『自由主義政党諸運動』], Akadémiai Kiadó, 1986.
- ・ ———, *Szabadszónokosok* [『フリーメイソンリー』], Budapest, Akadémiai Kiadó, 1988.
- ・ ——— (szerk.), *Bóta Ernő Emlékkönyv* [『ボータ・エルネー記念本』], Debrecen, Kinizsi Nyomda, 1992.
- ・ Lojtkó, Miklós, *Meddling in Middle Europe: Britain and the 'Landes Between' 1919-1925*, Budapest, New York, Central European University Press, 2006.
- ・ McCartney, Carlie Aylmer., *Hungary and her Successors*, London, Oxford University Press, 1937.
- ・ Magocsi, Paul Robert, *Historical Atlas of Central Europe* (Rev Exp edition; History of East Central Europe Vol.1), Seattle, University of Washington Press, 2002.
- ・ Mayer, Arno J., *Wilson vs. Lenin: Political Origins of the New Diplomacy, 1917-1918*, Cleveland, World Pub., 1959./ A. J. メイア著、斉藤孝、木畑洋一訳『ウィルソン対レーニン：新外交の政治的起源 1917-1918 年 I - II』、岩波書店、1983 年。
- ・ ———, *Politics and Diplomacy of Peacemaking: Containment and Counterrevolution at Versailles, 1918-1919*, New York, A.A.Knopf, 1967.
- ・ Mazower, Mark, *Dark Continent: Europe's Twentieth Century*, New York, Random House, 1999 [Originally published from Allen Lane, London in 1998].
- ・ Mérei, Gyula, *Polgári radikalizmus Magyarországon : 1900-1919* [『ハンガリーにおけるブルジョワ急進主義 : 1900-1919 年』], Budapest, Terjedelem, 1947.
- ・ Mészáros, Károly, *Az őszirózsás forradalom és a Tanácsköztársaság parasztpolitikája 1918-1919 (Különös figyemmel Somogyra)* [『ヒナギク革命と評議会共和国の農民政策 1918-1919 年 (特にショモジに注目して)』], Budapest, Akadémiai Kiadó, 1966.
- ・ Mócsy, István I., *The effects of World War I : the uprooted: Hungarian refugees and their impact on Hungary's domestic politics, 1918-1921*, New York, Columbia University Press, 1983.
- ・ Orde, Anne, *British Policy and European Reconstruction after the First World War*, Cambridge, Cambridge University Press, 1990.
- ・ Ormos, Mária, *Padvától Trianonig: 1918-1920* [『パドヴァからトリアノンまで : 1918-1920 年』], Budapest, Kossuth Könyvkiadó, 1983.
- ・ Pastor, Peter, *Hungary between Wilson and Lenin: the Hungarian Revolution of 1918-1919 and the Big Three*, New York, Columbia University Press, 1976.
- ・ ———(ed.), *Revolutions and Interventions in Hungary and its Neighbor States, 1918-1919*,

New York, Columbia University Press, 1988.

- Pécs m. j. Város Tanácsa VB. Művelődési Osztálya valamint az MTA Dunántúli Tudományos Intézete részéről kijelölt szerkesztőbizottság (szerk.), *A Magyar Tanácsköztársaság pécsi-baranyai emlékkönyve* [『ハンガリー評議会共和国ペーチ＝バラニャ記念書』], Pécs, Pécs m. j. város Tanácsa VB Művelődésügyi Osztálya, 1960.
- Pritz, Pál, *Magyar diplomácia a két háború között* [『戦間期のハンガリー外交』], Budapest, Magyar Történelmi Társulat, 1995.
- ——— (szerk. -- Sipos, Balázs és Zeidler, Miklós közreműködésével), *Magyarország helye a 20. századi Európában* [『20 世紀のヨーロッパにおけるハンガリーの立場』], Budapest, Magyar Történelmi Társulat, 2002.
- ———, *Magyar külpolitikai gondolkodás a 20. században* [『20 世紀のハンガリー外交政策思想』], Budapest, Magyar Történelmi Társulat, 2006.
- Ránki, György, Hajdu, Tibor és Tilkovszky, Loránt (szerk.), *Magyarország története 1918-1919, 1919-1945* [『ハンガリーの歴史 1918-1919 年、1919-1945 年』], Budapest, Akadémiai Kiadó, 1976. ※本論文では 1978 年刊行の第 2 版を参照した。
- Romsics Ignác, *Bethlen István: Politikai életrajz* [『ベトレン・イシュトヴァーン：政治的伝記』], Budapest, Magyarságkutató Intézet, 1991./ *István Bethlen: A Great Conservative Statesman of Hungary, 1874-1946*, New York, Columbia University Press, 1995.
- ———, *A trianoni békészerződés* [『トリアノン講和条約』], Budapest, Osiris Kiadó, 2001.; Harmadik, bővített kiadás, 2007./ *The Dismantling of Historic Hungary: the Peace Treaty of Trianon, 1920*, New York, Columbia University Press, 2002./ *Der Friedensvertrag von Trianon*, Herne, Schäfer, 2005./ *Trianonská mierová zmluva*, Bratislava, Kalligram, 2006.
- ———, *Magyarország története a XX. században* (Harmadik, javított és bővített kiadás), Budapest, Osiris Kiadó, 2005.
- ———, *Történelem, történet írás, hagyomány: Tanulmányok és cikkek, 2002-2008*, Budapest, Osiris, 2008.
- Schlag, Gerald, *Die Kämpfe um das Burgenland 1921*, Wien, Österreichischer Bundesverlag, 1970.
- Schönwald, Pál, *A Károlyi-per* [『カーロイ裁判』], Budapest, Kossuth Könyvkiadó, 1985.
- Sée, Henri, *Historie de la Ligue des Droits de L'Homme (1898-1926)*, Paris, Ligue des Droits de L'Homme, 1927.
- Siklós, András, *Az 1918-1919. évi magyarországi forradalmak : források, feldolgozások* [1918-19 年のハンガリー諸革命：諸史料、諸著作], Budapest, Tankönyvkiadó, 1964.
- Szekfű, Gyula, *Három nemzedék: Egy hanyatló kor története* [『三代：ある退廃的な時代の歴史』], Budapest, „Élet” irodalmi és nyomda R. T., 1920.
- Szűts Emil, *Az elmerült sziget: A Baranyai Szerb-Magyar Köztársaság* [『埋没した島：バラニャ・セルビア＝ハンガリー共和国』], Pécs, Pannónia, 1991.
- Teleki, Paul, *The Evolution of Hungary and its Place in European History*, New York, The Macmillan Company, 1923.
- Tihany, Leslie Charles, *The Baranya Dispute 1918-1921: Diplomacy in the Vortex of*

- Ideologies*, Boulder: East European Quarterly, New York: Columbia University Press, 1978.
- Wandycz, Pieter S., *France and her Eastern Allies 1919-1925*, Minneapolis, Greenwood, 1962.
 - Zeidler, Miklós, *A revíziós gondolat* (『修正主義思想』), Budapest, Osiris Kiadó, 2001. / *Ideas on Territorial Revision in Hungary 1920-1945*, New York, Columbia University Press, 2007.
 - ———, *A labdaháztól a Népstadionig* (『球戯場から人民競技場まで』), Pozsony, Kalligram, 2012.

欧語論文

- Ablonczy, Balázs, „Francia diplomaták Magyarországon 1920-1934 [1920-1934 年のハンガリーにおけるフランス外交官],” *Századok*, 134.évf. (2000) 5.sz., 1149-1170.old.
- ———, “Instead of America. Immigration and Governmental Influence in the Hungarian Émigré Community of France between the Two World Wars,” *Hungarian Historical Review*, Vol. 1 (2012), Nos. 3-4, pp.315-336.
- Ádám, Magda, „A két királypuccs és a Kisantant [二つの国王によるクーデタと小協商],” *Történelmi Szemle*, 25. évf. (1982), 4.sz., 665-713.
- Allen, Richard E., “Oscar Jaszi and radicalism in Hungary, 1900-1919,” Michigan, Ann Arbor, University Microfilms International, 1972 [PhD. Dissertation at Columbia University].
- Angyalosi, Gergely, „Kassák Lajos és Lukács György viszonya [カッシャー・ラヨシュとルカーチ・ジェルジの関係],” *Irodalomtörténeti közlemények*, 91-92.évf. (1987-1988), 462-471.old.
- Bodó, Béla, “Paramilitary Violence in Hungary After the First World War,” *East European Quarterly*, Vol.38 (2004), No.2, pp.129-172.
- ———, “The White Terror in Hungary, 1919-1921: The Social Worlds of Paramilitary Groups,” *Austrian History Yearbook*, Volume 42 (2011), pp.133-163.
- Brubaker, Rogers and Feischmidt, Margit, “1848 in 1998: The Politics of Commemoration in Hungary, Romania, and Slovakia,” *Comparative Studies in Society and History*, Vol.44 (2002), No.4, pp.700-744.
- Congdon, Lee, “History and Politics in Hungary: the Rehabilitation of Oszkár Jászi,” *East European Quarterly*, Vol. 9 (1975), No.3, pp.315-329.
- Dénes, Iván Zoltán, “Reinterpreting a ‘Founding Father’: Kossuth Images and Their Contexts, 1848-2009,” *East Central Europe*, Vol.37 (2010), No.1, pp.90-117.
- Frank, Tibor, “Pioneers Welcome : The Escape of Hungarian Modernism to the US, 1919-1945,” *Hungarian Studies*, Vol. 8 (1993), No.2, pp.105-126.
- ———, “Between Red and White : The Mood and Mind of Hungary's Radicals, 1919-1920,” *Hungarian Studies*, Vol. 9 (1994), Nos.1-2, pp.105-126.
- ———, “Patterns of Interwar Hungarian Immigration to the United States,” *Hungarian Studies Review*, Vol. 30 (2003), Nos.1-2, pp.3-27.
- ———, “Approaches to Interwar Hungarian Migrations, 1919-1945,” *Hungarian Historical Review*, Vol. 1 (2012), Nos. 3-4, pp.337-352.

- Goriupp, Alisz, „Adalékok a külföldi magyar sajtó bibliographiájához [外国のハンガリー語出版物流文献目録に関するデータ],” *Magyar könyvszemle Új folyam*, 33. köt.(1926.évf.), 1-2. füzet, 124-133.old.
- Hajdu, Tibor, „Linder Béla és Pogány József a hadügy élén : A hadsereg bomlása [軍事の筆頭におけるリンデル・ベーラとポガーニ・ヨーゼフ:軍隊の解体],” *História* 30 (2008), no.9, 33-35.old.
- Hanák Péter, „Jászi Oszkár hazafisága [ヤーシ・オスカーの愛国主義],” *Világosság*, 1982./7., 427-428.old.
- Heverdle László, „A Martinovics páholy és a Világ [マルティノヴィチ・ロジと『世界』],” *Magyar könyvszemle*, 103. évf. (1987), 2. sz., 102-118.old.
- Holec, Roman, “Trianon Rituals or Considerations of Some Features of Hungarian Historiography,” *Historický časopis*, Vol. 59 (2011), Supplement, pp.25-48. (初出は Holec, Roman, „Trianonské rituály alebo úvahy nad niektorými javmi v maďarskej historiografii,” *Historický časopis*, 58/2 (2010), 291-312 str.)
- Hornyák, Árpád, „Magyar-Jugoszláv diplomáciai kapcsolatok 1918-1927: Az őszirózsás forradalom és a Tanácsköztársaság [ハンガリー・ユーゴスラヴィア外交諸関係 1918-1927 年 : ヒナギク革命と評議会共和国],” *Századok*, 137.évf. (2003) 6.sz., 1307-1331.old.
- ———, „Nem akarok több katonát látni” : Linder Béla - Egy politikai kalandor portréja [「これ以上の兵士を見たくない」: リンデル・ベーラ——ある政治的日和見主義者の肖像],” *Rubicon* 16. (2005), no.9, 28-31.old.
- Huszár, Zoltán, „Integrációs kísérlet a Duna-medencében a 19. század végétől a második világháború kezdetéig: Az Első Dunagőzhajózási Társaság (DGT/DDSG) története, pécsi bányászata, különös tekintettel a Társaság pécsi szociális és oktatási infrastruktúrájára [ドナウ盆地における 19 世紀末から第二次世界大戦開戦までの統合の試み: 第一ドナウ川汽船会社の歴史とペーチの鉱山労働者を同社によるペーチの社会・教育施設に注目して],” Doktori (PhD) disszertáció, Pécsi Tudományegyetem, 2007. [ペーチ大学提出の博士論文]
<http://www.idi.btk.pte.hu/dokumentumok/disszertaciok/huszarzoltanphd.pdf>
- Irinyi, Károly, „Jászi és a közép-európai államszövetség terve: Jászi Oszkár Mitteleurópa-konceptiójának értelmezése[ヤーシと中央ヨーロッパの国家連合計画: ヤーシ・オスカーの中欧概念の解釈],” *Világosság*, 1982./7., 418-422.old.
- Janicaud, Benjamin, “Les missions religieuses au sein de l’immigration hongroise en France (1927-1940),” *Cahiers de la Méditerranée*, Vol.78 (2009), pp.131-140.
- Laqua, Daniel, “Reconciliation and the Post-war Order: The Place of the *Deutsche Liga für Menschenrechte* in Interwar Pacifism,” Laqua, Daniel (ed.), *Internationalism Reconfigured: Transnational Ideas and Movements between the Two World Wars*, London & New York, I.B.Tauris, 2012, pp.209-237.
- Litván, György, “The Rediscovery of Oszkár Jászi,” *New Hungarian Quarterly*, Vol. 24 (1983), No.89, pp.109-110.

- ———, “Oszkár Jászi, a Danubian Patriot in America -- HISTORY-,” *New Hungarian Quarterly*, Vol. 24 (1983), No.92, pp.115-127.
- ———, „Károlyi Mihály és a forradalmak kora [カーロイ・ミハーイと諸革命の時代],” *A magyar történelem vitatott személyiségei* [『ハンガリー史の論争の的である諸人物』], Budapest, Kossuth Kiadó, 2008, 211-223.old.
- Mályusz, Elemér, „A vörös emigráció [赤い亡命者],” *Napkelet*, 9.évf. (1931), 1.sz., 2-21.; 2.sz., 97-110.; 3.sz., 243-250.; 4.sz., 329-339.; 5.sz., 425-445.; 6.sz., 515-539.; 7.sz., 623-650.; 8.sz., 714-753.; 9.sz., 825-837.; 10.sz., 901-904.; 11.sz., 965-969.; 12.sz., 1032-1036./ *A vörös emigráció*, Máriabesnyő, Attraktor, 2013.
- Markovits, Györgyi, „Magyar haladó sajtó francia földön [フランスの地でのハンガリー語進歩主義出版物],” *Magyar Könyvszemle*, 84.évf. (1968), 3sz., 246-261.old.
- ———, „A Bécsi Magyar Újság 1919. október-1923. december,” *Magyar könyvszemle*, 93.évf.(1977) 3.sz., 257-269.old.
- Martin, Lanny W. “The Government Agenda in Parliamentary Democracies,” *American Journal of Political Science*, Vol. 48, No. 3 (Jul., 2004), pp.445-461.
- Mócsy, István I., “Radicalization and counterrevolution : Magyar refugees from the successor states and their role in Hungary, 1918-1921,” Michigan, Ann Arbor, University Microfilms International, 1973 [PhD. Dissertation at University of California at Los Angeles].
- Nagy, Endre, „A Durkheim-sokk: Jászi találkozása az új szociológiával[デュルケーム・ショック:ヤーシの新たな社会学との出会い],” *Világosság*, 1982./7., 414-418.old.
- N. Szabó, Erzsébet, „Angol dokumentumok a Baranya-misszió működéséről [バラニャ派遣団の活動に関するイギリスの諸文書],” *Történelmi szemle*, 23. évf. (1981), 4.sz., 611-624.old.
- Ormos, Mária, „A Károlyi-kérdés [カーロイ問題],” *A magyar történelem vitatott személyiségei*, Budapest, Kossuth Kiadó, 2008, 224-233.old.
- Pastor, Peter, “Hungarian Territorial Losses during the Liberal-Democratic Revolution of 1918-1919,” Kiraly, Bela K., Pastor, Peter, and Sanders, Ivan, *Essays on World War I: Total War and Peacemaking, A Case Study on Trianon*, New York, Columbia University Press, 1982, pp.255-274.
- Pók, Attila, „Bűnbakkeresés a huszadik századi Magyarországon [20 世紀ハンガリーにおけるスケープゴート],” *Történelmi Szemle*, 47.évf.(2005), 1-2.sz., 47-67.old.
- ———, „A progresszió stációi: Jászi Oszkár Kossuth-képe [進歩主義者の屈辱:ヤーシ・オスカーのコンシュート描写],” Id., *A haladás hitele: Progresszió, bűnbakok, összeesküvők* [進歩の信用:進歩主義者、スケープゴート、陰謀者], Budapest, Akadémiai Kiadó, 2010, 68-93.old. (初出は Ormos, Mária (szerk.), *Magyar évszázadok: Tanulmányok Kosáry Domokos 90. születésnapjára* [『ハンガリーの諸世紀:コシヤーリ・ドモコシュ生誕 90 周年に寄せた諸研究』], Budapest, Osiris Kiadó, 2003, 170-183.old.)
- Pritz, Pál, „Reviziós törekvések a magyar külpolitikában 1920-1935 [1920-1935 年のハンガリーの外交政策における修正主義的な試み],” *Magyar Tudomány*, 24. köt. (1979), 4.sz., 272-279.old.

- ———, „Arisztokraták a magyar külügyi szolgálatban (1918-1944) [ハンガリー外交に従事する大貴族たち (1918-1944 年)] ,” *Jogtörténeti Szemle*, 2. évf. (1987), 2.sz., 45-64.old.
- ———, „Kun Béla után -- Horthy Miklós előtt Magyarország és az antant 1919 nyarán [1919 年夏におけるクン・ベール後——ホルティ・ミクローシュ前のハンガリーと協商国] ,” *Múltunk*, 55. évf. (2010), 3.sz., 25-45.old.
- Romsics, Gergely, „A Habsburg Monarchia felbomlásának osztrák és magyar mítoszai az emlékirat-irodalom tükrében [回顧録・文献に見るハプスブルク君主国の解体のオーストリアとハンガリーの神話] ,” Romsics, Ignác(szerk.), *Mítoszok, legendák, tévhitek a 20.századi magyar történelemről* [『20 世紀ハンガリー史に関する神話、伝説、誤りの信仰』] , Budapest, Osiris Kiadó, 2005, 87-131.old.
- Romsics, Ignác, „Huszadik századi magyar politikai rendszerek [20 世紀ハンガリー政治諸体制] ,” *Korunk*, 21.évf. (2010), 4.sz, 3-17.old.
- Sharp, Alan, “The Enforcement of the Treaty of Versailles, 1919-1923,” Fischer, Conan and Sharp, Alan (ed.), *After the Versailles Treaty: Enforcement, Compliance, Contested Identities*, London and New York, Routledge, 2008, pp.5-20.
- Simon, Attila, „Magyarország felbomlása és a trianoni békeszerződés a magyar és szlovák kollektív emlékezetben 1918-1920 (A szlovák-magyar történelem-vegyesbizottság idei éves konferenciája. Érsekújvár, 2010. június 24-25.) [ハンガリーとスロヴァキアの集合的記憶におけるハンガリーの解体とトリアノン講和条約 1918-2010 年 (スロヴァキア＝ハンガリー歴史家混合委員会の本年の会議。エールシェクウーイヴァール、2010 年 6 月 24-25 日)] ,” *Fórum: Társadalomtudományi Szemle*, 12. évf. (2011), 2. sz., 153-154.old.
- Trencsényi, Balázs and Apor, Péter, “Fine-Tuning the Polyphonic Past: Hungarian Historical Writing in the 1990s, ” Antohi, Sorin and Trencsényi, Balázs (ed.), *Narratives Unbound: Historical Studies in Post-Communist Eastern Europe*, Budapest& New York, Central European University Press, 2007, pp.1-99.
- Wilson, Samuel Joseph, “Hungarian Plans for Danubian Organization, 1849-1925,” Michigan, Ann Arbor, University Microfilms International, 1991[PhD. Dissertation at Indiana University].
- Várady, Tibor, “On the Chances of Ethnocultural Justice in East Central Europe,” Kymlicka, Will and Opalski, Magda (ed.), *Can Liberal Pluralism be Exported? Western Political Theory and Ethnic Relations in Eastern Europe*, New York, Oxford University Press, 2001, pp.135-149.
- Varga, F. János, „Jászi antifasizmusa [ヤーシの反ファシズム主義] ,” *Világosság*, 1982./7., 423-426.old.
- Vezér, Erzsébet, „Emil Isac és a magyar progresszió: Levelezése Jászi Oszkárral [エミル・イサクとハンガリーの進歩主義者：ヤーシ・オスカルとの書簡集] ,” *Korunk*, 37.évf.(1978), 8.sz., 642-646.old.
- Wolbrecht, Christina; Campbell, David E., “Leading by Example: Female Members of Parliament as Political Role Models,” *American Journal of Political Science*, Vol. 51, No. 4 (Oct., 2007), pp.921-939.

日本語書籍

- ・ ベネディクト・アンダーソン（白石隆・白石さや 訳）『定本 想像の共同体：ナショナルリズムの起源と流行』、書籍工房早山、2007 年。
- ・ 大井孝『欧州の国際関係 1919-1946 フランス外交の視角から』、たちばな出版、2008 年。
- ・ カール・カーザー（越村勲・戸谷浩 編訳）『ハプスブルク軍政国境の社会史——自由農民にして兵士——』、学術出版会、2013 年。
- ・ 斉藤孝『戦間期国際政治史』、岩波書店、1978 年。
- ・ 篠塚敏生『ヴァイマル共和国初期のドイツ共産党：中部ドイツでの 1921 年「3 月行動」の研究』、多賀出版、2008 年。
- ・ 中澤達哉『近代スロヴァキア国民形成思想史研究—『歴史なき民』の近代国民法人説』、刀水書房、2009 年。
- ・ 西川正雄『社会主義インターナショナルの群像 1914-1923』、岩波書店、2007 年。
- ・ 羽場久渥子『ハンガリー革命史研究 東欧におけるナショナルリズムと社会主義』、勁草書房、1989 年。
- ・ フランク・ティボル（寺尾信昭 編訳）『ハンガリー西欧幻想の罫：戦間期の親英米派と領土問題』、彩流社、2008 年。
- ・ 山本明代『大西洋を越えるハンガリー王国の移民——アメリカにおけるネットワークと共同体の形成』、彩流社、2013 年。
- ・ ジョン・ルカーチ（早稲田みか 訳）『ブダペストの世紀末——都市と文化の歴史的肖像——』、白水社、1991 年。
- ・ 若森みどり『カール・ポランニー市場社会・民主主義・人間の自由』、NTT 出版、2011 年。

日本語論文

- ・ 姉川雄大「19-20 世紀ハンガリーにおける体育と軍事：国民化政策の失敗と統治の転換」、千葉大学提出博士論文、2008 年。
- ・ ———「二重君主国期ハンガリーにおける体育と自由主義ナショナルリズム——育てるべき市民の道徳と軍事化」、『東欧史研究』第 33 号、2011 年、3-23 頁。
- ・ 大久保明「イギリス外交とヴェルサイユ条約—条約執行をめぐる英仏対立、一九一九—一九二〇年—」、『法学政治学研究』第 94 号、2012 年、127-157 頁。
- ・ 斎藤稔「ハンガリー・ソビエト共和国（1919）—その成立と崩壊」、『歴史学研究』第 244 号、1960 年、11-22 頁。
- ・ ———「21 カ条から人民戦線へ——ハンガリー・ソビエト（1919）とブルガリア・クーデター（1923）の場合」、『歴史学研究』第 402 号、1973 年、1-11 頁。
- ・ 坂本清「チェコスロヴァキア＝オーストリア関係 1919-1922」、『国際関係学研究』（東京国際大学大学院国際関係学研究科編）第 20 号、2007 年、1-20 頁。
- ・ 辻河典子「ヤーシ・オスカーの 1920 年代初頭における地域再編構想——「ドナウ文化同盟」（1921 年）を手がかりに——」、『ヨーロッパ研究』第 8 号、63-82 頁。
- ・ ———「現代ハンガリー・ナショナルリズム試論—2010 年のカーロイ・ミハーイ像を

- めぐる論争から—」、『比較文学・文化論集』第 29 号、2012 年、48-67 頁。
- ・ ———「「亡命者」によるパリ講和会議主導の中・東欧国際体制への対案—ペーチでのユーゴ軍占領継続要求運動をめぐって(1919-1921 年)」、『東欧史研究』第 35 号、2013 年、61-77 頁。
 - ・ ———「1920 年代初頭のハンガリー系亡命者と中央ヨーロッパ政治情勢—『ウィーン・ハンガリー新聞』の動向を中心に—」、『境界研究』4 号、2013 年、53-75 頁。
 - ・ 寺尾信昭「ハンガリー十月革命の国家構想」、『西洋史学』第 123 号、208-222 頁。
 - ・ ———「ハンガリー革命（一九一八—十九年）における都市と農村」、『国際政治』第 96 号、1991 年、5-20 頁。
 - ・ ———「ハンガリー近現代史とユダヤ人——ヤーシ・オスカルにみるジェントリ—ユダヤ同盟——」、『西洋史学』、第 174 号、1994 年、54-65 頁。
 - ・ ———「ハンガリーにおける国家概念の再編と『東方ユダヤ人』」、『ロシア・東欧研究』第 6 号、2002 年、117-136 頁。
 - ・ 羽場久渥子「ハンガリー王国内諸民族の共産主義組織形成に関する一考察——革命期ロシアにおける動向」、『歴史学研究』459 号、1978 年、1-16 頁。
 - ・ ———「ハンガリー革命における国家機構：タナーチ（評議会）権力の構造、1919 年」、『スラブ研究』第 30 号、1983 年、33-70 頁。
 - ・ ———「ハプスブルク帝国末期のハンガリーにおける民族と国家：「ドナウ連邦」構想による中・東欧再編の試み」、『史学雑誌』第 93 編第 11 号、1984 年、1715-1750、1858-1857 頁。
 - ・ 濱口學「小協商の成立とフランスの東中欧政策」、『國學院法学』第 18 巻第 4 号、1981 年、137-160 頁。
 - ・ 播磨信義「ハンガリー・ソヴェト共和国憲法（1919 年）序説」、『山口大学教育学部研究論叢 第 1 部 人文科学・社会科学』第 24 号、1975 年、45-63 頁。
 - ・ ———「ハンガリー・ソヴェト共和国（一九一九年）におけるいわゆる「社会化」について」、『山口大学教育学部研究論叢 第 1 部 人文科学・社会科学』第 26 号、1977 年、55-70 頁。
 - ・ 平田武「戦間期ハンガリー政府党体制の成立過程(一九一九—一九二二年)」、『社会科学研究』、第 44 巻第 3 号、1992 年、1-63 頁。
 - ・ ———「ハンガリーにおける政府党体制と利益媒介システム（一）」、『社会科学研究』、第 48 巻第 2 号、1996 年、1-96 頁。
 - ・ ———「ハンガリーにおける政府党体制と利益媒介システム（二）」、『社会科学研究』、第 49 巻第 5 号、1998 年、77-180 頁。
 - ・ ———「1956 年革命とハンガリー現代史研究」、『東欧史研究』第 30 号、2008 年、55-73 頁。
 - ・ 南塚信吾「ハンガリー歴史学の現状」、『津田塾大学紀要』第 7 号、1975 年、45-61 頁。
 - ・ ———「ハンガリー革命の展開—トナーチ権力成立前史」、『現代思想』1976 年 2 号、243-265 頁。
 - ・ ———「ハンガリー社会民主党と農業問題——1890 年代の「農業社会主義」をめぐって——」、『歴史学研究』第 444 号、1977 年、1-15 頁。

- ・ 矢田俊隆、「1919年のオーストリア社会民主党とハンガリー・ソヴェト共和国の関係」、『北大法学論集』第27巻第3-4号、1977年、1-46頁。
- ・ 山本明代「ハンガリー国民共同体の形成と移民のネットワーク」、駒井洋・江成幸 編『ヨーロッパ・ロシア・アメリカのディアスポラ』、明石書店、2009年、260-274頁。
- ・ 吉田裕季「第一次世界大戦休戦時における連合国とオーストリアーハンガリー——パドヴァの休戦とその条項成立をめぐって」、『立正史学』第90号、2001年、47-61頁。
- ・ ———「ベオグラード軍事協定の締結とその性格」、『大学院年報』（立正大学大学院文学研究科編）、第19号、2001年、181-190頁。
- ・ ———「第一次世界大戦後のヨーロッパとヴェルサイユ体制理解のための一視点——世界史教科書の記述に見る民族自決原則の適用とハプスブルク帝国の解体」、『総合歴史教育』第39号、2003年、25-32頁。
- ・ ———「フランス軍主導によるウクライナ侵攻作戦（1918-1919）のベオグラード軍事境界線修正への影響」、『ロシア・東欧研究』第34号、2005年、157-167頁。
- ・ ———「ベオグラード軍事境界線の修正とルーマニア」、『立正史学』第110号、2011年、23-38頁。
- ・ ———「パリ講和会議におけるハンガリー・ルーマニア間の国境画定(1919)」、『立正史学』第113号、2013年、65-85頁。
- ・ ———「二重帝国解体後のハンガリーの国境画定問題：パリ講和会議における中・東欧政策を軸に」、立正大学提出博士論文、2013年。
- ・ ———「パリ講和会議におけるハンガリー・チェコスロヴァキア間の国境画定(1919)」、『立正史学』第115号、2014年、1-20頁。

書評等

日本語

- ・ 石井規衛「ヨーロッパ（現代—東欧）」、『史学雑誌』第99編第5号、1990年、388-389頁。
- ・ 辻河典子「書評 Litvan Gyorgy, *Jaszi Oszkar* (Budapest, Osiris, 2003)/*A Twentieth-century Prophet: Oscar Jaszi 1875-1957*(Budapest & New York, Central European University Press, 2006)」、『東欧史研究』第29号、2007年、48-60頁。

事典

- ・ Fónod, Zoltán (szerk.), *A cseh/ szlovákiai magyar irodalom lexikona 1918-2004* [『チェコ／スロヴァキアのハンガリー文学事典 1918-2004 年』] , Bratislava, Madách-Posonum, 2004.
- ・ *Magyar Katolikus Lexikon* [『ハンガリー・カトリック事典』] , IX.kötet, Budapest, Szent István Társult az Apotoli Szenszék Könyvkiadója, 2004.

web 文献

以下の web サイトは 2015 年 11 月 5 日に確認。

Académie Française

- Jules CAMBON: Éli en 1918 au fauteuil 40”
<http://www.academie-francaise.fr/les-immortels/jules-cambon>

Kakanien revisited

- Péter, Zoltán, „Stellungen und Stellungnahmen: Die Rolle der Wiener Ungarische Zeitung und ihr intellektuelles Umfeld (1919-1923),” *Kakanien revisited*, 29. 12. 2005.
<http://www.kakanien.ac.at/beitr/fallstudie/ZPeter1.pdf>

Magyar Elektronikus Könyvtár

- Borbándi, Gyula, *Nyugati magyar irodalmi lexikon és bibliográfia* [『西ハンガリー文学事典・文献目録』], Budapest, Hittel, 1992.
<http://mek.oszk.hu/04000/04038/html/biblio2.htm#213>
- „Őszirózsa [ヒナギク],” *Juhász Gyula összes versei* [『ユハース・ジュラ詩全集』],
<http://mek.niif.hu/00700/00709/html/vs191902.htm#60>

HVG.hu

- „Reggelre eltűnt a Károlyi-szobor [朝までにカーロイ像が消えた],” 2012. március 29.
http://hvg.hu/itthon/20120329_karolyi_szobor_elbontas

Múlt-kor

- Múlt-kor, MTI, „Károlyi nem volt hazaáruló [カーロイは祖国の裏切り者ではなかった],” 2010. június 21.
 1. Károlyi kormányzása kudarcot vallott [カーロイの統治は失敗した]
http://mult-kor.hu/20100621_karolyi_mihaly_nem_volt_hazaarulo?pIdx=1
 2. Bűnbakot kerestek [スケープゴートが探された]
http://mult-kor.hu/20100621_karolyi_mihaly_nem_volt_hazaarulo?pIdx=2
 3. Károlyit tévesen tüntetik fel bűnbakként [カーロイは誤ってスケープゴートとして描かれている]
http://mult-kor.hu/20100621_karolyi_mihaly_nem_volt_hazaarulo?pIdx=3
 4. Rosszkor, rossz helyen [不適切な時に、不適切な場で]
http://mult-kor.hu/20100621_karolyi_mihaly_nem_volt_hazaarulo?pIdx=4
- Múlt-kor, MTI, „Károlyi Mihály nem késlekedett az ország védelmével [プリツ・パール：カーロイ・ミハーイは国の防衛を遅らせなかった],” *Múlt-kor*, 2010. október 28.
http://mult-kor.hu/20101028_karolyi_nem_keslekedett_az_oroszag_vedelmevel

The New York Times

- “Hungarian Jews Protest: Ask Budapest Government to Prevent Further Massacres,” *The New York Times*, May 31, 1920.
<http://query.nytimes.com/mem/archive-free/pdf?res=9C0DE2DA143AEE32A25752C3A9639C946195D6CF>

Biografisch archief van het Parlementair Documentatie Centrum van de Universiteit Leiden [ライデン大学議会資料センター 伝記アーカイブ]

- ・ Mr. Dr. [sic.] D. A. P. N. Koolen
http://www.parlement.com/id/vg091l2f3au8/d_a_p_n_koolen

参議院

- ・ 「列国議会同盟（IPU）：参議院ホームページ」
<http://www.sangiin.go.jp/japanese/aramashi/keyword/ipu.html>

付録：第一次世界大戦後の中央ヨーロッパ地図



"Picture 38: East Central Europe, 1918-1923," Magocsi, Paul Robert, *Historical Atlas of Central Europe* (Rev Exp edition; History of East Central Europe Vol.1), Seattle, University of Washington Press, 2002, p.126 より筆者編集。